



みずほフィナンシャルグループ

統合報告書 2020

ディスクロージャー誌 本編

2019.4.1-2020.3.31

〈みずほ〉は、社会・経済・産業の構造変化をいち早くとらえ、
Afterコロナの社会におけるお客さまや社会の新たな課題に真摯に向き合い、
グループ一体でサポートすることで、お客さまとの新たなパートナーシップを構築し、
『次世代金融への転換』を目指していきます。



少子高齢化



グローバル化



デジタル化

新型コロナウイルス感染症に対する 〈みずほ〉の取り組み

お客さまに向けて

「みずほ新型コロナウイルス対応サポートファンド」の設立

新型コロナウイルス感染症の被害・影響拡大に伴い、新たに発生した短期の運転資金ニーズに対応。

1兆円(1号ファンドおよび2号ファンド合算)

「みずほアフターコロナ成長戦略アシストファンド」の設立

中堅・中小企業のお客さまの事業ポートフォリオ再構築や成長投資に関わる長期の資金ニーズにこたえるため、大口の設備資金等に活用いただけるファンドを設立。

2,000億円

資本性資金の提供・仲介による資金支援

お客さまへのメゾンファイナンスや資本性ローンの提供等に加え、資本市場領域においてもプライベート・キャピタル等新しい形の金融仲介機能を充実。

1,000億円超

「みずほライフサイエンス1号ファンド」の増額

先端医療の開発に取り組む企業の資本ニーズに応えるため、ファンド総額を増額。

50億円 → 100億円

「みずほアフターコロナ事業承継アシストファンド」の設立

コロナ後を担う次世代経営者への円滑な事業承継を支援するファンドを設立。

100億円

「アフターコロナ支援プロジェクト」の開始

アフターコロナにおける法人・個人のお客さまの「新しい生活様式」への取り組みを支援。

- 「STORESターミナル for 〈みずほ〉」を通じた加盟店キャッシュレス化・業務効率化支援
- 「みんなで参加しよう!お金の新しい生活スタイル応援プロジェクト」

〈みずほ〉の営業店での対応

海外

- 各国の状況に応じてリモート環境等を整え、安定した金融サービスを維持、継続し、お客さまの資金・決済ニーズに対応

国内

- 各種給付金の円滑な支給を支える事務体制の構築
- 資金繰り相談窓口をみずほ銀行全店に設置
- 緊急の資金需要への対応
- 新規借入・条件変更等への柔軟な対応



一人ひとりの生活や 社会に向けて

「J-Coin基金」の設立

〈みずほ〉からの**5億円**の拠出のほか、J-Coinに関わる地域金融機関やユーザー等、幅広い賛同者による寄付を、支援が必要な先に広くきめ細やかな支援を行う枠組みとして、「J-Coin基金」を立ち上げ。

「みずほ新型コロナウイルス対応サポート私募債」の取り扱い

1件ごとに**20万円**（合計で最大**4,000万円**）を医療関係機関に寄付する私募債の取り扱いを開始。

“お金の新しい生活スタイル”で応援寄付プロジェクトの開始

対象サービスを利用いただいたお客さまの中で、エントリーされたお客さま一人あたり**55円**を、みずほ銀行が「新しい生活様式」に向けて活動する各種団体に寄付。

海外での対応

新型コロナウイルス感染症拡大防止等に取り組む団体への支援として、海外の各種機関や団体に寄付。



CEOメッセージ



はじめに

はじめに、新型コロナウイルスに感染された方々、そして、感染拡大に伴いさまざまな影響を受けられた皆さまに心からお見舞い申し上げます。

今回の危機は、経済や金融市場に大きな混乱を来とし、個人の日々の生活や働き方にも大きな影響を及ぼしています。〈みずほ〉は、お客さまや社員の健康・安全を最優先としつつ、各地域の実状に応じて交代勤務やリモートワーク等を行い、緊急事態宣言のも

とでも、決済や融資等、お客さまや経済に必要不可欠な金融事業を継続してきました。また、資金面でのご支援が必要な法人、個人のお客さまからのご相談に真摯に向き合い、新規貸出や条件変更等、必要とされるサービスの提供にも取り組んできました。今後も、まだまだ全く予断を許さない状況ですが、引き続きグループ一丸となって、このような時にこそ必要な金融機能をしっかりと発揮してまいります。

さらに、「J-Coin基金」を立ち上げ、自らの寄付金拠出に加えて幅広い方々の参加を呼び掛けるとともに、私どもが取り扱う私募債の発行額に応じて寄付を実施すること等を通じて、医療従事者

コロナ後の世界を見据えて もっと強くなる

新型コロナウイルスに端を発し、私たちは、実体経済が極度に悪化する未曾有の危機に直面しています。また、ウイルスとの戦いを通じて、一人ひとりの生活やビジネスの在り方など、社会全体が「コロナ後」を展望して大きく変容しつつあります。

「CEOメッセージ」では、コロナ禍での、そしてコロナ後も見据えた〈みずほ〉の戦略についてご説明します。「コロナ前」に戻れないのではなく、戻さない。コロナを奇貨としてもっと強くなる。未曾有の危機のもと、こうした覚悟で、〈みずほ〉を力強く前に進めます。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役 執行役社長 グループCEO

坂井 辰史

や、影響を受けられているご家庭・学生の皆さま、お一人おひとりの生活や社会への支援にも取り組んでまいります。

「コロナ禍」とは

現在、世界中の国々が、新型コロナウイルス感染症、そしてその影響によって、需要が急減速し、経済成長や雇用など、実体経済が極度に悪化する、まさに未曾有の危機に直面しています。この

未知のウイルスによる感染症が確認されてから半年以上が経ちましたが、未だその影響範囲や深度、そして収束時期等を正確に予測することは困難です。最新のIMF世界経済見通し(2020年6月改定)によれば、2020年の世界経済成長率の見通しは $\Delta 4.9\%$ と、前回マイナス成長となった2009年の $\Delta 0.1\%$ を大幅に下回る見込みであり、今回の危機が、いかに類例を見ない、未曾有のものであるかが窺えると思います。

もちろん、経済危機はどこかのタイミングで収束しますが、ワクチンが開発途上であり、感染症拡大の第二波、第三波のリスクも懸念される中、収束までに相当の期間を要する可能性も指摘され

CEOメッセージ



ています。実体経済が長期にわたって低迷し、その影響がより長期化する可能性も想定する必要があると認識しています。

～リーマン危機とは何が違うのか

2008年9月、リーマンブラザーズが経営破綻しました。その負債総額は米国史上最大の6,130億ドル。世界的規模で経済・社会に動揺をもたらしたリーマン危機は、当時、100年に一度とも称されました。今回の経済危機によるダメージはリーマン危機を超えることが不可避な状況ですが、金融機関にとって何が違うのか。それは、以下の3点により、今回は金融機能を正常に発揮できるということです。

第一に、今回の危機が金融発ではないこと。リーマン危機では、いわゆるサブプライムローン問題に伴って、まず金融機関が傷み、それが資金供給機能の低下を通じて実体経済に波及したことによって、結果として金融機関の経営状態が一段と悪化し、まさに負のスパイラルに陥りました。第二に、今回は、各国中央銀行や政府が、前回の危機の経験も踏まえて、迅速かつ大胆な対策を実施してい

ること。こうした対策が奏功し、現時点においては金融システムの安定性には懸念がありません。そして第三に、金融機関は、その後の規制強化や危機で得た教訓をもとに、資本の積み上げ、リスク管理手法の高度化、ポートフォリオ健全性の向上等に取り組んできたこと。こうしたことから、金融機関はいざというときにもしっかりと資金供給ができるようになっています。

〈みずほ〉においても、当時と比較すると、与信ポートフォリオ全体が大幅に健全化しています。当時、多額の損失を計上したプロダクツ融資についても、不動産関連や資源関連与信の投資適格相当比率が約8割となるなど、運営方針の見直しやリスク管理態勢の強化を進めてきた結果、ポートフォリオの質が大幅に改善しています。また、海外においても、優良企業を中心に取引する「Global 300戦略」を推進した結果、投資適格比率が約8割です。投資においても、大きな損失が懸念される資産は保有していません。こうしたことから、〈みずほ〉は、この難局を乗り切ることができる耐性を十分に有していることがお分かりいただけると思います。

このような認識のもと、〈みずほ〉が今取り組むべきことは何か。それは、事業環境の悪化に備えて「守り」をしっかりと固めるとも

に、今こそ必要とされる金融機能を発揮する、ということです。必要とされる信用供与を滞りなく行い、経済の血液ともいわれる資金をしっかりと巡らせることで、経済が過度に悪化したり、回復が遅れたりしないようにする。それにより、お客さまの経営や生活の回復を出来るだけ早くすることができれば、経済も快方に向かうはずです。だからこそ、基本に立ち返って、今こそ必要とされている金融機能をしっかりと発揮することが極めて重要なのです。

～コロナ後の世界はすでに始まっている

新型コロナウイルスの影響によって、実体経済は深刻なダメージを受けました。同時に、社会の一人ひとりが、今できるさまざまな対策を講じながら、この新型コロナウイルスと一緒に過ごさざるを得ない時間、Withコロナの時間を経験しています。その時間の中で、各国の経済や社会におけるさまざまな脆弱性が露呈し、それによって、人々はいろいろな面での気づきや学びを得ました。そして、その経験をもとに、一人ひとりの生活やビジネスの在り方をはじめとして、すでに社会全体が「コロナ後」を展望して、大きく変わりつつあります。

〈みずほ〉は、金融業界に大きな影響を与えるメガトレンドとして、「デジタル化」、「少子高齢化」、「グローバル化」に注目しており、コロナ後も大きな方向性は変わらないと考えています。しかしながら、これらのメガトレンドにおいても、Withコロナの時間を通じてさまざまな脆弱性が露呈しました。それに伴って、人々の考え方や行動等にも変化が現れており、金融業界においても、コロナ後を見据えて、新たな動きが急速に出始めています。

まず、「デジタル化」。特に日本ではさまざまなデジタルインフラの遅れが露呈し、地方公共団体や政府、そして私ども民間企業もデジタル化の課題を再認識させられることになりました。こうした事態に直面したことで、電子契約やキャッシュレス取引などこれまでハードルが高いと思われていたデジタル化の施策がスピード感をもって進んでいます。また、個人の方のお取引も、対面からデジタルを活用した非対面へと急速にシフトしています。「少子高齢化」では、健康や老後の不安の問題が一層強まりました。例えば、事業承継については、将来への不安感の高まりを契機として、若い世代の経営者を含め、MBOや非上場化等の対策に早期から着手する方が増えています。「グローバル化」については、新型コ

ロナウイルス感染拡大による操業停止を踏まえ、サプライチェーンの偏在が大きな問題を引き起こしました。また、アンチグローバルズの台頭といった問題もあります。しかしながら、これを受けてグローバル化が巻き戻されるのではなく、やはり、グローバル化を前提として、最適なサプライチェーンの再構築をしていく動きがすでに始まっています。これらは、新型コロナウイルスをきっかけとした社会の変化、「コロナ後」を見据えた社会や顧客ニーズの構造的な変化の一例ですが、まさにそういったことがさまざまなところで起こり始めているということです。

『次世代金融への転換』の加速

〈みずほ〉は、昨年度から「5ヵ年経営計画 ～次世代金融への転換」をスタートさせました。基本方針は、「ビジネス」「財務」「経営基盤」の「3つの構造改革」を通じて、メガトレンドを背景に構造的に変化するお客さまのニーズに対応することで、『次世代金融への転換』を図ること。これまでの金融機関は「お金そのものの価値」をベースにビジネスを組み立ててきました。しかし、お客さまから預金を預かり、事務・システム・コンプライアンス等の磐石なインフラをもとに間違いなくお金をお返しさえすれば、相応の利息がついて喜んでいただけるという時代はとうに過ぎ去っています。これまで培ってきた〈みずほ〉の強みを最大限発揮して、金融そのものの価値を超えて、金融と非金融の融合領域を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造する。そして、そのことを通じて、お客さまと新たなパートナーシップを構築する。これが5ヵ年経営計画の基本戦略です。そこでは、顧客や地域、機能といったさまざまな要素を、グループの内外を問わず、よりオープンにつなぎ合わせ、金融を巡る新たなバリューチェーンを創出していく『オープン&コネク』と、社員一人ひとりが想いと専門性をもってお客さまの夢や希望に向き合い、「考え、動き、そして実現する」という『熱意と専門性』を行動軸としています。こうしたことを通じて、従来型のややもすれば「保守的」であるとか、「守りには強いが攻めには弱い」といった殻を破り、「新しい価値」を作っていくことを目指しています。

5ヵ年経営計画の初年度にあたる2019年度は、新型コロナウイルス影響を考慮した引当金を先行的・予防的に計上したこともあ

CEOメッセージ

り、親会社株主純利益は95%の達成率にとどまりましたが、各部門ともに総じて堅調な結果であり、手応えのある決算となりました。5ヵ年経営計画の中でも極めて重要な課題と位置付けている構造改革への取り組みも、計画を上回って順調に進捗しています。

～コロナを奇貨としてもっと強くなる

しかしながら、前述の通り、新型コロナウイルスによって突き付けられた社会・経済・産業の脆弱性は、構造改革の取り組みにおいて、まだ十分でなかった私ども自身の課題を浮き彫りにしました。そうした意味では構造改革の必要性や方向性は変わりませんが、コロナ対応における課題を踏まえ、構造改革をより深化させていくことが必要と考えています。

構造改革は5年間にわたる取り組みですが、勝負どころは前半の3年間、特に今年はその山場を迎えます。「コロナ後」の社会や経済を展望しながら、営業店をはじめとしたオペレーションやインフラ、そしてビジネスの在り方を抜本的に変えることが重要だと考え

ています。さらに、そういった社会の構造変化をいち早く捉え、果敢に行動することによって、むしろ、ビジネス領域を拡大する「攻め」の姿勢で今日の事態に臨みます。

例えば、デジタル化。新型コロナウイルスをきっかけとして、タッチレスのニーズが拡大しています。〈みずほ〉は、「安心・安全」と「利便性」を強みとして、各地域金融機関等とも連携し、「J-Coin Pay」によるキャッシュレス化を一層推進していきます。また、人々のライフスタイルにおけるスマートフォンの重要性がますます高まる中、スマートフォンを起点として形成される新たな生活圏・経済圏と、〈みずほ〉がこれまで培ってきた金融機能をつなげるべく、幅広いITプラットフォームと提携を進めています。さらに、本年度より、営業店の店頭におけるお客さまのタブレットへの入力情報を、新勘定系システムの「MINORI」に直接送ることで、店舗事務の効率性とスピードを向上させるなど、デジタル化を通じてお客さまの利便性をさらに向上させていきます。

そして、戦略投資。リスクテイク力を向上させて、お客さまと事業戦略を共有しながら、事業パートナーとしてリスクをシェアしていく

メガトレンド	デジタル化	少子高齢化	グローバル化
コロナ影響による脆弱性の発露	<ul style="list-style-type: none"> 対面チャンネルへの依存度大 デジタル化を阻む業務プロセス・インフラ 	<ul style="list-style-type: none"> 収入不安定化・健康不安等に伴う将来への不安感増大 	<ul style="list-style-type: none"> サプライチェーンの偏在 アンチ・グローバルリズムの台頭

新型コロナウイルス影響に伴う社会・経済・産業の構造的変化がすでに足許から急速に進展

	顧客		
	個人	法人	市場
Afterコロナの世界	「デジタル化」定着も踏まえた安心・安全な生活の希求	ビジネス戦略・財務戦略の抜本の変革	過剰流動性が残存する高ボラティリティの市場構造
今後の取り組み	<ul style="list-style-type: none"> 非対面取引基盤強化 キャッシュレス 資産運用・承継ビジネス 	<ul style="list-style-type: none"> 資本性資金供給 再編／資産売却支援 サプライチェーン見直しサポート 	<ul style="list-style-type: none"> セールス&トレーディング:多様な投資家ニーズの捕捉 バンキング:機動的なアロケーションの見直し

ということは、私どもが5ヵ年経営計画で掲げた戦略です。コロナ禍を経て、お客さまのビジネス戦略や財務戦略には抜本的な変革が求められています。また、このような事業環境となり、少なくとも1-2年程度は資本に対する下方圧力への対応も必要となってきます。私どもの強みである産業調査能力や財務資本戦略の実行力も活用し、さまざまな切り口からお客さまの経営陣と議論を積み重ね、守りの資本増強にも、そして、攻めの資本増強に対しても、資本性資金の供給という形で従来以上に取り組んでいきます。

さらには、成長支援。イノベーション企業の成長支援も、資金だけではなく、人材の供給をはじめ、事業の成長そのものを支援する取り組みを進めてきました。しかしながら、良い技術、良いビジネスモデルを持っていても、この環境では大変厳しいと思いますので、ファンドを通じた資金支援といったさまざまな形でしっかりサポートしていきたいと思えます。

グローバル化においても、偏在していたサプライチェーンをうまく分散させながら、効率性と安全性を両立させる形で最適化をやり直す動きが出始めています。私どもは、「Global 300戦略」を通じ、グローバルな多国籍企業の経営トップとハイレベルな関係を構築しています。こうした環境下、事業戦略に関わるご相談をいただき、リサーチ機能等も活用しながら商流再構築のサポートを行う等、グループ力を活かしたお手伝いができます。

私どもがお客さまと前向きにいろいろなことを一緒にやっていく場面はさらに増えていくと思えますし、そういうことを絶えず模索していくことで、まさしく、「金融を巡る新たな価値」を創造することにつながっていくと考えています。

「コロナ前」に戻れないのではなく、戻さない。コロナを奇貨としてもっと強くなる。グループ内でそういった意識を共有し、軸は決してぶらすことなく、『次世代金融への転換』を、より加速していきます。

サステナビリティへの取り組み

私どもの企業価値を持続的に高めていくためには、自らの価値のみならず、株主、お客さま、従業員、社会等、さまざまなステークホルダーに対して新たな価値を創造していくことが必要です。そう

した観点から、〈みずほ〉にとってのサステナビリティとは、私どもの持続的な成長とともに、それを通じて環境の保全および内外の社会・経済・産業の持続的な発展・繁栄を目指していくことと定め、基本的な考え方や戦略推進方法を策定し、グループ一体で取り組みを進めています。

気候変動については、金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の一つと認識しており、環境・気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置づけ、取り組みを継続的に強化しています。

そうした中で重要となるのは、ステークホルダーとの対話であり、エンゲージメントです。本年4月に環境・社会に配慮した投融資の取組方針の厳格化を行いました。これにあたっては、お客さまをはじめとしたさまざまなステークホルダーと対話を積み重ねることによって、お客さまの事業戦略を深く理解したうえで、私どもの考え方を丁寧に説明し、ご理解をいただきながら、「脱炭素社会」に向けてともに取り組む形で進めてきました。

また、エンゲージメントで重要なことは積極的な開示だと考えています。今般、統合報告書に加えて、TCFDレポートを発行しました。前提条件や検討結果を含めた積極的な開示を通じて、ステークホルダーの皆さまとの対話を進めています。

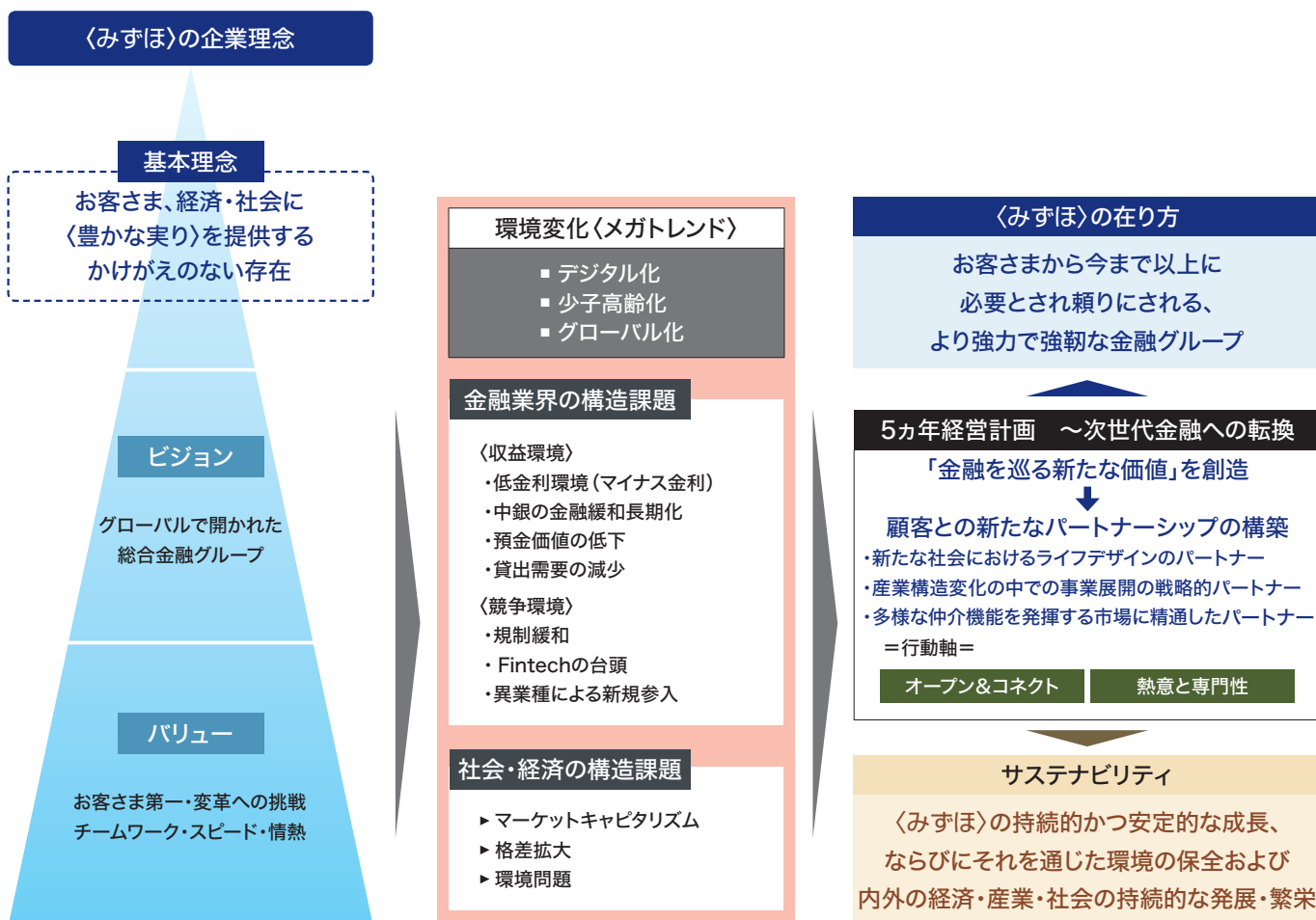
〈みずほ〉は、今後も、お客さま、投資家の皆さまをはじめとした幅広いステークホルダーとエンゲージメントを深めながら、皆さまからいただいた意見を真摯に受け止め、取り組みや開示の改善に努めるとともに、社内においても、規律をもって推進していきます。そして、私自身がCEOとしてリーダーシップを発揮し、この取り組みを深化させてまいります。

〈豊かな実り〉を提供する〈みずほ〉

巷間、ステークホルダー資本主義が着目されるようになりましたが、〈みずほ〉は、かねてより企業活動の根本的な考え方である基本理念において、「いかなる時代においても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続けること」を掲げています。

昨今、社会・経済・産業の構造変化は、低金利・マイナス金利の

CEOメッセージ



常態化等を通じ、これまで預金を中心に事業を組み立ててきた従来型の金融ビジネスモデルに抜本的な変革を迫っています。また、規制緩和やデジタル化の流れを受けたFintechの台頭や新規参入は、既存の金融機関の競争環境を一層厳しいものにしていきます。

一方で、今般の新型コロナウイルスによる問題を通じて、しっかりと資本を持ち、信用供与ができる、私どものような金融機関でなければできないことがある、そうしたことが改めて明確になりました。しかし、それだけにとどまる訳にはいきません。信頼・安心感と幅広い顧客基盤や広範なネットワーク、高度な金融・非金融機能、そして、グループ一体の営業体制等が、これまで私どもが培ってきた強みです。これらをしっかりと活かしつつ、従来の金融の領域を越えて、お客さまが、「コロナ後」の未来をどのように歩んでいく

かを一緒に考え、必要に応じてリスクをシェアし、そして、その未来を実現していく「かけがえのないパートナー」となる。これが、これからの〈みずほ〉の役割であり、その真価が問われるところです。

そのために、金融と非金融にまたがる専門性を持ち、社内外でも活躍できる「スペシャリスト」として、お客さまからも頼りにされる人材となる必要があります。〈みずほ〉では、専門性発揮に報いる処遇制度と、社員のキャリアデザイン支援を大きな柱として「新人事戦略」を推進しています。ジョブ公募や兼業・副業の応募者数が着実に増加しており、社員の専門性拡充や社内外での挑戦機会拡大が進んでいますが、これからも、社員一人ひとりが専門性を軸に活躍領域を広げ成長できるよう、育成・評価・処遇等の新たな基盤づくりに取り組むとともに、性別や国籍を問わない多様な人材の能力発揮を促していきます。加えて、新型コロナウイルス対応の経験

も活かし、社員の健康・安全をしっかりと確保しつつ、柔軟な働き方を今まで以上に実現させ、社員の創造性、生産性の向上を図っていきます。

こうした取り組みを通じ、〈みずほ〉は、変わりゆく時代においても、さまざまなステークホルダーに対して、私どもの社名の由来である〈豊かな実り〉を提供してまいります。

最後に ～ 「考え、動き、実現する」ことで、 より強くなって立ち上がる

今年度は、新型コロナウイルスに伴う未曾有の危機に臨む正念場です。金融は実体経済の鏡ともいえる側面をもっており、私どもの業績は、少なくとも今年度は、謂わば「しゃがむ」ことにならざるを得ないと考えています。しかしながら、私どもに対するお客さまや社会からの期待には大きなものがあります。社会や経済の一日も早い回復に向けて、グループ一丸となって、資金繰り支援や決済対応をはじめとした金融機能を十分に発揮し、覚悟をもってこの正念場に臨みます。

さらに、デジタル化やリモート化といった、コロナ後を展望した社会・経済・産業の構造的変化が足元から急速に進展する中、ビジネス基盤の拡充や構造改革の深化等を通じた『次世代金融への転換』をこれまで以上に加速します。

金融の真価が問われるこの局面を千載一遇のチャンスであると捉え、役職員の一人ひとりが「考え、動き、そして実現する」ことによって、〈みずほ〉はより強くなって立ち上がります。そして、私が社長就任時に掲げた〈みずほ〉の在り方、すなわち、『お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ』を形作るべく、グループ役職員一同、全力で取り組んでまいります。皆さまにおかれましては、引き続きのご理解とご支援を賜りますよう、宜しくお願い致します。

2020年7月

株式会社みずほフィナンシャルグループ
取締役
執行役社長 グループCEO

坂井辰史



P. 5 CEOメッセージ

〈みずほ〉について

- P. 14 企業理念
- P. 15 価値創造プロセス
- P. 17 〈みずほ〉の軌跡
- P. 19 事業ドメイン
- P. 21 財務ハイライト
- P. 22 ESGハイライト

— 巻頭特集 —

- P. 3 新型コロナウイルス感染症に対する〈みずほ〉の取り組み

P. 23 CFOメッセージ

価値創造のための戦略

- P. 31 5ヵ年経営計画の進捗
- P. 33 カンパニー・ユニット別事業戦略
 - リテール・事業法人カンパニー
 - 大企業・金融・公共法人カンパニー
 - グローバルコーポレートカンパニー
 - グローバルマーケティングカンパニー
 - アセットマネジメントカンパニー
 - グローバルプロダクツユニット
 - リサーチ&コンサルティングユニット
- P. 47 デジタイゼーション
- P. 49 人材の活躍促進
- P. 53 サステナビリティ

企業価値を支える力

- P. 69 コーポレート・ガバナンス
 - 取締役一覧
- P. 79 グループCEO×取締役会議長対談
- P. 83 リスクガバナンス
- P. 89 コンプライアンス（法令等遵守）
- P. 92 フィデューシャリー・デューティー
- P. 93 国際金融規制への対応
- P. 94 ステークホルダー・コミュニケーション

データセクション

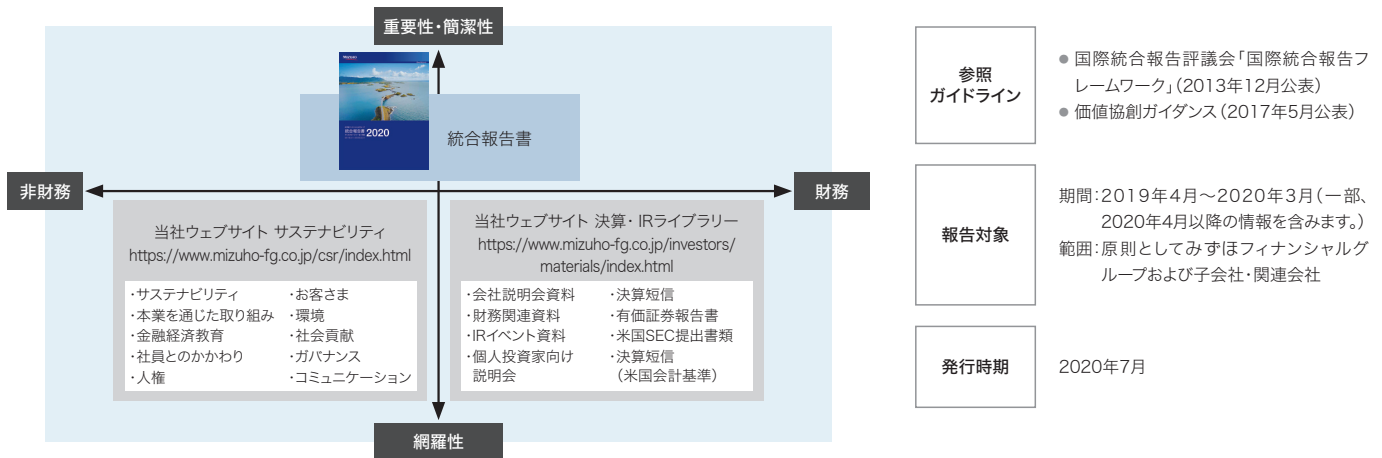
- P. 99 11年間の主要財務データ
- P. 101 2019年度の振り返りと分析
- P. 105 連結財務諸表等
- P. 109 5年間の非財務データ
- P. 110 ESG評価・イニシアティブへの参画
- P. 111 〈みずほ〉のグローバルネットワーク
- P. 112 会社情報

編集方針

本誌は、財務情報のみならずESG情報等の非財務情報も含み、〈みずほ〉が戦略の実行やガバナンスを強化することにより、お客さまや社会、〈みずほ〉自身に対する短・中・長期的な価値創造にどのようにつながっていくかを、ステークホルダーの皆さまに対して、簡潔に分かりやすく、ストーリー性を持った説明となるように編集しています。

本誌における記載内容については、みずほフィナンシャルグループにおける、社外取締役も委員として出席する監査委員会に報告のうえ、ディスクロージャー委員会での適正性確認の審議を経て、最終的に執行役社長が決定しています。

本誌を通じて、「日本、そして、アジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループ」を目指す〈みずほ〉を、より一層ご理解いただければ幸いです。



本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

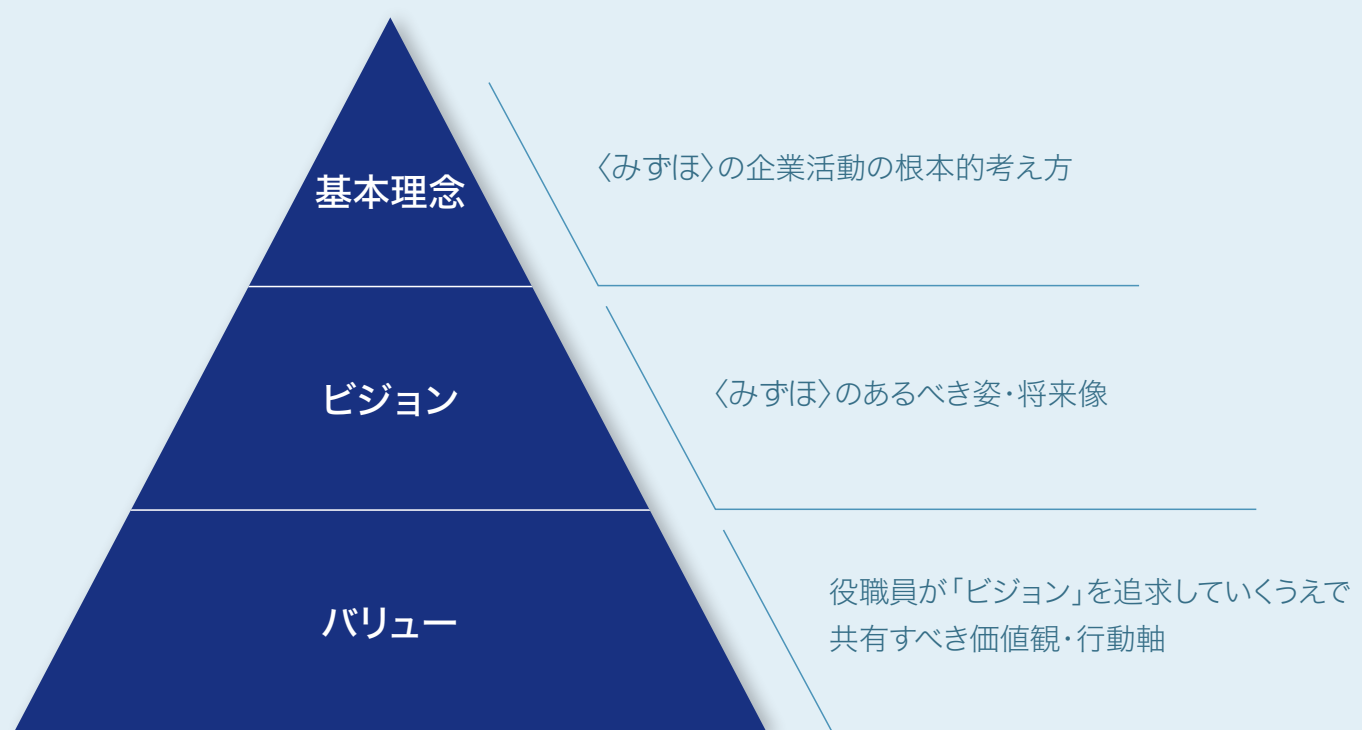
本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料の他、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものを参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。したがって、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

企業理念



基本理念

〈みずほ〉は、『日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ』として、常にフェアでオープンな立場から、時代の先を読む視点とお客さまの未来に貢献できる知見を磨き最高水準の金融サービスをグローバルに提供することで、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献していく。これらを通じ、〈みずほ〉は、いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける。

ビジョン

日本、そしてアジアと世界の発展に貢献し、お客さまから最も信頼される、グローバルで開かれた総合金融グループを目指します。

信頼No.1の〈みずほ〉

サービス提供力No.1の〈みずほ〉

グループ力No.1の〈みずほ〉

バリュー

お客さま第一
未来に向けた
中長期的なパートナー

変革への挑戦
先進的な視点と
柔軟な発想

チームワーク
多様な個性と
グループ総合力

スピード
鋭敏な感性と
迅速な対応

情熱
コミュニケーションと
未来を切り拓く力

価値創造プロセス

〈みずほ〉は、企業理念の最上位に位置づけられる基本理念の中で、「いかなる時代にあっても変わることのない価値を創造し、お客さま、経済・社会に〈豊かな実り〉を提供する、かけがえのない存在であり続ける」ことを掲げています。

経済・産業・社会の構造変化を受けて、顧客ニーズや金融業界の構造的変化が急速に進む中、〈みずほ〉は「オープン&コネクト」「熱意と専門

メガトレンド

デジタル化 少子高齢化 グローバル化

コロナ影響による脆弱性の発露

デジタル化

- 対面チャネルへの依存度大
- デジタル化を阻む業務プロセス・インフラ

少子高齢化

- 収入不安定化、健康不安等に伴う将来への不安感増大

グローバル化

- サプライチェーンの偏在
- アンチ・グローバリズムの台頭

Afterコロナの世界

個人 「デジタル化」定着も踏まえた安心・安全な生活の希求

法人 ビジネス戦略・財務戦略の抜本的変革

市場 過剰流動性が残存する高ボラティリティの市場構造

今後の取り組み

個人

- 非対面取引基盤強化
- キャッシュレス
- 資産運用・承継ビジネス

法人

- 資本性資金供給による事業リスクのシェア
- 再編/資産売却支援
- サプライチェーン再構築の支援

市場

- 多様な投資家ニーズの捕捉
- バンキング:機動的なアロケーションの見直し

〈みずほ〉の戦略

『次世代金融への転換』に向

顧客との新たなパートナーシップを構築 非金融を含めた「金融を

金融ソリューション+αでお客さまニーズの構造変化に対応

- これまで培った〈みずほ〉の強みを最大限発揮
- デジタルライゼーションへの取り組みや外部との積極的な協働を加速

行動軸

オープン&コネクト

金融を巡る新たなバリューチェーンをよりオープンに創出

熱意と専門性

顧客ニーズを「先取り」して「考え・動き、そして実現する」

コーポレート・ガバナンス | **リスクガバナンス**

サステナビリティ 〈みずほ〉の持続的かつ安定的の持続的な発展・繁栄

〈みずほ〉の強み

グループ体的な

人的・知的資本

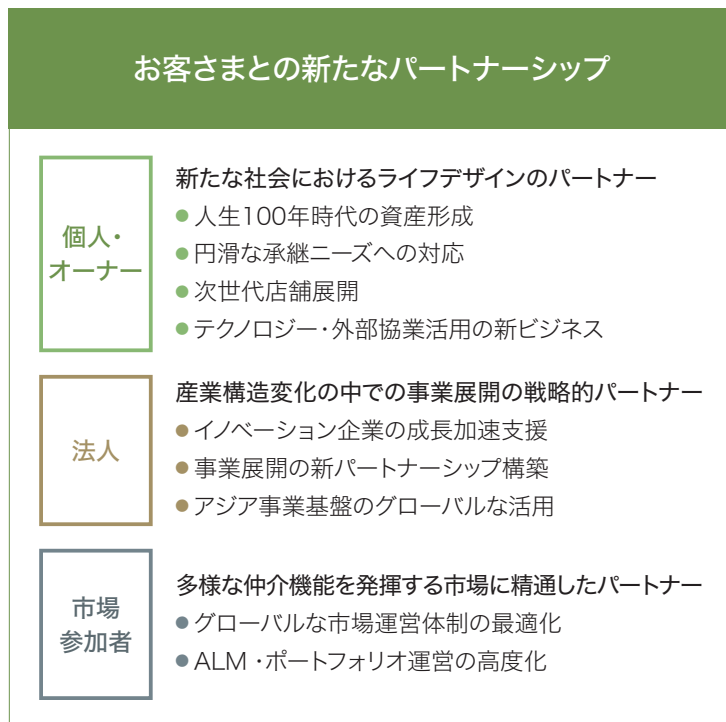
- 金融機能
- 非金融領域への対応力
- 強固な人材

社会・関係資本

性」により、新たな時代の顧客ニーズに対応して顧客との新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ』を形作っていきます。その結果として、ステークホルダーへの新たな価値を創出し、環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄、SDGs達成に貢献していきます。

けて「金融を巡る新たな価値」を創造

すべく、「金融そのものの価値」を越えて、
巡る新たな価値」を創造



な成長、ならびにそれを通じた環境の保全および内外の経済・産業・社会

ステークホルダーにもたらす価値

お客さま

- 「金融を巡る新たな価値」創造
- 利便性向上と事業成長実現

株主

- 〈みずほ〉の構造課題一掃と成長の加速による企業価値向上

社員

- 顧客満足を伴う、働き甲斐ある職場の実現

社会

- 環境の保全および内外の経済・産業・社会の持続的な発展・繁栄への貢献

SDGs達成に貢献



〈みずほ〉の強みの
さらなる強化

ビジネス推進体制

- 顧客基盤・ネットワーク
- 信頼・安心感
- 市場プレゼンス

財務資本

- 安定した資金調達構造
- 健全な貸出資産
- 充実した自己資本

〈みずほ〉の軌跡

常に時代の先頭に立ち 歴史を切り拓いてきた

DNA



第一国立銀行
(写真提供: 国立国会図書館)

1873

第一勧業銀行
1873年、第一国立銀行設立。日本勧業銀行との合併により、1971年第一勧業銀行発足。



安田銀行
(写真提供: 国立国会図書館)

1880

富士銀行
1880年、安田銀行設立。1948年、富士銀行へ。



(写真提供: 毎日新聞社)

1902

日本興業銀行
1902年、長期資金の提供のみならず、証券・信託機能も備えた特殊銀行として設立。



1999

3行統合発表

2003

みずほフィナンシャルグループ設立
みずほ信託銀行始動
みずほアセット信託銀行と合併

2003

銀行に証券仲介業務が解禁
産業再生機構設置

2004

2002

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行始動

2007

リーマンショック発生
サブプライムローン問題発生

2006

公的資金完済
ニューヨーク証券取引所上場

2010

欧州債務危機発生

2000

みずほホールディングス発足

2005

事業戦略
「“Channel to Discovery” Plan」
発表

「お客さまのより良い未来の創造に貢献する
フィナンシャルパートナー」を目指す

2010

中期基本方針
「〈みずほ〉の「変革」プログラム」発表

経済・社会の発展に貢献するという金融機関本来の役割に立返り、国内外のお客さまから最も信頼される金融機関になることを目指す

2011

信託・証券の完全子会社化

2013

みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合併

みずほ証券始動

みずほインベスターズ証券と合併

2014

指名委員会等設置会社へ移行

2011

東日本大震災発生

2013

日銀が「量的・質的金融緩和」導入

2015

国連がSDGsを採択

2016

日銀がマイナス金利政策導入

2017

米国でトランプ政権発足

2016

カンパニー制導入

アセットマネジメントOne発足

米州みずほ設立

2020

新型コロナウイルス
感染拡大

2020

日本カストディ銀行発足
MIデジタルサービス発足

2019

「5カ年経営計画」発表

新たな時代の顧客ニーズに対応して顧客との新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ』を形作る



2013

中期経営計画
「One MIZUHO New Frontier
プラン」発表

内外経済・社会の構造変化や規制環境の変化等に対応し、新しい時代の新しい金融を目指す

2016

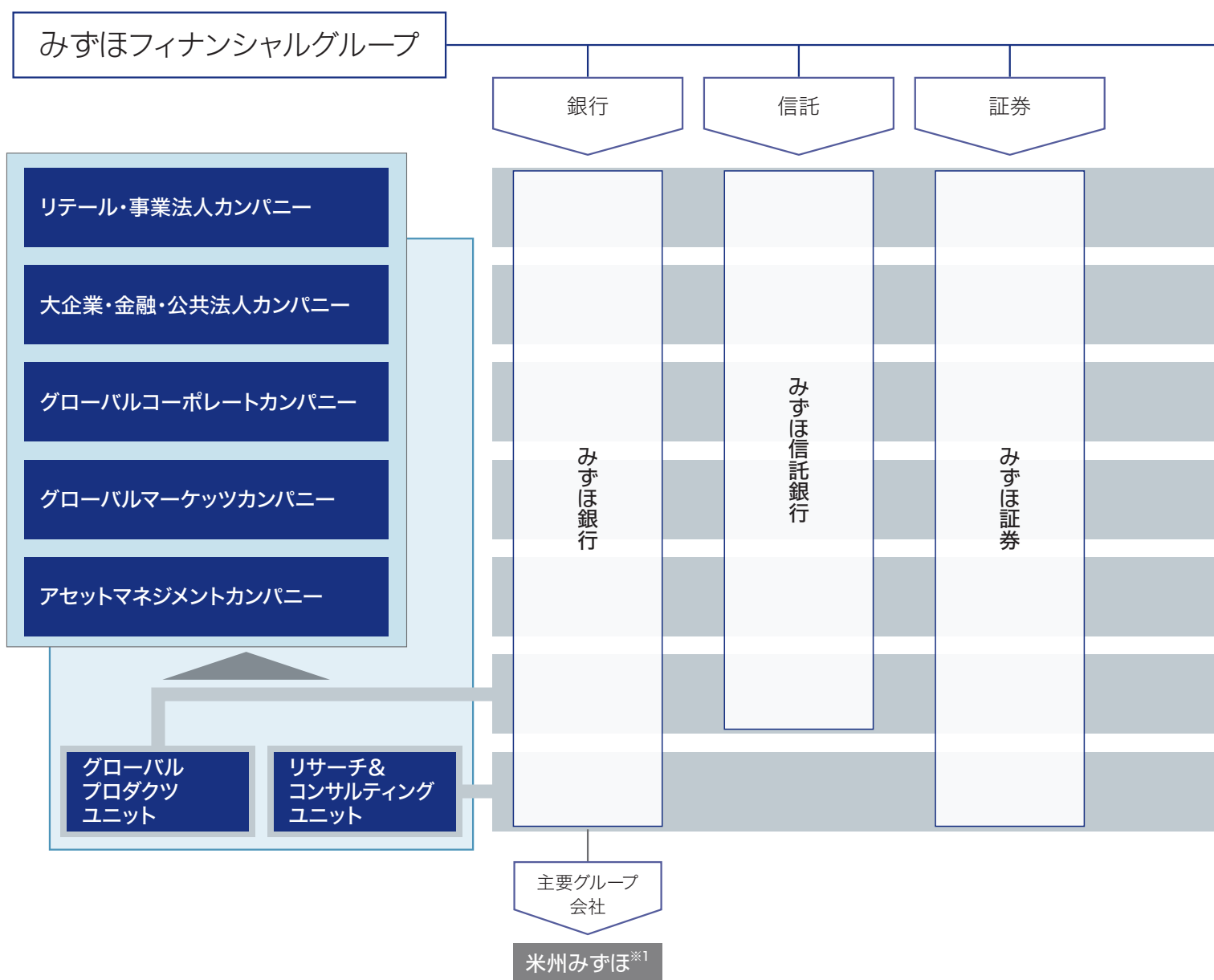
中期経営計画
「進化する“One MIZUHO”」発表

「お客さま第一」と「オペレーショナルエクセレンス」を2つの土台として「総合金融コンサルティンググループ」というビジネスモデルを構築し、「One MIZUHO戦略」を進化

事業ドメイン

みずほフィナンシャルグループ(当グループ)は、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)、連結子会社、および持分法適用関連会社等で構成され、銀行業務、信託業務、証券業務、その他の金融サービスに係る業務を事業ドメイン(事業活動を行う領域)とする総合金融グループです。

持株会社のもとで、お客さまの属性に応じた銀行・信託・証券等グループ横断的な戦略を策定・推進する5つのカンパニーと、カンパニー横断的に機能を提供する2つのユニットを設置し、グループ運営を行っています。



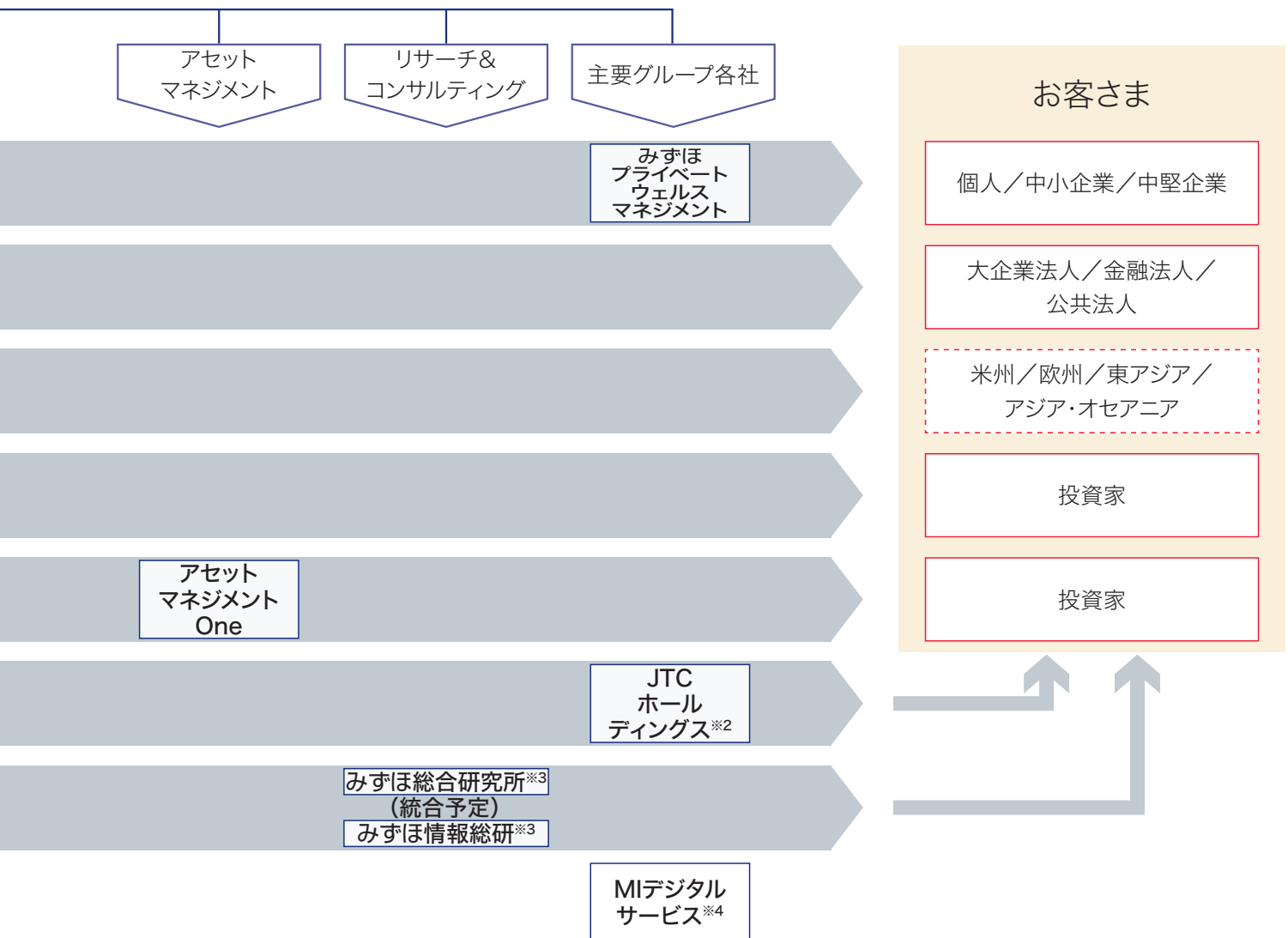
※1. 当グループの主要グループ会社であり、みずほ銀行の子会社である米州銀行持株会社

(グループ合算、管理会計、概数) (億円)

ご参考 カンパニー別業務純益

- 各カンパニーの計数は、業務粗利益+ETF関係損益-経費(除く臨時処理分等)+持分法投資損益-のれん等償却
- FG連結の計数は、連結業務純益+ETF関係損益等
- 2019年度実績は2020年度計画レート(ドル円:108円)を適用

	2019年度実績	2020年度計画
リテール・事業法人カンパニー	120	△30
大企業・金融・公共法人カンパニー	2,460	2,220
グローバルコーポレートカンパニー	1,760	1,280
グローバルマーケットカンパニー	2,080	2,180
アセットマネジメントカンパニー	130	70
カンパニー計	6,550	5,720
FG連結	6,725	5,700



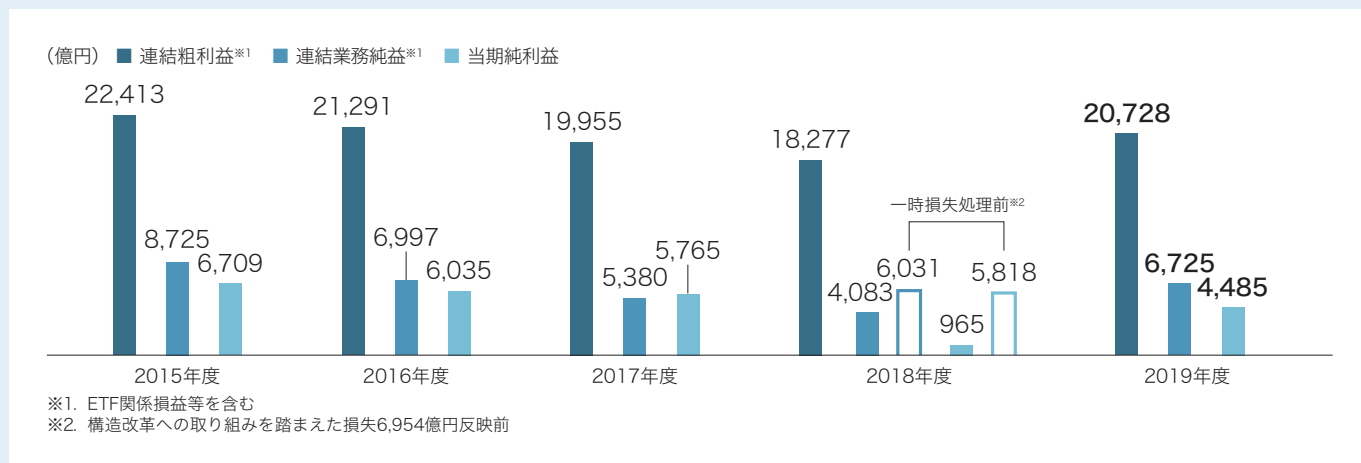
※2. JTCホールディングス、日本トラスティ・サービス信託銀行および資産管理サービス信託銀行は、2020年7月27日に合併し、日本カストディ銀行に商号変更を予定しています。

※3. みずほ情報総研、みずほ総合研究所およびみずほトラストシステムズは、2021年4月をめどに統合を予定しています。

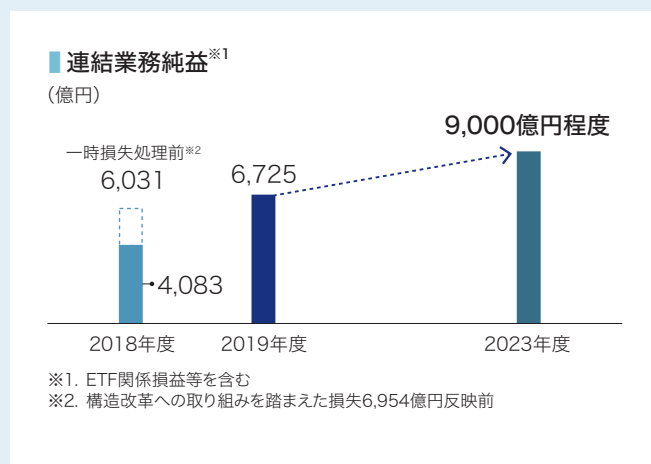
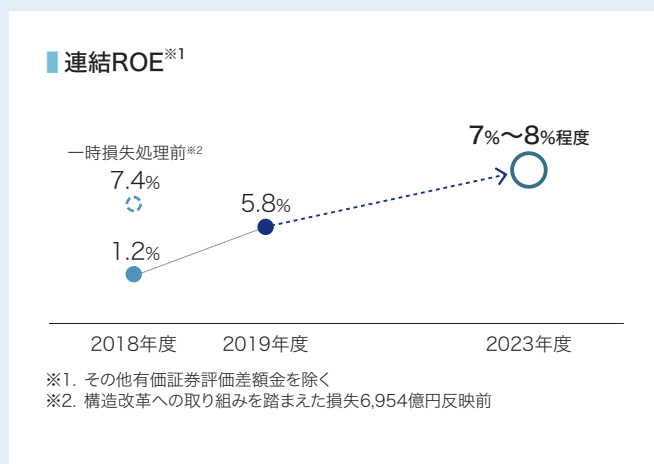
※4. 日本アイ・ビー・エムにみずほオペレーションサービスの株式の一部を2020年6月30日に譲渡し、MIデジタルサービスに商号を変更しました。なお、MIデジタルサービスは当社が直接管理を行う主要グループ会社です。

財務ハイライト

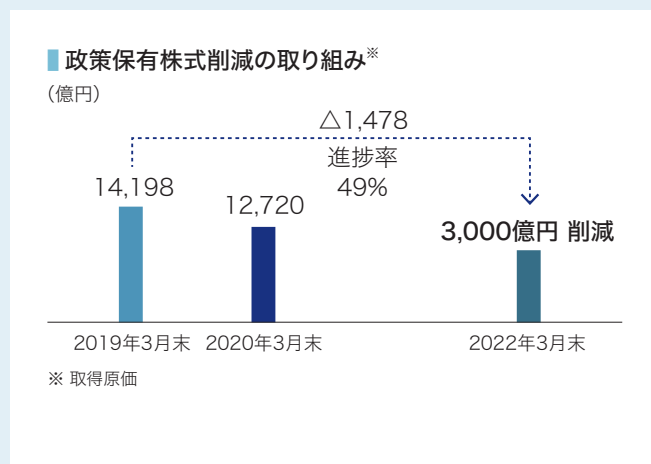
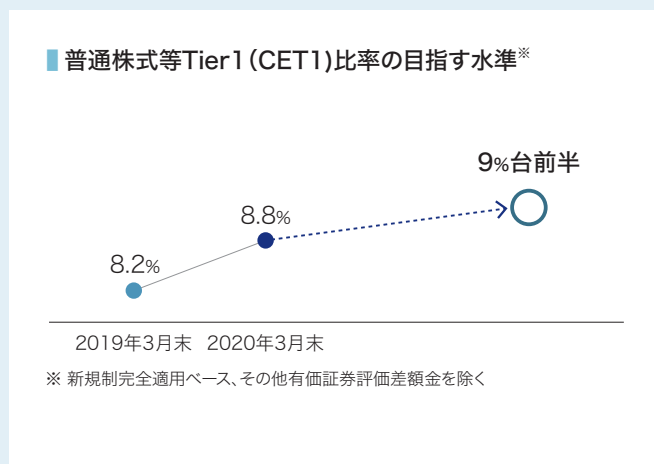
業績推移



財務目標



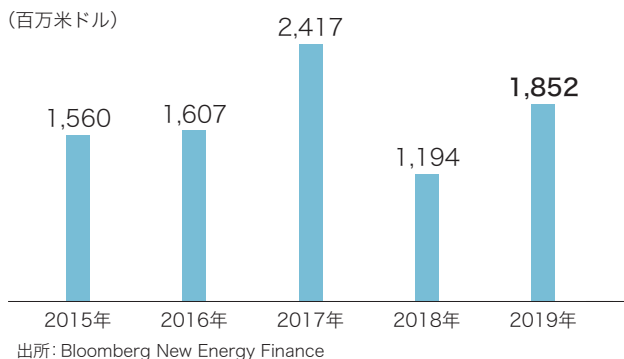
その他主要計数



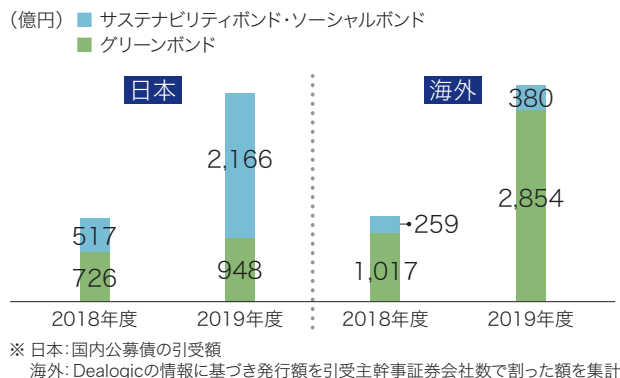
ESGハイライト

環境 Environment

再生可能エネルギー部門のプロジェクトファイナンスのアレンジ実績

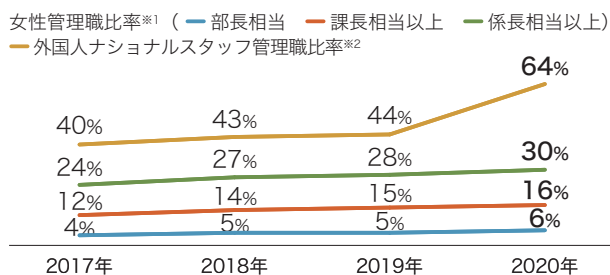


SDGs債引受実績



社会 Social

女性管理職比率・海外ナショナルスタッフ管理職比率



※1. 7月時点、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合計
※2. 3月時点、海外現地採用社員、2019年まではみずほ銀行、2020年はみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合計

IT奨励賞 (社会課題解決領域)

みずほの中小企業支援・AI技術等を活用した
Fintechレンディング「みずほスマートビジネスローン」



社会的責任投資インデックス組み入れ状況 (2020年6月現在)



総合型指数

- GPIF選定 ESGインデックス
- FTSE Blossom Japan

テーマ型指数

- MSCI 2019 Constituent MSCI日本株 女性活躍指数 (WIN)
- S&P/JPX 女性エンパワメント指数



お客さま支援と早期の経済回復に貢献するため、金融仲介機能を十分に発揮していくとともに、『次世代金融への転換』に向けた財務構造改革を実践していきます。

取締役 執行役専務
財務・主計グループ長
(グループCFO)

梅宮 真

未曾有の危機下における財務運営の考え方

新型コロナウイルス感染症拡大は、世界的規模で人やモノの流れを止め、消費需要が大きく消失する等、グローバル経済に大きなマイナスインパクトをもたらしています。未曾有の危機に直面する今、お客さまの高まる資金ニーズにしっかりと寄り添い、社会・経済の早期回復に向けて金融仲介機能を十分に発揮していくことが、金融機関に強く求められています。

今後1～2年間は〈みずほ〉にとっても厳しい収益環境になることが想定されます。まずは守りを固め、与信関係費用や経費といったコストコントロールを徹底するとともに、2019年度決算で貸倒引当金を追加計上したように、今後起き得る変化を先取りしたプロアクティブな財務運営を行っていくことが重要であると考えています。

同時に、「少子高齢化」「デジタル化」「グローバル化」といったメガトレンドがもたらす構造変化に加え、新型コロナウイルス感染症拡大が及ぼす影響をも展望し、〈みずほ〉の構造改革を推進して

いかなければなりません。事業ポートフォリオの見直しや経営資源の再配分等を通じ、『次世代金融への転換』をしっかりと推進していきます。

2019年度の総括

2019年度の連結業務純益(ETF関係損益等^{*1}を含む)は、顧客部門・市場部門ともに堅調に推移した結果6,725億円の実績となり、前年度比では2,642億円増加しました。なお、前年度の有価証券ポートフォリオ再構築に伴う損失計上の影響を除いても694億円の増加となりました。

与信関係費用は、新型コロナウイルス感染症が当社財務に与える影響に鑑み、将来予測に基づき一部の与信に対してフォワード・ルッキングに貸倒引当金804億円を追加で計上したことを含め、1,717億円の費用計上となりました。また、株式等関係損益

(ETF関係損益等^{※1}を除く)は、株価下落により有価証券(時価あり)評価損を394億円計上しましたが、政策保有株式の着実な削減等に伴い1,265億円の利益を計上しました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、期初に定めた4,700億円の業績予想に対して95%の達成率となる4,485億円となり、固定資産の減損損失を計上した前年度比では3,520億円の増加となりました。

2019年度より開始した「5カ年経営計画」にて掲げた財務目標等については、いずれも順調に進捗しております。新規制完全適用ベースのCET1比率は2020年3月末で8.8%^{※2}となっており、計画で目指すべき水準としている9%台前半に向け、着実に向上しています。政策保有株式残高の削減についても、お客さまとの丁寧な交渉により2019年3月末比1,478億円減少し、“2021年度末までの3年間で3,000億円削減”とする目標に対して49%の進捗となっております。また、財務構造改革への取り組みとして、人員・国内拠点・経費の削減を進めておりますが、いずれも現

時点で新型コロナウイルス感染症拡大の影響はなく、特に人員・経費については2019年度計画に対し超過達成となりました。

こうした取り組みを通じて捻出した経営資源を、新規事業領域や海外・トランザクションバンキングといった注力分野に再配分することで、リスク・リターン、コスト・リターンを改善し安定配当の原資となる安定収益の積み上げを目指していきます。

※1 銀行・信託のETF関係損益、証券連結の営業有価証券等損益の合計値
※2 除く有価証券評価差額金

2020年度の見通し

現時点において、新型コロナウイルス感染症の影響がどれ程の広がり・深度をもっていつまで続くのか、正確に予測することは困難です。かかる認識の中、今後の経済見通しについては、2020年度前半に底打ちし2021年末に向けて緩やかに回復するシナリオを前提として、2020年度業務計画を策定しました。

■ 2019年度連結業務純益
(ETF関係損益等を含む)

6,725億円



前年度比+2,642億円
計画達成率108%

■ 2019年度親会社株主に帰属する
当期純利益

4,485億円



前年度比+3,520億円
計画達成率95%

5カ年経営計画の進捗

財務目標

	2019年度	2023年度
連結ROE ^{※1}	5.8%	7%~8%
連結業務純益 ^{※2}	6,725億円	9,000億円程度

その他主要係数

	2020/3月末	—
CET1比率 ^{※3}	8.8%	9%台前半(目指す水準)
政策保有株式の削減 ^{※4}	1,478億円削減	3,000億円削減 (2019/3月末~2022/3月末)

※1. その他有価証券評価差額金を除く

※2. ETF関係損益等を含む

※3. 新規制完全適用ベース、その他有価証券評価差額金を除く

※4. 取得原価

2020年度計画

	2019年度	2020年度
連結業務純益 ^{※1}	6,725	5,700
与信関係費用	△1,717	△2,000
株式等関係損益 ^{※2}	1,265	800
経常利益	6,378	4,000
親会社株主純利益 ^{※3}	4,485	3,200

※1. ETF関係損益等を含む

※2. ETF関係損益等を除く

※3. 親会社株主に帰属する当期純利益

CFOメッセージ

今年度は特にマイナス影響が大きく、連結業務純益（ETF関係損益等[※]を含む）は、海外金利の利下げ影響や個人運用ビジネスの減少等により、前年度比約1,000億円減少の5,700億円としています。与信関係費用は2,000億円の費用発生を見込んでおり、この結果、親会社に帰属する当期純利益は、前年度比約1,300億円減少の3,200億円としています。

なお、今回の新型コロナウイルス感染症拡大に起因する与信関係費用として、2019年度に1,350億円計上するとともに、2020年度には2,000億円を計画、合計で3,350億円の費用発生を見込んでいます。2019年度の1,350億円については、従来ルール の範囲内で国内を中心とする業績悪化が懸念される取引先への貸倒引当金約550億円を予防的に計上したこと、ならびに将来予測に基づき一部の与信に対して貸倒引当金約800億円をフォワード・ルッキングに計上したことによるものです。

リーマンショック時のピークである2008年度の与信関係費用5,367億円と比較すると、今回見込んでいる3,350億円は当時の約6割の水準にとどまっています。その背景は、CEOメッセージに

おいても触れていた通り、前回の危機が金融発で広く実体経済に悪影響を及ぼしたのに対し、今回は金融システムの健全性が維持されており、円滑な資金供給が実体経済を支えていること、また、前回危機時に比較して〈みずほ〉の与信ポートフォリオの健全性が大きく改善したことによるものです。

ここで少し詳しく、足元の与信ポートフォリオの状況について説明します。コーポレート向け与信については、取引先における資本と手元流動性の蓄積が進み、リスク耐性が格段に向上しています。一方、前回危機時に多額の損失を計上したプロダクツ与信についても、運営方針の見直しやリスク管理体制の強化により、ポートフォリオの質は大幅に改善しています。例えば、不動産や資源関連与信については、夫々のポートフォリオに占める投資適格相当の割合は8割程度と高い水準にあり、LBO引受ポジションは前回危機時に比べて大幅に縮減しております。また、証券化商品についても、リスクのコントロールが十分可能と判断できる商品に限定する等、健全性は大きく改善しています。

※銀行・信託のETF関係損益、証券連結の営業有価証券等損益の合計値

■ ポートフォリオの健全性



※1. 法人取引先の合計 ※2. 内部格付に基づくエクスポージャーベース ※3. 原油価格下落の影響を最も受けやすい原油・天然ガス鉱業向け
 ※4. 残価リスクのある案件 ※5. S&P社による外部格付

資本政策

2019年度の年間配当金につきましては、期初予想通り、普通株式1株あたり7円50銭としました。「当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す」との株主還元方針のもと、2019年度の親会社株主純利益は業績予想を僅かに下回ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を鑑みフォワード・ルッキングに計上した貸倒引当金が無ければ業績予想を達成していたこと、2020年3月末のCET1比率が計画を超過達成し、2020年度はバッファがある状況でスタートしたこと、2020年度の収益計画が、大幅減益ながらも一定の利益計上が見込まれること等を踏まえ、決定しました。

2020年度の年間配当金予想についても、2019年度と同額の普通株式1株あたり7円50銭を維持します。新型コロナウイルス感染症拡大への対応として、金融仲介機能を十分に果たしていく中、貸出の増加やお取引先の信用格付け低下に伴うリスクアセットの増加等により、CET1比率の一時的な低下を見込んでおりますが、現在の株主還元方針は何ら変わるものではありません。現状の配当水準を維持しつつ資本蓄積を進め、早期の株主還元拡充を目指してまいります。

税務に対する取り組み

企業としての重要な社会的責任の一つである納税義務の適切な履行等を行うため、また、株主・投資家の皆さまをはじめ広く国内外のお客さまの〈みずほ〉に対する信認・評価を確立・向上させ、持続的企業価値向上を図るため、本年4月にグループ統一的な基本方針として税務ポリシーを制定しました。

具体的には、各国の税務法令やBEPS[※]行動計画等の国際課税ルールをしっかりと遵守するとともに、優遇税制等を活用し税金費用の適切な管理に取り組んでいきます。各国税務当局とは、建設的な対話を通じ良好な関係を構築していきます。また、お客さまに対しては、税法等の趣旨に反した租税回避や所得移転のみを目的とした商品等は提供しないことを社内に徹底していきます。

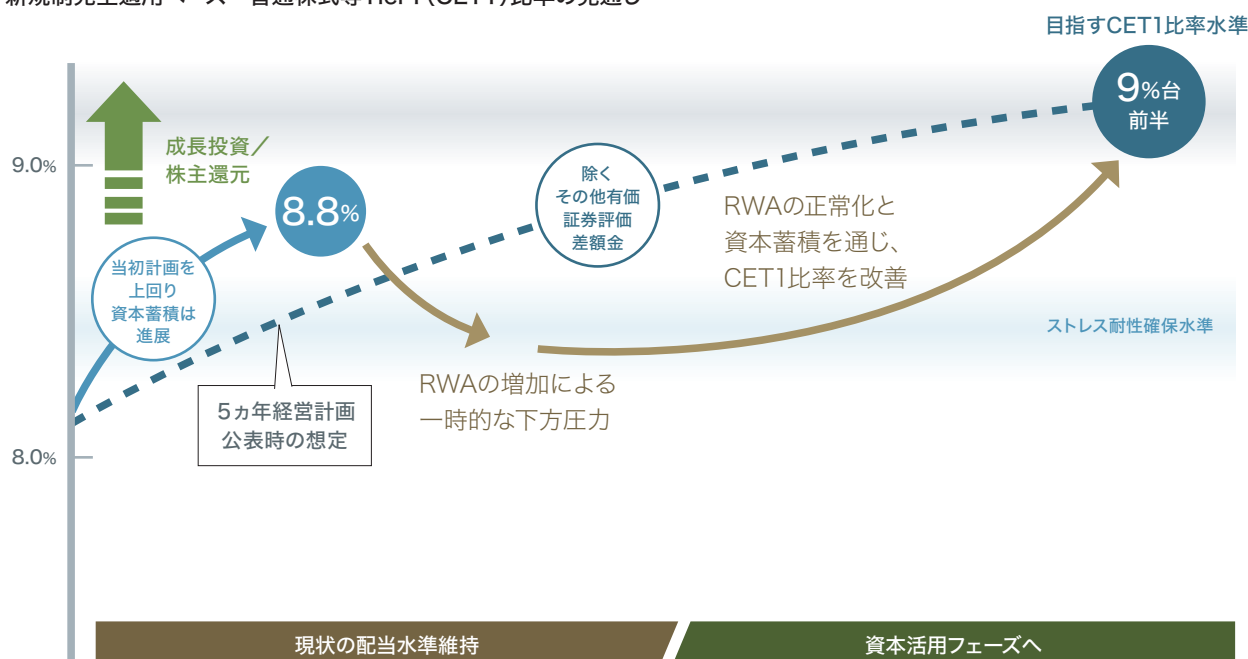
※ BEPS (Base Erosion and Profit Shifting): 多国籍企業が各国の税制や国際課税ルールとの間のずれを利用することで、その課税所得を人為的に操作し、課税逃れを行っている問題(税源浸食と利益移転)

■ 一株あたり配当金

中間配当金(予想)	3円75銭
期末配当金(予想) [※]	3円75銭
年間配当金(予想)	7円50銭

※ 2020年10月1日に 実施予定である株式併合を考慮しない金額を記載しております。当該株式併合を考慮した場合は37円50銭となります。

■ 新規制完全適用ベース 普通株式等Tier1 (CET1)比率の見通し



CFOメッセージ

株主・投資家の皆さまとのエンゲージメントの強化

近年、企業と株主・投資家の皆さまとの関わり方が変化し、株主・投資家の皆さまの関心も、事業戦略や資本政策に留まらず、サステナビリティなどさまざまな角度からの持続的企業価値向上へと深化しております。このような背景を踏まえ、当社では、エンゲージメントの強化および開示情報の充実に取り組んでいます。

こうした取り組みの一環として、本年6月の株主総会において、株式併合の実施、並びに剰余金の配当の決定機関に係る定款変更を決定させていただきました。これは、株式併合によって、今後、配当の刻みを細かくすることが可能となり、配当や資本政策の柔軟性が高められることに加え、配当の決定にあたり株主・投資家の皆

さまの意見を従来以上にしっかりと伺いし、建設的な対話の充実に努めていくことを目指したものです。

また、投資家の皆さまとのエンゲージメント機会を充実させる観点から、機関投資家向け会社説明会や部門別事業戦略説明会「IR Day」、テーマ別戦略説明会「IR Select」を開催しているほか、個人投資家向け説明会（インターネットによるライブ中継）も2015年より継続開催しています。

今後も株主・投資家の皆さまとのエンゲージメントに積極的に取り組むとともに、開示情報の拡充にも努めてまいります。

■ エンゲージメントの1年



開示の充実

機関投資家・アナリストの皆さまの意見を踏まえ、会社説明会資料のカンパニー別情報や、新型コロナウイルスの影響の開示等、開示の拡充に取り組んでいます。

また、投資家の皆さまの関心が高まっているサステナビリティに対する取り組み強化についても開示しました。

併せて、株主・投資家の皆さまの利便性向上を目指し、ウェブサイトには決算・IR関連資料が一覧できる「IRライブラリー」を新設しました。

株主総会における取り組み

〈みずほ〉では株主総会を、株主の皆さまと直接意見交換できる重要なエンゲージメントの機会と考え、さまざまな取り組みを行っています。

具体的には、招集通知の早期開示や当日の質疑応答も含めた動画配信等の情報発信の充実を行うとともに、スマートフォンを活用した議決権行使の仕組みの導入等も実施しています。また、今年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、会場開催に加え、オンラインでのライブ中継も実施しました。

12月

2020年
4月年度
決算

6月

海外投資家訪問

株主総会

会社説明会



11月の会社説明会では、5ヵ年経営計画開始後、半年間の進捗について説明を行いました。

会社説明会



投資家の皆さまの声を踏まえて開示を拡充したほか、新型コロナウイルス影響を踏まえた今後の業績見通しと戦略について重点的に説明しました。

IR Select



〈みずほ〉のサステナビリティへの取り組み強化について説明しました。また、社外取締役セッションも行いました。

2020年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止に配慮し、オンラインによるイベント開催、機関投資家面談を実施しています。



価値創造のための戦略



5カ年経営計画の進捗 P. 31

カンパニー・ユニット別事業戦略

- リテール・事業法人カンパニー P. 33
- 大企業・金融・公共法人カンパニー ... P. 35
- グローバルコーポレートカンパニー ... P. 37
- グローバルマーケットカンパニー ... P. 39
- アセットマネジメントカンパニー ... P. 41
- グローバルプロダクツユニット P. 43
- リサーチ&コンサルティングユニット ... P. 45

デジタルイゼーション..... P. 47

人材の活躍促進..... P. 49

サステナビリティ P. 53

5ヵ年経営計画の進捗

5ヵ年経営計画

当社グループの5ヵ年経営計画(2019～2023年度)では、新たな時代のお客さまニーズに対応して、お客さまとの新たなパートナーシップを構築していく『次世代金融への転換』を実現し、『来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ』を形作っていくことを目指しています。

デジタル化や少子高齢化、グローバル化等のメガトレンドに加えて、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機として、人々の生活や経済・社会のあり方が大きく、かつ急速に変化しています。新たな時代において、従来の「金融」という枠に捉われない新しい価値を提供する企業であるべく、前に進むための「3つの構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で着実に実行し、『次世代金融への転換』を図っていきます。

3つの構造改革

経済・産業・社会の構造変化に対応し、当社グループの強みを活かしつつ、ビジネス構造の改革に取り組むとともに、事業環境・競争環境の変化に対応した柔軟な事業・収益構造への転換を実現するべく、財務構造の改革に取り組んでいきます。また、経営基盤の改革に取り組み、ビジネスの持続的な優位性を支える経営基盤を強化していきます。

■ ビジネス構造の改革

デジタル化、少子高齢化、グローバル化のメガトレンドによるお客さまニーズの構造的変化に対応すべく、これまで培ってきた当社グループの強みを最大限に活用しながら、金融の枠を越え、最適なサービスやソリューションの提供に取り組んでいます。足許の新型コロナウイルスの影響への対応や、Afterコロナにおける個人やビジネスのあり方の変容をいち早く捉えたビジネス領域の拡大にも取り組んでいきます。

コロナ禍を経て、個人のお客さまでは健康や生活への不安から将来に備えた資産形成や、ご家族に資産をつなぐニーズが高まっており、運用や承継等のご提案を通じて、安心・安全のためのライフデザインのサポートを行います。また、お取引の「デジタル化」の加速に対しては、

5ヵ年経営計画 ～ 次世代金融への転換

基本方針

「前に進むための構造改革」をビジネス・財務・経営基盤の三位一体で推進

～経営資源配分等のミスマッチを解消し、新たなお客さまのニーズに対応することで、「次世代金融への転換」を図る

基本戦略

顧客との新たなパートナーシップを構築すべく、「金融そのものの価値」を越えて、非金融を含めた「金融を巡る新たな価値」を創造

オープン & コネクト

熱意と専門性

■ これまで培ったみずほの強みを最大限発揮

1 顧客基盤・ネットワークと信頼・安心感

2 金融機能・市場プレゼンスと非金融領域への対応力

3 グループ一体的なビジネス推進体制

■ デジタライゼーションへの取り組みや、外部との積極的な協働を加速

みずほのあり方

来るべき時代において、お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強力で強靱な金融グループ

ネットで完結する取引の拡充やリモート営業の強化等を進めていきます。また、キャッシュレスについても「みずほWallet」と「J-Coin Pay」の利用を一層推進していきます。

法人のお客さまには円滑な資金繰り支援に加え、コロナ後を見据えた事業戦略の見直しや成長戦略の支援、事業再編や成長分野への投資、M&A、事業承継等の企業のニーズをサポートします。ビジネスの実態や事業性を深く理解したうえで、5ヵ年経営計画の戦略の一つであるエクイティ等の資本性資金に係る戦略的投資を、従来以上に加速していきます。また、お客さまと戦略に関する議論を積み重ね、金融・非金融の両面からお取引先の成長をサポートしていきます。海外においては各セクターのトップ企業にフォーカスするGlobal 300戦略の強みを活かし、多面的なビジネス機会を着実に取り込んでいきます。

ご参照 ビジネス構造の改革に係る具体的な内容については、当年度の各カンパニーの取り組み (P33～) もご参照ください。→

ご参照 コロナ禍も踏まえた新たなお客さまのニーズへの対応するための「デジタルイゼーション」への取り組みについてはP47～もご参照ください。→

■ 財務構造の改革

ご参照 「財務構造の改革」についてはCFOメッセージ (P23～) をご参照ください。→

■ 経営基盤の改革

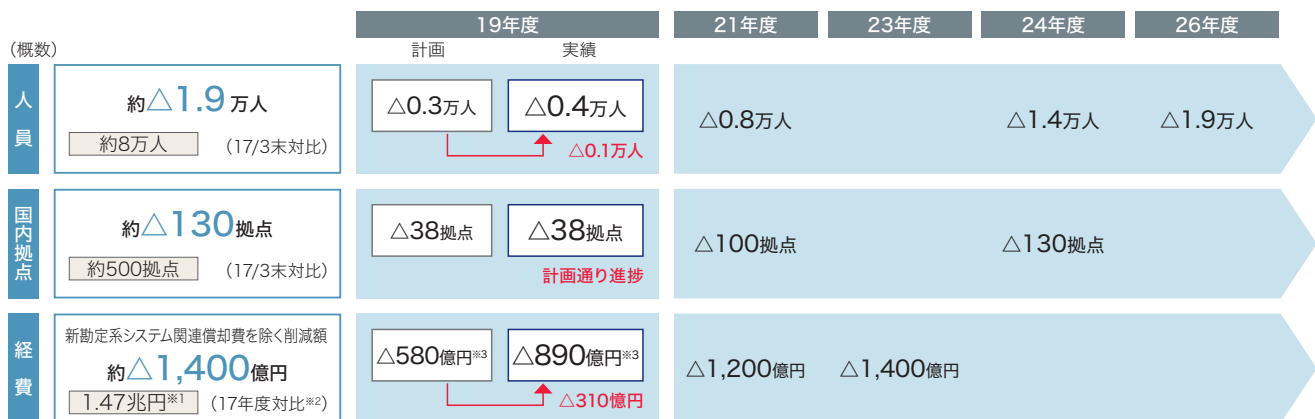
2019年7月には最重要の経営課題として取り組んできた新勘定系システム「MINORI」への移行を完了しました。この新システムも活かし、店頭事務の効率化や、対面コンサルティング力の強化等を目的とした次世代店舗化の取り組みに着手しました。また、社内外兼業や副業の導入等、新しい人事戦略への転換を着実に進めたほか、持株会社とグループ各社間の役員兼職拡大等、グループ会社も含めた一体運営の加速に取り組んできました。

さらに今般、当社の「強み」であるリサーチ、コンサル、ITシステムの関連子会社の再編・統合を決定しました。今回、各社の機能を有機的に結集・融合させ、非金融ビジネスの中核会社として「金融を越える新たな価値」の提供力の向上を図ります。また、本年は新丸の内本館が竣工します。銀行・信託・証券の本部・営業機能を大手町・丸の内エリアに集約再編し、グループ一体での業務推進体制強化も進めていきます。新オフィスではフリーアドレスの導入等も通じて柔軟な働き方を推進し、社員のコミュニケーションや生産性を高める環境を整備します。

ご参照 『次世代金融への転換』の鍵となる「新しい人事戦略」の詳細については人材の活躍促進 (P49～) をご参照ください。→

参考 抜本的構造改革の定量イメージ

〈みずほ〉は2017年11月に公表した「抜本的構造改革」の取り組みを強化し、5ヵ年経営計画において前倒して進めています。2019年度においては計画に対して順調な進捗となりました。



※1: グループ合算。19年度より管理会計ルールを変更、変更前は1.45兆円 ※2: 抜本的構造改革公表時点(17年11月)における17年度見込対比 ※3: 為替影響を除く

リテール・事業法人カンパニー

個人

中小企業

中堅企業

Retail & Business Banking Company

お客さまの想いや希望、成長の実現に向け、個人のお客さまにとってのライフデザインのパートナー、法人のお客さまの成長戦略・事業承継に係る戦略的パートナーを目指します。



リテール・事業法人カンパニー長
大塚 雅広

リテール・事業法人カンパニー
共同カンパニー長
福家 尚文

基本方針

営業チャネルの最適化や新規事業領域の拡大を通じて、安定収益構造への転換と、個人のお客さまの想いや希望、法人のお客さまの持続的成長を実現することを基本方針とし、新たな時代のお客さまニーズに対応した持続的なりテールビジネスの構築を目指します。ビジネス・経営基盤・財務構造の三位一体で構造改革を進め

るとともに、他社アライアンス等を通じた、データ・キャッシュレス等の新たな事業領域やお客さまニーズへの対応力向上に向けた新たな経営資源への投資に重点を置くことで、非金融を含めた新たな価値を提供していきます。

取り巻く環境と課題認識

お客さまのニーズの構造的変化が急速に進んでいるなか、近時、生活スタイルの変化やリモート化の加速等、社会全体を取り巻く環境変化も著しく進んでいます。かかる環境下、個人のお客さまについては、人生100年時代に備えたライフデザインのサポート、中堅企業・中小企業のお客さまについては、不透明な事業環境における事業継続と支援に向けたソリューション提供等へのニーズが高まっ

ており、変化するお客さまニーズに的確に応えるとともに、オンラインコミュニケーションの加速を踏まえた取り組みを進展させていく必要があります。こうした環境変化を捉え、新たなビジネス機会を創り出すとともに、限られた経営資源の配分を見直すことを通じて、安定的な収益基盤を確立していくことが課題と認識しています。

業績の推移

2019年度は、市況の悪化による個人運用収益の減少等の課題を残しましたが、拠点数削減等による計画を上回る経費削減により、業務純益は、カンパニー制を導入した2016年度以降最高益と

なる165億円を達成し、構造改革初年度として確かな一歩を踏み出しました。今後も、3つの構造改革の実行を通じて、固定費の削減や、安定収益基盤の拡大を図っていきます。

(グループ合算、管理会計、概数、単位：億円)

	2018年度	2019年度		2020年度
	実績	実績	(前年比)	計画
業務粗利益	7,059	6,736	△324	6,420
業務純益	101	165	65	△30

※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む

※2. 実績は2019年度管理会計ルール、計画は2020年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

■ コンサルティング強化

個人のお客さまには、「人生100年時代」におけるライフデザインのパートナーとして、一人ひとりの多様なゴール(目標や展望)に寄り添い、ライフステージに応じた「資産形成・運用」「資産承継」のコンサルティングを行っていきます。中堅企業・中小企業のお客さま

関連するSDGs



に対しては、不透明な事業環境における事業の維持・拡大に向けた戦略的パートナーとして、グループ一体での高度なソリューション提供を通じ、お客さまの持続的な成長や事業承継の支援に取り組みます。

■ 最適なチャンネルネットワークの構築

お客さまニーズの変化やリモート化の進展を踏まえ、スマートフォン等をメインチャンネルと位置づけ、利便性の高い非対面サービスを拡充いたします。一方で、店舗は「コンサルティングの場」へ転換し、

関連するSDGs



銀行・信託・証券の共同店舗化やリモート相談も活用したワンストップでのサービス提供を通じ、お客さまのさまざまな相談ニーズへの対応に取り組んでいきます。

■ 新たな事業領域の拡大

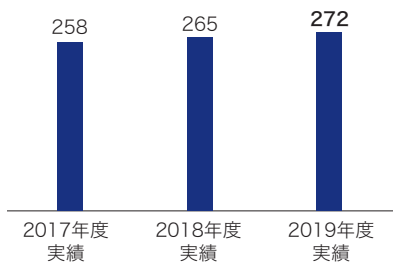
他社とのアライアンスを通じたオープンな協業や先進的なテクノロジーの活用により、オンラインレンディングやキャッシュレス決済、データビジネス等の領域で、これまでの金融の枠を超えた新たな価値を創造し、今後の社会・顧客の変化を捉えた新たなビジネスモデ

関連するSDGs

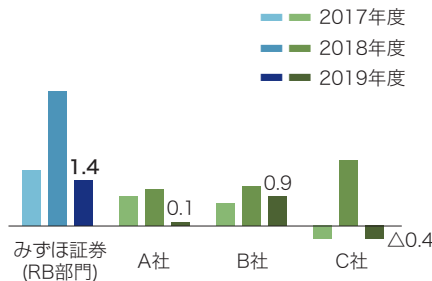


ルの創造に取り組みます。スマホを軸とした生活シーン(非金融)に紐づいたプラットフォームと〈みずほ〉の持つ金融機能を融合することにより、これまで〈みずほ〉をご利用いただけていなかったお客さまとお取引拡大にも取り組んでいきます。

■ 投資運用商品利用者数 (万人)

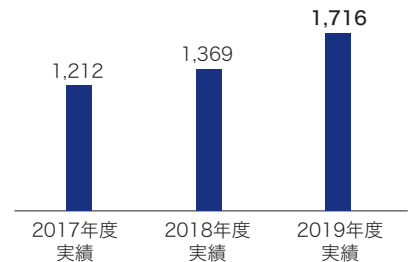


■ 証券各社の資産導入実績 (兆円)



※ 各社決算データをもとに作成

■ 事業承継対応先数 (社)



TOPICS 円滑な資金供給に向けた取り組み

先行き不透明な事業環境における資金調達ニーズに全力で対応するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けたお客さま向けに、総額1兆円を超えるファンドを設立しました。また、感染症を中心とした高度な医療技術のニーズが高まるなか、「みずほライフサイエンスファンド」(総額100億円)を設立し、先端医療の開発に取り組む企業の資本ニーズに応えています。



TOPICS 新たなライフスタイルに対応した次世代型金融事業への取り組み

2020年6月、〈みずほ〉とソフトバンク株式会社は、新たなライフスタイルに対応した次世代型金融事業における戦略的提携を行うことについて合意しました。本提携に基づき、まずはレンディング分野、スマホ証券分野および決済代行分野において連携強化を進め、スマホを軸とした生活シーンと金融事業を融合した次世代型金融事業を創出し、利便性の高い新たなオンラインサービスを通じて、お客さまの新たなライフスタイルの実現をサポートしていきます。



大企業・金融・公共法人カンパニー

大企業法人

金融法人

公共法人

Corporate & Institutional Company

お客さまの経営課題に対して金融・非金融のソリューションを提供することで、ホールセール分野における圧倒的No.1の事業金融パートナーを目指します。



大企業・金融・公共法人
カンパニー長

今井 誠司

基本方針

当カンパニーは、多様なお客さまのニーズに対し、本邦随一の産業・プロダクツ知見、コンサルティング力、リスクテイク力等を結集・発揮することで、オーダーメイド型のソリューションを提供しています。

さらに、産業構造が大きく変化するなか、従来型の銀行・信託・証券等の機能提供のみにとどまらず、〈みずほ〉自身が、お客さまとともに

に新たな事業機会の創出・リスクシェアをすることで、お客さまと「価値共創・協営」を実現する事業金融パートナーとなることを目指します。

本邦を代表する大企業・金融・公共法人のお客さまの経営戦略を全面的に支援することを通じ、産業・経済・社会の持続的成長・発展に貢献していきます。

取り巻く環境と課題認識

SDGs/ESGへの社会的関心の高まりもあり、企業はその事業活動を通じ、財務価値に加え、非財務的価値の創出を従来以上に求められています。

また、新型肺炎による経済環境の非連続な変化は、企業が抱える構造的課題を想定より早く顕在化させるとともに、人々の価値観の変化、行動様式の変容をもたらしており、産業構造の転換を急速

に加速化させていくことが想定されます。

これらへの対応の巧拙が、今後の日本企業、ひいては日本産業の競争力をも左右するなか、〈みずほ〉は、お客さまのNo.1パートナーとして、金融・非金融のソリューションをタイムリーに提供していくことが重要であると認識しています。

業績の推移

2019年度は、過去最高益だった2018年度比では減収減益ながら、適切なリスクテイクを通じて貸出金収益が増加したことに加え、信託、証券等の非金利収益も堅調に推移し、業務純益は当初計画

を達成しました。2020年度は新型コロナウイルスによる事業環境の不透明感の高まりを受けて、減収減益を計画していますが、重点戦略の着実な遂行を通じて5ヵ年経営計画の達成を目指します。

(グループ合算、管理会計、概数、単位：億円)

	2018年度	2019年度		2020年度
	実績	実績	(前年比)	計画
業務粗利益	4,734	4,624	△110	4,370
業務純益	2,682	2,489	△193	2,220

※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む

※2. 実績は2019年度管理会計ルール、計画は2020年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

■ 経営層ディスカッションへの対応力強化

お客さま経営層の関心が、財務・非財務両面での価値創出にまで及ぶなか、従来以上に広範なディスカッションニーズに対応するため、「企業戦略開発部」を新設しました。

リサーチ&コンサルティングユニットとの連携に加え、企業戦略

関連するSDGs



開発部の活動を通じ、お客さま経営層と深度ある対話を重ね、戦略レベルの意思決定を支援するとともに、具体的な金融・非金融ソリューションの創出につなげることを目指します。

■ With/Afterコロナへの対応

足許で急増する資金確保ニーズへの適切な対応に加え、新型コロナウイルスの影響の長期化が懸念されることも念頭に、今後予想される資本基盤の拡充ニーズに対しては、メザニン投融資や株式引受等を通じて積極的に支援していきます。さらに、産業構造転換を

関連するSDGs



踏まえたお客さまの事業ポートフォリオ組み換え、サプライチェーン再構築においては、不動産、M&A等をはじめとする高度な仲介機能、コンサルティング力を発揮していきます。

■ 経営基盤の高度化

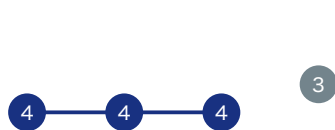
当カンパニーの持続的な成長や環境変化への対応力を担保するため、経営基盤の高度化を図ります。具体的には、他カンパニー・ユニットとも連携して、中長期的なジョブローテーションを通じ、セクター知見とプロダクツ知見を兼ね備えた人材を戦略的に育成す

関連するSDGs



るほか、今後の目指すべき方向性を的確に捉えるべく、リスク管理体制や事業ポートフォリオ戦略についてもさらなる高度化に取り組めます。

■ 内外エクイティ総合(引受額) (位)



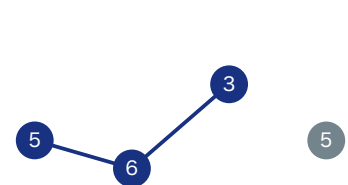
2017年度 実績 2018年度 実績 2019年度 実績 2020年度 計画

■ 国内普通社債(引受額) (位)



2017年度 実績 2018年度 実績 2019年度 実績 2020年度 計画

■ M&A金額(日本企業関連) (位)



2017年度 実績 2018年度 実績 2019年度 実績 2020年度 計画

TOPICS 空港コンセッション(民間委託)への取り組み

国内最大の空港コンセッションである「北海道内7空港特定運営事業等」へのプロジェクトファイナンスの主幹事行として協調融資を組成しました。道内7空港は北海道の基幹交通インフラであり、一体運営による道全体の経済活性化が期待されています。〈みずほ〉は、今後も金融・官民連携の知見を活かしつつ多様な関係者と連携し、地方創生に貢献していきます。



TOPICS 「Mizuho Eco Finance」への取り組み

本商品は、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価等(TCFD賛同表明、SBTコミット状況等)を用いてみずほ情報総研がスコアリングを行い、一定の評価を取得したお客さまに対し融資を行う環境評価融資商品です。

2019年6月より取り扱いを開始し、右図をはじめとするお客さまに提供しました。〈みずほ〉は、お客さまとともにサステナビリティへの取り組みをグループ全体で促進していきます。



グローバルコーポレートカンパニー

Global Corporate Company

グローバルなネットワークと、銀行・信託・証券
横断での継ぎ目のない金融ソリューションの提
供により、お客さまの事業展開をグローバルに
支える戦略的パートナーを目指します。

米州

欧州

東アジア

アジア・オセアニア



グローバルコーポレート
カンパニー長
永峰 宏司

基本方針

成長著しいアジア経済圏における充実したネットワークと肥沃な米国資本市場におけるプレゼンスを梃子に、各地域のお客さまに〈みずほ〉グループの総合的な金融ソリューションを提供し、お客さまの事業展開をグローバルに支える戦略的パートナーを目指します。

海外規制環境や外貨調達等といった今後の制約要因を念頭におきつつ、持続的な成長を可能にする安定性と収益性の高い事業ポートフォリオを構築し、新型コロナウイルス感染拡大収束後の商流の変化や業界再編等のビジネス機会を着実に取り込むとともに、お客さまに充実した金融サービスを提供していきます。

取り巻く環境と課題認識

世界経済は、新型コロナウイルス感染拡大に伴う需要の消失と実体経済の悪化により、未曾有の危機に直面しています。一方、各国政府や中央銀行の対策も奏功し、金融システムの安定性は維持されている状況です。当カンパニーは、適切なリスクテイクによる金融仲介機能の発揮により、お客さまと経済を支えています。

また、海外規制対応コストの増加や外貨流動性管理等、従来より認識している構造的課題への対応の重要性は薄れることはありません。現行事業基盤の強化による収益力の底上げ、コスト構造改革、選択と集中を意識した事業ポートフォリオの最適化といった取り組みを、歩みを止めることなく推進していきます。

業績の推移

2019年度は海外日系の大型ファイナンスの捕捉等、各地域のお客さまの金融ニーズを着実に捕捉し、資金益が堅調に推移したほか、米国資本市場ビジネスの取り込みやトランザクションバンキング増強により非金利収益も伸長しました。また、コストコントロー

ルを徹底した結果、業務粗利益・業務純益ともに計画を達成しました。今後も重点戦略を着実に実行することにより、5カ年経営計画の達成を目指します。

(グループ合算、管理会計、概数、単位:億円)

	2018年度	2019年度		2020年度
	実績	実績	(前年比)	計画
業務粗利益	4,002	4,178	175	3,840
業務純益	1,692	1,787	95	1,280

※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む

※2. 実績は2019年度管理会計ルール、計画は2020年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

■ 現行事業の強化

〈みずほ〉のグローバルなネットワークを梃子に、海外で事業を展開する日系企業のお客さまへのコンサルティング提供、および安定したクレジットを持ち、付帯取引獲得機会のある世界約300の優良企業グループのお客さまに対して経営資源を集中させる

関連するSDGs



Global300戦略を通して、安定的な収益基盤を構築してきました。今後もこれらの現行事業基盤の強化により、アップサイド収益を追求します。

■ 新たな事業領域の拡大

アジアにおけるトランザクションバンキングの高度化、米資本市場における取引深化に注力していきます。新型肺炎に伴うサプライチェーンの変化を捉え、高い経済成長率を誇るアジアの資金フローを捕捉することで、トランザクションバンキング収益の拡大を図

関連するSDGs



ります。

また、米国資本市場でのDCMビジネスを中心とした強みを梃子に、顧客基盤の拡大とプロダクツの拡充を通して、非金利収益を増加させていきます。

■ 構造課題への取り組み

海外規制環境や外貨調達等といった制約要因を鑑み、経営資源を収益性が芳しくない分野から新たな事業領域や高採算事業へシフトすることで、事業ポートフォリオの質を高めていきます。

また、コスト構造改革への取り組みとして、業務集約やテクノロ

ジー活用による業務効率化等により海外経費を最適化していくとともに、パンデミック等の緊急時においても安定した金融サービスを提供できる体制を一層強化していきます。

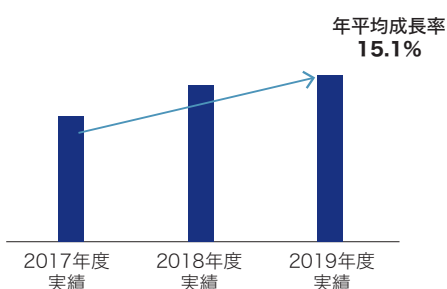
■ リーグテーブル

	2017年度	2018年度	2019年度
米州DCM ※1	10位	8位	10位
(除く米銀)	(4位)	(2位)	(4位)
米州LCM ※2	10位	7位	7位
(除く米銀)	(3位)	(2位)	(3位)

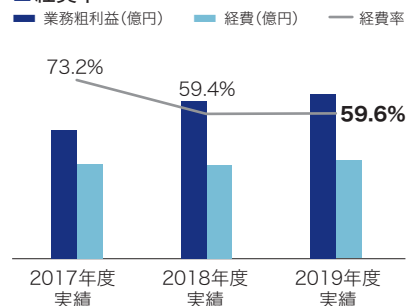
※1. 投資適格の企業が発行する債券、ブックランナーベース (出所) Dealogic

※2. 投資適格の企業が発行するローン、ブックランナーベース (出所) Refinitive

■ トランザクションバンキング



■ 経費率



※ 2019年度管理会計ルール

TOPICS Global300戦略の成果

〈みずほ〉は金融コンサルティング力を発揮し、中央アメリカの準国営企業に対し、主力金融機関として当地域最大規模のシンジケートローン組成と債券引受を行いました。

本件は、非日系企業へのフォーカス戦略を導入し、トップリレーションを含め、着実にお客さまとの取引関係を深めてきたGlobal300戦略の成果であり、今後もグローバルプレーヤーとしての一層の地位向上を目指します。



TOPICS ESGへの取り組み

〈みずほ〉は、タイの企業が調達を計画する「サステナビリティ・リンク・ニンジャローン」のアレンジャーに単独で就任し、Facility Agreement契約を締結しました。本件は、日本を除くアジアで初めてニンジャローンにESGへの取り組みを評価する仕組みを取り入れた案件です。今後もESGを推進する企業への助言や資金調達支援をはじめ、多様なソリューションの提供に積極的に取り組んでいきます。



グローバルマーケットカンパニー

Global Markets Company

投資家

多様な仲介機能を発揮する市場に精通した
パートナーとして、幅広いお客さまのニーズ
に対して銀行・信託・証券連携による最適な
プロダクツ・機能を提供します。



グローバルマーケットカンパニー
共同カンパニー長
吉原 昌利

グローバルマーケット
カンパニー
共同カンパニー長
芝田 康弘

基本方針

当カンパニーは、市場プロダクツを通じたお客さまへのソリューション提供を行うセールス&トレーディング (S&T) 業務と、資金運用や調達、有価証券投資等を行うバンキング業務を担当しています。

アジアトップクラスのグローバルマーケットプレイヤーを目指し、最適なプロダクツ・機能提供体制の構築とその前提となる市場プレ

ンスの強化を基本戦略として掲げています。

S&T業務においてはグローバルネットワークとプロダクト提供体制の最適化により多様な仲介機能を発揮します。バンキング業務においては実現益と評価損益のバランスを重視しつつ、機動的なALM・ポートフォリオ運営の一層の高度化に努めていく方針です。

取り巻く環境と課題認識

IMF（国際通貨基金）によると、新型コロナウイルスの世界的流行の影響は甚大で、世界経済の成長は2020年はマイナス4.9%と大幅な縮小が予想されています。グローバル金融市場ではリスクオフが進行し、市場の安定化・景気不安の抑制に向けて各国政府・中銀が相次いで金融刺激策や流動性対策を打ち出す等、非常に難しい投資環境となりました。また、グローバルな金融規制強化や金融

市場におけるアルゴリズム取引やパッシブファンドの台頭等を背景に、市場構造が大きく変化している兆しも見られています。

このような環境変化を踏まえ、今後ますます多様化していくお客さまのヘッジニーズや投資運用ニーズへの着実な対応に努めるとともに、バンキング業務における機動的なアセットアロケーションも活用したALM・ポートフォリオ運営の高度化を実現していきます。

業績の推移

各種プロジェクトの順調な進捗や、市場変動を的確に捕捉したALM・ポートフォリオ運営により、2019年度の業務純益は1,989億円と「5ヵ年経営計画」初年度としての計画を超過達成しました。S&T業務では銀行証券一体戦略完遂による戦略効果の顕現化や

効率性の追求、バンキング業務では基礎的収益力向上と予兆管理や高度な市場分析に基づいた市場環境変化に即応した機動的なポートフォリオ運営により、2020年度は業務純益2,180億円の達成を見込んでいます。

(グループ合算、管理会計、概数、単位:億円)

	2018年度	2019年度		2020年度
	実績	実績	(前年比)	計画
業務粗利益	1,924	4,101	2,178	4,320
業務純益	△174	1,989	2,163	2,180

※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む
 ※2. 実績は2019年度管理会計ルール、計画は2020年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

■ グローバル運営の進化

地域毎の銀行・証券基盤統合の完遂やグローバルな連携強化により、価格競争力やソリューション提供力を向上させていきます。また、商業銀行ビジネスによって培われた幅広い顧客基盤を活用し

た、証券ビジネスへの一層の注力・拡大により、金融市場参加者間の資金好循環の実現に貢献し、グローバル市場での一層のプレゼンス向上に向けて取り組んでいきます。

関連するSDGs



■ ALM・ポートフォリオ運営の高度化

市場環境の変化を早期に察知する「予兆管理」やアセットアロケーション高度化によりリスクテイク力を強化し、グローバル経済・投資環境の変化に留意しながら、実現益と評価損益のバランスを重視したポートフォリオ運営やESG/SDGs軸を取り込んだ投資決

定に取り組んでいきます。また、ALMにおいては従来以上にグローバルに効率的な資金繰り運営や資金調達源の多様化による強靱なバランスシート運営を通じ、グループ全体のビジネス戦略に貢献していきます。

関連するSDGs



■ 市場インフラの構築とDI人材育成

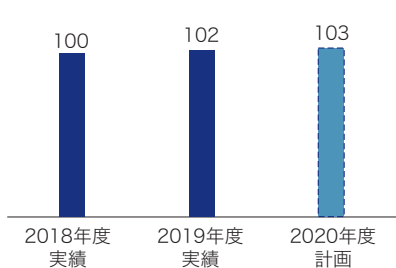
お客さまに今後も質の高いサービスを提供していくために、テクノロジーの進展を見据えた次世代のディーリングルーム、市場システム、市場バックオフィスの構築に向けた戦略的な経営資源配分に

よるインフラ強化やコスト削減により競争力を維持・強化していきます。また、市場人材のさらなるデジタルリテラシー強化や新人事制改革を踏まえた専門性の高い人材の成長・育成に取り組めます。

関連するSDGs

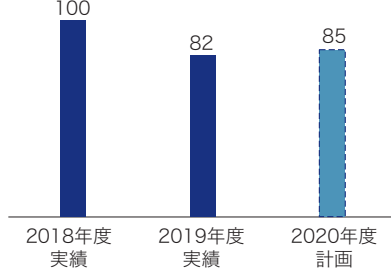


■ セールス&トレーディング業務関連収益 (2018年度実績=100)



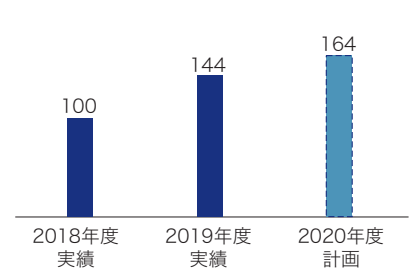
※ 内部管理ベース

■ アジアエマージング通貨取引高 (2018年度実績=100)



※ 内部管理ベース

■ 金利デリバティブ取扱高 (2018年度実績=100)



※ 内部管理ベース

TOPICS 先進的テクノロジーを活用したチャート分析システムの共同開発

みずほ銀行、みずほ情報総研と東京大学大学院情報理工学系研究科は、同研究科が実施する「東京大学データサイエンティスト養成講座」のデータ解析演習プログラムのなかで、過去に類似したチャートの形状を持つ時期を発見する深層学習を用いたアルゴリズムを開発しました。人間に近いチャート分析を、人間より高速に実施することが可能となり、みずほ銀行の市場業務において利用を開始しました。



TOPICS JGB (日本国債) オートクォートの開発

日本国債の電子取引による取引量が増加してきているなか、みずほ証券は電子取引での引合いに対するオートクォート(自動価格配信)を開発し、一定条件の取引から利用を開始しました。迅速な価格提示による利便性の向上やオペレーショナルエクセレンスの向上につながっており、今後もこのような機能の開発・高度化等に取り組み、持続的な競争優位の確立を目指していきます。



アセットマネジメントカンパニー

Asset Management Company

投資家

お客さまの中長期の資産形成のサポートやソリューション提供を通じて国内金融資産活性化に貢献し、中長期にわたるアセットマネジメントビジネスの成長を実現します。



アセットマネジメント
カンパニー長
石川 正道

基本方針

運用力とソリューション提供力を強化しアセットマネジメントビジネスの付加価値を高めることにより、銀行・信託・証券・アセットマネジメントOneが一体となって、変遷していくお客さまのニーズに応えるプロダクトとコンサルティングサービスを提供していきます。また、デジタルイノベーションを活用した業務プロセス変革を行うことで、

効率性、先進性を追求した事業基盤を構築します。新型コロナウイルスによる環境変化を捉え、個人のお客さまの中長期の資産形成のサポートや年金基金等の機関投資家のお客さまへのソリューション提供を通じて、国内金融資産の活性化に貢献し、中長期にわたるアセットマネジメントビジネスの成長を実現します。

取り巻く環境と課題認識

アセットマネジメントビジネスは、お客さまのニーズとマーケットの変化に大きな影響を受けます。「人生100年時代」と言われるなか、個人のお客さまに対しては、先行き不透明な環境において、将来の資産形成に向けた運用商品・サービスの拡充と情報提供の充実が必要です。また、老後の備えに重要な役割を担う年金基金等

のお客さまからは、年金制度や運用ニーズの多様化に応える運用力と高度なコンサルティング能力が期待されていると感じています。マイナス金利による運用難の環境継続に加え、新型コロナウイルスの影響でマーケットが大きく変動しリターン獲得が難しい状況下、運用会社に求められる役割はより一層大きくなっています。

業績の推移

コロナ禍によるマーケット悪化の影響を受けた時価下落や、公募投信ビジネスでの資金純減による運用資産残高の減少等、2019年度から2020年度にかけては厳しい環境ではありますが、運用力

の強化、ソリューションビジネスの加速、そして、効率性を追求することでアセットマネジメントカンパニーの中長期的な成長を目指します。

(グループ合算、管理会計、概数、単位:億円)

	2018年度	2019年度		2020年度
	実績	実績	(前年比)	計画
業務粗利益	496	484	△12	470
業務純益	156	129	△27	70

※1. 業務粗利益、業務純益にはETF関係損益等を含む

※2. 実績は2019年度管理会計ルール、計画は2020年度管理会計ルールによる概数

重点戦略

■ 多様なお客さまニーズに応える資産運用サービスへの注力

個人のお客さまの多様なニーズに応えるため、安定性を重視したリスクの低い商品から運用力を駆使したリターンを重視する商品まで、幅広い商品開発・提供に取り組むとともに、企業型DC・iDeCoやつみたてNISA向け商品提供、ファンドラップの運用高度化にも取

関連するSDGs



り組みます。また、投資教育コンテンツの提供や商品・マーケットに関する情報発信、販売会社と連携した個人のお客さまのアフターフォローにも取り組み、国内金融資産活性化を牽引していきます。

■ お客さまニーズの高いソリューションサービスへの選択と集中

機関投資家のお客さまの、低金利環境下の利回り向上や低流動性資産へのニーズに対応するため、グローバルなプラットフォームを活用した運用の高度化や、オルタナティブ運用、ESG投資に経営リソースを集中します。また企業年金のお客さまに対しては、みず

関連するSDGs



ほ信託銀行にて「運用」「制度」「事務」の分野でお客さまに寄り添ったさまざまなサポートを行う「年金業務信託」を展開し、総合的なソリューションサービスを提供していきます。

■ 高効率な事業構造への転換

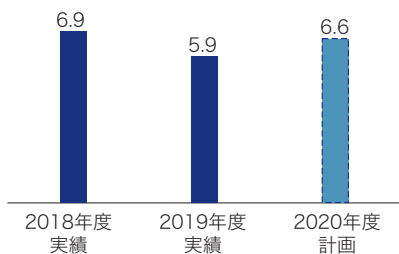
グループの資産運用に係る経営資源を集約したアセットマネジメントOneの規模メリットを最大化するため、専門人材の戦略的配置や抜本的コスト構造改革を実施します。また、生産性・付加価値向上を実現するために、業務の自動化など効率性を追求するととも

関連するSDGs



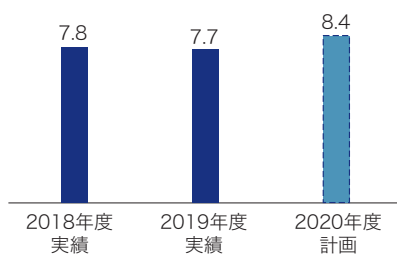
に、リモートワークをはじめとする働き方改革により社員一人ひとりが最大限の力を発揮できる職場環境を整えることで、中長期にわたるビジネス成長基盤の強化を進めていきます。

■ 公募投信残高 (兆円)



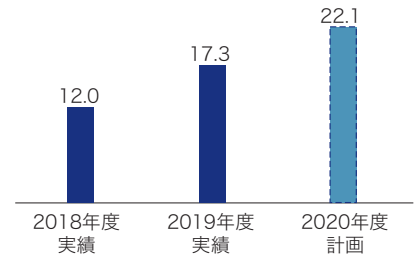
※ 公募株式投信除くETF残高

■ DB・DC資産残高 (兆円)



※ DB(確定給付年金)およびDC(企業型・個人型確定拠出年金)の資産残高合計

■ iDeCo 加入者等数 (万人)



TOPICS 個人投資家の長期資産形成向けファンドのラインナップ拡充

アセットマネジメントOneでは、安定した収益を目指す商品として年金運用の世界で培ったマルチアセット戦略「国際分散投資戦略」を活用した商品ラインナップの拡充やリターン獲得を重視して世界経済の成長を取り込むグローバル株式型の商品組成に注力しています。今後も個人投資家のニーズに寄り添う商品開発を行い、長期資産形成に資する商品開発に取り組んでいきます。



TOPICS ESG投資への取り組み

〈みずほ〉では責任ある投資に適切に取り組むべく、みずほ信託銀行の資産運用業務における「責任ある投資」への取組方針、アセットマネジメントOneのESG投資への取り組みを制定しました。投資先企業の持続可能性や企業価値の向上を促すエンゲージメント、ESG等の要素を適切に組み入れたプロダクツの開発・提供に取り組む、社会の持続可能な発展へ向けた好循環の実現を目指します。



グローバルプロダクツユニット

インベストメントバンキング

トランザクション

Global Products Unit

多様化するお客さまのニーズに対し、各分野における高い専門性の発揮と、国内外・グループ一体でのサポートにより、社会の潮流に応じた最適なソリューションを提供するプロフェッショナル集団を目指します。



グローバルプロダクツ
ユニット長
今井 誠司

基本方針

当ユニットは、インベストメントバンキング分野とトランザクションバンキング分野で構成されており、幅広いセグメントのお客さまに対しソリューションを提供しています。

お客さまや社会の抱える課題の解決に向けて、最適なプロダクツを提供することで、カンパニーや〈みずほ〉全体の戦略を支えつつ、金融機関としての社会的責務を果たしていきます。

また、お客さまや投資家のニーズに応えるべく、グループ横断で高

度な専門性を発揮し、〈みずほ〉全体の安定的な収益力を高めています。

加えて、固定概念に捉われない経営資源配分やデジタルイノベーションを通じ、効率化や新たなソリューション開発にも取り組むことで、生産性の向上と中長期的なビジネス機会の拡大を図っていきます。

取り巻く環境と課題認識

新型コロナウイルスの影響もあり、グローバル経済の不確実性は増大し、お客さまを取り巻く環境も急速に変化しています。そのような変化の大きな環境下、当ユニットはお客さまの多様化するニーズに寄り添うとともに、高度な専門性を駆使して最適なソリューションを機敏に提供し続けることが重要であると考えています。

具体的には、プロダクツに対する知見を活かしたリスクテイクによる資金供給や、お客さまのサプライチェーンの見直しを踏まえたトレードファイナンスの提供、資金供給を通じたサステナブルビジネスの推進等を通じて、〈みずほ〉の戦略をプロダクツ面から支え、社会的責務を果たしていきます。

重点戦略

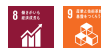
■ 銀行・信託・証券・グループ会社をまたぐ有機的なソリューションの提供

お客さまの企業価値向上のバリューチェーンを最大限サポートするために、グループ一体でソリューションを提供していきます。

例えば事業承継や事業再編、バランスシート見直し等、環境変化

や社会の行動様式の変化に基づくお客さまの経営・成長戦略に対し、グループ横断で最適なソリューションを提供するために、保有するプロダクツ機能の強化・拡大に取り組んでいきます。

関連するSDGs



■ グローバル運営体制の高度化とプロダクツ専門性の向上

お客さまのグローバル運営が進むなか、〈みずほ〉のソリューション提供についても国内外の垣根を超えてグローバルベースでの高度化を目指します。

特に資金管理・決済等のトランザクションや、プロジェクトファイ

関連するSDGs



ナンス等の分野を中心に、プロダクツ・地域等のさまざまな軸での連携を高め、お客さまをサポートしていきます。

また、各プロダクツ分野のプロフェッショナル人材の戦略的育成により、専門性強化にも努めていきます。

■ 新事業領域の拡大

多様化・複雑化するお客さまのニーズに対応し、課題解決をサポートしていくためには、〈みずほ〉も既存のプロダクツラインアップにとどまらないソリューションを生み出し、提供していく必要があります。

関連するSDGs



プロダクツに関する専門性や、デジタルテクノロジーの活用、および他社との協働により新たなソリューションの提供を目指す事で、時代の潮流を捉えた新たなビジネス領域の拡大にも努めていきます。

■ インvestmentバンキング分野の主要実績

	2019年度実績
シンジケートローン ^{※1}	1位
日本公募債 ^{※2}	1位
総合ABS主幹事 ^{※3}	1位

※1. 金額ベース、ブックランナーベース

※2. 引受金額ベース(除く自行債)

※3. 金額ベース、Asset Backed Security (資産担保証券)

■ トランザクション分野の主要実績

	2019年度実績
トレードファイナンス ^{※4}	Best trade finance bank in East Asia & the Pacific
カストディ	カストディサーベイ1位(9年連続) ^{※5} サブカストディサーベイ1位(14年連続) ^{※5}

※4. 業界専門誌であるGlobal Trade Review誌が選定する「Leaders in Trade」

※5. 有価証券投資の際に、証券の保管、管理を行う業務

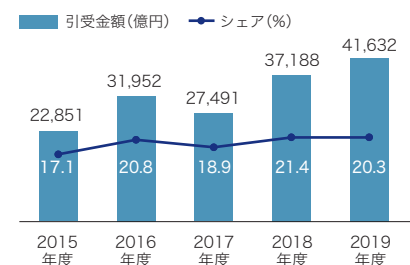
グローバルカストディアン誌によるカストディ銀行調査ランキング(日本市場)

TOPICS 国内公募社債マーケットで2年連続トップシェアを獲得

2019年度、国内公募社債の発行総額が過去最高レベルとなった環境下、みずほ証券は一般事業債にて2年連続でマーケットシェア1位を獲得しました。また、マーケットのニーズが高まる劣後債等のプロダクツについても着意を持って取り組んできました。

加えて、国内SDGs債でもマーケットシェア1位を獲得しており、社会の持続的な発展に向けた金融機関として貢献すべき取り組みについても、積極的に推進しています。

■ 国内公募債総合



(出所)みずほ証券HP、みずほ証券2019年度決算資料より

TOPICS 「Best trade finance bank in East Asia & the Pacific」を4年連続で受賞

2019年度、〈みずほ〉はトレードファイナンスの分野において、業界専門誌であるGlobal Trade Review誌が選定する「Leaders in Trade」の「Best trade finance bank in East Asia & the Pacific」を受賞しました。

高度な専門性を駆使した商品開発やサービスの提供、各国の有力企業との案件組成等の取り組みが高く評価され、4年連続での受賞となりました。

今後もグローバルに展開するお客さまの経営・財務戦略の支援を高度化していきます。



リサーチ&コンサルティングユニット

Research & Consulting Unit

〈みずほ〉の価値創造のバリューチェーンの起点として、産業知見をはじめとする高い専門性を発揮し、お客さまや社会に対する新たな価値の創造に貢献します。



リサーチ&コンサルティング
ユニット長

牛窪 恭彦

基本方針

顧客ニーズの構造変化に対応し、〈みずほ〉の価値創造のバリューチェーンの起点としての役割を果たすべく、ビジネス・財務・経営基盤の3つの構造改革を推進していきます。

ビジネス構造の改革では、顧客ニーズを起点とした価値の創出に向け、リサーチ・コンサルティング機能のさらなる高度化を図るとともに、デジタルテクノロジーも活用したチャネルの変革に取り組みます。

取り巻く環境と課題認識

デジタル化・グローバル化・少子高齢化などのメガトレンドの進行に加え、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受けて、お客さまや社会が直面する課題はこれまでもまして多面化・高度化しています。

急速に進化するデジタルテクノロジーの活用や社会的な関心が

財務構造の改革では、事業・リソースの最適化等を通じ、ストックベースにまで切り込んだ収益構造・経費構造の改革を進めていきます。

経営基盤の改革では、生産性向上や各種シナジー効果の発揮に向けたグループ会社再編やグループ一体運営を進めるほか、高い専門性を有する人材の育成に向けた人材戦略の確立に取り組んでいきます。

高まるESG/SDGsへの対応、「With/Afterコロナ」時代におけるビジネス変革等、お客さまの課題やニーズをいち早く捉え、高い専門性に裏付けられた情報発信やビジネスの支援にユニット一体で取り組むことで、お客さまや社会の「知のパートナー」としての機能を強化していく必要があります。

重点戦略

■ リサーチ&オリジネーション機能高度化

〈みずほ〉の経営戦略の高度化やカンパニービジネスの拡大に向け、骨太で深掘りされた、明確な目的意識に基づくリサーチを実践することで、〈みずほ〉の収益力の増強とブランド・レピュテーションの向上に貢献します。

関連するSDGs



ユニット内における連携の進化を通じ、リサーチ機能の強化に取り組むとともに、クロスセクターや新規ビジネス等のカンパニーの注力領域において、リサーチをビジネスにつなげていくためのオリジネーション機能を強化していきます。

■ バリューチェーン型コンサルティングの推進

コンサルティングを起点に〈みずほ〉全体のビジネスを創出するバリューチェーン型コンサルティングを推進し、カンパニーのビジネス拡大に貢献していきます。

関連するSDGs



同時に、顧客ニーズの拡大が見込まれるESG/SDGsやデジタルコンサルティング等の領域への幅出しを通じ、コンサルティングそのもののバリューアップを進めていきます。

■ ITデジタル活性化に向けた取り組みの強化

ユニットの有するデジタル知見を活用し、業務のデジタル化、事業のデータビジネス化、価値共創モデルの構築や事業のデザイン化にも取り組むことで、お客さまと〈みずほ〉のデジタルトランス

関連するSDGs



フォーメーションを牽引していきます。

また、〈みずほ〉の次世代を担うデジタル人材の育成と供給にも取り組みます。

■ 「MMOne」の進化

〈みずほ〉の知見を集約・活用した法人向け会員制サービスであるMIZUHO Membership One(MMOne)のサービスを対面・非対面の両面で高度化し、非金融を含めた高い付加価値を提供する

関連するSDGs



プラットフォームへと進化させることで、中堅・中小企業を中心とした企業の成長ステージに応じた、広範なニーズ/課題解決に貢献していきます。

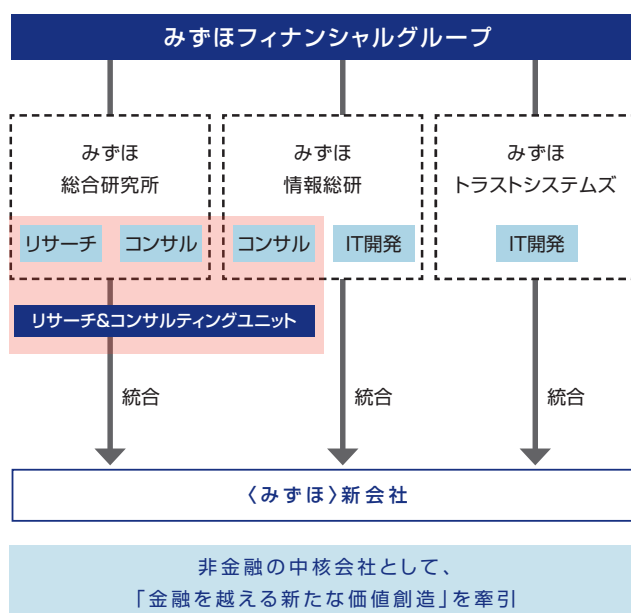
TOPIC

みずほ情報総研株式会社、みずほ総合研究所株式会社、および株式会社みずほトラストシステムズの統合について

2021年4月に、みずほ情報総研、みずほ総合研究所、およびみずほトラストシステムズの統合を行うことといたしました。

デジタル化の急速な進展に伴い、企業や個人のお客さまが直面する課題はより複雑化し、その変化のスピードも加速しています。お客さまが真に必要とするソリューションの提供には、デジタル化を軸とした、幅広いリサーチ力、コンサルティング力やIT構築力(技術知見・システム基盤の設計力・実装力・運用力)の融合が必要です。

今回の統合により、みずほ情報総研、みずほ総合研究所、みずほトラストシステムズが、長きにわたり培ってきたリサーチ力・コンサルティング力・IT構築力を有機的に結集・融合させることによって〈みずほ〉における非金融ビジネスの中核会社として、「金融を越える新たな価値」の提供力を飛躍的に向上させることを目指します。



デジタルイゼーション

「デジタル×社会貢献」で、次世代の金融モデルを創造

Society 5.0やスマートシティといった、デジタルテクノロジーを使った新たな社会生活を創造していくプロセスに〈みずほ〉として主体的に取り組み、社会的課題の解決につながる、新たな金融の関わり方を創造していく

デジタルイゼーション取組方針

多くの産業でデジタル化による構造改革が進展しつつあり、さらに、新型コロナウイルス感染拡大防止のための「新しい生活様式」に対応したサービスがお客さまから求められるなか、テクノロジーを活用したデジタルトランスフォーメーションの流れは、これまで以上に加速すると考えています。

このような環境変化に迅速に対応するために、〈みずほ〉の強みを活かしつつも、必ずしも自前主義に拘らない、外部とのオープンな連携・協働により、次世代のお客さまニーズへの対応（新規ビジネス創出）や〈みずほ〉自身の業務スタイルの変革（既存ビジネスの高度化と生産性向上）に取り組んでいきます。



<p>アジャイル</p> <p>迅速性や柔軟性を確保</p>	<p>トライアル&エラー</p> <p>1勝9敗を許容</p>
<p>オープンイノベーション</p> <p>自前主義に拘らない</p>	<p>コミュニケーション&コラボレーション</p> <p>タイムリーな共有と協働</p>

Withコロナ／Afterコロナを踏まえた〈みずほ〉のデジタル戦略

Withコロナ／Afterコロナの世界において、お客さまとの接点は、デジタル化による「非対面化」や「非接触化」への移行が加速していくと考えており、その利便性が重要な差別化要因と認識しています。オンラインで完結できる取引を拡充していくとともに、デジタル技術により、面倒な手続を経ることなく金融サービスを楽しむことができるような、いわゆる「フリクションレス」な金融サービスの提供等、今までにない次元で、お客さまの利便性向上に取り組んでいきます。

1 「非対面」・「非接触」サービスへの取り組み

新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、「現金にできるだけ触りたくない」といったお客さまも増えてきています。〈みずほ〉としては、J-Coin Pay、みずほWalletなどのキャッシュレス決済の推進による、非接触型決済の普及促進に、引き続き取り組んでいくとともに、スマートフォンを持たないお客さまも利用可能な非接触型決済、例えば、生体認証技術を活用した決済等にも取り組んでいきます。

お客さまとの接点については、スマートフォンなどによる「非対面チャネル」や、コロナ禍で急速に普及しつつあるビデオ通話などによる「オンラインの対面チャネル」を強化していきます。

2 ヘルスケア領域や社会創生への貢献

〈みずほ〉として、Society 5.0やスマートシティといった、新たな社会生活を創造していくプロセスに主体的に取り組むことで、デジタルテクノロジーを活用し、社会的課題の解決に貢献していきたいと考えています。

具体的には、医療機関におけるキャッシュレス決済の導入等により、単なる会計待ち時間の短縮だけでなく、院内での感染リスク軽減につながるような業務フロー構築のサポートに取り組んでいきます。また、地域社会の課題解決に向け、自治体や地域住民、さらに、みずほの取引先企業とも連携し、新たな社会生活における金融の関わり方を創造していきたいと考えています。

取組事例

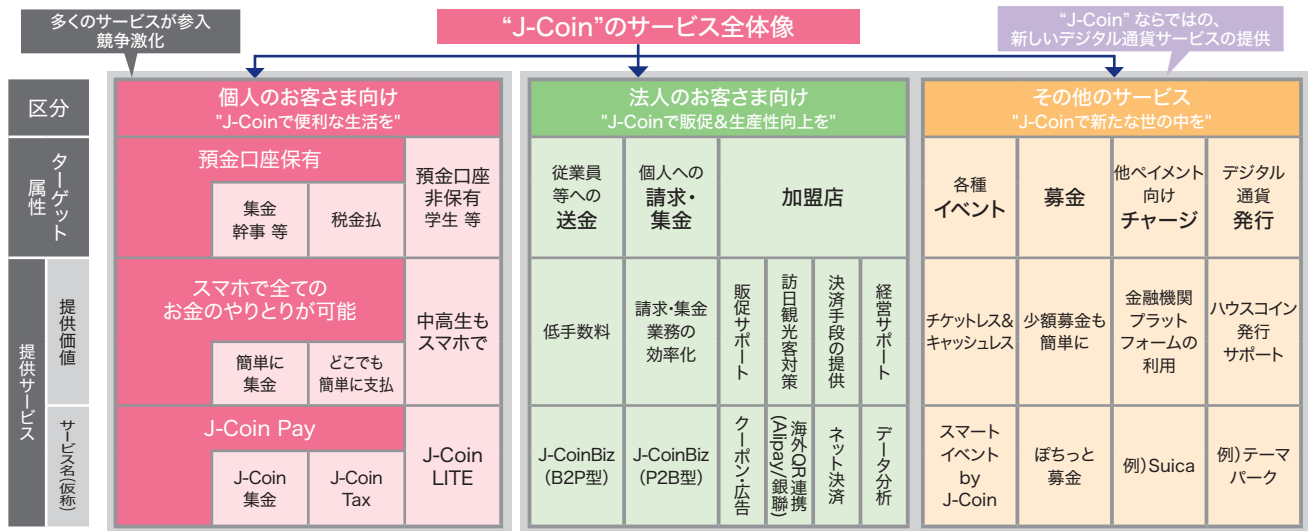
"J-Coinで新たな世の中を" — J-Coinのサービスの広がり

J-Coin Payは、90を超える全国の金融機関と連携した、キャッシュレスサービスのプラットフォームです。参画金融機関が各々の顧客基盤を活かし、全国規模で加盟店・ユーザーの輪を広げています。

また、決済手段の提供だけにとどまらず、例えば、スマートフォンで

気軽に募金ができる機能を追加したり、J-Coin Biz (J-Coinによる経費精算サービス)等の法人向けのサービス機能を拡張する等、J-Coinアプリ全般の利便性向上に取り組んでいます。

さまざまな金融サービスへの活用を展望



デジタル地域振興券/デジタル回数券

「チケットレス」、「キャッシュレス」を実現したい自治体・事業者に対し、新たなサービスとして、QRコードを活用した「デジタル地域振興券」/「デジタル回数券」の提供を開始しました。

新型コロナウイルスからの復興や地方経済の活性化等において、従

来、自治体が紙で発行していた地域振興券等をデジタル化し、オンライン上で利用できる電子チケットを発行することで、自治体における紙のチケットの発券・郵送・保管等の管理負担の軽減などの業務効率化に貢献します。

個人向けデジタル社債

〈みずほ〉およびBlue Lab[®]は、ブロックチェーン技術を活用した「個人向けデジタル社債」の発行に向けた実証実験を実施しています。

ブロックチェーン上で社債取引の管理が可能となることで、社債発行企業が直接、個人投資家と接点を持つことが可能となり、新たなマーケットリサーチ手段や効率的な広告提供手段としての活用が見込まれます。

また、社債発行企業が個人投資家にポイントが付与する等、自社ポイント経済圏の拡大につなげることも可能となります。

さらに、小口・少額から、オンラインで個人向け社債の購入が可能となるため、若年層やファミリー層といった、個人投資家の裾野を広げることも貢献していきます。

■デジタル社債スキーム



TOPIC 新型コロナウイルス解析プロジェクト (Folding@home)への参画

Blue Lab[®]とみずほ情報総研は、分散コンピューティングプロジェクト「Folding@home」に参加し、新型コロナウイルス解析に貢献しています。チーム別の貢献度ランキングで、世界の名だたるIT企業が参加するなか、25万チーム中463位(7月5日時点)となっています。

※ シリコンバレーのベンチャーキャピタルのWilや他業種、地域金融機関等とともに設立した、「新規事業創出」を目的とした会社

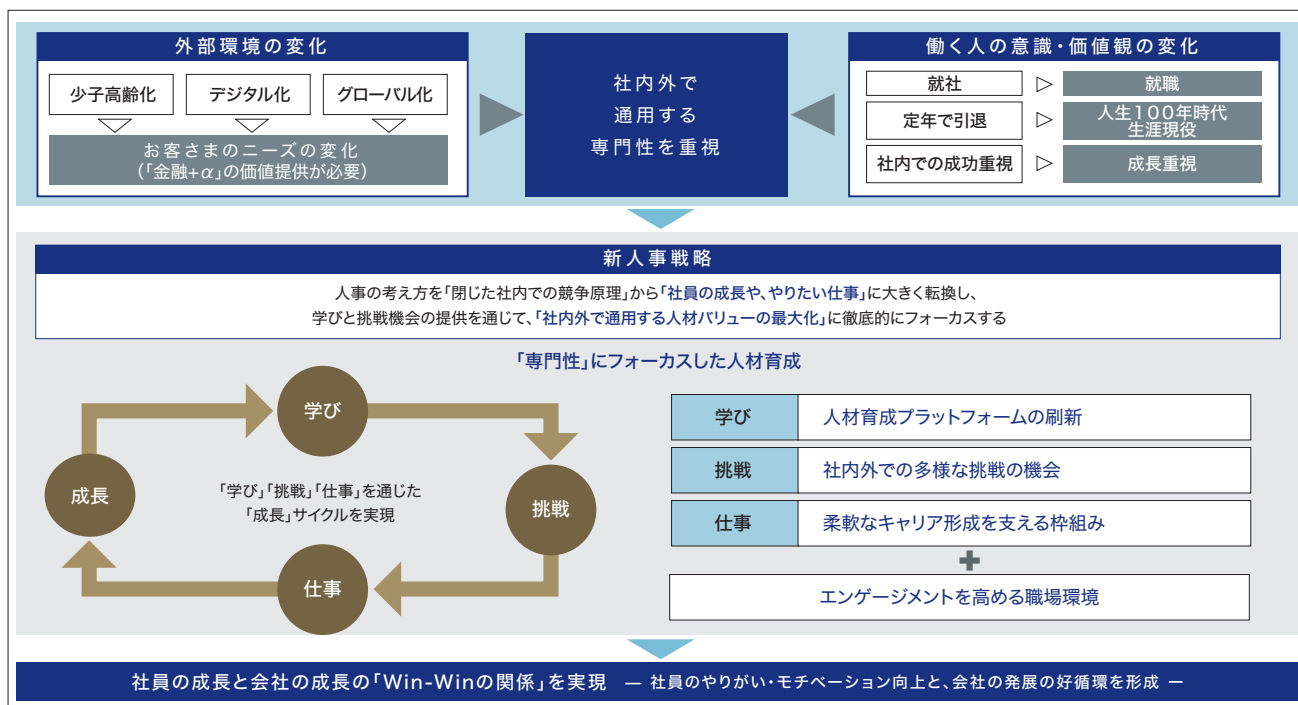
人材の活躍促進

新人事戦略の推進

社会やお客さまのニーズが大きく変わるなか、〈みずほ〉がお客さまと新たなパートナーシップを確立するためには、社員の専門性やスキルを高度化させていく必要があります。また、働く人の意識も、終身雇用を前提とした「就社」意識から、生涯現役として働くことを前提に、人材としての価値を高めることを重視した「就職」意識が強まっています。

新人事戦略は、こうしたお客さまのニーズと社員の価値観の変化に対応し、社員の専門性の向上にフォーカスしつつ「社内外で通用する人材バリューの最大化」を徹底的に図るものです。「学び」と「挑戦」の豊富な機会と「仕事」を通じた経験が有機的に結びつくことで、社員と会社の成長がともに実現するWin-Winの関係を築いていきます。

■ 新人事戦略全体像



「専門性」にフォーカスした人材育成

「学び」：人材育成プラットフォームの刷新

これまで、入社年次等の社員の属性に基づき、会社が選定した「マス」向けの教育・研修コンテンツを社員に提供してきました。新人事戦略のもとでは、効果的な育成により社員の専門性・スキルを強化するため、各々のニーズやキャリア志向に合わせた「パーソナル」なコンテンツを提供する体制を整備します。

その一環として、幅広い分野における学びのニーズに応えるとともに、積極的な挑戦を支援するため、グループベースのデジタルラーニングプラットフォーム（愛称：M-Nexus）を導入しました。新たなプラットフォームでは、デジタル関連分野をはじめとして、外部とも連携して最先端の豊富なコンテンツを活用し、場所や時間を選ばず学ぶことができます。また、AIが社員一人ひとりの興味・関心に応じた

コンテンツを推奨する機能も備えており、育成のパーソナライズ化を進めていきます。

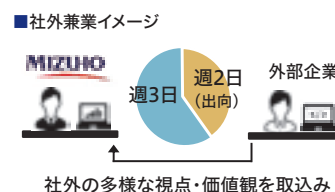
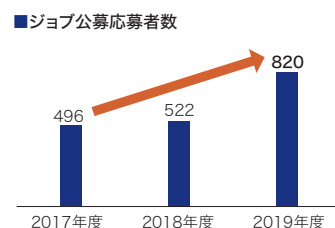
今後については、公募等への挑戦に関する情報もワンストップで提供するとともに、社員同士のコミュニケーション作り等、社内コミュニケーション活性化の基盤として活用するため機能を拡充させていく予定です。

「挑戦」：社内外での多様な挑戦の機会

社員の挑戦意欲と人材バリュー向上のためには、〈みずほ〉のグローバルに広がるフィールドを活かして、やりたい仕事の実現に向けた挑戦機会を大幅に増やすことが効果的です。このため、公募制度（ジョブ公募）について、支店の事務に従事する人材を対象とした本部業務への公募を拡充するとともに、新たな業務に挑戦し、将来は主戦力として活躍したいという意欲を持つ社員に対する研修等のサポート体制を強化しています。こうした取り組みの結果、応募者数はこれまでの1.5倍以上の水準に増加しました。

また、従来の公募制度に加えて、担当業務を継続しつつ興味のある業務やプロジェクトにも従事する「社内兼業」制度を開始し、初年度である19年度の実績は120名超に上りました。

さらに、社外での新たな挑戦を可能とする枠組みも整備しています。スタートアップ企業等への社外出向ポストをジョブ公募の対象に加えました。また、〈みずほ〉内での担当業務と並行しつつ日次単位で出向先でも働く「社外兼業」制度を導入するとともに、業務時間外に自ら業を営む「副業」制度も新設し、これまでに約120名の社員が新たな取り組みを始めています。



「仕事」：柔軟なキャリア形成を支える枠組み

■ 活躍領域の拡大を促す新たな職系

新人事戦略における専門性重視の考え方を踏まえ、現在複数ある職系を一本化し、これまでの職系にかかわらず業務上の活躍領域を大きく広げ、柔軟なキャリア形成を可能とする基盤を整備します（2021年度移行予定）。新たな職系においては、仕事を進める総合的な能力の向上よりも、社員がそれぞれの持ち場で業務内容に応じて発揮する「専門性」を重視する考え方にに基づき、育成・評価・処遇を行っていきます。

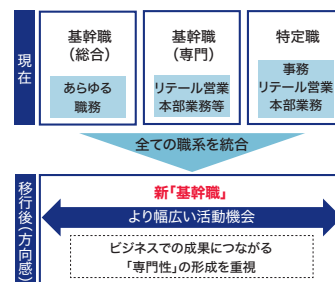
■ 専門性の確立につながる評価制度

こうした人材マネジメントを行う上での指針とするため、各ビジネス領域において求められる専門性やスキルの具体的な内容を新たな評価軸として示し、新職系のもとで幅広い活躍の可能性を高めつつ専門性の確立を早期に実現していきます。

特に、「人材バリューの最大化」に向けて鍵となる人事評価については、評価を査定ではなく成長の機会として捉える「育成型人事」の取り組みをさらに強化・浸透させていきます。

例えば、評価プロセスにおける上司と部下のコミュニケーション機会を増やし、成長に向けた課題と具体的な行動に対するフィードバックの共有を徹底するとともに、上司の評価者としてのスキル向上を図るため、研修の強化にも注力していきます。

処遇についても、年次や年功ではなく社員の専門性の発揮度合いや成果を重視し、職務内容に着目した柔軟な制度に転換することで、社員のやる気・意欲を引き出し、活躍を促します。





「日経Smart Work経営調査」
で5星を取得



日経Smart Work大賞
イノベーション力部門賞を受賞



社員の子育てをより高い水準で
サポートする特例認定企業として、
「プラチナくるみん」認定を取得



女性活躍推進の取り組みが評価され、
経済産業省・東京証券取引所による
「なでしこ銘柄」に選定



LGBTへの取組評価「PRIDE指標」
において最高評価「ゴールド」を取得



ERG主催イベント(大田元取締役会議長講演)

エンゲージメントを高める職場環境

より柔軟な働き方の実現

新型コロナウイルス対応後の社会や社員の意識の高まりも踏まえつつ、柔軟な働き方の実現に向けた取り組みを加速させていきます。

リモートワークの環境整備や時差・フレックスタイムの拡大に加え、これらを前提とした業務スタイルやマネジメントの仕組みを取り入れることで生産性を高めていきます。

また、効率的で健康に働くことができる職場の実現に向けて、過重労働排除の取り組みに注力していきます。産業医とも連携し、今後ともきめ細かな労務管理を推進していきます。

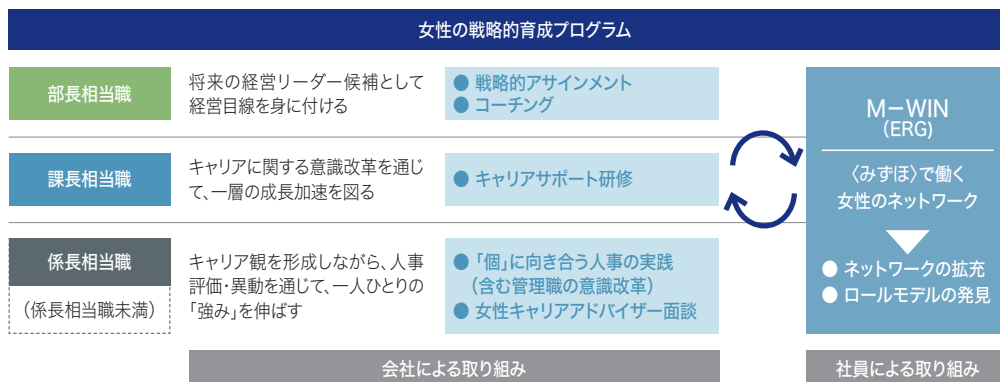
ダイバーシティ&インクルージョン

女性、外国人、障がい者、LGBT等、社員一人ひとりの多様な視点や発想を、戦略立案や意思決定、日々の業務推進に積極的に取り入れることで、新たな価値創造につなげていきます。

「ダイバーシティ&インクルージョン」(D&I)を人事戦略全体にまたがる“横串”と位置づけ、多様な人材の活躍、多様で柔軟な働き方の推進、すべての役員・社員の意識・行動改革に向けた取り組みを一層推進しています。(※D&IのKPI項目は【P56】を参照)

女性社員向け「戦略的育成プログラム」を通じて、女性社員のキャリア形成と活躍の促進に取り組んでいます。課題である部長相当職以上の経営層の育成に向けては、外部コーチングによる個別アクションプランの作成・レビューに加え、アサインメントや登用によりキャリア形成支援を強化しています。

ライフイベントがあってもキャリア形成し続けられるよう仕事と育児や介護の両立支援制度や、リモートワーク等による多様で柔軟な勤務支援制度の拡充に加え、男性育児休業の100%取得等によって職場全体の意識改革を進めています。



ERG (Employee Resource Group)活動の推進

社員主導の自主的な学び合いのプラットフォームであるERGを推進しています。所属組織や国籍等が異なる社員が、自主的に学び合うことで成長するとともに、組織を越えた社員同士のつながりが、ビジネスにおける新しい発想や気づきを生み出す組織風土の醸成につなげています。

2019年度は、“英語でのパブリックスピーチ”、“障がい者理解”、“コーチングの活用”をテーマに、国内で新たに3グループが立ちあがる等活動は拡大しており、グローバル全体で約4,000人の社員が活動しています。

M-DIM (Mizuho Diversity & Inclusion Month)

〈みずほ〉の社員が多様な考えを吸収し(Input)、議論・発信し(Output)、他者とのつながりを広げる(Connect)ことで、意識や行動を変え、D&Iが目指す「社員の多様性を活かした新たな企業価値の創造」を促進するため、グループ・グローバル一体で行う社員参加型プロジェクト「M-DIM」を開催しました。

初開催となる2019年は、グループCEOと社員の対話型セッションを皮切りに、各種講演会やERG主催イベント等、1ヵ月間で40を超えるイベントが国内外で開催され、約7千人の社員が参加しました。

今後も継続的に開催することで、社員の意識改革・行動変革を促し、グループ全体で新たな企業価値の創造に向けたうねりを生み出していきます。



CEOセッション
(全国オンライン中継)

「健康経営」の推進

新型コロナウイルスへの対応として、お客さまや社員の健康と安全を最優先に、マスクの着用、手洗いの徹底はもちろん、リモートワーク・オンライン会議の推奨や相談窓口の設置等の取り組みを行っています。

こうした取り組みを含め、社員の心身両面における健康増進と健康リテラシー向上を通じ、社員のパフォーマンス向上と組織の生産性向上を図っています。

会社・健康保険組合・産業保健スタッフが三位一体で推進する体制のもと、有給休暇取得推進等の過重労働対策や定期健康診断の再検査受診徹底等の重症化予防対策といった取り組みが評価され、「健康経営銘柄2020」に認定されました。



「健康経営優良法人2020
(大規模法人部門)」に選定

〈みずほ〉の人事戦略

〈みずほ〉が5ヵ年経営計画のもとで昨年度スタートした新人事戦略の本質は、社員の主体的な取り組みや挑戦を後押しすることで、社内外で通用する人材を育てていくことにあります。

そのため、社員一人ひとりが自分のキャリアをデザインし、学びを通じて専門性を高め、挑戦によって成長できるよう、「学びと挑戦機会の拡充」に取り組んでいます。こうした中で、公募や兼業・副業といった新たな枠組みに多くの社員が手を挙げる等、「待ち」の姿勢ではなく「具体的な行動」を起こす社員が増えてきており、取り組みの成果が表れてきていることに手応えを感じています。

今後も、『次世代金融への転換』に相応しい人材の育成に向け、柔軟なキャリア形成を支える枠組み作り等の人事の基盤を整備していきます。

さらに、多様なバックグラウンドを持つ社員の発想や経験を活かして、より一層の〈みずほ〉の成長につなげるため、新たに開始したM-DIM等のD&Iの取り組みを引き続き推進していきます。また、新型コロナウイルスへの対応に加え、社員が心身ともに健康であることが、社員一人ひとりの活躍の前提として欠かせないことから、引き続き健康経営等への取り組みを強化し、〈みずほ〉の持続的成長を図っていきます。



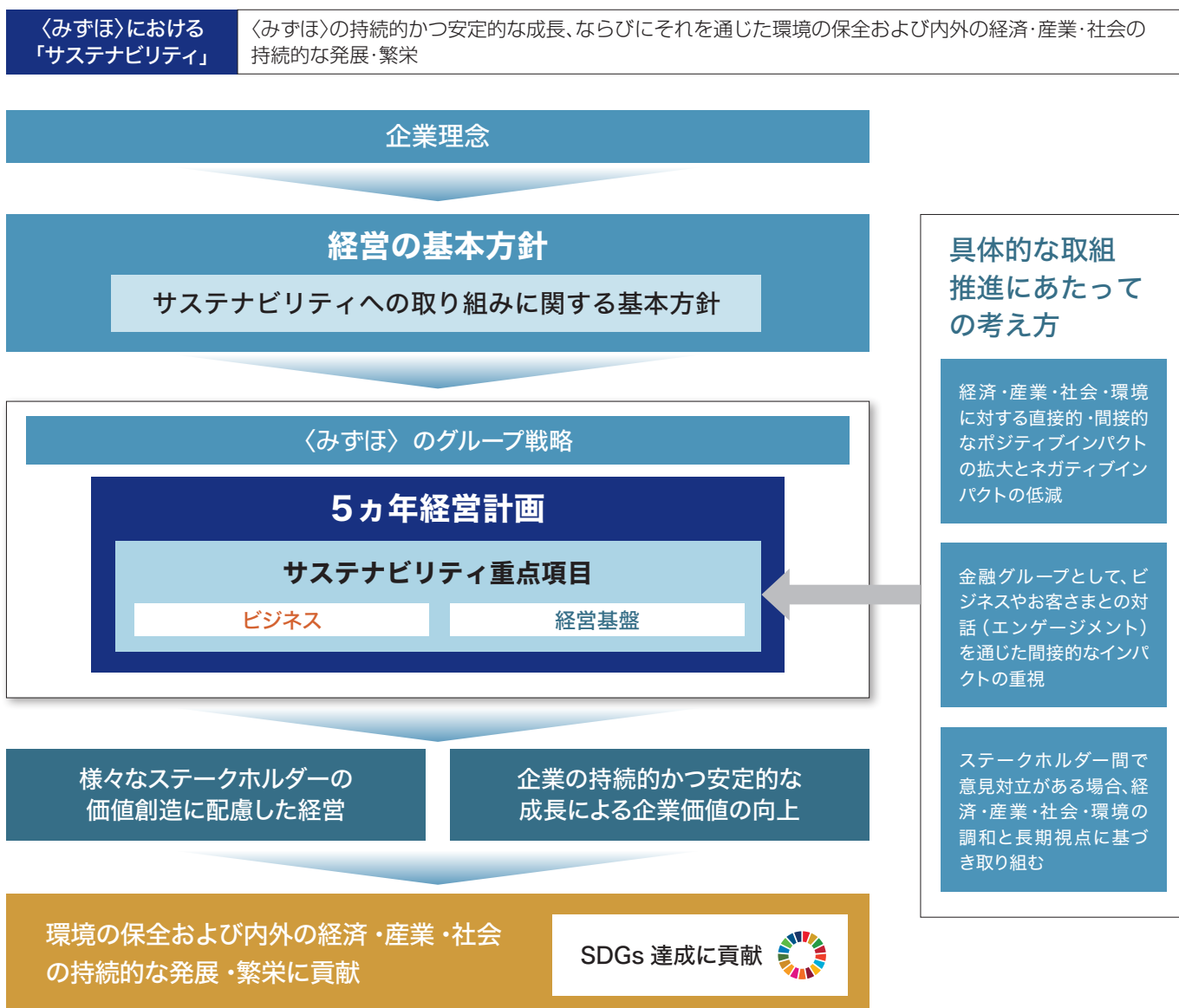
人事グループ長 江原 弘晃

サステナビリティ

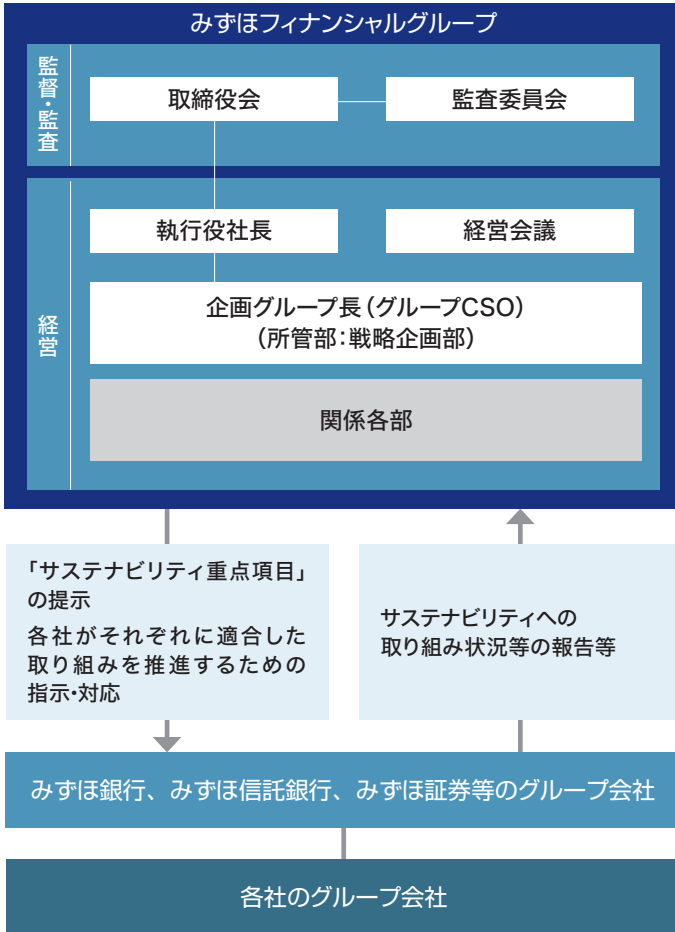
〈みずほ〉は、サステナビリティへの取り組みを進めることで、さまざまなステークホルダーの価値創造に配慮した経営と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、SDGs達成に貢献していくことを目指しています。

〈みずほ〉は、グループ全体で戦略と一体的にサステナビリティへの取り組みを推進する態勢を強化してきました。2020年4月、環境・気候変動への取組強化や2019年に署名した国連環境計画・金融イニシアティブ「責任銀行原則」等を踏まえ、グループ統一的に取り組みを推進するため、経営会議・取締役会での議論を経て、「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」で規定するサステナビリティの定義を見直すとともに、取り組みの基本的考え方を明確化しました。

また、2019年度は、特に環境・気候変動への対応強化について、執行・監督で議論を深め、今後の方針や長期目標を定めました。



サステナビリティ推進体制



持株会社であるみずほフィナンシャルグループが、グループのサステナビリティへの取り組みを統一的に推進しています。具体的には、グループ会社に対し、中期経営計画・業務計画において定めた「サステナビリティ重点項目」(マテリアリティ)を提示し、各社が取り組みを推進するために必要な指示を行います。また、グループ会社は「サステナビリティ重点項目」を踏まえて中期経営計画・業務計画を策定するとともに、みずほフィナンシャルグループに取り組み状況等を報告します。

2019年度の取締役会での決議・報告内容

■ 決議

- 「みずほの企業行動規範」の改定
- 「環境方針」の制定
- 「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」の改定
- サステナビリティ重点項目

■ 報告

- 「環境・社会に配慮した投融资の取組方針」の改定
- TCFD提言への対応状況

国連環境計画・金融イニシアティブ (UNEP FI) 責任銀行原則

責任銀行原則は、銀行と社会の持続的な発展を目指し、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定で示されている社会の目標に対し、ポジティブ・ネガティブ両面で重要なインパクトを及ぼし得る分野を特定し、そうした分野に対する取り組みに沿った戦略・目標を設定・実行し、透明性のある開示を行うためのフレームワークです。

〈みずほ〉は、2019年9月、責任銀行原則発足時の署名銀行となりました。本原則も踏まえ、より具体的な取組推進にあたっての考え方を明確にするため、2020年4月に「サステナビリティへの取り組みに関する基本方針」の基本的考え方を見直しました。

今後も、本原則を踏まえて、サステナビリティ推進の高度化を図るとともに、原則への対応状況について報告を行ってまいります。

原則条文

1. 整合性 (アライメント)
事業戦略を、持続可能な開発目標 (SDGs) やパリ協定及び各国・地域の枠組で表明されているような個人々のニーズ及び社会の目標と整合させ、貢献できるようにする。
2. インパクトと目標設定
我々の事業および提供する商品・サービスから生じる人々や環境へのネガティブ・インパクト (悪影響) を低減しリスクを管理する一方で、継続的にポジティブ・インパクト (好影響) を増加させる。そのために、主要なインパクトを与え得る分野に対して目標を設定してそれを公表する。
3. 顧客 (法人・リテール)
顧客と協力して、持続可能な慣行を奨励し、現在と将来の世代に共通の繁栄をもたらす経済活動を可能にする。
4. ステークホルダー
社会の目標を達成するために、積極的かつ責任をもって関連するステークホルダーと協議、関与、連携を行う。
5. ガバナンスと企業文化
実効的なガバナンスと責任ある銀行業の文化を通じて、これらの原則に対する我々のコミットメントを実施する。
6. 透明性と説明責任
これらの原則の個別および全体的な実施状況を定期的に見直し、ポジティブおよびネガティブ・インパクト、および社会の目標への貢献について、透明性を保ち、説明責任を果たす。

■ サステナビリティ重点項目

ステークホルダーの期待・要請に対し、〈みずほ〉の戦略における重要性や親和性、中長期的な企業価値への影響を踏まえて5ヵ年経営計画におけるサステナビリティ重点項目を特定し、各カンパニー、ユニット、グループは、サステナビリティへの取り組みを織り込んだ戦略を策定しています。さらに、重点項目に基づき、目標・KPIを設定しています。また、重点項目は年度ごとに見直し、業務計画に反映しています。

ビジネス	<p>少子高齢化と健康・長寿</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 将来に備えた資産形成 ● 少子高齢社会に対応したサービス拡充 ● ライフスタイルの多様化に応じた高い利便性 <p>▶ P34、P42、P47～48</p>
	<p>産業発展とイノベーション</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 円滑な事業承継 ● 産業構造の転換 ● イノベーションの加速 ● アジアの経済圏の活性化 ● レジリエントな社会インフラ整備 <p>▶ P34、P36、P38、P44、P46</p>
	<p>健全な経済成長</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 金融資本市場の機能強化 ● キャッシュレス化 ● 環境変化を踏まえた社会制度 <p>▶ P40、P42、P46</p>
	<p>環境配慮</p> 	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動への対応促進と脱炭素社会への移行支援 <p>▶ P59～62</p>
	経営基盤	<p>ガバナンス</p> 
<p>人材</p> 		<ul style="list-style-type: none"> ● 人材育成と働きがいのある職場づくり <p>▶ P49～52</p>
<p>環境・社会</p> 		<ul style="list-style-type: none"> ● 投融資等における環境配慮・人権尊重 ● 気候変動への対応 ● 金融経済教育／地域・社会貢献活動の推進 <p>▶ P57～58、P63～66、P97</p>
<p>多様なステークホルダーとのオープンな連携・協働</p> 		

※アイコンは関係する主なSDGs

サステナビリティKPI・目標に対する2019年度実績

ビジネス	少子高齢化と健康・長寿	<ul style="list-style-type: none"> ■ 将来に備えた資産形成 ● 投資運用商品純増額(個人) 4,709億円 ● 投資運用商品利用者数(重点先) 1,743千人(前年度比+71千人) ● 公募株式投信 資金純増額 △1,269億円 	公募株式投信残高は2018年度末対比で資金純減となったものの、積立投信等の利用増加により、投資運用商品の利用者数と残高は、堅調に増加しました。
	産業発展とイノベーション	<ul style="list-style-type: none"> ■ 円滑な事業承継 ● 事業承継コンサルティング獲得先数 1,716社(前年度比25%増) ■ イノベーションの加速 ● IPO主幹事件数順位 2位 ● IPO引受額順位 4位 	<p>営業店と本部の連携体制強化により、お客さまの幅広いニーズに対応し、事業承継を中心としたコンサルティング件数は前年比25%増加しました。</p> <p>環境や健康・医療・教育などの分野で技術を持つベンチャー企業のIPOを支援しました。</p>
	産業発展とイノベーション・健全な経済成長・環境配慮	<ul style="list-style-type: none"> ● サステナブルファイナンス 2.4兆円 うち環境ファイナンス 1.1兆円 	2019年度から集計を開始し、2030年度までの長期目標を設定しました。 ▶ P60

人材 ダイバーシティ&インクルージョン

項目	目標数値	達成時期	直近実績(2020年7月)
女性管理職比率 マネジメント比率(部長・課長相当職合算) ^{※1}	20%	2024年7月	16%

項目	継続して維持する水準	直近実績(2019年度)
外国人ナショナルスタッフ管理職比率 ^{※2}	65%	64%
女性新卒採用者比率(基幹職) ^{※1}	30%	36%(2020年4月)
有給休暇取得率 ^{※1}	70%	78%
男性育児休業取得率 ^{※1}	100%	93%

※1. 国内(みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券)合算
 ※2. 海外(みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券)合算

環境・社会

項目		目標値	2019年度実績
環境負荷低減	国内事業所における電力使用量由来のCO ₂ 排出量原単位 ^{※3} (CO ₂ 排出量/延床面積)	2009年度比、2020年度に△10.5%、2030年度に△19.0%	2009年度比 △25.9%
	紙のグリーン購入比率(グループ8社)	85%以上を維持	99.9%
	紙のリサイクル率(国内主要事業所)	95%以上	93.1%
金融経済教育	金融教育受講者数	2019~2023年度 合計6万人以上	18,660人

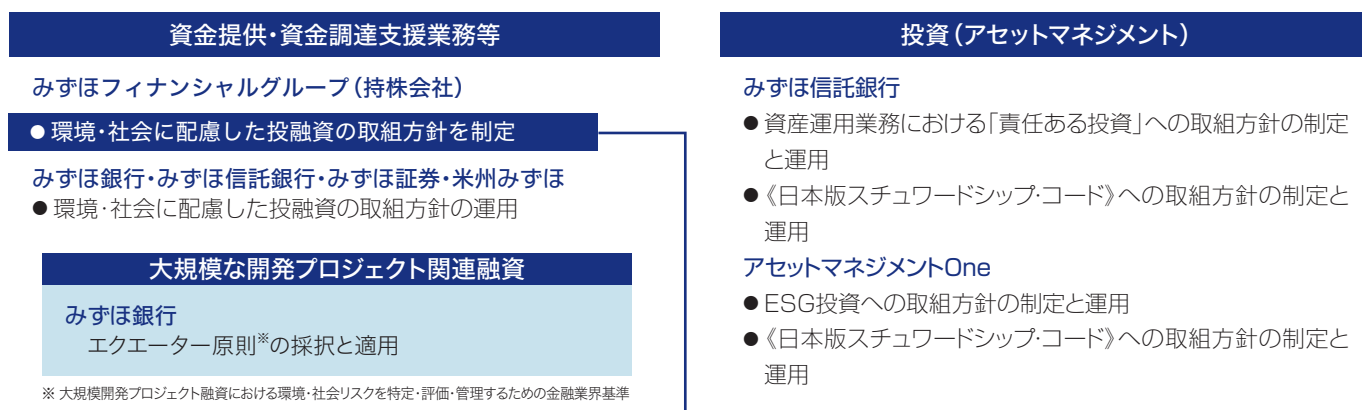
※3. みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、アセットマネジメントOne、みずほプライベートウェルスマネジメント

経営基盤

■ 責任ある投融資

ステークホルダーからの期待・目線を踏まえて投融資における環境・社会への配慮を強化するため、従来は、環境・社会に対する負の影響を助長する可能性が高いセクターに関する取組方針を定めていましたが、2020年4月、セクター横断的な禁止・留意項目を加えた包括的な方針（「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」）に改定しました。加えて、気候変動リスクへの対応強化の観点から、石炭火力発電所の新規建設を資金使途とするファイナンスを行わないという方針への厳格化や石炭採掘セクターの追加、石油・ガスセクターにおける移行リスク対応の確認追加等の改定を行い、本方針に基づいて石炭火力発電所向け与信残高を削減する定量目標を設定しました。

責任ある投融資等の概観



環境・社会に配慮した投融資の取組方針の概要					
運営方法	<ul style="list-style-type: none"> ● 認識すべきリスクを踏まえ、リスクの低減・回避に向け取引先の対応状況を確認する等、各々の業務特性を踏まえた対応を実施の上、取引を判断 ● 主要子会社では、各セクターの特定の取引先に対し、ESGや気候変動に伴う機会とリスクについて、中長期的な課題認識の共有を目的としたエンゲージメントも実施 				
セクター横断	禁止	<ul style="list-style-type: none"> ■ラムサール条約指定湿地へ負の影響を与える事業 ■ワシントン条約に違反する事業 ■ユネスコ指定世界遺産へ負の影響を与える事業 ■児童労働・強制労働を行っている事業 			
	留意	<ul style="list-style-type: none"> ■先住民族の地域社会へ負の影響を与える事業 ■非自発的住民移転に繋がる土地収用を伴う事業 			
特定セクターに対する取組方針	兵器	石炭火力発電	石炭採掘	石油・ガス	パームオイル 木材・紙パルプ

「環境・社会に配慮した投融資の取組方針」に基づく石炭火力発電所向け与信残高削減目標

2030年度までに2019年度[※]比**50%**に削減し、2050年度までに残高**0**とする

※ 2019年度末残高は2,995億円

特定セクターに対する取組方針

対象セクター	概要 ※下線部分を2020年4月に改定
兵器	<ul style="list-style-type: none"> ● 戦争・紛争における殺傷・破壊を目的とする兵器の製造を資金使途とする投融資等は回避 ● クラスター弾、対人地雷、生物化学兵器を製造する企業に対する投融資等は行わない
石炭火力発電	<ul style="list-style-type: none"> ● 石炭火力発電は、他の発電方式対比温室効果ガス排出量が多く、硫酸酸化物質・窒素酸化物質等の有害物質を放出する等、気候変動や大気汚染への懸念が高まるリスクを内包 ● 石炭火力発電所の新規建設を資金使途とする投融資等を行わない（支援意思表明済みの案件は除く） ● 但し、当該国のエネルギー安定供給に必要な不可欠であり、且つ、温室効果ガスの削減を実現するリプレースメント案件については慎重に検討の上、対応する可能性がある ● また、エネルギー転換に向けた革新的、クリーンで効率的な次世代技術の発展等、脱炭素社会への移行に向けた取り組みについては引き続き支援
石炭採掘	<ul style="list-style-type: none"> ● 適切に管理されない場合、炭鉱から排出される有害廃棄物による生態系への影響や炭鉱落盤事故による死傷者の発生等、環境・社会に負の影響を及ぼしうるリスクがあることを認識 ● 投融資等を行う際には、環境に及ぼす影響および労働安全衛生等に十分に注意を払い取引を判断 ● 採掘方式の一つである、山頂除去方式で行う炭鉱採掘事業は環境への影響が甚大であり、投融資等は行わない ● 石炭等の化石燃料は、温室効果ガスの排出につながることから、気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
石油・ガス	<ul style="list-style-type: none"> ● 石油・ガス採掘やパイプライン敷設は、石油・ガス流出事故による海洋・河川の汚染ならびに先住民族の人権侵害等、環境・社会に負の影響を及ぼしうるリスクを認識 ● 投融資等を行う際には、環境に及ぼす影響および先住民族や地域社会とのトラブルの有無等に十分に注意を払い取引を判断 ● 石油・ガス等の化石燃料は、温室効果ガスの排出につながることから、気候変動に伴う移行リスクへの対応等を取引先とのエンゲージメントを通じて確認
パームオイル 木材・紙パルプ	<ul style="list-style-type: none"> ● パームオイルや木材・紙パルプは生産過程で先住民族の権利侵害や児童労働等の人権課題、天然林の伐採・焼き払いや生物多様性の毀損などの環境問題がおこりうることを認識 ● 持続可能なパーム油の国際認証・現地認証や、国際的な森林認証制度の取得状況、先住民族や地域社会とのトラブルの有無等に十分に注意を払い取引を判断 取引期間において、違法な活動が確認された場合、早急に改善を促す。社会的課題に適切な対応がされていない場合は、改善に向けてエンゲージメントを実施し、改善策が不十分である場合は新規の投融資等は実施しない ● 当該セクターの取引先には、「森林破壊ゼロ、泥炭地開発ゼロ、搾取ゼロ」等の環境への配慮を定めた方針の策定や、地域住民等への「自由意思による、事前の、十分な情報に基づく同意」の尊重を求めている

エクエーター原則（第4版）の適用開始

みずほ銀行は2003年に採択したエクエーター原則に基づき、大規模開発プロジェクトの環境・社会リスク評価を行っています。同原則は、みずほ銀行がアジア・オセアニア地域代表行を務める同原則協会主導のもと、様々なステークホルダーや金融機関の意見を踏まえ第4版に改定され、みずほ銀行は本年7月より適用を開始しました。主な改定点は以下の通りです。

- 適用範囲の拡大（リファイナンス・買収ファイナンスの一部追加）
- 気候変動への取り組み強化（気候変動リスクアセスメントの追加）
- 人権尊重の取り組み強化（先住民族配慮の高度化）

日本版スチュワードシップ・コードへの取組方針の改定

日本版スチュワードシップ・コード（以下「SSコード」）の改訂に伴い、みずほ信託銀行、アセットマネジメントOne（以下「AM-One」）のSSコードへの取組方針を2020年4月に改定しました。

財務情報のみならず、運用戦略に応じたサステナビリティ等の非財務情報も考慮して投資先企業との建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）を行い、企業分析や投資判断を行うことでお客さまの中長期的な投資収益の拡大を目指します。また、ESG投資への取り組みやエンゲージメント活動の結果等について、AM-Oneのウェブサイトやスチュワードシップレポート等において公表します。「責任ある運用機関」として、今後もスチュワードシップ責任を果たしていきます。

サステナブルビジネス推進強化



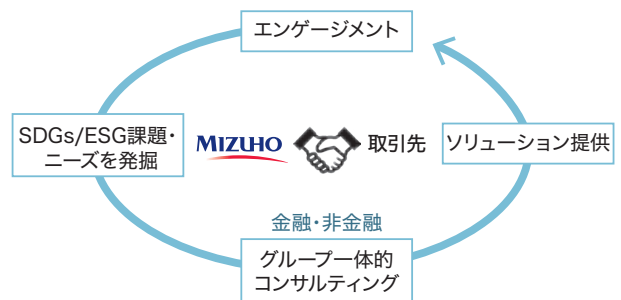
SDGsやパリ協定等、国際社会の目標が明確化され、ステークホルダーのニーズや行動が変容し、企業に対する社会的価値創出の期待や要請が高まるなか、サステナビリティ向上に向けた取り組みが従来以上に経営戦略において重要な要素となってきています。

〈みずほ〉では、ビジネスにおけるサステナビリティ重点項目（マテリアリティ）とKPI（モニタリング指標）を定め、サステナブルビジネスを推進してきましたが、拡大するビジネス機会を捕捉するため、推進体制強化とサステナブルファイナンス・環境ファイナンスの長期目標設定を行いました。

■ 対話（エンゲージメント）を通じたビジネスの推進

金融グループとしてのお客さまを通じた間接的なインパクトの重要性を踏まえ、お客さまとの積極的な対話（エンゲージメント）を通じて課題やニーズを深く理解し、気候変動対応や脱炭素社会への移行をはじめとしたお客さまのSDGs/ESGへの取り組みや、イノベーション創出、リスク低減をサポートし、〈みずほ〉にとってのビジネス機会を捕捉していくために、グループ一体でのサステナブルビジネス推進体制を強化しました。

具体的には、各カンパニー・ユニットにサステナブルビジネス推進担当者を任命し、サステナブルビジネス推進に関する実務者レベルの戦略会議を定期的で開催するなど、グループ一体での推進に向けた議論を継続的に行っています。また、グループ会社において、関係組織の増員やみずほ銀行におけるサステナブルビジネス推進室の新設、リサーチ&コンサルティングユニットによるサステナビリティ推進プロジェクトの立ち上げなどを行い、ソリューション提供の体制を強化しました。



サステナブルビジネス推進体制

みずほ ファイナンシャル グループ	サステナブルビジネス戦略会議							
	戦略 企画部	リテール・事業 法人カンパニー	大企業・金融・ 公共法人カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケット カンパニー	アセット マネジメント カンパニー	グローバル プロダクツ ユニット	リサーチ& コンサルティング ユニット
みずほ 銀行	SDGs ビジネスデスク	企業戦略開発部 サステナブル・ ビジネス推進室		資金の調達・ 運用・ 投資所管部			プロジェクト ファイナンス営業部 グローバル環境室	サステナビリティ 推進プロジェクト
みずほ 信託銀行		企業戦略開発部				プロダクツ 所管各部		
みずほ 証券			Mizuho International サステナビリティヘッド			コーポレートファイナ ンス部 サステナブル ファイナンス室		
みずほ情報総研 みずほ総合研究所								
アセット マネジメント One					サステナビリティ 推進室・運用本部			

※下線が強化・新設等



みずほ銀行・みずほ信託銀行
企業戦略開発部長
山崎 直

2020年4月、みずほ銀行とみずほ信託銀行は、「企業戦略開発部」を創設し、お客さまのビジネスに寄り添い真の経営課題への理解に基づいた、最適かつ具体的なソリューションを、一体的に提供する体制を構築しました。

さらに、近年一層重要性を増すSDGs/ESG対応ニーズに対しては、みずほ銀行企業戦略開発部に「サステナブル・ビジネス推進室」を設置し、〈みずほ〉にあるさまざまなサステナブルビジネスの横断的な提供を可能とすることにより、お客さまの社会課題へのソリューション力を強化しました。

企業戦略開発部では、お客さまの戦略から戦術レベルまでの意思決定やコーポレート・アクションの立案に関与し、お客さまとのエンゲージメントと〈みずほ〉を俯瞰したソリューション提供を通じて、お客さまの企業価値向上を財務・非財務両面から支援していきます。

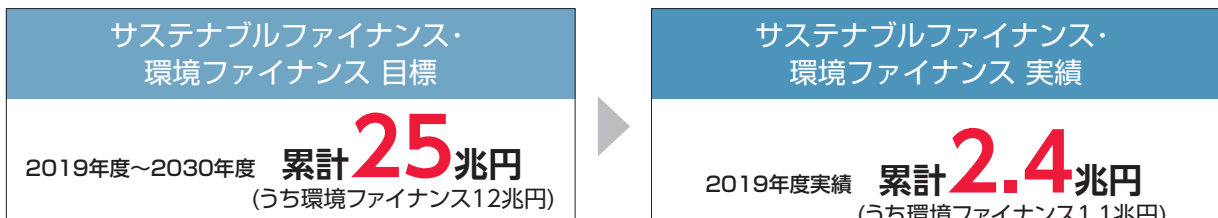
〈みずほ〉のサステナビリティソリューションマッピング

〈みずほ〉では、総合金融グループとして、ファイナンスに加え、コンサルティング、社会課題解決支援、運用・商品提供等、法人のお客さまに幅広いソリューションを提供しています。



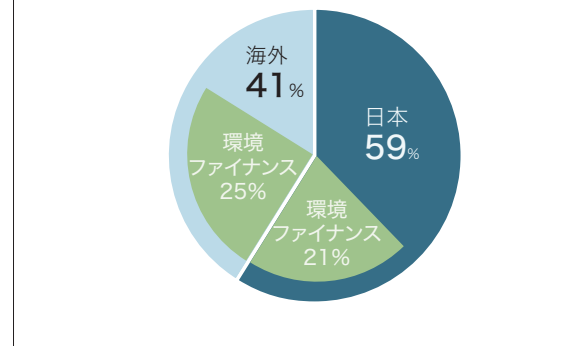
サステナブルファイナンス・環境ファイナンス

環境保全やSDGs達成に向けた資金の流れをつくる役割を積極的に果たしていくため、サステナビリティ重点項目を踏まえ、〈みずほ〉におけるサステナブルファイナンス・環境ファイナンスを定義し、SDGsの目標年である2030年にむけて長期目標を設定しました。



サステナブルファイナンス・環境ファイナンスの定義

関連する主なサステナビリティ重点項目	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境配慮 ● 健全な経済成長 ● 産業発展とイノベーション
対象ファイナンス	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境・社会事業を資金使途とするファイナンス ● ESGやSDGsへの対応について考慮・評価、または、条件とするなどESG/SDGs対応を支援・促進するファイナンス
対象業務	<ul style="list-style-type: none"> ● 融資、引受、投資、運用



サステナビリティソリューションの強化

ファイナンス

Mizuho Eco Finance

2019年6月、みずほ銀行とみずほ情報総研は、脱炭素社会への移行に向けて取り組みと開示を促進していくために、新たな環境評価型融資商品「Mizuho Eco Finance」(Mizuho Environmentally Conscious Finance)を開発しました。本商品は、グローバルに信頼性の高い環境認定や評価等を用い、お客さまの環境への取り組みを評価し、一定以上の評価を満たしたお客さまにみずほ銀行が融資を提供するものです。みずほ情報総研は、評価とモニタリングを通じて、お客さまのスコア改善と維持に向けた助言も行います。

2020年6月までの
実行件数・累計金額

10件 1,765億円

▶事例 P36

再生可能エネルギー事業へのファイナンス支援

〈みずほ〉発足以来、風力、太陽光、太陽熱、地熱、洋上風力など、事業のリスクを見極め多様な再生可能エネルギー事業へのファイナンスに挑戦し続けてきました。2019年度は、約3,800億円のファイナンス組成に関与しました。中でも、活発化する日本・台湾での大型洋上風力発電事業向け融資や株式会社JERAによる台湾洋上風力発電事業参画をフィナンシャルアドバイザーとして支援しました。この分野で先行する欧米地域での先行事例を通じて培った専門性を発揮し、ファイナンス支援のみならず、アドバイザー業務を通じた、お客さまの再生可能エネルギー事業に対する多面的・長期的な貢献を継続していきます。



(写真提供: JERA)

サステナビリティ・リンク・ローン

〈みずほ〉は、借入条件が借手のサステナビリティ目標達成に連動するサステナビリティ・リンク・ローン(以下、SLL)の提案や提供を通じ、国内外でお客さまのサステナビリティ戦略をサポートしています。2020年3月、〈みずほ〉は、コスモエネルギーホールディングス(以下、同社)に対するSLLのアレンジャーに就任しました。事業戦略・CSR戦略に関する対話を重ねるなか、同社が長期的な脱化石燃料の加速を見据えた中長期的事業戦略において、今後の成長事業と位置付けて推進している再生可能エネルギー事業に関するサステナビリティ目標に連動したSLLを提案・組成しました。



▶海外での事例 P38

(写真提供:コスモエネルギーホールディングス)

SDGs債発行支援

サステナブル・ファイナンス市場が世界的に成長する中、みずほ証券はサステナブル・ファイナンスに関する取組みをさらに推進すべく、環境系認証団体Climate Bonds Initiativeとパートナー契約を締結し、2019年にはMizuho International(ロンドン)でサステナビリティチームを立ち上げ、いち早くグローバルの情報を収集しています。国内ではアジア初のCBIプログラム認証案件や高速道路会社によるソーシャルボンド、事業会社によるポートフォリオ型のグリーンボンド等、業界初となるSDGs債のストラクチャリングを手掛けた他、海外では英国ガス会社のトランジションボンド発行で共同主幹事を務める等、高い専門的知見でマーケットを牽引しています。



(写真提供: NEXCO東日本)

社会課題解決支援

〈みずほ〉では、さまざまなソリューション提供を通じた社会課題解決に取り組む企業のサポートや、事業創出・推進に向けたSDGsオープンイノベーションプラットフォームの構築を進めています。幅広い顧客基盤を活かして、大企業・中堅中小企業・スタートアップ企業と幅広いネットワークを構築し、オープンイノベーションを促進することで、新技術やビジネスの創出につなげ、社会課題解決を目指します。また、こうしたプラットフォームを通じて、社会課題解決に向けたインパクト投融資の実践・拡大に向けた取り組みにもチャレンジしていきます。



イノベーション企業向けセミナーの様子

リサーチ&コンサルティング

サステナビリティ推進プロジェクト

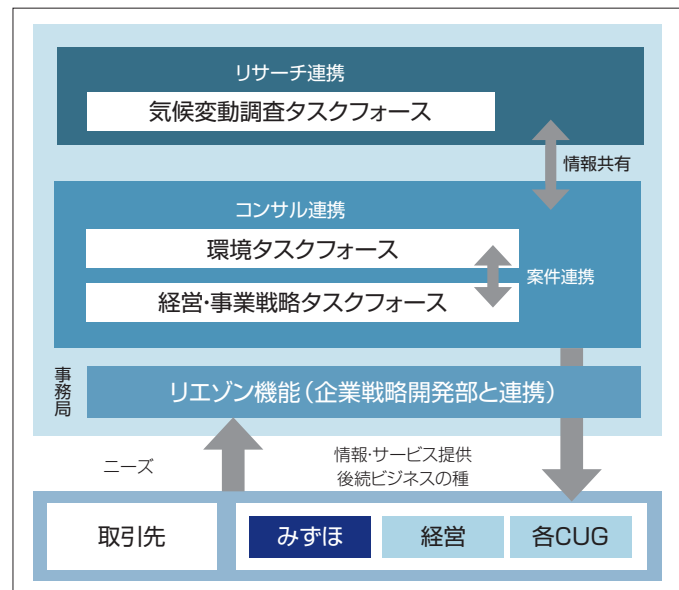
リサーチ&コンサルティングユニットでは、従来から環境・エネルギー分野のコンサルティング実績が豊富など、サステナビリティに関する専門的な知見がありましたが、エンティティをまたいでユニット内に点在しており、情報提供や案件連携が十分ではないという課題がありました。

そうした課題を解消し、SDGs/ESGの切り口を始め、お客さまの多様なサステナブルビジネスニーズに〈みずほ〉として一体となり応えるため、2020年からサステナビリティ推進プロジェクトを発足しました。

サステナビリティ推進プロジェクトは、リサーチとコンサルティング両分野におけるユニット内連携の深化により、お客さまへの対応領域を拡充する等、サステナブルビジネスの取り組みを強化、推進するプロジェクトです。

リサーチ連携では、コンサルティングへのアウトプットやカンパニー連携も意識した取り組みを推進しており、気候変動調査タスクフォースを立ち上げました。コンサルティング連携では、お客さまニーズに基づき、環境タスクフォースと経営・事業戦略タスクフォースを立ち上げ、コンサルティングを起点としたビジネスに貢献するよう取り組んでいます。

気候変動調査タスクフォースでは、みずほ総合研究所やみずほ銀行産業調査部などのメンバーにより、気候変動が与える影響についてマクロ経済や産業などの観点も踏まえて調査をしており、〈みずほ〉の経営やビジネスに資する取り組みを進めています。6月には、Oneシンクタンクレポートとして、「気候変動問題の本質と行方～アクター間の相互作用から進む未曾有の事業環境変化～」を発刊しました。



環境タスクフォースでは、みずほ情報総研やみずほ信託銀行企業戦略開発部などのメンバーにより、環境分野におけるコンサルティングを起点としたビジネス連携に取り組んでいます。経営・事業戦略タスクフォースでは、みずほ総合研究所やみずほ情報総研などのメンバーにより、SDGsを取り入れた企業経営を推進するコンサルティングを起点とした価値共創ビジネスに取り組んでいます。

運用・商品提供「ESG投資」

アセットマネジメントカンパニーでは、投資先企業との建設的な「目的を持った対話」(エンゲージメント)を行い、投資先の企業価値向上や社会の持続的成長を促すとともに、財務情報のみならずESG要因等の非財務情報も投資判断に活用するESG投資に取り組んでいます。例えば、ESGの観点から銘柄を選択しつつ、配当利回りと低ボラティリティに着目して安定したリターンを目指す「ESG低ボラティリティ高配当戦略」や、社会的課題解決への貢献を収益機会と捉えて厳選投資する「サステナビリティ・リサーチ戦略」等のESG投資プロダクツを提供しています。

今後も社会の持続可能な発展へ向けた好循環の実現を目指して、ESG投資に取り組んでいきます。

環境・気候変動への対応

〈みずほ〉は2017年にTCFD^{*}提言の趣旨に賛同し、TCFD提言を踏まえた取り組みと開示の高度化に努めてきました。今般、気候変動が金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の一つであるとの認識のもと、環境・気候変動への対応を経営戦略における重要課題として位置付け、経営会議、リスク委員会、取締役会等で議論を重ね、以下の取り組みを強化しました。

^{*} Task Force on Climate-related Financial Disclosures

気候変動に関する企業情報開示の充実を目的に、2015年12月に金融安定理事会 (Financial Stability Board) の提言により設立された民間主導のタスクフォースで、2017年に最終報告書 (提言) を公表

ガバナンス	環境方針の制定とグループベースでの推進体制強化	開示の強化
戦略	お客さまの環境・気候変動への取り組みサポート →P59～62 TCFD提言に基づくシナリオ分析の実施	
リスク管理	気候変動リスク管理の強化 ▶ トップリスク運営 ▶ 責任ある投融資 →P57～58	
指標・目標	気候関連のリスクと機会に関する目標を新たに設定 →P57、P60	

ガバナンス 「環境方針」の制定とグループベースでの推進体制強化

〈みずほ〉は『〈みずほ〉の企業理念』を実践していくうえで、経営および業務上の各種決定を行う際、常に拠り所とするものとして、「みずほの企業行動規範」を制定し、本規範において「環境への取り組みは企業の存立と活動に必須の要件であることを認識し、自主的、積極的に行動する」ことを定めています。

2020年4月、みずほフィナンシャルグループは、企業行動規範のもと、「人権方針」と並ぶ「環境方針」を制定し、気候変動を含む環境への取り組みの機軸となる課題認識や具体的な行動、脱炭素社会の実現に向けた気候変動への取組姿勢を明確化しました。本方針において取締役会による監督を明文化し、環境への取り組みを戦略と一体的に推進する強固なガバナンス体制を構築するとともに、グループ会社においても同様の方針を定め、グループ一体で環境への取り組みを実践していきます。

気候変動への取り組み姿勢

〈みずほ〉は、気候変動が環境・社会、人々の生活・企業活動にとっての脅威であり、金融市場の安定にも影響を及ぼしうる最も重要なグローバル課題の一つであると認識しています。

一方で、脱炭素社会への移行に必要な、再生可能エネルギー事業をはじめとする気候変動の緩和・適応に資する事業やイノベーションは、〈みずほ〉にとって、新たな事業機会をもたらすものであると考えています。

以上を踏まえ、〈みずほ〉は、「気候変動への対応」を経営戦略における重要課題として位置づけ、2050年を展望し、脱炭素社会の実現に向けて、総合金融グループとしての役割を積極的に果たすため、以下の取り組みを行います。

- お客さまごとの課題やニーズに応じ、中長期を見据えて、気候変動対策、脱炭素社会への移行を支援していくため、エンゲージメント (建設的な対話) を積極的に行います。
- お客さまの気候変動対策、脱炭素への移行を支援するための金融商品・サービスを積極的に開発・提供します。
- 気候関連財務情報開示の重要性を認識し、TCFD提言のフレームワークを活用し、成長機会の取り込みやリスク管理を強化するとともに、進捗状況について透明性ある情報開示を行います。

戦略

TCFD提言に基づくシナリオ分析の実施

TCFD提言に基づき、セクター別に気候変動に伴うリスクの定性評価を行い、その結果等を踏まえ、一定のシナリオのもと、移行リスクと物理的リスクのシナリオ分析を実施しました。移行リスクのシナリオ分析の結果を踏まえ、お客さまとのエンゲージメント(建設的な対話)を今後より一層強化し、お客さまごとの課題やニーズを深く理解することで、ビジネス機会の捕捉やリスク管理の強化につなげていきます。

項目		概要
移行リスク	シナリオ	IEA ^{※1} のSDS ^{※2} シナリオ/NPS ^{※3} シナリオ 取引先の業績影響予想は、現状の事業構造を転換しないシナリオ(Staticシナリオ)と事業構造転換を行うシナリオ(Dynamicシナリオ)の2通りで分析
	対象セクター	「電力ユーティリティ」、「石油・ガス・石炭」セクター(国内)
	対象時期	2050年(IEAのシナリオは2040年までの公表ながら、2050年まで推計)
	与信コスト	約1,200億円(Dynamicシナリオ)～3,100億円(Staticシナリオ)の増加
	示唆・必要なアクション	<ul style="list-style-type: none"> ● 脱炭素への移行に向け、中長期を見据えて今から対応を行うことの重要性を再認識 ● 取引先とのエンゲージメントをより一層強化し、取引先のニーズや課題を深く理解することで、ビジネス機会の捕捉とリスク管理強化につなげていく
物理的リスク	シナリオ	IPCC ^{※4} のRCP8.5シナリオ(4°Cシナリオ)、RCP2.6シナリオ(2°Cシナリオ)
	分析内容	台風・豪雨による風水災に伴う建物損傷率をモンテカルロシミュレーションにより算出し、国内の担保不動産(建物)の損傷に起因した〈みずほ〉の与信コストへの直接影響(担保価値影響)と間接影響(事業停滞影響)を分析
	分析対象	国内のみ、事業停滞影響は本社所在地ベース(中堅中小企業が対象)
	与信コスト	直接影響(担保価値影響):限定的/間接影響(事業停滞影響):最大520億円程度
	示唆	物理的リスクは当社期間損益に比して過大ではない

※1. IEA (International Energy Agency): 国際エネルギー機関
 ※2. SDS (Sustainable Development Scenario): 気温上昇を2°C以内に抑える脱炭素化が進むシナリオ
 ※3. NPS (New Policies Scenario): パリ協定で公約した施策が実施されることを想定したシナリオ
 ※4. IPCC (Intergovernmental Panel on Climate Change): 気候変動に関する政府間パネル

リスク管理

気候変動リスク管理の強化

トップリスク運営

〈みずほ〉は、当社グループに重大な影響を及ぼすリスクを経営で認識する「トップリスク運営」において、「環境・社会に配慮しない投融资」へのモニタリングを継続してきました。今般、顕在化は中長期的な時間軸であっても数年内に対応が求められる重大なリスクである「エマージングリスク」として気候変動リスクを位置付け、関連指標の定期的なモニタリングを開始しました。

指標・目標

気候関連のリスクと機会に関する目標を新たに設定

TCFD提言に対する〈みずほ〉の対応状況

TCFD提言では、企業等に対し、気候変動関連リスクおよび機会に関する「ガバナンス」、「戦略」、「リスク管理」、「指標と目標」について開示することを推奨しています。〈みずほ〉の対応状況は以下の通りです。

TCFD提言の推奨開示内容	〈みずほ〉の対応状況
ガバナンス	気候関連のリスクと機会に関する組織のガバナンスを開示する
a.気候関連のリスクと機会に関する取締役会の監督 b.気候関連のリスクと機会の評価とマネジメントにおける経営陣の役割	<ul style="list-style-type: none"> ■ 戦略と一体的にサステナビリティへの取り組みを推進するため、経営会議・取締役会での議論を経て、気候変動への対応を含む「サステナビリティ重点項目」を特定し、5カ年経営計画に組み込み、年次で見直しを実施 ■ 「環境方針」を制定し、取締役会監督のもと、TCFD提言への対応状況を含む環境への取り組み進捗等 を評価
戦略	気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす実際の影響と潜在的な影響について、その情報が重要（マテリアル）な場合は、開示する
a.組織が特定した、短期・中期・長期の気候関連のリスクと機会 b.気候関連のリスクと機会が組織の事業、戦略、財務計画に及ぼす影響 c.2°C以下のシナリオを含む異なる気候関連のシナリオを考慮して、組織戦略のレジリエンスを記述	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経営計画策定時に、カンパニー・ユニット・グループごとに気候関連のリスクと機会を特定 ■ セクター別に、短・中・長期の時間軸で、気候変動に伴う機会・移行リスク・物理的リスクを定性的に分析 ■ 気候関連のリスクと機会、事業活動への影響を以下の通り認識し、脱炭素社会への移行に向けてサステナブルビジネスをグループ一体で推進する体制を強化。気候変動の緩和・適応に貢献する金融商品・サービスの提供を積極的に推進するとともに、国際的な関心・動向等も踏まえ適切にリスクを管理 <ul style="list-style-type: none"> ● 機会 <ul style="list-style-type: none"> － 再生可能エネルギー事業へのファイナンス等やお客さまの脱炭素社会への移行を支援するソリューション提供等のビジネス機会の増加 － 適切な取り組みと開示による資本市場と社会的評価の向上 等 ● リスク <ul style="list-style-type: none"> － 気候関連リスクとして、移行リスクと物理的リスクを認識 － 移行リスクは、炭素税や燃費規制といった政策強化や低炭素等の技術への転換の遅れによる移行リスクの影響を受ける投融資先に対する信用リスクや、化石燃料等へのファイナンスに対するレピュテーション悪化によるオペレーショナルリスク等を想定 － 物理的リスクは、異常気象による当社資産（電算センター等）の損傷に伴うオペレーショナルリスクおよび顧客資産（不動産担保等）の毀損による信用リスク等を想定 ● シナリオ分析 <ul style="list-style-type: none"> － TCFD提言が推奨する定義を踏まえて計測した炭素関連セクター（「電力ユーティリティ」および「石油・ガス、石炭」セクター）向け信用エクスポージャー（EXP）がEXP総額に占める集中度は約7.3% － 移行リスクは、「電力ユーティリティ」と「石油・ガス、石炭」の国内セクターを対象に、国際エネルギー機関の持続可能な発展シナリオ等を用いた業績予想から2050年までの与信コスト増加額を試算（約1,200～3,100億円） － 物理的リスクは、台風・豪雨による風水害から生じる「国内担保不動産（建物）」の損傷と事業停滞に起因した〈みずほ〉の2050年までの与信コストへの影響を分析し、影響は限定的と確認（最大520億円）

※下線は前回開示（2019年7月）以降に強化した取り組み

TCFD提言の推奨開示内容	〈みずほ〉の対応状況
リスク管理	組織がどのように気候関連リスクを特定し、評価し、マネジメントするのを開示する
<p>a.気候関連リスクを特定し、評価するための組織のプロセス</p> <p>b.気候関連リスクをマネジメントするための組織のプロセス</p> <p>c.気候関連リスクを特定・評価し、マネジメントするプロセスが、組織の全体的なリスクマネジメントにどのように統合されているか</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 気候変動リスクの特定、総合リスク管理への統合 <ul style="list-style-type: none"> － 気候変動に起因する物理的リスクや移行リスクを認識し、信用リスク管理やオペレーショナルリスク管理等の総合リスク管理の枠組みで対応する態勢を構築 ● トップリスク運営 <ul style="list-style-type: none"> － 当グループに重大な影響を及ぼすリスクを経営で認識する「トップリスク運営」において、「環境・社会に配慮しない投融資」へのモニタリングを継続。今般、顕在化は中長期的な時間軸であっても数年内に対応が求められる重大なリスクである「エマージングリスク」として気候変動リスクを位置付け、関連指標を定期的にモニタリング ● 気候変動リスクを踏まえた取組方針の見直し等 <ul style="list-style-type: none"> － 環境・社会に配慮した投融資の取組方針（石炭火力発電所向け方針厳格化等）の見直しやエクエター原則に基づくデューデリジェンスの実施、お客さまとのエンゲージメントの実施等を通じてリスクを管理
指標と目標	その情報が重要（マテリアル）な場合、気候関連のリスクと機会を評価し、マネジメントするために使用される測定基準（指標）とターゲットを開示する
<p>a.組織が自らの戦略とリスクマネジメントに即して、気候関連のリスクと機会の評価に使用する測定基準（指標）</p> <p>b.Scope1、Scope2、該当する場合はScope3のGHG排出量、および関連するリスク</p> <p>c.気候関連のリスクと機会をマネジメントするために組織が使用するターゲット、およびそのターゲットに対するパフォーマンス</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 目標 <ul style="list-style-type: none"> － サステナブルファイナンス・環境ファイナンス目標 － 石炭火力発電所向け与信残高削減目標 － 自社の環境負荷低減目標 ● モニタリング指標 <ul style="list-style-type: none"> － Scope1（直接）・Scope2（間接）のCO₂排出量とエネルギー使用量、Scope3（出張）のCO₂排出量・新規の大規模発電プロジェクトに関する環境負荷（CO₂排出寄与量） － 新規の大規模発電プロジェクトに関する環境保全効果（CO₂排出削減寄与量） ■ SBT（科学的根拠に基づく排出削減目標）については、金融機関向けのSBTiロードテストに参加し、算定方法に係る課題について意見を発信する等、検討継続

※下線は前回開示（2019年7月）以降に強化した取り組み

TCFDレポートの初発行

2020年5月に〈みずほ〉として初めて、TCFD提言に基づいたより詳細な内容を記載したTCFDレポートを発行しました。今後も国際的な開示のフレームワークを活用しつつ、開示の高度化に努めます。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/mizuhocsr/report/index.html>





企業価値を支える力



コーポレート・ガバナンス	P. 69
グループCEO×取締役会議長対談.....	P. 79
リスクガバナンス	P. 83
コンプライアンス(法令等遵守).....	P. 89
フィデューシャリー・デューティー	P. 92
国際金融規制への対応	P. 93
ステークホルダー・コミュニケーション ...	P. 94

コーポレート・ガバナンス

持株会社であるみずほフィナンシャルグループは、さまざまなステークホルダーの価値創造に資する経営を行うとともに、当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を実現し、その結果、内外の経済・産業の発展と社会の繁栄に貢献することによって、その社会的役割・使命を全うするため、取締役会を中心とした企業統治システムを構築し、コーポレート・ガバナンスの充実に尽力しています。

■ 当社ガバナンス体制に関する基本的な考え方

監督と経営の分離の徹底

監督と経営の分離を徹底し、取締役会が、執行役による職務執行等の経営の監督に最大限専念することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保

執行役への「業務執行の決定」の最大限の委任

取締役会は、業務執行の決定を執行役に対し最大限委任することにより、迅速かつ機動的な意思決定を可能とし、スピード感のある企業経営を実現

経営監督における独立性確保

〈みずほ〉の経営から独立した社外取締役を中心とした委員会等を活用し、経営陣の任免・処遇等における、意思決定プロセスの透明性・公正性と経営に対する監督の実効性を確保

グローバルスタンダードの採用

コーポレート・ガバナンスに関し、グローバルレベルで推奨されている運営・慣行を当社においても積極的に採用

■ 当社ガバナンス体制の主な特長

機関設計

指名委員会等設置会社を選択

取締役会、法定3委員会、執行役の機能を最も有効に発揮可能

取締役会議長は社外取締役

公正性・透明性

指名・報酬委員会のメンバーは全員社外取締役

指名・報酬・監査委員会の委員長は社外取締役

経営陣の任免・処遇等について、社外取締役を中心とした意思決定

コーポレートガバナンス・コードを踏まえた適切な情報開示

コーポレートガバナンス・コードへの対応

〈みずほ〉のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、および指名委員会等設置会社としてのみずほフィナンシャルグループにおける取締役会、執行役、指名委員会、報酬委員会、監査委員会の役割、構成や運営方針等の企業統治システムの枠組みについては、「コーポレート・ガバナンスガイドライン」において定めています。

また、みずほフィナンシャルグループのコーポレート・ガバナンス体制に関する状況を記載した「コーポレート・ガバナンスに関する報告書」を東京証券取引所に提出し、同取引所およびみずほフィナンシャルグループのウェブサイトに掲載しています。

□ コーポレート・ガバナンスガイドライン

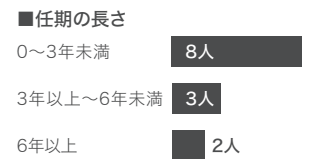
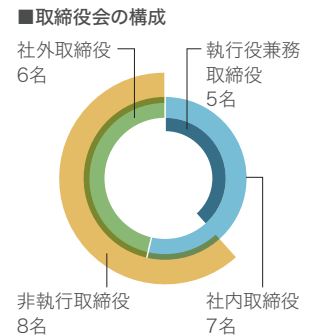
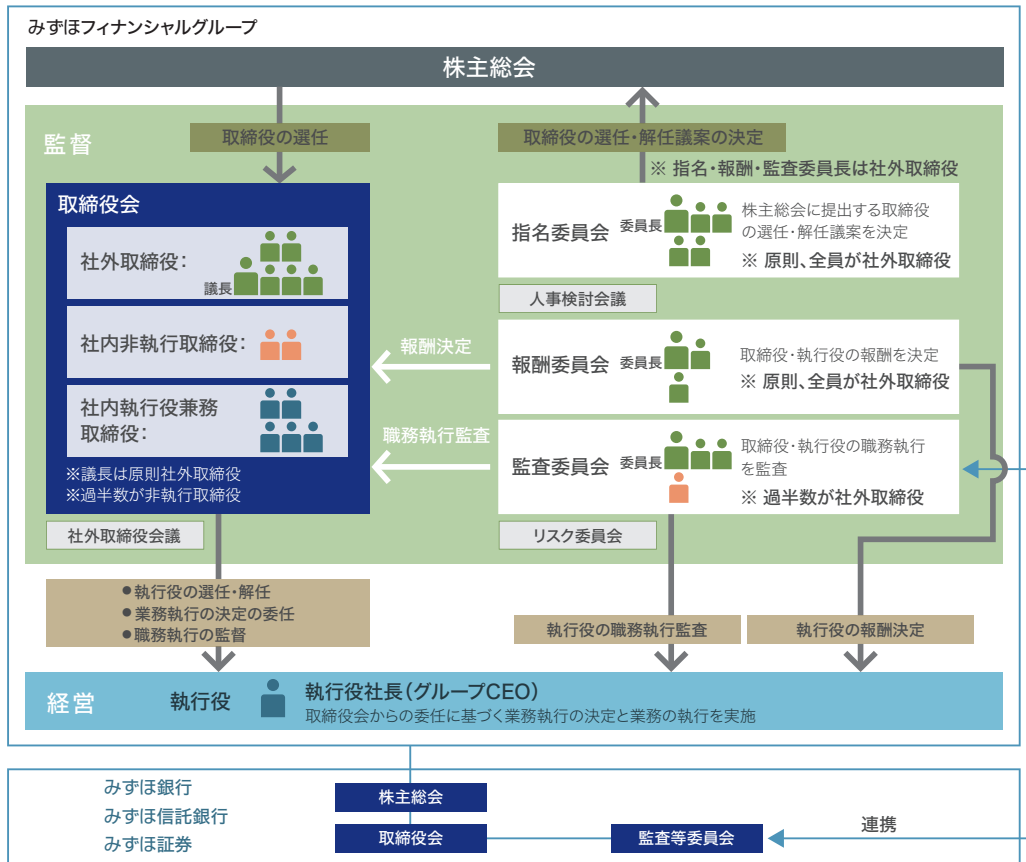
https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_guideline.pdf

□ コーポレート・ガバナンスに関する報告書

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/g_report.pdf

コーポレート・ガバナンス体制

「当社ガバナンス体制に関する基本的な考え方」を実現する制度として、現行の法制下では指名委員会等設置会社が最も有効であると考え、当社は指名委員会等設置会社を選択しています。



■独立性基準の概要
当社の「社外取締役の独立性基準の概要」を当社ウェブサイトに掲載しています。

https://www.mizuho-fg.co.jp/company/structure/governance/pdf/o_director.pdf

取締役

取締役の選解任

当社では、指名委員会において取締役候補者を決定します。取締役候補者の選任基準は、優れた人格と識見、高い倫理観、および遵法精神といった資質要件に加え、豊富な経験と知見を活かし、〈みずほ〉の持続的かつ安定的な成長と企業価値の向上への貢献が期待できるといった能力要件等により構成されます。

また、社外取締役候補者の場合、企業経営、法律、財務会計、マクロ政策（金融・産業等）といった監督機能を発揮するうえで期待される専門分野等についても定めています。

一方、指名委員会は、取締役が選任基準に照らして著しく適格性に欠けると判断される客観的かつ合理的な理由があり、取締役として職務の執行を委ねることができないと判断される場合、取締役の解任議案を株主総会に提出することを検討することとしています。

社外取締役

■ 社外取締役と選任理由等

氏名	選任理由	法定3委員会			当社が取締役に特に期待する分野※				
		指名	報酬	監査	企業経営	法律	財務会計	金融	テクノロジー
関 哲 夫	経営者等としての豊富な経験と高い識見を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、内部統制システムやグループガバナンスのさらなる高度化等への貢献を期待	●	●	★	●		●	●	
甲斐中 辰 夫	検事、裁判官、および弁護士としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化、ガバナンス、コンプライアンスおよび危機管理体制等のさらなる強化への貢献を期待	★	●	●		●			
小 林 喜 光	グローバル企業の経営者としての豊富な経験とコーポレート・ガバナンスにおける高い識見等を活かし、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待	●			●				●
佐 藤 良 二	公認会計士としての豊富な経験と高い識見・専門性を活かし、当社取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待			●			●		
山 本 正 巳	グローバル企業の経営者としての豊富な経験とテクノロジー領域における高い識見・専門性を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待	●	★		●				●
小 林 いずみ	グローバル金融機関（日本法人）および国際機関における代表としての豊富な経験と高い識見を活かし、取締役会の意思決定機能や監督機能の実効性強化等への貢献を期待	●			●			●	

※ 上記一覧表は、取締役の有するすべての知見を表すものではありません。 ★ 委員長

取締役のトレーニング

当社は、取締役に対して期待される役割・責務を果たすうえで必要となる「知識習得・向上の機会」を取締役の就任の際、また、その就任後も継続的に提供・斡旋しています。

1 全取締役への「知識習得・向上の機会」

- 新任取締役向けに、外部講師（弁護士）による、取締役の義務と責任を中心とした研修を実施
- 取締役会における各種付議／報告等により、当社グループの経営全般を俯瞰
- 「コンプライアンス・お客さま保護」および「人権啓発」に係る外部講師による研修会を開催
- 職務執行上必要な場合には、担当役員等からの個別説明、外部専門家の助言・外部研修（当社が費用負担）等の機会を提供

2 社外取締役への「知識習得・向上の機会」

就任時	就任後（2019年度実績）
<p>当社グループ・金融業務等への理解向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 新任の社外取締役に対し「就任時集中説明」を個別に実施 <ul style="list-style-type: none"> — 担当執行役・取締役会室長等から、企業理念、事業内容、経営戦略、経営計画、財務、ガバナンス態勢等を説明 	<p>取締役会議案について深度ある理解</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会議案の事前説明の徹底および事後フォローの実施（取締役会の都度） <p>取締役会以外でのコミュニケーション充実</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 社外取締役会議 <ul style="list-style-type: none"> — 社外取締役が互いに情報交換して認識の共有を行い、5ヵ年経営計画の進捗および足許の経営状況等に関する意見交換等を実施（2回開催） ● 経営状況オフサイトミーティング（2019年4月～2020年3月、のべ14回） ● 取締役会後の昼食会・執行ラインの経営陣との役員懇親会（夕食会） <ul style="list-style-type: none"> — 社内役員との情報交換を通じた必要な知識の習得 <p>その他知識習得・向上の機会</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 部店長会議の視聴 ● 現場の視察 <ul style="list-style-type: none"> — 現場に対する理解を深めるために、拠点長との面談および職員との意見交換会を実施 <p>▶ 詳細については、P74ご参照</p>

取締役会および各委員会の取り組み状況

	議長・委員長	主な役割	2019年度の 開催回数 (平均出席率)	2019年度の運営状況
取締役会	議長 小林 いずみ 	取締役会は、法令上取締役会の専決事項とされている経営の基本方針等の業務執行の決定、ならびに取締役および執行役の職務の執行の監督をしています。 なお、取締役会は、迅速かつ機動的な意思決定とスピード感ある企業経営の実現、執行役等に対する監督強化を目的として、法令上取締役会による専決事項とされている事項以外の業務執行の決定を、原則として、執行役社長に委任しています。	10回 (100%)	5ヵ年経営計画初年度であり、ビジネス・財務・経営基盤の三位一体の構造改革を進める重要な一年であるという認識のもと、業務計画の遂行状況、次期システム、新人事戦略等についてモニタリングを行いました。また、サステナビリティへの取り組みについても議論を行いました。
指名委員会	委員長 甲斐中 辰夫 	指名委員会は、株主総会に提出する当社取締役の選解任議案の内容を決定するとともに、中核3社各社の取締役人事等（取締役の選解任、代表取締役および役付取締役の選定を含む）の承認を行います。	10回 (100%)	より一層実効性を伴ったガバナンス体制の構築と坂井グループCEOを中心とした執行体制の強化に向けて、当社取締役候補者の決定、中核3社の取締役人事等に関する承認等を行いました。また、後継者計画の策定・運用状況および人材育成について議論を行いました。
報酬委員会	委員長 山本 正巳 	報酬委員会は、当社取締役および執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社の取締役の個人別報酬の当社における承認、ならびに当社および中核3社の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定を行います。	3回 (100%)	当社グループの持続的かつ安定的な成長等に向け、各役員が果たすべき役割を最大限発揮するための役員報酬の在り方について議論を行いました。また、当社取締役・執行役の個人別の報酬の決定のほか、中核3社取締役の個人別報酬の承認等を行いました。
監査委員会	委員長 関 哲夫 	監査委員会は、取締役および執行役の職務執行の監査、当社および当社子会社の内部統制システムの構築、運用の状況の監視および検証、ならびに執行役による子会社等の経営管理に関する職務執行状況の監視および検証、監査報告の作成を行い、また、株主総会に提出する会計監査人の選任および解任ならびに不再任に関する議案の内容の決定を行います。	16回 (100%)	「業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）」の有効性を確認するとともに、5ヵ年経営計画および構造改革について、財務面の進捗状況や計画実現の阻害要因となり得るリスク動向等に関して重点的にモニタリングを行いました。

※ 取締役会の実効性向上に向けた取り組みはP73-74、役員報酬制度についてはP75-76をご参照ください。

2019年度の実効性向上に向けた取り組みはP73-74、役員報酬制度についてはP75-76をご参照ください。

取締役会の議題	報告・議論等
5ヵ年経営計画	次世代金融への転換に向けた〈みずほ〉の課題と今後の取り組みについて
新人事戦略	社員の挑戦意欲と人材バリューを最大化する人事戦略について
次期システムプロジェクトの状況について	次期システムプロジェクトのみずほ銀行における移行完了、みずほ信託銀行の移行準備について
業績レビュー	各カンパニー収益実績および戦略施策への取り組みについて
取締役会の実効性評価	取締役会の実効性および今後の取り組みを議論のうえ、自己評価を実施
サステナビリティへの取り組み	責任ある投融資等の管理態勢の年次見直し、TCFD提言の対応状況、「環境方針」の制定等

取締役会の実効性向上に向けた取り組み

取締役会の実効性評価

当社では、改革の進捗と成果を確認し今後の課題を認識するために、取締役会全体としての実効性評価を2014年度から毎年度実施しています。

当社は、2019年12月に、取締役会の実効性に関する評価[※]を実施しました。

※ 評価対象期間は、2018年4月から2019年6月

1. 評価の枠組み

当社の「コーポレート・ガバナンスガイドライン」をベースとし、評価しました。

なお、評価にあたり事前アンケートの項目は、「取締役会構成」「取締役会運営」「討議」「昨年度課題に対する対応」「各委員会」の5つに区分しました（全36項目の質問事項は、絶対評価、昨年度比の相対評価（改善度）および記述式で実施）。

記述式質問は、「当社の社外取締役に必要な資質」、「今後取り上げるべきと考える議題・テーマ」、「取締役会における各取締役の貢献」、「5カ年経営計画策定における議論の充実度と各取締役の貢献度」等とし、重点的に確認しました。

2. 評価手法

評価にあたっては、第三者機関の外部コンサルタントを活用し、全取締役とカンパニー長を対象に、アンケートを実施しています。その上で、2019年12月の取締役会において、取締役会の実効性および今後に向けた取り組みを議論し、自己評価を実施しました。

3. 評価結果の概要

評価結果の概要は以下の通りです。

	評価	更なる改善に向けた取り組み	具体的対応策
取締役会構成	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会構成は極めて適切 <ul style="list-style-type: none"> — 人数、社外取締役の比率、専門性のバランスは適切 — 現在の社外取締役の経験・スキル・能力は十分 	<ul style="list-style-type: none"> ● 取締役会における本質的議論の充実に向けた改善 ● 重要課題等への対応状況を継続的にモニタリング 	<ul style="list-style-type: none"> ● 議案説明や資料における一層の簡潔化と論点の明確化 ● 5カ年経営計画の進捗および対応状況のタイムリーなモニタリング ● 議論の質向上に向けた監督・執行間のコミュニケーションの継続（経営状況オフサイトミーティングの活用）
取締役会運営	<ul style="list-style-type: none"> ● 運営は概ね適切であるものの、説明資料に改善の余地あり <ul style="list-style-type: none"> — 取締役会の開催数と所要時間の効率化が進行 — 社外取締役への情報提供、議案選定、議事進行は適切 		
討議	<ul style="list-style-type: none"> ● 各取締役の貢献と本質的議論の充実度合は十分 <ul style="list-style-type: none"> — 討議は、各取締役の専門性とステークホルダーの視点を踏まえた発言により、十分な内容 		
昨年度課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ● 昨年度抽出された課題は、概ね改善 <ul style="list-style-type: none"> — 監督と執行の役割分担明確化、議論の質向上は改善 — 監督と執行間の危機感とスピード感の認識ギャップは縮小も、さらなる改善の余地あり 		
各委員会	<ul style="list-style-type: none"> ● 各委員会の構成、運営、議論は概ね適切 <ul style="list-style-type: none"> — 昨年度に引き続き、十分な機能を発揮 — 各委員会の役割や位置づけを踏まえた効果的な運営に向けた取り組みを継続 		

4. 総括

取締役会の機能およびコーポレート・ガバナンスについては、昨年度に引き続き、高い水準で企業統治態勢が維持されていることを確認しました。昨年度指摘された課題に対しては、真摯な取り組みにより、改善されていることが確認され、また5カ年経営計画の策定に

においては、構造改革について、社内・社外の取締役の問題意識と認識が共有されるなど、取締役会の機能が十分に発揮されました。これらを踏まえ、取締役会全体としての実効性は、着実に前進し、確保していると評価しました。一方、当社の取締役会の更なる実効性向上の観点から、以下の2点について取り組んでいきます。

- (1) 取締役会における本質的議論の拡充に向けた改善
- (2) 重要課題等への対応状況を継続的にモニタリング

本実効性評価を踏まえ、取締役会が監督機能を最大限発揮するために必要なさらなる工夫を継続的に実施・検討していきます。

経営状況オフサイトミーティング

経営状況オフサイトミーティングは、取締役会を補完する役割として重要な機能を担っています。

社外取締役が、執行とのコミュニケーションの充実を図り、執行の実態を十分理解した上で、取締役会の質の高い議論につなげるために、経営上のトピックス等をテーマとして、社外取締役が参加のもとで、開催しています。

■ 2019年度の取り組み内容および開催回数

内容	開催回数
5ヵ年経営計画の概要、政策保有株の削減計画、人員数コントロール、新人事戦略、RBCおよびRCUの取り組み、各海外地域での足許の状況と今後の取り組み等	14回

社外取締役による中核3社の国内営業店訪問

2019年12月に、次期システムMINORIリリース後の営業店現場の状況について、社外取締役が複数の営業店の視察を行いました。

営業店では、各業務の見学や拠点長との面談に加え、社外取締役が現場の若手とフリーディスカッションを実施しました。

現場視察を終えた社外取締役からは、以下の率直な発言がありました。



■ 社外取締役からの声

- MINORIの移行は、現場に負担を掛けていたので心配したが、勘定の日締めが旧システムと比較し早くなる等 業務の生産性が向上した、と聞いて安心した
- BK、TB、SC各エンティティの垣根がなくなってきており、銀信証の一体運営が定着していたことを実感した
- 次世代店舗化への職員の不安も払拭されつつある
- 他社との競争に勝ち抜く上で、業務効率化を継続的に検討していく必要がある

社外取締役からは、様々な現場社員の声を聞く貴重な機会になったとの意見もあり、今後も取締役会の実効性向上に向けた取り組みを実施していきます。

会社役員に対する報酬等

基本方針

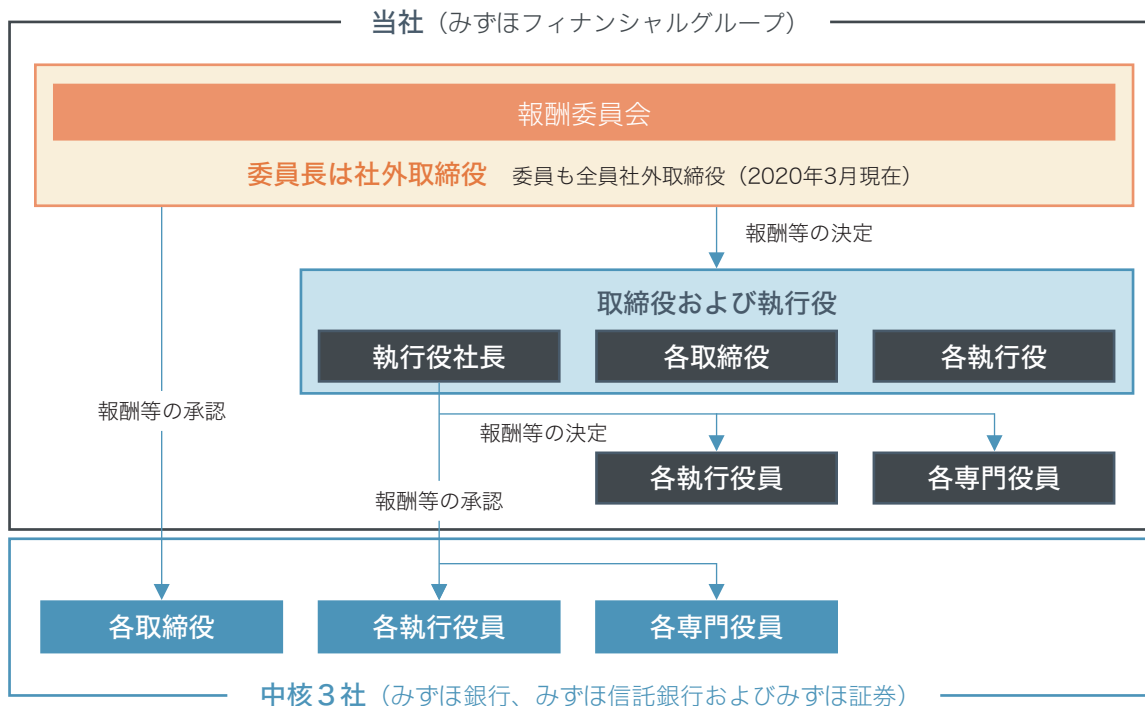
役員が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針は以下の通りとしています。

- (1) 適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、適切なインセンティブとして機能させる。
- (2) 各々の役員が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とする。
- (3) 過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期に亘る企業価値向上や様々なステークホルダーの価値創造に資する報酬体系とする。
- (4) 当社グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とする。
- (5) マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とする。
- (6) 経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の適時適切な見直しを行うとともに、競争力のある適切な水準に設定する。
- (7) 内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守する。

報酬決定プロセス

報酬委員会は、基本方針を踏まえて報酬体系を含む役員報酬制度の決定を行います。また、役員等が受ける個人別の報酬に関する公正性・客観性を確保するため、当社取締役および執行役の個人別の報酬等の決定、中核3社（みずほ銀行、みずほ信託銀行およびみずほ証券をいいます。以下同じ。）の取締役の個人別の報酬等の当社における承認等を行います。

■ 報酬決定プロセスイメージ



役員報酬体系

役員等が受ける報酬は、原則として「基本給」、「株式報酬」および「業績給」の構成としています。

■ 業務執行を担う役員^{※1}

業務執行を担う役員に対する役員報酬は、原則として「基本給」および「株式報酬Ⅰ」からなる固定報酬ならびに「業績給」および「株式報酬Ⅱ」からなる変動報酬により構成しています。



※1. FG・BK・TB・SCの取締役、執行役、執行役員および専門役員

※2. 現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュウ等を勘案して、個別に設計する場合があります

■ 経営の監督を担う非執行の役員

監督機能を有効に機能させる観点から、「基本給」および「株式報酬Ⅰ」の固定報酬のみとし、その構成比率は、原則として、「基本給」:「株式報酬Ⅰ」=85%:15%としています。

取締役一覧



- : 社内取締役
- : 社外取締役
- : 執行役兼務取締役
- : 非執行取締役

取締役のより詳細な略歴は当社ウェブサイトをご参照ください。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/company/info/executives/index.html>

a 社外取締役
指名委員 報酬委員
監査委員 **委員長**

関 哲夫

主な略歴 (エンティティ)
 ■新日本製鐵 代表取締役副社長
 ■商工組合中央金庫 代表取締役社長

b 取締役会長

佐藤 康博

主な略歴 (エンティティ)
 ■取締役頭取 (BK・CB)
 ■グループCEO (当社)

c 社外取締役
指名委員

小林 喜光

主な略歴
 ■三菱ケミカルホールディングス 取締役社長
 ■現 同 取締役会長

g 取締役
監査委員 リスク委員 **委員長**

平間 久顕

主な略歴 (エンティティ)
 ■主計部長 (当社・BK・CB)
 ■名古屋営業部長 (BK)
 ■内部監査グループ長 (BK)

h 社外取締役
取締役会議長
指名委員 リスク委員

小林 いずみ

主な略歴
 ■メリルリンチ日本証券 代表取締役社長
 ■世界銀行グループ多数国間投資保証機関長官

i 取締役兼執行役専務 (代表執行役)
デジタルイノベーション担当役員(CDIO)
兼IT・システムグループ長(グループCIO)
兼事務グループ長(グループCOO)

石井 哲

主な略歴 (エンティティ)
 ■人事グループ長 (当社・BK)
 ■営業統括 (BK)



d 社外取締役
指名委員 報酬委員 **委員長**

山本 正巳

主な略歴
 ■富士通 代表取締役社長
 ■現 同 取締役シニアアドバイザー

e 社外取締役
監査委員

佐藤 良二

主な略歴
 ■監査法人トーマツ 包括代表社員
 (CEO)
 ■現 公認会計士

f 社外取締役
指名委員 **委員長** 報酬委員
監査委員

甲斐中 辰夫

主な略歴
 ■東京高等検察庁 検事長
 ■最高裁判所 判事
 ■現 弁護士

(用語の定義)
 BK : 株式会社みずほ銀行
 TB : みずほ信託銀行株式会社
 SC : みずほ証券株式会社
 CB : 株式会社みずほコーポレート銀行
 株式会社みずほ銀行と株式会社みずほコーポレート銀行は、株式会社みずほコーポレート銀行を吸収合併存続会社として2013年7月1日に合併し、株式会社みずほコーポレート銀行の商号を株式会社みずほ銀行に変更しました。

j 取締役兼執行役常務
人事グループ長
(グループCHRO)

江原 弘晃

主な略歴 (エンティティ)
 ■信託総合営業第六部長 (TB)
 ■人事グループ長兼内部監査グループ長 (TB)

k 取締役兼執行役社長
(代表執行役)
グループCEO

坂井 辰史

主な略歴 (エンティティ)
 ■投資銀行ユニット長 (当社・BK・CB)
 ■国際ユニット長 (当社・BK)
 ■取締役社長 (SC)

l 取締役兼執行役専務
財務・主計グループ長
(グループCFO)

梅宮 真

主な略歴 (エンティティ)
 ■大阪支店長 (BK)
 ■財務企画部長 (当社・BK)

m 取締役兼執行役専務
リスク管理グループ長
(グループCRO)

若林 資典

主な略歴 (エンティティ)
 ■産業調査部長 (BK・CB)
 ■営業部店担当役員 (BK)
 ■リサーチ&コンサルティングユニット長 (当社・BK)

グループCEO×取締役会議長対談

かけがえのない存在であり続けるために ～〈みずほ〉のコーポレート・ガバナンス～

〈みずほ〉のコーポレート・ガバナンスやこれからの取締役会のあり方について、グループCEOの坂井辰史と、2020年6月に新たに取締役会議長に選任された小林いずみ氏が意見交換しました。



2019年度を振り返って

小林 2019年度を取締役会を振り返ると、充実した議論ができた一年間であったと思います。前年度から議論を重ねた5カ年経営計画がスタートし、その初年度として計画を軌道に乗せることが重要な課題であるなか、取締役会においては構造改革を中心とした取り組みの進捗を重点的にモニタリングしました。取締役会の場でも申しあげましたが、結果として、2019年度は経費コントロールをはじめとする財務構造の改革に一定の成果が見られ、連結業務純益は計画を超過する等、まずは順調な滑り出しであると評価しています。

また、2019年度はさまざまなステークホルダーに対して、〈みずほ〉がどのように向き合うかという大きなテーマが議論された年でした。サステナビリティや、配当決定機関に係る定款変更の議案においては、〈みずほ〉が社会的責任や使命を果たし、より積極的なエンゲージメント姿勢を示すことの重要性が繰り返し議論され、監督からも多くの意見が出ました。そうした議論や意見を踏まえ、対外的な説明内容は、よりメッセージ性が込められたものになったという経緯もありました。

坂井 〈みずほ〉の取締役会は、執行と監督の緊張感が保たれつつ、非常に有効なガバナンス機能を発揮しています。執行としましては、納得するまで議論を尽くしたうえで取締役会に報告していますが、それでも、取締役会においては執行では出てこないような

取締役 執行役社長
グループCEO

坂井 辰史

貴重な意見や示唆をいただき、改めて考えさせられる機会が数多くあります。

小林 取締役会においては、社外取締役が、各々の経験と知見に基づき、非常に活発に意見を出していると思います。一方で、社内取締役はそれを真摯に受け止め、執行に活かしていただいています。そのような信頼関係が構築されているため、緊張感のなかにおいても良い関係性が保たれており、ガバナンスの向上につながっています。

〈みずほ〉のガバナンスの特徴の一つとして、取締役会以外に「経営状況オフサイトミーティング」を数多く開催していることが挙げられます。社外取締役に対し、CEOから経営状況やご自身の考えを直接共有いただいたり、カンパニー長からカンパニー運営や課題認識を説明いただいたり、また、必要に応じて追加で個別説明の場を設けていただくなど、有意義なコミュニケーションがなされ、執行との信頼関係が深まっていると思います。

坂井 執行と監督の分離を徹底した〈みずほ〉のガバナンス体制においては、執行役に職務執行の多くのことが委任されています。そのようななかにおいても、社外取締役にご理解いただいておりますべき事項は、積極的に情報を共有しています。小林議長の仰る通り、そのようにして構築された良い関係が、社外取締役の皆さんからの執行に対する心強いコメントや、取締役会での忖度のない建設的な対話につながっていると思います。

取締役会議長

小林 いずみ





〈みずほ〉の企業価値を支える力

小林 昨年12月、社外取締役として国内の営業店を臨店し、若手社員とディスカッションしました。また、その他の若手や女性社員との交流の場においても新人事戦略に対する若手社員の期待は大きく、厳しいながらも前を向いてしっかりと歩んで行こうとする力強さを持っていることが伝わってきました。加えて、銀行・信託・証券の垣根を越えて仕事に取り組むチームワークや、各々が専門性を高めていこうとする姿勢に、〈みずほ〉グループとしてのポテンシャルを感じることができました。

そのようなポテンシャルを持った社員を活かしていくことが重要です。その際に鍵となるのは、人事制度とともに上司と部下のコミュニケーションです。上司が新人事戦略のフレームワークを理解したうえで、一人ひとりの将来に対する不安を取り除き、新しいチャレンジを応援してこそ、部下は伸びていくものです。一人ひとりの社員が新しい仕事にやりがいを持ち自らを高めていくことで〈みずほ〉の成長につなげていくこと、これが5カ年経営計画の第一目一番地だと考えています。

坂井 新人事戦略への転換を通じ、社員の意識は随分変わってきていると感じています。一つの事例ですが、社外での挑戦・活躍の機会の創出のために解禁した社外兼業に対しては、多くの社員の手が挙がっています。金融は非常に伝統的でオーソドックス

で、ともすると保守的な文化に染まりがちですが、社外に出ているような空気を吸い、柔軟な発想やアイデアを〈みずほ〉のビジネスに活かしていく。5カ年経営計画においては、行動軸の一つとして「オープン&コネクト」を掲げ、金融と非金融を含めて新しい価値を作っていくことを標榜していますが、社外兼業はこれに相応しい取り組みです。

社内一丸となって人材の育成に取り組み、5カ年経営計画を遂行していくうえでの原動力としていきます。

これからの取締役会の在り方について

小林 5カ年経営計画においては、新たな業務スタイルへの変革を進めていくことを掲げ、次世代店舗への転換もスタートしました。そのような中、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大が、人々の生活や働き方に予期しない大きな影響を及ぼしています。グローバルに深刻な問題ではありますが、経済や社会の様式が変わるなかで大きな機会でもあります。

Afterコロナのニューノーマルな世界において、〈みずほ〉が持続的な価値創造を実現していくために、新たに考えなければなら



らないこと、やらなくてはならないことが顕在化しつつあることは間違いありません。環境の変化に伴い、さまざまなステークホルダーの考え方が変われば、〈みずほ〉としてのエンゲージメントの在り方にも影響が出てきます。そのような時代にあって、〈みずほ〉が引き続きかけがえのない存在であり続けるために何をすべきか、改めて問われているのではないのでしょうか。

坂井 変化する時代のなかで、〈みずほ〉が、ステークホルダーに〈豊かな実り〉を提供するかけがえのない存在であり続けるためには、さまざまな変化に挑戦する姿勢で臨むことが必要であり、強い覚悟を持って構造改革に取り組んでいきます。

『次世代金融への転換』を通じて、『お客さまから今まで以上に必要とされ頼りにされる、より強靱な金融グループ』を形作っていくため、これからも貴重なアドバイスをお願いします。

小林 6月には新たな取締役を迎え、新体制での取締役会がスタートしました。コロナ後の世界への対応という観点において、先進的な企業経営マインドを持っておられる社外取締役が揃っており、適切なメンバーであると思います。コロナを起点に、さらに広い範囲のリスクと機会や時間軸を認識し、〈みずほ〉が変わらずに果たすべき社会的役割や使命、5ヵ年経営計画で着実に実行していくべきこと、新たに挑戦すべきことを議論のうえ、執行と監督が一体となって〈みずほ〉の一層の価値創造に努めていきたいと思えます。

〈みずほ〉は、2014年の指名委員会等設置会社への移行後、社外取締役が取締役会議長に選任され、着実にガバナンスの進化を遂げてきました。これまで築いてきた強固なガバナンスを土台に、これからの時代における〈みずほ〉の在り方を追求しつつ、ガバナンスの一層の充実に向けて、議長として全力を尽くしていきます。



リスクガバナンス

リスクガバナンスの全体感

リスクガバナンスはコーポレート・ガバナンスの枠組みの一部であり、みずほフィナンシャルグループではリスクアペタイト・フレームワーク(RAF)をその中核に据え、RAFに関する基本的な事項、ならびにRAFの運営態勢および具体的なリスクアペタイト等を取締役会が決定し、それをリスクアペタイト・ステートメント(RAS)として文書化しています。

さらに、〈みずほ〉はリスクガバナンスの枠組みを支える健全なリスクカルチャーの醸成に取り組んでいます。実効的なRAFの運営が健全なリスクカルチャーの確立につながると同時に、健全なリスクカルチャーの醸成が規律あるリスクテイクやリスクコミュニケーションを推進するRAFの運営の土台となります。

また、強固なリスクガバナンスを確立するために「3つの防衛線」の考え方にのっとり業務遂行に伴うリスク管理・コンプライアンスの仕組みを確保しています。

リスクカルチャー

健全なリスクカルチャーは、〈みずほ〉の役員・社員一人ひとりが、リスクに対する高い見識を持って良識と倫理観に基づいた正しい判断・行動を積み重ねることで醸成されるものであり、こうした判断・行動はリスクアペタイトの実現や企業価値の向上につながります。

〈みずほ〉は、「リスクに関する行動指針」を制定し、経営からのメッセージ発信や研修等を通じて役員・社員への浸透を深めています。〈みずほ〉が“お客さま第一”を実践し企業価値の向上を実現するには、リスクを回避するだけでなく、取るべきリスクは取るという考えを持つことが不可欠です。本指針は、役員・社員一人ひとり

が、リスクに向き合う際に適切な価値観や行動軸を実現するための拠り所となります。本指針は、『〈みずほ〉の企業理念』に定める5つの価値観・行動軸(みずほValue)に即しており、役員・社員が日々の業務の中でリスクに係る判断に迷った場合等には本指針に立ち返り実践することで、リスクへの適応力や対応力が高まり、健全なリスクカルチャーが醸成されます。

こうした取り組みは、結果的として役員・社員による不適切な行動を未然に防ぐことにもつながる等、内部統制の観点からも重要です。

リスクアペタイト・フレームワーク

〈みずほ〉のRAFは、お客さまの実需に焦点をあてた適切なリスクテイクとソリューション提供を通じて競争優位を確立し、持続的かつ安定的な収益確保による企業価値の向上を実現し、公共的使命を全うすることを目的としています。

当社は、RAFをリスクアペタイト(事業戦略や財務戦略を実現するために進んで受け入れるリスクの種類と水準)を実現するための

経営管理の枠組みと位置づけています。具体的には、中期経営計画や業務計画(業務計画等)の策定において、リスクアペタイトを明確にしたうえで戦略・施策や資源配分・収益計画を決定し、その運営状況をモニタリングする等、戦略、収益およびリスク管理の一体運営を通じて、規律あるリスクテイクや最適なリスク・リターンを実現することを目指しています。

■ リスクアペタイト・フレームワークの運営体制

〈みずほ〉のリスクアペタイトは、リスクテイクに関する基本的な方針を定めたリスクアペタイト方針と、この方針に基づいて定量的な水準を定めたリスクアペタイト指標で構成しています。

RAFの運営においては、取締役会が、リスクアペタイト方針・指標・水準等のRAFに関する基本的事項を決定し、当該決定に基づく経営の業務執行を監督しています。また、取締役会の諮問機関であるリスク委員会が、リスクガバナンスに関して取締役会へ助言を行うほか、経営への提言を行っています。

一方、業務執行におけるRAFの運営は、グループCEOの統括のもと、グループCRO、グループCFOおよびグループCSOがこれを補助し、事業戦略、財務戦略およびリスク管理の一体運営を行っています。また、カンパニー長、ユニット長およびグループ長は、リスクアペタイトに基づいた戦略の企画推進やリスクテイクの担い手として業務運営を行っています。また、内部監査グループは、独立した立場で、RAFの有効性等を客観的・総合的に評価し、課題解決のための助言・是正勧告を行っています。

■ リスクアペタイトの策定／モニタリング

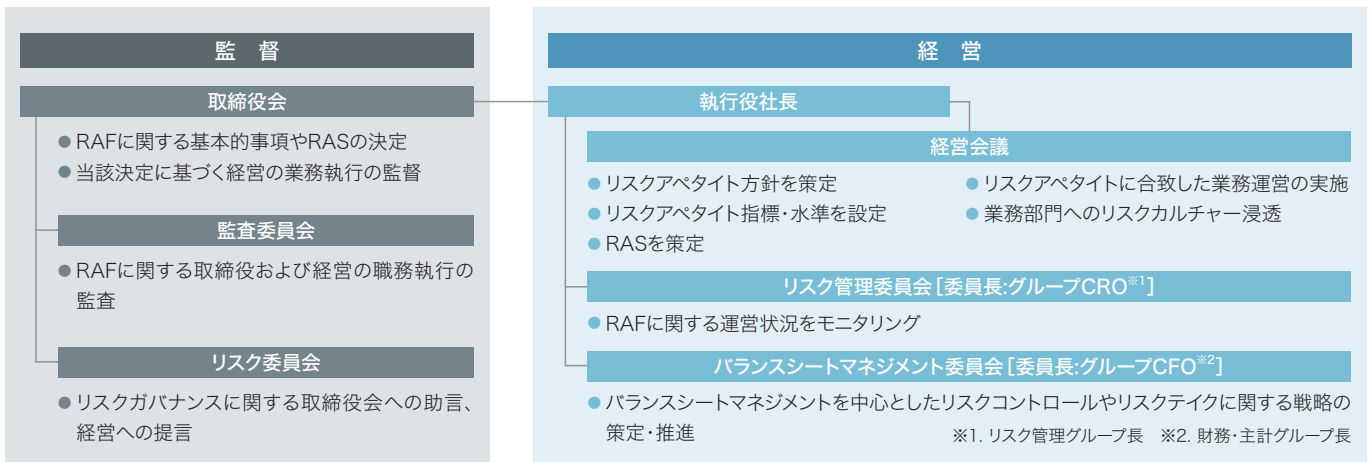
リスクアペタイトの設定では、はじめにマクロ経済環境・規制環境・競争環境等の外部環境に関する将来見通しや、景気後退・金融市場混乱等のリスク事象を経営で議論し、これらを組織内で共有するためのメインシナリオおよびリスクシナリオを策定しています。

次に、これらの外部環境に関する認識を踏まえて当グループ全体のリスクアペタイト方針を策定し、この方針に基づいて戦略・施策を具体化し、経営資源配分や収益計画を決定しています。また、〈みずほ〉の企業価値を支える資本力・収益力・流動性等について、当グループ全体のリスクアペタイト指標として普通株式等Tier1比率、ROE、LCR等を選定し、定量的なリスクアペタイト水準を設定しています。

さらに、当グループ全体のリスクアペタイトを戦略の推進主体であるカンパニーに展開し、RAFの実効性を確保しています。カンパニーは、全体方針の実現に向けたリスクアペタイト方針を策定し、全体指標・水準の実現に向けたリスクアペタイト指標・水準が設定されます。

また、設定したリスクアペタイトの運営状況について、グループCROを委員長とするリスク管理委員会で四半期ごとにまたは必要に応じて随時モニタリングを実施し、グループCRO等とカンパニーとの間でリスクに係る課題の提起・共有を行っています。そして、外部環境の変化に伴って、リスクが高まっている場合や、リスクアペタイトや戦略の実現に支障がある場合等は、機動的なリスクアペタイトや戦略の見直しも含めた適時・適切なアクションを検討・実施します。

■ 〈みずほ〉のRAF運営体制



3つの防衛線

当グループでは、パーゼル銀行監督委員会が公表している『銀行のためのコーポレート・ガバナンス諸原則』で示されている「3つの防衛線」の考え方にのっとり、下図の定義と役割のもと、1線における自律的統制に加え、2線による牽制機能を確保するとともに、

■ 〈みずほ〉における「3つの防衛線」の定義・役割

1 線	<p>自律的統制機能 規程や手続き、リスクアパタイトに基づき日々の業務を遂行するとともに、業務遂行に伴うリスク・コンプライアンス（以下、リスク等という）に関してリスクオーナーとして第一義的責任を有し、自律的な統制活動（リスク等を特定、評価、管理・コントロール）を行う責任を有する。</p>
2 線	<p>リスク管理・コンプライアンス機能 1線が行う自律的な統制活動を監視（モニタリング）・測定・評価するとともに、リスク管理・コンプライアンスの統制に係る基本方針等を策定・推進する責任を有する。</p>
3 線	<p>内部監査機能 1線・2線から独立し、1線・2線の活動を評価・検証するとともに、課題解決のための助言・是正勧告等を行う責任を有する。</p>

総合リスク管理

■ 基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、保有するリスクを適切に管理し、制御していくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

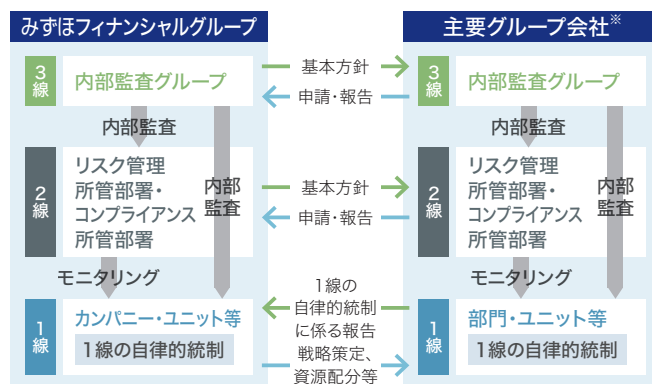
当グループでは、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を制定しています。当グループはこの基本方針にのっとり、リ

■ 総合リスク管理態勢

当グループでは、経営の健全性・安定性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の一つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでいます。

独立した3線が内部監査を実施することを通じ、リスクガバナンスの適切性・有効性を確保しています。また、グループの戦略策定、経営資源配分等の役割を担う当社が、主要グループ会社の1線の自律的統制の状況を把握し、適切な対応を行う体制を強化しています。

■ 〈みずほ〉におけるリスク管理・コンプライアンスの枠組み



※主要グループ会社のうちみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券・米州みずほでは、「3つの防衛線」の考え方を踏まえたリスク管理・コンプライアンスを実施

スクを幅広く多面的に捉え、さまざまな手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

RAFをリスクアパタイト実現のための経営管理の枠組みと位置づけるとともに、リスク管理を網羅的に行う枠組みとして総合リスク管理を位置づけています。

当グループでは、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性および適切性の監査の実施等を内容とした、当グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会で制定しています。当グループは、この基本方針にのっとり、様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めています。

具体的には、当社は、グループCRO (Group Chief Risk Officer) であるリスク管理グループ長を委員長とするリスク管理委員会にて、当グループのリスク全般を一元的に管理しており、グループCROはリスク管理の状況等を定期的および必要に応じて、取締役会、リスク委員会、経営会議等に報告しています。また、当社は、主要グループ会社からリスク管理の状況等について報告・申請を受けるとともに、必要に応じて、主要グループ会社に対してリスク管理に関する指示を行っています。

当グループでは、当グループのビジネスから発生するリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っています。

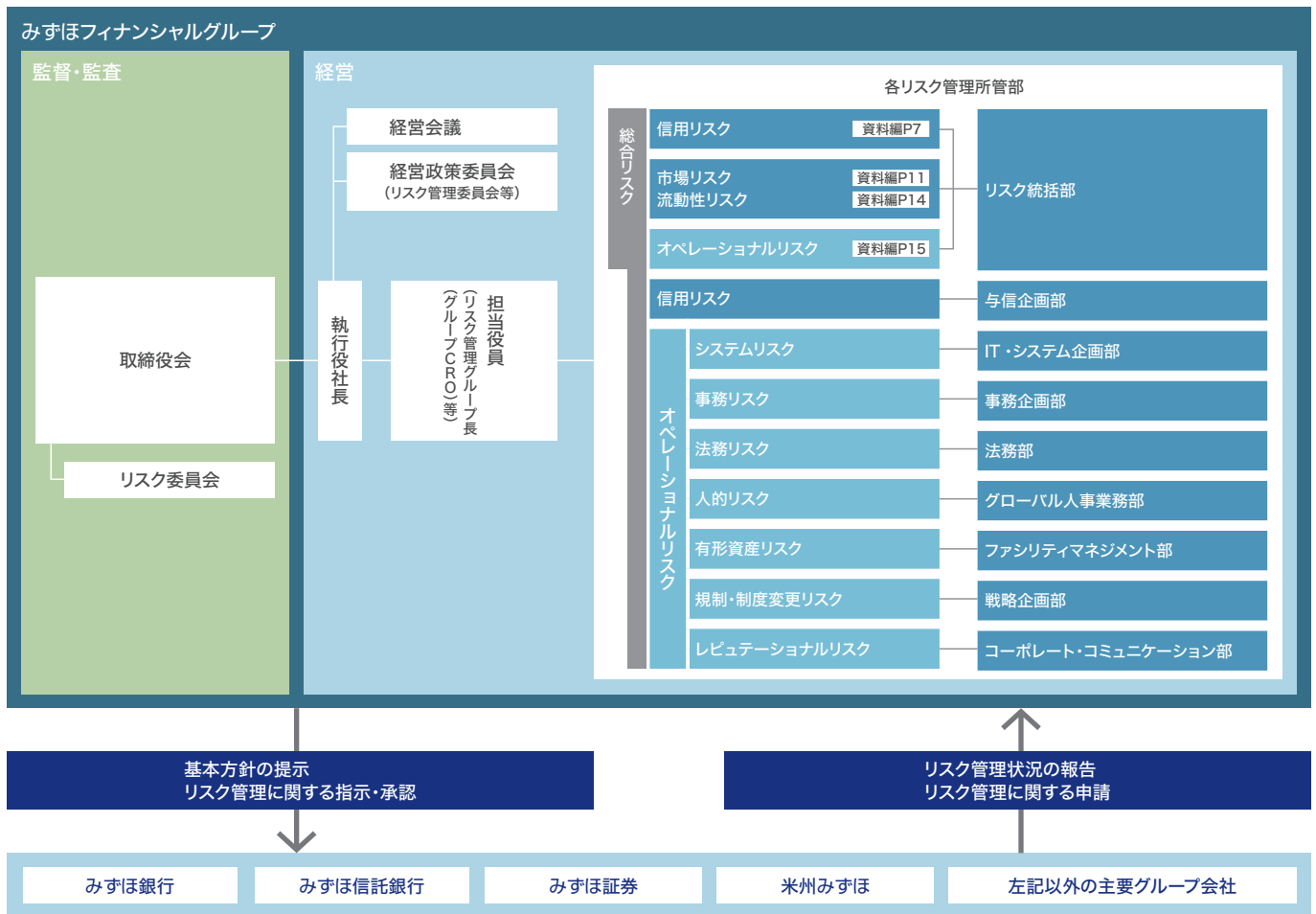
また、当グループでは、各リスクカテゴリーごとの管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しています。

当グループでは、当社が定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

当グループでは、当社が定めた総合的なリスク管理に関する基本的な方針のもと、リスク管理の高度化に積極的に取り組んでいます。

■当社のリスク管理に関する詳しい情報は資料編P7-18リスク管理態勢またはウェブサイトに掲載しています。

☐ https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/r_management/index.html



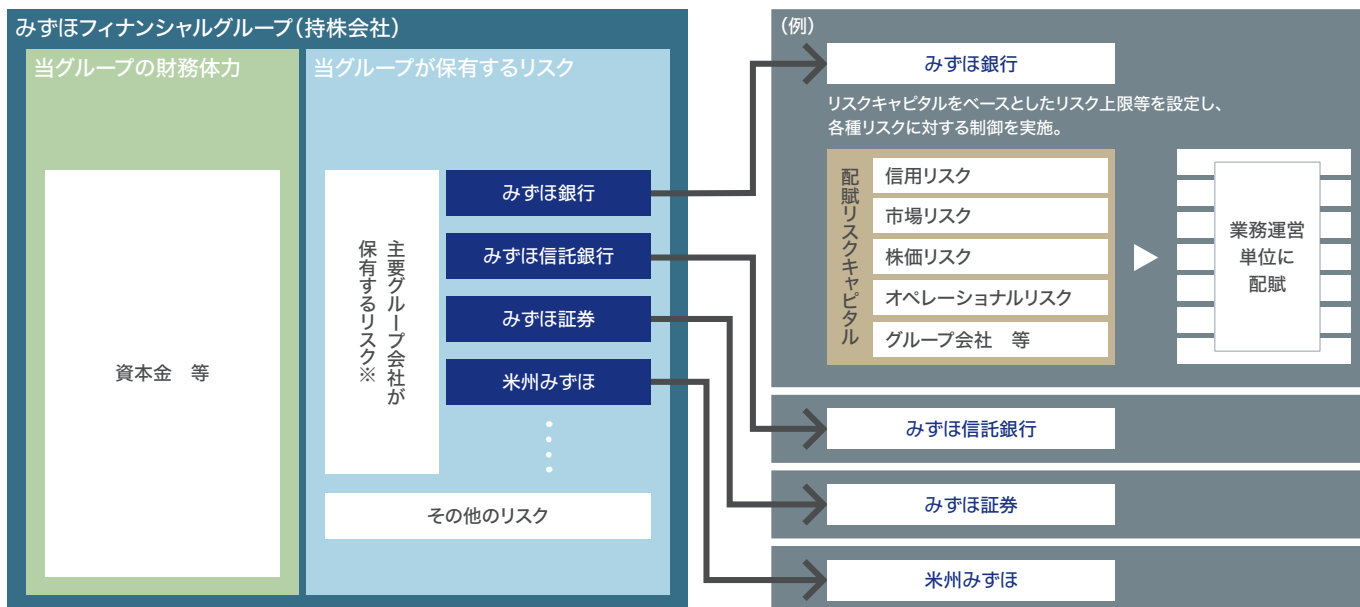
■ リスクキャピタル配賦

当グループでは、当グループが抱えているリスクを可能な限り把握し、リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、その総量を当グループの財務体力の範囲内に制御する運営を実施しています。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当グループ全体（連結ベース）として保有するリスクが財務体力を超えないように経営としての許容範

囲にリスクを制御しています。当社および主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしています。なお、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、米州みずほに対しては、各リスクカテゴリー別にリスクキャピタルを配賦するとともに、各社内で業務運営単位等にリスクキャピタルを配賦する枠組みを構築しています。

■ リスクキャピタル配賦の仕組み



※ 各主要グループ会社が管理するグループ会社が保有するリスクを含む

■ トップリスク運営

当社では、当グループに重大な影響を及ぼすリスク認識をトップリスクおよびエマージングリスクとして選定する「トップリスク運営」を導入しています。トップリスク運営の中で「顕在化は中長期的な時間軸でも数年内に対応が求められる重大なリスク」ないしは「顕在化は長期的でも認識すべきリスク」をエマージングリスクとして位置づけることとしました。

リスク認識に対する蓋然性や影響度等の評価に基づき、経営陣での議論を踏まえてトップリスクおよびエマージングリスクを選定するトップリスク運営を通じて、当グループ内のリスクコミュニケー

ションを深め、リスク認識に対する目線の統一を図り、各リスク管理等態勢におけるリスク認識においても整合性を確保しています。

選定したトップリスクおよびエマージングリスクについては、コントロール状況等を確認し必要に応じて追加的なリスクコントロール策を検討すること等に活用します。

2020年3月現在、以下をトップリスクおよびエマージングリスクとして選定しております。尚、新型コロナウイルスについては、さまざまなリスクに横断的に影響を及ぼすリスク事象と捉えています。

トップリスク	想定されるリスク	取組例
グローバル経済の停滞等から生じるクレジットリスクの悪化	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルスや米中摩擦等を起因としたグローバル経済の下振れ、地域経済の悪化、金融市場の混乱 与信集中先・大口与信先の不測かつ急激な信用悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 取引先の事業環境への影響等を踏まえ管理強化すべきポートフォリオを特定し、ストレス分析や将来予測に基づく追加引当等を実施
金融市場混乱等から生じる保有資産の急激な価値下落	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス影響による金融市場の混乱による株価下落、為替の急激な変動、市場流動性の枯渇 金利上昇等による有価証券の評価損益の悪化 	<ul style="list-style-type: none"> 市場環境を踏まえた協議ポイントを設定し、早い段階での対応を可能とする態勢を構築 財務影響額を踏まえた保有資産のヘッジ戦略を推進
外貨調達不安定化	<ul style="list-style-type: none"> 想定以上の資金流出、金融市場の混乱による資金流動性の低下や調達コストの拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 安定的な外貨調達手段を拡張 外貨流動性を表象するリスク指標を活用しバランスシートコントロールを強化
大規模システム障害	<ul style="list-style-type: none"> システム障害に起因する対応費用の発生、行政処分、レピュテーションの毀損 	<ul style="list-style-type: none"> 障害のランクに応じた適切な報告、復旧後の真因分析・再発防止策策定に係る態勢を構築 定期的な訓練による障害時対応の実効性確保
サイバー攻撃	<ul style="list-style-type: none"> サイバー攻撃に起因するサービス停止、データ改竄、情報漏洩、不正送金等の発生に伴う対応費用の発生、レピュテーションの毀損 	<ul style="list-style-type: none"> システムの監視や多層的防御等の対策を継続的に強化し、態勢を整備
マネロン・テロ資金供与	<ul style="list-style-type: none"> マネー・ローンダリングやテロ資金供与対策への不備等に起因する行政処分、レピュテーションの毀損 	<ul style="list-style-type: none"> 法規制や金融庁ガイドラインを踏まえたマネー・ローンダリング等対策の継続的な高度化
エマージングリスク	想定されるリスク	取組例
気候変動リスク	<ul style="list-style-type: none"> 当社投融资の座礁資産化に伴う財務的損失、レピュテーションの毀損 	<ul style="list-style-type: none"> 「環境方針」制定、石炭火力発電所向け投融资方針の厳格化、シナリオ分析実施等、TCFD提言も踏まえ取り組みを強化
戦略リスク	<ul style="list-style-type: none"> 金融業の競争環境の激化等による収益力低下、マイナス金利政策長期化による金利ビジネス収益低迷 	<ul style="list-style-type: none"> 次世代型金融事業における戦略的提携等の新たな取り組み推進 新勤定系システム（「MINORI」）の活用により、事務の効率化やコンサル強化等チャネル改革を加速

※ 上記は当社が認識しているリスクの一部であることにご留意ください。当社グループのリスク全般に関する情報は、当社の有価証券報告書、Form20-F等の開示文書をご参照ください。

ストレステスト

当グループでは、リスクアペタイトの適切性や業務計画等の妥当性を検証するために、自己資本比率や業績等への影響を算出・評価するストレステストを実施しています。

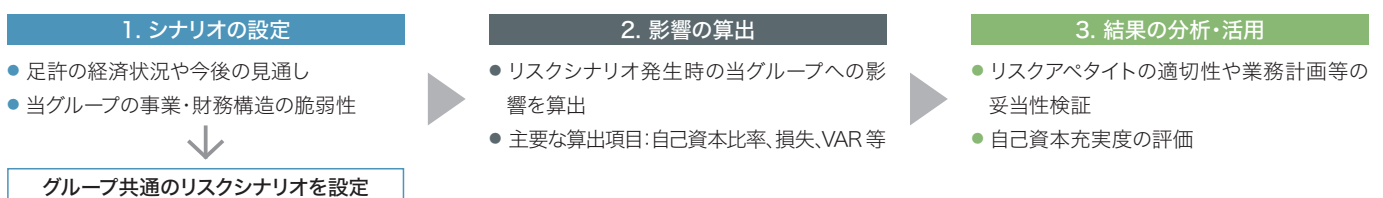
足許の経済状況や今後の見通し、当グループの事業・財務構造の脆弱性等を踏まえてシナリオを設定し、ストレステストを実施します。ストレス状況においても必要な自己資本比率や業績等を確保できることを確認し、必要な水準を下回る場合には、リスクアペタイトや業務計画等の見直しを検討・実施します。また、規制資本には含まれていないバンキング勘定の金利リスク等も含めたリス

ク量への影響を算出し、自己資本とのバランスを確認することで、自己資本充実度の評価に活用しています。

加えて、市場リスク等のリスクカテゴリーごとの管理においてもストレステストを行い、頑健なリスク管理を構築しています。

これらを通じて当グループのビジネスや事業ポートフォリオ等の特性に関する理解を深め、ストレス発生時に取るべきアクションをあらかじめ定める等、リスクへの運営力を高める継続的な取り組みを実施しています。

■〈みずほ〉のストレステスト



コンプライアンス(法令等遵守)

コンプライアンス(法令等遵守)

みずほフィナンシャルグループは、「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」としての社会的責任と公共的使命の重みを常に認識し、「法令・諸規則を遵守し、社会的規範にもとることのない誠実かつ公正な企業活動を実践すること」をコンプライアンスと考えています。

そして、コンプライアンスの徹底を、経営の基本原則として位置づけ、コンプライアンスの推進に努めるとともに、当グループが示す基本方針にのっとり、当グループの各社が各々のコンプライアンス態勢を確立しています。

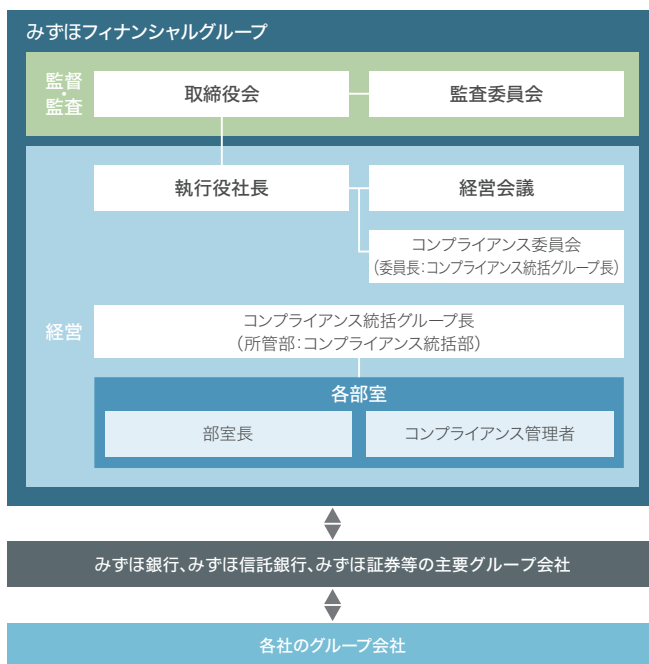
コンプライアンス運営体制

みずほフィナンシャルグループ(持株会社)、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券では、社長・頭取がコンプライアンスを統括するとともに、コンプライアンス委員会(委員長:コンプライアンス統括グループ長)にて重要事項の審議を行っています。

また、コンプライアンス担当役員のもとに、コンプライアンスの企画・推進を行う所管部としてコンプライアンス統括部を設けています。さらに、各社の部室店では、その長がコンプライアンスの責任者として指導・実践するとともに、コンプライアンス管理者を配置し、遵守状況をチェックする運営としています。

当グループのコンプライアンス管理については、当社が、主要グループ会社のコンプライアンスの遵守状況を報告等により把握し、必要に応じて適切な対応を行い、主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。

コンプライアンス運営体制



コンプライアンス活動

当グループでは、倫理面での具体的な行動基準を示した「みずほの企業行動規範」を策定し、入社時研修等を通じて役職員一人ひとりに周知徹底しています。また、業務遂行上遵守しなければならない法令諸規則および実践するコンプライアンス活動を分かりやすく明示したコンプライアンス・マニュアルを各社にて策定し、入社時研修等を通じて役職員一人ひとりに周知徹底しています。

コンプライアンスの遵守状況については、各部署自らがチェックを行うことに加え、コンプライアンス統括部署がモニタリングを実施しています。また、コンプライアンスに係る体制整備、研修、チェック等を実施するための具体的な実践計画として、各社は、コンプライアンス・プログラムを年度ごとに策定し、その実施状況を半年ごとにフォローアップしています。

マネー・ローンダリング等防止に向けた取り組み

金融犯罪が多様化かつ高度化し、世界各所でテロ犯罪が継続的に発生する等、マネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策(以下、「マネロン対策」という。)の重要性が急速に高まる中、金融機関のマネロン対策の強化が課題となっています。当社グループ

は、国内外において事業活動を行ううえで、国内外の法令諸規制の適用およびそれに基づく国内外の金融当局の監督を受けており、当社グループでは、国内外の法令諸規則を遵守する態勢を整備するとともに、マネロン対策の更なる強化を継続的に実施しています。

反社会的勢力との関係遮断

当グループは、反社会的勢力による経営活動への関与の防止や当該勢力による被害を防止する観点から、「みずほの企業行動規範」において、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断する、との基本方針を定めています。

当社では、「グループ反社取引排除部会」で外部専門家の知見も取り入れて専門的・集中的な議論を行い、反社会的勢力との関係遮

断にグループベースで取り組むとともに、その議論を踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、およびみずほ証券のコンプライアンス委員会(委員長:社長・頭取等)にて審議・報告を行っています。

なお、主要グループ会社では、対応統括部署や不当要求防止責任者を設置し、対応マニュアルや研修体制等の整備・徹底に努め、個別事案には、必要に応じ外部専門機関とも連携し、対処しています。

コンプライアンスの徹底に向けた取り組み

当グループでは、コンプライアンスに係る教育と研修をコンプライアンスを徹底する重要な施策として位置づけています。

2019年度は、全職員を対象とした研修に加え、役員、部長、室次長、コンプライアンス管理者等の各階層に対して、職務に則した内容の研修を実施したほか、e-ラーニングを活用し、コンプライアンスの各テーマについて関連する職員への研修を12回実施する等、マネジメントから従業員までの幅広い層に対して実効性のある研修を行いました。

研修等を通じたコンプライアンスの徹底に加え、コンプライア

ンス上の問題をいち早く検知し、適切に対応していくことも重要な課題です。当グループでは、コンプライアンス上の問題を認識した場合には、各部室長等に速やかに報告・相談することをコンプライアンス・マニュアルで定めているほか、各社のコンプライアンス部門や外部の法律事務所・専門業者に通報窓口を設け、社員が直接通報できる体制も整備しています。

また、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外からの通報を受け付ける「会計・監査ホットライン」を外部の法律事務所に設置しています。

〈みずほ〉の内部通報制度(コンプライアンス・ホットライン)

当社は、内部通報制度を整備し、平日夜間・土日や、外国語にも対応可能なグループ共通社外窓口を設置する等、その実効性向上に取り組むとともに、ポスターの掲示や各種連絡窓口を記載した携帯カードの全社員への配布等により、グループ各社社員への周知を図っています。なお、2019年度には、当社および主要グループ会社における社内外の通報窓口へ141件の通報が寄せられ、その対応状況等については、当社監査委員に報告しています。なお、当社の内部通報制度は、消費者庁が指定する団体の審査を経て、同庁が定めるガイドラインにのっとり、適切に運営していることが認められ、内部通報制度認証(自己適合宣言登録制度)に登録されています。



会計・監査ホットライン

当社は、会計、財務報告等の不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを外部の法律事務所に設置しています。

お客さま保護等管理

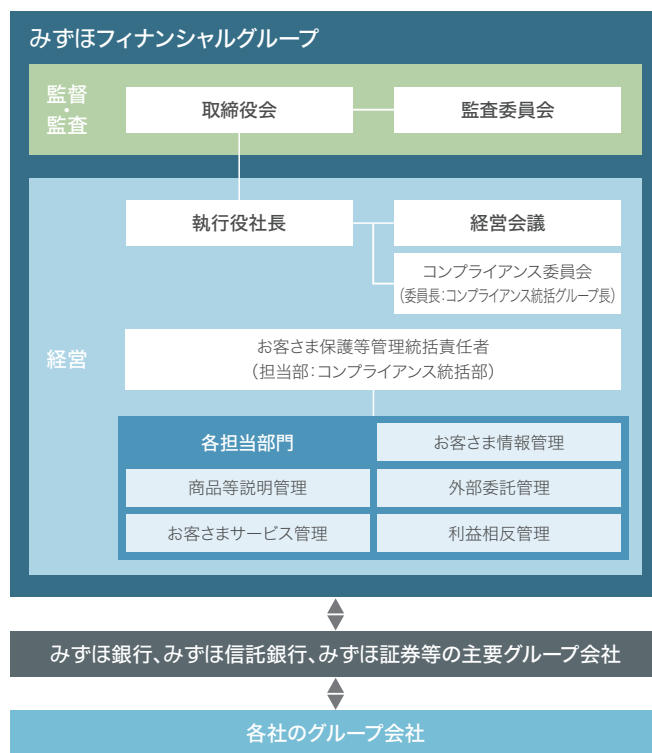
〈みずほ〉は、お客さまを第一と考え、お客さまの信頼を得ることこそが、健全経営を確保し、ひいては他のステークホルダーからの信頼を得るための基盤となるという考えに基づき、コンプライアンスはもとより、業務の適切性の確保、お客さまの利便性向上のために、お客さまの視点から〈みずほ〉の業務の検証・改善を継続的にを行い、グループ統一にお客さま保護等管理に取り組んでいます。

お客さま保護等管理体制

〈みずほ〉における「お客さま保護等管理」とは、お客さまの保護および利便性向上の観点から、以下の事項を達成するために必要となる管理を言います。

1. お客さまに対する取引または商品等の説明および情報提供（商品等説明）の適切性および十分性の確保。
2. お客さまの相談・苦情等の対応（お客さまサービス）の適切性および十分性の確保。
3. お客さまの情報の管理（お客さま情報管理）の適切性の確保。
4. 〈みずほ〉の業務を外部委託する場合におけるお客さま情報やお客さまへの対応管理（外部委託管理）の適切性の確保。
5. お客さまとの取引に係る利益相反の状況に応じた対応を実施するために必要となる管理（利益相反管理）の適切性の確保。

みずほフィナンシャルグループ（持株会社）では、執行役社長がお客さま保護等管理を統括し、コンプライアンス委員会（委員長：コンプライアンス統括グループ長）にて重要事項の審議を行っています。また、各管理項目の担当部門は、主要グループ会社のお客さま保護等管理の状況を一元的に把握・管理しています。さらに主要グループ会社各社のグループ会社については、主要グループ会社を通じて管理しています。



お客さまサービス管理

幅広いお客さまとさまざまな取引がある当グループでは、お客さまからの苦情等への適切な対応の徹底、お客さまの保護および利便性の向上に継続的に取り組んでいます。

苦情等については、お客さまへの迅速かつ丁寧な対応、および適切な報告を徹底しています。

また、苦情等の「お客さまの声」を重要な経営資源と捉えて継続的に業務改善を図り、お客さま満足度の向上に取り組んでいます。

お客さまサービス管理への取り組み

□ <https://www.mizuho-fg.co.jp/company/internal/customer/>

フィデューシャリー・デューティー[※]

※ 他者の信託に応えるべく一定の任務を遂行する者が負うべき幅広い様々な役割・責任の総称

〈みずほ〉は、『〈みずほ〉の企業理念』に掲げる「お客さま第一」をはじめとした価値観・行動軸（みずほValue）をすべての役員と社員が共有し、幅広い金融サービスを持つエキスパート集団として、お客さまの多様なニーズに的確に対応し、最高水準のソリューションを提供する取り組みを行っています。

資産運用関連業務では、お客さまの利益に真に適う商品・サービスを提供し、中長期的なパートナーとして、最も信頼されるグループであり続けるため、グループ全体の方針として「〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針」を策定・公表しています。また、持株会社および各機能を担うグループ会社において、具体的なアクションプランを策定・公表し、お客さまの立場に立ったさまざまな施策を実践しています。

〈みずほ〉のフィデューシャリー・デューティーに関する取組方針 □ <https://www.mizuho-fg.co.jp/company/policy/fiduciary/>

フィデューシャリー・デューティー実践による お客さまと〈みずほ〉の共通価値創造

〈みずほ〉では、フィデューシャリー・デューティーの実践を通じ、お客さまの中長期的な金融資産の増大を実現し、高い満足と信頼を獲得することを目指しています。

同時に、お客さまの満足・信頼の表れとして、お取引基盤の拡大・ブランド構築を実現することで、〈みずほ〉の中長期的な成長にもつなげるという「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」を目指しています。

定量指標 (KPI)

「お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造」の実現に向け、フィデューシャリー・デューティーの定着状況を確認するための定量指標 (KPI) を設定し、アクションプランの取組状況とともに、定期的に公表しています。

お客さまと〈みずほ〉の共通価値の創造



- 資格保有者数
- プロダクト開発・改善件数
- エンゲージメント活動先社数
- セミナー参加者数
- レーティング☆4以上のファンド数
- 金融教育の受講者数

- お客さま満足度調査
- ファンドアワード件数
- 投信会社満足度調査

- 投資運用商品の預り資産残高
- 投資運用商品保有者数
- 年金信託残高
- 公募・私募投信残高
- DC専用ファンド・資産形成型ファンド残高
- 公募投信新規受託残高

※ 上記の定量指標 (KPI) に加え、以下の「共通KPI」を公表しています。

共通KPI ① 投資信託・ファンドラップの運用損益別お客さま比率 ② 投資信託の預り資産残高上位銘柄のコスト・リターン ③ 投資信託の預り資産残高上位銘柄のリスク・リターン
「共通KPI」は、2018年6月に金融庁から公表された「投資信託の販売会社における比較可能な共通KPIについて」に基づく指標です。

「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」で「S」を取得

みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券は、フィデューシャリー・デューティーの取り組みについて第三者の客観的な評価を受けるべく、株式会社格付投資情報センター

(R&I)が新たに開始した評価制度である「R&I 顧客本位の投信販売会社評価」を自主的に取得しました。

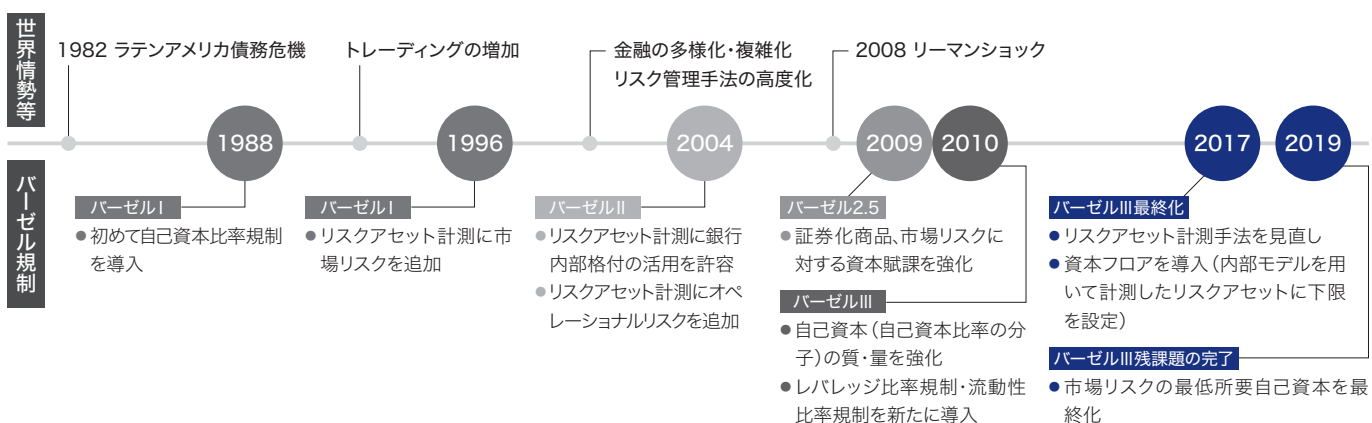
2020年1月に取得した評価結果は、4社いずれも「S」評価となり、業界トップレベルの評価をいただいています。



「R&I顧客本位の投信販売会社評価」(以下、「本評価」)は、投資信託販売業務を行う販売会社の「顧客本位の業務運営」の取組みに関するR&Iの意見であり、事実の表明ではありません。R&Iが本評価を行うに際して用いた情報は、R&Iがその裁量により信頼できると判断したものであるもの、R&Iは、これらの情報の正確性等について独自に検証しているわけではありません。また、その正確性及び完全性につきR&I等が保証するものではなく、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。本評価に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループに対する本評価は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社の各社に対する本評価を総合したものです。

国際金融規制への対応

バーゼル規制は、銀行に対する健全性規制の国際統一基準として1988年に初めて策定（バーゼルI）されました。その後も世界情勢や金融業の発展等に合わせ徐々に内容の充実が図られてきており、2010年に策定されたバーゼルIIIでは、2008年のリーマンショックを契機とした世界金融危機を踏まえ、自己資本比率規制の強化や流動性比率規制の導入等が行われました。また、2017年には、リスクアセット（自己資本比率の分母）の計測における銀行間のバラつきを軽減することを目的とした見直しが行われ（バーゼルIII最終化）、世界金融危機後の規制改革は概ね完了しました。バーゼルIII最終化の実施時期は、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ当初予定より1年延期することが合意されており、2023年から2028年にかけて段階的に実施されることとなります。



バーゼルIIIにおける主な規制と対応状況

当社は、グローバルなシステム上重要な銀行（G-SIBs）に指定されていることから、一部規制についてより高い水準が求められています。規制の要件に対して、当社は十分な水準を維持しており、今後導入される要件についても、着実な資本蓄積とバランスシートコントロールを通じ、適切に対応していきます。

自己資本比率	自己資本
	リスクアセット（保有資産等のリスクを考慮して計測）
レバレッジ比率	自己資本
	エクスポージャー（保有資産等のリスクを考慮せずに計測）
流動性カバレッジ比率	高品質の流動資産
	30日間のストレス期間の純資金流出額
安定調達比率	利用可能な安定調達額（資本や預金・市場性調達等）
	所要安定調達額（貸出や有価証券等）

これからの国際金融規制

世界金融危機後の規制改革の完了に伴い、国際的な金融規制の策定を担う金融安定理事会やバーゼル銀行監督委員会の活動は変化してきています。具体的には、これまでは、「新たな規制の策定」に重点的に取り組んできましたが、現在は、「各国における規制の整合的な実施」、「規制の影響評価（規制の強靭性を損なうことなく意図した効果を発揮しているか）」に軸足を移しています。

また、急速なデジタル化の進展やサステナビリティに対する社会的気運の高まり等、金融機関を取り巻く環境は大きな転換期を迎えています。Fintechや、気候変動の視点を取り入れた責任あ

る投資態勢の強化、といった新たな潮流が、銀行ビジネスや金融システムにどのような機会やリスクをもたらすのか、について注目が集まっており、国際的な議論も活発化してきました。例えば、Fintechの普及に伴うサイバーリスクへの懸念や大規模IT事業者（BigTech）との共存のあり方等については「新興リスク」として、金融安定理事会で優先的に検討が行われています。

〈みずほ〉では、今後、こうしたさまざまなリスクに対応するため、官学民の議論に積極的に参画するとともに、社内においても活発な議論を行ってまいります。

ステークホルダー・コミュニケーション

〈みずほ〉では、ステークホルダーの皆さまに対する倫理上の基本姿勢を「みずほの企業行動規範」として定めるとともに、積極的にコミュニケーションを行い、〈みずほ〉の活動が社会常識と調和し、公正かつ透明なものとなるように努めています。

〈みずほ〉のステークホルダー

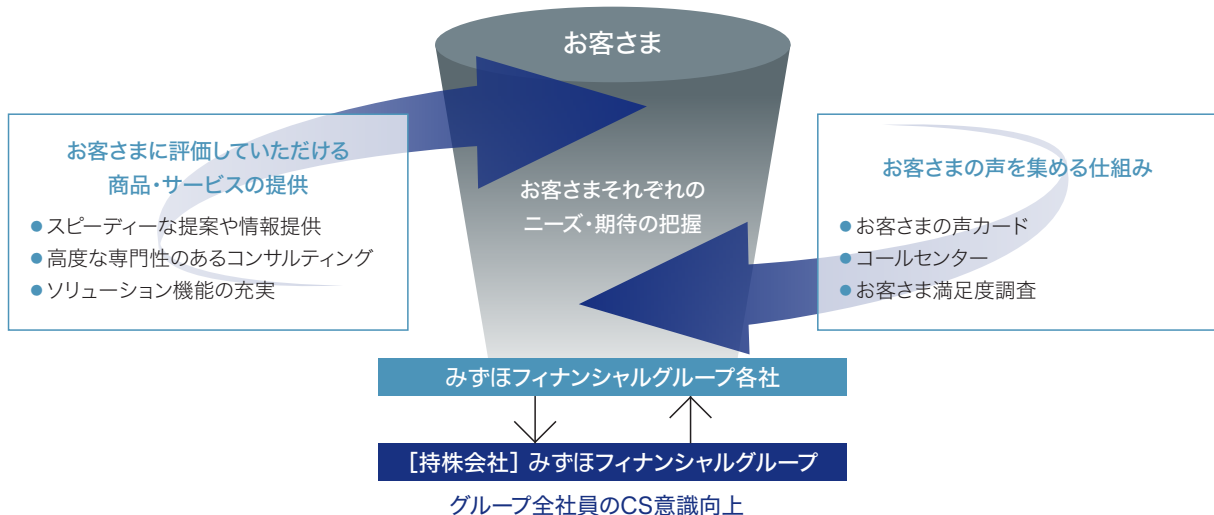
〈みずほ〉は、さまざまな手段を通じて、各ステークホルダーの皆さまと幅広くコミュニケーションを行い、その声を企業活動にいかしています。



ステークホルダー	主なコミュニケーション手段
■ お客さま	お客さまの声カード、満足度調査、コールセンター、ウェブサイトのご意見・苦情窓口専用フリーダイヤル ▶ P94
■ 株主さま	株主総会、IR説明会 ▶ P27
■ 社員	各種説明会・媒体、従業員意識調査等 ▶ P96
■ 地域社会	社会貢献活動、金融教育支援 ▶ P97
■ 仕入先・競争会社	購買活動、委託契約
■ 政治・行政	政策提言、業界団体を通じた活動、監督官庁への適切な対応

事例：お客さまとのコミュニケーション

〈みずほ〉はビジョンにおいて「サービス提供力No.1」を掲げ、その実現に取り組んでいます。さまざまなチャネルを活用し、常に変化し続ける多様なお客さまのニーズをしっかりと受け止め、サービスの向上に努めています。



ステークホルダー・コミュニケーション

お客様の声を集める仕組み

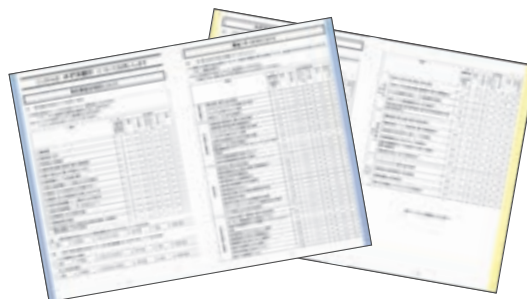
■ お客様の声カード

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券ではお客さまからのご意見・ご要望等をお聞きする「お客様の声カード」を作成し、営業店ロビー内の専用スタンドに設置しています。



■ お客様満足度調査

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、お客さま満足度調査を定期的実施し、調査結果を商品・サービス等の改善・強化につなげています。



■ コールセンター

お客さまからの電話によるお問い合わせは、コールセンターにてお応えし、お寄せいただいたご意見・ご要望等を集約しています。



■ ウェブサイト窓口

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券では、お客さまからのインターネット経由でのご意見・ご要望等をお聞きするウェブサイト上の窓口を設けています。

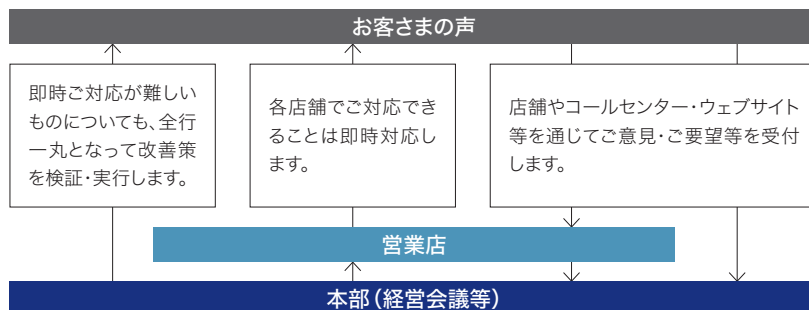


■ 専用フリーダイヤル

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券ではご意見・ご要望等をお聞きする専用のフリーダイヤルを設けています。

お客様の声を企業活動に活かす仕組み

みずほ銀行では、いただいたお客様の声を、各営業店や、本部における経営会議等の経営レベルで改善案を協議し、実行しています。



事例：社員とのコミュニケーション

グループ内のコミュニケーションの質と量を飛躍的に高めることで、経営と本部、現場の関係を双方向かつフラットなものとし、グループ社員一人ひとりが自発的・主体的に行動する企業カルチャーへの変革に取り組みます。

コミュニケーションの質と量を高める取り組み

■ 社員向け説明会

経営から社員への情報発信の場として開催され、活発な質疑応答が行われます。その模様は各拠点にライブ配信され、多くの社員が視聴しています。



■ 社員向け意識調査

年1回のグループ社員向け意識調査の他、不定期でクイックサーベイを実施。タイムリーに社員の意見を経営に届けています。



■ 役員懇談会

経営と社員による直接の対話の場として開催され、「5ヵ年経営計画」等についての経営と社員間の議論を通じ、社員一人ひとりが自発的に考え、行動するきっかけとなっています。



■ みずほWeb

社員専用のウェブサイト上の、経営と社員間の双方向コミュニケーション機能を通じ、社員からの様々な意見が直接経営に届きます。



事例：地域社会とのコミュニケーション

当社の役職員が、本業以外の分野において地域社会の発展のための活動に従事することは、役職員の社会的感度の向上と、当社グループに対する誇りの醸成により、業務に対する姿勢や目的意識の変化を生じさせ、最終的には当社の持続的・安定的な発展につながると考えており、積極的に取り組んでいます。

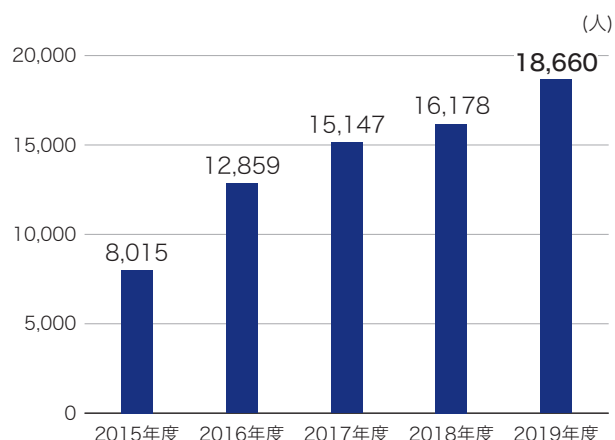
金融経済教育への取り組み

■ 職場体験・出張授業

人生100年時代と言われる中、早くからお金に対する知識を持つことが重要になってきており、職場に子ども達を迎える職場体験や、グループ職員が学校に出向いて授業を行う出張授業を積極的に実施しています。



〈みずほ〉の金融経済教育受講者数推移



地域・社会貢献活動の推進

■ 地域での社会貢献活動

世界各地の拠点で、社員やその家族がそれぞれの地域社会においてボランティア活動に参加しています。



■ 災害被災者の支援

国内外各地で自然災害が発生した際には、被災者の生活再建のために寄付を行うほか、社員ボランティアが復旧作業に従事しています。



データセクション



11ヵ年財務データ	P. 99
2019年度の振り返りと分析	P. 101
連結財務諸表等.....	P. 105
5年間の財務データ	P. 109
ESG評価・イニシアティブへの参画 ...	P. 110
〈みずほ〉のグローバルネットワーク ...	P. 111
会社情報	P. 112

11年間の主要財務データ

■ 連結業績サマリー

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
連結粗利益	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352
資金利益	11,517	11,094	10,883	10,758	11,083
信託報酬	491	493	490	485	520
うち信託勘定と信関係費用	—	—	—	—	—
役務取引等利益	4,660	4,588	4,589	5,073	5,607
特定取引利益	3,123	2,439	1,503	2,150	1,874
その他業務利益	174	1,636	2,564	3,248	1,267
営業経費	△13,172	△12,778	△12,838	△12,446	△12,582
連結業務純益*	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442
与信関係費用	△2,193	△166	277	△1,118	1,128
2行合算	△1,571	160	247	△1,141	1,166
株式等関係損益	42	△705	△381	△829	770
株式等売却損益	888	257	156	466	815
株式等償却	△535	△944	△493	△1,258	△53
持分法による投資損益	28	△61	26	△111	154
その他	△969	△61	△629	292	51
経常利益	3,271	5,884	6,485	7,503	9,875
特別損益	506	469	678	△325	△22
法人税、住民税及び事業税	△180	△183	△553	△504	△1,370
法人税等調整額	△251	△1,201	△974	△74	△779
当期純利益	3,346	4,969	5,636	6,599	7,703
非支配株主に帰属する当期純損益	△952	△837	△791	△994	△819
親会社株主に帰属する当期純利益	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884

* 連結業務純益＝連結粗利益－経費（除く臨時処理分）＋持分法による投資損益等連結調整

■ 連結貸借対照表サマリー

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
資産の部合計	1,562,535	1,608,120	1,653,605	1,774,110	1,758,228
貸出金	621,645	627,777	638,005	675,368	693,014
有価証券	430,964	447,820	513,928	534,723	439,975
負債の部合計	1,504,165	1,541,880	1,584,912	1,696,748	1,675,183
預金	763,397	792,339	788,119	842,419	890,555
譲渡性預金	102,878	96,502	118,247	153,267	127,557
純資産の部合計	58,370	66,239	68,692	77,362	83,045
株主資本	32,072	42,482	47,627	51,746	56,762
うち利益剰余金	8,547	11,323	14,050	18,147	23,156
その他の包括利益累計額	3,058	809	1,466	7,525	7,810
非支配株主持分	23,217	22,921	19,576	18,064	18,440

■ 財務指標等

	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度
連結普通株式等Tier1比率（国際統一基準）	/	/	/	8.16	8.80
連結Tier1比率（国際統一基準）	/	/	/	11.03	11.35
連結自己資本比率（第一基準）	13.46	15.30	15.50	/	/
連結総自己資本比率（国際統一基準）	/	/	/	14.19	14.36
1株当たり純資産（円）	191.53	177.53	187.19	229.70	253.25
1株当たり当期純利益（円）	16.29	20.47	20.62	22.96	28.18
連結自己資本利益率	10.97	11.78	11.36	10.99	11.65

(億円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
22,477	22,216	20,927	19,153	18,127	20,622
11,294	10,036	8,678	8,073	7,624	7,335
526	534	506	554	551	585
—	—	—	—	—	—
5,933	6,075	6,035	6,143	6,104	6,192
2,629	3,105	3,253	2,757	2,973	3,912
2,093	2,464	2,454	1,624	873	2,595
△13,516	△13,495	△14,672	△14,889	△14,308	△13,783
8,769	8,528	6,634	4,578	3,933	6,619
△46	△304	△475	1,563	△195	△1,717
△78	△267	△493	1,532	△227	△1,737
1,319	2,056	2,421	2,720	2,748	1,371
1,437	2,253	2,611	2,883	3,052	1,537
△53	△103	△48	△51	△57	△416
150	242	188	214	512	303
△275	△740	△1,015	△937	△742	△417
10,108	9,975	7,375	7,824	6,141	6,378
△202	107	466	175	△4,978	△191
△2,602	△2,132	△1,965	△1,901	△1,613	△1,500
△447	△692	588	△14	1,638	△114
6,856	7,257	6,464	6,083	1,187	4,572
△737	△547	△429	△317	△221	△86
6,119	6,709	6,035	5,765	965	4,485

(億円)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
1,896,847	1,934,585	2,005,086	2,050,283	2,007,922	2,146,590
734,151	737,088	783,377	794,214	784,569	834,681
432,787	395,059	323,531	341,830	297,744	349,072
1,798,842	1,841,053	1,912,352	1,952,070	1,915,981	2,059,952
977,575	1,056,290	1,200,452	1,250,812	1,243,110	1,311,896
156,949	118,275	106,312	113,825	133,385	132,825
98,005	93,532	92,733	98,212	91,940	86,638
61,311	65,599	70,012	73,883	73,030	75,610
27,693	31,976	36,154	40,028	39,155	41,741
20,299	16,078	15,209	16,775	14,457	9,929
16,355	11,826	7,493	7,542	4,445	1,096

(%)

2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
9.43	10.50	11.34	12.49	12.76	11.65
11.50	12.64	13.30	15.44	15.94	14.52
/	/	/	/	/	/
14.58	15.41	16.28	18.24	18.85	17.25
322.86	322.46	335.96	357.41	345.00	337.29
24.91	26.94	23.86	22.72	3.80	17.68
8.60	8.37	7.27	6.55	1.08	5.18

2019年度の振り返りと分析

連結業績サマリー

■ 業績推移

	2008年度	2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結粗利益	18,069	19,966	20,253	20,030	21,717	20,352	22,477	22,216	20,927	19,153	18,127	20,622
連結業務純益※1	6,226	7,026	7,417	7,191	9,121	7,442	8,769	8,528	6,634	4,578	3,933	6,619
当期純利益(損失)※2	△5,888	2,394	4,132	4,845	5,605	6,884	6,119	6,709	6,035	5,765	965	4,485

※1. 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整
 ※2. 2015年度以降は親会社株主に帰属する当期純利益

■ 連結

	2019年度	2018年度	前年度比
連結粗利益	20,622	18,127	2,494
営業経費	△13,783	△14,308	524
不良債権処理額※1	△1,833	△307	△1,525
貸倒引当金戻入益等	116	111	4
株式等関係損益	1,371	2,748	△1,376
持分法による投資損益	303	512	△208
その他	△417	△742	324
経常利益	6,378	6,141	237
特別損益	△191	△4,978	4,786
税金等調整前当期純利益	6,187	1,162	5,024
税金関係費用	△1,614	25	△1,639
当期純利益	4,572	1,187	3,384
非支配株主に帰属する当期純損益	△86	△221	135
親会社株主に帰属する当期純利益	4,485	965	3,520
与信関係費用	△1,717	△195	△1,521
連結業務純益※2	6,619	3,933	2,685

※1. 含む一般貸倒引当金繰入額

※2. 連結粗利益－経費(除く臨時処理分)+持分法による投資損益等連結調整

■ 2行合算(みずほ銀行単体+みずほ信託銀行単体)

	2019年度	2018年度	前年度比
業務粗利益	14,375	11,971	2,403
経費(除く臨時処理分)	△9,222	△9,493	271
実質業務純益	5,152	2,477	2,674
与信関係費用	△1,737	△227	△1,509
株式等関係損益	1,254	1,761	△506
経常利益	4,804	3,399	1,405
当期純利益(損失)	3,431	△1,053	4,485

連結業務純益

連結粗利益は、顧客部門のうち海外と市場部門が堅調に推移したこと等により、前年度比2,494億円増加し、2兆622億円となりました。

営業経費は、構造改革への取組みによる人件費や減価償却費の減少等により前年度比524億円減少し、1兆3,783億円となりました。

これらの結果、連結業務純益は、前年度比2,685億円増加し、6,619億円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

与信関係費用は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を反映して貸倒引当金804億円をフォワード・ルッキングに計上したこと等により、前年度比1,521億円増加し、1,717億円の費用計上となりました。

株式等関係損益は、株価下落に伴う株式償却等により、前年度比1,376億円減少し、1,371億円の利益となりました。

これらの結果、経常利益は、前年度比237億円増加し、6,378億円となりました。

特別損益は、前年度の構造改革への取組みを踏まえた減損損失の剥落等により、前年度比4,786億円増加し、191億円の損失となりました。

税金関係費用は、前年度比1,639億円増加し、1,614億円となりました。

以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前年度比3,520億円増加し、4,485億円となりました。

連結貸借対照表サマリー

■ 連結

(億円)

	2020年3月末	2019年3月末	前年度末比
資産の部合計	2,146,590	2,007,922	138,668
うち有価証券	349,072	297,744	51,327
国債	130,818	130,160	658
地方債	2,725	2,098	626
社債・短期社債	28,280	26,810	1,470
株式	27,961	35,632	△7,671
その他の証券	159,286	103,042	56,243
うち貸出金	834,681	784,569	50,112
うち貸出金(2行合算、銀行勘定+信託勘定)	848,732	800,609	48,123
国内店貸出金残高	589,476	574,346	15,130
うち中小企業等貸出金(うち居住性住宅ローン)	338,924	331,865	7,059
海外店貸出金残高	259,255	226,262	32,993
負債の部合計	2,059,952	1,915,981	143,970
うち預金	1,311,896	1,243,110	68,786
うち国内預金(2行合算)	1,068,761	1,016,551	52,209
個人	450,186	439,594	10,591
一般法人	540,864	502,071	38,792
金融機関・政府公金	77,710	74,885	2,825
うち譲渡性預金	132,825	133,385	△560
純資産の部合計	86,638	91,940	△5,301
株主資本合計	75,610	73,030	2,579
資本金	22,567	22,567	—
資本剰余金	11,364	11,384	△19
利益剰余金	41,741	39,155	2,586
自己株式	△64	△77	12
その他の包括利益累計額合計	9,929	14,457	△4,528
その他有価証券評価差額金	8,230	11,864	△3,633
繰延ヘッジ損益	720	△222	943
土地再評価差額金	1,366	1,377	△11
為替換算調整勘定	△1,331	△1,110	△221
退職給付に係る調整累計額	943	2,549	△1,606
新株予約権	2	7	△4
非支配株主持分	1,096	4,445	△3,348

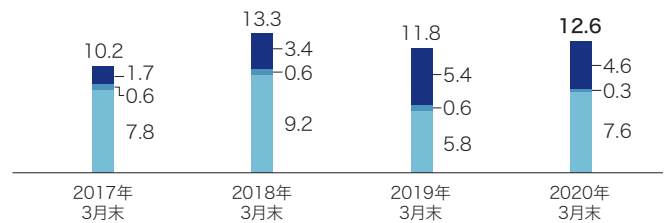
※ 従来、「金融機関・政府公金」に区分していた国内預金残高の一部を「一般法人」に組替えて記載しております。

有価証券

有価証券は、外国債券の積み増し等により、前年度末比5兆1,327億円増加し、3兆9,072億円となりました。

■ 日本国債残高(2行合算)^{※1}

(取得原価ベース)

■ 中長期債^{※2}(兆円) ■ 変動利付国債(兆円) ■ 国庫短期証券(兆円)平均残存期間^{※3}

2017年3月末	2018年3月末	2019年3月末	2020年3月末
2.4年	2.5年	2.1年	2.4年

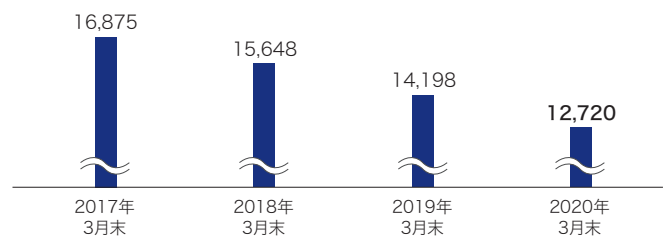
※1. その他有価証券で時価のあるもの

※2. 残存期間1年以内のものを含む

※3. 除く変動利付国債

■ 株式残高(連結)[※](億円)

(取得原価ベース)



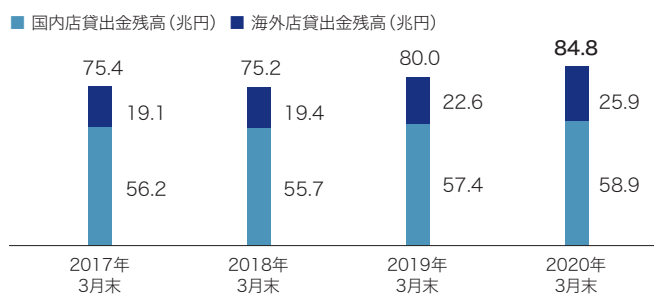
※ その他有価証券で時価のあるもの

貸出金

貸出金は、米州・欧州を中心とした海外拠点における貸出金の増加を主に、前年度末比5兆112億円増加し、83兆4,681億円となりました。

2行合算の貸出金は84兆8,732億円と前年度末比4兆8,123億円増加しました。国内店貸出金残高は、個人向けや政府等向け貸出金が減少した一方、大企業・中小企業向け貸出金が増加したことで、1兆5,130億円増加（うち政府等向け1,208億円減少）しました。海外店貸出金残高（含む特別国際金融取引勘定）は米州・欧州を中心に増加したこと等により、3兆2,993億円増加しました。

■ 貸出金残高（2行合算、銀行勘定+信託勘定）

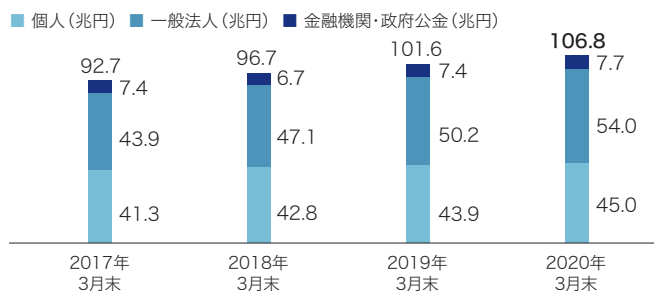


預金

預金は、前年度末比6兆8,786億円増加し、131兆1,896億円となりました。

2行合算の国内預金は、一般法人預金の増加等により、前年度末比5兆2,209億円増加しました。

■ 国内預金（2行合算）



※ 従来、「金融機関・政府公金」に区分していた残高の一部を「一般法人」に組替えて記載しています。

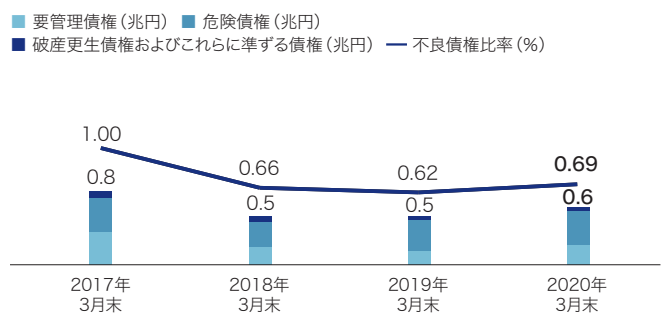
純資産

純資産の部合計は、その他有価証券評価差額金が減少したこと等により、前年度末比5,301億円減少し、8兆6,638億円となりました。

不良債権

2行合算の不良債権残高は、前年度末比1,005億円増加し、6,610億円、不良債権比率は0.69%となりました。不良債権残高・比率共に低位安定しています。

■ 金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定+信託勘定）



■ 金融再生法開示債権（2行合算、銀行勘定+信託勘定）

	2020年3月末	2019年3月末	前年度末比
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	510	529	△19
危険債権	3,865	3,476	388
要管理債権	2,234	1,597	636
小計（要管理債権以下）	6,610	5,604	1,005
正常債権	938,909	892,368	46,541
合計	945,519	897,972	47,547
不良債権比率	0.69%	0.62%	0.07%

自己資本

自己資本

普通株式等Tier1資本の額は前年度末比1,452億円減少し、7兆2,447億円となりました。

リスク・アセット

リスク・アセットの額は、信用リスク・アセットの額の増加等により、前年度末比4兆2,416億円増加し、62兆1,412億円となりました。

自己資本比率

2020年3月末における連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、それぞれ、17.25%、14.52%、11.65%となりました。

また、5カ年経営計画において、9%前半を目指す水準としているパーゼルIII新規制完全適用ベースの普通株式等Tier1比率^{*}は、2020年3月末時点では8.8%となっています。

※ 除く有価証券評価差額金

■ 自己資本比率の状況(連結)

(億円)

	2020年3月末	2019年3月末	比較
普通株式等Tier1資本の額	72,447	73,900	△1,452
資本金・資本剰余金・利益剰余金	75,607	73,026	2,580
その他Tier1資本の額	17,796	18,421	△624
その他Tier1資本調達手段の額	18,050	15,700	2,350
適格旧Tier1資本調達手段の額	—	3,030	△3,030
Tier2資本の額	16,978	16,853	125
Tier2資本調達手段の額	13,460	11,684	1,776
適格旧Tier2資本調達手段の額	3,374	5,061	△1,687
総自己資本の額	107,222	109,175	△1,952
リスク・アセットの額	621,412	578,995	42,416
信用リスク・アセットの額	563,082	526,288	36,794
マーケット・リスク相当額に係る額	24,769	20,342	4,427
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	33,559	32,364	1,194
連結総自己資本比率	17.25%	18.85%	△1.60%
連結Tier1比率	14.52%	15.94%	△1.42%
連結普通株式等Tier1比率	11.65%	12.76%	△1.11%

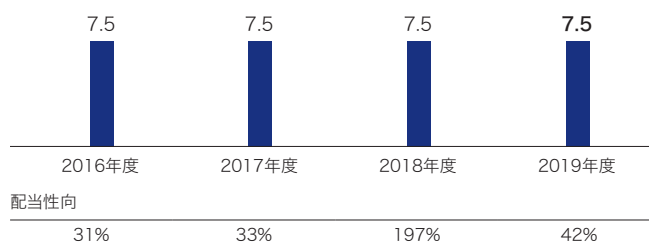
配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しており、株主還元方針については、「当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す」としています。

こうした方針のもと、2019年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、前年度と同額の7円50銭(中間配当3円75銭及び期末配当3円75銭)とさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症が当社財務に与える影響に鑑み、将来予測に基づき、一部の与信に対して、フォワード・ルッキングに貸倒引当金を追加計上した結果、2019年度の親会社株主に帰属する当期純利益は期初の業績予想を僅かに下回りましたが、当社取締役会は、自己資本の状況やパーゼル規制をはじめとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案のうえ、検討を重ね、上記配当金を決定しました。

■ 1株当たり普通株式配当金(円)



連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位:百万円)

	2019年度末	2018年度末
資産の部		
現金預け金	41,069,745	45,108,602
コールローン及び買入手形	584,686	648,254
買現先勘定	18,581,488	12,997,628
債券貸借取引支払保証金	2,243,161	2,578,133
買入金銭債権	2,688,273	2,828,959
特定取引資産	13,248,734	12,043,608
金銭の信託	411,847	351,889
有価証券	34,907,234	29,774,489
貸出金	83,468,185	78,456,935
外国為替	2,044,415	1,993,668
金融派生商品	1,944,060	1,328,227
その他資産	5,206,121	4,229,589
有形固定資産	1,103,622	1,037,006
建物	287,038	287,634
土地	610,305	614,851
リース資産	13,293	22,557
建設仮勘定	72,290	36,300
その他の有形固定資産	120,694	75,661
無形固定資産	636,139	620,231
ソフトウェア	429,136	161,364
のれん	61,276	65,495
リース資産	4,118	5,839
その他の無形固定資産	141,608	387,532
退職給付に係る資産	846,782	982,804
繰延税金資産	32,493	37,960
支払承諾見返	6,066,527	6,062,053
貸倒引当金	△424,446	△287,815
資産の部合計	214,659,077	200,792,226

(単位:百万円)

	2019年度末	2018年度末
負債の部		
預金	131,189,673	124,311,025
譲渡性預金	13,282,561	13,338,571
コールマネー及び売渡手形	2,263,076	2,841,931
売現先勘定	17,971,098	14,640,439
債券貸借取引受入担保金	1,108,255	1,484,584
コマースナル・ペーパー	411,089	941,181
特定取引負債	9,604,890	8,325,520
借入金	5,209,947	3,061,504
外国為替	509,405	669,578
短期社債	373,658	355,539
社債	8,906,432	8,351,071
信託勘定借	1,055,510	1,102,073
金融派生商品	1,619,151	1,165,602
その他負債	6,111,195	4,512,325
賞与引当金	75,175	68,117
変動報酬引当金	2,559	2,867
退職給付に係る負債	62,113	60,873
役員退職慰労引当金	944	1,389
貸出金売却損失引当金	637	630
偶発損失引当金	6,443	4,910
睡眠預金払戻損失引当金	27,851	19,068
債券払戻損失引当金	18,672	25,566
特別法上の引当金	2,509	2,473
繰延税金負債	53,150	185,974
再評価に係る繰延税金負債	62,695	63,315
支払承諾	6,066,527	6,062,053
負債の部合計	205,995,229	191,598,188
純資産の部		
資本金	2,256,767	2,256,767
資本剰余金	1,136,467	1,138,449
利益剰余金	4,174,190	3,915,521
自己株式	△6,414	△7,703
株主資本合計	7,561,010	7,303,034
その他有価証券評価差額金	823,085	1,186,401
繰延ヘッジ損益	72,081	△22,282
土地再評価差額金	136,655	137,772
為替換算調整勘定	△133,178	△111,057
退職給付に係る調整累計額	94,317	254,936
その他の包括利益累計額合計	992,960	1,445,770
新株予約権	213	707
非支配株主持分	109,662	444,525
純資産の部合計	8,663,847	9,194,038
負債及び純資産の部合計	214,659,077	200,792,226

連結損益計算書

	(単位:百万円)	
	2019年度	2018年度
経常収益	3,986,701	3,925,649
資金運用収益	2,014,440	2,056,327
貸出金利息	1,242,279	1,253,970
有価証券利息配当金	266,861	302,768
コールローン利息及び買入手形利息	5,356	5,510
買現先利息	251,830	229,637
債券貸借取引受入利息	18,779	25,081
預け金利息	105,257	123,545
その他の受入利息	124,074	115,813
信託報酬	58,565	55,153
役務取引等収益	778,842	765,977
特定取引収益	406,539	299,355
その他業務収益	412,114	312,815
その他経常収益	316,198	436,019
貸倒引当金戻入益	—	4,357
償却債権取立益	11,901	10,395
その他の経常収益	304,296	421,266
経常費用	3,348,823	3,311,531
資金調達費用	1,280,897	1,293,846
預金利息	482,887	480,593
譲渡性預金利息	124,332	129,752
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,686	11,030
売現先利息	351,012	374,524
債券貸借取引支払利息	7,041	7,292
コマーシャル・ペーパー利息	15,484	19,304
借入金利息	33,949	35,522
短期社債利息	31	28
社債利息	173,398	172,811
その他の支払利息	84,073	62,986
役務取引等費用	159,598	155,550
特定取引費用	15,239	1,987
その他業務費用	152,547	225,509
営業経費	1,378,398	1,430,850
その他経常費用	362,142	203,788
貸倒引当金繰入額	161,005	—
その他の経常費用	201,137	203,788
経常利益	637,877	614,118
特別利益	2,239	11,280
固定資産処分益	2,239	3,438
その他の特別利益	—	7,841
特別損失	21,399	509,138
固定資産処分損	6,138	5,414
減損損失	15,224	503,612
その他の特別損失	36	112
税金等調整前当期純利益	618,717	116,259
法人税、住民税及び事業税	150,088	161,376
法人税等調整額	11,408	△163,879
法人税等合計	161,496	△2,502
当期純利益	457,221	118,762
非支配株主に帰属する当期純利益	8,652	22,196
親会社株主に帰属する当期純利益	448,568	96,566

連結包括利益計算書

	(単位:百万円)	
	2019年度	2018年度
当期純利益	457,221	118,762
その他の包括利益	△449,547	△229,304
その他有価証券評価差額金	△359,779	△207,505
繰延ヘッジ損益	94,536	45,391
為替換算調整勘定	△20,650	△23,882
退職給付に係る調整額	△157,693	△35,577
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,961	△7,730
包括利益	7,673	△110,542
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△3,123	△128,692
非支配株主に係る包括利益	10,797	18,150

連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

2019年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038
当期変動額														
剰余金の配当			△190,405		△190,405									△190,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			448,568		448,568									448,568
自己株式の取得				△1,908	△1,908									△1,908
自己株式の処分		△625		3,197	2,571									2,571
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117									1,117
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△1,968			△1,968									△1,968
利益剰余金から 資本剰余金への振替		611	△611		—									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△363,316	94,364	△1,117	△22,120	△160,619	△452,809	△493	△334,862	△788,165
当期変動額合計	—	△1,981	258,668	1,288	257,975	△363,316	94,364	△1,117	△22,120	△160,619	△452,809	△493	△334,862	△530,190
当期末残高	2,256,767	1,136,467	4,174,190	△6,414	7,561,010	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,663,847

(単位:百万円)

2018年度	株主資本					その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整 累計額	その他の 包括利益 累計額 合計			
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246
当期変動額														
新株の発行	218	218			437									437
剰余金の配当			△190,384		△190,384									△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,566		96,566									96,566
自己株式の取得				△3,001	△3,001									△3,001
自己株式の処分		△23		1,295	1,271									1,271
土地再評価差額金の取崩			6,504		6,504									6,504
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3,331			3,331									3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△541,934
当期変動額合計	218	3,526	△87,313	△1,706	△85,274	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△627,208
当期末残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	618,717	116,259
減価償却費	152,666	168,200
減損損失	15,224	503,612
のれん償却額	4,062	4,080
持分法による投資損益(△は益)	△30,382	△51,215
貸倒引当金の増減(△)	139,940	△26,910
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	6	△444
偶発損失引当金の増減(△)	1,793	183
賞与引当金の増減額(△は減少)	8,611	591
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△307	△375
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△91,950	△57,863
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,590	2,497
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△439	△41
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	8,782	△942
債券払戻損失引当金の増減(△)	△6,893	△5,194
資金運用収益	△2,014,440	△2,056,327
資金調達費用	1,280,897	1,293,846
有価証券関係損益(△)	△231,382	△195,755
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△121	△40
為替差損益(△は益)	103,125	△170,422
固定資産処分損益(△は益)	3,898	1,976
退職給付信託返還損益(△は益)	—	△7,841
特定取引資産の純増(△)減	△1,435,994	△1,536,520
特定取引負債の純増減(△)	1,488,005	227,455
金融派生商品資産の純増(△)減	△638,977	485,333
金融派生商品負債の純増減(△)	475,833	△355,068
貸出金の純増(△)減	△5,967,287	△2,407,594
預金の純増減(△)	7,732,005	927,918
譲渡性預金の純増減(△)	367,378	1,878,841
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	2,165,756	△1,800,307
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△365,564	611,070
コールローン等の純増(△)減	△5,758,002	△4,807,554
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	334,971	1,772,393
コールマネー等の純増減(△)	3,128,355	1,748,141
コマース・ペーパーの純増減(△)	△511,609	199,104
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△376,328	△82,249
外国為替(資産)の純増(△)減	△106,795	△34,376
外国為替(負債)の純増減(△)	△159,598	223,848
短期社債(負債)の純増減(△)	18,119	△6,646
普通社債発行及び償還による増減(△)	308,937	286,158
信託勘定借の純増減(△)	△46,563	△10,232
資金運用による収入	2,047,339	2,027,241
資金調達による支出	△1,315,446	△1,250,247
その他	650,590	△75,059
小計	1,999,524	△2,460,479
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△97,631	△175,617
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,901,893	△2,636,096

(単位:百万円)

	2019年度	2018年度
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△72,474,752	△52,363,143
有価証券の売却による収入	48,136,966	38,799,373
有価証券の償還による収入	18,815,661	19,211,836
金銭の信託の増加による支出	△78,650	△109,630
金銭の信託の減少による収入	18,523	94,984
有形固定資産の取得による支出	△85,840	△42,703
無形固定資産の取得による支出	△151,011	△111,595
有形固定資産の売却による収入	6,353	7,811
無形固定資産の売却による収入	3,144	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,067	219
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,808,537	5,487,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	15,000	10,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△30,000	△45,000
劣後特約付社債の発行による収入	483,000	510,000
劣後特約付社債の償還による支出	△213,000	△5,000
株式の発行による収入	—	2
非支配株主からの払込みによる収入	2,883	3,514
非支配株主への払戻による支出	△303,000	△275,079
配当金の支払額	△190,386	△190,413
非支配株主への配当金の支払額	△9,568	△25,494
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△4,653	—
自己株式の取得による支出	△1,441	△2,124
自己株式の売却による収入	1,516	952
子会社の自己株式の取得による支出	△32,199	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,849	△18,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	△202,776	△32,656
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,391,269	2,799,759
現金及び現金同等物の期首残高	44,254,874	46,334,334
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△0	△4,879,218
現金及び現金同等物の期末残高	39,863,604	44,254,874

非財務データ・ESG情報

5年間の非財務データ

■ コーポレート・ガバナンス

	2016年6月	2017年6月	2018年6月	2019年6月	2020年6月	
取締役	人数	13	13	14	14	13
	社外取締役比率	46%	46%	43%	43%	46%
	女性取締役比率	8%	15%	14%	14%	8%
	取締役会平均出席率※1	100%	98%	100%	100%	-
	指名委員会		報酬委員会		監査委員会	
社外取締役比率(2020年6月)	100%		100%		60%	

※1. 年度ベース

■ 人材

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	
従業員※1	人数	56,133	59,619	60,346	57,545	55,174
	平均年齢	38	38	39	39	40
	平均勤続年数	15	14	14	14	15
	自己都合退職率※2	2.7%	2.5%	2.7%	3.1%	2.9%
研修	延べ受講者数※3	148,406	148,951	139,504	128,863	146,538
	従業員の女性比率	51%	52%	52%	52%	52%
ダイバーシティ& インクルージョン	女性管理職比率 部長・課長相当職合算※4	10%	12%	14%	15%	16%
	外国人ナショナルスタッフ管理職比率※5	33%	41%	44%	44%	64%
	女性新卒採用比率(基幹職)※6	34%	33%	36%	32%	36%
	有給休暇取得率※4	64%	68%	73%	78%	78%
	男性育児休業取得率※4	9%	23%	79%	100%	93%
	障がい者実雇用率※7	2.08%	2.11%	2.00%	2.21%	2.49%

※1. 3月末基準、集計対象はみずほフィナンシャルグループ(みずほ証券への出向者を含む)、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研

※2. 集計対象はみずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行

※3. (国内)みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ情報総研の合算

※4. 7月時点(国内)みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算

※5. (海外)2018年度まではみずほ銀行、2019年度からみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算

※6. 翌年4月入社(国内)みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算

※7. 6月時点、みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほビジネス・チャレンジド(特例子会社)合算

■ 環境※1

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度※3	
エネルギー総使用量(メガワット時)※2		531,357	523,309	512,691	499,334	453,129
	Scope1	15,604	16,026	16,028	15,845	14,756
CO ₂ 排出量(CO ₂ t)	Scope2	221,616	213,709	202,939	191,730	169,818
	Scope3(出張)	6,216	5,894	6,088	5,480	5,396

※1. 集計対象は原則グループ8社(みずほフィナンシャルグループ、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほ総合研究所、みずほ情報総研、アセットマネジメントOne、みずほプライベートウェルス・マネジメント。2017年度までは旧資産管理サービス信託銀行を含む9社)

※2. 直接的エネルギー使用量と間接的エネルギー使用量をメガワット時に換算

※3. 暫定値

■ サステナブルファイナンス・環境ファイナンス

	2018年度	2019年度
サステナブルファイナンス (兆円)	1.1	2.4
(うち環境ファイナンス)	(0.6)	(1.1)

ESG評価

ESG評価を投資家の期待・要請とらえ、サステナビリティ重点項目の検討や取り組み改善に向けて活用しています。引き続き、ESG情報開示の拡充と、ESG評価機関も含めたステークホルダーとのエンゲージメントに注力していきます。

		当ESG評価に基づくインデックス組入状況
MSCI ESGレーティング A (AAA - CCCの7段階中3番目)	<ul style="list-style-type: none"> MSCIのESGレーティングは、2018年度から引き続き、2019年度もA評価を獲得しました。 	
FTSE ESGレーティング 4.5 (5.0点 満点中)	<ul style="list-style-type: none"> FTSE RussellのESGレーティングは、2018年度4.1から2019年度4.5と上昇しました。 	
S&P Global SAM ESGスコア 65 (100点満点中)	<ul style="list-style-type: none"> S&P グローバルのSAM ESGスコアは、2018年度68から2019年度65と減少しました。一方で、金融業内順位(100位換算)では39位から26位へと上昇しました。 当スコアを基に、「Dow Jones Sustainability Index Asia Pacific」指数の構成銘柄に選定されています。 	

▶ 社会的責任投資インデックス組入状況 P22

イニシアティブへの参画

〈みずほ〉はグローバルな観点や金融の役割を踏まえ、持続可能な社会形成に向けた取り組みを推進するため、国内外のさまざまなイニシアティブに参画しています。



国連グローバル・コンパクト
(みずほフィナンシャルグループ)



国連環境計画・金融イニシアティブ
(みずほフィナンシャルグループ)



責任銀行原則
(みずほフィナンシャルグループ)



持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則
(みずほ銀行)



インパクト・マネジメント・プロジェクト
(みずほフィナンシャルグループ・みずほ銀行)



異業種間生物多様性イニシアティブ
(みずほ銀行)



エクエーター原則
(みずほ銀行)



責任投資原則
(みずほ信託銀行・アセットマネジメントOne)



モントリオール・カーボン・pledge
(アセットマネジメントOne)



気候関連財務情報開示タスクフォース
(みずほフィナンシャルグループ)

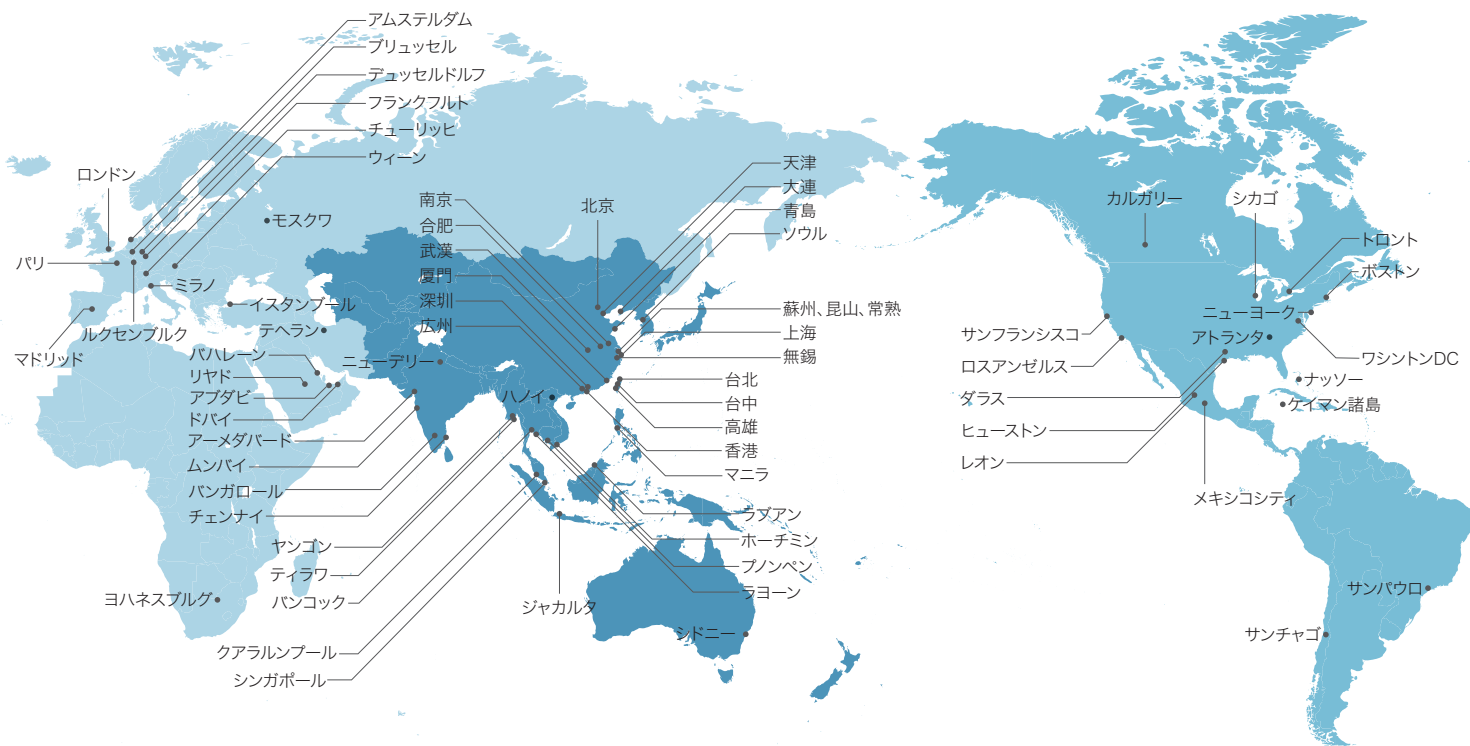


CDP気候変動プログラム
(みずほフィナンシャルグループ)



Climate Action 100+
(アセットマネジメントOne)

〈みずほ〉のグローバルネットワーク (2020年6月30日現在)



欧州・中近東・アフリカ

みずほ銀行	17拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	6拠点
アセットマネジメントOne	1拠点
みずほ総合研究所	1拠点
みずほ情報総研	1拠点

アジア・オセアニア

みずほ銀行	43拠点
みずほ証券	7拠点
アセットマネジメントOne	2拠点
みずほ情報総研	2拠点

北米・中南米

みずほ銀行	26拠点
みずほ証券	7拠点
アセットマネジメントOne	1拠点
みずほ総合研究所	1拠点

合計

みずほ銀行	86拠点
みずほ信託銀行	1拠点
みずほ証券	20拠点
アセットマネジメントOne	4拠点
みずほ総合研究所	2拠点
みずほ情報総研	3拠点

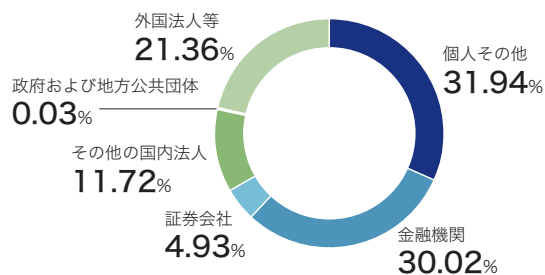
※ 支店・出張所・駐在員事務所、および海外現地法人を含みます。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の国内ネットワークについては、資料編P39-54グループの国内ネットワークをご覧ください。

会社概要 (2020年3月31日現在)

商号	株式会社みずほフィナンシャルグループ
上場(証券コード)	東京証券取引所第1部(8411) ニューヨーク証券取引所(MFG)
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	執行役社長 坂井 辰史
資本金	2兆2,567億円
発行済株式総数	25,392,498,945株
従業員数	1,677人 (みずほフィナンシャルグループおよび 連結子会社就業者数合計 57,264人)
設立日	2003年1月8日

■ 普通株式所有者別割合



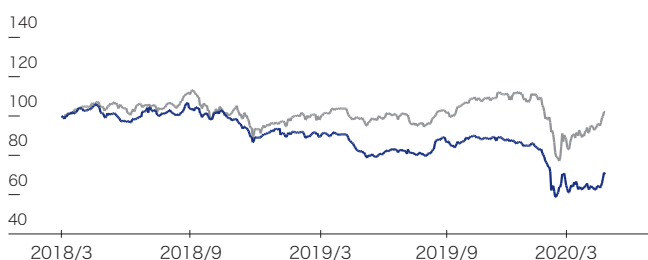
■ 格付情報

(2020年6月30日現在)

	R&I	JCR	Moody's	S&P	Fitch
みずほフィナンシャルグループ	A+	AA-	A1	A-	A-
みずほ銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ信託銀行	AA-	AA	A1	A	A-
みずほ証券	AA-	AA	A1	A	-
(ご参考)日本政府	AA+	AAA	A1	A+	A

■ 株価推移 東京証券取引所

— みずほFG株価 — 日経平均



※ みずほFG株価と日経平均の推移グラフは、2018年3月末日の終値を100として作成しています。



当グループの会社概要やニュースリリース、財務情報、IR情報をはじめ各種情報を和文と英文で掲載しています。またスマートフォンでも、快適にご覧いただくことができます。

ご登録いただいた方にニュースリリース掲載を電子メールでお知らせするサービスも提供しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>



サステナビリティ

〈みずほ〉のサステナビリティへの取り組みを体系的・網羅的に紹介しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/csr/index.html>



決算・IR ライブラリー

統合報告書をはじめ、最新の財務資料等を掲載しています。

<https://www.mizuho-fg.co.jp/investors/materials/index.html>

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。

みずほフィナンシャルグループ
ディスクロージャー誌
資料編

2019.4.1-2020.3.31

2020

CONTENTS

グループ会社紹介	2	業績と財務の状況	66
コンプライアンスに関する各種窓口	4	資産の状況	
中小企業のお客さまの経営サポートと		みずほフィナンシャルグループ	
地域活性化に向けた取り組み	5	みずほ銀行	
内部監査態勢	6	みずほ信託銀行	
リスク管理態勢	7	みずほ証券	
事業継続管理	19		
		パーゼル規制関連資料	230
コーポレートデータ	20	みずほフィナンシャルグループ	
みずほフィナンシャルグループ		主要な指標	
みずほ銀行		自己資本の充実の状況	
みずほ信託銀行		流動性に係る経営の健全性の状況	
みずほ証券		役職員の報酬等について	
グループの国内ネットワーク		みずほ銀行	
グループの海外ネットワーク		主要な指標	
グループの子会社・関連会社		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		みずほ信託銀行	
		主要な指標	
		自己資本の充実の状況	
		流動性に係る経営の健全性の状況	
		役職員の報酬等について	
		ディスクロージャー方針	434

本誌（本編および資料編）は、銀行法第21条および第52条の29に基づいて作成したディスクロージャー資料です。

本資料には、将来の業績および計画等に関する記述が含まれています。こうした記述は、本資料作成時点における入手可能な情報および将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、かかる記述および仮定は将来実現する保証はなく、実際の結果と大きく異なる可能性があります。

また、事業戦略や業績等、将来の見通しに関する事項はその時点での株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の認識を反映しており、一定のリスクや不確実性等が含まれています。これらのリスクや不確実性の原因としては、与信関係費用の増加、株価下落、金利の変動、外国為替相場の変動、法令違反、事務・システムリスク、日本における経済状況の悪化その他さまざまな要因があげられます。これらの要因により、将来の見通しと実際の結果は必ずしも一致するものではありません。

株式会社みずほフィナンシャルグループおよびグループ会社の財政状態および経営成績や投資者の投資判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項については、本資料のほか、有価証券報告書、決算短信等の本邦開示書類や米国証券取引委員会に提出したForm20-F年次報告書等の米国開示書類等、株式会社みずほフィナンシャルグループが公表した各種資料のうち最新のものをご参照ください。

株式会社みずほフィナンシャルグループは、業績予想の修正等将来の見通しの変更に関する公表については、東京証券取引所の定める適時開示規則等に基づいて実施します。従って、最新の予想や将来の見通しを常に改定する訳ではなく、またその責任も有しません。

グループ会社紹介 (2020年3月31日現在 ただしネットワークのみ2020年6月30日現在)

みずほ銀行

発足日	2013年7月1日
資本金	1兆4,040億円
所在地	〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
代表者	取締役頭取 藤原 弘治
従業員数	28,909人
国内ネットワーク	464
海外ネットワーク	86



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuhobank.co.jp/>

みずほ信託銀行

発足日	2003年3月12日
資本金	2,473億円
所在地	〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
代表者	取締役社長 梅田 圭 (2020年4月1日就任)
従業員数	3,424人
国内ネットワーク	60
海外ネットワーク	1



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuho-tb.co.jp/>

みずほ証券

発足日	2013年1月4日
資本金	1,251億円
所在地	〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町ファーストスクエア
代表者	取締役社長 飯田 浩一
従業員数	7,397人
国内ネットワーク	254
海外ネットワーク	20



▲ ウェブサイト: <https://www.mizuho-sc.com/>

みずほ総合研究所(注4)

リサーチ、コンサルティング、法人向けメンバーシップをコア事業とする日本有数のシンクタンクです。付加価値の高い情報発信・政策提言に加え、国や自治体、民間企業が直面する課題に応える実効性の高いコンサルティングの提供、邦銀系最大規模のメンバーシップを通じた会員企業向けサービスの提供等を行っています。

発足日	2002年10月1日
資本金	9億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-2-1
代表者	取締役社長 牛窪 恭彦(2020年4月1日就任)
従業員数	302人
海外ネットワーク	2
ウェブサイト	https://www.mizuho-ri.co.jp/

みずほ情報総研(注4)

ITをコアテクノロジーとし、自然科学から社会科学まで幅広い領域をカバーする約4,000名のプロ集団が、コンサルティング、システムインテグレーション、アウトソーシングの3つのサービスを通じて、企業価値の向上を支援しています。

発足日	2004年10月1日
資本金	16億円
所在地	東京都千代田区神田錦町2-3
代表者	取締役社長 向井 康真
従業員数	3,851人
海外ネットワーク	3
ウェブサイト	https://www.mizuho-ir.co.jp/

アセットマネジメントOne

〈みずほ〉と第一生命ホールディングスが出資する資産運用会社として、個人・法人向けの投資信託商品のご提供や、国内外年金基金等のお客さまへの投資顧問サービスを、欧米、アジアの海外拠点とも連携して行っています。

発足日	2016年10月1日
資本金	20億円
所在地	東京都千代田区丸の内1-8-2 鉄鋼ビルディング
代表者	取締役社長 菅野 暁
従業員数	848人
海外ネットワーク	4
ウェブサイト	http://www.am-one.co.jp/

みずほプライベートウェルスマネジメント

お客さまの大切な資産の管理や運用、事業の承継等、金融に関わることから、お客さまご自身やご家族の健康管理、お子さまの教育等のご相談まで、お客さま第一で対応するコンサルティング会社です。

設立日	2005年10月3日
資本金	5億円
所在地	東京都千代田区内幸町1-1-5
代表者	取締役社長 町長 直幸
従業員数	35人

米州みずほ

銀行・信託・証券を中心とした主要な米国現地法人を傘下に有する米国銀行持株会社です。世界最大の金融市場である米国でさらなる競争力向上を図るため、ガバナンス態勢を強化するとともに、銀行・信託・証券一体運営を推進し、収益基盤の拡充を実現するために必要な経営管理等を行っています。

設立日	2016年6月20日
資本金	3,820百万米ドル
所在地	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
代表者	取締役社長 寺本 禎治
ウェブサイト	https://www.mizuhoamericas.com/

JTCホールディングス(注5)

資産管理業務を専門とする資産管理サービス信託銀行および日本トラスティ・サービス信託銀行を傘下に有する銀行持株会社です。傘下銀行合計での預り資産残高は、国内最大となる約700兆円(うち信託財産約400兆円)を有しています。

設立日	2018年10月1日
資本金	5億円
所在地	東京都中央区晴海1-8-11 晴海トリトンスクエア タワーY
代表者	取締役社長 渡辺 伸充
従業員数	294人
ウェブサイト	https://www.jtc-hd.jp/

MIデジタルサービス(注6)

〈みずほ〉と日本アイ・ピー・エムの合併会社として、基幹システムの運用ノウハウと、最新テクノロジーとを融合することにより、高品質かつ効率性の高いシステム運用サービスを提供しています。

発足日	2020年6月30日
資本金	2千万円
所在地	東京都港区西麻布2-26-23 高樹町センタービル6階
代表者	取締役社長 藤原 一夫(2020年6月30日就任)
従業員数	586人
ウェブサイト	https://www.ibm.com/jp-ja/about/subsidiaries/mids

注)1. 代表者には代表権があります。

2. 従業員数は、社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員、嘱託および臨時従業員を含んでいません。

3. 国内ネットワークには本支店・および出張所等、海外ネットワークには支店・出張所・駐在員事務所、および海外現地法人を含みます。

4. みずほ情報総研、みずほ総合研究所およびみずほトラスティシステムズは、2021年4月をめどに統合を予定しています。

5. JTCホールディングス、日本トラスティ・サービス信託銀行および資産管理サービス信託銀行は、2020年7月27日に合併し、日本カストディ銀行に商号変更を予定しています。

6. MIデジタルサービスは、2020年6月30日に、みずほオペレーションサービスの株式の一部を当社が日本アイ・ピー・エムに譲渡し、商号変更した会社です。

コンプライアンスに関する各種窓口

会計・監査ホットライン

通報事項:みずほフィナンシャルグループは、会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項について、社内外から通報を受け付けるホットラインを設置しています。

通報先:本ホットラインは、社外の法律事務所に設置しています。通報する場合には、手紙または電子メールを利用してください。

手紙:〒100-6012

東京都千代田区霞が関3-2-5

霞が関ビルディング12階

第一芙蓉法律事務所内

「みずほ会計・監査ホットライン」宛

電子メール: kaikei-mizuho@daiichifuyo.gr.jp

- 受け付けた通報が通報事項に該当する場合、事実調査を行い、結果を回答するよう努めます。
- 匿名の通報も可能です。ただし、事実調査が制約されたり、回答ができない等、通報の趣旨に十分お応えできない場合があります。
- 通報者に関する情報は、本人の同意をいただいている場合や法令等に基づく場合等を除き、当グループ以外の第三者に開示しません。

金融ADR（あっせん）制度への取り組み

お客さまからの苦情等に対し、迅速、公平かつ適切な対応を行うため、みずほ銀行およびみずほ信託銀行では、銀行法上の指定紛争解決機関である全国銀行協会と手続実施基本契約を締結しています。また、みずほ信託銀行は、信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関である信託協会とも手続実施基本契約を締結しています。

指定紛争解決機関は、お客さまからの苦情等に対する各社の解決策にご納得いただけない等の場合、公正中立な立場で解決のための取り組みを行います。

みずほ銀行・みずほ信託銀行が契約している銀行法上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関: 一般社団法人全国銀行協会

連絡先: 全国銀行協会相談室

電話番号: 0570-017109

または03-5252-3772

みずほ信託銀行が契約している信託業法および金融機関の信託業務の兼営等に関する法律上の指定紛争解決機関

指定紛争解決機関: 一般社団法人信託協会

連絡先: 信託協会信託相談所

電話番号: 0120-817335

または03-6206-3988

中小企業のお客さまの経営サポートと地域活性化に向けた取り組み

中小企業のお客さまの経営サポートに向けた取り組み

〈みずほ〉は、経営課題に関する相談やその解決に向けた提案といったコンサルティング機能の積極的な発揮を通じて、お客さまの事業拡大や承継、事業再生等への取り組みをお客さまの立場に立って真摯にサポートし、金融機関としての社会的責任を果たしていきます。

特に、コンサルティングを起点とした成長戦略支援を通じ、事業拡大や承継等を切り口としたM&Aや、優れた技術・アイデアを持

つイノベーション企業への支援等、各種の経営支援を積極的に行っています。

また、中小企業のお客さまの経営改善や事業再生支援については本部内に再生専門部署を設置して集中的に取り組んでいるほか、営業部店と本部が一体となり、外部機関や専門家、他の金融機関と連携しつつ、お客さまからのご相談への対応や支援に取り組んでいます。

地域活性化に向けた取り組み

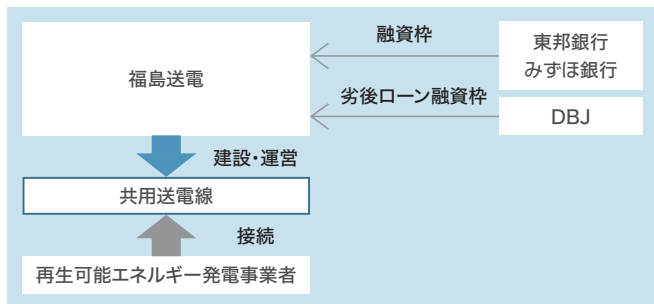
日本は東京一極集中による地方人口の減少と地域経済の縮小が予想されており、地方の「ひと」と「しごと」の好循環と、それを支える「まち」の活性化が急務です。〈みずほ〉は、国内のネットワー

クを活用し、お客さまへの円滑な資金供給と経営支援への取り組みのほか、地方公共団体との連携等を通じ、地域経済の活性化に取り組んでいます。

事例紹介

福島県内の再生可能エネルギー導入拡大を資金面からサポート

■ 本件のスキーム図



福島送電は、福島県における再生可能エネルギーの導入拡大に向け、再生可能エネルギー発電事業者と一般送配電事業者をつなぐ送電線の建設・運営を行う送電事業者です。みずほ銀行は、福島送電の取り組みを資金面から支援すべく、建設資金等の支払いについて、機動的な資金調達を可能とする融資枠を、東邦銀行、日本政策銀行とともに設定しました。

みずほ銀行は、電力業界に精通する金融機関として、国および福島県が推進する「福島新エネ社会構想」の実現を通じた福島復興と、持続可能な社会の形成に向けた再生可能エネルギー普及を、資金面のみならず産業知見の提供等を通じて支援していきます。

金融円滑化／「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

■ 金融円滑化への取り組み

〈みずほ〉は、お客さまへの円滑な資金供給が金融機関の社会的役割であると真摯に受けとめ、金融円滑化に向けた当グループの基本方針にのっとり、お客さまからの新規融資や貸付条件の変更の申し込み等に適切に対応するとともに、コンサルティング機能の発揮に努めています。

■ 「経営者保証に関するガイドライン」への取り組み

〈みずほ〉は「経営者保証に関するガイドライン」の趣旨を踏まえ、本ガイドラインの活用を通じたお客さまとの良好な信頼関係の構築・継続に努めています。

また、解除条件付連帯保証をはじめ、複数の経営者保証の代替的融資手法を用意・周知するとともに、活用促進に向けて現場・本部一体で取り組む体制を整備しています。

内部監査態勢

基本的な考え方

みずほフィナンシャルグループでは、「内部監査」は、取締役会が承認した計画等に基づき、被監査部門・業務から独立した立場で、ガバナンス、リスク・マネジメントおよびコントロールに係る各プロセスの有効性・適切性を客観的・総合的に評価し、課題解決のための改善提言・是正勧告等まで実施する一連の活動として位置づけています。

当グループの内部監査はこの一連の活動の遂行を通じて、当グループ各社の取締役会が自己責任原則経営の責務を効率的

かつ有効に成し遂げることを支援します。具体的には、当グループでは、みずほフィナンシャルグループ(持株会社)が「内部監査の基本方針」を定め、この基本方針にのっとり主要グループ会社が各社のグループ会社を含めて内部監査を実施する態勢としています。

また、グループ会社にまたがるリスク項目については、各社内部監査グループが協力しグループ横断で監査を実施するなど、グループとしてのリスクコントロール状況も検証しています。

当グループの内部監査の運営体制

■ みずほフィナンシャルグループ

当社では、業務部門から独立した業務監査委員会(委員長:執行役社長)を設置し、内部監査に関する重要事項の審議・決定を行っています。また、監査委員会には個別監査および計画の進捗状況・監査結果等について報告し、調査依頼または具体的な指示を受ける体制としています。

内部監査については、主要グループ会社からの内部監査の結果や問題点のフォローアップ状況等の報告に基づいて各社の内部監査と内部管理態勢を検証することにより、主要グループ会社における内部監査の実施状況を一元的に把握・管理しています。

また、それらの検証結果および当グループの内部監査に関する重要事項については、業務監査委員会にて審議・決議を行い監査委員会および取締役会に報告しています。

■ みずほ銀行・みずほ信託銀行

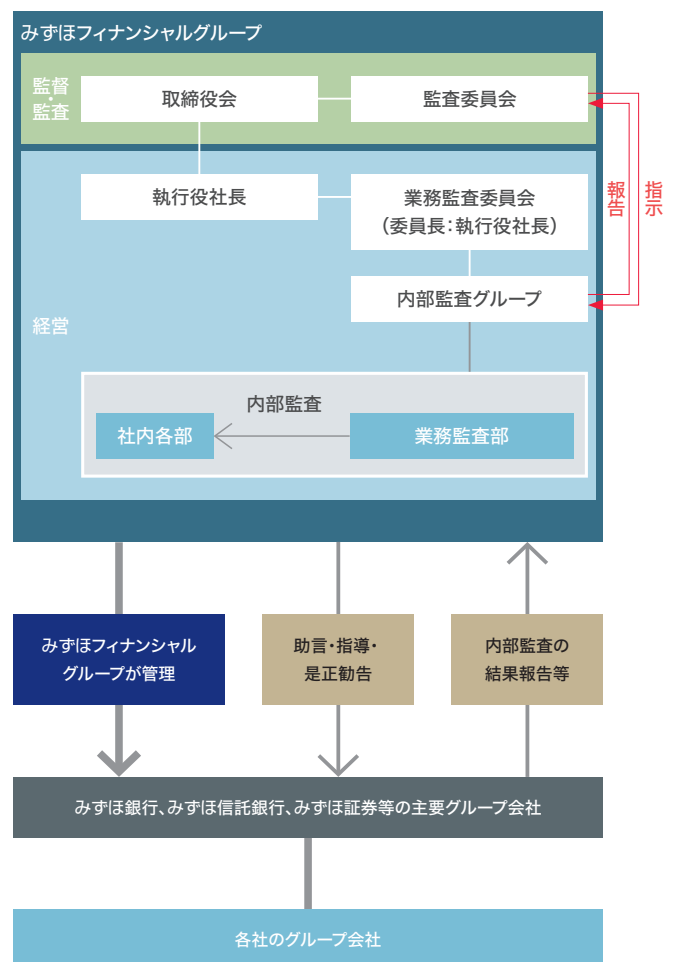
みずほ銀行およびみずほ信託銀行でも、業務部門から独立した業務監査委員会を設置し、内部監査グループの独立性を確保し、監査等委員会と連携する体制としています。

両行では業務監査部を設置し、国内外営業拠点・本部各部室・グループ会社等の内部監査を実施しています。具体的には、コンプライアンスやリスク管理等に関する業務運営状況の適切性・有効性等を検証しています。

■ その他の主要グループ会社

その他の主要グループ会社においても、各々の業態の特性を勘案した効果的・効率的な内部監査体制を構築しています。

■ 内部監査の運営体制



(2020年6月25日現在)

リスク管理態勢

信用リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、信用リスクを、「与信先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス項目を含む）の価値が減少または消失し、当グループが損失を被るリスク」と定義しています。

■ 信用リスク管理態勢

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で信用リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等について、総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスクのモニタリング・報告と分析・提言、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様に当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」にのっとり、保有する信用リスクの規模・態様に応じて管理を行います。また、各社の取締役会が、信用リスク管理に関する重要な事項を決定します。

■ 信用リスク管理方法

信用リスクの管理方法としては、相互に補完する2つのアプローチを実施しています。一つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、お客さまの信用状態の調査をもとに、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」

当グループの信用リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、当社は、信用リスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の信用リスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

みずほ銀行、みずほ信託銀行（以下、2行）では、経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）を設置し、各々のクレジットポートフォリオ運営、与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行います。リスク管理グループ長は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画運営ならびに信用リスクの計測・モニタリング等を行い、当社に対して定期的にリスク管理状況を報告しています。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行います。また、業務部門から独立した内部監査グループが、信用リスク管理の適切性等を検証しています。

です。もう一つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法等によって把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。

与信管理

(1) 与信業務規範

当グループでは、すべての役職員が与信業務に取り組む際の基本姿勢等を「与信業務規範」として定めています。そこでは、金融機関の公共的使命と社会的責任を自覚した運営に努めるため、「公共性の原則」、「安全性の原則」、「成長性の原則」、「収益性の原則」等に照らした運営を与信業務の基本方針として定めています。

(2) 内部格付制度

2行では、信用リスク管理の重要なインフラとして、信用格付とプール割当てで構成される「内部格付制度」を活用しています。まず、信用格付は、債務者の信用リスクの水準を表す債務者格付と、担保・保証の種類や優先・劣後関係等を考慮した、債権ごとの最終的な損失発生の可能性を表す案件格付とで構成されます。

債務者格付の付与は、原則すべての与信先を対象として、与信先の決算状況等を速やかに反映するため最低年1回の定例見直しを行うとともに、与信先の信用状況の変化があった場合は随時見直しを行い、個別の与信先や銀行全体のポートフォリオの状況をタイムリーに把握できる態勢としています。

また、債務者格付の付与を、次に述べる自己査定との1次作業としても位置づけていることから、債務者格付は資産の自己査定における債務者区分とリンクしたものとなっています(図表「債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係」参照)。

なお、債務者格付の付与にあたっては、債務者に対する適切な信用力評価を行うために、企業形態(事業法人、個人等)や、地域(国内、海外)等の債務者の特性に応じた定量的な評価制度(格付モデル)を設けています。主な格付モデルとして、国内の事業法人では、大企業と中堅・中小企業に大きく分かれており、さらに業種特性に応じて、大企業モデルは13の分類、中堅・中小企業モデルでは3つの分類を採用しています。また、海外の事業法人は、9つの分類を採用しています。

これらの格付モデルは、与信企画部において統計的手法を用いて開発し、リスク管理グループ長が承認しています。

■ 債務者格付と自己査定の債務者区分、金融再生法開示債権、リスク管理債権の債権区分の関係

自己査定 (債務者区分)	格付表記	債務者格付の定義	I分類 (非分類)	II分類	III分類	IV分類	金融再生法 開示債権区分	リスク管理 債権区分
正常先	A1-A3	債務履行の確実性が非常に高く、与信管理上の安全性が非常に優れた水準にある先。	全与信。				正常債権	
	B1-B2	債務履行の確実性に当面問題なく、与信管理上の安全性が十分な先。						
	C1-C3	債務履行の確実性と与信管理上の安全性に当面問題がない先。						
	D1-D3	債務履行の確実性に現状問題はないが、将来の環境変化に対する抵抗力が低い先。						
要注意先	E1	金利減免・棚上げを行っている等貸出条件に問題のある先、元金返済もしくは利息支払いが事実上延滞している等履行状況に問題のある先のほか、業績が低調ないしは不安定な先または財務内容に問題がある先等、今後の管理に注意を要する債務者。	I分類以外の与信。				要管理債権	貸出条件緩和債権 3カ月以上延滞債権
	E2 R							
破綻懸念先	F1	現在、経営破綻の状況にはないが、経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(金融機関等の支援継続中の債務者を含む)。	預金担保等優良担保・保証等でカバーされた与信。		I・II分類以外の与信。		危険債権	延滞債権
実質破綻先	G1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生していないものの、深刻な経営難の状態にあり、再建の見通しがない状況にあると認められる等実質的に経営破綻に陥っている債務者。	不動産担保等一般担保・保証等でカバーされた与信。		担保の評価額と時価との差額部分(最終の回収懸念があり、損失発生の可能性が見込まれるもの)。	I・II・III分類以外の与信(回収不能または無価値と判定されるもの)。	破産更生債権およびこれらに準ずる債権	破綻先債権
破綻先	H1	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者。						

次に、プール割当は、一定の残高に満たない小口の与信先等を対象に、リスク特性の類似する与信先や債権の集合体（プール）を組成したうえで、その組成したプールごとにリスクを把握し、管理する手法です。プールごとに十分な小口分散を図ることで、効率的な信用リスク管理および与信管理を行っています。

なお、債務者格付、プール割当についての妥当性および有効性の検証を、あらかじめ定められた手続きにのっとり、内部監査グループによる監査のもと、原則年1回実施しています。

当グループでは、貸出条件の緩和を実施した債権の定義を

「債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った要注意先向けの貸出金」としています。

また、債権を危険債権以下に区分しないことを許容する3ヵ月以上延滞債権の定義は「相続等特別な理由により、元本または利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している要注意先向けの貸出金」としています。

償却・引当の実施方法

正常先	行内格付ごとの債権額に、今後1年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。
要注意先	債権額に、今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額を「一般貸倒引当金」として計上。 なお、要管理先債権については、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額のうち、a) 債務者の支払能力を総合的に判断して算定した金額、b) 当該残額に今後3年間の倒産確率等に基づき算定された予想損失率を乗じた金額、のいずれかを「個別貸倒引当金」として計上。 なお、与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収および利息の受け取りに係るキャッシュフローを合理的に見積もることができる債権については、キャッシュフロー見積法（DCF法）による引当を実施。
実質破綻先	債権額から、担保の処分可能見込額および保証等による回収可能見込額を控除した残額全額を、「個別貸倒引当金」として計上、
破綻先	ないしは直接償却を実施。

(3) 自己査定、償却・引当

資産の自己査定は、信用リスク管理の一環であるとともに、企業会計原則等に基づいた適正な償却・引当の準備作業として、資産の実態把握を行うものです。具体的には、与信企画部が資産の自己査定全般の統括を行い、貸出資産・有価証券等の資産ごとに定めた管理・運営部署と連携して自己査定の実施・運営を行うことで、資産内容の実態を把握・管理する態勢としています。

「償却・引当」は、原則として、自己査定の結果に基づく債務者区分と分類区分をベースに実施されます。倒産確率は、債務者区分が破綻懸念先以下となった先を倒産件数として反映し算定しています。

なお、2020年3月末における償却・引当の結果は、P68の通りとなっています。

(4) 案件審査

貸出資産の質を維持するためには、日常の与信管理を通じて不良債権の新規発生を未然に防止することが極めて重要となります。

案件審査については、基本的には、個別案件ごとに営業部店が厳正に分析・審査を行い、営業部店長の権限を越えるものについては本部の審査担当部が審査を行う態勢をとっています。業種や規模・地域等の切り口で審査担当部を設置しており、顧客やマーケットの特性に応じて専門的かつ迅速な審査の実施、営業部店への適切なアドバイスを行うことができる態勢を整えています。

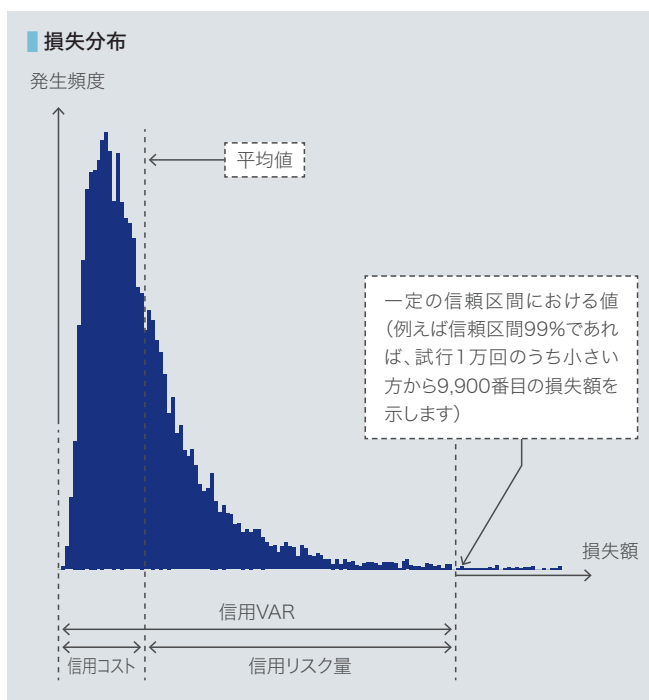
また、不良債権の新規発生を未然に防止する観点から、特に、ダウンサイドリスクの高い低格付先に対しては、営業部店と審査担当部が一体となり与信方針を明確化するとともに、早い段階での健全化に向けた支援を行う運営としています。

クレジットポートフォリオ管理

(1) リスク計測

当グループは、リスク計測システムを用いた統計的な手法（企業価値変動モデル、保有期間1年）によって、今後1年間に予想される平均的な損失額（＝信用コスト）、一定の信頼区間における最大損失額（＝信用VAR）、および信用VARと信用コストとの差額（＝信用リスク量）を計測し、ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しています。

リスク計測システムの対象範囲は、当社グループ各社において勘定計上された貸出金・有価証券・支払承諾見返・預け金・外



国為替等の与信取引、スワップ・オプション等の派生商品、コミットメント等のオフバランス項目、その他信用リスクを有する資産としています。

与信取引では、信用コストを参考値として設定した指標等により、リスクに見合った適正なリターンを確保する運営を行っています。

また、信用VARは、それが実際に損失として顕在化した場合、自己資本および引当金の範囲内に収まるように、クレジットポートフォリオの内容を様々な観点からモニタリングするとともに、各種ガイドラインを設定しています。

(2) リスク制御手法

2行では、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。また、資本の状況等を踏まえた検証等を実施のうえで与信上限の基準等も設定しており、設定基準超過時には対応方針の策定や超過解消に向けた計画の策定等を行っています。

上記の遵守状況と合わせて、与信総額、格付別与信状況、企業グループ、地域・業種別の与信集中状況についてもモニタリングを行い、定期的に経営政策委員会（BSリスクマネジメント委員会、クレジット委員会）にて報告しています。

市場リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、市場リスクを「金利・株価・為替等の変動により損失を被るリスク」とし、「市場の混乱等で市場において取引ができなくなるリスク、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)を含む」と定義しています。

■ 市場リスク管理態勢

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会(リスク管理委員会)で、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営に関する事項を所管します。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行います。

■ 市場リスク管理方法

市場リスクの管理方法としては、主要グループ会社各々のリスクプロファイルを勘案し、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定のうえ、保有する市場リスクが資本金等の財務体力を超

当グループの市場リスク管理は、当社が統括しています。具体的には、市場リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の市場リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

市場リスクの状況等については、執行役社長への日次報告や、取締役会および経営会議等に対する定期的な報告を行っています。主要グループ会社の市場リスク管理については、各社からの定期的な報告等により市場リスクを適切に把握・管理しています。特に当グループの市場リスクの大宗を占める各社では、当社同様に基本方針を制定し、市場リスク管理に関する重要な事項については各社の取締役会が決定します。

えないようにリスクを制御しています。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としています。

諸リミットの設定

諸リミットは、業務戦略や過去の枠使用率、リスク負担能力(収益・自己資本・リスク管理態勢)、収益目標、商品の市場流動性等を考慮し、経営政策委員会(リスク管理委員会)での審議・調整および経営会議での審議を経て執行役社長が決定します。トレーディング業務およびバンキング業務については、VARによる限度および損失に対する限度を設定しています。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度(10BPV)等を用いたポジション枠を設定しています。これらの限度・枠を超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのっとり対応が行われます。

モニタリング

市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部署)やバックオフィス(事務管理部署)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としています。ミドルオフィスは、VARの管理に加え、各種リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度の設定等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しています。「市場流動性リスク」については、金融商品ごとに市場での取扱高等を勘案したポジションのモニタリングを行っています。

■ 市場リスクの状況

バンキング業務

2019年度のバンキング業務におけるVARの状況は以下の通りとなっています。

■ バンキング業務におけるVARの年度別推移 (単位:億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	増減
年度末日	2,684	1,944	3,614	1,669
最大値	3,072	2,985	3,614	628
最小値	2,108	1,944	1,679	△264
平均値	2,678	2,555	2,157	△398

※ バンキング業務には、政策保有株式を含みません。

バンキング業務のVAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ① 信頼区間 片側99%
 ② 保有期間 1カ月
 ③ 観測期間 3年(801営業日)

なお、バンキング業務においては金利リスクの適切な捕捉が重要であり、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部についてはコア預金として認識するなど、適切な方法により計測を行っています。

トレーディング業務

2019年度の当グループのトレーディング業務におけるVARの状況およびリスクカテゴリー別内訳は、以下の通りとなっています。

■ トレーディング業務におけるVARの年度別推移 (単位:億円)

	2017年度	2018年度	2019年度	増減
年度末日	30	26	83	56
最大値	62	92	118	25
最小値	22	24	23	△1
平均値	30	34	38	4

■ みずほフィナンシャルグループにおけるトレーディング業務のリスクカテゴリー別VARの状況 (単位:億円)

	2018年度				2019年度				平均 構成比
	年度 末日	最大 値	最小 値	平均	年度 末日	最大 値	最小 値	平均	
合計	26	92	24	34	83	118	23	38	—
金利リスク	20	29	13	20	67	72	13	27	71%
為替リスク	3	28	1	8	8	11	1	4	11%
株価リスク	5	77	2	6	17	45	2	6	16%
商品リスク	0	0	0	0	0	0	0	0	0%

※ 最大値および最小値のカテゴリー別/合計のVARは、それぞれ、別々の日となっています。また、リスクカテゴリー別VARの単純合計は、相互に一部リスクを打ち消し合うため合計とは一致しません。

トレーディング業務のVAR計測手法

VAR計測手法

VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ① 信頼区間 片側99%
 ② 保有期間 1日
 ③ 観測期間 3年(801営業日)

トレーディング業務

業務目的 : 市場価格の短期的な変動、市場間の価格差等を利用して利益を得る業務
 計測範囲 : 特定取引勘定等、トレーディング業務の目的で行われた取引

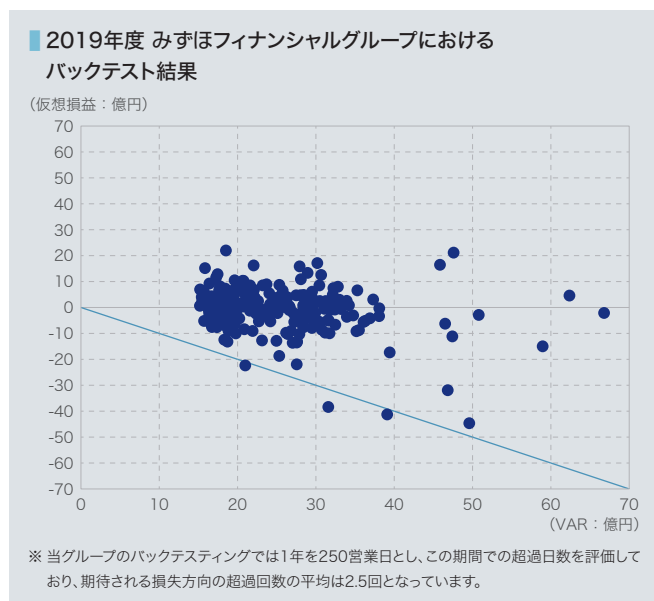
政策保有株式

政策保有株式についても、株価リスクを適切に管理するため、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VARおよびリスク指標等に基づく市場リスク管理を行っています。具体的には、日次でVAR計測およびリスクキャピタルの状況等をモニタリングしています。また、株価リスクの抑制等の観点から、取引先との丁寧な交渉により、政策保有株式の削減を進めています。

バックテスト

当グループでは、VARによる市場リスク計測の有効性を確認するため、VARと損益を比較するバックテストを定期的に行っています。

次のグラフは、トレーディング業務（パーゼル規制ベース）における2019年度の日次のVARと対応する損益を対比したものです。期間中にVARを上回る損失が発生したのは、3回となっています。バックテストに使用するVARと対比する損益は、一般市場リスクを対象とした仮想損益を使用しています。これに加え、当グループではVAR計測手法の前提条件検証等を行っています。バックテストで損失がVARを超過した回数や計測手法の前提条件検証の結果を考慮し、必要に応じて計測手法を見直します。VAR計測手法の基本部分の変更については、リスク管理グループ長が承認します。



ストレステスト

VARは、統計的な仮定に基づく市場リスク計測方法であるため、仮定した水準を超えて市場が急激に変動した場合にどの程度の損失を被るかについてのシミュレーションとして、ストレステストを定期的に行っています。ストレステスト手法としては、足元の経済状況や今後の見通し、過去のストレス事象等を踏まえ、金利リスクや株価リスクにストレスを設定するシナリオを設定し、損失額を算出する方法等を実施しています。

● VAR (Value at Risk)

市場の動きに対し、一定期間（保有期間）・一定確率（信頼区間）のもとで保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、市場リスク量を計測する方法です。VARの金額は保有期間・信頼区間の設定方法、市場の変動の計測手法（計測モデルと呼びます）によって異なります。

● 10BPV (Basis Point Value)

金利感応度の指標で、金利水準が10ベーシスポイント（=0.1%）上昇する場合に、保有するポジションの価値（時価評価額）がどれだけ変化するかを示した数値。きめ細かなポジション運営を行うために、金利関連ポジション枠ごとに通常その上限として設定しています。

● コア預金

コア預金は、対象となる当座預金や普通預金等の預金残高の①過去5年間における最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、または③現残高の50%相当額のうち、最低残高を上限とし、最長5年の取引として取り扱っています。なお、みずほ銀行における円預金については、内部モデルにより残高を推計し、最長10年の取引として取り扱っています。

流動性リスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、流動性リスクを「当グループの財務内容の悪化等により必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク」と定義しています。

当グループの流動性リスク管理は、当社が統括しています。

■ 流動性リスク管理態勢

当社では、取締役会が流動性リスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、流動性リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応策の提言等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長は流動性リスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部は流動性リスクのモニタリング・報告と分析・提言等を担い、流動性リスク管理に関する企画立案・推進を行います。また、財務・主計グループ長は資金繰り管理の企画運営に関する

■ 流動性リスク管理方法

流動性リスクの管理方法としては、当グループの市場調達力を踏まえ、市場からの資金調達に関する上限額等を管理することを目的とした「流動性リスク管理指標」と資金繰りの状況に応じた「資金繰り逼迫度区分」により管理し、ストレス下における資金

流動性リスク管理指標

主要グループ会社の業務特性・戦略等を踏まえ、市場からの資金調達に係る期間別の上限額等を設定し、経営政策委員会（リスク管理委員会）での審議・調整および経営会議の審議を経て執行役社長が決定します。上限額については超過した場合には速やかに報告が行われ、あらかじめ定められた手続きにのった対応が行われます。

資金繰り逼迫度区分

資金繰りの状況に応じて「平常時」、「懸念時」、「危機時」の区分をグループ全体で統一的に設定しています。また、複数の指標を用いた早期警戒指標を日次でモニタリングし、資金繰りの状況を管理する枠組みとしています。早期警戒指標には、株価・格付の他、国債等の資金化可能な資産の状況や資金調達状況等を設定しています。

具体的には、流動性リスク管理に関する当グループ全体の基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体の流動性リスク管理の状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

事項を所管し、財務企画部は資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、適正な資金流動性を確保できるよう、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行います。流動性リスクの状況等については、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

主要グループ会社等でも、同様に流動性リスク管理に係る基本方針を定め、流動性リスクを適切に把握・管理しています。

流出に対する資金化可能資産の十分性や対応策の有効性の確認・資金繰り業務運営に活用するための「流動性ストレステスト」を実施しています。

流動性ストレステスト

市場要因、当グループ固有要因、両者複合要因に基づくストレステストを定期的実施し、資金化可能な資産の十分性および流動性コンティンジェンシーファンディングプランの有効性を確認しています。加えて、資金繰り計画策定時にも、ストレステストによる評価を実施し、計画の妥当性を確認しています。

オペレーショナルリスク管理について

■ 基本的な考え方

当グループでは、オペレーショナルリスクを「内部プロセス・人・システムが不適切であることもしくは機能しないこと、または外生的事象が生起することから当グループに生じる損失に係るリスク」と定義しています。

当グループのオペレーショナルリスク管理は、当社が統括しています。具体的には、オペレーショナルリスクについて、システム

リスク、事務リスク、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、規制・制度変更リスク、レピュテーションリスクの各リスクを含む幅広いリスクと考え、これらのリスクに関する当グループの基本的な方針を定め、主要グループ会社の管理を行い、合わせて、当グループ全体のオペレーショナルリスクの状況をモニタリングし管理する態勢となっています。

	定 義	主な管理手法
システムリスク	コンピュータシステムのダウンもしくは誤作動等のシステムの不備またはコンピュータが不正に使用されること等により、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび〈みずほ〉グループが有形無形の損失を被るリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 遵守すべき具体的な基準の制定とリスクの把握、評価結果に応じたリスク軽減策の実施。 ● システム開発における工程管理・品質管理等のプロジェクト管理の徹底。 ● 情報漏えいを防ぐためのセキュリティ強化。 ● サイバー攻撃へ迅速に対応できる態勢の継続的な強化。 ● バックアップシステムの整備や障害訓練等、緊急時対応の実効性向上。
事務リスク	役職員の不正・過失・懈怠等または事務体制自体に起因して不適切な事務が行われることにより、お客さまへのサービスに混乱をきたす、または決済システムに重大な影響を及ぼす等、お客さまに損失が発生するリスクおよび当社グループが有形無形の損失を被るリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 事務の取扱方法を明確にした事務手続の制定。 ● 事務処理状況の定期的点検。 ● 本部による教育研修、事務指導の実施。 ● 事務処理に関するシステム化・機械化・集中化等の推進。 ● 緊急時対応に向けた障害訓練等の実施。
法務リスク	法令や契約等に反すること、不適切な契約を締結すること、その他の法的要因により当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 重要な意思決定、契約、対外文書等についての適法性を含む法的問題の検証・確認。 ● 法務関連情報の収集・発信、社内教育研修等の実施。 ● 訴訟についての問題点等の分析および対応。
人的リスク	人材の流出・喪失、士気の低下、不十分な人材育成、不適切な就労状況・職場・安全環境、人事運営上の不公平・不公正、差別的行為等により、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 職場意識実態調査の実施。 ● 勤務時間に関する状況の把握。 ● 休暇取得状況の把握。 ● 自己都合退職状況の把握。 ● ストレスチェック制度の運営状況の把握。
有形資産リスク	災害、犯罪または、資産管理の瑕疵等の結果、有形資産（動産・不動産・設備・備品等）の毀損や執務環境等の質の低下により、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 設備更新、営繕工事等の主要工事計画策定と進捗状況の管理。 ● 自然災害等による有形資産毀損状況の把握と、適切な対応。
規制・制度変更リスク	法律、税制、会計制度等の各種規制・制度が変更されることにより、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 業務運営や財務状況等に多大な影響を及ぼす可能性のある重要な規制・制度変更の内容の、適時かつ正確な把握。 ● 規制・制度変更に伴う影響度分析や対応方針の策定。 ● 上記の対応状況に係る継続的なモニタリング。
レピュテーションリスク	当グループの営業活動に関連して現実生じた各種のリスク事象、または虚偽の風説・悪意の中傷等が報道されたり市場関係者等が知ることで、結果的に当グループの信用または〈みずほ〉ブランドが毀損し、当グループに損失が発生するリスク。	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営に大きな影響を及ぼすと判断される情報等の一元的な把握・管理と、規模・性質等に応じた適切な管理体制の構築。 ● 風評・風説の早期発見と、緊急度・影響度等の観点からの適切な対応による損失極小化。

※ 上記各リスクにまたがって構成される複合的なリスクである、「情報セキュリティに係るリスク」と「コンプライアンスリスク」についても、オペレーショナルリスクとして把握・管理しています。

■ オペレーショナルリスク管理態勢

当社では、取締役会がオペレーショナルリスク管理に関する基本的な事項を決定します。また、経営政策委員会（リスク管理委員会）で、オペレーショナルリスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項等、総合的に審議・調整等を行います。リスク管理グループ長はオペレーショナルリスク管理の企画運営に関する事項を所管し、リスク統括部はオペレーショナルリスク

のモニタリング・報告と分析・提言等を担い、オペレーショナルリスク管理に関する企画立案・推進を行います。

主要グループ会社でも、同様にオペレーショナルリスク管理に係る基本方針を定め、オペレーショナルリスクを適切に把握・管理しています。また、各社の取締役会が、オペレーショナルリスク管理に関する重要な事項を決定します。

■ オペレーショナルリスク管理方法

オペレーショナルリスクの管理方法としては、データ収集ルールを制定し、グループ共通の各種データベースの整備を図るとともに、今後起こり得る損失事象や業務環境・内部管理上の変化を織り込んだ形で、オペレーショナルリスクの量をオペレーショナルVARとして定期的に把握しています。

当グループでは、統制自己評価の実施や計量化手法の向上を通じて、金融業務の高度化・多様化、およびシステム化等の進展に伴い生じる様々なオペレーショナルリスクを、適切に特定、評価・計測、モニタリング、コントロールするための管理手法の

整備・強化に取り組んでいます。

当社では、特定、評価・計測したオペレーショナルリスクの状況等を、定期的に経営政策委員会（リスク管理委員会）、経営会議および執行役社長等に報告しています。

● 統制自己評価（コントロールセルフアセスメント）

業務に内在するリスクを特定し、管理を行ってもなお残存するリスクを評価・把握したうえで、必要なリスク削減策を策定し実行していく自律的なリスク管理手法。

■ 各リスクの定義と主な管理手法

当グループでは、前ページの表に示した通り、オペレーショナルリスクとして取り扱う各リスクを定義し、各リスクの規模や性質に

適した管理手法を策定し管理を行っています。

■ オペレーショナル・リスク相当額の算出

(1) 先進的計測手法の採用

当グループでは、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額を算出する手法として、先進的計測手法を採用しています。ただし、オペレーショナル・リスク相当額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の法人単位については、基礎的手法を適用しています。

先進的計測手法による計測結果は、バーゼル自己資本比率規制におけるオペレーショナル・リスク相当額として使用するだけでなく、内部的な管理ではオペレーショナルVARと位置づけ、リスク削減策の策定等に活用しています。

(2) 先進的計測手法の概要

計測態勢の概要

4つの要素（内部損失データ、外部損失データ、シナリオ分析、業務環境／内部統制要因）をすべて勘案した計測モデルを構築し、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データだけでなく、今後発生する可能性のある未経験のオペレーショナルリスク事象を計測に取り込むためにシナリオデータを用い、信頼区間片側99.9%、保有期間1年で予想される最大のオペレーショナルリスク損失の額等を計測し、これをオペレーショナル・リスク相当額としています。

なお、2020年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、期待損失の控除、保険によるリスク削減は行っていません。また、信用リスクとの境界事象については、オペレーショナルリスクでは計測対象外としています。

計測モデルの概要

オペレーショナル・リスク相当額は、金融庁の自己資本比率告示で定義された7つの損失事象種類ごとのリスク量、大規模自然災害のリスク量、および訴訟のリスク量を、単純に合算した値としています。なお、2020年3月末基準のオペレーショナル・リスク相当額の計測に、損失事象種類間の相関効果の反映は行っていません。

損失事象種類ごとのリスク量

オペレーショナルリスク事象の発生頻度はポアソン分布に従い、損失金額は別の分布によって表現されるという、損失分布手法(複合ポアソン分布)によりリスク量を計測しています。計測には、過去に自社で経験したオペレーショナルリスク事象である内部損失データとシナリオデータを使用し、計測単位は7つの損失事象種類ごととしています。シナリオデータは、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境/内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化したものです。

上記の内部損失データとシナリオデータから「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」を推定したうえで、これらの分布を用いてモンテカルロシミュレーションを行い、リスク量を計測しています。シナリオデータの作成方法については後記「シナリオ分析」をご参照ください。

「発生頻度の分布」と「損失金額の分布」の推定

「発生頻度の分布」は、内部損失データの発生頻度の情報とシナリオデータの発生頻度の情報を、ポアソン分布にあてはめて推定しています。「損失金額の分布」は、低額の損失部分について内部損失データに基づき求めた損失金額の実分布と、高額の損失部分についてシナリオデータに基づき求めた損失金額の分布(対数正規分布または一般化パレート分布)を、統計学的な分析手法(極値理論)に基づき合成し作成しています。

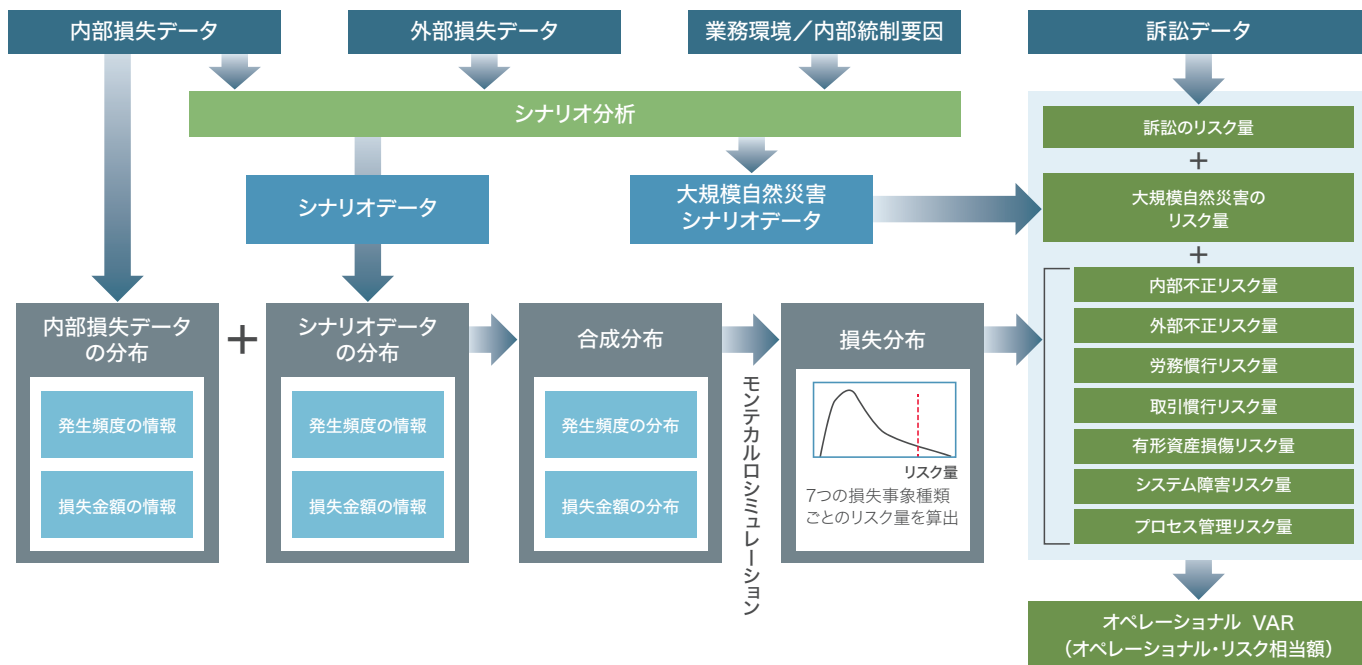
大規模自然災害のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、大規模自然災害の発生見込みと発生時の損失金額の組み合わせを作成し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

訴訟のリスク量

「発生頻度の分布」や「損失金額の分布」を推定する方法ではなく、個別の訴訟の特性をデータ化し、モンテカルロシミュレーションによりリスク量を計測する方法を用いています。

計測モデルの概要



検証

計測モデルの適切性は、原則半期ごとに検証を実施のうえ確認しています。

(3) シナリオ分析

シナリオ分析の概要

シナリオ分析では、今後発生する可能性のある未経験の(低頻度かつ高額な)オペレーショナルリスク事象について、外部損失データや業務環境／内部統制要因を勘案したうえで発生頻度の情報と損失金額の情報を数値化し、シナリオデータを作成します。

外部損失データは、国内外のメディアで報道されたデータ等を使用しており、シナリオ分析における発生頻度の推定や損失金額分布の推定に際して活用しています。また、業務環境／内部統制要因は、シナリオ分析における発生頻度の調整や損失金額分布の調整に係る指標として活用しています。

シナリオ分析の手法は、各損失事象種類の特性やリスク管理態勢に応じて、以下の4つに分類しています。

分析手法	対象となる損失事象種類
A	内部不正、外部不正、取引慣行、プロセス管理
B	労務慣行
C	有形資産損傷
D	システム障害

当グループでは、オペレーショナルリスク全体のリスク量に対し、分析手法Aを用いる損失事象種類のリスク量の比率が相応に大きくなっていることから、分析手法Aを例にシナリオ分析の手法について説明します。

シナリオ分析単位の設定

シナリオ分析単位は、網羅性や十分性を確保するため、先進的計測手法を適用するグループ各社(以下、グループ各社)の統制自己評価で認識されたリスクシナリオ、グループ各社の内部損失データ、外部損失データ等を参照のうえ類型化してグループ横断的に設定しています。グループ横断的に設定したシナリオ分析単位の中から、グループ各社は自社の業態・リスクプロファイルに応じてシナリオ分析を行う単位を選択する方法としています。

発生頻度の推定

シナリオ分析単位ごとに、一定の金額以上の内部損失データがある場合は当該データに基づき、ない場合は一定の金額未満の内部損失データや外部損失データの発生状況等を勘案して、基準となる頻度(一定の金額以上の損失の1年あたりの発生頻度)を算出しています。そのうえで、基準となる頻度に対してあらかじめ定めた範囲内で直近の業務環境／内部統制の変化を反映させるための調整を行い、最終的な頻度としています。

損失金額分布の推定

損失金額分布は、あらかじめ定めた複数の金額階層を用いて推定しています。シナリオ分析単位ごとに、各種取引金額データ、外部損失データ等を用いて、基準となる金額分布(一定の金額以上の損失が発生した場合の、それぞれの金額階層における発生比率)を算出しています。基準となる金額分布に対して、統計学的にデータを取り扱ううえでの各種調整を必要に応じて行い、最終的な金額分布としています。

シナリオデータの作成

シナリオ分析単位ごとに、最終的な頻度と最終的な金額分布から、それぞれの金額階層における1年あたりの発生頻度の組み合わせを作成し、これをシナリオデータとしています。

シナリオデータの例

	金額階層					合計
	1億円	5億円	10億円	50億円	100億円	
発生比率	40%	30%	15%	10%	5%	100%
発生頻度	0.4回	0.3回	0.15回	0.1回	0.05回	1回

最終的な金額分布

最終的な頻度

事業継続管理

〈みずほ〉は、重要な社会インフラの一翼を担う金融機関としての社会的責任を踏まえ、緊急事態発生時においても「金融決済機能の維持・継続」と「業務の早期復旧」に優先的に取り組むことをグループの基本方針としています。

同基本方針を踏まえ、みずほフィナンシャルグループでは、当グループにおける事業継続管理態勢を統一的に向上させるため、予めグループの緊急事態発生時のリスクを認識し、その影響を評価して対策を講じることで、緊急事態発生時等の影響の極小化および業務の迅速かつ効率的な復旧を行う態勢を整備しています。

具体的には、緊急事態発生時における対応および事業継続管理を専門的に担う組織として、「危機管理室」をみずほフィナンシャルグループ（持株会社）、みずほ銀行、みずほ信託銀行および

みずほ証券に設置し、経営に重大な影響を及ぼしうる緊急事態発生時における情報収集・分析、対応案の策定等の一連の対応を統括するとともに、緊急事態の予兆情報・前兆情報の集約・分析、経営への迅速な報告等、緊急事態における対応体制を整えています。

特に、自然災害等に係る態勢整備については、地震・津波への対応のみならず、火山噴火・大規模化する風水害に対する初動対応態勢の整備についても強化しており、さらに、社会全般で被害が多発しているテロ・暴動やサイバー攻撃への態勢整備についても重点的に取り組んでいます。

また、緊急時対応の実効性を確保するため、毎年グループ横断的な訓練や研修も実施しています。

新型コロナウイルスへの対応について

本年1月以降に本格化した新型コロナウイルスへの対応においては、事態の進展に応じ、みずほフィナンシャルグループ（持株会社）およびみずほ銀行・みずほ信託銀行・みずほ証券に対策本部を設置し、以降、同対策本部を中心として、お客さまの健康・安全を最優先として新型コロナウイルスの感染拡大防止に取り組むとともに、社会機能維持に不可欠な金融インフラとしてお客さまへの事業資金の供給や資金決済等の金融機能の維持・継続にグループ一丸となって努めてきました。

主な感染予防・業務継続対策事例としては、営業店においては、お客さまの感染防止の観点から、ロビー等での混雑を避けるようお客さまへご協力をお願いすることのほか、窓口・カウンターへのアクリルパーテーションの設置やフェイスガード

等の活用により、飛沫感染防止策の徹底を行いました。また、繁忙状況に応じた交代勤務等の実施により、従業員の感染防止および業務継続の確保にも努めました。本部においては、交代勤務や在宅勤務に加え、電話会議やTV会議を活用すること等により、従業員同士の接触機会を最小化する工夫を行いました。

今後も〈みずほ〉は新型コロナウイルスによる社会・経済・産業の構造変化をいち早く捉え、お客さまや社会の新たな課題に対してグループ一体となってサポートを継続することを通じ、お客さまとの新たなパートナーシップを構築し、「次世代金融への転換」を目指していきます。

コーポレートデータ

-
- 21 **みずほフィナンシャルグループ**
主要な事業の内容
組織図およびグループ事業系統図
役員

 - 23 **みずほ銀行**
主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員

 - 29 **みずほ信託銀行**
主要な業務の内容
グループ事業系統図
組織図
役員
公益信託受託先

 - 35 **みずほ証券**
主要な業務の内容
役員
組織図

 - 39 **グループの国内ネットワーク**
店舗（支店・出張所）
銀行代理業者
信託代理店

 - 55 **グループの海外ネットワーク**
支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等
みずほ銀行の外国における受託者

 - 59 **グループの子会社・関連会社**
-

主要な事業の内容

みずほフィナンシャルグループは、銀行持株会社として、銀行持株会社、銀行、証券専門会社、その他銀行法により子会社とすることができる会社の経営管理およびこれに付随する業務、その他銀行法により銀行持株会社が営むことのでき

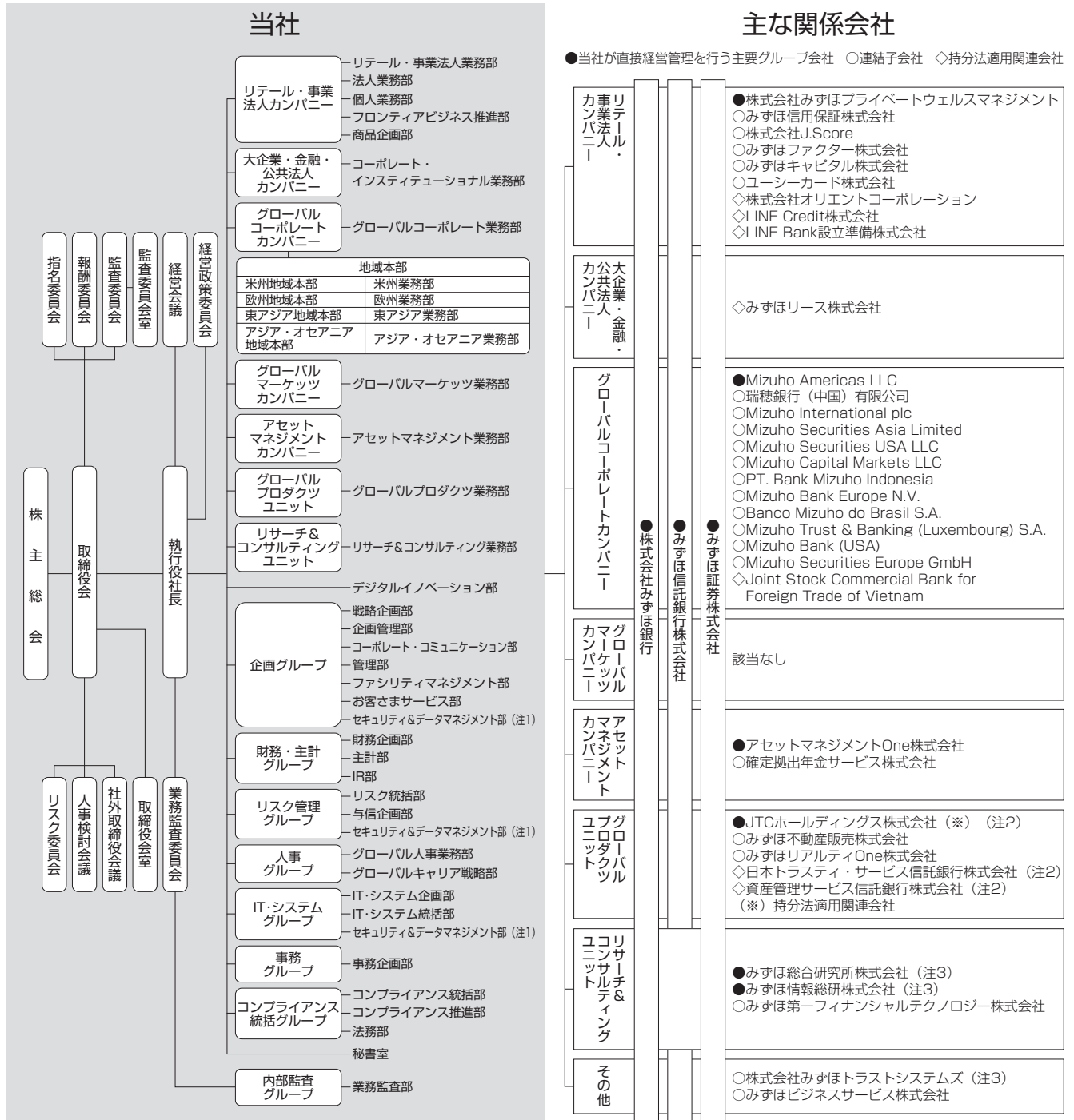
る業務を行うことを事業目的とし、グループの経営効率の向上と事業分野、機能面における特色・強みの結合を実現するために必要な経営管理等を行っています。

(2020年6月25日現在)

組織図およびグループ事業系統図

みずほフィナンシャルグループ

● 主要な事業の内容、組織図およびグループ事業系統図



(2020年6月25日現在)

注) 1. セキュリティ&データマネジメント部は、IT・システムグループ、リスク管理グループ、企画グループの共管です。
 2. JTCホールディングス株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社および資産管理サービス信託銀行株式会社は、2020年7月27日に合併し、株式会社日本カストディ銀行に商号変更を予定しています。
 3. みずほ情報総研株式会社、みずほ総合研究所株式会社および株式会社みずほトラストシステムズは、2021年4月をめどに統合を予定しています。
 4. 当社は、日本アイ・ピー・エム株式会社にみずほオペレーションサービス株式会社の株式の一部を2020年6月30日に譲渡し、MIデジタルサービス株式会社に商号を変更しました。なお、MIデジタルサービス株式会社は当社が直接経営管理を行う主要グループ会社です。

役員

取締役・執行役

取締役兼 執行役社長 (代表執行役)	グループCEO	坂井辰史
取締役兼 執行役専務 (代表執行役)	デジタルイノベーション担当役員 (CDIO) 兼IT・システムグループ長 (グループCIO) 兼事務グループ長 (グループCOO)	石井哲
取締役兼 執行役専務	リスク管理グループ長 (グループCRO)	若林資典
取締役兼 執行役専務	財務・主計グループ長 (グループCFO)	梅宮真
取締役兼 執行役専務	人事グループ長 (グループCHRO)	江原弘晃
取締役会長		佐原康博
取締役		平藤久
取締役		関哲夫
取締役		甲斐中辰夫
取締役		小林喜光
取締役		佐藤良二
取締役		山本正巳
取締役		小林いづみ
執行役専務 (代表執行役)	大企業・金融・公共法人カンパニー長 兼グローバルプロダクツユニット長	今井誠
執行役専務	リテール・事業法人カンパニー長	大塚雅弘
執行役専務	リテール・事業法人カンパニー共同カンパニー長	福家尚文
執行役専務	グローバルコーポレートカンパニー長 兼グローバルプロダクツユニット副ユニット長	永峰宏司
執行役専務	内部監査グループ長 (グループCA)	菊地比左志
執行役専務	グローバルマーケティングカンパニー共同カンパニー長	吉原昌利
執行役専務	グローバルマーケティングカンパニー共同カンパニー長	芝田康弘
執行役専務	アセットマネジメントカンパニー長 兼企画グループ特定業務担当役員	石川正道
執行役専務	リサーチ&コンサルティングユニット長 (兼みずほ総合研究所(株)代表取締役社長)	牛込達彦
執行役専務	企画グループ長 (グループCSO) 兼特命事項担当役員	猪股尚志
執行役専務	コンプライアンス統括グループ長 (グループCCO)	高田政臣

執行役員

副会長執行役員	特命事項担当役員	岡部俊治
専務執行役員	米州地域本部長	寺本健真
常務執行役員	IT・システムグループ副グループ長	片野井康
常務執行役員	IT・システムグループ特定業務担当役員 (兼みずほ情報総研(株)代表取締役社長)	向井康正
常務執行役員	東アジア地域本部長	菅原英
常務執行役員	アジア・オセアニア地域本部長	武藤城豪
常務執行役員	西日本地区担当役員	藤原正
常務執行役員	企画グループ副グループ長 兼財務・主計グループ副グループ長	木田真
常務執行役員	欧州地域本部長	戸田真
常務執行役員	特命事項担当役員	眞秋山
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット特定業務担当役員 (兼みずほ総合研究所(株)代表取締役社長)	秋山和
執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	木聡
執行役員	情報セキュリティ担当役員 兼IT・システムグループ特定業務担当役員 (兼みずほ情報総研(株)代表取締役副社長)	高橋達
執行役員	事務グループ特定業務担当役員兼事務企画部長	清水英嗣
執行役員	リテール・事業法人カンパニー特定業務担当役員	富永廣
執行役員	グローバル人事業務部長	松原真
執行役員	グローバルプロダクツ業務部長	田嶋史
執行役員	人事グループ副グループ長	浅井覚
執行役員	リスク統括部長	澤澤洋
執行役員	戦略企画部長	南條豊
執行役員	取締役会室長	上ノ山信
執行役員	業務監査部長	阿部展
執行役員	欧州業務部長	山本力
執行役員	コーポレート・インスティテューショナル業務部長	石坂つとむ
執行役員	大企業・金融・公共法人カンパニー特定業務担当役員	松浦修司

注) 1. 取締役のうち、関哲夫、甲斐中辰夫、小林喜光、佐藤良二、山本正巳および小林いづみの6氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。6氏は、当社社外取締役の独立性基準を充足しているとともに、株式会社東京証券取引所の規定する独立役員です。

(2020年6月25日現在)

主要な業務の内容

(1) 預金業務

① 預金

当座預金、普通預金、通知預金、定期預金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金および外貨預金等を取り扱っています。

② 譲渡性預金

譲渡可能な定期預金を取り扱っています。

(2) 貸出業務

① 貸付

手形貸付、証書貸付および当座貸越を取り扱っています。

② 手形の割引

銀行引受手形、商業手形および荷付為替手形の割引を取り扱っています。

(3) 商品有価証券売買業務

国債等公共債の売買業務を取り扱っています。

(4) 有価証券投資業務

預金の支払準備および資金運用のため、国債、地方債、社債、株式およびその他の証券に投資しています。

(5) 内国為替業務

送金為替、当座振込および代金取立等を取り扱っています。

(6) 外国為替業務

輸出、輸入および外国送金その他外国為替に関する各種業務を取り扱っています。

(7) 社債受託および登録業務

担保付社債信託法による社債の受託業務、社債の管理の受託業務、公社債の募集の受託業務、公社債の登録業務等を行っています。

(8) 附帯業務

① 代理業務

(ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務

(イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務

(ウ) 政府系金融機関の代理貸付に関する業務

(エ) 勤労者退職金共済機構等の代理店業務

② 保護預りおよび貸金庫業務

③ 有価証券の貸付

④ 債務の保証（支払承諾）

⑤ 金の売買

⑥ 公共債の引受

⑦ 国債等の公共債および証券投資信託の窓口販売

⑧ コマーシャルペーパー等の取り扱い

⑨ 金利、通貨、商品等のデリバティブ取引

⑩ 保険商品の窓口販売

⑪ 宝くじに関する業務

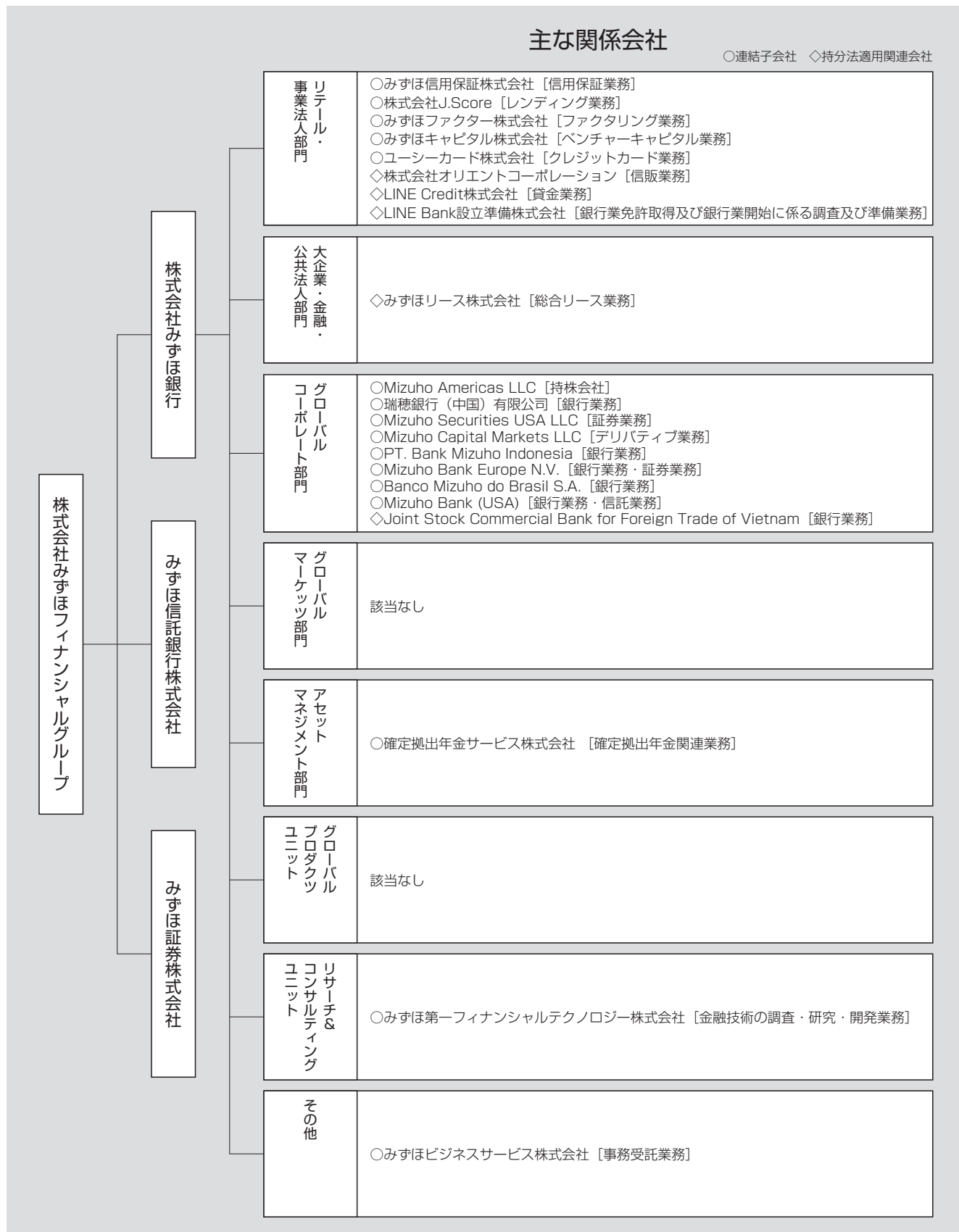
⑫ 信託代理店業務

⑬ コンサルティング業務

⑭ 金融商品仲介業務

⑮ 確定拠出年金業務

グループ事業系統図



注 [] 内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(2020年6月25日現在)

組織図

みずほ銀行
組織図



【リテール・事業法人部門と大企業・金融・公共法人部門の共管】
 新宿営業部、東京法人営業部、兎町証券営業部、浜松営業部、京都営業部、大阪営業第一部～第二部、神戸営業部、札幌営業部、仙台営業部、名古屋営業部、広島営業部、福岡営業部

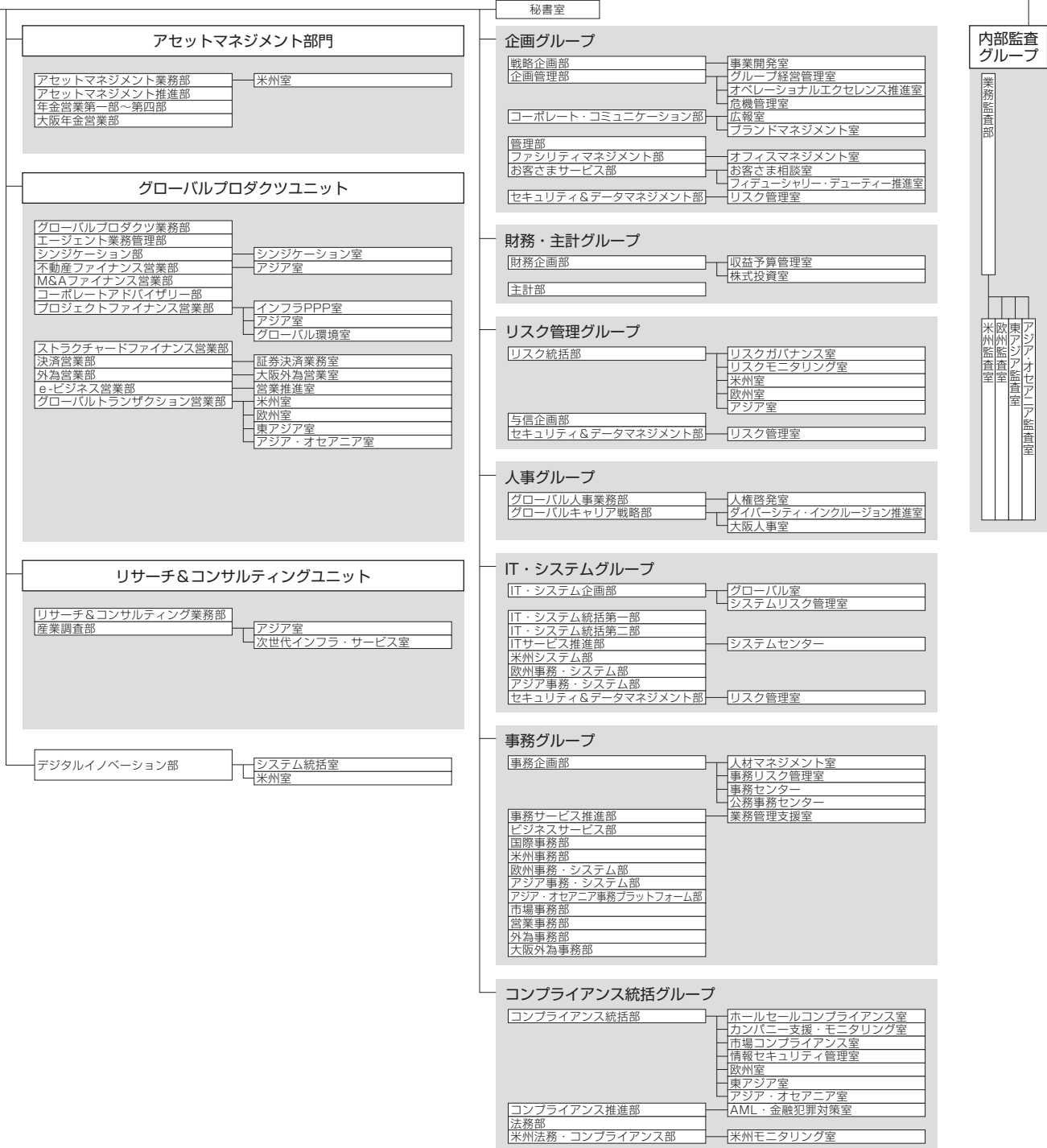
【リテール・事業法人部門、大企業・金融・公共法人部門、グローバルコーポレート部門の共管】
 プロダクツ審査部、企業調査部

【グローバルコーポレート部門と事務グループの共管】
 アジア・オセアニア事務プラットフォーム部

【グローバルマーケット部門と事務グループの共管】
 市場事務部

【企画グループ、リスク管理グループ、IT・システムグループの共管】
 セキュリティ&データマネジメント部

【IT・システムグループと事務グループの共管】
 欧州事務・システム部、アジア事務・システム部



(2020年6月25日現在)

役員

取締役

Table listing board members (取締役) with their titles and names in Japanese.

執行役員

Table listing executive officers (執行役員) with their titles and names in Japanese.

Table listing executive officers (執行役員) with their titles and names in Japanese.

Table listing executive officers (執行役員) with their titles and names in Japanese.

執行役員 内部監査グループ長	阿部展久
執行役員 欧州業務部長 兼欧州拠点管理部長	山本つとむ
執行役員 コーポレート・インスティテューショナル業務部長	石坂あつし
執行役員 米州みずほLLC CRO	Eric Yoss
執行役員 欧州地域副本部長	鈴木史郎
執行役員 産業調査部長	中村浩之
執行役員 米州地域副本部長	坂田まこと

- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
 2. 取締役のうち、尾原榮夫、栃木庄太郎および根本直子の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. ※の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当役員を兼務しています。

主要な業務の内容

1. 信託業務

- (1) 金銭信託
実績配当金銭信託、指定金銭信託等を取り扱っています。
- (2) 年金信託
厚生年金基金、確定給付企業年金等の年金資産の管理・運用を行っています。
- (3) 投資信託
投資信託の信託財産の管理・決済等を行っています。
- (4) 有価証券信託
管理有価証券信託、有価証券運用信託等を取り扱っています。
- (5) 金銭債権信託
企業の保有する売掛債権や貸付債権等の金銭債権を信託財産として受け入れ、その債権の管理・処分等を行っています。
- (6) 不動産信託
土地信託、不動産管理処分信託等を取り扱っています。

2. 併營業務

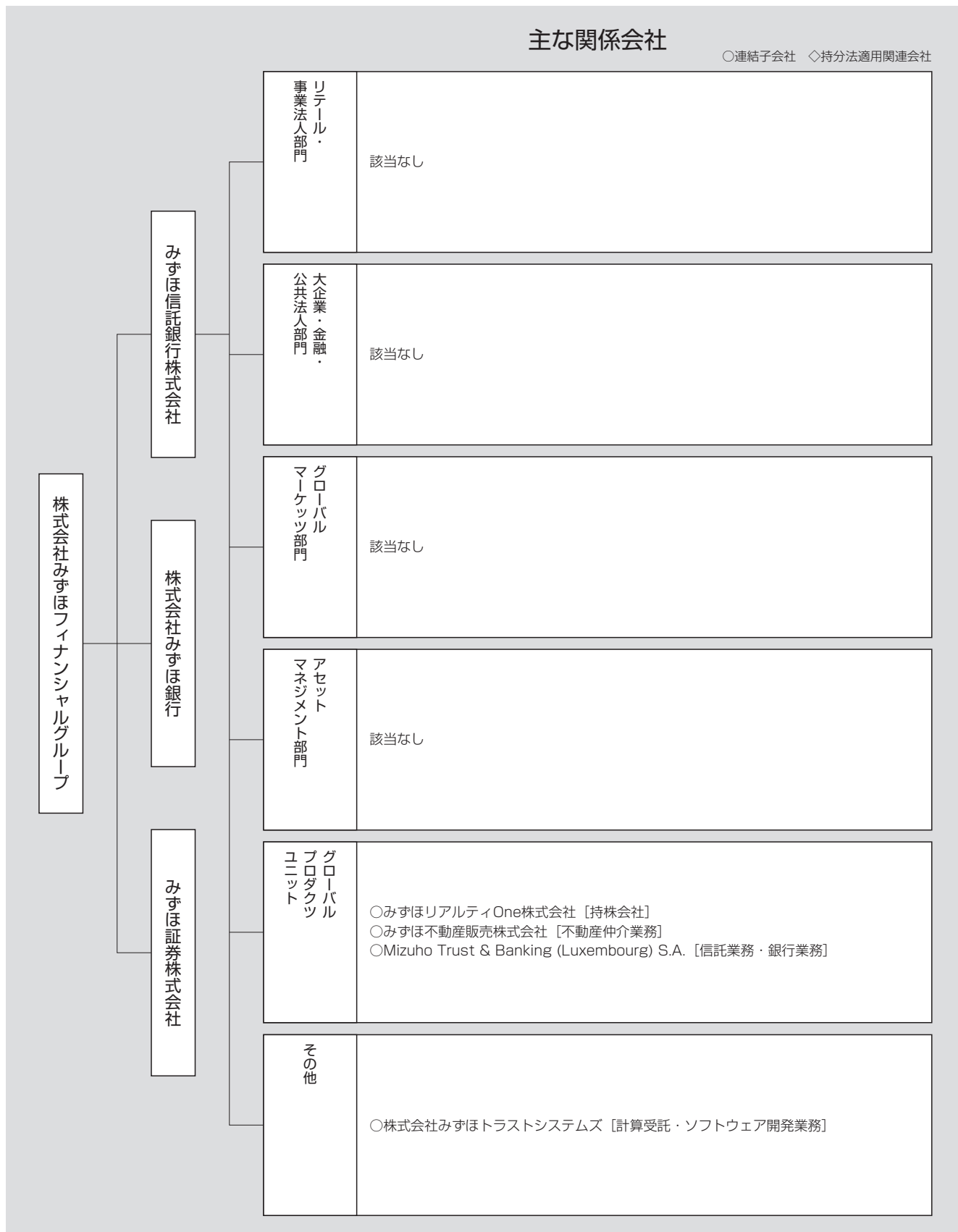
- (1) 遺言信託業務
遺言執行引受承諾業務、遺言書管理信託、遺産整理業務等を取り扱っています。
- (2) 不動産業務
不動産の仲介、鑑定、アセットマネジメント等の業務を取り扱っています。
- (3) 証券代行業務
株主名簿等の管理、配当金計算、株主総会招集通知の発送および議決権行使の集計等株式に関する事務を発行会社に代って行っています。

3. 銀行業務

- (1) 預金業務
 - ① 預金
 - ② 譲渡性預金
- (2) 貸出業務
 - ① 貸付
 - ② 手形の割引
- (3) 商品有価証券売買業務
- (4) 有価証券投資業務
- (5) 内国為替業務
- (6) 外国為替業務
- (7) 附帯業務
 - ① 代理業務
 - (ア) 日本銀行代理店、同歳入代理店および同国債代理店業務ならびに地方公共団体の公金取扱業務
 - (イ) 株式払込金の受入代理業務ならびに株式配当金および公社債元利金の支払代理業務
 - ② 債務の保証（支払承諾）
 - ③ 証券投資信託の窓口販売
 - ④ 金利、通貨等のデリバティブ取引
 - ⑤ 保険商品の窓口販売
 - ⑥ コンサルティング業務
 - ⑦ 銀行代理業務

(2020年6月25日現在)

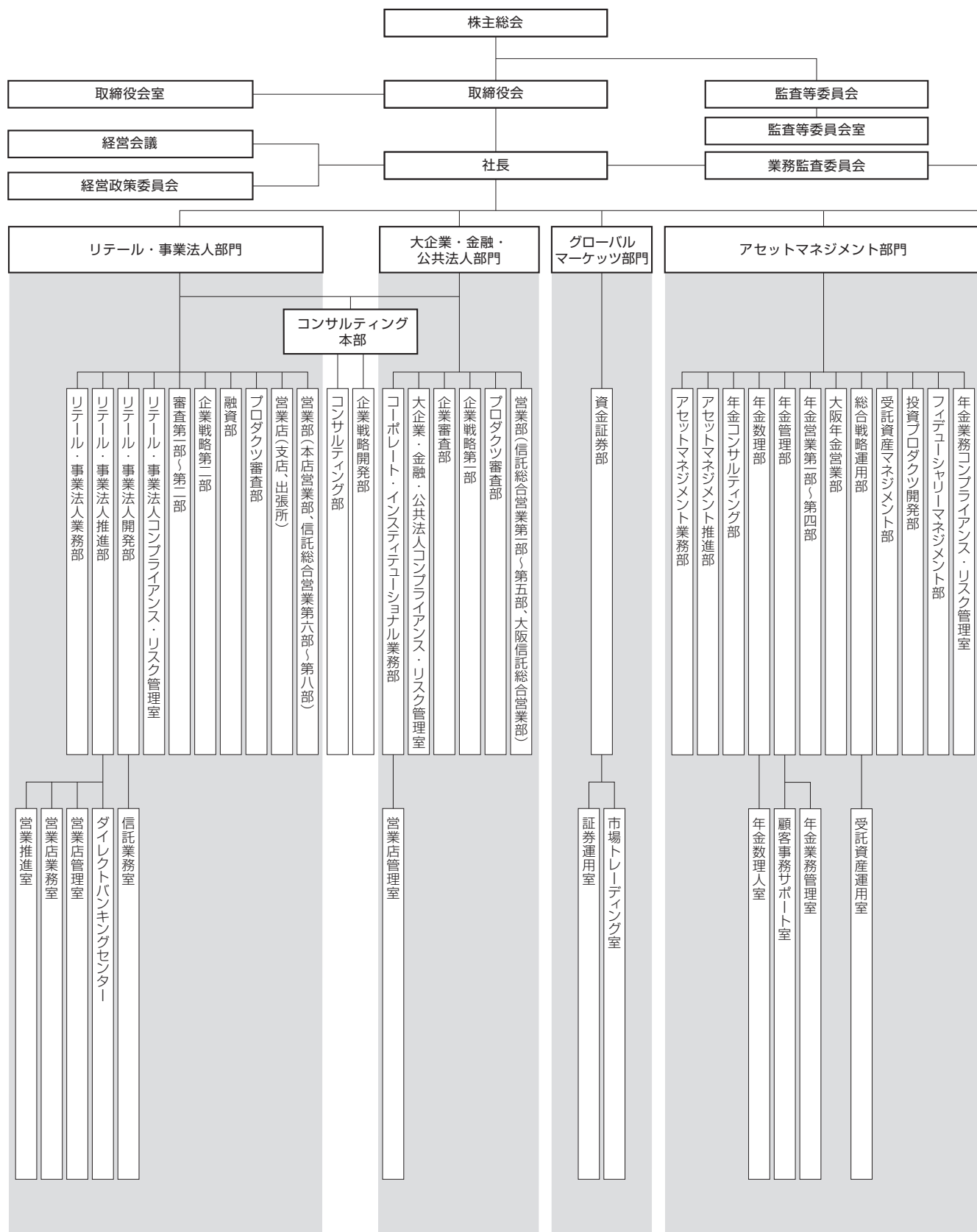
グループ事業系統図

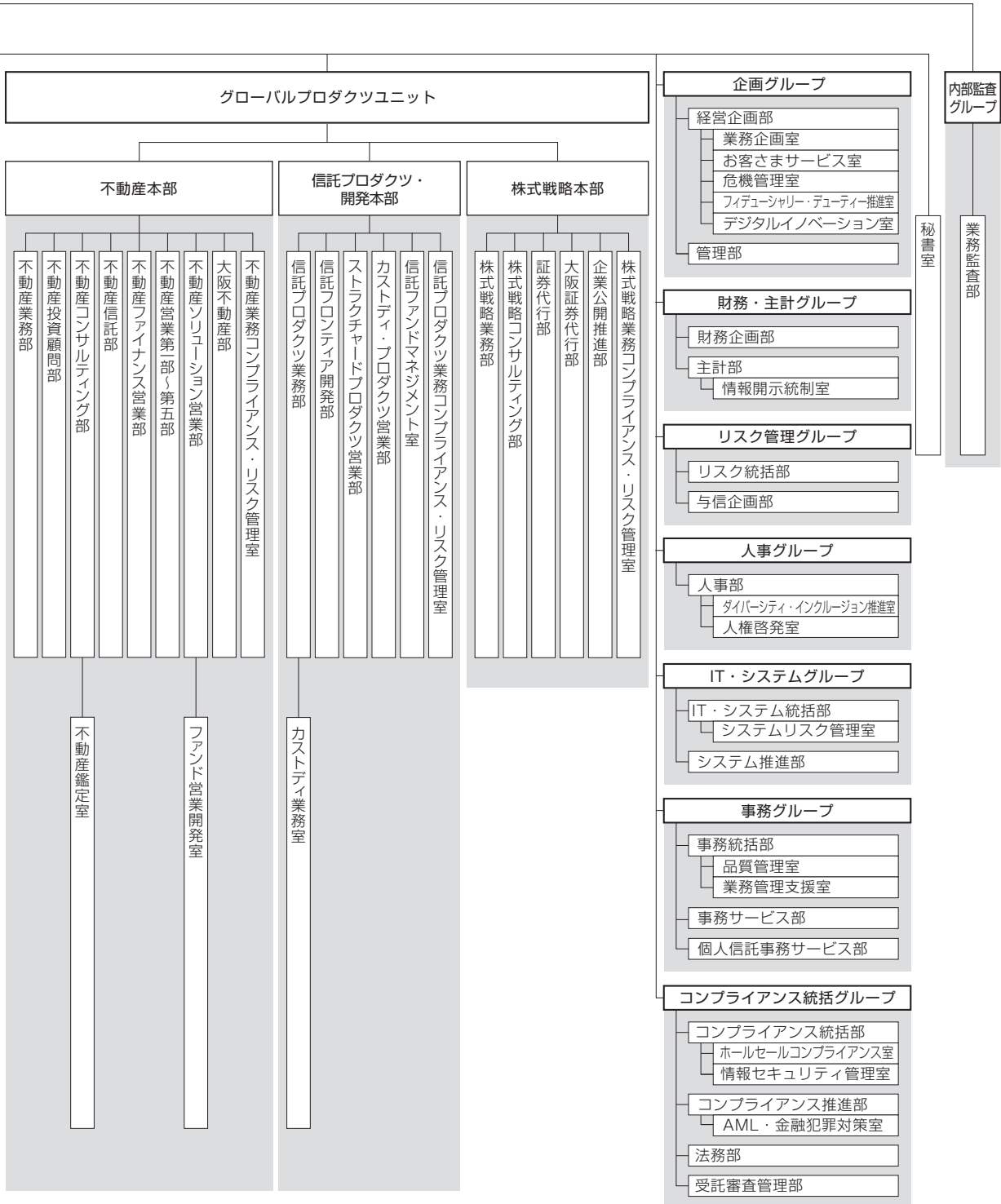


注) []内には、主な関係会社が営んでいる主要な業務を記載しています。

(2020年6月25日現在)

組織図





(2020年6月25日現在)

役員

みずほ信託銀行

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括	うめ だ	梅 田	けい 圭*
専務取締役 (代表取締役)	業務執行統括補佐 兼リテール・事業法人部門長 兼企画グループ特定業務担当役員 兼財務・主計グループ特定業務担当役員	ま たい	眞 武	しん や 伸 哉**
取締役		さか い	坂 井	たつ ふみ 辰 史
取締役		おか べ	岡 部	とし つく 俊 胤
取締役 (監査等委員)		もん ぐち	門 口	まさ と 真 人
取締役 (監査等委員)		きく ち	菊 地	ひ さし 比左 志
取締役 (監査等委員)		きた だ	北 田	みき なお 幹 直
取締役 (監査等委員)		たか はし	高 橋	つとむ 勉
取締役 (監査等委員)		にし わき	西 脇	よし かず 芳 和

執行役員 内部監査グループ長	た 中	田 井	なか 文	あき 明**
執行役員 アセットマネジメント推進部長	しら 白	井 野	ひろ 宏	かず 和
執行役員 本店営業部長	きく 菊	野 坂	とも 智	やす 康
執行役員 グローバルマーケティング部門長	あか 赤	坂 下	みつ 充	まなぶ 学**
執行役員 グローバルプロダクツユニット共同ユニット長 兼信託プロダクツ・開発本部長	もり 森	下 谷	ひろ 弘	ひろ 弘
執行役員 大企業・金融・公共法人部門 審査担当役員	かど 角	谷 知	とも 知	ひろ 彦
執行役員 人事部長	まつ 松	原 真	まこと 真	まこと 真
執行役員 リテール・事業法人部門審査担当役員 兼大企業・金融・公共法人部門審査担当役員	うち 内	村 裕	ひろ 裕	や 也
執行役員 コンサルティング部長	こ 児	島 哲	つとむ 哲	ろう 郎
執行役員 取締役会室長	かみ 上	の 山	のぶ 信	ひろ 宏
執行役員 不動産業務部長	くり 栗	原 知	とも 知	ひろ 宏
執行役員 福岡支店長	ささ 笹	田 賢	けん 賢	いち 一
執行役員 コーポレート・インスティテュショナル業務部長	いし 石	坂 淳	あつし 淳	あつし 淳

執行役員

副社長執行役員 営業統括役員	こ い	池 徹	と おる 徹
副社長執行役員 リスク管理グループ長	わか ばやし	林 資	の り 典
副社長執行役員 財務・主計グループ長	うめ みや	梅 宮	まこと 真
常務執行役員 リテール・事業法人部門審査担当役員 兼大企業・金融・公共法人部門審査担当役員	とみ た	富 田	たかし 隆
常務執行役員 アセットマネジメント部門長	むら かみ	村 上	たく お 卓 生**
常務執行役員 営業部店担当役員	やす はら	安 原	すみ と 澄 人
常務執行役員 大企業・金融・公共法人部門長 兼営業部店担当役員	いた ぼし	板 橋	ひろし 宏**
常務執行役員 人事グループ長	え はら	江 原	ひろ あき 弘 晃
常務執行役員 グローバルプロダクツユニット共同ユニット長 兼不動産本部長	こ とう	後 藤	ゆう じ 裕 司**
常務執行役員 グローバルプロダクツユニット共同ユニット長 兼株式戦略本部長 兼営業部店担当役員	つる おか	鶴 岡	まさ と 正 人**
常務執行役員 企画グループ長	いの また	猪 股	なお し 尚 志
常務執行役員 営業部店担当役員	まつ い	松 井	ひろ やす 裕 泰
常務執行役員 コンプライアンス統括グループ長	たか だ	高 田	まさ おみ 政 臣
常務執行役員 コンサルティング本部長	あき やま	秋 山	かず ゆき 和 之
執行役員 IT・システムグループ長 兼事務グループ長 (兼株式会社みずほトラストシステムズ代表取締役社長)	や か べ	矢 部	しょう じ 章 二**
執行役員 みずほリアルティOne協代表取締役社長 みずほ不動産投資顧問協代表取締役社長	おお え	大 江	かず ま 一 馬
執行役員 営業部店担当役員	いま い	今 井	たけ と 武 人

注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
2. 取締役のうち、北田幹直、高橋勉および西脇芳和の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
3. *の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当役員を兼務しています。

(2020年6月25日現在)

公益信託受託先

奨学金の給付

福岡中央ライオンズクラブ交通遺児育英基金
北海校校友会奨学基金
成田山新勝寺交通遺児等育英基金
後藤さく江交通遺児育英基金
佐野正一記念教育振興基金
ながの交通遺児等育英基金
森安育英基金
森安広島育英基金
田中奨学基金
廣田記念奨学基金
白井三千代奨学基金
山田徳郎奨学基金
静岡県立浜松商業高等学校同窓会奨学基金
筑波銀行記念奨学基金
上三川町ふるさと人材育成奨学基金
山野登一奨学基金
松下ハツヨ交通遺児育英奨学基金
西條忠雄記念育英基金
山本猛夫記念奨学基金
藤村兼吉・千恵子記念奨学基金
井原長治記念育英基金
高島君子記念看護奨学基金
中村ものづくり庄内奨学基金

学校教育・社会教育に対する助成

春日部市民スポーツ振興島村基金
駒澤嘉いわき生涯学習振興基金
石川博敏記念磐田文化振興基金
チヨタ遠越準一文化振興基金
駒澤嘉須坂生涯学習振興基金
西川金一・ゆり子図書助成基金
土屋勝次・てる図書助成基金
荘内銀行ふるさと創造基金

学術の研究に対する助成

上越青少年交流健全育成雪ん子基金
古川梅三郎記念電気通信研究振興基金
加藤辰次郎記念建設機械研究開発振興基金
下水道振興基金
鮎久晴富山県内大学等研究助成基金

医学に関する調査・研究に対する助成

美原脳血管障害研究振興基金
穎原老年病学研究者奨学基金
臨床検査医学研究振興基金
小児科学研究振興基金
タニタ健康体重基金
素友会外科医学研究振興基金

福祉の向上を目的とする活動に対する助成

尼崎障害児教育援助基金
宝塚視覚障害者援助基金
金沢記念障害児教育諸学校援助基金
久保記念点字図書援助基金
自販連盲導犬育成基金
今野芳雄記念宮城県心身障害児教育振興基金
埼玉県交通安全対策協議会交通遺児援護基金
おかやま心の福祉基金
中西茂雄高齢者福祉基金
梅澤美江記念障害児教育支援基金

芸術・文化の振興に対する助成

信越化学地域文化振興基金
国華創刊百周年記念顕彰基金
小泉文夫記念民族音楽基金
大乘弘照箕面芸術文化振興基金

都市・自然環境の整備・保全に対する助成

遠藤記念三多摩自然環境保全基金
タカラ・ハーモニストファンド
あだちまちづくりトラスト

サントリー世界愛鳥基金
鉄道保線振興基金
福島銀行ふるさと自然環境基金
大成建設自然・歴史環境基金
春日井市東野コミュニティ基金
大阪市平野区川辺コミュニティ基金
仙台まちづくり八乙女記念基金
ヨコハマポートサイドまちづくりトラスト
エスベック地球環境研究・技術基金
地球環境日本基金

国際協力・国際交流促進に対する助成

貝島記念国際青少年交流基金
アジアコミュニティトラスト
久保田豊基金
アフリカ支援基金
大乘弘照高校生国際交流基金
アドラ国際援助基金
武富士記念ジャパントラスト
岡田みさこ記念ジャパントラスト
杉浦吾男記念ジャパントラスト
みずほアジア人材育成基金

その他

天皇陛下御即位記念国民公園保存基金
鮎久晴富山社会福祉支援基金

主要な業務の内容

- (1) 金融商品取引業（金融商品取引法第28条第1項第1号、第2号、第3号イからハ、同条第2項～第5項）
 - ①有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引
 - ②有価証券の売買、市場デリバティブ取引または外国市場デリバティブ取引の媒介、取次ぎまたは代理
 - ③取引所金融商品市場・外国金融商品市場における有価証券の売買の委託の媒介、取次ぎもしくは代理、または、取引所金融商品市場・外国金融商品市場における市場デリバティブ取引もしくは外国市場デリバティブ取引の委託の媒介、取次ぎもしくは代理
 - ④店頭デリバティブ取引またはその媒介、取次ぎもしくは代理
 - ⑤有価証券等清算取次ぎ
 - ⑥有価証券の引受け
 - ⑦有価証券の売出し
 - ⑧有価証券の募集もしくは売出しの取扱いまたは私募の取扱い
 - ⑨投資助言・代理業
 - ⑩投資運用業
 - ⑪有価証券等管理業務
- (2) 金融商品取引業付随業務（金融商品取引法第35条第1項第1号～第9号、第11号～第14号）
 - ①有価証券の貸借またはその媒介もしくは代理業務
 - ②信用取引に付随する金銭の貸付業務
 - ③保護預り有価証券担保貸付業務
 - ④有価証券に関する顧客の代理業務
 - ⑤受益証券に係る収益金、償還金または解約金の支払いに係る代理業務
 - ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金もしくは残余財産の分配または利息もしくは償還金の支払いに係る代理業務
 - ⑦累積投資契約の締結業務
 - ⑧有価証券に関連する情報の提供または助言業務
 - ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理
 - ⑩他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行う業務
 - ⑪他の事業者の経営に関する相談業務
 - ⑫通貨その他のデリバティブ取引（有価証券関連デリバティブ取引を除く。）に関連する資産として政令で定めるものの売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理または通貨の売買の投資判断の助言に係る業務
 - ⑬譲渡性預金その他金銭債権（有価証券に該当するものを除く。）の売買またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑭その他の付随業務
 - a. 貸金庫業務
 - b. 公社債の払込金の受入れおよび元利金支払の代理業務
- (3) その他業務（金融商品取引法第35条第2項第3号、第7号）
 - ①貸金業
 - ②任意組合契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ③匿名組合契約の締結の媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ④貸出参加契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑤保険募集
 - ⑥自ら所有する不動産の賃貸に係る業務
 - ⑦信託契約代理業
 - ⑧信託業務に係る媒介業務
 - ⑨他の事業者の業務に関する広告または宣伝を行う業務
 - ⑩債務の保証または引受けに係る契約の締結またはその媒介、取次ぎもしくは代理に係る業務
 - ⑪顧客に対し他の事業者のあっせんまたは紹介を行う業務
 - ⑫他の事業者の業務に関する電子計算機のプログラムの作成または販売を行う業務および計算受託業務
 - ⑬銀行代理業
- (4) 金融商品取引業等に関する内閣府令第7条第3号イ、第3号の2イ及び第4号から第9号までに掲げる事項
 - ①有価証券関連業
 - ②商品投資関連業務
 - ③不動産信託受益権等売買等業務

(2020年6月25日現在)

役員

取締役

取締役社長 (代表取締役)	業務執行統括	飯田浩一*
取締役会長		三宅潔*
取締役副社長 (代表取締役)	業務執行統括補佐兼IT・システムグループ長 兼事務グループ長兼グローバルITヘッド 兼グローバルオペレーションヘッド	高橋敦**
常務取締役	ファンドビジネス本部長 兼グローバルマーケティング部門系統営業部担当役員	大石正弥**
取締役		坂井辰史
取締役		岡部俊胤
取締役 (監査等委員)		川嶋秀行
取締役 (監査等委員)		菊地比左志
取締役 (監査等委員)		橋本泰久
取締役 (監査等委員)		鈴木洋之
取締役 (監査等委員)		古賀政治

執行役員

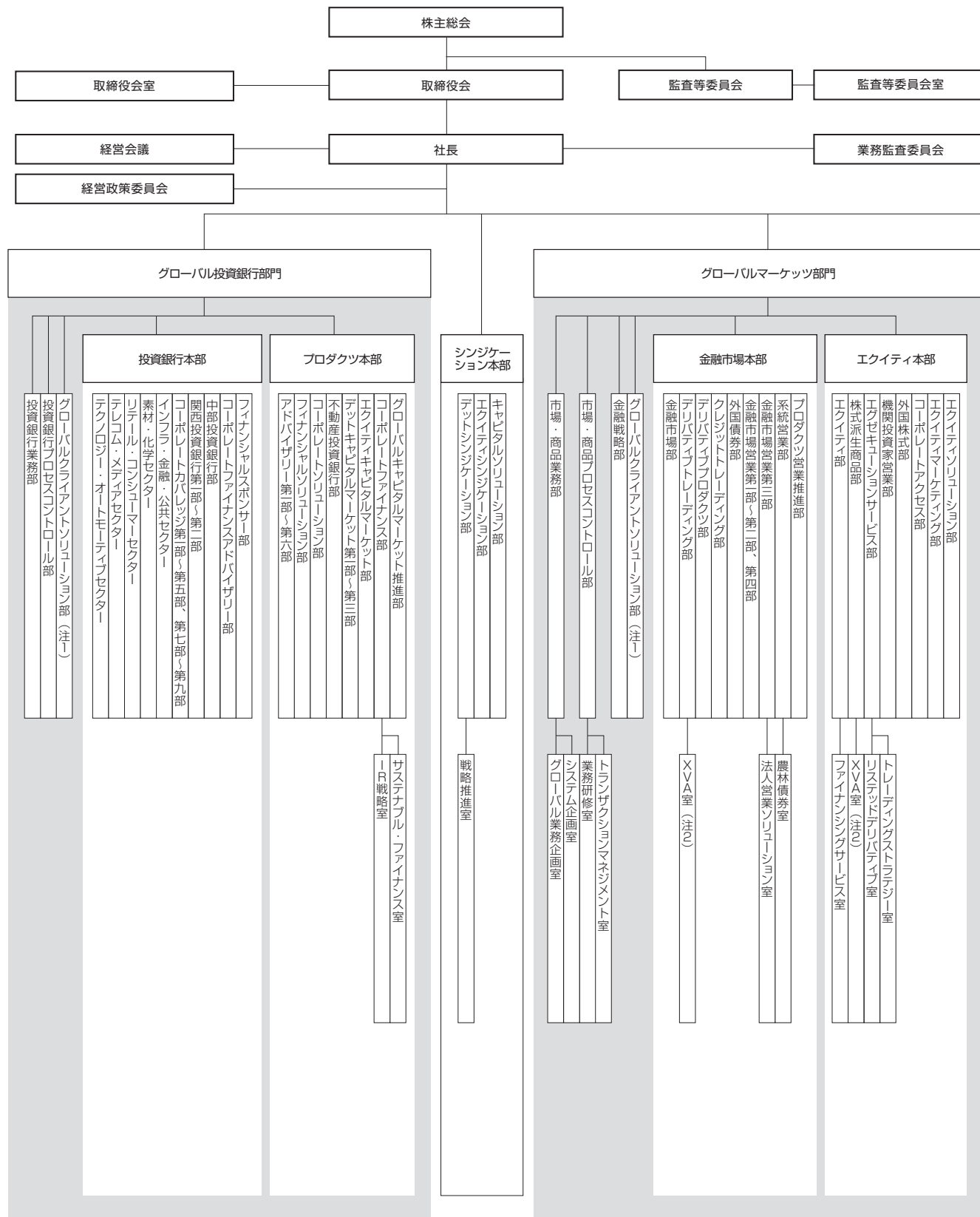
副社長執行役員	業務執行統括補佐兼リテール・事業法人部門長	福家尚文
専務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	吉田格
専務執行役員	グローバル投資銀行部門長兼投資銀行本部長 兼グローバル投資銀行ヘッド	浜西泰人
常務執行役員	欧州地域戦略担当 (兼みずほインターナショナル(社長))	Suneel Bakhshi
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	丸小啓二
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	辻次賢二
常務執行役員	米州地域戦略担当(兼米国みずほ証券(社長))	Jerry Rizzieri
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	平松寿和
常務執行役員	リサーチ&コンサルティングユニット長 兼リスク管理グループ長兼引受審査部担当役員 兼グローバルリスクマネジメントヘッド	金森祐三**
常務執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	栃折卓彦
常務執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	今井均
常務執行役員	企画グループ長兼財務・主計グループ長 兼市場情報戦略部担当役員 兼グローバルファイナンスヘッド	木原正裕**
常務執行役員	リテール・事業法人部門共同部門長	中山博史**
常務執行役員	グローバルマーケティング部門長 兼グローバルマーケティングヘッド	浜本吉郎**
執行役員	IT・システムグループ副グループ長	三橋浩
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	川元晋介
執行役員	京都支店長	芦刈秀城
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	角田樹哉
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	山出顕広
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	絹川幸恵

執行役員	プロダクツ本部長	山崎栄一**
執行役員	コーポレートカバレッジ第九部長	石川卓
執行役員	内部監査グループ長 兼証券グループチーフオーディットエグゼクティブ	千石康人**
執行役員	グローバルクライアントソリューション部長	宮岡誠一郎
執行役員	グローバル投資銀行部門営業担当役員	高橋直樹
執行役員	シンジケーション本部長兼投資業務部担当役員 兼グローバルシンジケートヘッド	あき秋山典文
執行役員	グローバルマーケティング部門副部門長 兼エクイティ本部長 兼リサーチ&コンサルティングユニット付	あけ明渡則和
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	坂野公洋
執行役員	コンプライアンス統括グループ長 兼グローバルコンプライアンスヘッド	しら白川至**
執行役員	人事グループ長兼グローバル人事ヘッド	あさ浅井寛
執行役員	リテール・事業法人部門営業担当役員	わき脇田しげる茂
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	だい大源秀一
執行役員	リテール・事業法人部門エリア長	もり森嶋あつひろ浩
執行役員	取締役会室長	かみのやまの信宏
執行役員	グローバルマーケティング部門副部門長 兼金融市場本部長	ささきさい大志
執行役員	事務グループ副グループ長 兼グローバルオペレーション副ヘッド	すまよし裕子
執行役員	グローバル投資銀行部門副部門長 兼投資銀行本部副本部長 兼グローバル投資銀行副ヘッド	まつ松うらしゅうし**

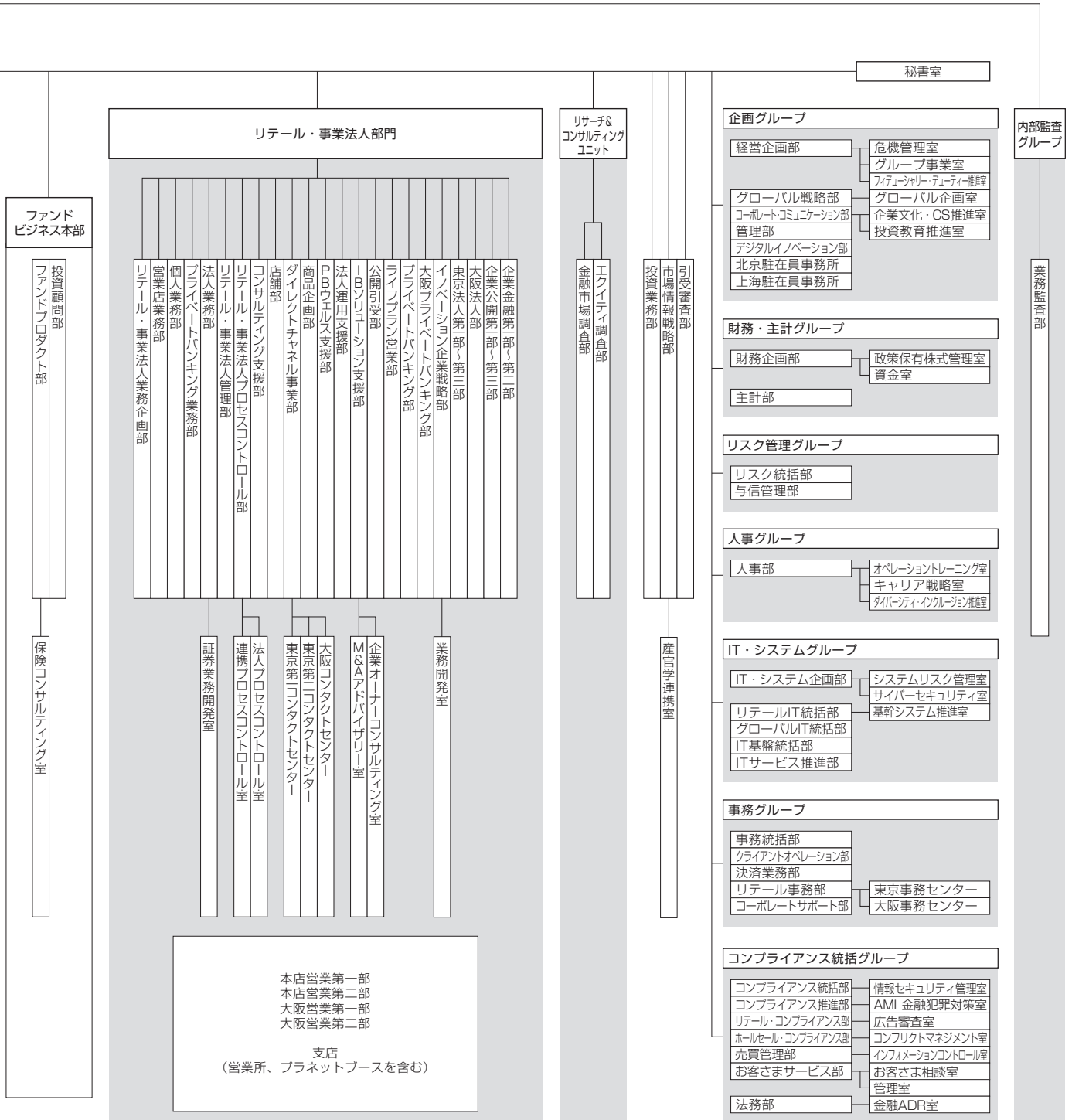
- 注) 1. *の取締役は執行役員を兼務しています。
 2. 取締役のうち、橋本泰久、鈴木洋之および古賀政治の3氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役です。
 3. **の役員は、株式会社みずほフィナンシャルグループにおける関連するカンパニー・ユニット・グループの副担当役員を兼務しています。

(2020年6月25日現在)

組織図



注) 1. グローバルクライアントソリューション部は、グローバル投資銀行部門およびグローバルマーケッツ部門の両部門に属する部
 2. XVA室は、デリバティブトレーディング部および株式派生商品部の両部に属する部内室



(2020年6月25日現在)

店舗（支店・出張所）

(2020年6月30日現在)

みずほ銀行

東京都 /23区

千代田区

本店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3214-1111

内幸町営業部

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

大手町営業部

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5(本店内)
TEL(03)3214-1111

丸の内中央支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5200-7200

東京中央支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3201-5111

丸之内支店

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)3216-1111

八重洲口支店

〒100-0005 東京都千代田区丸の内1-8-2
TEL(03)3211-5621

東京営業部

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)3596-1111

東京営業部 町村会館出張所

〒100-0014 東京都千代田区永田町1-11-35
TEL(03)3581-9245

神田駅前支店

〒101-0044 東京都千代田区鍛冶町2-6-2
TEL(03)3256-5251

九段支店

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4
TEL(03)3261-8371

神田支店

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1
TEL(03)3255-2351

市ヶ谷支店

〒102-0076 東京都千代田区五番町2-23
TEL(03)3234-2721

麹町支店

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2
TEL(03)3265-8181

中央区

横山町支店

〒103-0003 東京都中央区日本橋横山町4-1
TEL(03)3661-3131

小舟町支店 日本橋浜町出張所

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町2-31-1
TEL(03)3249-2021

日本橋支店

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18
TEL(03)3241-2321

小舟町支店

〒103-0024 東京都中央区日本橋小舟町8-1
TEL(03)3661-3111

兜町支店

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3
TEL(03)3666-1111

兜町証券営業部

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町6-7
TEL(03)3669-6811

東京法人営業部

〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5202-3811

京橋支店

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19
TEL(03)3563-0131

新川支店

〒104-0033 東京都中央区新川1-24-8
TEL(03)3552-6881

築地支店

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21
TEL(03)3541-4561

銀座中央支店

〒104-0061 東京都中央区銀座1-7-10
TEL(03)3561-3171

銀座支店

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3563-6611

銀座支店 銀座5丁目出張所

〒104-0061 東京都中央区銀座5-2-1
TEL(03)3571-8051
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

銀座通支店

〒104-0061 東京都中央区銀座5-8-15
TEL(03)3572-5811

港区

虎ノ門支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3
TEL(03)3501-2331

神谷町支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門5-1-5
TEL(03)3434-2581

新橋支店

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3
TEL(03)3501-7111

新橋中央支店

〒105-0004 東京都港区新橋4-6-15
TEL(03)3431-6151

浜松町支店

〒105-6101 東京都港区浜松町2-4-1
TEL(03)3436-5011

浜松町支店 芝浦シーバンス出張所

〒105-6101 東京都港区浜松町2-4-1(浜松町支店内)
TEL(03)3436-5011

六本木支店

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7
TEL(03)3405-6611

麻布支店

〒106-0047 東京都港区南麻布2-11-6
TEL(03)3453-0151

広尾支店

〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19
TEL(03)3446-5111

広尾支店 白金出張所

〒106-0047 東京都港区南麻布5-15-19(広尾支店内)
TEL(03)3444-5611

赤坂支店

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33
TEL(03)3582-2211

外苑前支店 伊藤忠商事本社ビル出張所

〒107-0061 東京都港区北青山2-5-1
TEL(03)3478-3011

外苑前支店

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)3497-8201

青山支店

〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12
TEL(03)3400-8111

芝支店

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7
TEL(03)3453-5151

高輪台支店

〒108-0074 東京都港区高輪3-8-15
TEL(03)3445-0231

新宿区

四谷支店

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1
TEL(03)3351-6151

新宿中央支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-4-1
TEL(03)3356-4111

新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3354-0111

新宿南口支店

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL(03)3344-6111

新宿法人支店

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1
TEL(03)5322-4311

中井支店

〒161-0032 東京都新宿区中落合1-16-2
TEL(03)3951-9141

早稲田支店

〒162-0045 東京都新宿区馬場下町11-1
TEL(03)3204-0211

飯田橋支店

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1
TEL(03)3269-5211

新宿新都心支店

〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1
TEL(03)3345-1221

新宿西口支店

〒163-0676 東京都新宿区西新宿1-25-1(新宿新都心支店内)
TEL(03)3342-2211

東京中央支店 東京都庁出張所

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5381-0021

東京営業部 東京都庁公営企業出張所

〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1
TEL(03)5320-7580
注)2020年10月12日東京千代田区内幸町1-1-5
(東京営業部内)へ移転

高田馬場支店

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)3362-6211

沼袋支店

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6(高田馬場支店内)
TEL(03)3362-6531

文京区

江戸川橋支店

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2211

駒込支店

〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1
TEL(03)3941-6161

根津支店

〒113-0022 東京都文京区千駄木2-7-9
TEL(03)3821-8181

動坂支店

〒113-0022 東京都文京区千駄木4-7-8
TEL(03)3821-2171

本郷支店

〒113-0033 東京都文京区本郷3-34-3
TEL(03)3812-3261

台東区

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-0231

稲荷町支店

〒110-0015 東京都台東区東上野5-1-5
TEL(03)3842-3261

千束町支店

〒111-0032 東京都台東区浅草3-11-1
TEL(03)3872-1131

雷門支店

〒111-0033 東京都台東区花川戸1-4-1
TEL(03)3843-5111

浅草支店

〒111-0051 東京都台東区蔵前3-21-7
TEL(03)3866-7131

浅草橋支店

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5411

墨田区

押上支店

〒130-0002 東京都墨田区業平3-15-9
TEL(03)3625-2131

錦糸町支店

〒130-0022 東京都墨田区江東橋4-26-5
TEL(03)5600-1151

本所支店

〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11
TEL(03)3631-2121

江東区

東陽町支店

〒135-0016 東京都江東区東陽4-5-18
TEL(03)3699-5651

深川支店

〒135-0034 東京都江東区永代2-36-16
TEL(03)3642-4111

築地支店 東京中央市場内特別出張所

〒135-0061 東京都江東区豊洲6-6-1
TEL(03)3536-8817

豊洲支店

〒135-6001 東京都江東区豊洲3-3-3
TEL(03)3536-8801

東京営業部 東京ファッションタウン出張所

〒135-8071 東京都江東区有明3-6-11
TEL(03)5500-2533

亀戸支店

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)3681-5111

亀戸支店 大島駅前出張所

〒136-0072 東京都江東区大島5-10-10
TEL(03)3636-7401

品川区

品川支店

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7
TEL(03)3474-2401

品川駅前支店

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)3740-7001

品川支店 品川区役所出張所

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7(品川支店内)
TEL(03)5479-2231

大井町支店

〒140-0014 東京都品川区大井1-6-6
TEL(03)3774-0111

目黒支店

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)3441-5131

五反田支店

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-27-2
TEL(03)3492-4541

大崎支店

〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3
TEL(03)3495-8011

戸越支店

〒142-0041 東京都品川区戸越4-9-15
TEL(03)3783-6521

荏原支店

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7
TEL(03)3783-6111

目黒区

都立大学駅前支店

〒152-0032 東京都目黒区平町1-26-15
TEL(03)5701-6701

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-29-9
TEL(03)3718-4311

自由が丘支店 田園調布出張所

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-29-9(自由が丘支店内)
TEL(03)3717-2181

中目黒支店

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-26-1
TEL(03)3715-2211

祐天寺支店

〒153-0052 東京都目黒区祐天寺2-1-6
TEL(03)3711-8181

大田区

大森支店 大田市場出張所

〒143-0001 東京都大田区東海3-2-1
TEL(03)5492-2511

馬込支店

〒143-0022 東京都大田区東馬込2-11-1
TEL(03)3773-0371

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3774-5111

蒲田支店 羽田空港第二出張所

〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
TEL(03)5708-0311

蒲田支店 羽田空港第三出張所

(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル1階ロビー店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港第3旅客ターミナルビル1F
TEL(03)5708-0291

注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第四出張所

(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル2階ロビー店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港第3旅客ターミナルビル2F(入国フロア)
TEL(03)5708-0320

注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第五出張所

(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル3階ロビー店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港第3旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(03)5708-0330

注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第六出張所

(外貨両替ショップ羽田空港第3ターミナル免税エリア店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港2-6-5
羽田空港第3旅客ターミナルビル3F(出国免税エリア内)
TEL(03)5708-0351

注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第七出張所

(外貨両替ショップ羽田空港第2ターミナル店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-4-2
羽田空港第2旅客ターミナルビル2F
TEL(03)5708-0760

注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

蒲田支店 羽田空港第八出張所

(外貨両替ショップ羽田空港第2ターミナル店)
〒144-0041 東京都大田区羽田空港3-4-2
羽田空港第2旅客ターミナルビル2F
TEL(03)5708-0760

注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

羽田支店

〒144-0047 東京都大田区萩中1-7-10
TEL(03)3742-1111

蒲田支店

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2
TEL(03)3734-6131

蒲田支店 池上出張所

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2(蒲田支店内)
TEL(03)3755-2401

蒲田支店 羽田空港出張所

〒144-6591 東京都大田区羽田空港3-3-2
私書箱67号
TEL(03)5757-9591

大岡山支店

〒145-0062 東京都大田区北千束3-28-12
TEL(03)3729-2115

上池上支店

〒145-0064 東京都大田区上池台5-37-6
TEL(03)3726-5411

久が原支店

〒146-0085 東京都大田区久が原3-35-11
TEL(03)3751-2151

世田谷区

世田谷支店

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-14-8
TEL(03)3410-2211

池尻大橋支店

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-14-8(世田谷支店内)
TEL(03)3410-2361

駒沢支店

〒154-0012 東京都世田谷区駒沢2-17-3
TEL(03)3422-9111

北沢支店

〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-25-20
TEL(03)3466-3101

経堂支店

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂3-11-12
TEL(03)3420-1171

千歳船橋支店

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘2-27-12
TEL(03)3429-1101

烏山支店

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5-16-18
TEL(03)3300-6321

成城支店

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-1-25
TEL(03)3482-8611

祖師谷支店

〒157-0073 東京都世田谷区砧6-32-8
TEL(03)3417-4111

上野毛支店

〒158-0093 東京都世田谷区上野毛1-26-1
TEL(03)3702-5111

玉川支店

〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-7-18
TEL(03)3700-7221

渋谷区

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3400-5111

渋谷支店 渋谷区役所出張所

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16(渋谷支店内)
TEL(03)3496-9461

恵比寿支店

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22
TEL(03)3442-1131

渋谷中央支店 放送センター出張所

〒150-0041 東京都渋谷区神南2-2-1
TEL(03)3465-2581

みずほ銀行 (つづき)

渋谷中央支店

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町23-3
TEL(03)3462-0311

恵比寿支店 恵比寿ガーデン出張所

〒150-6003 東京都渋谷区恵比寿4-20-3
TEL(03)5423-5521

笹塚支店

〒151-0073 東京都渋谷区笹塚1-57-7
TEL(03)3377-3151

中野区

中野支店

〒164-0012 東京都中野区本町4-44-18
TEL(03)3382-1151

中野坂上支店

〒164-0012 東京都中野区本町4-44-18(中野支店内)
TEL(03)3320-7811

中野北口支店

〒165-0026 東京都中野区新井1-9-5
TEL(03)3386-1101

鷺宮支店

〒165-0035 東京都中野区白鷺2-48-1
TEL(03)3330-6121

杉並区

高円寺北口支店

〒166-0002 東京都杉並区高円寺北3-45-14
TEL(03)3330-7231

高円寺支店

〒166-0003 東京都杉並区高円寺南3-1-1
TEL(03)3311-1181

阿佐ヶ谷支店

〒166-0004 東京都杉並区阿佐ヶ谷南3-1-36
TEL(03)3392-8581

荻窪支店

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)3391-5101

西荻窪支店

〒167-0053 東京都杉並区西荻南3-14-5
TEL(03)3333-2241

方南町支店

〒168-0062 東京都杉並区方南2-12-20
TEL(03)3312-6111

浜田山支店

〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-24-2
TEL(03)3302-1191

永福町支店

〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-24-2(浜田山支店内)
TEL(03)5300-8631

浜田山支店 高井戸特別出張所

〒168-0071 東京都杉並区高井戸西1-29-4
TEL(03)3334-4411

豊島区

大塚支店

〒170-0004 東京都豊島区北大塚2-13-1
TEL(03)3940-1411

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3983-7221

池袋西口支店

〒171-0021 東京都豊島区西池袋1-15-2
TEL(03)3984-7111

北区

王子支店

〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2231

尾久支店

〒114-0012 東京都北区田端新町2-26-1
TEL(03)3802-5131

赤羽支店

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8
TEL(03)3903-1131

十条支店

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8(赤羽支店内)
TEL(03)3901-8721

荒川区

三ノ輪支店

〒116-0003 東京都荒川区南千住1-32-9
TEL(03)3803-3111

板橋区

板橋支店

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7
TEL(03)3962-5111

大山支店

〒173-0023 東京都板橋区大山町6-1
TEL(03)5995-2101

志村支店

〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1
TEL(03)3966-1251

蓮根支店

〒174-0056 東京都板橋区志村2-1-1(志村支店内)
TEL(03)3969-1211

東武練馬支店

〒175-0083 東京都板橋区徳丸2-6-1
TEL(03)3934-1101

成増支店

〒175-0094 東京都板橋区成増2-11-2
TEL(03)3930-5121

練馬区

桜台支店

〒176-0002 東京都練馬区桜台1-4-12
TEL(03)3992-2141

江古田支店

〒176-0005 東京都練馬区旭丘2-45-3
TEL(03)3956-9111

練馬富士見台支店

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)3998-1111

練馬富士見台支店 谷原出張所

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6(練馬富士見台支店内)
TEL(03)3904-5771

石神井支店

〒177-0041 東京都練馬区石神井町3-27-22
TEL(03)3995-3123

大泉支店

〒178-0063 東京都練馬区東大泉1-37-6
TEL(03)3925-2411

光が丘支店

〒179-0072 東京都練馬区光が丘5-1-1
TEL(03)5383-9411

足立区

綾瀬支店

〒120-0005 東京都足立区綾瀬1-39-7
TEL(03)3601-6111

千住支店

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL(03)3888-1161

足立支店

〒121-0816 東京都足立区梅島3-32-6
TEL(03)3889-5151

葛飾区

葛飾支店

〒124-0012 東京都葛飾区立石1-3-12
TEL(03)3694-2211

高砂支店

〒125-0054 東京都葛飾区高砂5-43-3
TEL(03)3609-2341

亀有支店

〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9
TEL(03)3606-1121

金町支店

〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9(亀有支店内)
TEL(03)3606-0251

江戸川区

小松川支店

〒132-0025 東京都江戸川区松江1-15-18
TEL(03)3656-2211

小松川支店 瑞江出張所

〒132-0025 東京都江戸川区松江1-15-18(小松川支店内)
TEL(03)3698-3211

平井支店

〒132-0035 東京都江戸川区平井3-30-4
TEL(03)3682-2211

小岩支店

〒133-0056 東京都江戸川区南小岩7-13-6
TEL(03)5693-1211

西葛西支店

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西5-6-2
TEL(03)5696-6001

23区以外の市町村

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
TEL(0422)22-5111

武蔵境支店

〒180-0023 東京都武蔵野市境南町2-3-16
TEL(0422)30-2811

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-2171

調布仙川支店

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1
TEL(03)3300-3331

調布支店

〒182-0026 東京都調布市小島町1-36-16
TEL(042)484-2211

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)364-2121

小金井支店

〒184-0004 東京都小金井市本町5-13-3
TEL(042)381-6301

国分寺支店

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-17-3
TEL(042)324-2211

八坂支店

〒187-0031 東京都小平市小川東町2-12-2
TEL(042)345-1121

田無支店

〒188-0011 東京都西東京市田無町2-1-1
TEL(042)461-8271

久米川支店

〒189-0013 東京都東村山市栄町1-5-1
TEL(042)393-1511

立川支店

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3121

日野駅前支店

〒191-0011 東京都日野市日野本町3-11-1
TEL(042)583-1101

日野支店

〒191-0062 東京都日野市多摩平1-3-1
TEL(042)581-2211

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-1111

八王子支店 長房出張所

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3(八王子支店内)
TEL(042)623-1151

南大沢支店

〒192-0364 東京都八王子市南大沢2-30
TEL(042)677-7981

八王子南口支店

〒192-0904 東京都八王子市子安町1-3-12
TEL(042)648-6111

町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野1-17-1
TEL(042)723-0033

玉川学園前支店

〒194-0041 東京都町田市玉川学園7-5-6
TEL(042)728-3061
注)2020年11月24日東京都町田市森野1-17-1(町田支店内)へ移転

東青梅支店

〒198-0042 東京都青梅市東青梅2-13-1
TEL(0428)23-5141

狛江支店

〒201-0012 東京都狛江市中和泉1-1-1
TEL(03)3489-1251

ひばりが丘支店

〒202-0002 東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27
TEL(042)421-1212

東久留米支店

〒203-0053 東京都東久留米市本町1-5-1
TEL(042)477-8801

清瀬支店

〒204-0021 東京都清瀬市元町1-10-4
TEL(042)492-5811

多摩支店

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-7-2
TEL(042)374-2121

高幡不動支店

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-7-2(多摩支店内)
TEL(042)337-0761

多摩センター支店

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44
TEL(042)373-2511

稲城中央支店

〒206-0804 東京都稲城市百村31-3
TEL(042)378-3121

築地支店 大島特別出張所

〒100-0101 東京都大島町元町4-1-7
TEL(04992)2-2321

浜松町支店 八丈島特別出張所

〒100-1401 東京都八丈島八丈町大賀郷1524
TEL(04996)2-0640

神奈川県

横浜市

◎ **横浜駅前支店**

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1
TEL(045)311-1341

横浜駅前支店 菊名出張所

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1(横浜駅前支店内)
TEL(045)401-7211

横浜東口支店

〒220-0011 神奈川県横浜市西区高島2-13-2
TEL(045)461-1241

新横浜支店

〒222-0033 神奈川県横浜市港北区新横浜3-18-3
TEL(045)471-2011

綱島支店

〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
TEL(045)542-2211

日吉支店

〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
TEL(045)562-2181

港北ニュータウン支店

〒224-0032 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央20-1
TEL(045)944-2931

たまプラーザ支店

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)901-1811

あざみ野支店

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
TEL(045)902-7141

市が尾支店

〒225-0024 神奈川県横浜市青葉区市が尾町1063-14
TEL(045)973-4111
注)2020年11月9日神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3(あざみ野支店内)へ移転

鴨居支店

〒226-0003 神奈川県横浜市緑区鴨居3-1-4
TEL(045)934-9311

長津田支店

〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23
TEL(045)983-2831

十日市場支店

〒226-0027 神奈川県横浜市緑区長津田4-1-23(長津田支店内)
TEL(045)985-2251

青葉台支店

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
TEL(045)983-2111

鶴見支店

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)502-1711

鶴見駅前支店

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23(鶴見支店内)
TEL(045)501-1921

横浜支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33
TEL(045)211-2101

横浜法人支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33(横浜支店内)
TEL(045)633-3411

横浜中央支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33(横浜支店内)
TEL(045)663-5381

上大岡支店

〒233-0002 神奈川県横浜港区上大岡西1-6-1
TEL(045)842-3971

洋光台支店

〒233-0002 神奈川県横浜港区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)841-5131

上大岡支店 上永谷出張所

〒233-0002 神奈川県横浜港区上大岡西1-6-1(上大岡支店内)
TEL(045)845-6505

新杉田支店

〒235-0033 神奈川県横浜市磯子区杉田1-1-1
TEL(045)771-1221

金沢文庫支店

〒236-0016 神奈川県横浜市金沢区谷津町421-6
TEL(045)786-4511

鶴ヶ峰支店

〒241-0022 神奈川県横浜市旭区鶴ヶ峰2-20
TEL(045)371-1151

二俣川支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15
TEL(045)362-5511

三ツ境支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)364-7151

緑園都市支店

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52-15(二俣川支店内)
TEL(045)814-9111

戸塚支店

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町4091-1
TEL(045)871-5551

東戸塚支店

〒244-0801 神奈川県横浜市戸塚区品濃町549-6
TEL(045)824-3121

川崎市

川崎支店

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
TEL(044)211-3311

武蔵小杉支店

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-441-15
TEL(044)722-7151

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝口1-11-5
TEL(044)833-4121

向ヶ丘支店

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
TEL(044)933-1161

新百合ヶ丘支店

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
TEL(044)952-4421

鷺沼支店

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2
TEL(044)877-2251

宮前平支店

〒216-0006 神奈川県川崎市宮前区宮前平2-15-15
TEL(044)852-7201

向ヶ丘支店 マリアンナ医大前出張所

〒216-0015 神奈川県川崎市宮前区菅生2-16-1
TEL(044)976-1511

その他の神奈川県

追浜支店

〒237-0064 神奈川県横須賀市追浜町3-13
TEL(046)865-1241

横須賀支店

〒238-0007 神奈川県横須賀市若松町2-31
TEL(046)825-2411

衣笠支店

〒238-0031 神奈川県横須賀市衣笠栄町2-65
TEL(046)852-3611

大和支店

〒242-0016 神奈川県大和市大和南1-5-1
TEL(046)262-1311

厚木支店

〒243-0018 神奈川県厚木市中町3-5-10
TEL(046)221-6333

海老名支店

〒243-0485 神奈川県海老名市中央1-4-1
TEL(046)235-0471

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15
TEL(0467)45-4111

鎌倉支店

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35
TEL(0467)23-1155

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子1-4-1
TEL(046)873-2111

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32
TEL(0465)23-1141

辻堂支店

〒251-0047 神奈川県藤沢市辻堂1-3-16
TEL(0466)33-4131

◎ **藤沢支店**

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)23-4131

鶴沼支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1(藤沢支店内)
TEL(0466)23-1211

橋本支店

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
TEL(042)771-5151

みずほ銀行 (つづき)

相模原支店

〒252-0231 神奈川県相模原市中央区相模原3-9-16
TEL(042)751-4311

相模大野支店

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101
TEL(042)742-7111

小田急相模原支店

〒252-0313 神奈川県相模原市南区松が枝町25-1
TEL(042)745-1511

湘南台支店

〒252-0804 神奈川県藤沢市湘南台2-13-6
TEL(0466)43-6111

茅ヶ崎支店

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25
TEL(0467)85-8101

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22
TEL(0463)22-1761

秦野支店

〒257-0035 神奈川県秦野市本町1-10-15
TEL(0463)82-3211

埼玉県

さいたま市

浦和支店

〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町1-4-9
TEL(048)822-5141

大宮支店

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14
TEL(048)641-5311

大宮支店 さいたま新都心出張所

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14(大宮支店内)
TEL(048)645-3331

南浦和支店

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
TEL(048)863-2111

武蔵浦和支店

〒336-0021 埼玉県さいたま市南区別所7-12-1
TEL(048)866-8751

その他の埼玉県

川口支店

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1
TEL(048)255-2711

わらび支店

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1(川口支店内)
TEL(048)255-2901

西川口支店

〒332-0034 埼玉県川口市並木3-2-21
TEL(048)256-4111

草加支店

〒340-0015 埼玉県草加市高砂2-7-1
TEL(048)924-1110

三郷支店

〒341-0024 埼玉県三郷市三郷2-2-7
TEL(048)953-2141

せんげん台支店

〒343-0041 埼玉県越谷市千間台西1-10-11
TEL(048)979-9621
注)2020年11月24日埼玉県越谷市弥生町2-6(越谷支店内)へ移転

越谷支店

〒343-0816 埼玉県越谷市弥生町2-6
TEL(048)966-2211

春日部支店

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1
TEL(048)754-5511

久喜支店

〒346-0003 埼玉県久喜市久喜中央1-1-20
TEL(0480)22-2311

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-1-8
TEL(049)225-2211

川越駅前支店

〒350-1122 埼玉県川越市脇田町105
TEL(049)224-3511

朝霞支店

〒351-0011 埼玉県朝霞市本町2-4-9
TEL(048)466-4611

鶴瀬支店

〒354-0024 埼玉県富士見市鶴瀬東1-7-37
TEL(049)251-2111

ふじみ野支店

〒354-0035 埼玉県富士見市ふじみ野西1-1-1
TEL(049)264-6501

上福岡支店

〒356-0004 埼玉県ふじみ野市上福岡1-7-11
TEL(049)263-1111

飯能支店

〒357-0038 埼玉県飯能市仲町10-5
TEL(042)973-3511

新所沢支店

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 小手指出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

新所沢支店 狭山出張所

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20(新所沢支店内)
TEL(04)2923-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1
TEL(04)2923-4111

熊谷支店

〒360-0037 埼玉県熊谷市筑波3-95
TEL(048)523-5111

上尾支店

〒362-0042 埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
TEL(048)773-0331

桶川支店

〒363-0016 埼玉県桶川市寿1-6-3
TEL(048)774-2211

注)2020年9月14日埼玉県上尾市谷津2-1-50-1(上尾支店内)へ移転

千葉県

千葉市

千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)238-5641

千葉支店 鎌取出張所

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000(千葉支店内)
TEL(043)302-1151

稲毛海岸支店

〒261-0004 千葉県千葉市美浜区高洲1-21-1
TEL(043)278-0001
注)2020年11月9日千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1(稲毛支店内)へ移転

稲毛支店

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
TEL(043)253-5211

その他の千葉県

北小金支店

〒270-0014 千葉県松戸市小金431
TEL(047)342-1131

新松戸支店

〒270-0034 千葉県松戸市新松戸2-113-2
TEL(047)343-6151

五香支店

〒270-2261 千葉県松戸市常盤平5-18-1
TEL(047)387-1111

松戸支店

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5
TEL(047)365-0111

本八幡支店

〒272-0021 千葉県市川市八幡2-5-3
TEL(047)335-5311

市川支店

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8
TEL(047)326-4341

行徳支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8
TEL(047)356-8111

市川妙典支店

〒272-0133 千葉県市川市行徳駅前2-1-8(行徳支店内)
TEL(047)359-3251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1
TEL(047)424-1234

西船橋支店

〒273-0031 千葉県船橋市西船4-17-12
TEL(047)433-9331

鎌ヶ谷支店

〒273-0113 千葉県鎌ヶ谷市道野辺中央2-8-1
TEL(047)442-1121

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-8
TEL(047)476-2151

勝田台支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北3-1-1
TEL(047)485-2531

八千代緑が丘支店

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北3-1-1(勝田台支店内)
TEL(047)485-4781

八千代支店

〒276-0032 千葉県八千代市八千代台東1-5-3
TEL(047)484-7711

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3
TEL(04)7164-2281

新浦安支店

〒279-0012 千葉県浦安市入船1-5-2
TEL(047)350-2211

東京営業部 成田空港出張所

(外貨両替ショップ成田空港第1ターミナル店)
〒282-0011 千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル1F(入国フロア)
TEL(0476)33-1781
注)外貨両替業務・関税収納業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部 成田空港第二出張所

(外貨両替ショップ成田空港第2ターミナル店)
〒282-0004 千葉県成田市古込字古込1-1
成田空港第2旅客ターミナルビル3F(出国フロア)
TEL(0476)33-1885
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

東京営業部 成田空港サテライト出張所
(外貨両替ショップ成田空港サテライト)
〒282-0011 千葉県成田市三里塚字御料牧場1-1
成田空港第1旅客ターミナルビル3Fサテライト
TEL(0476)32-5771
注)外貨両替業務のみのお取り扱いとなります

ユーカリが丘支店
〒285-0858 千葉県佐倉市ユーカリが丘3-1-1
TEL(043)461-7111

成田支店
〒286-0033 千葉県成田市花崎町816-2
TEL(0476)23-1311

五井支店
〒290-0081 千葉県市原市五井中央西1-2-5
TEL(0436)21-2111

木更津支店
〒290-0081 千葉県市原市五井中央西1-2-5(五井支店内)
TEL(0436)21-2131

茨城県

取手支店
〒302-0024 茨城県取手市新町1-9-1
TEL(0297)73-5111

守谷支店
〒302-0115 茨城県守谷市中央1-23-4
TEL(0297)45-6171

つくば支店
〒305-0032 茨城県つくば市竹園1-4-1
TEL(029)858-3741

古河支店
〒306-0011 茨城県古河市東1-1-2
TEL(0280)31-1111
注)2020年10月12日埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14(大宮支店内)へ移転

水戸支店
〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1
TEL(029)224-4151

日立支店
〒317-0073 茨城県日立市幸町1-3-8
TEL(0294)23-3111
注)2020年10月12日茨城県水戸市南町3-5-1(水戸支店内)へ移転

栃木県

宇都宮支店
〒320-0033 栃木県宇都宮市本町5-14
TEL(028)622-4271

小山支店
〒323-0023 栃木県小山市中央町3-6-16
TEL(0285)25-6111
注)2020年10月12日栃木県栃木市万町1-18(栃木支店内)へ移転

足利支店
〒326-0814 栃木県足利市通2-12-20
TEL(0284)21-1181

栃木支店
〒328-0015 栃木県栃木市万町1-18
TEL(0282)22-0041

群馬県

高崎支店
〒370-0824 群馬県高崎市田町63-2
TEL(027)322-2231

前橋支店
〒371-0023 群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)231-4481

館林支店
〒374-0024 群馬県館林市本町2-9-26
TEL(0276)72-3131

大阪府

大阪市

梅田支店
〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100
TEL(06)6345-6301

堂島支店
〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-5-17
TEL(06)6341-0235

阪急梅田支店
〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6371-4311

十三支店
〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
TEL(06)6302-5441

今里支店
〒537-0012 大阪府大阪市東成区大今里3-21-3
TEL(06)6971-4331

天満橋支店
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
TEL(06)6942-1361

京阪京橋支店
〒540-0032 大阪府大阪市中央区天満橋京町1-1
(天満橋支店内)
TEL(06)6356-3641

大阪中央支店
〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-6-13
TEL(06)6202-1151
注)2020年9月7日大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
(大阪支店内)へ移転

◎ **大阪支店**
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6202-2251

大阪法人支店
〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1
TEL(06)6223-6811

船場支店
〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8
TEL(06)6261-7571

難波支店
〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6633-1171

南船場支店
〒542-0081 大阪府大阪市中央区南船場2-3-2
TEL(06)6262-2201

阿倍野橋支店
〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-38
TEL(06)6632-6151

平野支店
〒547-0045 大阪府大阪市平野区平野上町2-10-10
TEL(06)6791-2831

四ツ橋支店
〒550-0013 大阪府大阪市西区新町1-5-7
TEL(06)6532-1312

九条支店
〒550-0027 大阪府大阪市西区九条1-16-28
TEL(06)6581-1141

西野田支店
〒553-0006 大阪府大阪市福島区吉野1-22-15
TEL(06)6443-5371

住吉支店
〒558-0044 大阪府大阪市住吉区長峽町1-6
TEL(06)6673-7661

その他の大阪府

千里中央支店
〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3
TEL(06)4863-2411

池田支店
〒563-0047 大阪府池田市室町1-2
TEL(072)752-3131

吹田駅前支店
〒564-0031 大阪府吹田市元町3-6
TEL(06)6383-2021

江坂支店
〒564-0063 大阪府吹田市江坂町1-23-20
TEL(06)6821-9301

茨木支店
〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1
TEL(072)632-1601

高槻支店
〒569-0802 大阪府高槻市北園町15-17
TEL(072)685-5581

守口支店
〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21
TEL(06)6996-3331

香里支店
〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之町20-3
TEL(072)833-2231

枚方支店
〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20
TEL(072)843-8251

東大阪支店
〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11
TEL(06)6783-1161

大阪東支店
〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-23
TEL(06)6728-5501

枚岡支店
〒579-8051 大阪府東大阪市瓢箪山町3-1
TEL(072)982-1181

山本支店
〒581-0013 大阪府八尾市山本町南1-4-7
TEL(072)998-1131

八尾支店
〒581-0803 大阪府八尾市光町1-61
TEL(072)991-2881

堺支店
〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16
TEL(072)238-3361

和泉中央支店
〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16(堺支店内)
TEL(072)223-8221

京都府

四条支店
〒600-8002 京都府京都市下京区四条通寺町東入2丁目御旅町51
TEL(075)211-4441

京都支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20
TEL(075)221-7291

京都法人支店
〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入長刀鉾町20(京都支店内)
TEL(075)231-6221

出町支店
〒602-0822 京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259
TEL(075)231-7161

◎ **京都中央支店**
〒604-8161 京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591
TEL(075)221-1121

伏見支店
〒612-8053 京都府京都市伏見区東大手町757
TEL(075)611-2221

長岡天神支店
〒617-0823 京都府長岡京市長岡1-1-1
TEL(075)952-1161

みずほ銀行 (つづき)

兵庫県

- ◎ **神戸支店**
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)331-7921
- 神戸法人支店**
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)333-6431
- 長田支店**
〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1(神戸支店内)
TEL(078)321-0691
- 垂水支店**
〒655-0027 兵庫県神戸市垂水区神田町3-8
TEL(078)706-0281
- 灘支店**
〒657-0831 兵庫県神戸市灘区水道筋3-10-7
TEL(078)871-5261
- 芦屋支店**
〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102
TEL(0797)35-3951
- 尼崎支店**
〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-87
TEL(06)6411-1501
- 塚口支店**
〒661-0012 兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5
TEL(06)6427-5811
- 西宮北口支店**
〒663-8204 兵庫県西宮市高松町5-39
TEL(0798)66-1711
- 伊丹支店**
〒664-0858 兵庫県伊丹市西台1-5-3
TEL(072)772-6071
注)2020年11月24日兵庫県尼崎市南塚口町1-1-5(塚口支店内)へ移転
- 川西支店**
〒666-0016 兵庫県川西市中央町7-21
TEL(072)755-6110
- 姫路支店**
〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町5-5
TEL(079)285-4455
- 明石支店**
〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1
TEL(078)911-0133

その他の近畿

- 大津支店**
〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1
TEL(077)522-4181
- 生駒支店**
〒630-0245 奈良県生駒市北新町9-12
TEL(0743)75-0211
- 奈良支店**
〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1
TEL(0742)24-1211
- 学園前支店**
〒631-0036 奈良県奈良市学園北1-8-10
TEL(0742)49-8201
- 西大寺支店**
〒631-0821 奈良県奈良市西大寺東町2-1-51
TEL(0742)33-1211
- 和歌山支店**
〒640-8154 和歌山県和歌山市六番丁1
TEL(073)423-1221

東海

- 三島支店**
〒411-0855 静岡県三島市本町3-38
TEL(055)972-3911
注)2020年10月12日静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)へ移転
- ◎ **静岡支店**
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1
TEL(054)252-4161
- 清水支店**
〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1(静岡支店内)
TEL(054)252-4301
- 浜松支店**
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)452-3111
- 浜松法人支店**
〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1(浜松支店内)
TEL(053)452-6221
- 豊橋支店**
〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39
TEL(0532)55-1511
- 岡崎支店**
〒444-0860 愛知県岡崎市明大寺本町4-40
TEL(0564)22-5631
注)2020年10月12日愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)へ移転
- 名古屋駅前支店**
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)541-3211
- 名駅支店**
〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3(名古屋駅前支店内)
TEL(052)563-4511
- ◎ **名古屋支店**
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24
TEL(052)201-2371
- 名古屋法人支店**
〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)
TEL(052)205-3111
- 名古屋中央支店**
〒460-8688 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)262-1231
- 豊田支店**
〒471-0025 愛知県豊田市西町1-200
TEL(0565)31-7111
注)2020年10月12日愛知県名古屋市中区錦1-19-24(名古屋支店内)へ移転
- 一宮支店**
〒491-0859 愛知県一宮市本町3-1-1
TEL(0586)73-8111
- 岐阜支店**
〒500-8175 岐阜県岐阜市長住町5-1
TEL(058)262-0161
- 四日市支店**
〒510-0075 三重県四日市市安島1-2-25
TEL(059)352-2101
- 津支店**
〒514-0032 三重県津市中央1-1
TEL(059)226-3121
- 伊勢支店**
〒516-0037 三重県伊勢市岩瀬1-16-13
TEL(0596)22-3111

北海道

- 函館支店**
〒040-0063 北海道函館市若松町16-6
TEL(0138)22-2111
- ◎ **札幌支店**
〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-1171

札幌法人支店

- 〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44(札幌支店内)
TEL(011)231-6731
- 旭川支店**
〒070-8691 北海道旭川市四条通9-左9-1
TEL(0166)23-6171
- 帯広支店**
〒080-0012 北海道帯広市西二条南10-17-1
TEL(0155)23-4191
- 釧路支店**
〒085-0015 北海道釧路市北大通7-2
TEL(0154)22-2131

東北

- 秋田支店**
〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1
TEL(018)833-8371
- 盛岡支店**
〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8
TEL(019)622-2161
- 青森支店**
〒030-0801 青森県青森市新町2-1-15
TEL(017)722-4361
- ◎ **福島支店**
〒960-8034 福島県福島市置賜町6-20
TEL(024)522-4131
- 郡山支店**
〒963-8004 福島県郡山市中町7-19
TEL(024)932-6060
- 会津支店**
〒965-0037 福島県会津若松市中央1-1-25
TEL(0242)22-7315
- いわき支店**
〒970-8026 福島県いわき市平字三町目25
TEL(0246)23-3251
- ◎ **仙台支店**
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)222-9111
- 仙台法人支店**
〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1(仙台支店内)
TEL(022)713-3311
- 山形支店**
〒990-0043 山形県山形市本町2-4-8
TEL(023)641-6201

北陸・甲信越

- 長野支店**
〒380-0834 長野県長野市問御所町1260
TEL(026)227-3101
- 松本支店**
〒390-0811 長野県松本市中央2-5-8
TEL(0263)32-2715
- 甲府支店**
〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10
TEL(055)237-1511
- 福井支店**
〒910-0005 福井県福井市大手3-5-1
TEL(0776)22-3500
- 金沢支店**
〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7
TEL(076)232-1161
- ◎ **富山支店**
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)441-1111
- 富山法人支店**
〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13(富山支店内)
TEL(076)444-3521
- ◎ **新潟支店**
〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町5942
TEL(025)229-2331

中国・四国

鳥取支店

〒680-0833 鳥取県鳥取市末広温泉町715
TEL(0857)22-4181

松江支店

〒690-0064 鳥根県松江市天神町1
TEL(0852)21-5201

岡山支店

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-0281

倉敷支店

〒710-0055 岡山県倉敷市阿知1-7-2-107
TEL(086)422-4545

福山支店

〒720-0064 広島県福山市延広町1-23
TEL(084)921-2411

◎ 広島支店

〒730-8710 広島県広島市中区紙屋町2-1-1
TEL(082)247-7111

広島法人支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1(広島支店内)
TEL(082)245-5131

徳山支店

〒745-0032 山口県周南市銀座1-20
TEL(0834)31-3111

北九州支店 下関出張所

〒750-0016 山口県下関市細江町1-2-5
TEL(083)222-3431
注)2020年10月19日福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)へ移転

山口支店

〒753-0087 山口県山口市米屋町1-15
TEL(083)922-1600

◎ 高松支店

〒760-8677 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)821-5051

高松法人支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8(高松支店内)
TEL(087)823-2011

徳島支店

〒770-0911 徳島県徳島市東船場町1-24
TEL(088)622-7171

高知支店

〒780-0870 高知県高知市本町1-2-10
TEL(088)822-5131

松山支店

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1
TEL(089)921-7141

今治支店

〒794-0026 愛媛県今治市別宮町1-3-3
TEL(0898)32-3961

九州

北九州支店 門司出張所

〒801-0863 福岡県北九州市門司区栄町2-2
TEL(093)321-3734
注)2020年11月9日福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)へ移転

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-4131

八幡支店

〒805-0019 福岡県北九州市八幡東区中央3-1-1
TEL(093)661-2431
注)2020年10月12日福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17(北九州支店内)へ移転

◎ 福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
TEL(092)711-1234

福岡法人支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)
TEL(092)734-3211

久留米支店

〒830-0017 福岡県久留米市日吉町5-51
TEL(0942)32-4551
注)2020年10月12日福岡県福岡市中央区天神1-13-1(福岡支店内)へ移転

- このほかにインターネット専用支店として「インターネット支店」、「共同利用ATM」管理専門支店として「ATM統括支店」、確定拠出年金プラン向け預金専用支店として「確定拠出年金支店」、住宅ローン専用出張所として「渋谷ローンコンサルティングスクエア」「大宮ローンコンサルティングスクエア」「町田ローンコンサルティングスクエア」「神戸ローンコンサルティングスクエア」、外国為替業務専用出張所として「東京営業部 大阪外為サービスオフィス出張所」「東京営業部日本橋蛸殻町出張所」、主に中小企業向け融資を取り扱う出張所として「ビジネス金融センター 大手町支所」「ビジネス金融センター 上野御徒町支所」「ビジネス金融センター 自由が丘支所」、振込のみを取り扱う振込専用支店として「シラカバ支店」「ハナミズキ支店」「サツキ支店」「キンモクセイ支店」「モクレン支店」「クヌギ支店」「モミノキ支店」「ナンテン支店」「ユリノキ支店」「ツツジ支店」「アケビ支店」「ブナ支店」「集中第一支店」「第二集中支店」「第三集中支店」「第四集中支店」「第五集中支店」「第七集中支店」「第八集中支店」「第九集中支店」「第十集中支店」「第十一集中支店」「三号支店」「四号支店」「五号支店」「七号支店」「八号支店」「十二号支店」「十四号支店」「十五号支店」「十六号支店」「十七号支店」「十八号支店」「十九号支店」「二十二号支店」「二十四号支店」「二十六号支店」「二十七号支店」「日産支店」「ジャックス支店」「みずほ証券支店」「JTBトラベランド支店」「ヤナセ支店」「JTB 振込用支店」「カゴメ支店」「東武支店」、口座振替のみを取り扱う口座振替専用支店として「サザンカ支店」「第六集中支店」があります。なお、振込専用支店および口座振替専用支店は一般の口座開設等にはご利用いただけません。
- さらに、中小企業の各種ニーズにリモートにてお応えする拠点として「首都圏エンゲージメントオフィス」があります。なお、当該拠点は、店舗数には含まれていません。

フリーダイヤル みずほに ハロー
みずほインフォメーションダイヤル **0120-3242-86**

海外からのご利用等フリーダイヤルをご利用いただけない場合は **042-311-9210**

〈受付時間〉月曜日～金曜日 9:00～21:00 土・日曜日 9:00～17:00
※1月1日～3日、祝日、振替休日を除く
※12月31日は9:00～17:00の受付となります

みずほ信託銀行

本支店

本店

〒103-8670 東京都中央区八重洲1-2-1
TEL(03)3278-8111

新宿支店

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1
TEL(03)3350-2761

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5
TEL(03)3832-7211

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘1-26-11
TEL(03)3718-4205

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13
TEL(03)3773-0331

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16
TEL(03)3409-6421

池袋支店

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6
TEL(03)3982-6191

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1
TEL(0422)43-9111

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2
TEL(042)368-4111

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3
TEL(042)623-4351

みずほ信託銀行 (つづき)

町田支店

〒194-0022 東京都町田市森野1-13-15
TEL(042)726-1611

ひばりが丘支店

〒202-0001 東京都西東京市ひばりが丘1-3-1
TEL(042)424-2131

横浜支店

〒220-8660 神奈川県横浜市西区北幸1-6-1
TEL(045)311-4881

溝ノ口支店

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝ノ口1-4-1
TEL(044)822-0611

大船支店

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-26-30
TEL(0467)45-8611

浦和支店

〒330-0063 埼玉県さいたま市浦和区高砂2-6-18
TEL(048)822-0191

川越支店

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-10-5
TEL(049)225-0841

千葉支店

〒260-0028 千葉県千葉市中央区新町1000
TEL(043)247-8811

津田沼支店

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-2
TEL(047)478-3381

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏1-1-20
TEL(04)7164-5161

前橋支店

〒371-8636 群馬県前橋市本町2-1-14
TEL(027)233-1221

大阪支店

〒541-0043 大阪府大阪市中央区高麗橋4-1-1
TEL(06)6201-3030

阿倍野橋支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-36
TEL(06)6631-4600

京都支店

〒600-8008 京都府京都市下京区四条通烏丸東入
長刀鉾町20
TEL(075)211-5521

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
TEL(078)392-1531

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1
TEL(053)454-6411

名古屋支店

〒460-8765 愛知県名古屋市中区栄3-4-5
TEL(052)251-5171

札幌支店

〒060-8693 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
TEL(011)231-4241

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
TEL(022)225-7686

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13
TEL(076)432-6151

新潟支店

〒951-8674 新潟県新潟市中央区西堀通六番町867-4
TEL(025)223-5191

岡山支店

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1-101
TEL(086)224-1271

広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-22
TEL(082)240-2525

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
TEL(093)521-6384

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-16-1
TEL(092)771-5431

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-3
TEL(099)225-2161

トラストラウンジ

東京中央トラストラウンジ

〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5
TEL(03)5220-4751

内幸町トラストラウンジ

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5
TEL(03)5510-1961

銀座トラストラウンジ

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11
TEL(03)3564-0059

青山トラストラウンジ

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4
TEL(03)5410-0244

高田馬場トラストラウンジ

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6
TEL(03)5332-7252

江戸川橋トラストラウンジ

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10
TEL(03)3269-2431

浅草橋トラストラウンジ

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9
TEL(03)3861-5486

亀戸トラストラウンジ

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10
TEL(03)5858-0161

*トラストラウンジは相続・遺言、不動産、資産運用等についてのご相談を専門に承る店舗です(予約制)。

目黒トラストラウンジ

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1
TEL(03)5793-1961

成城トラストラウンジ

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)3482-0691

荻窪トラストラウンジ

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1
TEL(03)5397-3671

王子トラストラウンジ

〒114-0002 東京都北区王子1-10-17
TEL(03)3912-2283

練馬富士見台トラストラウンジ

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6
TEL(03)5971-2760

千住トラストラウンジ

〒120-0034 東京都足立区千住2-58
TEL(03)5284-1525

立川トラストラウンジ

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6
TEL(042)524-3271

たまプラーザトラストラウンジ

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
TEL(045)905-3250

上大岡トラストラウンジ

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
TEL(045)849-1507

藤沢トラストラウンジ

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1
TEL(0466)54-3107

鶴見トラストラウンジ

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
TEL(045)500-1321

大宮トラストラウンジ

〒330-0846 埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17
TEL(048)644-7301

阪急梅田トラストラウンジ

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3
TEL(06)6375-7351

難波トラストラウンジ

〒542-0076 大阪府大阪市中央区難波4-4-1
TEL(06)6631-6081

名古屋駅前トラストラウンジ

〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
TEL(052)589-8735

出張所

高松営業部

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8
TEL(087)823-4125

みずほ証券

本・支社

本社

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-1 大手町
ファーストスクエア
TEL(03)5208-3210

中部支社

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-11-11 名古屋
インターシティ

関西支社

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-6-4 本町
ガーデンシティ

支店等

北海道・東北

札幌支店

〒060-0003 北海道札幌市中央区北三条西3-1-44
ビュリック札幌ビル4階
TEL(011)231-3411

盛岡支店

〒020-0871 岩手県盛岡市中ノ橋通1-5-8 みずほ
銀行盛岡支店1階
TEL(019)624-5421

仙台支店

〒980-0811 宮城県仙台市青葉区一番町3-1-1
みずほ銀行仙台支店5階
TEL(022)221-2211

秋田支店

〒010-0001 秋田県秋田市中通1-2-1 みずほ銀行
秋田支店1階
TEL(018)832-5575

福島支店

〒960-8034 福島県福島市置賜町6-20 みずほ銀行
福島支店1階
TEL(024)523-1171

郡山支店

〒963-8004 福島県郡山市中町7-19 みずほ銀行
郡山支店1階
TEL(024)934-0161

関東（除く東京都）

水戸支店

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行
水戸支店2階
TEL(029)225-4831

土浦支店

〒300-0043 茨城県土浦市中央1-1-26
TEL(029)824-4561

宇都宮支店

〒320-0035 栃木県宇都宮市伝馬町1-9
TEL(028)636-0001

高崎支店

〒370-0849 群馬県高崎市八島町265
TEL(027)325-2111

桐生支店

〒376-0045 群馬県桐生市末広町6-4
TEL(0277)43-4151

大宮支店

〒330-0845 埼玉県さいたま市大宮区仲町1-104
TEL(048)643-9011

浦和支店

〒330-0062 埼玉県さいたま市浦和区仲町2-1-1
TEL(048)829-2241

所沢支店

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行
所沢支店3階
TEL(04)2926-7221

千葉支店

〒260-0015 千葉県千葉市中央区富士見2-15-11
TEL(043)222-8251

船橋支店

〒273-0005 千葉県船橋市本町1-3-1 船橋FACE
ビル9階
TEL(047)460-2243

柏支店

〒277-0005 千葉県柏市柏2-2-3 みずほ銀行柏支
店7階
TEL(04)7166-2911

横浜西口支店

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-8-4
TEL(045)314-3811

横浜支店

〒231-0005 神奈川県横浜市中区本町3-33 みず
ほ銀行横浜支店5階
TEL(045)641-3661

上大岡支店

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
ゆめおおおかオフィスタワー17階
TEL(045)843-1221

たまプラーザ支店

〒225-0002 神奈川県横浜市青葉区美しが丘5-1-1
みずほ銀行たまプラーザ支店2階
TEL(045)901-5811

川崎支店

〒212-0014 神奈川県川崎市幸区大宮町1310 ミ
ューザ川崎2階
TEL(044)520-1050

新百合ヶ丘支店

〒215-0021 神奈川県川崎市麻生区上麻生1-5-2
みずほ銀行新百合ヶ丘支店2階
TEL(044)952-3911

平塚支店

〒254-0043 神奈川県平塚市紅谷町2-22 みずほ
銀行平塚支店1階
TEL(0463)21-6101

藤沢支店

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢559
TEL(0466)54-3234

小田原支店

〒250-0011 神奈川県小田原市栄町2-7-32 みずほ
銀行小田原支店3階
TEL(0465)24-3111

逗子支店

〒249-0006 神奈川県逗子市逗子5-2-52
TEL(046)873-1781

東京都

兜町支店

〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4-3 みずほ
銀行兜町支店5階
TEL(03)5847-5140

本店営業第一部

〒104-8481 東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-6321

本店営業第二部

〒104-8481 東京都中央区八重洲2-4-1
TEL(03)5203-1200

虎ノ門支店

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-3 みずほ銀行
虎ノ門支店2階
TEL(03)3501-4311

新宿支店

〒163-0690 東京都新宿区西新宿1-25-1 みずほ
銀行新宿新都心支店地下1階
TEL(03)3342-3211

上野支店

〒110-0005 東京都台東区上野3-16-5 みずほ銀行
上野支店7階
TEL(03)3832-2261

押上支店

〒130-0002 東京都墨田区業平3-14-4
TEL(03)3624-0611

自由が丘支店

〒152-0035 東京都目黒区自由が丘2-10-1
TEL(03)3718-1151

大森支店

〒143-0023 東京都大田区山王2-5-13 みずほ銀行
大森支店6階
TEL(03)3778-9640

成城支店

〒157-0066 東京都世田谷区成城5-7-1
TEL(03)5490-7480

渋谷支店

〒150-0002 東京都渋谷区渋谷1-24-16 みずほ銀
行渋谷支店1階
TEL(03)6418-9250

池袋西口支店

〒171-0021 東京都豊島区西池袋3-27-12 池袋ウ
エストパークビル7階
TEL(03)3987-1331

池袋支店

〒171-0022 東京都豊島区南池袋2-27-8
TEL(03)3984-3181

石神井支店

〒177-0041 東京都練馬区石神井町3-27-22 みず
ほ銀行石神井支店1階
TEL(03)3997-1131

八王子支店

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀
行八王子支店5階
TEL(042)628-9890

立川支店

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行
立川支店5階
TEL(042)525-5111

吉祥寺支店

〒180-0004 東京都武蔵野市吉祥寺本町2-2-13
みずほ銀行吉祥寺支店1階
TEL(0422)22-1151

三鷹支店

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1 ネオ・シ
ティ三鷹10階
TEL(0422)76-0510

府中支店

〒183-0055 東京都府中市府中町1-1-2 みずほ銀
行府中支店2階
TEL(042)354-2403

町田支店

〒194-0021 東京都町田市町中1-2-4
TEL(042)722-5611

北陸・甲信越

新潟支店

〒951-8061 新潟県新潟市中央区西堀通六番町
5942 みずほ銀行新潟支店2階
TEL(025)223-5101

富山支店

〒930-0004 富山県富山市桜橋通り5-13 みずほ銀
行富山支店2階
TEL(076)433-5811

金沢支店

〒920-0869 石川県金沢市上堤町1-7 みずほ銀行
金沢支店2階
TEL(076)231-4181

福井支店

〒910-0005 福井県福井市大手2-7-15
TEL(0776)21-2255

甲府支店

〒400-0031 山梨県甲府市丸の内1-19-10 みずほ
銀行甲府支店1階
TEL(055)224-2141

長野支店

〒380-0824 長野県長野市大字南長野南石堂町
1282-11
TEL(026)223-6163

東海

岐阜支店

〒500-8833 岐阜県岐阜市神田町7-2
TEL(058)263-7171

静岡支店

〒420-0853 静岡県静岡市葵区追手町8-1 みずほ
銀行静岡支店7階
TEL(054)254-2241

浜松支店

〒430-0933 静岡県浜松市中区鍛冶町332-1 みず
ほ銀行浜松支店3階
TEL(053)452-1121

沼津支店

〒410-0801 静岡県沼津市大手町3-8-1
TEL(055)962-1113

名古屋駅前支店

〒450-6628 愛知県名古屋市中村区名駅1-1-3
JRゲートタワー28階
TEL(052)551-9291

名古屋支店

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄2-3-1
TEL(052)204-5111

豊橋支店

〒440-0881 愛知県豊橋市広小路1-39 みずほ銀行
豊橋支店3階
TEL(0532)53-2141

四日市支店

〒510-0086 三重県四日市市諏訪栄町7-31
TEL(059)353-2281

伊賀上野支店

〒518-0861 三重県伊賀市上野東町2958
TEL(0595)21-2340

近畿

大津支店

〒520-0041 滋賀県大津市浜町1-1 みずほ銀行大
津支店1階
TEL(077)522-5531

京都支店

〒600-8006 京都府京都市下京区四条通柳馬場西
入立売中之町99
TEL(075)231-8881

福知山支店

〒620-0000 京都府福知山市字天田小字木村前
194-4
TEL(0773)22-2141

阿倍野支店

〒545-0052 大阪府大阪市阿倍野区阿倍野筋1-5-
38 みずほ銀行阿倍野橋支店7階
TEL(06)6635-1022

みずほ証券 (つづき)

十三支店

〒532-0024 大阪府大阪市淀川区十三本町1-5-5
みずほ銀行十三支店2階
TEL(06)6302-5951

梅田支店

〒530-0012 大阪府大阪市北区芝田1-1-3 阪急三
番街2階
TEL(06)6373-1151

大阪営業第一部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6245-1122

大阪営業第二部

〒541-0054 大阪府大阪市中央区南本町4-1-1
TEL(06)6281-4406

難波支店

〒542-0075 大阪府大阪市中央区難波千日前
13-13
TEL(06)6631-7221

堺支店

〒590-0076 大阪府堺市堺区北瓦町2-4-16 みず
ほ銀行堺支店5階
TEL(072)238-5941

池田支店

〒563-0055 大阪府池田市菅原町3-1-116
TEL(072)751-2581

枚方支店

〒573-0031 大阪府枚方市岡本町2-20 みずほ銀
行枚方支店1階
TEL(072)841-8511

東大阪支店

〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-25
TEL(06)6728-5551

神戸支店

〒650-0021 兵庫県神戸市中央区三宮町1-3-1
みずほ銀行神戸支店9階
TEL(078)331-4621

姫路支店

〒670-0924 兵庫県姫路市紺屋町55 みずほ銀行姫
路支店1階
TEL(079)282-1234

尼崎支店

〒660-0881 兵庫県尼崎市昭和通3-87 みずほ銀
行尼崎支店2階
TEL(06)6411-1521

明石支店

〒673-0892 兵庫県明石市本町2-1-29
TEL(078)918-2277

西宮支店

〒662-0832 兵庫県西宮市甲風園1-9-4
TEL(0798)63-5820

洲本支店

〒656-0026 兵庫県洲本市栄町2-3-22
TEL(0799)22-1010

西脇支店

〒677-0015 兵庫県西脇市西脇990
TEL(0795)22-2672

奈良支店

〒630-8227 奈良県奈良市林小路町1-1
TEL(0742)23-1221

高田支店

〒635-0061 奈良県大和高田市磯野東町1-7
TEL(0745)22-1121

和歌山支店

〒640-8159 和歌山県和歌山市十一番丁9
TEL(073)431-1221

田辺支店

〒646-0027 和歌山県田辺市朝日ヶ丘24-20
TEL(0739)22-5100

中国・四国

松江支店

〒690-0003 島根県松江市朝日町477-17
TEL(0852)23-1800

岡山支店

〒700-0023 岡山県岡山市北区駅前町1-8-1
TEL(086)224-3161

広島支店

〒730-0031 広島県広島市中区紙屋町2-1-1 みず
ほ銀行広島支店5階
TEL(082)243-2610

福山支店

〒720-0064 広島県福山市延広町1-23 みずほ銀
行福山支店1階
TEL(084)922-2520

宇部支店

〒755-0043 山口県宇部市相生町9-8
TEL(0836)31-2255

柳井支店

〒742-0035 山口県柳井市中央2-10-1
TEL(0820)22-2311

徳島支店

〒770-0831 徳島県徳島市寺島本町西1-7-1
TEL(088)653-4111

高松支店

〒760-0017 香川県高松市番町1-6-8 みずほ銀行
高松支店3階
TEL(087)851-7100

松山支店

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町4-4-1
TEL(089)921-8141

今治支店

〒794-0026 愛媛県今治市別宮町1-3-3 みずほ銀
行今治支店1階
TEL(0898)32-4300

九州・沖縄

北九州支店

〒802-0002 福岡県北九州市小倉北区京町1-4-17
みずほ銀行北九州支店5階
TEL(093)531-1631

福岡支店

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1
みずほ銀行福岡支店4階
TEL(092)741-1961

大牟田支店

〒836-0842 福岡県大牟田市有明町1-2-7
TEL(0944)52-8201

佐賀支店

〒840-0825 佐賀県佐賀市中央本町1-10
TEL(0952)26-2111

長崎支店

〒850-0032 長崎県長崎市興善町2-21
TEL(095)823-1204

佐世保支店

〒857-0053 長崎県佐世保市常盤町3-2
TEL(0956)23-1181

熊本支店

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町12-1
TEL(096)356-2311

鹿児島支店

〒892-0828 鹿児島県鹿児島市金生町7-8 鹿児島
金生町ビル6階
TEL(099)227-2511

宮崎営業所

〒880-0805 宮崎県宮崎市橋通東4-1-7 みずほ銀
行宮崎支店2階
TEL(0985)61-1705

プラネットブース

関東 (除く東京都)

プラネットブース水戸

〒310-0021 茨城県水戸市南町3-5-1 みずほ銀行
水戸支店1階ロビー内
TEL(029)225-4831

プラネットブース宇都宮

〒320-0033 栃木県宇都宮市本町5-14 みずほ銀行
宇都宮支店2階ロビー内
TEL(028)636-0133

プラネットブース前橋

〒371-0023 群馬県前橋市本町2-1-14 みずほ銀行
前橋支店2階ロビー内
TEL(027)325-1653

プラネットブース大宮

〒330-0802 埼玉県さいたま市大宮区宮町1-14 み
ずほ銀行大宮支店3階ロビー内
TEL(048)643-9030

プラネットブース南浦和

〒336-0018 埼玉県さいたま市南区南本町1-5-3
みずほ銀行南浦和支店2階ロビー内
TEL(048)829-2305

プラネットブース川越

〒350-0043 埼玉県川越市新富町2-1-8 みずほ銀
行川越支店1階ロビー内
TEL(03)3987-1350

プラネットブース川口

〒332-0017 埼玉県川口市栄町3-5-1 みずほ銀行
川口支店1階ロビー内
TEL(048)829-2380

プラネットブース新所沢

〒359-1111 埼玉県所沢市緑町1-1-20 みずほ銀行
新所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7247

プラネットブース所沢

〒359-1123 埼玉県所沢市日吉町12-1 みずほ銀行
所沢支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7221

プラネットブース春日部

〒344-0067 埼玉県春日部市中央1-1 みずほ銀行
春日部支店1階ロビー内
TEL(048)643-9033

プラネットブース稲毛

〒263-0043 千葉県千葉市稲毛区小仲台2-5-1
みずほ銀行稲毛支店1階ロビー内
TEL(043)222-8285

プラネットブース市川

〒272-0034 千葉県市川市市川1-7-8 みずほ銀行
市川支店2階ロビー内
TEL(047)460-2255

プラネットブース津田沼

〒274-0825 千葉県船橋市前原西2-14-8 みずほ銀
行津田沼支店2階ロビー内
TEL(047)460-2257

プラネットブース松戸

〒271-0091 千葉県松戸市本町1-5 みずほ銀行松
戸支店1階ロビー内
TEL(04)7166-2845

プラネットブース勝田台

〒276-0020 千葉県八千代市勝田台北3-1-1 みず
ほ銀行勝田台支店1階ロビー内
TEL(047)460-2241

プラネットブース鶴見

〒230-0051 神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央4-32-23
みずほ銀行鶴見支店1階ロビー内
TEL(044)520-1073

プラネットブース横浜駅前

〒220-0004 神奈川県横浜市西区北幸1-2-1 みず
ほ銀行横浜駅前支店1階ロビー内
TEL(045)314-3491

プラネットブース綱島

〒223-0052 神奈川県横浜市港北区綱島東1-2-18
みずほ銀行綱島支店2階ロビー内
TEL(044)520-1061

ブラネットブース日吉

〒223-0061 神奈川県横浜市港北区日吉2-3-1
みずほ銀行日吉支店2階ロビー内
TEL(044)520-1068

ブラネットブース戸塚

〒244-0003 神奈川県横浜市戸塚区戸塚町409-1-1
みずほ銀行戸塚支店2階ロビー内
TEL(045)641-3636

ブラネットブース上大岡

〒233-0002 神奈川県横浜市港南区上大岡西1-6-1
みずほ銀行上大岡支店1階ロビー内
TEL(045)843-1221

ブラネットブース二俣川

〒241-0821 神奈川県横浜市旭区二俣川2-52
みずほ銀行二俣川支店1階ロビー内
TEL(045)314-3493

ブラネットブースあざみ野

〒225-0011 神奈川県横浜市青葉区あざみ野2-1-3
みずほ銀行あざみ野支店1階ロビー内
TEL(045)901-5061

ブラネットブース青葉台

〒227-0062 神奈川県横浜市青葉区青葉台1-6-13
みずほ銀行青葉台支店1階ロビー内
TEL(045)901-5047

ブラネットブース川崎

〒210-0006 神奈川県川崎市川崎区砂子2-4-10
みずほ銀行川崎支店2階ロビー内
TEL(044)520-1065

ブラネットブース武蔵小杉

〒211-0063 神奈川県川崎市中原区小杉町3-441-15
みずほ銀行武蔵小杉支店2階ロビー内
TEL(044)520-1058

ブラネットブース溝ノ口

〒213-0001 神奈川県川崎市高津区溝ノ口1-11-5
みずほ銀行溝ノ口支店2階ロビー内
TEL(045)901-5043

ブラネットブース向ヶ丘

〒214-0014 神奈川県川崎市多摩区登戸2779-6
みずほ銀行向ヶ丘支店2階ロビー内
TEL(044)952-3925

ブラネットブース鷺沼

〒216-0004 神奈川県川崎市宮前区鷺沼1-2 みずほ銀行鷺沼支店1階ロビー内
TEL(045)901-5040

ブラネットブース橋本

〒252-0143 神奈川県相模原市緑区橋本3-29-8
みずほ銀行橋本支店2階ロビー内
TEL(042)722-5763

ブラネットブース相模大野

〒252-0303 神奈川県相模原市南区相模大野3-3-1-101 みずほ銀行相模大野支店1階ロビー内
TEL(042)722-5907

ブラネットブース衣笠

〒238-0031 神奈川県横浜須賀市衣笠栄町2-65 みずほ銀行衣笠支店2階ロビー内
TEL(046)873-1661

ブラネットブース大船

〒247-0056 神奈川県鎌倉市大船1-24-15 みずほ銀行大船支店1階ロビー内
TEL(0466)54-3243

ブラネットブース鎌倉

〒248-0012 神奈川県鎌倉市御成町11-35 みずほ銀行鎌倉支店1階ロビー内
TEL(046)873-1677

ブラネットブース藤沢

〒251-0052 神奈川県藤沢市藤沢107-1 みずほ銀行藤沢支店3階ロビー内
TEL(0466)54-3245

ブラネットブース茅ヶ崎

〒253-0044 神奈川県茅ヶ崎市新栄町9-25 みずほ銀行茅ヶ崎支店1階ロビー内
TEL(0463)21-6175

東京都

ブラネットブース東京中央

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-5-5 みずほ銀行東京中央支店3階ロビー内
TEL(03)5203-2238

ブラネットブース内幸町

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-1-5 みずほ銀行東京営業部1階ロビー内
TEL(03)5203-2311

ブラネットブース九段

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-4 みずほ銀行九段支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2319

ブラネットブース神田

〒101-0052 東京都千代田区神田小川町1-1 みずほ銀行神田支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2315

ブラネットブース麹町

〒102-0083 東京都千代田区麹町3-2 みずほ銀行麹町支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3363

ブラネットブース日本橋

〒103-0022 東京都中央区日本橋室町4-3-18
みずほ銀行日本橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2400

ブラネットブース京橋

〒104-0031 東京都中央区京橋2-7-19 みずほ銀行京橋支店1階ロビー内
TEL(03)5203-2313

ブラネットブース築地

〒104-0045 東京都中央区築地2-11-21 みずほ銀行築地支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5137

ブラネットブース銀座

〒104-0061 東京都中央区銀座4-2-11 みずほ銀行銀座支店11階ロビー内
TEL(03)5203-2323

ブラネットブース銀座中央

〒104-0061 東京都中央区銀座1-7-10 みずほ銀行銀座中央支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2317

ブラネットブース新橋

〒105-0004 東京都港区新橋2-1-3 みずほ銀行新橋支店1階ロビー内
TEL(03)3501-3369

ブラネットブース六本木

〒106-0032 東京都港区六本木7-15-7 みずほ銀行六本木支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9021

ブラネットブース赤坂

〒107-0052 東京都港区赤坂4-1-33 みずほ銀行赤坂支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9039

ブラネットブース青山

〒107-0061 東京都港区北青山3-6-12 みずほ銀行青山支店地下1階ロビー内
TEL(03)6418-9033

ブラネットブース外苑前

〒107-0061 東京都港区北青山3-2-4 みずほ銀行外苑前支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9037

ブラネットブース芝

〒108-0014 東京都港区芝5-34-7 みずほ銀行芝支店2階ロビー内
TEL(03)3501-3365

ブラネットブース四谷

〒160-0004 東京都新宿区四谷3-3-1 みずほ銀行四谷支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3245

ブラネットブース新宿

〒160-0022 東京都新宿区新宿3-25-1 みずほ銀行新宿支店地下2階ロビー内
TEL(03)3342-3300

ブラネットブース新宿南口

〒160-0023 東京都新宿区西新宿1-17-1 みずほ銀行新宿南口支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3290

ブラネットブース飯田橋

〒162-0822 東京都新宿区下宮比町2-1 みずほ銀行飯田橋支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5183

ブラネットブース高田馬場

〒169-0075 東京都新宿区高田馬場3-3-6 みずほ銀行高田馬場支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3253

ブラネットブース江戸川橋

〒112-0014 東京都文京区関口1-21-10 みずほ銀行江戸川橋支店2階ロビー内
TEL(03)3987-1353

ブラネットブース駒込

〒113-0021 東京都文京区本駒込6-1-1 みずほ銀行駒込支店3階ロビー内
TEL(03)3832-2444

ブラネットブース本郷

〒113-0033 東京都文京区本郷3-34-3 みずほ銀行本郷支店2階ロビー内
TEL(03)5203-2321

ブラネットブース雷門

〒111-0033 東京都台東区花川戸1-4-1 みずほ銀行雷門支店ロビー内
TEL(03)3832-2454

ブラネットブース浅草橋

〒111-0053 東京都台東区浅草橋1-30-9 みずほ銀行浅草橋支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2427

ブラネットブース本所

〒130-0026 東京都墨田区両国4-31-11 みずほ銀行本所支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0688

ブラネットブース深川

〒135-0034 東京都江東区永代2-36-16 みずほ銀行深川支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5196

ブラネットブース亀戸

〒136-0071 東京都江東区亀戸1-39-10 みずほ銀行亀戸支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0660

ブラネットブース品川

〒140-0004 東京都品川区南品川2-2-7 みずほ銀行品川支店2階ロビー内
TEL(03)5847-5185

ブラネットブース目黒

〒141-0021 東京都品川区上大崎3-1-1 みずほ銀行目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9257

ブラネットブース五反田

〒141-0031 東京都品川区西五反田1-27-2 みずほ銀行五反田支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9023

ブラネットブース大崎

〒141-0032 東京都品川区大崎1-6-3 みずほ銀行大崎支店ロビー内
TEL(03)6418-9041

ブラネットブース荏原

〒142-0063 東京都品川区荏原4-4-7 みずほ銀行荏原支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1459

ブラネットブース中目黒

〒153-0051 東京都目黒区上目黒1-26-1 みずほ銀行中目黒支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9025

ブラネットブース蒲田

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-17-2 みずほ銀行蒲田支店3階ロビー内
TEL(03)3778-9633

ブラネットブース大岡山

〒145-0062 東京都大田区北千束3-28-12 みずほ銀行大岡山支店2階ロビー内
TEL(03)3718-1450

みずほ証券 (つづき)

ブラネットブース久が原

〒146-0085 東京都大田区久が原3-35-11 みずほ銀行久が原支店2階ロビー内
TEL(03)3778-9637

ブラネットブース世田谷

〒154-0004 東京都世田谷区太子堂2-14-8 みずほ銀行世田谷支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9035

ブラネットブース北沢

〒155-0031 東京都世田谷区北沢2-25-20 みずほ銀行北沢支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7467

ブラネットブース経堂

〒156-0051 東京都世田谷区宮坂3-11-12 みずほ銀行経堂支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7465

ブラネットブース千歳船橋

〒156-0054 東京都世田谷区桜丘2-27-12 みずほ銀行千歳船橋支店1階ロビー内
TEL(03)5490-7463

ブラネットブース烏山

〒157-0062 東京都世田谷区南烏山5-16-18 みずほ銀行烏山支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3276

ブラネットブース玉川

〒158-0094 東京都世田谷区玉川3-7-18 みずほ銀行玉川支店1階ロビー内
TEL(03)3718-1469

ブラネットブース恵比寿

〒150-0013 東京都渋谷区恵比寿1-20-22 みずほ銀行恵比寿支店1階ロビー内
TEL(03)6418-9029

ブラネットブース渋谷中央

〒150-0042 東京都渋谷区宇田川町23-3 みずほ銀行渋谷中央支店2階ロビー内
TEL(03)6418-9027

ブラネットブース中野北口

〒156-0026 東京都中野区新井1-9-5 みずほ銀行中野北口支店1階ロビー内
TEL(03)3342-3279

ブラネットブース鷺宮

〒165-0035 東京都中野区白鷺2-48-1 みずほ銀行鷺宮支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3273

ブラネットブース高円寺北口

〒166-0002 東京都杉並区高円寺北3-45-14 みずほ銀行高円寺北口支店2階ロビー内
TEL(03)3342-3283

ブラネットブース狹窪

〒167-0032 東京都杉並区天沼3-4-1 みずほ銀行狹窪支店2階ロビー内
TEL(0422)22-1216

ブラネットブース浜田山

〒168-0065 東京都杉並区浜田山3-24-2 みずほ銀行浜田山支店1階ロビー内
TEL(0422)22-1203

ブラネットブース池袋

〒170-0013 東京都豊島区東池袋1-1-6 みずほ銀行池袋支店3階ロビー内
TEL(03)3984-3175

ブラネットブース王子

〒114-0002 東京都北区王子1-10-17 みずほ銀行王子支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3177

ブラネットブース尾久

〒114-0012 東京都北区田端新町2-26-1 みずほ銀行尾久支店1階ロビー内
TEL(03)3832-2410

ブラネットブース赤羽

〒115-0045 東京都北区赤羽1-7-8 みずほ銀行赤羽支店2階ロビー内
TEL(03)3984-3173

ブラネットブース三ノ輪

〒116-0003 東京都荒川区南千住1-32-9 みずほ銀行三ノ輪支店2階ロビー内
TEL(03)3832-2441

ブラネットブース板橋

〒173-0001 東京都板橋区本町36-7 みずほ銀行板橋支店2階ロビー内
TEL(03)3987-1327

ブラネットブース志村

〒175-0094 東京都練馬区貫井3-7-6 みずほ銀行志村支店2階ロビー内
TEL(03)3987-1329

ブラネットブース成増

〒174-0056 東京都板橋区成増2-11-2 みずほ銀行成増支店1階ロビー内
TEL(03)3987-1345

ブラネットブース練馬富士見台

〒176-0021 東京都練馬区貫井3-7-6 みずほ銀行練馬富士見台支店2階ロビー内
TEL(03)3987-1125

ブラネットブース光が丘

〒179-0072 東京都練馬区光が丘5-1-1 みずほ銀行光が丘支店ロビー内
TEL(03)3987-1370

ブラネットブース千住

〒120-0034 東京都足立区千住2-58 みずほ銀行千住支店2階ロビー内
TEL(03)3624-0666

ブラネットブース足立

〒121-0816 東京都足立区梅島3-32-6 みずほ銀行足立支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0690

ブラネットブース葛飾

〒124-0012 東京都葛飾区立石1-3-12 みずほ銀行葛飾支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0669

ブラネットブース高砂

〒125-0054 東京都葛飾区高砂5-43-3 みずほ銀行高砂支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0675

ブラネットブース亀有

〒125-0061 東京都葛飾区亀有5-33-9 みずほ銀行亀有支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0693

ブラネットブース小松川

〒132-0025 東京都江戸川区松江1-15-18 みずほ銀行小松川支店1階ロビー内
TEL(03)3624-0677

ブラネットブース西葛西

〒134-0088 東京都江戸川区西葛西5-6-2 みずほ銀行西葛西支店1階ロビー内
TEL(03)5847-5187

ブラネットブース八王子

〒192-0081 東京都八王子市横山町15-3 みずほ銀行八王子支店2階ロビー内
TEL(042)628-9890

ブラネットブース立川

〒190-0012 東京都立川市曙町2-4-6 みずほ銀行立川支店3階ロビー内
TEL(042)525-5111

ブラネットブース武蔵境

〒180-0023 東京都武蔵野市境南町2-3-16 みずほ銀行武蔵境支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0266

ブラネットブース三鷹

〒181-0013 東京都三鷹市下連雀3-35-1 みずほ銀行三鷹支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0510

ブラネットブース調布仙川

〒182-0002 東京都調布市仙川町3-1 みずほ銀行調布仙川支店1階ロビー内
TEL(042)354-2421

ブラネットブース調布

〒182-0026 東京都調布市小島町1-36-16 みずほ銀行調布支店2階ロビー内
TEL(042)354-2419

ブラネットブース町田

〒194-0022 東京都町田市森野1-17-1 みずほ銀行町田支店2階ロビー内
TEL(042)722-5911

ブラネットブース日野

〒191-0062 東京都清野市多摩平1-3-1 みずほ銀行日野支店1階ロビー内
TEL(042)628-9921

ブラネットブース国分寺

〒185-0021 東京都国分寺市南町3-17-3 みずほ銀行国分寺支店1階ロビー内
TEL(0422)76-0263

ブラネットブース清瀬

〒204-0021 東京都清瀬市元町1-10-4 みずほ銀行清瀬支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7266

ブラネットブース多摩

〒206-0011 東京都多摩市関戸4-72 みずほ銀行多摩支店1階ロビー内
TEL(042)354-2423

ブラネットブース多摩センター

〒206-0033 東京都多摩市落合1-44 みずほ銀行多摩センター支店1階ロビー内
TEL(044)952-3935

ブラネットブース田無

〒188-0011 東京都西東京市田無町2-1-1 みずほ銀行田無支店2階ロビー内
TEL(0422)76-0261

ブラネットブースひばりが丘

〒202-0002 東京都西東京市ひばりが丘北4-3-27 みずほ銀行ひばりが丘支店1階ロビー内
TEL(04)2926-7245

北陸・甲信越

ブラネットブース福井

〒910-0005 福井県福井市大手3-5-1 みずほ銀行福井支店1階ロビー内
TEL(0776)21-2275

ブラネットブース長野

〒380-0834 長野県長野市問御所町1260 みずほ銀行長野支店2階ロビー内
TEL(026)223-6166

東海

ブラネットブース名古屋

〒460-0003 愛知県名古屋市中区錦1-19-24 みずほ銀行名古屋支店1階ロビー内
TEL(052)204-6317

ブラネットブース名古屋中央

〒460-0008 愛知県名古屋市中区栄3-4-5 みずほ銀行名古屋中央支店1階ロビー内
TEL(052)204-6319

ブラネットブース岡崎

〒444-0860 愛知県岡崎市明大寺本町4-40 みずほ銀行岡崎支店1階ロビー内
TEL(0532)53-2453

近畿

ブラネットブース出町

〒602-0822 京都府京都市上京区出町今出川上ル青龍町259 みずほ銀行出町支店1階ロビー内
TEL(075)241-6368

ブラネットブース京都中央

〒604-8161 京都府京都市中京区烏丸通三条南入饅頭屋町591 みずほ銀行京都中央支店1階ロビー内
TEL(075)241-6365

ブラネットブース伏見

〒612-8053 京都府京都市伏見区東大手町757 みずほ銀行伏見支店1階ロビー内
TEL(075)241-6360

ブラネットブース梅田

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1-11-4-100 みずほ銀行梅田支店地下1階ロビー内
TEL(06)6373-1146

ブラネットブース堂島

〒530-0003 大阪府大阪市北区堂島1-5-17 みずほ銀行堂島支店1階ロビー内
TEL(06)6281-1021

ブラネットブース大阪中央

〒541-0041 大阪府大阪市中央区北浜3-6-13 みずほ銀行大阪中央支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4657

ブラネットブース大阪

〒541-0042 大阪府大阪市中央区今橋4-2-1 みずほ銀行大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4651

ブラネットブース船場

〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町3-4-8 みずほ銀行船場支店1階ロビー内
TEL(06)6245-1175

ブラネットブース千里中央

〒560-0082 大阪府豊中市新千里東町1-5-3 みずほ銀行千里中央支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5931

ブラネットブース池田

〒563-0047 大阪府池田市室町1-2 みずほ銀行池田支店1階ロビー内
TEL(072)751-2610

ブラネットブース高槻

〒569-0802 大阪府高槻市北園町15-17 みずほ銀行高槻支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5929

ブラネットブース守口

〒570-0038 大阪府守口市河原町8-21 みずほ銀行守口支店1階ロビー内
TEL(06)6281-4653

ブラネットブース茨木

〒567-0829 大阪府茨木市双葉町9-1 みずほ銀行茨木支店1階ロビー内
TEL(06)6302-5927

ブラネットブース香里

〒572-0084 大阪府寝屋川市香里南之町20-3 みずほ銀行香里支店2階ロビー内
TEL(072)841-8276

ブラネットブース東大阪

〒577-0056 大阪府東大阪市長堂2-16-11 みずほ銀行東大阪支店1階ロビー内
TEL(06)6728-5639

ブラネットブース大阪東

〒577-0841 大阪府東大阪市足代2-2-23 みずほ銀行大阪東支店1階ロビー内
TEL(06)6728-5626

ブラネットブース明石

〒673-0891 兵庫県明石市大明石町1-5-1 みずほ銀行明石支店2階ロビー内
TEL(078)918-2355

ブラネットブース芦屋

〒659-0092 兵庫県芦屋市大原町10-1-102 みずほ銀行芦屋支店2階ロビー内
TEL(0798)63-5826

ブラネットブース奈良

〒630-8228 奈良県奈良市上三条町13-1 みずほ銀行奈良支店1階ロビー内
TEL(0742)23-1857

九州・沖縄

ブラネットブース福岡

〒810-0001 福岡県福岡市中央区天神1-13-1 みずほ銀行福岡支店2階ロビー内
TEL(092)741-1961

ブラネットブース熊本

〒860-0806 熊本県熊本市中央区花畑町3-8 みずほ銀行熊本支店1階ロビー内
TEL(096)356-8507

中国・四国

ブラネットブース岡山

〒700-0902 岡山県岡山市北区錦町1-1 みずほ銀行岡山支店1階ロビー内
TEL(086)224-3227

ブラネットブース松山

〒790-0011 愛媛県松山市千舟町3-3-1 みずほ銀行松山支店2階
TEL(089)921-8267

銀行代理業者

(2020年6月30日現在)

みずほ銀行

みずほ信託銀行

本店	成城トラストラウ ンジ
大森支店	藤沢トラストラウ ンジ
渋谷支店	上大岡トラストラ ウンジ
池袋支店	上野支店
上野支店	自由が丘支店
自由が丘支店	新宿支店
新宿支店	ひばりが丘支店
ひばりが丘支店	府中支店
府中支店	三鷹支店
三鷹支店	八王子支店
八王子支店	町田支店
町田支店	津田沼支店
津田沼支店	溝ノ口支店
溝ノ口支店	川越支店
川越支店	大船支店
大船支店	横浜支店
横浜支店	前橋支店
前橋支店	浦和支店
浦和支店	千葉支店
千葉支店	柏支店
柏支店	札幌支店
札幌支店	仙台支店
仙台支店	新潟支店
新潟支店	富山支店
富山支店	浜松支店
浜松支店	名古屋支店
名古屋支店	京都支店
京都支店	大阪支店
大阪支店	阿倍野橋支店
阿倍野橋支店	神戸支店
神戸支店	岡山支店
岡山支店	広島支店
広島支店	北九州支店
北九州支店	福岡支店
福岡支店	鹿児島支店
鹿児島支店	青山トラストラウ ンジ
青山トラストラウ ンジ	江戸川橋トラスト ラウンジ
江戸川橋トラスト ラウンジ	王子トラストラウ ンジ
王子トラストラウ ンジ	浅草橋トラストラ ウンジ
浅草橋トラストラ ウンジ	

みずほ証券

本社	八王子支店
御茶ノ水本社	立川支店
本店営業第一部	吉祥寺支店
本店営業第二部	三鷹支店
関西支社	府中支店
大阪営業第一部	町田支店
大阪営業第二部	新潟支店
兜町支店	富山支店
札幌支店	金沢支店
盛岡支店	福井支店
仙台支店	甲府支店
秋田支店	長野支店
福島支店	岐阜支店
郡山支店	静岡支店
水戸支店	浜松支店
土浦支店	沼津支店
宇都宮支店	名古屋支店
高崎支店	名古屋駅前支店
桐生支店	豊橋支店
大宮支店	四日市支店
浦和支店	伊賀上野支店
所沢支店	大津支店
千葉支店	京都支店
柏支店	福知山支店
船橋支店	十三支店
横浜支店	梅田支店
横浜西口支店	阿倍野支店
上大岡支店	難波支店
たまプラーザ支店	堺支店
川崎支店	池田支店
新百合ヶ丘支店	枚方支店
藤沢支店	東大阪支店
平塚支店	神戸支店
小田原支店	姫路支店
逗子支店	尼崎支店
虎ノ門支店	明石支店
新宿支店	西宮支店
上野支店	洲本支店
押上支店	西脇支店
自由が丘支店	奈良支店
大森支店	高田支店
成城支店	和歌山支店
渋谷支店	田辺支店
池袋支店	松江支店
池袋西口支店	岡山支店
石神井支店	

広島支店
福山支店
宇部支店
柳井支店
徳島支店
高松支店
松山支店
今治支店
北九州支店
福岡支店
大牟田支店
佐賀支店
長崎支店
佐世保支店

熊本支店
鹿児島支店
プラネットブース
水戸
プラネットブース
所沢
プラネットブース
上大岡
プラネットブース
八王子
プラネットブース
立川
プラネットブース
三鷹
プラネットブース
福岡

信託代理店

(2020年6月30日現在)

みずほ信託銀行

都銀

みずほ銀行

地銀

北海道銀行	池田泉州銀行
青森銀行	紀陽銀行
みちのく銀行	但馬銀行
北都銀行	山陰合同銀行
荘内銀行	中国銀行
東邦銀行	広島銀行
常陽銀行	阿波銀行
筑波銀行	四国銀行
武蔵野銀行	福岡銀行
千葉興業銀行	筑邦銀行
きらぼし銀行	西日本シティ銀行
第四銀行	佐賀銀行
北越銀行	十八銀行
山梨中央銀行	親和銀行
北陸銀行	肥後銀行
北國銀行	大分銀行
大垣共立銀行	鹿児島銀行
三重銀行	琉球銀行
滋賀銀行	

第二地銀

北洋銀行	名古屋銀行
きらやか銀行	第三銀行
北日本銀行	もみじ銀行
福島銀行	トマト銀行
栃木銀行	愛媛銀行
大光銀行	熊本銀行

信用金庫

帯広信用金庫	多摩信用金庫
杜の都信用金庫	浜松磐田信用金庫
朝日信用金庫	碧海信用金庫
瀧野川信用金庫	東濃信用金庫
青梅信用金庫	日新信用金庫
芝信用金庫	姫路信用金庫

信用組合

第一勧業信用組合

政府系金融機関

商工組合中央金庫

証券会社

みずほ証券
あかつき証券

生命保険会社

第一生命保険

事業会社

ジェイアイシー

支店・出張所・駐在員事務所・現地法人等

(2020年6月30日現在)

みずほ銀行

アジア・オセアニア

(国または地域)

インド

ムンバイ支店

Mumbai Branch

Level-17, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai-400 013, India
TEL 91-22-4911-2000

ニューデリー支店

New Delhi Branch

1st floor, DLF Capitol Point, Baba Kharag Singh Marg, Connaught Place, New Delhi-110 001, India
TEL 91-11-3041-0900

バンガロール支店

Bangalore-Devanahalli Branch

#462/440/339, 2nd floor, Near Jain Temple, NH 7/4-207, B. B. Road, Vijayapura Cross, Devanahalli, Bangalore-562 110, India
TEL 91-80-4968-2000

チェンナイ支店

Chennai Branch

Unit-11B, 11th floor, Prestige Palladium Bayan, Nos. 129 to 140, Greams Road, Chennai-600 006, India
TEL 91-44-4928-6600

ムンバイ支店アーメダバード出張所

Ahmedabad Branch

Office-A402, 4th floor, Commerce House-5, Nr. Vodafone House, Corporate Road, Prahladnagar, Ahmedabad-380 051, India
TEL 91-79-4014-4666

インドネシア

インドネシアみずほ銀行

PT. Bank Mizuho Indonesia

Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia
TEL 62-21-5091-0888

カンボジア

バンコック支店プノンペン出張所

Phnom Penh Branch

1st Floor, AEON MALL Phnom Penh (I), No132, Samdach Sothea Blvd, Sangkat Tonle Basak, Khan Chamkar Mon, Phnom Penh, Cambodia
TEL 855-23-964-490

韓国

ソウル支店

Seoul Branch

5th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejong-daero, Jung-gu, Seoul, Korea
TEL 822-3782-8500

シンガポール

シンガポール支店

Singapore Branch

12 Marina View, #08-01 Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore
TEL 65-6805-2000

タイ

バンコック支店

Bangkok Branch

98 Sathorn Square Office Tower 32nd - 35th floor, North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand
TEL 66-2-163-2999, 2-002-0222

バンコック支店イースタンシーボード出張所

Eastern Seaboard Branch

300/7 ESIE Plaza 2, Unit No. 2-05 Moo 1, Tambol Ta Sit, Amphoe Pluak Daeng, Rayong 21140, Thailand
TEL 66-3-899-7000

台湾

台北支店

Taipei Branch

8-9th Floor, Cathay Landmark Square, 68 Zhong Xiao East Road, Xinyi District, Taipei, Taiwan
TEL 886-2-8726-3000

高雄支店

Kaohsiung Branch

12th Floor, No.2, Chung Cheng 3rd Road, Kaohsiung 800, Taiwan
TEL 886-7-236-8768

台中支店

Taichung Branch

8th Floor, No.169, Fuhui Parkway, Taichung 407, Taiwan
TEL 886-4-2374-6300

中国

みずほ銀行(中国)有限公司

Mizuho Bank (China), Ltd.

21st Floor (Operation Counter), 23rd Floor (Reception), Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行(中国)有限公司 上海虹橋出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shanghai Hongqiao Sub-Branch

Room 504; 510; 511; 515 (Nominal No. Room A601; A602; B601; B602), Hongqiao Sunnyworld Center, No. 1226 South Shenbin Road, Minhang District, Shanghai 201106, The People's Republic of China
TEL 86-21-3411-8688

みずほ銀行(中国)有限公司 上海自貿試験区出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shanghai Pilot Free Trade Zone Sub-Branch

Room 01, 08, 09, 10, 11, 12, 7F, Shanghai International Communication and Trade Building, 55 Jilong Road, Shanghai 200131, The People's Republic of China
TEL 86-21-3855-8888

みずほ銀行(中国)有限公司 深圳支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Shenzhen Branch

30th Floor, Huanggang Business Center Tower1, Jintian Road, Futian District, Shenzhen, Guangdong Province 518046, The People's Republic of China
TEL 86-755-8282-9000

みずほ銀行(中国)有限公司 大連支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Branch

23rd Floor, 24th Floor-A, Senmao Building, 147 Zhongshan Road, Xigang District, Dalian, Liaoning Province 116011, The People's Republic of China
TEL 86-411-8360-2543

みずほ銀行(中国)有限公司 大連経済技術開発区出張所

Mizuho Bank (China), Ltd.

Dalian Economic & Technological

Development Area Sub-Branch

22nd Floor, International Business Building of Gugeng, No.81 Hongmei Area, Dalian Economic & Technological Development Area, Dalian, Liaoning Province 116600, The People's Republic of China
TEL 86-411-8793-5670

みずほ銀行(中国)有限公司 北京支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Beijing Branch

8th Floor, West Wing, World Financial Center, No.1 Dong San Huan Zhong Road, Chaoyang District, Beijing 100020, The People's Republic of China
TEL 86-10-6525-1888

みずほ銀行(中国)有限公司 無錫支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuxi Branch

8th Floor, Wuxi SI Park B, No.16 Changjiang Road, WND, Wuxi, Jiangsu Province 214028, The People's Republic of China
TEL 86-510-8522-3939

みずほ銀行(中国)有限公司 天津支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Tianjin Branch

11th Floor, International Financial Center Building, No.136 Chifeng Road, Heping District, Tianjin, The People's Republic of China
TEL 86-22-6622-5588

みずほ銀行(中国)有限公司 青島支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Qingdao Branch

44th Floor, Qingdao International Finance Center, 59 Hong Kong Middle Road, Shinan District, Qingdao, Shandong Province 266071, The People's Republic of China
TEL 86-532-8097-0001

みずほ銀行(中国)有限公司 広州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Guangzhou Branch

25th Floor, International Finance Place, No.8 Huaxia Road, Zhujiang New Town, Tianhe District, Guangzhou, Guangdong Province 510623, The People's Republic of China
TEL 86-20-3815-0888

みずほ銀行(中国)有限公司 武漢支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Wuhan Branch

5th Floor, Tower A, New World Center Tower, 634 Jiefang Avenue, Hankou, Wuhan, Hubei Province 430032, The People's Republic of China
TEL 86-27-8342-5000

みずほ銀行(中国)有限公司 蘇州支店

Mizuho Bank (China), Ltd.

Suzhou Branch

17th Floor, Genway Building, 188 Wangdun Road, Suzhou Industrial Park, Suzhou, Jiangsu Province 215123, The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行(中国)有限公司 昆山出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Kunshan Sub-Branch

Room D,E, 18th Floor, Dongan Building, No.258
Chunxun Road, Development Zone Kunshan City,
Kunshan, Jiangsu Province 215300,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行(中国)有限公司 常熟出張所
Mizuho Bank (China), Ltd.
Changshu Sub-Branch

Room701-704, Kechuang Building, No.33
Dongnan Road, Changshu New&Hi-tech Industrial
Development Zone, Jiangsu Province, 215500,
The People's Republic of China
TEL 86-512-6733-6888

みずほ銀行(中国)有限公司 合肥支店
Mizuho Bank (China), Ltd.
Hefei Branch

Room No.1902-1907, No.7 Office Building
Wanda Plaza, 130 Maanshan Street,
Baohe District, Hefei, Anhui Province,
The People's Republic of China
TEL 86-551-6380-0690

南京駐在員事務所
Nanjing Representative Office

Room 2220, Suning Universal Hotel,
188 Guangzhou Road, Nanjing,
Jiangsu Province 210024,
The People's Republic of China
TEL 86-25-8332-9379

廈門駐在員事務所
Xiamen Representative Office

Room 2102, The Bank Center, No.189 Xiahe Road,
Siming District, Xiamen, Fujian Province 361003,
The People's Republic of China
TEL 86-592-239-5571

フィリピン

マニラ支店
Manila Branch

25th Floor, Zuellig Building, Makati Avenue corner
Paseo de Roxas, Makati City 1225, Metro Manila,
Philippines
TEL 63-2-8860-3500

ベトナム

ハノイ支店

Hanoi Branch
4th Floor, 63 LTT Building,
63 Ly Thai To Street, Hanoi,
Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-24-3936-3123/3124

ホーチミン支店

Ho Chi Minh City Branch
18th Floor, Sun Wah Tower,
115 Nguyen Hue Boulevard, District 1,
Ho Chi Minh City, Socialist Republic of Vietnam
TEL 84-28-3827-8260/8292

香港

香港支店

Hong Kong Branch
13/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road Tsim Sha Tsui,
Kowloon Hong Kong, S.A.R.,
The People's Republic of China
TEL 852-2306-5000

マレーシア

ラブアン支店

Labuan Branch
Level 9 (B) & (C), Main Office Tower,
Financial Park Labuan, Jalan Merdeka, 87000
Federal Territory of Labuan, Malaysia
TEL 60-87-417766

ラブアン支店クアラ Lumpur 出張所
Labuan Branch, Kuala Lumpur
Marketing Office

Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2070-6880

マレーシアみずほ銀行

Mizuho Bank (Malaysia) Berhad
Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City
Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia
TEL 60-3-2058-6881

ミャンマー

ヤンゴン支店

Yangon Branch
Sedona Business Suites, Level4, No.1 Ka Ba Aye
Pagoda Road, Yankin Township, Yangon, Republic
of the Union of Myanmar
TEL 95-1-860-5501

ヤンゴン支店ティラワ出張所

Yangon Branch Thilawa Front Office
Room No.204, Administration Building, Corner of
Thilawa Development Road and Dagon-Thilawa
Road, Thilawa SEZ, Thanlyin Township, Yangon,
Republic of the Union of Myanmar
TEL 95-1-230-9046

オーストラリア

シドニー支店

Sydney Branch
Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000
Australia
TEL 61-2-8273-3888

みずほオーストラリアリミテッド

Mizuho Australia Ltd.
Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000
Australia
TEL 61-2-8273-3888

北米・中南米
(国または地域)

アメリカ合衆国

ニューヨーク支店

New York Branch
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店シカゴ出張所

Chicago Branch
311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL
60606, USA
TEL 1-312-855-1111

ニューヨーク支店アトランタ出張所

Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

ニューヨーク支店ヒューストン出張所

Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

ニューヨーク支店1251ビル出張所

1251 Building Branch
1251 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

ニューヨーク支店ダラス出張所

Dallas Representative Office
5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

ニューヨーク支店ロスアンゼルス出張所

Los Angeles Branch
350 South Grand Avenue, Suite 1500,
Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

ニューヨーク支店サンフランシスコ出張所

San Francisco Representative Office
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

ワシントンD.C.駐在員事務所

Washington, D.C. Representative Office
1275 Pennsylvania Avenue, NW, Suite 310,
Washington, DC 20004, USA
TEL 1-202-292-5080

米国みずほ銀行

Mizuho Bank (USA)
1271 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 アトランタ出張所

Mizuho Bank (USA)
Atlanta Representative Office
3353 Peachtree Road NE, Atlanta Financial Center,
Suite 500, Atlanta, GA 30326, USA
TEL 1-404-364-1550

米国みずほ銀行 シカゴ出張所

Mizuho Bank (USA)
Chicago Representative Office
311 South Wacker Drive, Suite 2100, Chicago, IL
60606, USA
TEL 1-312-855-1111

米国みずほ銀行 ヒューストン出張所

Mizuho Bank (USA)
Houston Representative Office
2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston,
TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ銀行 1251ビル出張所

Mizuho Bank (USA)
1251 Building Branch
1251 Avenue of the Americas, New York,
NY 10020, USA
TEL 1-212-282-3000

米国みずほ銀行 ダラス出張所

Mizuho Bank (USA)
Dallas Representative Office
5345 Towne Square Drive, Suite 285, Plano,
TX 75024, USA
TEL 1-972-324-3350

米国みずほ銀行 ロスアンゼルス出張所

Mizuho Bank (USA)
Los Angeles Representative Office
350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles,
CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

米国みずほ銀行 サンフランシスコ出張所

Mizuho Bank (USA)
San Francisco Representative Office
235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco,
CA 94104, USA
TEL 1-415-365-1750

グループの海外ネットワーク

みずほ銀行 (つづき)

カナダ

カナダ支店

Canada Branch
100 Yonge Street, Suite 1102, Toronto, Ontario,
Canada, M5C 2W1
TEL 1-416-874-0222

カナダ支店カルガリー出張所

Calgary Office
Suite 1000, 888 3rd Street, South West, Calgary,
Alberta, Canada, T2P 5C5
TEL 1-403-444-5375

ケイマン

ケイマン支店

Cayman Branch
P. O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor,
103 South Church Street, George Town,
Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands

バハマ

米国みずほ銀行 ナッソー支店

Mizuho Bank (USA) Nassau Branch
308 East Bay Street, P.O. Box N-7768, Nassau, Bahamas

ブラジル

ブラジルみずほ銀行

Banco Mizuho do Brasil S.A.
Avenida Presidente Juscelino Kubitschek,
2041- Torre E- 7andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP,
CEP. 04543-011, Brazil
TEL 55-11-5504-9844

メキシコ

ニューヨーク支店メキシコ出張所

Mexico Representative Office
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
Delegación, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行

Mizuho Bank Mexico, S.A.
Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez,
Delegación, Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico,
Mexico
TEL 52-55-5281-5037

メキシコみずほ銀行 レオン出張所

**Mizuho Bank Mexico, S.A.
Leon Office**
Blvd. Paseo de los Insurgentes 3356, Torre 2,
nivel 2, Col. San Jose de las Piletas, 37530 Leon,
Guanajuato, Mexico
TEL 52-477-6885-248/249

チリ

ニューヨーク支店サンチャゴ出張所

Santiago Representative Office
Av. Apoquindo 3650, Oficina 1201, Las Condes,
Santiago, Chile
TEL 56-2-3203-5773

ヨーロッパ・中近東・アフリカ

(国または地域)

イギリス

ロンドン支店

London Branch
Mizuho House, 30 Old Bailey,
London EC4M 7AU, U.K.
TEL 44-20-7012-4000

イタリア

ミラノ支店

Milan Branch
6th Floor, Largo Augusto 7, 20122 Milan,
Republic of Italy
TEL 39-02-778-0001

オーストリア

欧州みずほ銀行 ウィーン支店

**Mizuho Bank Europe N.V.
Vienna Branch**
DC Tower 26th Floor, Donau-City-Strasse 7,
1220 Vienna, Austria
TEL 43-1-269-1000-00

オランダ

欧州みずほ銀行

Mizuho Bank Europe N.V.
Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053,
1077 ZX Amsterdam, The Netherlands
TEL 31-20-5734343

スペイン

欧州みずほ銀行 マドリッド支店

**Mizuho Bank Europe N.V.
Madrid Branch**
Calle Orense 34, Planta 8, Edificio Iberia Mart II,
28020 Madrid, Spain
TEL 34-91-598-2905

ドイツ

デュッセルドルフ支店

Duesseldorf Branch
Benrather Strasse 18-20, 40213 Duesseldorf,
F.R. Germany
TEL 49-211-13020

デュッセルドルフ支店フランクフルト出張所

Frankfurt Branch
TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310
Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-29-72-95-0

フランス

パリ支店

Paris Branch
Washington Plaza 40, rue Washington,
75408 Paris Cedex 08, France
TEL 33-1-5383-4000

ベルギー

欧州みずほ銀行 ブリュッセル支店

**Mizuho Bank Europe N.V.
Brussels Branch**
Avenue Louise 480, 1050 Brussels, Belgium
TEL 32-2-645-5280

アラブ首長国連邦

ロンドン支店ドバイ出張所

DIFC Branch-Dubai
The Gate Building, East Wing, Level 5,
Dubai International Financial Centre,
P.O.Box No:506607, Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-279-4400

ロンドン支店アブダビ出張所

Abu Dhabi Branch
Al Sila Tower, 24th Floor, Abu Dhabi
Global Market Square, Al Maryah
Island, P.O.Box No:764647, Abu Dhabi,
United Arab Emirates
TEL 971-2-694-8551

イラン

テヘラン駐在員事務所

Tehran Representative Office
Unit 602, No.22, 7th Street, Velenjak Avenue,
Tehran, Iran, Postal code: 1985834706
TEL 98-21-2635-4711/4722

サウジアラビア

みずほサウジアラビア

Mizuho Saudi Arabia Company
North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower,
King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544,
Kingdom of Saudi Arabia
TEL 966-11-273-4111

トルコ

イスタンブール駐在員事務所

Istanbul Representative Office
Office 813, Tekfen Tower 8th Floor, Buyukdere
Caddesi No.209, 4. Levent 34394, Istanbul, Turkey
TEL 90-212-371-8474

バハレーン

バハレーン駐在員事務所

Bahrain Representative Office
Suite 201-202, Entrance 4,
2nd Floor, Manama Center, Manama, Bahrain
(P.O. BOX 5759, Manama, Bahrain)
TEL 973-17-224522

ロシア連邦

モスクワみずほ銀行

AO Mizuho Bank (Moscow)
5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab.,
115035 Moscow, Russian Federation
TEL 7-495-212-0333

南アフリカ

ロンドン支店ヨハネスブルグ出張所

Johannesburg Representative Office
2nd Floor, West Tower, Maude Street, Nelson
Mandela Square, Sandton 2196, South Africa,
P.O.Box 785553, Sandton 2146
TEL 27-11-881-5410

みずほデスク設置銀行(*)

(国または地域)

アラブ首長国連邦

提携銀行名

Mashreqbank psc
Japan Desk, Mashreqbank Building 3F,
Dubai Internet City, Mashreqbank, P.O.Box 1250,
Dubai, United Arab Emirates
TEL 971-4-363-2053

*みずほデスク：当行の拠点が存在しない地域等に所在する
有力銀行と提携することにより、現地における各種銀行サー
ビスをそれぞれの提携銀行がご提供しています(各種お取
引についてはお客さまと各提携銀行との契約となります)。

みずほ信託銀行

ルクセンブルグみずほ信託銀行

**Mizuho Trust & Banking
(Luxembourg) S.A.**
1B, rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach,
Grand Duchy of Luxembourg
TEL 352-42-16-17-1

みずほ証券

みずほセキュリティーズアジア

Mizuho Securities India Private Limited
Level-18, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai-400 013, India
TEL 91-22-4353-7600

みずほセキュリティーズシンガポール

Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd.
12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961
TEL 65-6603-5688

上海駐在員事務所

Shanghai Representative Office

T60 17th floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China
TEL 86-21-6877-8000

北京駐在員事務所

Beijing Representative Office

8011, Chang-Fu-Gong Office Building, Jia 26, Jianguomenwai Street, Chaoyang District, Beijing 100022, The People's Republic of China
TEL 86-10-6523-4779

みずほセキュリティーズアジア

Mizuho Securities Asia Limited

14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China
TEL 852-2685-2000

みずほセキュリティーズアジア ソウル支店

Mizuho Securities Asia Limited Seoul Branch

5th Floor, Seoul Finance Center, 136, Sejongdaero, Jung-gu, Seoul, 04520, Korea
TEL 822-2206-1800

みずほセキュリティーズアジア (シドニーオフィス)

Mizuho Securities Asia Limited (Sydney Office)

Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000 Australia
TEL 612-7904-3555

米国みずほ証券

Mizuho Securities USA LLC

1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

米国みずほ証券 サンフランシスコ支店

Mizuho Securities USA LLC San Francisco Office

235 Pine Street, 19th Floor, San Francisco, CA 94104, USA
TEL 1-415-268-5500

米国みずほ証券 シカゴ支店

Mizuho Securities USA LLC Chicago Office

311 South Wacker Drive, Suite 700, Chicago, IL 60606, USA
TEL 1-312-294-8800

米国みずほ証券 ヒューストン支店

Mizuho Securities USA LLC Houston Office

2700 Post Oak Blvd., Suite 1270, Houston, TX 77056, USA
TEL 1-713-499-4800

米国みずほ証券 ボストン支店

Mizuho Securities USA LLC Boston Office

125 High Street, 21st Floor, Boston, MA 02110, USA
TEL 1-617-235-1722

米国みずほ証券 ロスアンゼルス支店

Mizuho Securities USA LLC Los Angeles Office

350 South Grand Avenue, Suite 1500, Los Angeles, CA 90071, USA
TEL 1-213-243-4500

みずほセキュリティーズカナダ

Mizuho Securities Canada Inc.

1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA
TEL 1-212-209-9300

みずほインターナショナル

Mizuho International plc

Mizuho House, 30 Old Bailey, London EC4M 7AU, U.K.
TEL 44-20-7236-1090

みずほインターナショナル ドバイ支店

Mizuho International plc (DIFC Branch)

The Gate Building, East Wing, Level 5, Dubai International Financial Centre, PO Box 507206, Dubai, U.A.E.
TEL 971-4-427-5312

みずほセキュリティーズヨーロッパ

Mizuho Securities Europe GmbH

TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany
TEL 49-69-42729-3000

みずほセキュリティーズヨーロッパ マドリッド支店

Mizuho Securities Europe GmbH Madrid Branch

Calle Orense, 34, Edificio Iberia Mart II, 8th floor, 28020, Madrid, Spain
TEL 34-917-90-7551

みずほセキュリティーズヨーロッパ パリ支店

Mizuho Securities Europe GmbH Paris Branch

Washington Plaza, 40, rue Washington, 75008 Paris, France

スイスみずほ

Mizuho (Switzerland) Ltd

Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland
TEL 41-44-216-9111

みずほ銀行の外国における受託者

(2020年6月30日現在)

米国みずほ銀行

本社

ロスアンゼルス出張所 アトランタ出張所
サンフランシスコ出張所 ヒューストン出張所
1251ビル出張所 ダラス出張所
シカゴ出張所

マレーシアみずほ銀行

メキシコみずほ銀行

本社
レオン出張所

ブラジルみずほ銀行

*所在地については、56～57ページをご覧ください。

グループの子会社・関連会社

当グループは、当社、子会社126社、関連会社27社で構成されています。

主な子会社

(2020年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほファイナ シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5 03-3214-1111	百万円 1,404,065	100.0 (-)	-	-	-	1923年 5月7日	銀行業務
みずほ信託銀行(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3278-8111	百万円 247,369	100.0 (-)	-	-	-	1925年 5月9日	信託業務、銀行業務
みずほ証券(株)*	東京都千代田区大手町1-5-1 03-5208-3210	百万円 125,167	95.8 (-)	-	-	-	1917年 7月16日	証券業務
みずほ総合研究所(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3591-8800	百万円 900	100.0 (-)	-	-	-	1967年 12月2日	シンクタンク・コン サルティング業務
みずほ情報総研(株)	東京都千代田区神田錦町2-3 03-5281-7500	百万円 1,627	100.0 (-)	-	-	-	1970年 5月11日	情報処理サービス業務
アセットマネジメントOne(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-6774-5000	百万円 2,000	51.0 (-)	-	-	-	1985年 7月1日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
(株)みずほプライベートウェルスマネジ メント	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-8000	百万円 500	100.0 (-)	-	-	-	2005年 10月3日	総合コンサルティ ング業務
アセットマネジメントOneオルタナティ ブインベストメンツ(株)	東京都千代田区丸の内1-8-2 03-5221-1340	百万円 1,000	- (100.0)	-	-	-	2010年 1月20日	投資運用業務、 投資助言・代理業務
確定拠出年金サービス(株)	東京都中央区明石町8-1 03-3544-7121	百万円 2,000	- (60.0)	51.0 (-)	9.0 (-)	-	2000年 9月11日	確定拠出年金関連 業務
(株)J.Score	東京都港区赤坂5-3-1 03-6893-8801	百万円 7,500	- (50.0)	50.0 (-)	-	-	2016年 10月7日	レンディング業務
(株)都市未来総合研究所	東京都中央区日本橋2-3-4 03-3273-1431	百万円 100	- (100.0)	-	12.0 (88.0)	-	1987年 12月21日	調査・研究業務
(株)日本投資環境研究所	東京都中央区日本橋1-17-10 03-5144-0290	百万円 259	- (100.0)	-	-	100.0 (-)	1980年 4月23日	コンサルティング業 務、情報提供サー ビス業務
みずほEBサービス(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3943-7821	百万円 50	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	1991年 6月24日	ソフトウェア業務
みずほオフィスマネジメント(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-5501	百万円 30	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	2004年 2月26日	事務受託業務
みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23 03-5468-1592	百万円 20	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	1985年 6月24日	システム運営・管理 業務
みずほキャピタル(株)	東京都千代田区内幸町1-2-1 03-3596-1300	百万円 902	- (49.9)	49.9 (-)	-	-	1983年 7月27日	ベンチャーキャピ タル業務
みずほキャピタルパートナーズ(株)	東京都千代田区丸の内1-6-1 03-3284-1632	百万円 10	- (100.0)	50.0 (50.0)	-	-	2000年 2月22日	企業財務アドバイ ザリー業務
みずほ債権回収(株)	東京都中央区日本橋茅場町1-6-10 03-5640-4071	百万円 500	- (100.0)	100.0 (-)	-	-	2000年 7月3日	債権管理回収業務
みずほ証券ビジネスサービス(株)	東京都江東区東陽6-3-2 03-5677-3800	百万円 100	- (100.0)	-	-	100.0 (-)	1987年 12月1日	事務代行業務
みずほ証券プリンシパルインベストメント(株)	東京都千代田区神田駿河台2-5-1 03-5577-7300	百万円 5,000	- (100.0)	-	-	100.0 (-)	2005年 7月1日	投資業務

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

2. *については65ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
みずほ証券プロパティマネジメント(株)*	東京都中央区日本橋1-20-6 03-5144-0270	百万円 100	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1981年 9月14日	不動産の賃貸・管理 業務
みずほ信用保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-1811	百万円 13,281	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 11月29日	信用保証業務
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)	東京都千代田区麹町2-4-1 03-4232-2600	百万円 200	— (60.0)	60.0 (—)	—	—	1998年 4月1日	金融技術の調査・研 究・開発業務
みずほ電子債権記録(株)	東京都港区西新橋1-11-4 03-3508-3190	百万円 750	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 1月5日	電子債権記録業務
みずほトラストオペレーションズ(株)	東京都中央区八重洲1-2-1 03-3274-2229	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1995年 8月1日	事務代行業務
(株)みずほトラストシステムズ	東京都調布市国領町8-2-15 03-3430-8181	百万円 100	— (50.0)	—	36.7 (13.2)	—	1972年 12月4日	計算受託・ソフトウエ ア開発業務
みずほトラストビジネスオペレーションズ(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-6740-2741	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2011年 4月1日	事務代行業務
みずほトラスト保証(株)	東京都千代田区神田錦町3-13 03-5217-7501	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1978年 2月25日	信用保証業務
みずほトラストリアルサポート(株)	東京都江東区佐賀1-17-7 03-3643-3945	百万円 30	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2016年 7月1日	事務代行業務
みずほドリームパートナー(株)	東京都文京区白山5-16-6 03-3564-5180	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1999年 8月17日	宝くじ証券整理業務
みずほビジネス・チャレンジド(株)	東京都町田市森野1-13-15 042-724-1710	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1998年 12月10日	銀行事務代行業務
みずほビジネスサービス(株)	東京都渋谷区渋谷2-13-3 03-3797-2575	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2001年 6月29日	事務受託業務
みずほビジネスパートナー(株)	東京都新宿区下宮比町2-1 03-3268-8251	百万円 90	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1983年 5月20日	事務受託業務、 人材派遣業務
みずほヒューマンサービス(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-3596-4300	百万円 10	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1988年 3月11日	事務受託業務
みずほファクター(株)	東京都千代田区丸の内1-6-2 03-3286-2200	百万円 1,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1977年 4月1日	ファクタリング業務
みずほ不動産調査サービス(株)	東京都中央区日本橋堀留町2-3-3 03-5644-0211	百万円 60	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1991年 10月7日	担保不動産調査・評 価業務
みずほ不動産投資顧問(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7152	百万円 100	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2007年 9月10日	投資運用業務、 投資助言業務
みずほ不動産販売(株)	東京都中央区日本橋1-3-13 03-5200-0531	百万円 1,500	— (100.0)	—	45.0 (55.0)	—	1986年 7月15日	不動産仲介業務
みずほリアルティOne(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7151	百万円 100	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	2015年 10月28日	持株会社
みずほリートマネジメント(株)	東京都中央区日本橋2-1-3 03-3242-7153	百万円 50	— (100.0)	—	— (100.0)	—	2005年 7月1日	投資法人資産運用 業務
ユーシーカード(株)	東京都千代田区内幸町1-1-5 03-5531-6000	百万円 500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2005年 10月1日	クレジットカード業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Americas LLC 米州みずほ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 3,820,876	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 6月20日	持株会社
AO Mizuho Bank (Moscow) モスクワみずほ銀行	5th floor, 20, bld. 1, Ovchinnikovskaya nab., 115035 Moscow, Russian Federation 7-495-212-0333	千ルーブル 8,783,336	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1999年 1月15日	銀行業務
Asset Management One Hong Kong Limited アセットマネジメントワン ホンコンリミテッド	12/F., K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2918-9030	百万円 500	— (100.0)	—	—	—	2009年 3月19日	投資信託販売、 投資運用に係る顧客 対応業務
Asset Management One International Ltd. アセットマネジメントワン インターナショナルリミテッド	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-207-329-3777	千英ポンド 9,000	— (100.0)	—	—	—	1997年 11月24日	投資助言・代理業務
Asset Management One Singapore Pte. Ltd. アセットマネジメントワン シンガポール プライベートリミテッド	2 Shenton Way #12-01 SGX Centre I, Singapore 068804, Republic of Singapore 65-6532-5470	百万円 1,900	— (100.0)	—	—	—	2008年 4月1日	投資助言・代理業務
Asset Management One USA Inc. アセットマネジメントワン ユーエスエー インク	757 Third Avenue, 8th Floor, New York, NY 10017, USA 1-212-350-7650	千米ドル 4,000	— (100.0)	—	—	—	1994年 6月3日	投資助言・代理業務
Banco Mizuho do Brasil S.A. ブラジルみずほ銀行	Avenida Presidente Juscelino Kubitschek, 2041-Torre E-7 andar, Vila Olimpia, Sao Paulo, SP, CEP,04543-011, Brazil 55-11-5504-9844	千ブラジル リアル 628,869	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	1911年 1月11日	銀行業務
Eurekahedge Inc.* ユーリカヘッジ・インク	147 West 35th Street, Suite 1202 New York, NY 10001-8213, USA 1-212-706-7020	千米ドル 5	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2004年 1月27日	金融情報の調査・研 究・開発業務
Eurekahedge Pte. LTD* ユーリカヘッジ・ピーティーイー・エル ティーディー	24 Raffles Place #27-04 Singapore 048621, Republic of Singapore 65-6212-0925	千シンガポール ドル 457	— (95.0)	95.0 (—)	—	—	2001年 7月10日	金融情報の調査・研 究・開発業務
Japan Fund Management (Luxembourg) S.A. ジャパン ファンド マネジメント(ルク センブルグ)	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-27-69-20-1	千ユーロ 2,500	— (100.0)	—	— (100.0)	—	1994年 1月28日	投資信託管理業務
MHBK (USA) Leasing & Finance LLC MHBK (USA) リーシング・アンド・フ ァイナンス・エルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 100,220	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 11月6日	リース業務
Mizuho (Switzerland) Ltd スイスみずほ	Loewenstrasse 32, 8021 Zurich, Switzerland 41-44-216-9111	千スイス フラン 53,131	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1976年 10月20日	銀行業務、信託業務
Mizuho America Leasing LLC みずほアメリカ・リーシング・エルエル シー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	千米ドル 87,822	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2016年 12月1日	リース業務
Mizuho Americas Services LLC 米州みずほサービスズエルエルシー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA —	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 4月1日	事務受託業務
Mizuho Asia Partners Pte. Ltd. みずほアジアパートナーズ	168 Robinson Road, #22-02, Capital Tower, Singapore 068912, Republic of Singapore 65-6500-0000	千シンガポール ドル 2,500	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2012年 7月18日	投資助言業務

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

2. *については65ページをご覧ください。

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Australia Ltd. みずほオーストラリアリミテッド	Level 29, 60 Martin Place, Sydney NSW 2000 Australia 61-2-8273-3888	千豪ドル 56,480	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1985年 8月20日	銀行業務
瑞穂銀行(中国)有限公司 みずほ銀行(中国)有限公司	21st Floor, 23rd Floor, Shanghai World Financial Center, 100 Century Avenue, Pudong New Area, Shanghai 200120, The People's Republic of China 86-21-3855-8888	千人民元 9,500,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2007年 6月1日	銀行業務
Mizuho Bank (Malaysia) Berhad マレーシアみずほ銀行	Level 27, Menara Maxis, Kuala Lumpur City Centre, 50088 Kuala Lumpur, Malaysia 60-3-2058-6881	千マレーシア リンギット 700,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2010年 11月29日	銀行業務
Mizuho Bank (USA) 米国みずほ銀行	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-282-3000	千米ドル 98,474	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1974年 11月29日	銀行業務、信託業務
Mizuho Bank Europe N.V.* 欧州みずほ銀行	Apolloaan 171, 1077 AS Amsterdam, The Netherlands 31-20-5734343	千ユーロ 191,794	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	1974年 3月1日	銀行業務、証券業務
Mizuho Bank Mexico, S.A. メキシコみずほ銀行	Paseo de la Reforma 342, Piso 10, Colonia Juarez, Delegacion Cuauhtemoc, 06600, Ciudad de Mexico, Mexico 52-55-5281-5037	千メキシコ ペソ 2,600,000	— (100.0)	99.9 (0.0)	—	—	2016年 2月25日	銀行業務
Mizuho Capital Markets LLC みずほキャピタル・マーケット・エルエル シー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-547-1500	千米ドル 278,504	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1989年 1月27日	デリバティブ業務
Mizuho do Brasil Cayman Limited ブラジルみずほケイマンリミテッド	P.O. Box 1353, Harbour Place, 5th Floor, 103 South Church Street, George Town, Grand Cayman KY1-1108, Cayman Islands —	千米ドル 22,920	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1994年 6月27日	銀行業務
Mizuho Global Services India Private Limited みずほグローバルサービシーズインディア	Level-18, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai-400 013, India —	—	—	—	—	—	2020年 3月2日	事務受託業務、テクノ ロジー導入支援業務
Mizuho Gulf Capital Partners Ltd みずほガルフキャピタルパートナーズリ ミテッド	The Gate Building, Level 5, East Wing, Dubai International Financial Centre, Dubai, United Arab Emirates 971-4-552-8333	千米ドル 5,000	— (100.0)	100.0 (—)	—	—	2016年 2月10日	投資助言業務
瑞穂情報システム(上海)有限公司 みずほ情報総研(上海)有限公司	85-401, 700, Yishan Road, Shanghai, 200233, The People's Republic of China 86-21-3469-8181	百万円 100	— (100.0)	—	—	—	2011年 5月17日	情報処理サービス業務
Mizuho Information & Research Institute Asia Pte. Ltd. みずほ情報総研アジア株式会社	6 Changi Business Park Avenue 1, #05-21A UE BizHub East, Singapore 486017, Republic of Singapore 65-6389-4000	千シンガポ ール ドル 14,000	— (100.0)	—	—	—	2016年 4月5日	情報処理サービス業務
Mizuho International plc みずほインターナショナル	Mizuho House, 30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, U.K. 44-20-7236-1090	千英ポンド 709,857	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1975年 3月14日	証券業務、銀行業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
Mizuho Markets Americas LLC みずほマーケットツアメリカス・エルエル シー	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2019年 5月1日	有価証券関連業務、 金融業務
Mizuho Saudi Arabia Company みずほサウジアラビア	North Lobby 1st Floor, Al Faisaliah Tower, King Fahd Road, Olaya District, Riyadh 11544, Kingdom of Saudi Arabia 966-11-273-4111	千サウジ リアル 75,000	— (100.0)	85.1 (0.0)	—	14.8 (0.0)	2009年 11月2日	金融業務
Mizuho Securities (Singapore) Pte. Ltd. みずほセキュリティーズシンガポール	12 Marina View #10-01A, Asia Square Tower 2, Singapore 018961, Republic of Singapore 65-6603-5688	千米ドル 45,990	— (100.0)	—	—	100.0 (—)	1985年 8月20日	金融業務
Mizuho Securities Asia Limited みずほセキュリティーズアジアリミテッド	14-15/F, K11 Atelier, 18 Salisbury Road, Tsim Sha Tsui, Kowloon, Hong Kong, S.A.R., The People's Republic of China 852-2685-2000	千香港ドル 3,620,940	— (100.0)	30.0 (—)	—	70.0 (—)	1999年 4月30日	証券業務
Mizuho Securities Canada Inc. みずほセキュリティーズカナダ	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	—	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2018年 9月11日	有価証券関連業務
Mizuho Securities Europe GmbH みずほセキュリティーズヨーロッパ	TaunusTurm 34th Floor, Taunustor 1, 60310 Frankfurt am Main, Germany 49-69-42729-3000	千ユーロ 35,000	— (100.0)	—	—	— (100.0)	2018年 6月10日	証券業務
Mizuho Securities India Private Limited みずほセキュリティーズインド	Level-18, Tower-A, Peninsula Business Park, Senapati Bapat Marg, Lower Parel, Mumbai-400 013, India 91-22-4353-7600	千インド ルピー 400,000	— (100.0)	—	—	99.9 (0.0)	2010年 8月3日	証券業務
Mizuho Securities USA LLC 米国みずほ証券	1271 Avenue of the Americas, New York, NY 10020, USA 1-212-209-9300	千米ドル 429,259	— (100.0)	— (100.0)	—	—	1976年 8月16日	証券業務
Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A. ルクセンブルグみずほ信託銀行	1B,rue Gabriel Lippmann, L-5365 Munsbach, Grand Duchy of Luxembourg 352-42-16-17-1	千米ドル 105,000	— (100.0)	—	100.0 (—)	—	1989年 3月21日	信託業務、銀行業務
PT. Bank Mizuho Indonesia インドネシアみずほ銀行	Menara Astra, 53rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5091-0888	千インドネシア ルピア 3,269,574,000	— (98.9)	98.9 (—)	—	—	1989年 7月8日	銀行業務
PT. Mizuho Balimor Finance みずほバリモアファイナンス	Grha 137 Building, 7th Floor, Jl. Pangeran Jayakarta No.137, Jakarta 10730, Republic of Indonesia 62-21-639-3877	千インドネシア ルピア 149,165,268	— (51.0)	51.0 (—)	—	—	1989年 6月8日	金融業務
他46社								

注) 1. 「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。
2. みずほリース(株)の設立年月日は、リース業としての設立年月日を記載しています。

主な関連会社

(2020年3月31日現在)

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
JTCホールディングス(株)	東京都中央区晴海1-8-11 03-6220-2625	百万円 500	27.0 (-)	-	-	-	2018年 10月1日	持株会社
(株)オリエントコーポレーション	東京都千代田区麹町5-2-1 03-5877-1111	百万円 150,051	- (48.9)	48.6 (0.0)	0.0 (-)	0.0 (-)	1951年 3月15日	信販業務
資産管理サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-12 03-6220-4000	百万円 50,000	- (100.0)	-	-	-	2001年 1月22日	信託業務、銀行業務
(株)千葉興業銀行	千葉県千葉市美浜区幸町2-1-2 043-243-2111	百万円 62,120	- (17.7)	16.2 (-)	1.5 (-)	0.0 (-)	1952年 1月18日	銀行業務
日本インベスター・ソリューション・アンド・テクノロジー(株)	神奈川県横浜市西区 みなとみらい2-2-1 045-210-9500	百万円 25,835	- (39.4)	39.3 (-)	-	0.1 (-)	1999年 8月11日	確定拠出年金関連 業務
日本株主データサービス(株)	東京都杉並区和泉2-8-4 03-3323-8528	百万円 2,000	- (50.0)	-	50.0 (-)	-	2008年 4月1日	事務代行業務
日本証券テクノロジー(株)	東京都中央区新川1-28-23 03-3553-6331	百万円 228	- (49.0)	-	-	49.0 (-)	1974年 3月29日	ソフトウェア開発業務
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)	東京都中央区晴海1-8-11 03-6220-2001	百万円 51,000	- (100.0)	-	-	-	2000年 6月20日	信託業務、銀行業務
日本ベンション・オペレーション・サービス(株)	東京都中央区日本橋箱崎町24-1 03-3639-2644	百万円 100	- (50.0)	-	50.0 (-)	-	2004年 12月21日	年金制度管理及び 事務執行業務
みずほリース(株)(注2)	東京都港区虎ノ門1-2-6 03-5253-6511	百万円 26,088	- (23.5)	23.0 (-)	-	0.5 (-)	1969年 12月1日	総合リース業務
モバイル・インターネットキャピタル(株)	東京都千代田区霞が関3-2-5 03-6811-1050	百万円 100	- (30.0)	-	-	30.0 (-)	1999年 11月11日	ベンチャーキャピ タル業務
LINE Credit(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2250	百万円 2,500	- (49.0)	34.0 (15.0)	-	-	2018年 5月1日	貸金業務
LINE Bank設立準備(株)	東京都品川区西品川1-1-1住友 不動産大崎ガーデンタワー22階 03-4316-2191	百万円 1,000	- (49.0)	49.0 (-)	-	-	2019年 5月27日	銀行業免許取得及 び銀行業開始に係る 調査及び準備業務
Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam ジョイント・ストック・コマーシャル・バン ク・フォー・フォーリン・トレード・オブ・ベトナム	Vietcombank Tower, 198 Tran Quang Khai, Hanoi, Vietnam 84-24-39343137	千ベトナム ドン 37,088,774,480	- (15.0)	15.0 (-)	-	-	1963年 4月1日	銀行業務
Matthews International Capital Management, LLC マシューズ インターナショナル キャピ タル マネジメント エルエルシー	Four Embarcadero Center, Suite 550 San Francisco, CA 94111, USA 1-415-788-7553	-	- (16.4)	16.4 (-)	-	-	1996年 9月6日	投資運用業務、 投資助言業務
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd. MHCBコンサルティング(タイランド)カ ンパニー・リミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 2,000	- (10.0)	10.0 (-)	-	-	1994年 3月1日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務、 アドバイザー業務
Pec International Leasing Co., Ltd. 実華国際租賃有限公司	China World Tower 16F, 1 Jian Guo Men Wai Avenue, Chaoyang District, Beijing 100004, The People's Republic of China 86-10-6505-2101	千米ドル 10,000	- (42.8)	28.5 (-)	14.2 (-)	-	1990年 10月15日	リース業務

グループの子会社・関連会社

会社名	所在地 電話番号	資本金 または 出資金	議決権の所有割合(%)				設立または 出資年月日	主な業務内容
			みずほフィナン シャルグループ	みずほ 銀行	みずほ 信託銀行	みずほ 証券		
PT. MHCT Consulting Indonesia MHCTコンサルティングインドネシア	Menara Astra, 23rd Floor, Jl. Jend. Sudirman Kav. 5-6, Jakarta 10220, Republic of Indonesia 62-21-5085-1880	千インドネシア ルピア 2,500,000	— (100.0)	— (100.0)	—	—	2015年 6月4日	コンサルティング業務、 アドバイザー業務
Sathinee Company Limited サティニーカンパニー・リミテッド	Unit 3101~3103, Sathorn Square Office Tower, 31st Floor, 98 North Sathorn Road, Silom, Bangrak, Bangkok 10500, Thailand 66-2-005-2100	千タイバーツ 5,000	— (99.9)	4.0 (95.9)	—	—	1996年 1月4日	有価証券投資業務、 コンサルティング業務
他8社								

注)「議決権の所有割合」欄の()内は子会社・関連会社による間接所有の割合です。

(参考)主な子会社・関連会社の商号変更等(2020年4月1日~6月30日)

合併・商号変更等

現会社名	旧会社名	現所在地
みずほ証券(株)	みずほ証券(株)(存続会社) みずほ証券プロパティマネジメント(株)	東京都千代田区大手町1-5-1
MIデジタルサービス(株)	みずほオペレーションサービス(株)	東京都港区西麻布2-26-23

所在地変更

会社名	現所在地
Mizuho Bank Europe N.V. 欧州みずほ銀行	Atrium Amsterdam, 3rd Floor, Strawinskylaan 3053, 1077 ZX Amsterdam, The Netherlands

子会社から削除

会社名	主な業務内容
Eurekahedge Inc. ユーリカヘッジ・インク	金融情報の調査・研究・開発業務
Eurekahedge Pte, LTD ユーリカヘッジ・ピーティーイー・エルティーディー	金融情報の調査・研究・開発業務

業績と財務の状況

67	資産の状況
	○与信関係費用
	○2019年度の開示債権と引当・保全の状況
	○金融再生法開示債権の状況
	○リスク管理債権の状況
	○業種別貸出状況
	○地域別貸出状況
	○貸出金の償却(銀行勘定)
82	みずほフィナンシャルグループ
124	みずほ銀行
172	みずほ信託銀行
220	みずほ証券

- 業績と財務の状況の記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

資産の状況

■資産の状況

○与信関係費用

与信関係費用(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
与信関係費用	△195	△1,717	△1,521
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金純繰入額)	△307	△1,833	△1,525
うち貸出金償却	△263	△219	44
貸倒引当金戻入益等	111	116	4
信託勘定与信関係費用	—	—	—

与信関係費用(2行)

(単位：億円)

	2018年度		2019年度	
	みずほ銀行	みずほ信託銀行	みずほ銀行	みずほ信託銀行
与信関係費用	△222	△4	△1,724	△13
信託勘定与信関係費用	/	—	/	—
一般貸倒引当金純繰入額	450	△1	△1,055	△6
貸出金償却	△158	—	△86	2
個別貸倒引当金純繰入額	△463	△2	△555	△9
特定海外債権引当勘定純繰入額	△0	—	0	—
偶発損失引当金純繰入額	△0	—	△16	—
その他債権売却損等	△51	—	△10	—

○2019年度の開示債権と引当・保全の状況(2行合算)(銀行勘定)

(単位：億円)

1. 自己査定					2. 金融再生法開示債権	3. リスク管理債権
債務者区分	分類債権	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類		
破綻先・ 実質破綻先 510		510 担保・保証等： 452 引当金： 57		引当率 100% 引当金は 非分類に計上	破産更生債権及び これらに準ずる債権 510 保全率：100%	破綻先債権 147
破綻懸念先 3,865		3,174 担保・保証等： 1,495 引当金： 1,678		691 引当率 70.8% 引当金は 非分類に計上		
要注意先	要管理債権 2,234 (要管理先債権)	非保全部分の引当率 23.5% 担保・保証等： 682 引当金： 365		要管理先債権 ・保全率 50.7% ・非保全部分の引当率 23.3% ・債権額に対する引当率 15.0%	要管理債権 (注1) 2,234 保全率：46.9%	3カ月以上延滞債権 14
	その他の要注意先					
正常先					全体の保全率 71.6%	
合計	945,431				合計 6,610	合計 6,219

注) 1. 「要管理債権」は個別貸出金ベースの金額です。「要管理先債権」は当該債務者に対する総与信ベースの金額です。
2. リスク管理債権の合計額と金融再生法開示債権の合計額の差額は、金融再生法開示債権に含まれる貸出金以外の債権額です。

資産の状況

○金融再生法開示債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

金融再生法開示債権(連結)

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	597	592	△5
危険債権	3,588	3,837	248
要管理債権	1,958	2,578	620
小計	6,144	7,008	864
正常債権	871,715	926,612	54,897
合計	877,859	933,621	55,761

(単位:%)

不良債権比率	0.69	0.75	0.05
--------	------	------	------

注) 上記債権は取立不能見込額につき、部分直接償却を実施後の残高を記載しております。

金融再生法開示債権(信託勘定)

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—
危険債権	27	—	△27
要管理債権	—	—	—
小計	27	—	△27
正常債権	70	87	17
合計	98	87	△10

金融再生法開示債権(連結+信託勘定)

(単位:億円)

	2018年度	2019年度	増減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	597	592	△5
危険債権	3,616	3,837	221
要管理債権	1,958	2,578	620
小計	6,172	7,008	836
正常債権	871,785	926,700	54,914
合計	877,958	933,709	55,751

《みずほ銀行》

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	524	506
危険債権	3,418	3,827
要管理債権	1,585	2,223
小計	5,529	6,556
正常債権	858,594	905,030
合計	864,123	911,587

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	857	833

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.06	0.05
危険債権 ②	0.39	0.41
要管理債権 ③	0.18	0.24
(①+②+③) / 金融再生法開示債権	0.63	0.71
正常債権 ④	99.36	99.28
(①+②+③+④) / 金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	524	506
うち担保・保証等	456	448
引当金	68	57
危険債権	3,418	3,827
うち担保・保証等	1,268	1,476
引当金	1,281	1,667
要管理債権	1,585	2,223
うち担保・保証等	542	682
引当金	204	363
合計	5,529	6,556
うち担保・保証等	2,266	2,607
引当金	1,555	2,088

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
保全額	3,822	4,695
貸倒引当金	1,555	2,088
担保・保証等	2,266	2,607
保全率	69.1%	71.6%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	74.6%	82.1%
要管理債権	47.1%	47.0%
(要管理先債権)	50.6%	50.8%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	59.6%	70.9%
要管理債権	19.6%	23.5%
(要管理先債権)	20.5%	23.3%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	12.74%	14.99%
要管理先債権以外の要注意先債権	2.47%	4.95%
正常先債権	0.05%	0.09%

資産の状況

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	4
危険債権	30	37
要管理債権	12	11
小計	47	53
正常債権	33,703	33,791
合計	33,750	33,844

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	5	2

不良債権比率等(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	0.01	0.01
危険債権 ②	0.09	0.11
要管理債権 ③	0.03	0.03
(①+②+③)／金融再生法開示債権	0.14	0.15
正常債権 ④	99.85	99.84
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

金融再生法開示債権及び保全額(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	4
うち担保・保証等	4	4
引当金	—	—
危険債権	30	37
うち担保・保証等	23	19
引当金	4	11
要管理債権	12	11
うち担保・保証等	1	0
引当金	2	2
合計	47	53
うち担保・保証等	29	23
引当金	6	13

金融再生法開示債権の保全状況(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
保全額	35	37
貸倒引当金	6	13
担保・保証等	29	23
保全率	75.0%	69.7%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0%	100.0%
危険債権	89.5%	80.6%
要管理債権	29.2%	22.1%
(要管理先債権)	41.3%	22.1%
信用部分に対する引当率		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—%	—%
危険債権	57.9%	60.8%
要管理債権	19.4%	20.2%
(要管理先債権)	19.4%	20.2%
(参考)債権全体に対する引当率		
要管理先債権	14.15%	19.79%
要管理先債権以外の要注意先債権	1.11%	1.47%
正常先債権	0.04%	0.05%

(信託勘定)

金融再生法開示債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	27	—
要管理債権	—	—
小計	27	—
正常債権	70	87
合計	98	87

不良債権比率等

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	28.15	—
要管理債権 ③	—	—
(①+②+③)／金融再生法開示債権	28.15	—
正常債権 ④	71.84	100.00
(①+②+③+④)／金融再生法開示債権	100.00	100.00

(参考)金融再生法開示債権及び保全額

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
危険債権	27	—
うち担保・保証等	27	—
要管理債権	—	—
うち担保・保証等	—	—
合計	27	—
うち担保・保証等	27	—

資産の状況

○リスク管理債権の状況

《みずほフィナンシャルグループ連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	113	159	45
延滞債権	3,792	4,010	217
3か月以上延滞債権	4	14	10
貸出条件緩和債権	1,953	2,564	610
合計	5,864	6,748	884

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施額	874	798	△75

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	0.01	0.01	0.00
延滞債権	0.48	0.48	△0.00
3か月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.24	0.30	0.05
リスク管理債権合計／貸出金残高	0.74	0.80	0.06

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
貸倒引当金	2,878	4,244	1,366
一般貸倒引当金	1,360	2,390	1,030
個別貸倒引当金	1,517	1,854	336
特定海外債権引当勘定	0	—	△0

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施額	922	892	△30

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施後	49.07	62.89	13.81

注) 引当率=貸倒引当金／リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	27	—	△27
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
合計	27	—	△27

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	—	—	—
延滞債権	28.15	—	△28.15
3カ月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	—	—	—
リスク管理債権合計／貸出金残高	28.15	—	△28.15

(連結＋信託勘定)

リスク管理債権(部分直接償却実施後)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	113	159	45
延滞債権	3,819	4,010	190
3カ月以上延滞債権	4	14	10
貸出条件緩和債権	1,953	2,564	610
合計	5,891	6,748	856

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	0.01	0.01	0.00
延滞債権	0.48	0.48	△0.00
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.24	0.30	0.05
リスク管理債権合計／貸出金残高	0.75	0.80	0.05

資産の状況

《みずほ銀行連結》

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	113	159	45
延滞債権	3,744	3,966	222
3か月以上延滞債権	4	14	10
貸出条件緩和債権	1,934	2,545	611
合計	5,797	6,686	889

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施額	867	794	△72

《みずほ信託銀行連結》

(連結)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	0	0	△0
延滞債権	36	43	6
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	18	△0
合計	56	61	5

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
部分直接償却実施額	6	3	△3

(連結+信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	増減
破綻先債権	0	0	△0
延滞債権	64	43	△21
3か月以上延滞債権	—	—	—
貸出条件緩和債権	18	18	△0
合計	84	61	△22

《みずほ銀行》

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	102	147
延滞債権	3,431	3,794
3カ月以上延滞債権	4	14
貸出条件緩和債権	1,581	2,208
合計	5,120	6,165

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	812	743

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	0.01	0.01
延滞債権	0.45	0.46
3カ月以上延滞債権	0.00	0.00
貸出条件緩和債権	0.20	0.27
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.67	0.76

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
リスク管理債権額(期初)	5,172	5,120
期中発生(+)	2,224	2,779
期中改善(-)	△565	△490
期中回収(-)	△772	△755
新規部分直接償却(-)	△264	△178
部分直接償却からの回復(+)	273	247
不良債権処理(-)	△947	△557
リスク管理債権額(期末)	5,120	6,165
リスク管理債権額(増減額)	△52	1,045

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	2,420	3,851
一般貸倒引当金		
期首残高	1,664	1,062
(為替換算差額)	(8)	(△22)
当期増加額	1,084	2,140
当期減少額	121	—
目的使用	1,543	1,062
その他	1,084	2,140
期末残高	1,084	2,140
個別貸倒引当金		
期首残高	941	1,313
(為替換算差額)	(△0)	(△22)
当期増加額	1,335	1,710
当期減少額	69	158
目的使用	872	1,155
その他	1,335	1,710
期末残高	1,335	1,710
特定海外債権引当勘定		
期首残高	0	0
(為替換算差額)	—	(△0)
当期増加額	0	—
当期減少額	—	—
目的使用	0	0
その他	0	—
期末残高	0	—
合計	2,606	2,376
(為替換算差額)	(8)	(△44)
当期増加額	2,420	3,851
当期減少額	190	158
目的使用	2,416	2,218
その他	2,420	3,851
期末残高	2,420	3,851

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	857	833

資産の状況

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施後	47.27	62.46

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

《みずほ信託銀行》

(銀行勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	0	—
延滞債権	35	42
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	12	11
合計	47	53

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	5	2

貸出金残高(期末残高)に対する比率(部分直接償却実施後)

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	0.00	—
延滞債権	0.10	0.12
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	0.03	0.03
リスク管理債権合計/貸出金残高	0.14	0.15

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
リスク管理債権額(期初)	43	47
期中発生(+)	19	36
期中改善(-)	△7	△11
期中回収(-)	△8	△16
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	△2
リスク管理債権額(期末)	47	53
リスク管理債権額(増減額)	4	5

貸倒引当金の状況

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
貸倒引当金(部分直接償却実施後)	23	36
一般貸倒引当金		
期首残高	16	18
当期増加額	18	25
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	16	18
期末残高	18	25
個別貸倒引当金		
期首残高	1	4
当期増加額	4	11
当期減少額	—	2
目的使用	—	—
その他	1	1
期末残高	4	11
特定海外債権引当勘定		
期首残高	—	—
当期増加額	—	—
当期減少額	—	—
目的使用	—	—
その他	—	—
期末残高	—	—
合計		
期首残高	18	23
当期増加額	23	36
当期減少額	—	2
目的使用	—	—
その他	18	20
期末残高	23	36

注) 取立不能見込額につき、部分直接償却実施後の残高を記載しています。なお控除した金額は以下のとおりです。

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施額	5	2

リスク管理債権に対する引当率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
部分直接償却実施後	48.58	68.65

注) 引当率=貸倒引当金/リスク管理債権合計

(信託勘定)

リスク管理債権

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	27	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
合計	27	—

貸出金残高(期末残高)に対する比率

(単位：%)

	2018年度	2019年度
破綻先債権	—	—
延滞債権	28.15	—
3か月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	—	—
リスク管理債権合計/貸出金残高	28.15	—

リスク管理債権増減内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
リスク管理債権額(期初)	28	27
期中発生(+)	0	0
期中改善(-)	0	△27
期中回収(-)	0	0
新規部分直接償却(-)	0	0
部分直接償却からの回復(+)	0	0
不良債権処理(-)	0	0
リスク管理債権額(期末)	27	0
リスク管理債権額(増減額)	0	△27

○業種別貸出状況

業種別貸出金(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位：億円、%)

	2018年度		2019年度		増減	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	534,534	100.00	551,470	100.00	16,935	/
製造業	94,400	17.66	96,422	17.48	2,022	△0.18
農業、林業	474	0.09	547	0.10	72	0.01
漁業	21	0.00	33	0.01	11	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,471	0.46	2,269	0.41	△201	△0.05
建設業	6,672	1.25	7,257	1.32	584	0.07
電気・ガス・熱供給・水道業	28,005	5.24	28,349	5.14	343	△0.10
情報通信業	12,835	2.40	14,366	2.60	1,531	0.20
運輸業、郵便業	23,708	4.44	23,601	4.28	△106	△0.16
卸売業、小売業	48,723	9.12	49,301	8.94	578	△0.18
金融業、保険業	44,689	8.36	47,952	8.69	3,262	0.33
不動産業	81,414	15.23	87,132	15.80	5,718	0.57
物品賃貸業	21,725	4.06	28,849	5.23	7,124	1.17
各種サービス業	28,730	5.37	31,087	5.64	2,357	0.27
地方公共団体	7,943	1.49	7,547	1.37	△395	△0.12
政府等	15,644	2.93	14,435	2.62	△1,208	△0.31
その他	117,074	21.90	112,315	20.37	△4,759	△1.53
海外及び特別国際金融取引勘定分	250,034	100.00	283,211	100.00	33,177	/
政府等	3,460	1.38	3,553	1.26	92	△0.12
金融機関	78,179	31.27	91,060	32.15	12,881	0.88
その他	168,394	67.35	188,597	66.59	20,203	△0.76
合計	784,569	/	834,681	/	50,112	/

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 2018年度の貸出金残高の一部について、業種区分の組替えを実施しています。

資産の状況

《みずほ銀行》

業種別貸出金

(単位：億円、%)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	534,227	100.00	549,468	100.00
製造業	89,520	16.76	91,737	16.69
農業、林業	474	0.09	546	0.10
漁業	21	0.00	33	0.01
鉱業、採石業、砂利採取業	2,449	0.46	2,247	0.41
建設業	6,295	1.18	6,893	1.25
電気・ガス・熱供給・水道業	25,232	4.72	25,648	4.67
情報通信業	11,642	2.18	13,068	2.38
運輸業、郵便業	21,572	4.04	21,616	3.93
卸売業、小売業	46,984	8.79	47,823	8.70
金融業、保険業	75,221	14.08	77,009	14.02
不動産業	69,873	13.08	74,501	13.56
物品賃貸業	19,389	3.63	26,678	4.86
各種サービス業	28,150	5.27	30,519	5.55
地方公共団体	7,916	1.48	7,532	1.37
政府等	14,643	2.74	13,380	2.44
その他	114,839	21.50	110,230	20.06
海外及び特別国際金融取引勘定分	226,246	100.00	259,244	100.00
政府等	3,460	1.53	3,422	1.32
金融機関	79,277	35.04	91,705	35.37
その他	143,508	63.43	164,116	63.31
合計	760,473	/	808,712	/

注) 2018年度の貸出金残高の一部について、業種区分の組替えを実施しております。

《みずほ信託銀行》

業種別貸出金(銀行勘定)

(単位:億円、%)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	33,535	100.00	33,663	100.00
製造業	4,855	14.48	4,651	13.82
農業、林業	—	—	0	0.00
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	21	0.06	22	0.07
建設業	376	1.12	360	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	2,773	8.27	2,700	8.02
情報通信業	1,185	3.54	1,298	3.86
運輸業、郵便業	2,135	6.37	1,984	5.90
卸売業、小売業	1,733	5.17	1,476	4.39
金融業、保険業	3,056	9.11	3,051	9.06
不動産業	11,457	34.17	12,560	37.31
物品賃貸業	2,336	6.97	2,171	6.45
各種サービス業	571	1.70	559	1.66
地方公共団体	27	0.08	15	0.05
政府等	1,000	2.98	1,054	3.13
その他	2,005	5.98	1,755	5.21
海外及び特別国際金融取引勘定分	16	100.00	11	100.00
政府等	—	—	—	—
金融機関	—	—	—	—
その他	16	100.00	11	100.00
合計	33,551	/	33,674	/

資産の状況

業種別貸出金(信託勘定)

(単位:億円、%)

	2018年度		2019年度	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	—	—	—	—
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	—	—	—	—
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	—	—	—	—
運輸業、郵便業	—	—	—	—
卸売業、小売業	—	—	—	—
金融業、保険業	1,174	20.17	1,513	28.67
不動産業	1	0.03	1	0.03
物品賃貸業	—	—	—	—
各種サービス業	—	—	—	—
地方公共団体	60	1.04	55	1.05
政府等	—	—	—	—
その他	4,586	78.76	3,708	70.25
合計	5,822	/	5,279	/

注) 信託勘定のうち金銭信託、年金信託、財産形成給付信託に係る貸出金を記載しています。

資産の状況

○地域別貸出状況

特定海外債権の状況(みずほフィナンシャルグループ連結)

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
ザンビア	0	—
アルゼンチン	0	—
合計	0	—
(資産の総額に対する割合)	(0.00%)	(—)

注) 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。

《みずほ銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

(単位:億円、カ国)

	2018年度	2019年度
ザンビア	0	—
アルゼンチン	0	—
合計	0	—
対象国数	2	0

注) 1. 日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等(外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等)の債権残高を記載しています。
2. 「対象国数」は当該対象債権額を計上している国数を記載しています。

《みずほ信託銀行》

特定海外債権の状況(銀行勘定)

該当ありません。

○貸出金の償却(銀行勘定)

《みずほ銀行》

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却	△226	△190

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

《みずほ信託銀行》

(単位:億円)

	2018年度	2019年度
貸出金償却	—	0

注) 損益計算書に計上された貸出金償却です。

みずほフィナンシャルグループ

83 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

84 連結決算データファイル

84 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2019年度)

102 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

105 時価情報

- (6) 金融商品の状況に関する事項
- (7) 金融商品の時価等
- (8) 有価証券及び金銭の信託の時価等
 - 有価証券
 - 金銭の信託
 - その他有価証券評価差額金
- (9) デリバティブ取引の時価等
 - ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 - ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

118 損益

- (10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳
- (11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (12) 役員取引等利益の内訳
- (13) 特定取引利益の内訳
- (14) 特定取引資産・負債の内訳

121 預金

- (15) 預金の種類別残高(期末残高)

121 証券

- (16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

122 資本・株式の状況(単体)

- (1) 資本金の推移
- (2) 発行済株式総数
- (3) 普通株式の状況
- (4) 大株主の状況
- (5) 配当政策

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	32,152	32,929	35,611	39,256	39,867
連結経常利益	9,975	7,375	7,824	6,141	6,378
親会社株主に帰属する当期純利益	6,709	6,035	5,765	965	4,485
連結包括利益	3,045	5,581	7,655	△1,105	76
連結純資産額	93,532	92,733	98,212	91,940	86,638
連結総資産額	1,934,585	2,005,086	2,050,283	2,007,922	2,146,590
有価証券残高	395,059	323,531	341,830	297,744	349,072
貸出金残高	737,088	783,377	794,214	784,569	834,681
預金残高(含む譲渡性預金)	1,174,566	1,306,764	1,364,638	1,376,495	1,444,722
連結ベースの1株当たり純資産額	322.46円	335.96円	357.41円	345.00円	337.29円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	26.94円	23.86円	22.72円	3.80円	17.68円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	26.42円	23.78円	22.72円	3.80円	17.68円
連結総自己資本比率(国際統一基準) ^(注1)	15.41%	16.28%	18.24%	18.85%	17.25%
連結Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	12.64%	13.30%	15.44%	15.94%	14.52%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準) ^(注1)	10.50%	11.34%	12.49%	12.76%	11.65%
連結自己資本利益率	8.37%	7.27%	6.55%	1.08%	5.18%
連結株価収益率	6.23倍	8.54倍	8.42倍	44.99倍	6.98倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	41,041	46,901	29,667	△26,360	19,018
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,878	57,963	△23,161	54,871	△58,085
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,210	△245	1,499	△186	△2,818
現金及び現金同等物の期末残高	350,891	455,236	463,343	442,548	398,636
従業員数 ^(注2)	56,375人	59,179人	60,051人	59,132人	57,264人

注) 1. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第52条の25の規定に基づく平成18年金融庁告示第20号に定められた算式に基づき算出しています。

2. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当社の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当社の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	45,108,602	41,069,745	預金	124,311,025	131,189,673
コールローン及び買入手形	648,254	584,686	譲渡性預金	13,338,571	13,282,561
買現先勘定	12,997,628	18,581,488	コールマネー及び売渡手形	2,841,931	2,263,076
債券貸借取引支払保証金	2,578,133	2,243,161	売現先勘定	14,640,439	17,971,098
買入金銭債権	2,828,959	2,688,273	債券貸借取引受入担保金	1,484,584	1,108,255
特定取引資産	12,043,608	13,248,734	コマーシャル・ペーパー	941,181	411,089
金銭の信託	351,889	411,847	特定取引負債	8,325,520	9,604,890
有価証券	29,774,489	34,907,234	借入金	3,061,504	5,209,947
貸出金	78,456,935	83,468,185	外国為替	669,578	509,405
外国為替	1,993,668	2,044,415	短期社債	355,539	373,658
金融派生商品	1,328,227	1,944,060	社債	8,351,071	8,906,432
その他資産	4,229,589	5,206,121	信託勘定借	1,102,073	1,055,510
有形固定資産	1,037,006	1,103,622	金融派生商品	1,165,602	1,619,151
建物	287,634	287,038	その他負債	4,512,325	6,111,195
土地	614,851	610,305	賞与引当金	68,117	75,175
リース資産	22,557	13,293	変動報酬引当金	2,867	2,559
建設仮勘定	36,300	72,290	退職給付に係る負債	60,873	62,113
その他の有形固定資産	75,661	120,694	役員退職慰労引当金	1,389	944
無形固定資産	620,231	636,139	貸出金売却損失引当金	630	637
ソフトウェア	161,364	429,136	偶発損失引当金	4,910	6,443
のれん	65,495	61,276	睡眠預金払戻損失引当金	19,068	27,851
リース資産	5,839	4,118	債券払戻損失引当金	25,566	18,672
その他の無形固定資産	387,532	141,608	特別法上の引当金	2,473	2,509
退職給付に係る資産	982,804	846,782	繰延税金負債	185,974	53,150
繰延税金資産	37,960	32,493	再評価に係る繰延税金負債	63,315	62,695
支払承諾見返	6,062,053	6,066,527	支払承諾	6,062,053	6,066,527
貸倒引当金	△287,815	△424,446	負債の部合計	191,598,188	205,995,229
			(純資産の部)		
			資本金	2,256,767	2,256,767
			資本剰余金	1,138,449	1,136,467
			利益剰余金	3,915,521	4,174,190
			自己株式	△7,703	△6,414
			株主資本合計	7,303,034	7,561,010
			その他有価証券評価差額金	1,186,401	823,085
			繰延ヘッジ損益	△22,282	72,081
			土地再評価差額金	137,772	136,655
			為替換算調整勘定	△111,057	△133,178
			退職給付に係る調整累計額	254,936	94,317
			その他の包括利益累計額合計	1,445,770	992,960
			新株予約権	707	213
			非支配株主持分	444,525	109,662
			純資産の部合計	9,194,038	8,663,847
資産の部合計	200,792,226	214,659,077	負債及び純資産の部合計	200,792,226	214,659,077

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	3,925,649	3,986,701
資金運用収益	2,056,327	2,014,440
貸出金利息	1,253,970	1,242,279
有価証券利息配当金	302,768	266,861
コールローン利息及び買入手形利息	5,510	5,356
買現先利息	229,637	251,830
債券貸借取引受入利息	25,081	18,779
預け金利息	123,545	105,257
その他の受入利息	115,813	124,074
信託報酬	55,153	58,565
役員取引等収益	765,977	778,842
特定取引収益	299,355	406,539
その他業務収益	312,815	412,114
その他経常収益	436,019	316,198
貸倒引当金戻入益	4,357	—
償却債権取立益	10,395	11,901
その他の経常収益	421,266	304,296
経常費用	3,311,531	3,348,823
資金調達費用	1,293,846	1,280,897
預金利息	480,593	482,887
譲渡性預金利息	129,752	124,332
コールマネー利息及び売渡手形利息	11,030	8,686
売現先利息	374,524	351,012
債券貸借取引支払利息	7,292	7,041
コマーシャル・ペーパー利息	19,304	15,484
借入金利息	35,522	33,949
短期社債利息	28	31
社債利息	172,811	173,398
その他の支払利息	62,986	84,073
役員取引等費用	155,550	159,598
特定取引費用	1,987	15,239
その他業務費用	225,509	152,547
営業経費	1,430,850	1,378,398
その他経常費用	203,788	362,142
貸倒引当金繰入額	—	161,005
その他の経常費用	203,788	201,137
経常利益	614,118	637,877
特別利益	11,280	2,239
固定資産処分益	3,438	2,239
その他の特別利益	7,841	—
特別損失	509,138	21,399
固定資産処分損	5,414	6,138
減損損失	503,612	15,224
その他の特別損失	112	36
税金等調整前当期純利益	116,259	618,717
法人税、住民税及び事業税	161,376	150,088
法人税等調整額	△163,879	11,408
法人税等合計	△2,502	161,496
当期純利益	118,762	457,221
非支配株主に帰属する当期純利益	22,196	8,652
親会社株主に帰属する当期純利益	96,566	448,568

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	118,762	457,221
その他の包括利益	△229,304	△449,547
その他有価証券評価差額金	△207,505	△359,779
繰延ヘッジ損益	45,391	94,536
為替換算調整勘定	△23,882	△20,650
退職給付に係る調整額	△35,577	△157,693
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,730	△5,961
包括利益	△110,542	7,673
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△128,692	△3,123
非支配株主に係る包括利益	18,150	10,797

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,548	1,134,922	4,002,835	△5,997	7,388,309
当期変動額					
新株の発行	218	218			437
剰余金の配当			△190,384		△190,384
親会社株主に帰属する 当期純利益			96,566		96,566
自己株式の取得				△3,001	△3,001
自己株式の処分		△23		1,295	1,271
土地再評価差額金の取崩			6,504		6,504
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,331			3,331
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	218	3,526	△87,313	△1,706	△85,274
当期末残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)							新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額									
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計				
当期首残高	1,392,392	△67,578	144,277	△85,094	293,536	1,677,534	1,163	754,239	9,821,246	
当期変動額										
新株の発行									437	
剰余金の配当									△190,384	
親会社株主に帰属する 当期純利益									96,566	
自己株式の取得									△3,001	
自己株式の処分									1,271	
土地再評価差額金の取崩									6,504	
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									3,331	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△541,934	
当期変動額合計	△205,990	45,295	△6,504	△25,963	△38,600	△231,763	△456	△309,713	△627,208	
当期末残高	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038	

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)				
	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
当期首残高	2,256,767	1,138,449	3,915,521	△7,703	7,303,034
当期変動額					
剰余金の配当			△190,405		△190,405
親会社株主に帰属する 当期純利益			448,568		448,568
自己株式の取得				△1,908	△1,908
自己株式の処分		△625		3,197	2,571
土地再評価差額金の取崩			1,117		1,117
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△1,968			△1,968
利益剰余金から 資本剰余金への振替		611	△611		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,981	258,668	1,288	257,975
当期末残高	2,256,767	1,136,467	4,174,190	△6,414	7,561,010

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)								
	その他の包括利益累計額						新株 予約権	非支配株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	1,186,401	△22,282	137,772	△111,057	254,936	1,445,770	707	444,525	9,194,038
当期変動額									
剰余金の配当									△190,405
親会社株主に帰属する 当期純利益									448,568
自己株式の取得									△1,908
自己株式の処分									2,571
土地再評価差額金の取崩									1,117
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動									△1,968
利益剰余金から 資本剰余金への振替									—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△363,316	94,364	△1,117	△22,120	△160,619	△452,809	△493	△334,862	△788,165
当期変動額合計	△363,316	94,364	△1,117	△22,120	△160,619	△452,809	△493	△334,862	△530,190
当期末残高	823,085	72,081	136,655	△133,178	94,317	992,960	213	109,662	8,663,847

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	116,259	618,717
減価償却費	168,200	152,666
減損損失	503,612	15,224
のれん償却額	4,080	4,062
持分法による投資損益(△は益)	△51,215	△30,382
貸倒引当金の増減(△)	△26,910	139,940
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△444	6
偶発損失引当金の増減(△)	183	1,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	591	8,611
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△375	△307
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△57,863	△91,950
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,497	2,590
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△41	△439
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△942	8,782
債券払戻損失引当金の増減(△)	△5,194	△6,893
資金運用収益	△2,056,327	△2,014,440
資金調達費用	1,293,846	1,280,897
有価証券関係損益(△)	△195,755	△231,382
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△40	△121
為替差損益(△は益)	△170,422	103,125
固定資産処分損益(△は益)	1,976	3,898
退職給付信託返還損益(△は益)	△7,841	—
特定取引資産の純増(△)減	△1,536,520	△1,435,994
特定取引負債の純増減(△)	227,455	1,488,005
金融派生商品資産の純増(△)減	485,333	△638,977
金融派生商品負債の純増減(△)	△355,068	475,833
貸出金の純増(△)減	△2,407,594	△5,967,287
預金の純増減(△)	927,918	7,732,005
譲渡性預金の純増減(△)	1,878,841	367,378
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,800,307	2,165,756
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	611,070	△365,564
コールローン等の純増(△)減	△4,807,554	△5,758,002
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	1,772,393	334,971
コールマネー等の純増減(△)	1,748,141	3,128,355
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	199,104	△511,609
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△82,249	△376,328
外国為替(資産)の純増(△)減	△34,376	△106,795
外国為替(負債)の純増減(△)	223,848	△159,598
短期社債(負債)の純増減(△)	△6,646	18,119
普通社債発行及び償還による増減(△)	286,158	308,937
信託勘定借の純増減(△)	△10,232	△46,563
資金運用による収入	2,027,241	2,047,339
資金調達による支出	△1,250,247	△1,315,446
その他	△75,059	650,590
小計	△2,460,479	1,999,524
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△175,617	△97,631
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,636,096	1,901,893

(右へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△52,363,143	△72,474,752
有価証券の売却による収入	38,799,373	48,136,966
有価証券の償還による収入	19,211,836	18,815,661
金銭の信託の増加による支出	△109,630	△78,650
金銭の信託の減少による収入	94,984	18,523
有形固定資産の取得による支出	△42,703	△85,840
無形固定資産の取得による支出	△111,595	△151,011
有形固定資産の売却による収入	7,811	6,353
無形固定資産の売却による収入	—	3,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	219	1,067
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,487,153	△5,808,537
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	10,000	15,000
劣後特約付借入金の返済による支出	△45,000	△30,000
劣後特約付社債の発行による収入	510,000	483,000
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	△213,000
株式の発行による収入	2	—
非支配株主からの払込みによる収入	3,514	2,883
非支配株主への払戻による支出	△275,079	△303,000
配当金の支払額	△190,413	△190,386
非支配株主への配当金の支払額	△25,494	△9,568
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△4,653
自己株式の取得による支出	△2,124	△1,441
自己株式の売却による収入	952	1,516
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△18,640	△281,849
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,656	△202,776
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,799,759	△4,391,269
現金及び現金同等物の期首残高	46,334,334	44,254,874
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△4,879,218	△0
現金及び現金同等物の期末残高	44,254,874	39,863,604

○注記事項(2019年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 126社
 主要な連結子会社名は、59～65ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

Mizuho Markets Americas LLC他19社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

みずほデリバリーサービス株式会社他10社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 26社

主要な会社名

JTCホールディングス株式会社

株式会社オリエントコーポレーション

みずほリース株式会社

(持分法適用の範囲の変更)

LINE Credit株式会社他4社は持分増加等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

株式会社キューピタスは持分減少により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月末日	43社
3月末日	82社

当連結会計年度より、Mizuho Capital Markets LLCは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月となっております。

- (2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

- (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式会社については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、各社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は89,216百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当社グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい業種・債務者属性を特定し、債務者ごとの事業環境が回復するのに要する期間及び本邦GDP成長率の予測等の仮定をもとに予想損失額を見積っております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引又はデリバティブ取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(17) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(18) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

上記以外の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(19) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジあるいは金利スワップの特例処理を適用しております。

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社において、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

国内銀行連結子会社及び国内信託銀行連結子会社における外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジ

によっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当社及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(20) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては発生年度に全額償却しております。

(21) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(22) 消費税等の会計処理

当社及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

〔リース〕の適用

一部の在外子会社において、「リース」(IFRS第16号及びASU第2016-02号)を、当連結会計年度より適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用にあたり、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ヘッジ会計の方法の変更)

従来、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用していましたが、当連結会計年度第3四半期より、時価ヘッジを適用していた一部商品について繰延ヘッジに変更しました。

これは、金利市況の動向を踏まえ、当連結会計年度第3四半期にヘッジ取引の運営の見直しを行ったことに伴い、金利変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。

当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結会計期間に与える影響額は軽微であります。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であるため、前連結会計年度の連結財務諸表については遡及適用しておりません。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

未適用の会計基準等

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めるとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めるとを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

当社は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期末から適用する予定であります。

追加情報

(役員株式給付信託(BBT)制度)

当社は、みずほフィナンシャルグループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各々の役員が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的に、信託を活用した株式報酬制度(以下「本制度」という)を導入しております。

(1) 取引の概要

本制度は、役員株式給付信託(BBT)と称される仕組みを採用しており、当社が拠出する金銭を原資として、当社株式が信託を通じて株式市場から取得され、予め定める株式給付規程に基づき当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社の役員、執行役員及び専門役員に給付されるものであり、役位に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅰ」という)及び当社グループの全社業績等に応じて株式等を給付する制度(以下「株式報酬Ⅱ」という)からなります。

「株式報酬Ⅰ」では、役位に基づき算定された株式を原則として退任時に給付し、会社や本人の業績等次第で減額や没収が可能な仕組みとしております。

「株式報酬Ⅱ」では、5ヵ年経営計画の達成状況等に応じて決定された株式を3年間に亘る繰延給付を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みとしております。

本制度に基づく当社株式の給付については、株式給付規程に基づき、一定割合について、株式の給付に代えて、当社株式の時価相当の金銭の給付を行います。

なお、当該信託の信託財産に属する当社株式に係る議決権は、行使しないものとしております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は3,485百万円、株式数は19,636千株であります。

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

一部の国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目について、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、改正前の税法の規定に基づいて繰延税金資産及び繰延税金負債の額を計上しております。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額

株式	331,855百万円
出資金	534百万円

2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

80,056百万円

無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

(再)担保に差し入れている有価証券	19,960,803百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,998,251百万円

3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額	15,938百万円
延滞債権額	401,016百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3ヵ月以上延滞債権額	1,468百万円
------------	----------

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額	256,429百万円
-----------	------------

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額	674,853百万円
-----	------------

なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

1,341,367百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	1,281,698百万円
有価証券	5,551,273百万円
貸出金	3,584,065百万円
計	10,417,037百万円

担保資産に対応する債務

預金	1,057,282百万円
売先勘定	5,479,619百万円
債券貸借取引受入担保金	778,766百万円
借入金	4,073,507百万円

上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

現金預け金	65,745百万円
特定取引資産	124,676百万円
有価証券	2,454,991百万円
貸出金	142,757百万円

また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

先物取引差入証拠金	500,066百万円
保証金	113,053百万円
金融商品等差入担保金等	1,925,993百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	90,835,753百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,937,304百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、国内銀行連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 47,148百万円

- | | |
|---|--------------|
| 11.有形固定資産の減価償却累計額 | |
| 減価償却累計額 | 894,792百万円 |
| 12.有形固定資産の圧縮記帳額 | |
| 圧縮記帳額 | 33,155百万円 |
| 13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。 | |
| 劣後特約付借入金 | 168,000百万円 |
| 14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。 | |
| 劣後特約付社債 | 3,594,804百万円 |
| 15.国内信託銀行連結子会社の受託する元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。 | |
| 金銭信託 | 883,781百万円 |
| 16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 | 1,548,136百万円 |

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|------------|
| 株式等売却益 | 226,005百万円 |
|--------|------------|
2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
- | | |
|--------|-----------|
| 株式等売却損 | 72,258百万円 |
| 株式等償却 | 41,691百万円 |

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△218,565百万円
組替調整額	△255,014百万円
税効果調整前	△473,580百万円
税効果額	113,800百万円
その他有価証券評価差額金	△359,779百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	116,234百万円
組替調整額	20,025百万円
税効果調整前	136,260百万円
税効果額	△41,723百万円
繰延ヘッジ損益	94,536百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△20,650百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△20,650百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△20,650百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	△166,891百万円
組替調整額	△60,407百万円
税効果調整前	△227,299百万円
税効果額	69,605百万円
退職給付に係る調整額	△157,693百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	△5,961百万円
その他の包括利益合計	△449,547百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	当連結会計年度	摘要
	期首株式数 (千株)	増加株式数 (千株)	減少株式数 (千株)	期末株式数 (千株)	
発行済株式					
普通株式	25,392,498	—	—	25,392,498	
合計	25,392,498	—	—	25,392,498	
自己株式					
普通株式	33,962	12,149	14,004	32,106	注
合計	33,962	12,149	14,004	32,106	

(注) 増加はBBT信託口による当社株式の取得(9,030千株)及び単元未満株式の買取等(3,119千株)によるものであり、減少はBBT信託口からの当社株式の給付及び売却(8,311千株)、新株予約権(ストック・オプション)の権利行使(2,968千株)及び単元未満株式の買増請求に応じたこと等(2,725千株)によるものであります。また、当連結会計年度末株式数には、BBT信託口が保有する当社株式(19,636千株)を含んでおります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会計年度末残高(百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度末減少		
当社	新株予約権(自己新株予約権)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	
	ストック・オプションとしての新株予約権			—		213	
連結子会社(自己新株予約権)						(—)	
合計						213 (—)	

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	41,069,745百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,206,141百万円
現金及び現金同等物	<u>39,863,604百万円</u>

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月15日 取締役会	普通株式	95,197	3.75	2019年 3月31日	2019年 6月4日
2019年 11月14日 取締役会	普通株式	95,208	3.75	2019年 9月30日	2019年 12月6日

(注) 1. 2019年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金70百万円を含んでおります。
2. 2019年11月14日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金73百万円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	95,208	利益剰余金	3.75	2020年 3月31日	2020年 6月8日

(注) 2020年5月15日取締役会決議による配当金の総額には、BBT信託口が保有する当社株式に対する配当金73百万円を含んでおります。

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1) 借手側		(単位：百万円)
1年内		51,062
1年超		241,446
合計		292,508
(2) 貸手側		(単位：百万円)
1年内		790
1年超		6,867
合計		7,657

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,462,237
勤務費用	44,797
利息費用	4,013
数理計算上の差異の発生額	3,352
退職給付の支払額	△74,766
過去勤務費用の発生額	2,734
その他	△2,027
退職給付債務の期末残高	1,440,341

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	2,384,168
期待運用収益	39,117
数理計算上の差異の発生額	△163,708
事業主からの拠出額	18,207
従業員からの拠出額	1,199
退職給付の支払額	△52,314
その他	△1,659
年金資産の期末残高	2,225,010

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,440,341
年金資産	△2,225,010
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△784,668

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	62,113
退職給付に係る資産	△846,782
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△784,668

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	43,697
利息費用	4,013
期待運用収益	△39,117
数理計算上の差異の費用処理額	△60,477
過去勤務費用の費用処理額	2,803
その他	8,813
確定給付制度に係る退職給付費用	△40,266

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	227,368
その他	△69
合計	227,299

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△138,808
その他	173
合計	△138,635

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	56.39%
国内債券	14.77%
外国株式	10.17%
外国債券	10.44%
生命保険会社の一般勘定	5.08%
その他	3.15%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が56.59%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	主に△0.00%~0.62%
長期期待運用収益率	主に1.27%~1.90%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は3,140百万円です。

ストック・オプション等関係

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 4名 当社の執行役員 4名 子会社の取締役 12名 子会社の執行役員 71名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 6名 子会社の取締役 26名 子会社の執行役員 130名	当社の取締役 6名 当社の執行役員 11名 子会社の取締役 23名 子会社の執行役員 150名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 6,808,000株	普通株式 12,452,000株	普通株式 11,776,000株
付与日	2010年8月26日	2011年12月8日	2012年8月31日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行又は株式会社みずほコーポレート銀行の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行、株式会社みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	同左
対象勤務期間	自 2010年4月1日 至 2011年3月31日	自 2011年4月1日 至 2012年3月31日	自 2012年4月1日 至 2013年3月31日
権利行使期間	自 2010年8月27日 至 2030年8月26日	自 2011年12月9日 至 2031年12月8日	自 2012年9月3日 至 2032年8月31日

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役 6名 当社の執行役員 36名 子会社の取締役 22名 子会社の執行役員 134名	当社の取締役 2名 当社の執行役員 12名 当社の執行役員 37名 子会社の取締役 32名 子会社の執行役員 113名
株式の種類別の ストック・オプションの数(注)	普通株式 7,932,000株	普通株式 9,602,000株
付与日	2014年2月17日	2014年12月1日
権利確定条件	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。	当社、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社の取締役、執行役又は執行役員の地位に基づき割当てを受けた本新株予約権については、当該各会社の取締役、執行役又は執行役員の地位を喪失した日の翌日以降、本新株予約権を行使できる。
対象勤務期間	自 2013年4月1日 至 2014年3月31日	自 2014年4月1日 至 2015年3月31日
権利行使期間	自 2014年2月18日 至 2034年2月17日	自 2014年12月2日 至 2034年12月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2020年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	52,000株	前連結会計年度末	271,000株	前連結会計年度末	847,000株
	付与	一株	付与	一株	付与	一株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	権利確定	52,000株	権利確定	169,000株	権利確定	624,000株
	未確定残	一株	未確定残	102,000株	未確定残	223,000株
権利確定後	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株
	権利確定	52,000株	権利確定	169,000株	権利確定	624,000株
	権利行使	52,000株	権利行使	169,000株	権利行使	624,000株
	失効	一株	失効	一株	失効	一株
	未行使残	一株	未行使残	一株	未行使残	一株

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権		株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権	
権利確定前	前連結会計年度末	891,000株	前連結会計年度末	2,184,000株
	付与	一株	付与	一株
	失効	一株	失効	一株
	権利確定	681,000株	権利確定	1,442,000株
	未確定残	210,000株	未確定残	742,000株
権利確定後	前連結会計年度末	一株	前連結会計年度末	一株
	権利確定	681,000株	権利確定	1,442,000株
	権利行使	681,000株	権利行使	1,442,000株
	失効	一株	失効	一株
	未行使残	一株	未行使残	一株

(注) ストック・オプションの数は株式数に換算して記載しております。

②単価情報

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第3回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第4回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第5回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	172円50銭	172円50銭	172円50銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき119円52銭	1株につき91円84銭	1株につき113円25銭

	株式会社みずほフィナンシャル グループ第6回新株予約権	株式会社みずほフィナンシャル グループ第7回新株予約権
権利行使価格	1株につき1円	1株につき1円
行使時平均株価	172円50銭	171円58銭
付与日における 公正な評価単価	1株につき192円61銭	1株につき186円99銭

2. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)	163,264百万円	
有価証券償却損金算入限度超過額	139,889	
貸倒引当金損金算入限度超過額	139,748	
有価証券等(退職給付信託拠出分)	200,851	
減価償却超過額及び減損損失	181,041	
その他	191,484	
繰延税金資産小計	1,016,280	
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	△144,829	
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	△167,297	
評価性引当額小計	△312,127	
繰延税金資産合計	704,152	
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額	△339,009	
退職給付に係る資産	△259,332	
その他	△126,468	
繰延税金負債合計	△724,809	
繰延税金資産(負債)の純額	△20,656百万円	
	法定実効税率	30.62%
	(調整)	
	評価性引当額の増減	△0.15
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.24
	連結子会社との税率差異	△1.52
	持分法による投資損益	△1.50
	その他	△0.11
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.10%

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

(単位: 百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(*)	59	64	1,901	912	23	160,302	163,264
評価性引当額	△47	△64	△19	△21	△23	△144,652	△144,829
繰延税金資産	11	—	1,882	890	0	15,649	18,434

(*) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

関連当事者情報

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	337円29銭
1株当たり当期純利益金額	17円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	17円68銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	8,663,847百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	109,876百万円
うち新株予約権	213百万円
うち非支配株主持分	109,662百万円
普通株式に係る期末の純資産額	8,553,971百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	25,360,392千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	448,568百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	448,568百万円
普通株式の期中平均株式数	25,360,661千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	—百万円
普通株式増加数	1,582千株
うち新株予約権	1,582千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要

3. 株主資本において自己株式として計上されているBBT信託口に残存する自社の株式は、1株当たり純資産の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めておりません。なお、控除した当該自己株式の期末株式数は19,636千株であります。

また、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。なお、控除した当該自己株式の期中平均株式数は19,255千株であります。

重要な後発事象

当社は、2020年5月15日開催の取締役会において、2020年6月25日開催の当社第18期定時株主総会に、株式併合について付議することを決議いたしました。

その内容は以下のとおりです。

(1) 株式併合の目的

当社の株価は、東京証券取引所の有価証券上場規程において望ましいとされる投資単位の水準である「5万円以上50万円未満」の範囲を大幅に下回っております。

このような状況を改善するため、普通株式10株を1株に併合する株式併合を行うこととしました。

(2) 株式併合の内容

① 併合する株式の種類

普通株式

② 併合の割合

10株につき1株の比率(以下、「併合比率」という)をもって併合いたします。(2020年9月30日の株主名簿に記載または記録された株主所有の株式数が基準となります。)

③ 効力発生日

2020年10月1日

④ 効力発生日における発行可能株式総数

5,130,000,000株

会社法第182条第2項に基づき、株式併合の効力発生日に変更されます。

⑤ 併合により減少する株式数(減少する株式数は変動する可能性があります。)

併合前の発行済株式総数 (2020年3月31日現在)	25,392,498,945株
併合により減少する株式数	22,853,249,051株
併合後の発行済株式総数	2,539,249,894株

(注) 「併合により減少する株式数」および「併合後の発行済株式総数」は、本株式併合前の発行済株式総数および併合比率に基づき算出した理論値です。

(3) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式併合が当連結会計年度期首に行われたと仮定した場合の、1株当たり情報は以下のとおりです。

1株当たりの純資産額	3,372円96銭
1株当たり当期純利益金額	176円87銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	176円86銭

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

当社グループは、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当社グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

具体的には、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人カンパニー」「大企業・金融・公共法人カンパニー」「グローバルコーポレートカンパニー」「グローバルマーケットカンパニー」「アセットマネジメントカンパニー」の5つのカンパニーに分類しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人カンパニー：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人カンパニー：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレートカンパニー：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケットカンパニー：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメントカンパニー：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当社グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益等を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等から経費(除く

臨時処理分等)、持分法による投資損益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社及びみずほ証券株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	705,922	473,393	400,250	192,372	49,579	6,205	1,827,721
経費(除く臨時処理分等)	713,604	205,631	237,888	207,437	27,232	48,814	1,440,606
持分法による投資損益	18,130	872	7,224	—	1,284	23,705	51,215
のれん等償却	363	425	369	2,346	8,000	2,067	13,570
その他	—	—	—	—	—	△16,386	△16,386
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	10,085	268,209	169,217	△17,411	15,631	△37,357	408,373
固定資産	499,314	225,821	176,921	92,608	111	662,462	1,657,237

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。なお、ETF関係損益等は14,984百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに7,280百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

4. 2019年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2019年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人カンパニー	大企業・金融・公共法人カンパニー	グローバルコーポレートカンパニー	グローバルマーケットカンパニー	アセットマネジメントカンパニー	その他(注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	673,572	462,418	417,770	410,138	48,361	60,563	2,072,822
経費(除く臨時処理分等)	668,435	215,035	249,044	208,861	28,966	41,097	1,411,438
持分法による投資損益	11,762	1,957	10,355	—	1,295	5,013	30,382
のれん等償却	363	425	369	2,346	7,774	1,961	13,238
その他	—	—	—	—	—	△5,942	△5,942
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	16,536	248,915	178,712	198,931	12,916	16,575	672,585
固定資産	503,692	204,134	173,023	91,459	93	767,361	1,739,762

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等を記載しております。なお、ETF関係損益等は10,602百万円であり、そのうち、グローバルマーケットカンパニーに7,334百万円含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度	2019年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益等	1,827,721	2,072,822
ETF関係損益等	△14,984	△10,602
その他経常収益	436,019	316,198
営業経費	△1,430,850	△1,378,398
その他経常費用	△203,788	△362,142
連結損益計算書の経常利益	614,118	637,877

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益等	408,373	672,585
信託勘定与信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	23,326	46,278
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△30,710	△183,308
貸倒引当金戻入益等	11,156	11,605
株式等関係損益-EETF関係損益等	259,879	126,571
特別損益	△497,858	△19,159
その他	△57,907	△35,854
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	116,259	618,717

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉 (単位:百万円)

	2018年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,292,945	766,900	276,061	589,742	3,925,649

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位:百万円)

	2019年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	2,362,597	809,986	256,126	557,990	3,986,701

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当社グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、2018年度、2019年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2018年度、2019年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメン カンパニー	その他	
減損損失	491,343	6,229	2,469	6,844	—	△3,272	503,612

(単位：百万円)

	2019年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメン カンパニー	その他	
減損損失	4,095	1,971	5,261	659	2	3,236	15,224

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメン カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	360	—	3,000	720	4,080
当期末残高	—	—	4,427	—	46,688	14,380	65,495

(単位：百万円)

	2019年度						みずほフィナンシャルグループ (連結)
	リテール・事業法人 カンパニー	大企業・金融・公共法人 カンパニー	グローバル コーポレート カンパニー	グローバル マーケッツ カンパニー	アセット マネジメン カンパニー	その他	
当期償却額	—	—	360	—	2,670	1,032	4,062
当期末残高	—	—	3,899	—	44,020	13,357	61,276

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

■ 時価情報

(6) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

銀行業を中心とする当社グループは、資金調達サイドにおいて取引先からの預金や市場調達等の金融負債を有する一方、資金運用サイドにおいては取引先に対する貸出金や株式及び債券等の金融資産を有しており、一部の金融商品についてはトレーディング業務を行っております。また、一部の連結子会社では証券関連業務やその他の金融関連業務を行っております。

これらの業務に関しては、金融商品ごとのリスクに応じた適切な管理を行いつつ、長短バランスやリスク諸要因に留意した取組みを行っております。

金融商品の内容及びそのリスク

当社グループが保有する主な金融資産は、取引先に対する貸出金や、国債、株式などの有価証券です。これらの金融資産は、貸出先や発行体の財務状況の悪化等により、金融資産の価値が減少又は消失し損失を被るリスク(信用リスク)、金利・株価・為替等の変動により資産価値が減少し損失を被るリスク(市場リスク)及び、市場の混乱等で市場において取引ができなくなる、又は通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(市場流動性リスク)に晒されております。

このほか、当社グループが保有する金融資産・負債に係る金利リスクコントロール(ALM)として、金利リスクを共通する単位ごとにグルーピングした上で管理する「包括ヘッジ」を実施しており、これらのヘッジ(キャッシュ・フロー・ヘッジ又はフェア・バリュー・ヘッジの)手段として金利スワップ取引などのデリバティブ取引を使用しております。

また、金融負債として、主に預金により安定的な資金を調達しているほか、金融市場からの資金調達を行っております。これらの資金調達手段は、市場の混乱や当社グループの財務内容の悪化等により、必要な資金が確保できなくなり資金繰りがつかなくなる場合や、通常より著しく高い金利で資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(流動性リスク)があります。

ALM目的として保有するデリバティブ取引の大宗はヘッジ会計を適用し、繰延ヘッジによる会計処理を行っております。また、当該取引に関するヘッジの有効性評価は、回帰分析等によりヘッジ対象の金利リスク又は、キャッシュ・フローの変動がヘッジ手段により、高い程度で相殺されることを定期的に検証することによって行っております。なお、デリバティブ取引は、トレーディング目的としても保有しております。

金融商品に係るリスク管理体制

1. リスク管理への取組み

当社グループでは、グループ全体及びグループ会社各社の経営の健全性・安全性を確保しつつ企業価値を高めていくために、業務やリスクの特性に応じてそのリスクを適切に管理し、コントロールしていくことを経営上の最重要課題の1つとして認識し、リスク管理態勢の整備に取り組んでおります。

当社では、各種リスクの明確な定義、適切なリスク管理を行うための態勢の整備と人材の育成、リスク管理態勢の有効性及び適切性の監査の実施等を内容とした、当社グループ全体に共通するリスク管理の基本方針を取締役会において制定しております。当社グループは、この基本方針に則り様々な手法を活用してリスク管理の高度化を図る等、リスク管理の強化に努めております。

2. 総合的なリスク管理

当社グループでは、当社グループが保有する様々な金融資産・負債が晒されているリスクを、リスクの要因別に「信用リスク」、「市場リスク」、「流動性リスク」、「オペレーショナルリスク」等に分類し、各リスクの特性に応じた管理を行っております。

また、当社グループでは、各リスク単位での管理に加え、リスクを全体として把握・評価し、必要に応じて定性・定量それぞれの面から適切な対応を行い、経営として許容できる範囲にリスクを制御していく、総合的なリスク管理態勢を構築しております。

具体的には、当社が主要グループ会社に対して各々のグループ会社分も含めたリスクキャピタルを配賦し、各社のリスク上限としてリスク制御を行うとともに、当社グループ全体(連結ベース)として保有するリスクが当社グループの財務体力を超えないように経営としての許容範囲にリスクを制御しております。当社及び主要グループ会社は、この枠組みのもとで経営の健全性を確保するためにリスクキャピタルの使用状況を定期的

にモニタリングし、各社内での取締役会等に報告をしております。

3. 信用リスクの管理

当社では、取締役会が信用リスク管理に関する基本的な事項を決定しております。また、信用リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、信用リスク管理に係る基本的な方針や当社グループのクレジットポートフォリオ運営に関する事項、信用リスクのモニタリング等について、総合的に審議・調整等を行っております。リスク管理グループ長が所管する与信企画部とリスク統括部は共同して、信用リスク管理に関する基本的な事項の企画立案、推進を行っております。

当社グループの信用リスク管理は、相互に補完する2つのアプローチによって実施しております。1つは、信用リスクの顕在化により発生する損失を制御するために、取引先の信用状態の調査を基に、与信実行から回収までの過程を個別案件ごとに管理する「与信管理」です。もう1つは、信用リスクを把握し適切に対応するために、信用リスク顕在化の可能性を統計的な手法で把握する「クレジットポートフォリオ管理」です。クレジットポートフォリオ管理方法としては、統計的な手法によって今後1年間に予想される平均的な損失額(=信用コスト)、一定の信頼区間における最大損失額(=信用VAR)、及び信用VARと信用コストとの差額(=信用リスク量)を計測し、保有ポートフォリオから発生する損失の可能性を管理しております。また、特定企業グループへの与信集中の結果発生する「与信集中リスク」を制御するためにガイドラインを設定しています。

主要グループ会社では、当社で定めた「信用リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が信用リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、各社の経営政策委員会において、各々のクレジットポートフォリオの運営、

与信先に対する取引方針について総合的に審議・調整を行っております。

主要グループ会社のリスク管理担当役員は、信用リスク管理の企画運営に関する事項を所管しております。信用リスク管理担当部署は、与信管理の企画・運営並びに信用リスクの計測・モニタリング等を行っております。審査担当部署は、各社で定めた権限体系に基づき、取引先の審査、管理、回収等に関する事項につき、方針の決定や個別案件の決裁を行っております。また、業務部門から独立した内部監査グループにおいて、信用リスク管理の適切性等を検証しております。

4. 市場リスクの管理

当社では、取締役会が市場リスク管理に関する基本的事項を決定しております。また、市場リスク管理に関する経営政策委員会として「リスク管理委員会」を設置し、市場リスク管理に係る基本方針や運営・モニタリングに関する事項、マーケットの急変等緊急時における対応方針策定の提言等、総合的に審議・調整等を行っております。

リスク管理グループ長は市場リスク管理の企画運営全般に関する事項を所管しております。リスク統括部は、市場リスクのモニタリング・報告と分析・提言、諸リミットの設定等の実務を担い、市場リスク管理に関する企画立案・推進を行っております。リスク統括部は、当社グループ全体の市場リスク状況を把握・管理するとともに、主要グループ会社のリスク状況等を把握し、執行役社長への日次報告や、取締役会及び経営会議等に対する定期的な報告を行っております。

市場リスクの管理方法としては、配賦リスクキャピタルに対応した諸リミット等を設定し制御しております。なお、市場リスクの配賦リスクキャピタルの金額は、VARとポジションをクローズするまでに発生する追加的なリスクを対象としております。トレーディング業務及びバンキング業務については、VARによる限度及び損失に対する限度を設定しております。また、バンキング業務等については、必要に応じ、金利感応度等を用いたポジション枠を設定しております。

主要グループ会社では、当社で定めた「市場リスク管理の基本方針」に則った基本方針を制定し、各社の取締役会が市場リスク管理に関する重要な事項を決定しております。また、当社グループ共通のリスクキャピタル配賦制度のもとで、市場リスクに対して、当社から配賦されるリスクキャピタルに応じて諸リミットを設定し管理しております。市場リスク管理等について総合的に審議・調整を行う経営政策委員会を設置するなど、主要グループ各社においても当社と同様の管理を行っております。さらに、市場性業務に関しては、フロントオフィス(市場部門)やバックオフィス(事務管理部門)から独立したミドルオフィス(リスク管理専担部署)を設置し相互に牽制が働く態勢としております。ミドルオフィスは、VARに加えて、取引実態に応じて10BPV(ベースポイントバリュー)等のリスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく管理しております。

5. 市場リスクの状況

(i) バンキング業務

当社グループのバンキング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

バンキング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年度末日	1,944	3,614
最大値	2,985	3,614
最小値	1,944	1,679
平均値	2,555	2,157

[バンキング業務の定義]

トレーディング業務及び政策保有株式(政策的に保有していると認識している株式及びその関連取引)以外の取引で主として以下の取引

- (1) 預金・貸出等及びそれに係る資金繰りと金利リスクのヘッジのための取引
- (2) 株式(除く政策保有株式)、債券、投資信託等に対する投資とそれらに係る市場リスクのヘッジ取引

なお、流動性預金についてコア預金を認定し、これを市場リスク計測に反映しております。

[バンキング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1ヵ月
 ③観測期間 3年

(ii) トレーディング業務

当社グループのトレーディング業務における市場リスク量(VAR)の状況は以下のとおりとなっております。

トレーディング業務のVARの状況

(単位: 億円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
年度末日	26	83
最大値	92	118
最小値	24	23
平均値	34	38

[トレーディング業務の定義]

- (1) 短期の転売を意図して保有される取引
- (2) 現実の又は予想される短期の価格変動から利益を得ることや裁定取引による利益を確定することを意図して保有される取引
- (3) (1)と(2)の両方の側面を持つ取引
- (4) 顧客間の取引の取次ぎ業務やマーケット・メイキングを通じて保有する取引

[トレーディング業務のVARの計測手法]

- VAR : ヒストリカルシミュレーション法
 定量基準 : ①信頼区間 片側99%
 ②保有期間 1日
 ③観測期間 3年

(iii) 政策保有株式

政策保有株式についても、バンキング業務やトレーディング業務と同様に、VAR及びリスク指標などに基づく市場リスク管理を行っております。当連結会計年度末における政策保有株式のリスク指標(株価指数TOPIX1%の変化に対する感応度)は139億円(前連結会計年度末は280億円)です。

(iv) VARによるリスク管理

VARは、市場の動きに対し、一定期間(保有期間)・一定確率(信頼区間)のもとで、保有ポートフォリオが被る可能性のある想定最大損失額で、統計的な仮定に基づく市場リスク計測手法です。そのため、VARの使用においては、一般的に以下の点を留意する必要があります。

- ・VARの値は、保有期間・信頼区間の設定方法、計測手法によって異なること。
- ・過去の市場の変動をもとに推計したVARの値は、必ずしも実際の発生する最大損失額を捕捉するものではないこと。
- ・設定した保有期間内で、保有するポートフォリオの売却、あるいはヘッジすることを前提にしているため、市場の混乱等で市場において十分な取引ができなくなる状況では、VARの値を超える損失額が発生する可能性があること。
- ・設定した信頼区間を上回る確率で発生する損失額は捉えられていないこと。

また、当社でVARの計測手法として使用しているヒストリカルシミュレーション法は、リスクファクターの変動及びポートフォリオの時価の変動が過去の経験分布に従うことを

前提としております。そのため、前提を超える極端な市場の変動が生じやすい状況では、リスクを過小に評価する可能性があります。

当社では、VARによる市場リスク計測の有効性をVARと損益を比較するバックテストにより定期的に確認するとともに、VARに加えて、リスク指標の管理、ストレステストの実施、損失限度等により、VARのみでは把握しきれないリスク等もきめ細かく把握し、厳格なリスク管理を行っていることを認識しております。

6. 資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループの流動性リスク管理態勢は、基本的に前述「4. 市場リスクの管理」の市場リスク管理態勢と同様です。当社では、これに加え、財務・主計グループ長が資金繰り管理の企画運営に関する事項を所管し、財務企画部が、資金繰り運営状況の把握・調整等を担い、資金繰り管理に関する企画立案・推進を行っております。資金繰りの状況等については、リスク管理委員会、バランスシートマネジメント委員会、経営会議及び執行役社長に報告しております。

流動性リスクの計測は、市場からの資金調達に関する上限額等、資金繰りに関する指標を用いております。流動性リスクに関するリミット等は、リスク管理委員会での審議・調整及び経営会議の審議を経て執行役社長が決定しております。さらに、資金繰りの状況に応じた「平常時」・「懸念時」・「危機時」の区分、及び「懸念時」・「危機時」の対応について定めております。これに加え、当社グループの資金繰りに影響を与える緊急事態が発生した際に、迅速な対応を行うことができる態勢を構築しております。

金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(7) 金融商品の時価等

2019年及び2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含

めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品については、109ページをご覧ください。

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金(注1)	45,106,880	45,106,880	—	41,068,809	41,068,809	—
(2) コールローン及び買入手形(注1)	647,711	647,711	—	583,747	583,747	—
(3) 買現先勘定	12,997,628	12,997,628	—	18,581,488	18,581,488	—
(4) 債券貸借取引支払保証金	2,578,133	2,578,133	—	2,243,161	2,243,161	—
(5) 買入金銭債権(注1)	2,828,702	2,828,704	1	2,688,031	2,688,141	109
(6) 特定取引資産						
売買目的有価証券	5,968,848	5,968,848	—	5,377,182	5,377,182	—
(7) 金銭の信託(注1)	349,897	349,897	—	409,524	409,524	—
(8) 有価証券						
満期保有目的の債券	1,602,209	1,609,588	7,378	860,233	875,329	15,096
その他有価証券	27,532,818	27,532,818	—	33,118,544	33,118,544	—
(9) 貸出金	78,456,935			83,468,185		
貸倒引当金(注1)	△249,276			△386,686		
	78,207,658	79,261,612	1,053,954	83,081,498	84,254,484	1,172,985
資産計	177,820,489	178,881,824	1,061,334	188,012,223	189,200,415	1,188,191
(1) 預金	124,311,025	124,307,964	△3,060	131,189,673	131,196,960	7,287
(2) 譲渡性預金	13,338,571	13,338,148	△423	13,282,561	13,281,929	△632
(3) コールマネー及び売渡手形	2,841,931	2,841,931	—	2,263,076	2,263,076	—
(4) 売現先勘定	14,640,439	14,640,439	—	17,971,098	17,971,098	—
(5) 債券貸借取引受入担保金	1,484,584	1,484,584	—	1,108,255	1,108,255	—
(6) 特定取引負債						
売付商品債券等	2,579,940	2,579,940	—	2,213,074	2,213,074	—
(7) 借入金	3,061,504	3,054,910	△6,594	5,209,947	5,148,053	△61,894
(8) 社債	8,351,071	8,459,713	108,642	8,906,432	8,847,784	△58,647
(9) 信託勘定借	1,102,073	1,102,073	—	1,055,510	1,055,510	—
負債計	171,711,141	171,809,706	98,565	183,199,631	183,085,743	△113,887
デリバティブ取引(注2)						
ヘッジ会計が適用されていないもの	216,790			367,402		
ヘッジ会計が適用されているもの	224,803			357,953		
デリバティブ取引計	441,593	441,593	—	725,356	725,356	—

注) 1. 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、現金預け金、コールローン及び買入手形、買入金銭債権、金銭の信託に対する貸倒引当金については、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

2. 特定取引資産・負債及び金融派生商品等に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(金融商品の時価の算定方法)

1. 資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定、及び(4) 債券貸借取引支払保証金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 買入金銭債権

買入金銭債権については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額(ブローカー又は情報ベンダーから入手する価格等)等によっております。

(6) 特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券については、市場価格等によっております。

(7) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、(8)に記載の方法にて時価を算定しております。上記以外の金銭の信託については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」に記載しております。

(8) 有価証券

株式は取引所の価格、債券等は市場価格、ブローカー又は情報ベンダー等から入手する評価等によっております。投資信託は、公表されている基準価格等によっております。私募債は、内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。

証券化商品は、ブローカー等から入手する評価又は経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額をもって時価としております。経営陣の合理的な見積りによる合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法、価格決定変数はデフォルト率、回収率、プリペイメント率、割引率等であります。

変動利付国債については、市場価格を時価とみなせない状況であると判断し、合理的に算定された価額によっております。合理的に算定された価額を算定するにあたって利用したモデルは、ディスカウント・キャッシュフロー法等であります。価格決定変数は、10年国債利回り及び原資産10年の金利スワップションのボラティリティ等であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(8)有価証券及び金銭の信託の時価等」の「有価証券」に記載しております。

(9) 貸出金

貸出金については、貸出金の種類及び内部価格、期間に基づく区分ごとに、元金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額に近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

2. 負債

(1) 預金、及び(2) 譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金、譲渡性預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、預入期間が短期間(6ヵ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、主として当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー及び売渡手形、(4) 売現先勘定、及び(5) 債券貸借取引受入担保金

これらは、主に約定期間が短期間(6ヵ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(6) 特定取引負債

特定取引目的の売付商品債券、売付債券については、市場価格等によっております。

(7) 借入金

借入金の時価は、主に一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(8) 社債

当社及び連結子会社の発行する社債の時価は、市場価格のある社債は市場価格によっており、市場価格のない社債は元利金の合計額を同様の社債を発行した場合に適用されると考えられる利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(9) 信託勘定借

信託銀行連結子会社の信託勘定借は、信託銀行連結子会社が受託した信託金を、信託銀行連結子会社の銀行勘定で運用する取引によるものであり、その性質は、要求払預金に近似していると考えられるため、帳簿価額を時価とみなしております。

3. デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「(9)デリバティブ取引の時価等」に記載しております。

(時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品)

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(7)金銭的信託」及び「資産(8)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

	2018年度	
	2018年度	2019年度
	連結貸借対照表計上額	
非上場株式(注1)	178,677	223,633
組合出資金等(注2)	126,533	372,400
その他	2,077	2,356
合計(注3)	307,288	598,390

注1. 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

注2. 組合出資金等のうち、組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

注3. 前連結会計年度において、2,316百万円、当連結会計年度において、2,221百万円減損処理を行っております。

(金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額)

(単位:百万円)

	2018年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	44,406,145	0	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	648,254	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,587,337	57,649	58,456	4,004	5,551	114,741
有価証券(注1)	12,495,355	4,481,569	1,277,419	657,610	2,466,845	2,450,426
満期保有目的の債券	640,000	—	380,000	100,000	—	454,614
国債	640,000	—	380,000	100,000	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	454,614
その他有価証券のうち満期があるもの	11,855,355	4,481,569	897,419	557,610	2,466,845	1,995,812
国債	7,832,924	2,308,100	10,220	105,200	1,319,200	245,000
地方債	7,217	66,734	51,431	14,969	62,416	4,766
社債	355,767	639,809	563,669	306,147	231,077	578,595
外国債券	3,643,312	1,451,173	196,210	99,097	825,986	1,099,720
その他	16,134	15,752	75,888	32,195	28,165	67,730
貸出金(注2)	28,990,334	17,588,913	12,332,623	6,127,745	4,810,240	7,386,646
合計	89,127,427	22,128,133	13,668,500	6,789,360	7,282,638	9,951,814

注1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

注2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない388,952百万円、期間の定めのないもの831,478百万円は含めておりません。

(単位:百万円)

	2019年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預け金	40,014,084	0	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	584,686	—	—	—	—	—
買入金銭債権	2,424,118	79,120	61,267	12,155	9,337	101,010
有価証券(注1)	9,470,526	5,932,978	4,199,417	2,202,884	2,731,895	5,284,320
満期保有目的の債券	—	100,000	380,000	—	—	359,242
国債	—	100,000	380,000	—	—	—
外国債券	—	—	—	—	—	359,242
その他有価証券のうち満期があるもの	9,470,526	5,832,978	3,819,417	2,202,884	2,731,895	4,925,077
国債	5,868,042	3,000,800	1,908,920	407,400	1,254,700	45,000
地方債	11,510	78,849	92,608	13,824	70,798	4,400
社債	385,739	729,659	606,761	265,524	266,738	576,830
外国債券	3,190,027	1,957,887	1,167,700	1,476,926	1,109,641	3,387,349
その他	15,206	65,781	43,426	39,208	30,017	911,497
貸出金(注2)	30,971,690	18,612,197	14,023,152	6,589,499	4,699,673	7,462,871
合計	83,465,106	24,624,297	18,283,836	8,804,540	7,440,906	12,848,202

注1. 有価証券には、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券を含んでおります。

注2. 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない416,117百万円、期間の定めのないもの692,982百万円は含めておりません。

(社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額)

(単位：百万円)

	2018年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	120,184,354	3,166,200	703,893	61,692	53,935	140,948
譲渡性預金	12,964,482	377,476	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,841,931	—	—	—	—	—
借入金	970,310	1,058,972	304,205	258,013	225,203	244,798
短期社債	355,539	—	—	—	—	—
社債(注2)	1,010,378	1,494,347	1,158,429	1,014,681	1,464,885	623,757
信託勘定借	1,102,073	—	—	—	—	—
合計	139,429,069	6,096,997	2,166,528	1,334,388	1,744,024	1,009,504

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 社債のうち、期間の定めのないもの(1,585,000百万円)は含めておりません。

(単位：百万円)

	2019年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金(注1)	127,327,062	2,904,265	742,661	46,167	42,651	126,864
譲渡性預金	12,985,294	232,271	66,280	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	2,263,076	—	—	—	—	—
借入金	4,104,930	376,271	192,518	220,485	112,980	202,761
短期社債	373,658	—	—	—	—	—
社債(注2)	456,009	2,153,502	1,503,198	1,170,849	1,126,630	676,550
信託勘定借	1,055,510	—	—	—	—	—
合計	148,565,541	5,666,310	2,504,658	1,437,502	1,282,262	1,006,175

注) 1. 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。
2. 社債のうち、期間の定めのないもの(1,820,000百万円)は含めておりません。

(8) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券、特定取引有価証券及び短期社債等、「現金預け金」中の譲渡性預け金、「買入金銭債権」の一部、並びに「その他資産」の一部を含めて記

載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	15,812	△16,818

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,119,898	1,139,806	19,907	479,936	493,293	13,356
外国債券	—	—	—	263,600	265,711	2,110
小計	1,119,898	1,139,806	19,907	743,537	759,004	15,467
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
外国債券	482,311	469,782	△12,528	116,696	116,325	△370
小計	482,311	469,782	△12,528	116,696	116,325	△370
合計	1,602,209	1,609,588	7,378	860,233	875,329	15,096

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,960,189	1,185,729	1,774,459	2,021,965	854,061	1,167,903
債券	9,221,413	9,184,129	37,284	5,670,266	5,640,229	30,037
国債	7,535,858	7,527,102	8,755	4,029,441	4,022,901	6,540
地方債	156,467	154,795	1,671	73,989	73,340	649
社債	1,529,088	1,502,230	26,857	1,566,835	1,543,988	22,847
その他	5,446,557	5,374,864	71,692	12,043,279	11,693,942	349,337
外国債券	4,855,723	4,820,417	35,306	10,833,455	10,587,358	246,097
買入金銭債権	72,221	70,840	1,380	60,832	59,442	1,389
その他	518,612	483,606	35,005	1,148,991	1,047,141	101,850
小計	17,628,160	15,744,723	1,883,436	19,735,511	18,188,232	1,547,278
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	183,371	234,169	△50,797	316,463	418,007	△101,543
債券	5,565,535	5,597,550	△32,014	10,032,246	10,116,384	△84,137
国債	4,360,275	4,363,110	△2,834	8,572,492	8,623,055	△50,562
地方債	53,424	53,512	△87	198,578	199,072	△494
社債	1,151,835	1,180,927	△29,092	1,261,175	1,294,256	△33,081
その他	4,470,477	4,581,235	△110,757	3,345,161	3,533,999	△188,837
外国債券	2,562,598	2,574,210	△11,611	1,868,757	1,913,900	△45,142
買入金銭債権	93,894	94,084	△190	140,256	140,407	△150
その他	1,813,985	1,912,940	△98,955	1,336,146	1,479,690	△143,544
小計	10,219,384	10,412,955	△193,570	13,693,871	14,068,390	△374,519
合計	27,847,545	26,157,679	1,689,866	33,429,383	32,256,623	1,172,759

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2018年度38,000百万円(利益)、2019年度5,191百万円(損失)であります。

(D) 当該連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(E) 当該連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	398,587	217,587	25,532	306,902	189,638	47,389
債券	19,662,280	24,420	14,558	21,039,917	40,971	11,757
国債	18,749,068	20,981	14,287	20,354,622	38,972	11,754
地方債	108,741	1,747	7	51,191	747	—
社債	804,470	1,691	264	634,103	1,250	2
その他	18,208,373	208,878	176,851	27,028,303	237,333	112,126
合計	38,269,240	450,886	216,942	48,375,123	467,943	171,273

注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券を含んでおります。

(F) 保有目的を変更した有価証券

2018年度は記載すべき重要なものはありません。2019年度は該当ありません。

(G) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該連結決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

前連結会計年度における減損処理額は、4,736百万円であります。当連結会計年度における減損処理額は、41,655百万円であります。また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりであります。

- ・時価が取得原価の50%以下の銘柄
- ・時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(H) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額	連結貸借対照表計上額	連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	347,247	△175	404,721	△2,031

(I) 満期保有目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(J) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度	
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	4,641	4,641	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2019年度			2019年度	
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	7,125	7,125	—	—	—

注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

○その他有価証券評価差額金

(K) その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
評価差額	1,651,704	1,177,927
その他有価証券	1,651,704	1,177,927
(△)繰延税金負債	452,032	338,232
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	1,199,672	839,695
(△)非支配株主持分相当額	16,592	18,922
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	3,322	2,311
その他有価証券評価差額金	1,186,401	823,085

 注) 1. 時価ヘッジの適用により損益に反映させた額(2018年度38,000百万円(利益)、2019年度5,191百万円(損失)は、その他有価証券の評価差額より控除しております。
 2. 時価を把握することが極めて困難な外貨建その他有価証券に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。

(9) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法

は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,271,028	1,170,467	△11,769	△11,769
		買建	4,937,314	1,038,597	10,720	10,720
	金利オプション	売建	68,982	5,426	△88	△49
		買建	366,497	26,713	145	△11
店頭	金利先渡契約	売建	24,986,558	337,427	△7,444	△7,444
		買建	23,745,677	356,242	4,439	4,439
	金利スワップ	受取固定・支払変動	437,805,612	355,064,104	5,073,779	5,073,779
		受取変動・支払固定	432,199,871	349,054,509	△4,958,342	△4,958,342
		受取変動・支払変動	96,243,012	74,473,472	27,999	27,999
		受取固定・支払固定	490,281	471,171	6,110	6,110
	金利オプション	売建	7,659,317	5,756,825	△21,010	△21,010
		買建	5,682,687	4,079,574	21,875	21,875
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,728,950	5,514,595	179,713	179,713
		受取変動・支払固定	11,983,010	10,549,204	△185,847	△185,847
合計			/	/	140,280	140,163

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	5,529,634	1,591,823	△31,113	△31,113
		買建	5,887,309	2,471,820	35,315	35,315
	金利オプション	売建	419,803	40,353	△1,901	△767
		買建	757,178	29,771	2,961	1,352
店頭	金利先渡契約	売建	43,095,911	108,830	△27,342	△27,342
		買建	39,476,804	108,830	29,903	29,903
	金利スワップ	受取固定・支払変動	444,709,861	336,523,057	△9,755,139	△9,755,139
		受取変動・支払固定	431,142,776	326,305,878	10,260,575	10,260,575
		受取変動・支払変動	121,038,451	95,223,531	46,160	46,160
		受取固定・支払固定	329,536	313,093	△1,072	△1,072
	金利オプション	売建	13,056,382	7,542,710	△255,511	△255,511
		買建	12,156,026	7,821,714	192,734	192,734
連結会社間取引及び内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	4,718,469	4,347,933	131,693	131,693
		受取変動・支払固定	13,413,792	12,916,374	△273,174	△273,174
合計			/	/	354,090	353,615

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2018年度				
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	14,389	56	—	—	
		買建	56,061	11,939	—	—	
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	51,184,817	37,680,355	169,309	87,121	
		買建	69,961,828	2,808,061	△197,466	△197,466	
	通貨オプション	売建	34,177,574	1,235,536	210,658	210,658	
		買建	3,711,388	1,164,432	△38,603	9,808	
	連結会社 間取引及 び内部取 引	通貨スワップ 為替予約	売建	3,742,133	949,891	43,757	△8,809
			買建	2,980,292	2,126,659	△132,328	20,267
合計			—	—	84	84	
合計			—	—	55,411	121,663	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2019年度				
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益	
金融商品取引所	通貨先物	売建	13,092	329	—	—	
		買建	48,893	14,608	—	—	
店頭	通貨スワップ 為替予約	売建	57,638,817	43,894,609	1,219	△68,637	
		買建	75,494,594	3,175,535	△199,399	△199,399	
	通貨オプション	売建	37,624,376	1,697,421	242,910	242,910	
		買建	5,145,203	1,383,542	△82,922	△36,588	
	連結会社 間取引及 び内部取 引	通貨スワップ 為替予約	売建	4,805,185	1,114,200	67,035	13,026
			買建	2,858,190	1,991,772	△151,891	8,698
合計			101	—	0	0	
合計			7,026	—	19	19	
合計			—	—	△123,027	△39,970	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっております。

店頭取引、連結会社間取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	719,406	—	△8,846	△8,846
		買建	304,830	—	971	971
	株式指数先物オプション	売建	1,564,602	550,466	△72,756	6,380
		買建	1,520,734	387,167	53,882	△16,787
店頭	株リンクスワップ		332,369	295,630	27,124	27,124
	有価証券店頭オプション	売建	494,539	340,842	△52,538	△52,538
		買建	201,329	116,343	69,367	69,367
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	371,911	257,348	283	283
合計			／	／	17,487	25,955

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	251,436	22,541	△3,119	△3,119
		買建	425,430	22,852	10,721	10,721
	株式指数先物オプション	売建	2,170,366	464,262	△155,113	△49,255
		買建	1,906,816	383,082	146,827	40,266
店頭	株リンクスワップ		471,137	374,198	91,888	91,888
	有価証券店頭オプション	売建	476,111	217,740	△50,480	△50,480
		買建	225,048	59,822	57,065	57,065
	その他	売建	13,676	13,676	237	237
		買建	429,384	296,005	28,439	28,439
合計			／	／	126,467	125,764

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	792,227	—	△6,496	△6,496
		買建	674,829	—	7,354	7,354
	債券先物オプション	売建	129,948	—	△124	△37
		買建	252,433	—	189	△26
店頭	債券店頭オプション	売建	632,942	207,161	△8,098	△7,291
		買建	633,054	207,161	7,455	6,632
	その他	売建	139,680	—	△1,313	△1,313
		買建	129,465	—	696	696
合計			／	／	△336	△482

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	624,565	—	△11,223	△11,223
		買建	625,248	—	6,551	6,551
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	579,001	145,808	△2,593	△851
		買建	577,602	145,808	4,993	3,096
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	15,585	—	422	422
合計			／	／	△1,848	△2,003

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、オプション価格計算モデル等により算定しております。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	9,482	557	△707	△707
		買建	15,634	2,425	1,996	1,996
	商品先物オプション	売建	233	—	△11	3
店頭	商品オプション	売建	205,339	50,214	△2,572	△2,572
		買建	206,872	48,150	3,898	3,898
合計			/	/	2,603	2,618

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	13,086	6,097	3,098	3,098
		買建	24,556	13,371	△5,794	△5,794
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	172,561	73,050	30,337	30,337
		買建	161,781	65,707	△25,017	△25,017
合計			/	/	2,623	2,623

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっております。
 店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものであります。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,465,454	1,139,869	15,200	15,200
		買建	1,628,301	1,260,718	△13,856	△13,856
合計			/	/	1,343	1,343

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,815,742	1,545,558	△4,725	△4,725
		買建	3,022,474	2,712,677	13,821	13,821
合計			/	/	9,096	9,096

- 注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
 2. 時価の算定
 割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しております。
 3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2018年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
主なヘッジ対象						
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、 借入金等	22,394,730	19,101,815	289,554
		受取変動・支払固定		7,569,787	7,339,228	△206,003
ヘッジ対象 に係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	14,967	14,382	94
		受取変動・支払変動		—	—	—
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	69,176	37,388	(注)3.
合計				/	/	83,646

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

				2019年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
主なヘッジ対象						
原則的 処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	18,151,743	16,342,026	293,030
		受取変動・支払固定		6,140,649	5,720,537	△133,511
ヘッジ対象 に係る損益を認 識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	9,913	9,249	△136
		受取変動・支払変動		8,092	8,011	△69
金利スワップ の特例処理	金利スワップ	受取変動・支払固定	貸出金等	40,817	36,444	(注)3.
合計				/	/	159,313

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。
3. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている貸出金等と一体として処理されているため、その時価は「(7)金融商品の時価等」の当該貸出金等の時価に含めて記載しております。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

				2018年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
主なヘッジ対象						
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社 持分等	6,492,483	2,891,166	148,252
		買建		10,465	—	△84
				—	—	—
ヘッジ対象 に係る損益を認 識する 方法	通貨スワップ 為替予約	売建	—	—	—	—
		買建		—	—	—
				—	—	—
合計				/	/	148,167

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

				2019年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
主なヘッジ対象						
原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、預金、借入金、 子会社純資産の親会社 持分等	6,925,267	2,692,960	173,713
		買建		7,026	—	△19
				101	—	△0
ヘッジ対象 に係る損益を認 識する 方法	通貨スワップ 為替予約	売建	貸出金、 その他有価証券	2,167	2,167	△52
		買建		4,242	3,690	25
				4,242	3,690	△57
合計				/	/	173,609

注) 1. 主として「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっております。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	主なヘッジ対象	契約額等	2018年度		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
株式先渡取引	売建	153,791	143,123		△7,010
	その他有価証券				
合計		/	/		△7,010

注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(単位：百万円)

ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	主なヘッジ対象	契約額等	2019年度		時価
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	
株式先渡取引	売建	148,913	148,913		25,031
	その他有価証券				
合計		/	/		25,031

注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しております。

(D) 債券関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

■ 損益

(10) 国内・海外別収支(連結業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用収支	4,750	2,955	81	7,624	4,576	2,871	112	7,335
資金運用収益	9,125	12,731	1,294	20,563	8,837	12,464	1,156	20,144
資金調達費用	4,375	9,775	1,212	12,938	4,260	9,592	1,044	12,808
信託報酬	554	—	2	551	588	—	2	585
役員取引等収支	4,608	1,648	153	6,104	4,638	1,677	123	6,192
役員取引等収益	5,967	2,210	517	7,659	6,086	2,216	514	7,788
役員取引等費用	1,358	561	364	1,555	1,447	539	390	1,595
特定取引収支	2,022	951	—	2,973	2,866	1,046	—	3,912
特定取引収益	2,024	969	—	2,993	2,876	1,188	—	4,065
特定取引費用	2	17	—	19	10	141	—	152
その他業務収支	355	511	△5	873	1,900	688	△6	2,595
その他業務収益	2,348	779	0	3,128	3,770	724	373	4,121
その他業務費用	1,992	267	5	2,255	1,869	36	380	1,525
連結業務粗利益	12,291	6,067	231	18,127	14,570	6,284	232	20,622
連結業務粗利益率	0.91%	1.21%	/	1.01%	1.11%	1.21%	/	1.18%

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内に本店を有する連結子会社(海外店を除く。以下「国内連結子会社」という。)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社(以下「海外連結子会社」という。)です。
2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。
3. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用を控除しています。
4. 連結業務粗利益率=(連結業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100
なお、資金運用勘定平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。

(11) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2018年度				2019年度			
		国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
資金運用勘定	平均残高	1,350,218	498,227	68,072	1,780,373	1,308,125	516,429	78,236	1,746,318
	利息	9,125	12,731	1,294	20,563	8,837	12,464	1,156	20,144
	利回り	0.67	2.55	/	1.15	0.67	2.41	/	1.15
うち貸出金	平均残高	567,299	254,812	24,321	797,789	557,026	260,313	22,813	794,526
	利息	5,399	7,545	405	12,539	5,310	7,417	305	12,422
	利回り	0.95	2.96	/	1.57	0.95	2.84	/	1.56
うち有価証券	平均残高	279,063	45,030	9,964	314,129	255,406	39,857	9,909	285,353
	利息	2,208	881	61	3,027	1,996	794	122	2,668
	利回り	0.79	1.95	/	0.96	0.78	1.99	/	0.93
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	4,574	3,880	—	8,454	327	4,928	—	5,256
	利息	11	43	0	55	15	38	0	53
	利回り	0.26	1.11	/	0.65	4.69	0.77	/	1.01
うち買現先勘定	平均残高	28,363	97,720	3,068	123,014	66,970	111,510	4,933	173,547
	利息	70	2,281	56	2,296	100	2,479	62	2,518
	利回り	0.24	2.33	/	1.86	0.15	2.22	/	1.45
うち債券貸借取引 支払保証金	平均残高	29,241	—	334	28,906	25,035	—	515	24,519
	利息	250	—	0	250	188	—	0	187
	利回り	0.85	—	/	0.86	0.75	—	/	0.76
うち預け金	平均残高	388,318	61,178	2,317	447,179	341,727	58,246	2,042	397,931
	利息	317	976	58	1,235	302	796	45	1,052
	利回り	0.08	1.59	/	0.27	0.08	1.36	/	0.26
資金調達勘定	平均残高	1,345,003	491,774	59,182	1,777,595	1,320,168	514,859	68,955	1,766,072
	利息	4,375	9,775	1,212	12,938	4,260	9,592	1,044	12,808
	利回り	0.32	1.98	/	0.72	0.32	1.86	/	0.72
うち預金	平均残高	1,018,150	219,597	467	1,237,279	1,017,857	230,864	288	1,248,432
	利息	929	3,879	2	4,805	890	3,939	0	4,828
	利回り	0.09	1.76	/	0.38	0.08	1.70	/	0.38
うち譲渡性預金	平均残高	70,436	65,243	—	135,680	81,204	65,504	—	146,709
	利息	5	1,292	—	1,297	6	1,237	—	1,243
	利回り	0.00	1.98	/	0.95	0.00	1.88	/	0.84
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	37,811	6,977	2,136	42,652	25,040	6,341	1,709	29,672
	利息	25	136	51	110	11	124	48	86
	利回り	0.06	1.95	/	0.25	0.04	1.96	/	0.29
うち売現先勘定	平均残高	51,735	137,811	3,387	186,159	52,717	140,442	5,236	187,923
	利息	531	3,268	55	3,745	509	3,079	78	3,510
	利回り	1.02	2.37	/	2.01	0.96	2.19	/	1.86
うち債券貸借取引 受入担保金	平均残高	14,467	—	37	14,429	16,476	—	182	16,294
	利息	73	—	0	72	72	—	1	70
	利回り	0.50	—	/	0.50	0.43	—	/	0.43
うちコマーシャル・ ペーパー	平均残高	—	7,913	—	7,913	—	6,902	—	6,902
	利息	—	193	—	193	—	154	—	154
	利回り	—	2.43	/	2.43	—	2.24	/	2.24
うち借入金	平均残高	52,727	17,521	24,126	46,121	24,784	19,436	22,716	21,503
	利息	611	130	386	355	459	157	278	339
	利回り	1.15	0.74	/	0.77	1.85	0.81	/	1.57

注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出していますが、一部の連結子会社については、四半期毎の残高に基づく平均残高を利用しています。

2. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

3. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

4. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

(12) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
役務取引等利益	4,608	1,648	153	6,104	4,638	1,677	123	6,192
役務取引等収益	5,967	2,210	517	7,659	6,086	2,216	514	7,788
うち預金・債券・貸出業務	1,156	978	4	2,130	1,258	967	1	2,224
為替業務	1,031	73	1	1,103	1,049	74	1	1,121
証券関連業務	1,109	792	432	1,469	1,047	761	414	1,393
代理業務	294	43	2	336	275	45	2	318
保護預り・貸金庫業務	47	0	—	47	45	0	—	45
保証業務	185	108	5	287	185	109	5	290
信託関連業務	703	49	16	735	716	47	14	749
役務取引等費用	1,358	561	364	1,555	1,447	539	390	1,595
うち為替業務	370	8	1	377	353	8	1	361

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 役務取引等収益のうち、従来「代理業務」に区分していた残高の一部を組替えて記載しております。

(13) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引利益	2,022	951	—	2,973	2,866	1,046	—	3,912
特定取引収益	2,024	969	—	2,993	2,876	1,188	—	4,065
うち商品有価証券収益	1,535	770	—	2,305	1,377	838	—	2,215
特定取引有価証券収益	—	—	—	—	—	—	—	—
特定金融派生商品収益	486	198	—	684	1,499	350	—	1,849
その他の特定取引収益	2	—	—	2	—	—	—	—
特定取引費用	2	17	—	19	10	141	—	152
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	2	17	—	19	9	135	—	145
特定金融派生商品費用	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	0	6	—	7

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 内訳科目はそれぞれの収益と費用で相殺し、収益が上回った場合には収益欄に、費用が上回った場合には費用欄に、国内・海外・合計ごとの純額を表示しています。

(14) 特定取引資産・負債の内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
特定取引資産	86,492	39,715	5,772	120,436	78,220	61,704	7,437	132,487
うち商品有価証券	30,553	18,661	—	49,215	23,526	19,885	—	43,411
商品有価証券派生商品	1,464	205	—	1,670	3,496	1,171	—	4,667
特定取引有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	5	0	—	6	—	—	—	—
特定金融派生商品	44,065	20,777	5,772	59,070	40,876	40,608	7,437	74,048
その他の特定取引資産	10,403	69	—	10,472	10,320	39	—	10,360
特定取引負債	58,753	30,274	5,772	83,255	52,368	51,118	7,437	96,048
うち売付商品債券	15,118	10,680	—	25,799	11,973	10,157	—	22,130
商品有価証券派生商品	1,263	316	—	1,579	2,248	1,316	—	3,564
特定取引売付債券	—	—	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券派生商品	0	—	—	0	3	1	—	4
特定金融派生商品	42,370	19,277	5,772	55,875	38,143	39,642	7,437	70,348
その他の特定取引負債	—	—	—	—	—	—	—	—

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

■ 預金

(15) 預金の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	国内	海外	相殺消去額(△)	合計	国内	海外	相殺消去額(△)	合計
預金								
流動性預金	720,886	51,092	243	771,735	788,590	64,302	208	852,684
定期性預金	225,287	176,191	7	401,471	207,880	180,189	9	388,059
その他預金	69,832	176	105	69,903	71,036	125	9	71,152
合計	1,016,006	227,460	357	1,243,110	1,067,507	244,617	227	1,311,896
譲渡性預金	56,433	76,952	—	133,385	75,587	57,237	—	132,825
総合計	1,072,439	304,413	357	1,376,495	1,143,095	301,854	227	1,444,722

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「相殺消去額」には、内部取引金額等を記載しています。

3. 預金の区分は次のとおりです。

- ① 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 ② 定期性預金=定期預金+定期積金

■ 証券

(16) 有価証券の種類別残高(期末残高)

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内	海外	合計	国内	海外	合計
国債	129,978	181	130,160	130,652	166	130,818
地方債	2,098	—	2,098	2,725	—	2,725
社債	26,792	17	26,810	28,213	66	28,280
株式	35,632	—	35,632	27,961	—	27,961
その他の証券	61,417	41,625	103,042	115,197	44,088	159,286
合計	255,919	41,825	297,744	304,750	44,321	349,072

注) 1. 「国内」とは、当社及び国内連結子会社(海外店を除く)です。「海外」とは、国内連結子会社の海外店及び海外連結子会社です。

2. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでいます。

■ 資本・株式の状況 (単体)

(1) 資本金の推移 (2003年1月8日～2020年3月31日)

(単位:百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年1月8日	500	500	設立
2003年3月12日	999,500	1,000,000	グループ経営体制の再編
2003年3月29日	540,965	1,540,965	第三者割当増資
2009年7月23日	247,348	1,788,313	一般募集による増資
2009年8月5日	17,252	1,805,565	第三者割当増資
2010年7月21日	351,320	2,156,885	一般募集による増資
2010年7月30日	24,490	2,181,375	第三者割当増資
2011年5月2日	272	2,181,647	新株予約権の権利行使
2011年7月8日	79	2,181,726	新株予約権の権利行使
2011年8月29日	73,247	2,254,972	第三者割当増資
2014年5月1日	431	2,255,404	新株予約権の権利行使
2015年5月1日	386	2,255,790	新株予約権の権利行使
2016年5月2日	484	2,256,275	新株予約権の権利行使
2017年5月1日	273	2,256,548	新株予約権の権利行使
2018年5月1日	218	2,256,767	新株予約権の権利行使
2020年3月31日		2,256,767	

(2) 発行済株式総数 (2020年3月31日現在)

(単位:株)

	発行済株式数
普通株式	25,392,498,945

(3) 普通株式の状況 (2020年3月31日現在)

(所有者別状況)

	株主数(人)	所有株式数(単元)	(%)
政府及び地方公共団体	280	83,053	0.03
金融機関	367	76,208,215	30.02
証券会社	86	12,512,971	4.93
その他の法人	13,402	29,747,914	11.72
外国法人等	2,104	54,214,205	21.36
(うち個人)	(1,221)	(88,710)	(0.04)
個人その他	975,334	81,089,499	31.94
合計	991,573	253,855,857	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	6,913,245	—

(所有数別状況)

	株主数(人)	(%)	所有株式数(単元)	(%)
5,000単元以上	2,180	0.22	173,618,944	68.39
1,000単元以上	11,930	1.20	21,414,561	8.44
500単元以上	17,239	1.74	11,114,714	4.38
100単元以上	162,354	16.37	29,966,787	11.80
50単元以上	131,739	13.29	8,353,997	3.29
10単元以上	411,253	41.47	8,508,627	3.35
5単元以上	91,306	9.21	553,295	0.22
1単元以上	163,572	16.50	324,932	0.13
合計	991,573	100.00	253,855,857	100.00
単元未満株式の状況(株)	—	—	6,913,245	—

(4) 大株主の状況 (2020年3月31日現在)

(普通株式)

順位	株主名	所有株式数(株)	所有株式数の割合(%)
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	1,642,845,500	6.47
2	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,109,233,400	4.36
3	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	545,964,100	2.15
4	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口9)	522,476,800	2.05
5	JP MORGAN CHASE BANK 385151	443,776,306	1.74
6	STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	423,565,756	1.66
7	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口7)	384,499,000	1.51
8	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	293,537,902	1.15
9	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口1)	280,082,100	1.10
10	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	263,338,400	1.03

注) 1. 持株比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

2. 持株比率については、自己株式(3,622,415株)を除外して算定しています。

(5) 配当政策

当社は、「安定的な自己資本の充実」と「着実な株主還元」の最適なバランスを図る「規律ある資本政策」を遂行しており、株主還元方針については、「当面は現状の配当水準を維持しつつ、資本基盤の一層の強化を進め早期の株主還元拡充を目指す」としてあります。

こうした方針のもと、2019年度の普通株式1株当たりの年間配当金につきましては、前年度と同額の7円50銭（中間配当3円75銭及び期末配当3円75銭）とさせていただきます。新型コロナウイルス感染症が当社財務に与える影響に鑑み、将来予測に基づき、一部の与信に対して、フォワード・ルッキングに貸倒引当金を追加計上した結果、2019年度の親会社株主に帰属する当期純利益は期初の業績予想を僅かに下回りましたが、当社取締役会は、自己資本の状況やパーゼル規制を始めとした国内外の規制動向等、事業環境を総合的に勘案の上、検討を重ね、上記配当金を決定いたしました。

なお、剰余金の配当については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって定めると定款で規定しておりましたが、当社第18期定時株主総会での決議により、引き続き取締役会の決議によって定めることに加え、株主の皆様からの提案がある場合には株主総会の決議によって定めることができるよう、定款を変更いたしました。

みずほ銀行

125 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

127 連結決算データファイル

127 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2019年度)

142 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

145 単体決算データファイル

145 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2019年度)

153 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

161 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳

165 預金

- (13) 預金の種類別残高
- (14) 預金者別預金残高(国内店)
- (15) 定期預金の残存期間別残高
- (16) 財形貯蓄残高

166 貸出

- (17) 貸出金の科目別残高
- (18) 貸出金の残存期間別残高
- (19) 貸出金の担保別内訳
- (20) 債務の保証(支払承諾)残高
- (21) 支払承諾見返の担保別内訳
- (22) 貸出金の使途別残高
- (23) 中小企業等に対する貸出金残高
- (24) 消費者ローン残高

168 証券

- (25) 有価証券の種類別残高
- (26) 有価証券の残存期間別残高
- (27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)
- (28) 公共債引受額(公募分)
- (29) 公共債受託実績(公募分)
- (30) 事業債受託実績(公募分)

170 諸比率

- (31) 利益率
- (32) 利鞘
- (33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)
- (34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

170 為替

- (35) 内国為替取扱高
- (36) 外国為替取扱高

171 店舗・従業員等

- (37) 店舗数等
- (38) 自動機器設置台数
- (39) 従業員の状況

171 資本

- (40) 資本金の推移
- (41) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	24,813	25,803	28,622	31,490	33,028
連結経常利益	8,340	5,835	6,470	4,267	5,404
親会社株主に帰属する当期純利益(△は親会社株主に帰属する当期純損失)	5,597	4,085	4,851	△298	3,872
連結包括利益	2,573	3,324	6,091	△1,228	△74
連結純資産額	87,698	82,817	86,644	80,080	76,622
連結総資産額	1,616,978	1,704,005	1,712,982	1,790,831	1,937,354
有価証券残高	375,223	306,875	325,137	287,901	338,039
貸出金残高	710,688	716,119	712,238	762,281	811,987
預金残高(含む譲渡性預金)	1,130,315	1,193,835	1,227,396	1,339,824	1,407,598
連結ベースの1株当たり純資産額	473,966.90円	472,337.25円	495,940.60円	472,439.09円	471,499.80円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	34,659.03円	25,292.35円	30,034.39円	△1,847.38円	23,978.06円
連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(注1)	34,658.99円	25,292.32円	30,034.35円	—円	23,978.03円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	15.46%	16.20%	18.52%	19.02%	17.29%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	12.75%	13.34%	15.61%	16.06%	14.50%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	10.81%	11.16%	12.34%	12.60%	11.39%
連結自己資本利益率	7.29%	5.34%	6.20%	△0.38%	5.08%
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,039	34,140	21,149	△14,651	11,128
投資活動によるキャッシュ・フロー	34,659	53,340	△22,929	51,826	△57,582
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,926	△1,442	1,409	△635	9,449
現金及び現金同等物の期末残高	292,790	378,613	378,344	414,568	375,536
従業員数(注3)	35,382人	37,696人	38,058人	37,786人	36,863人

注) 1. 2018年度の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	22,517	22,331	24,669	26,169	27,622
実質業務純益	6,305	4,538	2,964	2,078	4,664
コア業務純益(注1)	/	/	/	/	3,643
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	/	/	/	/	3,595
業務純益	6,313	4,086	2,964	2,529	3,609
経常利益	7,040	4,597	5,591	2,845	4,307
当期純利益(△は当期純損失)	4,902	3,425	4,488	△1,444	3,077
資本金	14,040	14,040	14,040	14,040	14,040
(発行済株式総数)					
普通株式	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)	(16,151千株)
第二回第四種優先株式	(64千株)	(64千株)	(64千株)	(64千株)	(64千株)
第八回第八種優先株式	(85千株)	(85千株)	(85千株)	(85千株)	(85千株)
第十一回第十三種優先株式	(3,609千株)	(3,609千株)	(3,609千株)	(3,609千株)	(3,609千株)
純資産額	73,462	72,364	74,619	70,354	71,076
総資産額	1,611,227	1,620,903	1,641,242	1,723,675	1,872,141
有価証券残高	379,031	312,647	331,899	294,758	343,727
貸出金残高	703,743	712,628	709,977	760,473	808,712
預金残高(含む譲渡性預金)	1,113,741	1,178,816	1,210,689	1,323,237	1,390,433
1株当たり配当額					
普通株式	17,330円	12,676円	15,018円	—円	11,990円
第二回第四種優先株式	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円	42,000円
第八回第八種優先株式	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円	47,600円
第十一回第十三種優先株式	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円	16,000円
1株当たり純資産額	454,834.21円	448,031.37円	461,994.34円	435,587.04円	440,057.37円
1株当たり当期純利益金額(△は1株当たり当期純損失金額)	30,350.76円	21,209.46円	27,792.52円	△8,943.06円	19,056.21円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(注2)	30,350.72円	21,209.44円	27,792.49円	—円	19,056.19円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注3)	15.50%	16.53%	18.72%	19.32%	17.75%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注3)	12.66%	13.53%	15.73%	16.23%	14.80%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注3)	10.65%	11.20%	12.32%	12.60%	11.47%
自己資本利益率	6.68%	4.69%	6.10%	△1.99%	4.35%
配当性向(注2)	57.09%	59.62%	54.03%	—%	62.91%
従業員数(注4)	27,355人	29,848人	30,301人	29,991人	28,909人

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び配当性向については、2018年度は1株当たり当期純損失金額が計上されているため、記載しておりません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■ 連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	42,258,796	38,741,251	預金	121,262,210	128,223,625
コールローン及び買入手形	626,491	1,170,669	譲渡性預金	12,720,197	12,536,232
買現先勘定	9,516,929	15,112,145	コールマネー及び売渡手形	1,319,043	1,224,630
債券貸借取引支払保証金	100,501	122,001	売現先勘定	10,542,838	13,984,071
買入金銭債権	2,822,267	2,655,780	債券貸借取引受入担保金	305,032	276,869
特定取引資産	4,673,624	5,633,574	コマーシャル・ペーパー	941,181	411,089
金銭の信託	504	503	特定取引負債	2,673,669	3,566,346
有価証券	28,790,124	33,803,968	借入金	7,737,677	11,480,368
貸出金	76,228,144	81,198,722	外国為替	740,635	590,643
外国為替	1,979,171	2,022,793	短期社債	22,339	54,658
金融派生商品	1,343,524	1,954,990	社債	2,093,598	1,242,436
その他資産	2,981,044	3,639,083	金融派生商品	1,182,429	1,633,383
有形固定資産	753,978	921,308	その他負債	3,161,853	4,588,561
建物	257,424	259,721	賞与引当金	41,486	44,782
土地	396,521	515,269	変動報酬引当金	1,100	765
リース資産	22,007	12,883	退職給付に係る負債	6,980	8,336
建設仮勘定	17,690	30,752	役員退職慰労引当金	447	416
その他の有形固定資産	60,335	102,681	貸出金売却損失引当金	630	637
無形固定資産	380,007	410,487	偶発損失引当金	4,910	6,443
ソフトウェア	96,252	346,683	睡眠預金払戻損失引当金	16,987	25,943
のれん	5,013	4,286	債券払戻損失引当金	25,566	18,672
リース資産	5,739	4,093	繰延税金負債	156,192	31,178
その他の無形固定資産	273,002	55,424	再評価に係る繰延税金負債	63,315	62,695
退職給付に係る資産	826,396	684,032	支払承諾	6,054,793	6,060,442
繰延税金資産	27,305	20,533	負債の部合計	171,075,117	186,073,230
支払承諾見返	6,054,793	6,060,442	(純資産の部)		
貸倒引当金	△280,414	△416,808	資本金	1,404,065	1,404,065
			資本剰余金	2,211,694	2,210,715
			利益剰余金	2,651,386	3,039,786
			株主資本合計	6,267,145	6,654,567
			その他有価証券評価差額金	1,084,133	751,514
			繰延ヘッジ損益	△20,688	76,700
			土地再評価差額金	137,772	136,655
			為替換算調整勘定	△77,422	△90,390
			退職給付に係る調整累計額	239,697	86,420
			その他の包括利益累計額合計	1,363,493	960,900
			非支配株主持分	377,434	46,783
			純資産の部合計	8,008,073	7,662,251
資産の部合計	179,083,191	193,735,481	負債及び純資産の部合計	179,083,191	193,735,481

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	3,149,026	3,302,848
資金運用収益	1,969,119	1,934,712
貸出金利息	1,229,991	1,218,279
有価証券利息配当金	283,112	253,557
コールローン利息及び買入手形利息	5,512	4,881
買現先利息	212,700	229,378
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	122,208	103,537
その他の受入利息	115,595	125,077
役員取引等収益	528,959	540,691
特定取引収益	143,106	253,762
その他業務収益	200,951	282,984
その他経常収益	306,889	290,698
貸倒引当金戻入益	5,452	—
償却債権取立益	10,215	11,602
その他の経常収益	291,221	279,095
経常費用	2,722,300	2,762,445
資金調達費用	1,228,231	1,227,257
預金利息	480,432	482,908
譲渡性預金利息	129,087	123,466
コールマネー利息及び売渡手形利息	8,541	6,877
売現先利息	329,520	313,164
債券貸借取引支払利息	330	982
コマースナル・ペーパー利息	19,304	15,484
借入金利息	152,102	168,269
短期社債利息	23	27
社債利息	51,480	37,829
その他の支払利息	57,408	78,247
役員取引等費用	139,167	134,078
特定取引費用	2,056	14,486
その他業務費用	185,673	106,739
営業経費	978,076	939,285
その他経常費用	189,094	340,597
貸倒引当金繰入額	—	160,448
その他の経常費用	189,094	180,149
経常利益	426,726	540,403
特別利益	11,195	1,328
固定資産処分益	3,353	1,328
その他の特別利益	7,841	—
特別損失	503,313	18,871
固定資産処分損	3,582	5,315
減損損失	499,731	13,556
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65,391	522,860
法人税、住民税及び事業税	112,992	123,443
法人税等調整額	△166,426	8,417
法人税等合計	△53,433	131,861
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,957	390,999
非支配株主に帰属する当期純利益	17,880	3,715
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△29,838	387,283

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益又は当期純損失(△)	△11,957	390,999
その他の包括利益	△110,889	△398,456
その他有価証券評価差額金	△93,226	△328,764
繰延ヘッジ損益	48,628	97,557
為替換算調整勘定	△22,491	△10,808
退職給付に係る調整額	△35,948	△150,390
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,851	△6,050
包括利益	△122,847	△7,456
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△137,021	△14,192
非支配株主に係る包括利益	14,174	6,735

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,917,283	6,533,043
当期変動額				
剰余金の配当			△242,564	△242,564
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△29,838	△29,838
土地再評価差額金の取崩			6,504	6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	△265,897	△265,897
当期末残高	1,404,065	2,211,694	2,651,386	6,267,145

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)						非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額							
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,176,289	△69,221	144,277	△52,957	278,793	1,477,181	654,241	8,664,467
当期変動額								
剰余金の配当								△242,564
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)								△29,838
土地再評価差額金の取崩								6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△92,156	48,533	△6,504	△24,464	△39,095	△113,688	△276,807	△390,495
当期変動額合計	△92,156	48,533	△6,504	△24,464	△39,095	△113,688	△276,807	△656,393
当期末残高	1,084,133	△20,688	137,772	△77,422	239,697	1,363,493	377,434	8,008,073

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	1,404,065	2,211,694	2,651,386	6,267,145
当期変動額				
剰余金の配当			△0	△0
親会社株主に帰属する 当期純利益			387,283	387,283
土地再評価差額金の取崩			1,117	1,117
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△978		△978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	△978	388,400	387,422
当期末残高	1,404,065	2,210,715	3,039,786	6,654,567

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)							純資産 合計
	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,084,133	△20,688	137,772	△77,422	239,697	1,363,493	377,434	8,008,073
当期変動額								
剰余金の配当								△0
親会社株主に帰属する 当期純利益								387,283
土地再評価差額金の取崩								1,117
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△978
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△332,618	97,388	△1,117	△12,968	△153,277	△402,593	△330,651	△733,244
当期変動額合計	△332,618	97,388	△1,117	△12,968	△153,277	△402,593	△330,651	△345,822
当期末残高	751,514	76,700	136,655	△90,390	86,420	960,900	46,783	7,662,251

みずほ銀行 連結決算データファイル

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△65,391	522,860
減価償却費	121,735	104,705
減損損失	499,731	13,556
のれん償却額	588	570
持分法による投資損益(△は益)	△49,453	△30,749
貸倒引当金の増減(△)	△27,882	139,703
貸出金売却損失引当金の増減額(△は減少)	△444	6
偶発損失引当金の増減(△)	183	1,793
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,324	4,045
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△193	△334
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△43,715	△74,397
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	111	1,350
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△24	△31
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△1,109	8,956
債券払戻損失引当金の増減(△)	△5,194	△6,893
資金運用収益	△1,969,119	△1,934,712
資金調達費用	1,228,231	1,227,257
有価証券関係損益(△)	△73,072	△211,267
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	1	△0
為替差損益(△は益)	△164,257	35,079
固定資産処分損益(△は益)	228	3,986
退職給付信託返還損益(△は益)	△7,841	—
特定取引資産の純増(△)減	△19,193	△1,058,898
特定取引負債の純増減(△)	△311,402	969,664
金融派生商品資産の純増(△)減	486,981	△634,556
金融派生商品負債の純増減(△)	△359,462	473,212
貸出金の純増(△)減	△4,803,788	△5,928,462
預金の純増減(△)	8,715,667	7,815,510
譲渡性預金の純増減(△)	2,302,688	235,266
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△1,177,379	2,351,922
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	635,746	△398,222
コールローン等の純増(△)減	△3,957,898	△6,175,341
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△100,501	△21,500
コールマネー等の純増減(△)	△2,234,469	3,565,163
コマーシャル・ペーパーの純増減(△)	199,104	△511,609
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	△305,324	△28,163
外国為替(資産)の純増(△)減	△34,965	△98,835
外国為替(負債)の純増減(△)	196,774	△149,304
短期社債(負債)の純増減(△)	△5,646	32,319
普通社債発行及び償還による増減(△)	△440,404	△670,264
資金運用による収入	1,948,442	1,963,959
資金調達による支出	△1,187,999	△1,262,646
その他	△325,643	941,519
小計	△1,333,237	1,216,215
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△131,883	△103,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,465,121	1,112,894

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△50,053,262	△68,193,589
有価証券の売却による収入	36,414,923	44,410,023
有価証券の償還による収入	18,910,203	18,307,963
金銭の信託の減少による収入	2,564	0
有形固定資産の取得による支出	△24,982	△180,372
無形固定資産の取得による支出	△75,637	△109,761
有形固定資産の売却による収入	7,619	4,351
無形固定資産の売却による収入	—	3,144
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の売却による収入	1,270	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,182,696	△5,758,240
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入れによる収入	520,000	1,526,286
劣後特約付借入金返済による支出	△45,000	△65,000
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	△178,000
非支配株主からの払込みによる収入	3,934	3,163
非支配株主への払戻による支出	△275,079	△303,000
配当金の支払額	△242,564	△0
非支配株主への配当金の支払額	△19,817	△6,328
子会社の自己株式の取得による支出	—	△32,199
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,526	944,921
現金及び現金同等物に係る換算差額	△31,606	△202,764
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	3,622,441	△3,903,189
現金及び現金同等物の期首残高	37,834,427	41,456,869
現金及び現金同等物の期末残高	41,456,869	37,553,680

○注記事項(2019年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 86社
 主要な連結子会社名は、59～65ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(連結の範囲の変更)

Mizuho Markets Americas LLC他19社は新規設立により、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

また、みずほデリバリーサービス株式会社他6社は合併等により、子会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

- (2) 非連結子会社

該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 17社

主要な会社名

株式会社オリエントコーポレーション

みずほリース株式会社

Joint Stock Commercial Bank for Foreign Trade of Vietnam

(持分法適用の範囲の変更)

LINE Credit株式会社他1社は持分増加等により、当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

また、株式会社キューピタスは持分減少により、関連会社に該当しないことになったことから、当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

- (3) 持分法非適用の非連結子会社

該当ありません。

- (4) 持分法非適用の関連会社

Pec International Leasing Co., Ltd.

持分法非適用の関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法適用の範囲から除外しても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

7月末日	1社
12月末日	33社
3月末日	52社

当連結会計年度より、Mizuho Capital Markets LLCは決算日を12月31日から3月31日に変更しております。なお、当連結会計年度における会計期間は2019年1月1日から2020年3月31日までの15ヵ月となっております。

- (2) 7月末日を決算日とする子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により連結しております。またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

- (1) 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として連結貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、連結決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当連結会計年度中の受取利息及び売却損益等に、前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、連結損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

- (4) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

- (5) 固定資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

- ②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(6) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(7) 貸倒引当金の計上基準

当行及び主要な国内連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当金として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は88,848百万円であります。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい業種・債務者属性を特定し、債務者ごとの事業環境が回復するのに要する期間及び本邦GDP成長率の予測等の仮定をもとに予想損失額を見積っております。

(8) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(9) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(10) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(11) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(12) 貸出金売却損失引当金の計上基準

貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(13) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。

(14) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(15) 債券払戻損失引当金の計上基準

債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(16) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す持分法非適用の関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(18)重要なヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建の他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。

(ハ)連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、当行及び連結子会社の一部の資産・負債については、繰延ヘッジ、時価ヘッジ、あるいは金利スワップの特例処理を行っております。

(19)のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(20)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(21)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

〔リース〕の適用

一部の在外子会社において、「リース」(IFRS第16号及びASU第2016-02号)を、当連結会計年度より適用しております。これにより、借手は原則すべてのリースについて資産及び負債の認識をしております。

当該会計基準の適用にあたり、経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(ヘッジ会計の方法の変更)

従来、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用していましたが、当連結会計年度より、時価ヘッジを適用していた一部商品について繰延ヘッジに変更しました。

これは、金利市況の動向を踏まえ、当連結会計年度にヘッジ取引の運営の見直しを行ったことに伴い、金利変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。

なお、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度で採用した会計方針を採用しておりません。これは、ヘッジ取引の運営の見直しを行ったのが当中間連結会計期間後であり、当中間連結会計期間は従来の会計方針であったことによります。

当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結会計期間に与える影響額は軽微であります。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であるため、前連結会計年度の連結財務諸表については遡及適用しておりません。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

未適用の会計基準等

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)が2003年に公表した国際会計基準(IAS)第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」)第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準(以下「本会計基準」)が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則(開示目的)を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期末から適用する予定であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式又は出資金の総額		8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	296,197百万円	担保に供している資産	
出資金	371百万円	特定取引資産	557,237百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、「有価証券」中の国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		有価証券	5,072,314百万円
	80,056百万円	貸出金	3,318,914百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		計	8,948,466百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	15,498,777百万円	担保資産に対応する債務	
当連結会計年度末に当該処分をせず	1,446,316百万円	預金	1,055,225百万円
有している有価証券		売現先勘定	5,155,946百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		債券貸借取引受入担保金	207,120百万円
破綻先債権額	15,922百万円	借入金	3,700,220百万円
延滞債権額	396,699百万円	上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れています。	
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		現金預け金	65,745百万円
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		特定取引資産	8,697百万円
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		有価証券	2,427,247百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,468百万円	貸出金	142,757百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		先物取引差入証拠金	430,059百万円
貸出条件緩和債権額	254,585百万円	保証金	90,686百万円
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		金融商品等差入担保金等	1,477,464百万円
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
合計額	668,676百万円	融資未実行残高	90,339,788百万円
なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		うち原契約期間が1年以内のもの	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。		又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	68,763,304百万円
	1,341,261百万円	なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
		10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。	
		再評価を行った年月日	1998年3月31日
		同法律第3条第3項に定める再評価の方法	
		土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める路線価に基づいて、奥行価格補正等の合理的な調整を行って算出したほか、第5号に定める鑑定評価に基づいて算出。	
		同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の期末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額	47,148百万円
		11. 有形固定資産の減価償却累計額	
		減価償却累計額	792,437百万円

みずほ銀行 連結決算データファイル

12.有形固定資産の圧縮記帳額		15.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社及びMizuho International plcの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。	
圧縮記帳額	32,306百万円		906,762百万円
13.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。		16.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額	
劣後特約付借入金	6,909,308百万円		1,548,136百万円
14.社債には、劣後特約付社債が含まれております。			
劣後特約付社債	350,000百万円		

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	204,656百万円	株式等売却損	62,646百万円
持分法による投資利益	30,749百万円	株式等償却	37,305百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△200,152百万円
組替調整額	△234,127百万円
税効果調整前	△434,280百万円
税効果額	105,516百万円
その他有価証券評価差額金	△328,764百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	121,204百万円
組替調整額	19,409百万円
税効果調整前	140,613百万円
税効果額	△43,055百万円
繰延ヘッジ損益	97,557百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△10,808百万円
組替調整額	—百万円
税効果調整前	△10,808百万円
税効果額	—百万円
為替換算調整勘定	△10,808百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△159,440百万円
組替調整額	△57,322百万円
税効果調整前	△216,763百万円
税効果額	66,372百万円
退職給付に係る調整額	△150,390百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△6,050百万円
その他の包括利益合計	△398,456百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	16,151	—	—	16,151	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	19,911	—	—	19,911	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第二回第四種優先株式	64	—	—	64	
第八回第八種優先株式	85	—	—	85	
第十一回第十三種優先株式	3,609	—	—	3,609	
合計	3,759	—	—	3,759	

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
	普通株式	—	—	—	—
2019年 5月15日 取締役会	第二回第四種 優先株式	0	42,000	2019年 3月31日	2019年 6月3日
	第八回第八種 優先株式	0	47,600	2019年 3月31日	2019年 6月3日
	第十一回第十三種 優先株式	0	16,000	2019年 3月31日	2019年 6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月15日 取締役会	普通株式	193,657	利益剰余金	11,990	2020年 3月31日	2020年 6月5日
	第二回 第四種 優先株式	0	利益剰余金	42,000	2020年 3月31日	2020年 6月5日
	第八回 第八種 優先株式	0	利益剰余金	47,600	2020年 3月31日	2020年 6月5日
	第十一回 第十三種 優先株式	0	利益剰余金	16,000	2020年 3月31日	2020年 6月5日

(決議)	株式の種類	配当財産の 種類	配当財産の 帳簿価格 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 6月25日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	161	資本剰余金	—(注)	—	2020年 6月30日

(注) 配当財産のすべてを当行の一人株主である株式会社みずほフィナンシャルグループに対して割り当てることとしており、1株当たりの配当額は定めておりません。

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	38,741,251百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△1,187,571百万円
現金及び現金同等物	<u>37,553,680百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、動産であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計方針に関する事項」の「(5)固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(1)借手側 (単位：百万円)

1年内 41,595

1年超 188,978

合計 230,573

(2)貸手側 (単位：百万円)

1年内 1,867

1年超 18,000

合計 19,868

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当行及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度や退職一時金制度を設けております。また、当行及び一部の連結子会社は、退職一時金制度の一部について、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を採用しております。

(2) 当行は退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	1,106,911
勤務費用	26,920
利息費用	2,968
数理計算上の差異の発生額	3,204
退職給付の支払額	△58,549
過去勤務費用の発生額	2,013
その他	1,734
退職給付債務の期末残高	1,085,205

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	1,926,328
期待運用収益	31,169
数理計算上の差異の発生額	△156,235
事業主からの拠出額	109
従業員からの拠出額	799
退職給付の支払額	△41,917
その他	648
年金資産の期末残高	1,760,901

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	1,085,205
年金資産	△1,760,901
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△675,695

(単位：百万円)

退職給付に係る負債	8,336
退職給付に係る資産	△684,032
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△675,695

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	26,133
利息費用	2,968
期待運用収益	△31,169
数理計算上の差異の費用処理額	△57,322
過去勤務費用の費用処理額	2,013
その他	5,368
確定給付制度に係る退職給付費用	△52,007

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	216,763
合計	216,763

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△127,778
合計	△127,778

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	62.90%
国内債券	12.51%
外国株式	9.04%
外国債券	8.90%
生命保険会社の一般勘定	4.26%
その他	2.39%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が63.45%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主に△0.00%~0.62%
長期期待運用収益率	主に1.47%~1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は1,763百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却損金算入限度超過額	123,535百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	137,251
有価証券等(退職給付信託拠出分)	178,005
その他有価証券評価差額	22,071
減価償却超過額及び減損損失	176,542
その他	125,380
繰延税金資産小計	762,786
評価性引当額	△146,087
繰延税金資産合計	616,698
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額	△315,757
退職給付に係る資産	△209,912
繰延ヘッジ損益	△30,146
その他	△71,526
繰延税金負債合計	△627,342
繰延税金資産(負債)の純額	△10,644百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.30
連結子会社との税率差異	△1.46
持分法投資損益	△1.80
その他	0.68
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.22%

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	株式会社 みずほフィナンシャルグループ	東京都千代田区	2,256,767	銀行持株会社	被所有 直接 100.00	金銭貸借 関係 資金の借入 役員の兼任等	資金の借入 (注)1	1,526,286	借入金	6,539,818 (注)2

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、期限一括返済方式等によるものではありません。なお、担保は提供していません。
- 2 借入金は、全て劣後特約付借入金であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引 記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	471,499円80銭
1株当たり当期純利益金額	23,978円06銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	23,978円03銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり純資産額	
純資産の部の合計額	7,662,251百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	46,788百万円
うち優先株式払込金額	4百万円
うち優先配当額	0百万円
うち非支配株主持分	46,783百万円
普通株式に係る期末の純資産額	7,615,463百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	16,151千株

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益	387,283百万円
普通株主に帰属しない金額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	387,283百万円
普通株式の期中平均株式数	16,151千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	0百万円
うち優先配当額	0百万円
普通株式増加数	0千株
うち優先株式	0千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

重要な後発事象

該当ありません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルコーポレート部門」「グローバルマーケット部門」「アセットマネジメント部門」の5つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務

大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務

グローバルコーポレート部門：海外進出日系企業及び非日系企業等のお客さまに向けた業務

グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

アセットマネジメント部門：個人から機関投資家まで幅広いお客さまの資産運用ニーズに応じた商品開発やサービスの提供

以下の報告セグメント情報は、経営者が当グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益+ETF関係損益から経費(除く臨時処理分等)、持分法による投資損

益、のれん等償却(無形資産の償却を含む)及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	525,523	353,698	367,327	35,407	△2,092	11,536	1,291,399
経費(除く臨時処理分等)	533,514	140,276	213,515	64,303	—	52,285	1,003,893
持分法による投資損益	18,130	872	7,224	—	1,284	21,943	49,453
のれん等償却	—	—	360	—	—	228	588
その他	—	—	—	—	—	△16,386	△16,386
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	10,139	214,294	160,676	△28,896	△808	△35,420	319,984
固定資産	432,419	211,242	176,921	76,495	111	236,797	1,133,985

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は4,390百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがああります。

4. 2019年4月より各セグメント及びその他間の配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2019年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケット 部門	アセット マネジメント 部門	その他 (注2)	
業務粗利益+ETF関係損益	497,750	346,308	379,865	230,276	△1,225	84,539	1,537,513
経費(除く臨時処理分等)	490,631	149,106	223,366	68,695	—	55,320	987,118
持分法による投資損益	11,762	1,957	10,355	—	1,295	5,380	30,749
のれん等償却	—	—	360	—	—	210	570
その他	—	—	—	—	—	△5,942	△5,942
業務純益(一般貸倒引当金繰入前) +ETF関係損益	18,881	199,159	166,494	161,581	70	28,446	574,631
固定資産	433,285	190,272	173,023	72,787	93	462,336	1,331,796

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は7,924百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがああります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益及び業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、当連結会計年度での差異調整は以下の通りであります。

〈報告セグメントの業務粗利益+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
業務粗利益+ETF関係損益	1,291,399	1,537,513
ETF関係損益	△4,390	△7,924
その他経常収益	306,889	290,698
営業経費	△978,076	△939,285
その他経常費用	△189,094	△340,597
連結損益計算書の経常利益	426,726	540,403

〈報告セグメントの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	319,984	574,631
経費(臨時処理分)	26,405	48,403
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△30,707	△182,733
貸倒引当金戻入益等	12,250	11,306
株式等関係損益-EETF関係損益	153,864	118,682
特別損益	△492,117	△17,543
その他	△55,071	△29,886
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	△65,391	522,860

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

(単位:百万円)

	2018年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,558,832	774,967	231,887	583,339	3,149,026

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

(単位:百万円)

	2019年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
経常収益	1,707,633	818,542	225,727	550,945	3,302,848

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 経常収益は、当行グループ拠点の所在地を基礎とし、地理的な近接度、経済活動の類似性、事業活動の相互関連性等を考慮して、国内と地域ごとに区分しております。

〈有形固定資産〉

2018年度

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

(単位:百万円)

	2019年度				合計
	日本	米州	欧州	アジア・オセアニア	
有形固定資産	821,106	75,009	7,414	17,778	921,308

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2018年度、2019年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	485,983	6,095	2,469	1,905	—	3,279	499,731

(単位：百万円)

	2019年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
減損損失	4,095	1,971	5,261	659	2	1,568	13,556

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	228	588
当期末残高	—	—	4,427	—	—	586	5,013

(単位：百万円)

	2019年度						みずほ銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人 部門	大企業・金融・ 公共法人 部門	グローバル コーポレート 部門	グローバル マーケティング 部門	アセット マネジメント 部門	その他	
当期償却額	—	—	360	—	—	210	570
当期末残高	—	—	3,899	—	—	387	4,286

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
現金預け金	42,044,263	38,833,234
現金	694,894	1,048,314
預け金	41,349,369	37,784,919
コールローン	516,085	958,359
買現先勘定	4,226,040	8,599,865
債券貸借取引支払保証金	100,501	122,001
買入金銭債権	491,276	430,330
特定取引資産	3,708,952	5,013,413
商品有価証券	9,860	9,006
商品有価証券派生商品	—	30
特定取引有価証券派生商品	610	—
特定金融派生商品	2,655,127	3,987,932
その他の特定取引資産	1,043,353	1,016,443
金銭の信託	503	503
有価証券	29,475,876	34,372,765
国債	12,806,995	12,886,829
地方債	208,371	271,518
社債	2,604,993	2,734,817
株式	3,332,450	2,603,128
その他の証券	10,523,066	15,876,471
貸出金	76,047,363	80,871,269
割引手形	314,370	282,691
手形貸付	3,088,612	3,323,737
証書貸付	61,233,585	65,306,546
当座貸越	11,410,795	11,958,293
外国為替	2,043,874	1,966,593
外国他店預け	411,126	485,083
外国他店貸	629	3,343
買入外国為替	1,077,062	992,315
取立外国為替	555,056	485,851
その他資産	5,897,245	8,103,925
未決済為替貸	4,587	9,392
前払費用	40,743	42,093
未収収益	219,140	208,340
先物取引差入証拠金	36,152	53,145
先物取引差金勘定	—	11,127
金融派生商品	3,192,132	5,164,666
金融商品等差入担保金	1,442,444	1,566,057
宝くじ関係立替払金	118,147	123,420
有価証券未収金	312,963	364,697
その他の資産	530,935	560,984
有形固定資産	729,129	843,058
建物	252,623	244,714
土地	396,379	515,264
リース資産	21,680	12,559
建設仮勘定	14,287	29,830
その他の有形固定資産	44,159	40,689
無形固定資産	354,116	357,432
ソフトウェア	84,065	301,586
リース資産	5,337	4,061
その他の無形固定資産	264,713	51,784
前払年金費用	481,875	556,273
繰延税金資産	—	36,950
支払承諾見返	6,492,905	6,535,786
貸倒引当金	△242,076	△385,129
投資損失引当金	△370	△2,458
資産の部合計	172,367,564	187,214,174

科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
預金	119,411,223	126,337,030
当座預金	10,267,492	11,938,327
普通預金	63,466,449	69,756,761
貯蓄預金	1,086,996	1,075,836
通知預金	613,960	633,313
定期預金	36,969,136	35,840,934
定期積金	0	0
その他の預金	7,007,187	7,091,856
譲渡性預金	12,912,548	12,706,349
コールマネー	1,308,045	1,213,576
売現先勘定	5,162,334	7,469,615
債券貸借取引受入担保金	305,032	276,869
コマース・ペーパー	941,181	411,089
特定取引負債	2,577,856	3,795,423
商品有価証券派生商品	14	—
特定取引有価証券派生商品	67	472
特定金融派生商品	2,577,774	3,794,951
借入金	7,998,715	11,394,924
借入金	7,998,715	11,394,924
外国為替	925,879	716,394
外国他店預り	855,305	662,104
外国他店借	19,407	35,376
売渡外国為替	19,275	4,686
未払外国為替	31,891	14,227
社債	1,968,205	1,100,670
その他負債	5,169,812	8,018,493
未決済為替借	6,085	10,916
未払法人税等	26,637	46,772
未払費用	184,300	161,201
前受収益	33,769	29,222
給付補填備金	0	0
先物取引差金勘定	1,937	—
売付債券	—	182,807
金融派生商品	3,031,284	4,843,165
金融商品等受入担保金	309,506	658,550
リース債務	23,335	15,021
資産除去債務	13,841	20,933
宝くじ売上金等未精算金	110,080	123,420
未払特殊証券	413	413
特殊証券等剰余金	52	49
未払復興貯蓄債券元利金	2	2
有価証券未払金	1,213,338	1,594,131
その他の負債	215,225	331,885
賞与引当金	22,362	19,841
変動報酬引当金	1,100	765
貸出金売却損失引当金	630	637
偶発損失引当金	100	1,770
睡眠預金払戻損失引当金	16,987	25,943
債券払戻損失引当金	25,566	18,672
繰延税金負債	28,338	—
再評価に係る繰延税金負債	63,315	62,695
支払承諾	6,492,905	6,535,786
負債の部合計	165,332,144	180,106,550
(純資産の部)		
資本金	1,404,065	1,404,065
資本剰余金	2,286,328	2,286,328
資本準備金	655,418	655,418
その他資本剰余金	1,630,910	1,630,910
利益剰余金	2,163,735	2,472,640
利益準備金	315,177	315,177
その他利益剰余金	1,848,557	2,157,463
繰越利益剰余金	1,848,557	2,157,463
株主資本合計	5,854,129	6,163,034
その他有価証券評価差額金	1,071,157	736,239
繰延ヘッジ損益	△27,639	71,693
土地再評価差額金	137,772	136,655
評価・換算差額等合計	1,181,291	944,588
純資産の部合計	7,035,420	7,107,623
負債及び純資産の部合計	172,367,564	187,214,174

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	2,616,940	2,762,200
資金運用収益	1,678,702	1,642,866
貸出金利息	1,126,596	1,113,558
有価証券利息配当金	281,807	258,265
コールローン利息	3,675	1,524
買現先利息	42,822	59,628
債券貸借取引受入利息	0	—
預け金利息	123,434	106,709
その他の受入利息	100,365	103,179
役員取引等収益	471,196	476,787
受入為替手数料	109,363	111,126
その他の役員収益	361,833	365,661
特定取引収益	61,855	150,596
商品有価証券収益	81	126
特定金融派生商品収益	61,468	150,284
その他の特定取引収益	305	186
その他業務収益	158,466	238,043
外国為替売買益	78,188	10,117
国債等債券売却益	68,501	202,254
金融派生商品収益	9,425	23,279
特殊証券等関係費補填金	5	5
その他の業務収益	2,345	2,386
その他経常収益	246,719	253,906
償却債権取立益	7,683	10,543
株式等売却益	225,559	202,601
金銭の信託運用益	—	0
その他の経常収益	13,475	40,761
経常費用	2,332,366	2,331,438
資金調達費用	1,028,946	1,013,852
預金利息	449,145	451,000
譲渡性預金利息	128,656	119,830
コールマネー利息	8,083	6,247
売現先利息	157,258	145,368
債券貸借取引支払利息	330	982
コマーシャル・ペーパー利息	19,304	15,484
借入金利息	163,942	166,822
社債利息	48,050	35,295
金利スワップ支払利息	39,375	63,325
その他の支払利息	14,799	9,494
役員取引等費用	90,934	91,650
支払為替手数料	36,830	35,290
その他の役員費用	54,103	56,360
特定取引費用	377	809
特定取引有価証券費用	377	809
その他業務費用	174,935	97,383
国債等債券売却損	170,433	92,978
国債等債券償却	1,259	2,185
社債発行費償却	564	934
その他の業務費用	2,678	1,284
営業経費	840,607	789,552
その他経常費用	196,565	338,189
貸倒引当金繰入額	454	163,309
貸出金償却	22,638	19,073
株式等売却損	39,757	62,550
株式等償却	7,321	38,528
投資損失引当金繰入額	370	2,082
金銭の信託運用損	1	—
その他の経常費用	126,021	52,645
経常利益	284,573	430,762

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
特別利益	11,181	1,296
固定資産処分益	3,339	1,296
その他の特別利益	7,841	—
特別損失	503,219	18,484
固定資産処分損	3,518	4,927
減損損失	499,700	13,556
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△207,463	413,574
法人税、住民税及び事業税	94,923	109,151
法人税等調整額	△157,943	△3,364
法人税等合計	△63,019	105,786
当期純利益又は当期純損失(△)	△144,444	307,788

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)							
	株主資本					利益剰余金		株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
	資本 準備金	その他資本 剰余金						
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	266,664	2,277,574	2,544,238	6,234,632
当期変動額								
剰余金の配当					48,512	△291,077	△242,564	△242,564
当期純損失(△)						△144,444	△144,444	△144,444
土地再評価差額金の取崩						6,504	6,504	6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	48,512	△429,016	△380,503	△380,503
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	1,848,557	2,163,735	5,854,129

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)				
	評価・換算差額等				純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	1,159,210	△76,180	144,277	1,227,306	7,461,939
当期変動額					
剰余金の配当					△242,564
当期純損失(△)					△144,444
土地再評価差額金の取崩					6,504
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△88,052	48,541	△6,504	△46,015	△46,015
当期変動額合計	△88,052	48,541	△6,504	△46,015	△426,519
当期末残高	1,071,157	△27,639	137,772	1,181,291	7,035,420

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)							
	株主資本							
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益準備金	利益剰余金		株主資本 合計
		資本 準備金	その他資本 剰余金			繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	1,848,557	2,163,735	5,854,129
当期変動額								
剰余金の配当					0	△0	△0	△0
当期純利益						307,788	307,788	307,788
土地再評価差額金の取崩						1,117	1,117	1,117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	0	308,905	308,905	308,905
当期末残高	1,404,065	655,418	1,630,910	2,286,328	315,177	2,157,463	2,472,640	6,163,034

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)					純資産 合計
	評価・換算差額等					
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等 合計		
当期首残高	1,071,157	△27,639	137,772	1,181,291		7,035,420
当期変動額						
剰余金の配当						△0
当期純利益						307,788
土地再評価差額金の取崩						1,117
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△334,918	99,333	△1,117	△236,702		△236,702
当期変動額合計	△334,918	99,333	△1,117	△236,702		72,202
当期末残高	736,239	71,693	136,655	944,588		7,107,623

○注記事項(2019年度)

重要な会計方針

1. 売買目的有価証券に準じた貸出債権の評価基準及び収益・費用の計上基準

貸出債権のうちトレーディング目的で保有するものについては、売買目的有価証券に準じて、取引の約定時点を基準として貸借対照表上「買入金銭債権」に計上するとともに、当該貸出債権に係る買入金銭債権の評価は、決算日の時価により行っております。また、当該貸出債権からの当事業年度中の受取利息及び売却損益等に、前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を加えた損益を、損益計算書上「その他業務収益」及び「その他業務費用」に計上しております。

2. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受取利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は当事業年度末1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。

4. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

5. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

6. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

7. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式及び関連会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

8. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は83,308百万円であります。

(追加情報)

当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい業種・債務者属性を特定し、債務者ごとの事業環境が回復するのに要する期間及び本邦GDP成長率の予測等の仮定をもとに予想損失額を見積っております。

- (2) 投資損失引当金
投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (3) 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。
- (4) 変動報酬引当金
当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。
- (5) 退職給付引当金
退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理
数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理
- (6) 貸出金売却損失引当金
貸出金売却損失引当金は、売却予定貸出金について将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (7) 偶発損失引当金
偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積り必要と認められる額を計上しております。
- (8) 睡眠預金払戻損失引当金
睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
- (9) 債券払戻損失引当金
債券払戻損失引当金は、負債計上を中止した債券について、債券保有者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。
9. ヘッジ会計の方法
(イ)金利リスク・ヘッジ
金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しております。小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。
- (1) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。
- (2) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。
個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。
- (ロ)為替変動リスク・ヘッジ
外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。
また、外貨建子会社株式及び関連会社株式並びに外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして繰延ヘッジ及び時価ヘッジを適用しております。
- (ハ)内部取引等
デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。
なお、一部の資産・負債については、繰延ヘッジあるいは時価ヘッジを行っております。
10. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
(1) 退職給付に係る会計処理
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。
- (2) 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

(ヘッジ会計の方法の変更)

従来、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用していましたが、当事業年度より、時価ヘッジを適用していた一部商品について繰延ヘッジに変更しました。

これは、金利市況の動向を踏まえ、当事業年度にヘッジ取引の運営の見直しを行ったことに伴い、金利変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。

なお、当中間会計期間においては、当事業年度で採用した会計方針を採用しておりません。これは、ヘッジ取引の運営の見直しを行ったのが当中間会計期間後であり、当中間会計期間は従来の会計方針であったことによります。

当中間会計期間で当事業年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間会計期間に与える影響額は軽微であります。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であるため、前事業年度の財務諸表については遡及適用しておりません。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式又は出資金の総額		8. 担保に供している資産は次のとおりであります。	
株式	1,122,440百万円	担保に供している資産	
出資金	151,438百万円	特定取引資産	10,000百万円
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。		有価証券	5,044,834百万円
	80,056百万円	貸出金	3,316,296百万円
無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。		計	8,371,130百万円
(再)担保に差し入れている有価証券	9,480,550百万円	担保資産に対応する債務	
当事業年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	1,086,570百万円	預金	1,055,225百万円
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。		売現先勘定	4,605,405百万円
破綻先債権額	14,786百万円	債券貸借取引受入担保金	207,120百万円
延滞債権額	379,472百万円	借入金	3,700,220百万円
なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。		上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。	
また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。		現金預け金	263,041百万円
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は次のとおりであります。		有価証券	2,414,714百万円
3ヵ月以上延滞債権額	1,468百万円	その他資産	954百万円
なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。		また、「その他の資産」には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。		保証金	71,862百万円
貸出条件緩和債権額	220,871百万円	9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。	
なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。		融資未実行残高	90,529,058百万円
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。		うち原契約期間が1年以内のもの	
合計額	616,599百万円	又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	69,101,215百万円
なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。		なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。	
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。	1,275,006百万円	10.有形固定資産の圧縮記帳額	
		圧縮記帳額	32,285百万円
		11.借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。	
		劣後特約付借入金	6,939,308百万円
		12.社債には、劣後特約付社債が含まれております。	
		劣後特約付社債	320,000百万円

13.株式会社みずほフィナンシャルグループの子会社であるみずほ証券株式会社、Mizuho International plc及び当行の子会社であるMizuho Securities USA LLCの共同ユーロ・メディアムターム・ノート・プログラムに関し、当行は、親会社である株式会社みずほフィナンシャルグループと連帯してキープウェル契約を各社と締結しておりますが、本プログラムに係る社債発行残高は次のとおりであります。	14.「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する当行の保証債務の額	1,548,136百万円
954,402百万円	15.関係会社に対する金銭債権総額	10,145,217百万円
	16.関係会社に対する金銭債務総額	12,408,939百万円

損益計算書関係

該当事項はありません。

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	135,771	287,648	151,877

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

子会社株式	1,061,053
関連会社株式	77,053
合計	1,138,107

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。なお、上記の株式には、出資金を含めております。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳	
繰延税金資産	法定実効税率	30.62%
有価証券等(退職給付信託拠出分)	(調整)	
減価償却超過額及び減損損失	評価性引当額の増減	△2.81
有価証券償却損金算入限度超過額	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.00
貸倒引当金損金算入限度超過額	外国税額	0.44
その他有価証券評価差額	その他	△0.67
その他	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>25.58%</u>
繰延税金資産小計		
737,370		
評価性引当額		
△160,656		
繰延税金資産合計		
576,713		
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額		
△304,345		
前払年金費用		
△170,330		
繰延ヘッジ損益		
△27,904		
その他		
△37,182		
繰延税金負債合計		
△539,763		
繰延税金資産(負債)の純額		
<u>36,950百万円</u>		

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「特定取引有価証券」、「その他の特定取引資産」中の短期社債、

「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	171	△19

(B) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの						
国債	1,119,898	1,139,806	19,907	479,936	493,293	13,356
その他	—	—	—	263,600	265,711	2,110
小計	1,119,898	1,139,806	19,907	743,537	759,004	15,467
時価が貸借対照表計上額を超えないもの						
国債	—	—	—	—	—	—
その他	482,311	469,782	△12,528	116,696	116,325	△370
小計	482,311	469,782	△12,528	116,696	116,325	△370
合計	1,602,209	1,609,588	7,378	860,233	875,329	15,096

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	2,710,343	1,101,972	1,608,371	1,851,967	818,154	1,033,813
債券	9,022,491	8,985,965	36,525	5,418,851	5,390,370	28,480
国債	7,405,469	7,396,874	8,594	3,851,032	3,845,400	5,631
地方債	154,946	153,301	1,644	72,940	72,302	638
社債	1,462,075	1,435,789	26,286	1,494,878	1,472,667	22,210
その他	4,994,976	4,932,016	62,959	11,338,054	11,003,548	334,506
小計	16,727,811	15,019,955	1,707,856	18,608,874	17,212,073	1,396,801
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	169,806	220,418	△50,611	266,564	363,224	△96,660
債券	5,477,967	5,509,854	△31,887	9,994,374	10,078,472	△84,097
国債	4,281,627	4,284,368	△2,740	8,555,860	8,606,423	△50,562
地方債	53,424	53,512	△87	198,578	199,072	△494
社債	1,142,914	1,171,974	△29,059	1,239,935	1,272,976	△33,040
その他	4,246,464	4,350,577	△104,112	3,034,854	3,216,026	△181,172
小計	9,894,238	10,080,850	△186,612	13,295,793	13,657,723	△361,930
合計	26,622,049	25,100,805	1,521,244	31,904,667	30,869,797	1,034,870

注) 評価差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は、2018年度38,000百万円(利益)、2019年度5,191百万円(損失)です。

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	361,728	194,473	26,284	282,163	174,799	46,398
債券	19,430,210	23,488	14,504	20,458,049	39,480	10,392
国債	18,530,136	20,062	14,263	19,774,446	37,481	10,390
地方債	108,741	1,747	7	51,191	747	—
社債	791,333	1,678	233	632,411	1,250	2
その他	16,020,164	95,217	165,479	23,880,430	206,312	94,573
合計	35,812,103	313,179	206,268	44,620,643	420,592	151,364

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	1,037,383	1,061,053
関連会社株式	87,154	77,053
その他有価証券		
非上場株式	138,777	178,177
組合出資金等	86,742	342,033
その他	2	2

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。なお、上記の子会社及び関連会社株式には、出資金を含めています。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2018年度は記載すべき重要なものはありません。2019年度は該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	2018年度			うち益	うち損
	貸借対照表計上額	時価	差額		
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	135,763	312,570	176,806	176,806	—
合計	135,763	312,570	176,806	176,806	—

(単位：百万円)

	2019年度			うち益	うち損
	貸借対照表計上額	時価	差額		
子会社株式	—	—	—	—	—
関連会社株式	135,771	287,648	151,877	153,740	1,862
合計	135,771	287,648	151,877	153,740	1,862

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、8,561百万円です。

当事業年度における減損処理額は、38,341百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2018年度		2019年度	
	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	503	—	503	—

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
評価差額		
その他有価証券	1,483,243	1,040,061
(△)繰延税金負債	412,085	303,822
その他有価証券評価差額金	1,071,157	736,239

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,932,031	489,530	△9,181	△9,181
		買建	3,915,104	441,772	9,291	9,291
	金利オプション	売建	25,774	5,426	△44	△6
		買建	253,075	26,713	27	△33
店頭	金利先渡契約	売建	1,876,544	623,214	931	931
		買建	1,860,293	643,138	△918	△918
	金利スワップ	受取固定・支払変動	210,649,872	162,178,289	3,108,329	3,108,329
		受取変動・支払固定	207,777,486	159,872,356	△3,079,246	△3,079,246
		受取変動・支払変動	49,797,039	36,273,458	1,987	1,987
		受取固定・支払固定	252,642	240,532	6,150	6,150
	金利オプション	売建	4,305,573	3,144,836	△10,713	△10,713
		買建	3,223,882	2,206,910	9,900	9,900
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	576,715	436,931	3,189	3,189
		受取変動・支払固定	3,699,224	2,891,076	△28,330	△28,330
合計			/	/	11,372	11,350

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	3,109,215	785,946	△25,685	△25,685
		買建	3,096,969	788,082	25,542	25,542
	金利オプション	売建	89,003	13,316	△221	△101
		買建	86,386	2,665	17	△39
店頭	金利先渡契約	売建	1,999,371	—	3,474	3,474
		買建	1,926,018	—	△3,432	△3,432
	金利スワップ	受取固定・支払変動	189,485,472	148,435,817	6,338,008	6,338,008
		受取変動・支払固定	183,274,134	140,612,406	△6,053,018	△6,053,018
		受取変動・支払変動	50,469,032	38,962,304	4,248	4,248
		受取固定・支払固定	92,091	89,148	4,690	4,690
	金利オプション	売建	5,088,345	3,479,415	△43,694	△43,694
		買建	5,109,239	3,791,241	32,260	32,260
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	887,094	677,312	3,709	3,709
		受取変動・支払固定	8,192,435	7,992,435	△4,337	△4,337
合計			/	/	281,563	281,626

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、東京金融取引所等における最終の価格によっています。店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
金融商品取引所	通貨先物		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
		売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		40,065,906	30,606,562	117,561	41,142
	為替予約	売建	63,345,281	2,702,674	△157,386	△157,386
		買建	27,588,043	914,573	162,351	162,351
	通貨オプション	売建	3,103,298	861,090	△26,548	21,856
		買建	3,293,638	804,729	25,662	△26,905
内部取引	通貨スワップ		2,899,335	2,074,602	△126,711	20,116
	合計		—	—	△5,071	61,174

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度			
金融商品取引所	通貨先物		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
		売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		44,740,437	34,994,459	△15,775	△72,329
	為替予約	売建	68,428,740	2,908,123	△119,484	△119,484
		買建	29,671,340	1,147,405	150,197	150,197
	通貨オプション	売建	3,782,795	1,031,309	△57,213	△10,917
		買建	3,580,466	883,465	42,178	△11,795
内部取引	通貨スワップ		2,783,547	1,940,869	△140,472	6,814
	合計		—	—	△140,570	△57,514

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	241,000	—	△1,414	1,739
		買建	290,000	—	3,332	△3,866
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	1,917	△2,126

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	93,505	—	△7,697	△7,697
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	115,875	—	△4,785	△3,502
		買建	223,375	—	11,312	7,044
店頭	株リンクスワップ	—	—	—	—	
		—	—	—	—	
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
その他	売建	—	—	—	—	
	買建	—	—	—	—	
合計			／	／	△1,170	△4,155

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	362,227	—	△3,826	△3,826
		買建	396,889	—	4,376	4,376
	債券先物オプション	売建	36,603	—	△111	△41
		買建	149,543	—	139	△35
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	578	473

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	425,356	—	△7,290	△7,290
		買建	466,177	—	6,709	6,709
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△581	△581

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
 2. 時価の算定
 取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	9,482	557	△707	△707
		買建	15,634	2,425	1,996	1,996
	商品先物オプション	売建	233	—	△11	3
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	203,859	50,214	△2,941	△2,941
		買建	205,392	48,150	4,267	4,267
合計			/	/	2,603	2,618

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	商品先物	売建	13,086	6,097	3,098	3,098
		買建	24,556	13,371	△5,794	△5,794
	商品先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	商品オプション	売建	171,601	73,050	31,074	31,074
		買建	160,820	65,707	△25,754	△25,754
合計			/	/	2,623	2,623

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

取引所取引については、ニューヨーク商業取引所等における最終の価格によっています。店頭取引については、取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 商品はオイル、銅、アルミニウム等に係るものです。

(F) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	1,970	1,970	115	115
		買建	43,404	20,236	△631	△631
		合計	/	/	△515	△515

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デリバティブ	売建	269,591	266,984	△1,415	△1,415
		買建	969,619	944,888	8,476	8,476
		合計	/	/	7,060	7,060

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

割引現在価値や取引対象物の価格、契約期間、その他当該取引に係る契約を構成する要素に基づき算定しています。

3. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引です。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象	2018年度		時価	
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの		
		受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金、借入金等	22,394,730	19,101,815	289,554
				7,334,787	7,104,228	△202,879
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	その他有価証券等	—	—	—
合計			／	／	86,675	

注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

原則的 処理方法	金利スワップ	主なヘッジ対象	2019年度		時価	
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの		
		受取固定・支払変動 受取変動・支払固定	貸出金、預金、借入金、 その他有価証券等	18,151,743	16,342,026	293,030
				5,567,792	5,167,680	△127,400
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	金利スワップ	受取変動・支払固定	—	—	—	
合計			／	／	165,630	

注) 1. 主として、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	主なヘッジ対象	2018年度		時価	
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの		
	売建	貸出金、預金、借入金 等	貸出金、預金、借入金等	6,367,246	2,877,084	148,189
				—	—	—
合計			／	／	148,189	

注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

原則的 処理方法	通貨スワップ 為替予約	主なヘッジ対象	2019年度		時価	
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの		
	売建	貸出金、預金、借入金 等	貸出金、預金、借入金等	6,800,236	2,682,801	174,453
				—	—	—
合計			／	／	174,453	

注) 1. 主として、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

				2018年度		
主なヘッジ対象			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	153,791	143,123	△7,010
合計				/	/	△7,010

注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

				2019年度		
主なヘッジ対象			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	株式先渡取引	売建	その他有価証券	148,913	148,913	25,031
合計				/	/	25,031

注) 時価の算定
割引現在価値等により算定しています。

(D) 債券関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用収支	4,564	1,933	6,497	4,139	2,150	6,290
資金運用収益	[1]			[2]		
資金調達費用	5,031	11,853	16,787	4,648	11,782	16,428
		[1]			[2]	
	467	9,920	10,289	508	9,631	10,138
役務取引等収支	2,458	1,344	3,802	2,483	1,368	3,851
役務取引等収益	3,080	1,631	4,711	3,083	1,684	4,767
役務取引等費用	622	287	909	599	316	916
特定取引収支	△505	1,120	614	488	1,009	1,497
特定取引収益	3	1,120	618	488	1,025	1,505
特定取引費用	509	—	3	—	15	8
その他業務収支	177	△342	△164	398	1,008	1,406
その他業務収益	456	1,173	1,584	558	1,821	2,380
その他業務費用	279	1,516	1,749	160	813	973
業務粗利益	6,694	4,055	10,750	7,509	5,536	13,045
業務粗利益率	0.63%	0.81%	0.70%	0.69%	1.08%	0.83%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年度0億円、2019年度0億円)を控除して表示しています。
3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。
4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。
5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[38,759]			[31,639]		
		1,058,940	499,599	1,519,781	1,077,295	510,880	1,556,536
	利息	[1]			[2]		
		5,031	11,853	16,787	4,648	11,782	16,428
	利回り	0.47	2.37	1.10	0.43	2.30	1.05
うち貸出金	平均残高	470,850	273,446	744,297	489,493	281,483	770,977
	利息	3,689	7,575	11,265	3,694	7,440	11,135
	利回り	0.78	2.77	1.51	0.75	2.64	1.44
うち有価証券	平均残高	193,155	114,491	307,646	175,996	106,563	282,559
	利息	1,003	1,814	2,818	750	1,832	2,582
	利回り	0.51	1.58	0.91	0.42	1.71	0.91
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	229	3,442	3,671	2,596	3,704	6,300
	利息	0	36	36	△0	16	15
	利回り	0.10	1.06	1.00	△0.03	0.43	0.24
うち預け金	平均残高	332,993	58,574	391,568	319,927	59,086	379,014
	利息	236	981	1,217	232	826	1,058
	利回り	0.07	1.67	0.31	0.07	1.39	0.27
資金調達勘定	平均残高		[38,759]			[31,639]	
		1,054,629	506,108	1,521,978	1,072,811	511,989	1,553,161
	利息		[1]			[2]	
		467	9,920	10,289	508	9,631	10,138
	利回り	0.04	1.96	0.67	0.04	1.88	0.65
うち預金	平均残高	894,928	249,634	1,144,563	930,825	267,951	1,198,777
	利息	34	4,456	4,491	31	4,478	4,510
	利回り	0.00	1.78	0.39	0.00	1.67	0.37
うち譲渡性預金	平均残高	67,575	64,278	131,853	79,090	63,294	142,385
	利息	5	1,281	1,286	6	1,192	1,198
	利回り	0.00	1.99	0.97	0.00	1.88	0.84
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	16,275	4,455	20,731	14,497	3,712	18,210
	利息	△1	82	80	△0	62	62
	利回り	△0.00	1.84	0.38	△0.00	1.69	0.34
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	7,913	7,913	—	6,902	6,902
	利息	—	193	193	—	154	154
	利回り	—	2.43	2.43	—	2.24	2.24
うち借入金	平均残高	50,971	41,247	92,218	33,167	44,180	77,347
	利息	333	1,306	1,639	373	1,295	1,668
	利回り	0.65	3.16	1.77	1.12	2.93	2.15

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	179	398	445	85	264	399
	利率による増減	△371	3,049	3,047	△468	△335	△757
	純増減	△191	3,447	3,493	△382	△71	△358
うち貸出金	残高による増減	66	770	546	143	218	395
	利率による増減	△159	1,770	1,900	△138	△353	△526
	純増減	△92	2,540	2,447	4	△135	△130
うち有価証券	残高による増減	△32	△66	△99	△83	△130	△229
	利率による増減	178	90	269	△169	148	△6
	純増減	145	24	169	△253	18	△235
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	△0	10	7	△0	2	16
	利率による増減	△0	△15	△13	△0	△22	△38
	純増減	△0	△5	△5	△1	△20	△21
うち預け金	残高による増減	12	△311	△18	△9	8	△38
	利率による増減	△9	387	98	4	△163	△121
	純増減	3	76	80	△4	△154	△159
支払利息	残高による増減	20	394	279	8	114	208
	利率による増減	△49	3,169	3,492	33	△402	△359
	純増減	△29	3,564	3,771	41	△288	△150
うち預金	残高による増減	2	108	119	1	315	208
	利率による増減	△18	1,647	1,619	△4	△294	△189
	純増減	△16	1,755	1,739	△3	21	18
うち譲渡性預金	残高による増減	0	144	127	0	△19	97
	利率による増減	0	490	508	0	△69	△185
	純増減	1	635	636	1	△89	△88
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	29	7	0	△12	△9
	利率による増減	△0	20	41	0	△6	△9
	純増減	△0	49	49	1	△19	△18
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	34	34	—	△23	△23
	利率による増減	—	76	76	—	△14	△14
	純増減	—	110	110	—	△38	△38
うち借入金	残高による増減	△18	182	40	△143	89	△288
	利率による増減	63	146	334	183	△100	317
	純増減	45	329	375	39	△11	28

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。
3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	2,458	1,344	3,802	2,483	1,368	3,851
役務取引等収益	3,058	1,631	4,711	3,083	1,684	4,767
うち預金・貸出業務	1,088	1,015	2,103	1,146	1,051	2,197
為替業務	858	235	1,093	866	245	1,111
証券関連業務	318	0	318	174	0	174
代理業務	106	61	168	111	69	180
保護預り・貸金庫業務	45	0	45	43	0	43
保証業務	96	216	312	107	197	305
役務取引等費用	622	287	909	599	316	916
うち為替業務	318	49	368	305	46	352

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	△505	1,120	614	488	1,009	1,497
特定取引収益	3	1,120	618	488	1,025	1,505
うち商品有価証券収益	0	—	0	1	—	1
特定取引有価証券収益	—	4	—	7	—	—
特定金融派生商品収益	—	1,116	614	477	1,025	1,502
その他の特定取引収益	3	0	3	1	0	1
特定取引費用	509	—	3	—	15	8
うち商品有価証券費用	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券費用	8	—	3	—	15	8
特定金融派生商品費用	501	—	—	—	—	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	177	△342	△164	398	1,008	1,406
外国為替売買損益	—	781	781	—	101	101
国債等債券損益	60	△1,137	△1,076	278	743	1,021
その他	116	12	129	119	164	283

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
人件費	3,372	3,239
給料・手当	2,943	2,850
その他	428	388
物件費	4,814	4,647
土地建物機械賃借料	1,273	1,218
業務委託費	1,157	1,144
減価償却費	1,135	939
通信交通費	206	198
保守管理費	243	252
その他	796	893
税金	485	494
固定資産税	52	51
印紙税	56	55
消費税	190	198
その他	186	188
合計	8,671	8,381

■ 預金

(13) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	894,928	249,634	1,144,563	930,825	267,951	1,198,777
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	933,508	260,603	1,194,112	985,699	277,670	1,263,370
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	681,632	39,180	720,813	729,221	43,092	772,314
	(%)	(76.2)	(15.7)	(63.0)	(78.4)	(16.1)	(64.4)
	期末残高	718,914	35,434	754,348	785,978	48,063	834,042
	(%)	(77.0)	(13.6)	(63.2)	(79.8)	(17.3)	(66.0)
定期性預金	平均残高	204,411	158,171	362,583	192,995	166,989	359,985
	(%)	(22.8)	(63.4)	(31.7)	(20.7)	(62.3)	(30.0)
	期末残高	199,588	170,102	369,691	183,616	174,792	358,409
	(%)	(21.4)	(65.3)	(30.9)	(18.6)	(63.0)	(28.4)
うち固定金利 定期預金	平均残高	196,391	—	196,391	182,190	—	182,190
	期末残高	188,697	—	188,697	172,964	—	172,964
うち変動金利 定期預金	平均残高	291	—	291	347	—	347
	期末残高	348	—	348	352	—	352
その他預金	平均残高	8,884	52,282	61,167	8,608	57,869	66,478
	(%)	(1.0)	(20.9)	(5.3)	(0.9)	(21.6)	(5.6)
	期末残高	15,005	55,066	70,071	16,104	54,814	70,918
	(%)	(1.6)	(21.1)	(5.9)	(1.6)	(19.7)	(5.6)
譲渡性預金	平均残高	67,575	64,278	131,853	79,090	63,294	142,385
	期末残高	54,071	75,053	129,125	72,239	54,823	127,063

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
3. 定期性預金=定期預金+定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(14) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
個人	430,459	441,603
(%)	(43.8)	(42.5)
一般法人	488,338	526,764
(%)	(49.6)	(50.8)
金融機関・政府公金	65,314	69,430
(%)	(6.6)	(6.7)
合計	984,112	1,037,798
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分及び海外店舗分を除外しています。

(15) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	229,917	46,761	57,497	15,866	10,839	8,809	369,691
うち固定金利定期預金	75,398	34,791	51,344	12,002	6,545	8,614	188,697
変動金利定期預金	24	22	48	116	135	0	348
その他の定期預金	154,493	11,946	6,104	3,747	4,158	195	180,645

(単位：億円)

	2019年度						
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合計
定期預金	222,584	44,149	58,337	14,605	9,874	8,856	358,409
うち固定金利定期預金	61,959	35,001	50,596	10,591	6,087	8,728	172,964
変動金利定期預金	24	24	58	124	120	0	352
その他の定期預金	160,600	9,123	7,682	3,889	3,667	127	185,092

(16) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
財形貯蓄残高	13,695	13,570

■貸出

(17) 貸出金の科目別残高

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
手形貸付	平均残高	3,577	31,715	35,292	3,171	29,464	32,635
	期末残高	3,375	27,510	30,886	2,838	30,399	33,237
証書貸付	平均残高	368,970	233,896	602,866	381,510	238,971	620,482
	期末残高	373,319	239,016	612,335	389,463	263,601	653,065
当座貸越	平均残高	97,289	6,477	103,766	103,893	11,195	115,088
	期末残高	105,405	8,702	114,107	110,136	9,446	119,582
割引手形	平均残高	1,013	1,358	2,371	918	1,851	2,770
	期末残高	1,213	1,930	3,143	958	1,868	2,826
合計	平均残高	470,850	273,446	744,297	489,493	281,483	770,977
	期末残高	483,313	277,159	760,473	503,396	305,316	808,712

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(18) 貸出金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	300,036	164,451	114,720	56,477	116,628	8,160	760,473
うち変動金利	/	127,941	91,624	44,038	84,336	8,160	/
固定金利	/	36,509	23,095	12,439	32,291	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2019年度						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合計
貸出金	320,297	173,113	130,886	61,136	116,261	7,017	808,712
うち変動金利	/	134,663	105,983	45,110	85,982	7,017	/
固定金利	/	38,449	24,903	16,025	30,278	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(19) 貸出金の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
有価証券	6,275	7,907
債権	5,610	4,844
商品	199	102
不動産	44,464	48,849
その他	10,091	10,395
計	66,641	72,099
保証	180,616	193,864
信用	513,216	542,749
合計	760,473	808,712

(20) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2018年度	2019年度
手形引受	口数	1,126	895
	金額	1,216	1,003
信用状	口数	8,443	7,802
	金額	6,638	5,224
保証	口数	28,100	27,818
	金額	57,073	59,130
合計	口数	37,669	36,515
	金額	64,929	65,357

(21) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
有価証券	67	40
債権	784	586
商品	—	—
不動産	818	476
その他	27	23
計	1,698	1,126
保証	5,031	4,820
信用	58,199	59,410
合計	64,929	65,357

(22) 貸出金の用途別残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
貸出金	760,473	808,712
(%)	(100.0)	(100.0)
設備資金	236,060	240,595
(%)	(31.0)	(29.8)
運転資金	524,413	568,117
(%)	(69.0)	(70.2)

(23) 中小企業等に対する貸出金残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
総貸出金残高(A)	534,227	549,468
中小企業等貸出金残高(B)	312,161	319,565
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	58.4%	58.1%

注) 1. 海外店分及び特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

(24) 消費者ローン残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
消費者ローン	95,772	91,431
住宅ローン	89,557	85,950
うち居住用住宅ローン	87,132	83,961
その他のローン	6,214	5,480

注) その他のローンは、教育ローン・パーソナルローンなどです。

■証券

(25) 有価証券の種類別残高

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	193,155	114,491	307,646	175,996	106,563	282,559
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	194,702	100,056	294,758	199,147	144,580	343,727
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	139,364	—	139,364	116,873	—	116,873
	(%)	(72.2)	—	(45.3)	(66.4)	—	(41.4)
	期末残高	128,069	—	128,069	128,868	—	128,868
	(%)	(65.8)	—	(43.4)	(64.7)	—	(37.5)
地方債	平均残高	1,949	—	1,949	2,461	—	2,461
	(%)	(1.0)	—	(0.6)	(1.4)	—	(0.9)
	期末残高	2,083	—	2,083	2,715	—	2,715
	(%)	(1.1)	—	(0.7)	(1.4)	—	(0.8)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	25,817	—	25,817	26,410	—	26,410
	(%)	(13.4)	—	(8.4)	(15.0)	—	(9.3)
	期末残高	26,049	—	26,049	27,348	—	27,348
	(%)	(13.4)	—	(8.8)	(13.7)	—	(8.0)
株式	平均残高	18,883	—	18,883	17,947	—	17,947
	(%)	(9.8)	—	(6.1)	(10.2)	—	(6.4)
	期末残高	33,324	—	33,324	26,031	—	26,031
	(%)	(17.1)	—	(11.3)	(13.1)	—	(7.6)
その他の証券	平均残高	7,140	114,491	121,632	12,302	106,563	118,865
	(%)	(3.7)	(100.0)	(39.5)	(7.0)	(100.0)	(42.0)
	うち外国債券	—	86,779	86,779	—	77,648	77,648
	外国株式	—	7,944	7,944	—	8,677	8,677
	期末残高	5,174	100,056	105,230	14,184	144,580	158,764
	(%)	(2.7)	(100.0)	(35.7)	(7.1)	(100.0)	(46.1)
	うち外国債券	—	74,555	74,555	—	122,972	122,972
	外国株式	—	8,277	8,277	—	8,306	8,306

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(26) 有価証券の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	83,197	22,731	3,900	2,052	12,992	2,450	—	127,322
地方債	67	656	514	149	624	47	—	2,060
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,458	6,206	5,357	2,960	2,226	5,785	—	25,995
株式	—	—	—	—	—	—	33,324	33,324
その他の証券	35,644	13,215	2,251	716	7,372	15,961	28,838	104,000
うち外国債券	35,636	13,146	1,576	527	7,145	15,292	—	73,325
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,277	8,277

(単位：億円)

	2019年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	57,983	29,808	22,887	4,074	12,547	450	—	127,749
地方債	107	785	926	138	707	44	—	2,709
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	3,772	7,108	5,666	2,476	2,593	5,768	—	27,386
株式	—	—	—	—	—	—	26,031	26,031
その他の証券	31,010	17,650	11,204	13,776	10,236	45,607	25,180	154,666
うち外国債券	31,006	17,083	10,852	13,412	10,020	36,497	—	118,873
外国株式	—	—	—	—	—	—	8,306	8,306

(27) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
商品国債	2,554	2,513
商品地方債	24	30
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	2,578	2,544

(28) 公共債引受額(公募分)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
地方債	4,494	4,573
政府保証債	765	282
合計	5,260	4,855

(29) 公共債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2018年度		2019年度	
	口数	金額	口数	金額
地方債	124	26,570	128	28,443
政府保証債	34	7,691	22	3,379
財投機関債等	166	26,766	149	23,760

注) 財投機関債等には、成田国際空港株式会社債、東日本高速道路株式会社債、西日本高速道路株式会社債、首都高速道路株式会社債、阪神高速道路株式会社債、地方公共団体金融機構債券を含みます。

(30) 事業債受託実績(公募分)

(単位：口、億円)

	2018年度		2019年度	
	口数	金額	口数	金額
受託実績	236	41,835	246	51,124

注) 受託実績にはFA債を含みます。

■ 諸比率

(31) 利益率

(単位：%)

		2018年度	2019年度
ROA	総資産業務純利益率	0.1	0.2
	総資産経常利益率	0.1	0.2
	総資産当期純利益率	△0.0	0.1
ROE	自己資本業務純利益率	2.8	6.5
	自己資本経常利益率	3.9	6.0
	自己資本当期純利益率	△1.9	4.3

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本} + \text{評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} + \text{評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(32) 利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.47	2.37	1.10	0.43	2.30	1.05
資金調達原価	0.68	2.30	1.23	0.65	2.22	1.18
総資金利鞘	△0.21	0.06	△0.13	△0.21	0.08	△0.12

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(33) 貸出金の預金・債券に対する比率(預貸率)

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金 (A)	483,313	277,159	760,473	503,396	305,316	808,712
預金・債券 (B)	987,580	335,656	1,323,237	1,057,939	332,493	1,390,433
比率 (A/B)	48.93%	82.57%	57.47%	47.58%	91.82%	58.16%
期中平均	48.91%	87.10%	58.31%	48.46%	84.97%	57.48%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

(34) 有価証券の預金・債券に対する比率(預証率)

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券 (A)	194,702	100,056	294,758	199,147	144,580	343,727
預金・債券 (B)	987,580	335,656	1,323,237	1,057,939	332,493	1,390,433
比率 (A/B)	19.71%	29.80%	22.27%	18.82%	43.48%	24.72%
期中平均	20.06%	36.47%	24.10%	17.42%	32.17%	21.06%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引及び海外店の取引です。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

3. 債券には、債券募集金を含んでいません。

■ 為替

(35) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2018年度		2019年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	332,061	13,141,374	342,460	14,796,309
	被仕向	250,834	14,768,887	269,301	14,708,113
代金取立	仕向	2,548	65,503	2,298	58,699
	被仕向	2,520	65,179	2,321	58,715

注) 2019年度より集計方法を変更したことに伴い、上表につきましては、2018年度、2019年度ともその変更を反映しております。

(36) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	21,453	23,345
	買入為替	732	700
被仕向為替	支払為替	29,995	34,025
	取立為替	550	567
合計		52,731	58,638

■店舗・従業員等

(37) 店舗数等

(単位：店)

	2018年度	2019年度
国内	464	464
海外	48	49

注) 1. 国内は本支店(除く振込専用支店(2018年度46、2019年度46)、口座振替専用支店(2018年度2、2019年度2)、ATM統括支店(「共同利用ATM」管理専門支店)(2018年度1、2019年度1)、インターネット支店(2018年度1、2019年度1)、確定拠出年金支店(2018年度1、2019年度1))及び出張所等です。

2. 海外は支店、出張所、駐在員事務所です。

(38) 自動機器設置台数

(単位：台)

	2018年度	2019年度
ATM	5,661	5,590

(39) 従業員の状況

	2018年度	2019年度
従業員数	29,991人	28,909人
平均年齢	37.7歳	38.2歳
平均勤続年数	13.8年	14.3年
平均年間給与	7,372千円	7,358千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、執行役員及び専門役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

2. 平均年齢、平均勤続年数及び平均年間給与は、出向者及び海外の現地採用者を除いて算出しています。

3. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ証券株式会社、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。

4. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金(株式会社みずほフィナンシャルグループ、みずほ信託銀行株式会社、みずほ情報総研株式会社からの転籍転入者については、転籍元会社で支給されたものを含む。)を合計したものです。

	2018年度	2019年度
執行役員・専門役員	74人	75人
嘱託・臨時従業員	10,200人	9,308人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。

2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(40) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
(2002年4月1日)		710,000	発足時資本金)
2003年3月29日	360,965	1,070,965	第三者割当増資
2009年6月30日	69,750	1,140,715	株主割当増資
2009年8月31日	250,850	1,391,565	株主割当増資
2009年9月29日	12,500	1,404,065	株主割当増資

(41) 大株主の状況(2020年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	16,151,573	100.0

(第二回第四種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第八回第八種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

(第十一回第十三種優先株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	1	100.0

注) 自己株式として所有しています第二回第四種優先株式64,499株、第八回第八種優先株式85,499株及び第十一回第十三種優先株式3,609,649株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ信託銀行

173 経営指標

直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標
直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

175 連結決算データファイル

175 連結財務諸表等

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書
- (4) 連結キャッシュ・フロー計算書
- 注記事項(2019年度)

188 セグメント情報等

- (5) セグメント情報

191 単体決算データファイル

191 財務諸表等

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- 注記事項(2019年度)

199 時価情報

- (4) 有価証券及び金銭の信託の時価等
- 有価証券
- 金銭の信託
- その他有価証券評価差額金
- (5) デリバティブ取引の時価等
- ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

205 損益

- (6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳
- (7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り
- (8) 受取・支払利息の分析
- (9) 役員取引等利益の内訳
- (10) 特定取引利益の内訳
- (11) その他業務利益の内訳
- (12) 経費の内訳
- (13) 信託財産残高表
- (14) 金銭信託等の受入残高
- (15) 金銭信託等の運用残高
- (16) 元本補填契約のある信託

210 預金等

- (17) 総資金量の推移
- (18) 預金の種類別残高
- (19) 預金者別預金残高(国内店)
- (20) 定期預金の残存期間別残高
- (21) 財形貯蓄残高
- (22) 信託期間別元本残高

212 貸出

- (23) 貸出金の科目別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)
- (25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)
- (26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)
- (27) 債務の保証(支払承諾)残高
- (28) 支払承諾見返の担保別内訳
- (29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)
- (31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

215 証券

- (32) 有価証券の種類別残高(銀行勘定・信託勘定)
- (33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)
- (34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

217 諸比率

- (35) 利益率
- (36) 利鞘
- (37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)
- (38) 有価証券の預金に対する比率(預証券率)(銀行勘定)

218 為替

- (39) 内国為替取扱高
- (40) 外国為替取扱高

218 店舗・従業員等

- (41) 店舗数等
- (42) 従業員の状況

219 資本

- (43) 資本金の推移
- (44) 大株主の状況

■直近の連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	2,348	2,373	2,490	2,502	2,519
うち連結信託報酬	533	500	548	549	591
連結経常利益	642	653	653	635	592
親会社株主に帰属する当期純利益	408	453	473	475	415
連結包括利益	△36	580	652	245	98
連結純資産額	5,473	5,830	6,256	6,264	6,124
連結総資産額	73,832	67,931	70,199	75,796	72,044
有価証券残高	14,594	12,329	11,042	8,402	9,542
貸出金残高	34,884	33,229	34,092	33,372	33,535
預金残高(含む譲渡性預金)	35,349	37,601	39,473	39,052	38,167
連結ベースの1株当たり純資産額	68.40円	72.97円	78.21円	78.68円	76.84円
連結ベースの1株当たり当期純利益金額	5.16円	5.73円	5.98円	6.00円	5.24円
連結ベースの潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額(注1)	—円	—円	—円	—円	—円
連結総自己資本比率(国際統一基準)(注2)	19.52%	19.47%	20.28%	23.87%	23.74%
連結Tier1比率(国際統一基準)(注2)	18.21%	18.73%	20.05%	23.70%	23.66%
連結普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注2)	18.21%	18.73%	19.99%	23.67%	23.64%
連結自己資本利益率	7.32%	8.10%	7.91%	7.65%	6.74%
営業活動によるキャッシュ・フロー	△384	△1,495	△1,052	4,728	△5,004
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,377	1,732	2,018	2,399	△1,279
財務活動によるキャッシュ・フロー	△814	△221	△227	△237	△238
現金及び現金同等物の期末残高	16,642	16,605	17,344	24,234	17,710
従業員数(注3)	4,879人	4,843人	5,019人	5,076人	4,988人
信託財産額(注4)	601,140	646,142	660,017	747,948	807,092

注) 1. 連結ベースの「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

2. 連結総自己資本比率、連結Tier1比率及び連結普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

3. 従業員数は、連結会社各社において、それぞれ社外への出向者を除き、社外から受け入れた出向者を含んでいます。また、海外の現地採用者を含み、嘱託及び臨時従業員を含んでいます。

4. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づく信託業務に係る信託財産額を記載しています。なお、連結会社のうち該当する信託業務を営む会社は当行のみです。

■直近の事業年度における主要な業務の状況を示す指標(単体)

(単位：億円)

科目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
経常収益	1,942	1,980	2,056	2,095	2,091
うち信託報酬	533	500	548	549	591
実質業務純益	579	404	321	399	487
コア業務純益(注1)	/	/	/	/	361
コア業務純益(投資信託解約損益を除く)	/	/	/	/	360
業務純益	579	404	321	397	481
経常利益	588	630	573	553	496
当期純利益	404	454	442	390	353
資本金	2,473	2,473	2,473	2,473	2,473
(発行済株式総数)					
普通株式	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)	(7,914,784千株)
第一回第一種優先株式	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)	(155,717千株)
第二回第三種優先株式	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)	(800,000千株)
純資産額	5,412	5,660	5,903	5,794	5,617
総資産額	72,390	67,132	68,905	74,264	70,766
有価証券残高	14,921	12,531	10,919	8,416	9,586
貸出金残高	34,963	33,262	34,337	33,551	33,674
預金残高(含む譲渡性預金)	34,093	37,150	38,787	38,196	37,610
1株当たり配当額					
普通株式	2.59円	2.87円	3.00円	3.01円	2.63円
第一回第一種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
第二回第三種優先株式	—円	—円	—円	—円	—円
1株当たり純資産額	68.37円	71.52円	74.58円	73.21円	70.96円
1株当たり当期純利益金額	5.10円	5.74円	5.59円	4.93円	4.47円
潜在株式調整後					
1株当たり当期純利益金額(注2)	—円	—円	—円	—円	—円
単体総自己資本比率(国際統一基準)(注3)	19.80%	19.70%	20.50%	23.75%	23.18%
単体Tier1比率(国際統一基準)(注3)	18.52%	18.98%	20.28%	23.58%	23.10%
単体普通株式等Tier1比率(国際統一基準)(注3)	18.52%	18.98%	20.28%	23.58%	23.10%
自己資本利益率	7.3%	8.2%	7.6%	6.6%	7.93%
配当性向	50.69%	49.94%	53.63%	60.98%	58.80%
従業員数(注4)	3,240人	3,266人	3,415人	3,478人	3,424人
信託財産額	601,140	646,142	660,017	747,948	807,092
信託勘定貸出金残高	8,809	8,269	7,703	6,583	6,345
信託勘定有価証券残高	10,201	9,034	3,171	1,816	1,308

注) 1. コア業務純益は、「実質業務純益」から「国債等債券損益」を差し引いて算出しております。

2. 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式を有しないため、記載していません。

3. 単体総自己資本比率、単体Tier1比率及び単体普通株式等Tier1比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しています。

4. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。

■連結財務諸表等

会社法第444条第1項に定める当行の連結計算書類は、会社法第444条第4項の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,539,781	1,852,175	預金	3,339,104	3,151,922
コールローン及び買入手形	24,417	14,678	譲渡性預金	566,110	664,780
債券貸借取引支払保証金	332,116	198,053	コールマネー及び売渡手形	947,104	807,706
買入金銭債権	6,692	32,493	売現先勘定	22,198	—
特定取引資産	111,667	169,750	債券貸借取引受入担保金	362,246	289,789
金銭の信託	4,641	7,125	特定取引負債	107,096	170,146
有価証券	840,220	954,294	借入金	379,706	255,860
貸出金	3,337,229	3,353,575	外国為替	—	23
外国為替	4,073	7,865	社債	10,000	10,000
その他資産	203,540	374,233	信託勘定借	1,102,073	1,055,510
有形固定資産	23,960	89,903	その他負債	76,373	151,977
建物	10,366	9,527	賞与引当金	3,607	3,771
土地	10,207	66,744	変動報酬引当金	467	368
リース資産	453	305	退職給付に係る負債	1,303	1,459
建設仮勘定	—	10,597	役員退職慰労引当金	287	291
その他の有形固定資産	2,932	2,728	睡眠預金払戻損失引当金	2,081	1,907
無形固定資産	49,937	45,267	繰延税金負債	16,485	11,721
ソフトウェア	9,796	27,932	支払承諾	16,907	14,773
のれん	14,195	13,328	負債の部合計	6,953,154	6,592,010
リース資産	41	25	(純資産の部)		
その他の無形固定資産	25,904	3,981	資本金	247,369	247,369
退職給付に係る資産	87,168	94,017	資本剰余金	18,895	18,895
繰延税金資産	397	602	利益剰余金	258,632	276,315
支払承諾見返	16,907	14,773	株主資本合計	524,897	542,581
貸倒引当金	△3,132	△4,359	その他有価証券評価差額金	77,588	50,597
			繰延ヘッジ損益	△1,608	△4,615
			為替換算調整勘定	1,173	1,077
			退職給付に係る調整累計額	20,762	18,583
			その他の包括利益累計額合計	97,916	65,643
			非支配株主持分	3,651	4,216
資産の部合計	7,579,619	7,204,451	純資産の部合計	626,465	612,440
			負債及び純資産の部合計	7,579,619	7,204,451

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	250,276	251,942
信託報酬	54,996	59,131
資金運用収益	44,040	39,257
貸出金利息	26,661	24,635
有価証券利息配当金	14,367	11,709
コールローン利息及び買入手形利息	270	170
債券貸借取引受入利息	31	28
預け金利息	2,542	2,592
その他の受入利息	167	121
役員取引等収益	101,823	103,463
特定取引収益	1,552	1,526
その他業務収益	8,319	24,319
その他経常収益	39,543	24,244
償却債権取立益	180	299
その他の経常収益	39,363	23,945
経常費用	186,761	192,661
資金調達費用	16,973	14,008
預金利息	1,579	1,151
譲渡性預金利息	44	51
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,800	572
売現先利息	871	288
債券貸借取引支払利息	3,334	2,700
借入金利息	3,909	3,471
社債利息	224	224
その他の支払利息	5,208	5,548
役員取引等費用	33,774	35,503
特定取引費用	0	20
その他業務費用	6,080	11,459
営業経費	101,591	100,475
その他経常費用	28,341	31,193
貸倒引当金繰入額	507	1,518
その他の経常費用	27,833	29,675
経常利益	63,514	59,280
特別利益	82	907
固定資産処分益	82	907
特別損失	2,260	701
固定資産処分損	121	295
減損損失	2,138	405
税金等調整前当期純利益	61,337	59,486
法人税、住民税及び事業税	15,074	13,266
法人税等調整額	△1,781	3,987
法人税等合計	13,293	17,254
当期純利益	48,043	42,232
非支配株主に帰属する当期純利益	511	725
親会社株主に帰属する当期純利益	47,532	41,507

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	48,043	42,232
その他の包括利益	△23,482	△32,429
その他有価証券評価差額金	△22,562	△27,079
繰延ヘッジ損益	△3,232	△3,007
為替換算調整勘定	△135	△95
退職給付に係る調整額	2,447	△2,246
包括利益	24,560	9,803
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,190	9,234
非支配株主に係る包括利益	370	569

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	247,369	15,587	234,844	497,801
当期変動額				
剰余金の配当			△23,744	△23,744
親会社株主に帰属する 当期純利益			47,532	47,532
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		3,308		3,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	3,308	23,788	27,096
当期末残高	247,369	18,895	258,632	524,897

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)					非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額						
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	100,066	1,624	1,308	18,258	121,257	6,594	625,653
当期変動額							
剰余金の配当							△23,744
親会社株主に帰属する 当期純利益							47,532
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							3,308
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,477	△3,232	△135	2,503	△23,341	△2,942	△26,284
当期変動額合計	△22,477	△3,232	△135	2,503	△23,341	△2,942	812
当期末残高	77,588	△1,608	1,173	20,762	97,916	3,651	626,465

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	247,369	18,895	258,632	524,897
当期変動額				
剰余金の配当			△23,823	△23,823
親会社株主に帰属する 当期純利益			41,507	41,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	17,683	17,683
当期末残高	247,369	18,895	276,315	542,581

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)						純資産 合計
	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	77,588	△1,608	1,173	20,762	97,916	3,651	626,465
当期変動額							
剰余金の配当							△23,823
親会社株主に帰属する 当期純利益							41,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,991	△3,007	△95	△2,178	△32,272	564	△31,708
当期変動額合計	△26,991	△3,007	△95	△2,178	△32,272	564	△14,024
当期末残高	50,597	△4,615	1,077	18,583	65,643	4,216	612,440

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	61,337	59,486
減価償却費	5,949	7,915
減損損失	2,138	405
のれん償却額	856	866
持分法による投資損益(△は益)	△68	△53
貸倒引当金の増減(△)	418	1,227
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	163
変動報酬引当金の増減額(△は減少)	△43	△99
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△6,384	△10,096
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	156
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	51	3
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	167	△173
資金運用収益	△44,040	△39,257
資金調達費用	16,973	14,008
有価証券関係損益(△)	△25,930	△13,995
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△217	△291
為替差損益(△は益)	△3,730	1,172
固定資産処分損益(△は益)	39	△611
特定取引資産の純増(△)減	△32,115	△58,083
特定取引負債の純増減(△)	37,729	63,049
貸出金の純増(△)減	72,009	△16,346
預金の純増減(△)	△134,284	△185,817
譲渡性預金の純増減(△)	93,930	98,670
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	△7,783	△123,846
預け金(中央銀行預け金を除く)の純増(△)減	△22,152	34,158
コールローン等の純増(△)減	△20,250	△16,061
債券貸借取引支払保証金の純増(△)減	△111,181	134,062
コールマネー等の純増減(△)	446,285	△161,596
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	181,517	△72,456
外国為替(資産)の純増(△)減	△1,804	△3,792
外国為替(負債)の純増減(△)	—	23
信託勘定借の純増減(△)	△32,108	△46,563
資金運用による収入	42,092	41,538
資金調達による支出	△15,266	△12,910
その他	△16,123	△180,961
小計	488,130	△486,106
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△15,252	△14,318
営業活動によるキャッシュ・フロー	472,878	△500,425

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△2,243,468	△4,258,329
有価証券の売却による収入	2,208,886	3,695,836
有価証券の償還による収入	274,769	506,213
金銭の信託の増加による支出	△3,405	△2,880
金銭の信託の減少による収入	1,995	453
有形固定資産の取得による支出	△1,140	△67,913
無形固定資産の取得による支出	△10,730	△10,164
有形固定資産の売却による収入	183	1,082
無形固定資産の売却による収入	12,907	7,765
投資活動によるキャッシュ・フロー	239,997	△127,936
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△23,744	△23,823
非支配株主への配当金の支払額	△4	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,748	△23,827
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	△187
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	688,964	△652,377
現金及び現金同等物の期首残高	1,734,467	2,423,432
現金及び現金同等物の期末残高	2,423,432	1,771,054

○注記事項(2019年度)

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 12社
 主要な連結子会社名は、59～65ページの「グループの子会社・関連会社」をご参照ください。

(2) 非連結子会社
 該当ありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社
 該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 2社
 日本株主データサービス株式会社
 日本ペンション・オペレーション・サービス株式会社

(3) 持分法非適用の非連結子会社
 該当ありません。

(4) 持分法非適用の関連会社
 該当ありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。
 12月末日 2社
 3月末日 10社

(2) 連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。
 連結決算日と上記の決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準
 金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、その他有価証券については、原則として、国内株式は連結決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(イ)と同じ方法により行っております。

(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、建物については主として定額法、その他については主として定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：3年～50年

その他：2年～20年

②無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年～10年)に基づいて償却しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、原則として自己所有の固定資産に適用する方法と同一の方法で償却しております。

(5) 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

(6) 貸倒引当金の計上基準

当行及び一部の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者と与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別的に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、当連結会計年度末におけるその金額は368百万円です。

その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(追加情報)

当行グループは、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい業種・債務者属性を特定し、債務者ごとの事業環境が回復するのに要する期間及び本邦GDP成長率の予測等の仮定をもとに予想損失額を見積っております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 変動報酬引当金の計上基準

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当連結会計年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(9) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に備えるため、内規に基づく支給見込額のうち、当連結会計年度未までに発生していると認められる額を計上しております。

(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

(11) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度未までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生連結会計年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(主として10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(12) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(13) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

(i) 相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

(ii) キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ) 連結会社間取引等

デリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

(14) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、20年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却しております。なお、金額に重要性が乏しいのれんについては、発生年度に全額償却しております。

(15) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び中央銀行への預け金であります。

(16) 消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、主として税抜方式によっております。

会計方針の変更

従来、当行の金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しておりましたが、当連結会計年度より、時価ヘッジを適用していた商品について繰延ヘッジに変更しました。

これは、金利市況の動向を踏まえ、当連結会計年度にヘッジ取引の運営の見直しを行ったことに伴い、金利変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。

なお、当中間連結会計期間においては、当連結会計年度で採用した会計方針を採用しておりません。これは、ヘッジ取引の運営の見直しを行ったのが当中間連結会計期間後であり、当中間連結会計期間は従来の会計方針であったことによります。

当中間連結会計期間で当連結会計年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間連結会計期間に与える影響額はございません。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であるため、前連結会計年度の連結財務諸表については遡及適用しておりません。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

未適用の会計基準等

1. 収益認識に関する会計基準等

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic 606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic 606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2021年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

2. 時価の算定に関する会計基準等

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされています。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期首から適用する予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

3. 会計上の見積りの開示に関する会計基準

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) が2003年に公表した国際会計基準 (IAS) 第1号「財務諸表の表示」(以下「IAS第1号」) 第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準 (以下「本会計基準」) が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則 (開示目的) を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

当行は、当該会計基準等を2020年4月1日に開始する連結会計年度の期末から適用する予定であります。

連結貸借対照表関係

1. 関連会社の株式の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|----------|
| | 3,424百万円 |
|--|----------|
2. 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。
- | | |
|-----------------------------|------------|
| (再)担保に差し入れている有価証券 | 167,332百万円 |
| 当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券 | 30,448百万円 |
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 16百万円 |
| 延滞債権額 | 4,316百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,844百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 6,176百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 106百万円 |
|--|--------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 466,856百万円 |
| 貸出金 | 265,151百万円 |
| 計 | 732,007百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,057百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 282,785百万円 |
| 借入金 | 255,860百万円 |
- 上記のほか、為替決済、デリバティブ等の取引の担保として、次のものを差し入れております。
- | | |
|------|--------|
| 有価証券 | 226百万円 |
|------|--------|
- また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金等が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 先物取引差入証拠金 | 2,782百万円 |
| 保証金 | 8,262百万円 |
| 金融商品等差入担保金等 | 117,650百万円 |
9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。
- | | |
|------------------------------------|--------------|
| 融資未実行残高 | 1,386,583百万円 |
| うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの | 1,099,230百万円 |
- なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている内部手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 10.有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 減価償却累計額 | 32,912百万円 |
|---------|-----------|
- 11.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。
- | | |
|-------|--------|
| 圧縮記帳額 | 848百万円 |
|-------|--------|
- 12.社債は全額劣後特約付社債であります。その金額は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-----------|
| 劣後特約付社債 | 10,000百万円 |
|---------|-----------|
- 13.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。
- | | |
|------|------------|
| 金銭信託 | 883,781百万円 |
|------|------------|

連結損益計算書関係

1. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。		2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。	
株式等売却益	11,861百万円	株式等売却損	8,175百万円
株式関連派生商品収益	3,216百万円	システム移行関連費用	1,365百万円

連結包括利益計算書関係

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△19,729百万円
組替調整額	△13,979百万円
税効果調整前	△33,708百万円
税効果額	6,629百万円
その他有価証券評価差額金	△27,079百万円

繰延ヘッジ損益

当期発生額	△4,949百万円
組替調整額	615百万円
税効果調整前	△4,333百万円
税効果額	1,326百万円
繰延ヘッジ損益	△3,007百万円

為替換算調整勘定

当期発生額	△95百万円
組替調整額	一百万円
税効果調整前	△95百万円
税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	△95百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額	1,024百万円
組替調整額	△4,272百万円
税効果調整前	△3,247百万円
税効果額	1,000百万円
退職給付に係る調整額	△2,246百万円

その他の包括利益合計 △32,429百万円

連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度 期末株式数 (千株)	摘要
発行済株式					
普通株式	7,914,784	—	—	7,914,784	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	8,870,501	—	—	8,870,501	
自己株式					
普通株式	—	—	—	—	
第一回第一種優先株式	155,717	—	—	155,717	
第二回第三種優先株式	800,000	—	—	800,000	
合計	955,717	—	—	955,717	

2. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年 5月14日 取締役会	普通株式	23,823	3.01	2019年 3月31日	2019年 6月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年 5月14日 取締役会	普通株式	20,815	利益剰余金	2.63	2020年 3月31日	2020年 6月5日

連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	1,852,175百万円
中央銀行預け金を除く預け金	△81,120百万円
現金及び現金同等物	<u>1,771,054百万円</u>

リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借手側)

①リース資産の内容

(ア)有形固定資産

主として、什器・備品であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	3,686百万円
1年超	8,006百万円
合計	11,692百万円

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

- (1) 当行は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けているほか、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度を設けております。
- (2) 国内連結子会社の一部は、規約型企業年金制度、リスク分担型企業年金以外の確定拠出年金制度及び退職一時金制度を設けております。
- (3) 当行は、企業年金基金制度及び退職一時金制度につきまして退職給付信託を設定しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務の期首残高	153,804
勤務費用	5,068
利息費用	400
数理計算上の差異の発生額	633
退職給付の支払額	△7,424
過去勤務費用の発生額	287
その他	△24
退職給付債務の期末残高	152,744

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務及び退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。簡便法により算定した退職給付費用は、上表の「勤務費用」に含めております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)	
年金資産の期首残高	239,669
期待運用収益	3,765
数理計算上の差異の発生額	1,658
事業主からの拠出額	5,834
退職給付の支払額	△5,778
その他	153
年金資産の期末残高	245,302

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)	
退職給付債務	152,744
年金資産	△245,302
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△92,557

(単位：百万円)	
退職給付に係る負債	1,459
退職給付に係る資産	△94,017
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△92,557

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)	
勤務費用	5,003
利息費用	400
期待運用収益	△3,765
数理計算上の差異の費用処理額	△4,272
過去勤務費用の費用処理額	287
その他	614
確定給付制度に係る退職給付費用	△1,732

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額は「勤務費用」より控除しております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
数理計算上の差異	3,247
合計	3,247

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)	
未認識数理計算上の差異	△26,662
合計	△26,662

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内株式	52.29%
国内債券	14.23%
外国株式	9.56%
外国債券	10.03%
生命保険会社の一般勘定	4.41%
その他	9.48%
合計	100.00%

(注) 年金資産合計には、企業年金基金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が57.80%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	△0.00%~0.62%
長期期待運用収益率	主に1.27%~1.90%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は145百万円であります。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,496百万円
有価証券有税償却	9,516
退職給付に係る資産及び負債	△1,221
その他有価証券評価差額金	1,157
その他	8,773
繰延税金資産小計	19,721
評価性引当額	△11,770
繰延税金資産合計	7,951
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,980
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△527
繰延税金負債合計	△19,070
繰延税金資産(負債)の純額	△11,118百万円

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.0
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

関連当事者情報

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引 の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	みずほ証券株式会社	東京都千代田区	125,167	証券業務	—	債券貸借関係 役員の兼任	債券貸借取引に伴う担保金の受入	125,295	債券貸借取引受入担保金	125,295
同一の親会社を持つ会社	株式会社みずほ銀行	東京都千代田区	1,404,065	銀行業務	—	金銭貸借関係 役員の兼任	資金の調達	585,975	コールマネー	585,975

(注) 1. 取引金額は、短期的な市場性の取引等であるため、期末残高を記載しております。

2. 約定利率は市場金利を勘案して合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

記載すべき重要なものはありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

株式会社みずほフィナンシャルグループ

(東京証券取引所(市場第一部)、ニューヨーク証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当ありません。

1株当たり情報

1株当たり純資産額	76円84銭
1株当たり当期純利益金額	5円24銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	612,440百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	4,216百万円
うち非支配株主持分	4,216百万円
普通株式に係る期末の純資産額	608,224百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	7,914,784千株

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

親会社株主に帰属する当期純利益	41,507百万円
普通株主に帰属しない金額	—百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	41,507百万円
普通株式の期中平均株式数	7,914,784千株

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

■セグメント情報等

(5) セグメント情報

(A) 報告セグメントの概要

みずほフィナンシャルグループ(以下、当グループ)は、持株会社の下で銀行・信託・証券を一体的に運営する当グループの特長と優位性を活かし、お客さまのニーズに即した最高の金融サービスを迅速に提供していくため、顧客セグメント別のカンパニー制を導入しております。

当グループは、顧客セグメントに応じた「リテール・事業法人部門」「大企業・金融・公共法人部門」「グローバルマーケット部門」の3つの部門に分類して記載しております。

なお、それぞれの担当する業務は以下の通りです。

- リテール・事業法人部門：国内の個人・中小企業・中堅企業のお客さまに向けた業務
- 大企業・金融・公共法人部門：国内の大企業法人・金融法人・公共法人のお客さまに向けた業務
- グローバルマーケット部門：金利・エクイティ・クレジット等への投資業務等

以下の報告セグメント情報は、経営者が当グループの各事業セグメントの業績評価に使用している内部管理報告に基づいており、その評価についてはグループ内の管理会計ルール・実務に則しております。

(B) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益、業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額の算定方法

以下の報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎としております。

業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、資金利益、信託報酬、役員取引等利益、特定取引利益及びその他業務利益の合計にETF関係損益を加えたものであります。

業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益は、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益から経費(除く臨時

処理分)、持分法による投資損益及びその他(連結調整)を調整したものであります。

セグメント間の取引に係る業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益は、市場実勢価格に基づいております。

また、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、当行に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

(C) 報告セグメントごとの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	55,033	68,577	16,307	16,874	156,793
経費(除く臨時処理分)	54,895	30,247	5,691	10,595	101,429
持分法による投資損益	—	—	—	68	68
その他	—	—	—	△4,552	△4,552
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	138	38,330	10,615	1,795	50,880
固定資産	19,818	13,529	3,913	36,637	73,898

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は2,889百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

4. 2019年4月より各セグメント及びその間配分方法を変更したことに伴い、上表につきましては、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

(単位：百万円)

	2019年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケット部門	その他 (注)2	
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	55,955	70,987	21,131	18,041	166,115
経費(除く臨時処理分)	56,527	30,616	5,840	10,371	103,356
持分法による投資損益	—	—	—	53	53
その他	—	—	—	△5,547	△5,547
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	△572	40,370	15,290	2,175	57,265
固定資産	18,819	12,670	3,645	100,035	135,170

注) 1. 一般企業の売上高に代えて、業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益を記載しております。

なお、ETF関係損益は△590百万円であり、全額グローバルマーケット部門に含まれております。

2. 「その他」には各セグメント間の内部取引として消去すべきものが含まれております。

3. 固定資産の「その他」には、セグメントに配賦していない本部資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。

なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがおります。

(D) 報告セグメント合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

上記の内部管理報告に基づく報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益及び業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益と連結損益計算書計上額は異なっており、差異調整は以下の通りです。

〈報告セグメントの業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の経常利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度	2019年度
業務粗利益(信託勘定償却前)+ETF関係損益	156,793	166,115
ETF関係損益	△2,889	590
信託勘定と信関係費用	—	—
その他経常収益	39,543	24,244
営業経費	△101,591	△100,475
その他経常費用	△28,341	△31,193
連結損益計算書の経常利益	63,514	59,280

〈報告セグメントの業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益の合計額と連結損益計算書の税金等調整前当期純利益計上額〉 (単位:百万円)

	2018年度	2019年度
業務純益(信託勘定償却前、一般貸倒引当金繰入前)+ETF関係損益	50,880	57,265
信託勘定と信関係費用	—	—
経費(臨時処理分)	△162	2,880
不良債権処理額(含む一般貸倒引当金繰入額)	△510	△1,536
貸倒引当金戻入益等	—	299
株式等関係損益-EETF関係損益	17,488	5,041
特別損益	△2,177	205
その他	△4,180	△4,668
連結損益計算書の税金等調整前当期純利益	61,337	59,486

(E) 関連情報

1. 地域ごとの情報

〈経常収益〉

当行グループは、本邦における外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えているため、2018年度、2019年度とも、記載を省略しております。

2. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、2018年度、2019年度とも、記載を省略しております。

〈有形固定資産〉

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、2018年度、2019年度とも、記載を省略しております。

(F) 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	1,578	133	—	425	2,138

(単位：百万円)

	2019年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
減損損失	—	—	—	405	405

(G) 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

(単位：百万円)

	2018年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	32	—	823	856
当期末残高	—	401	—	13,793	14,195

(単位：百万円)

	2019年度				みずほ信託銀行 (連結)
	リテール・ 事業法人部門	大企業・金融・ 公共法人部門	グローバル マーケティング部門	その他	
当期償却額	—	43	—	823	866
当期末残高	—	357	—	12,970	13,328

(H) 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

2018年度、2019年度とも、該当事項はありません。

■財務諸表等

会社法第435条第2項に定める当行の計算書類は、会社法第436条第2項第1号の定めにより、EY新日本有限責任監査法人の監査を受けています。また、当行の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)		科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)		2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金預け金	2,434,150	1,766,799	預金	3,253,498	3,096,295
現金	7,472	7,183	当座預金	47,511	37,912
預け金	2,426,677	1,759,615	普通預金	536,403	564,379
コールローン	24,417	14,678	通知預金	3,893	3,816
債券貸借取引支払保証金	332,116	198,053	定期預金	2,614,563	2,466,304
買入金銭債権	6,692	32,493	その他の預金	51,127	23,882
特定取引資産	111,667	169,750	譲渡性預金	566,110	664,780
商品有価証券	20	—	コールマネー	947,104	807,706
特定取引有価証券派生商品	1	—	売現先勘定	22,198	—
特定金融派生商品	111,645	169,750	債券貸借取引受入担保金	362,246	289,789
金銭の信託	4,641	7,125	特定取引負債	107,096	170,146
有価証券	841,621	958,624	特定取引有価証券派生商品	15	4
国債	190,614	178,183	特定金融派生商品	107,081	170,141
地方債	1,520	1,048	借入金	379,706	255,860
社債	71,705	83,115	借入金	379,706	255,860
株式	222,982	173,583	外国為替	—	23
その他の証券	354,798	522,694	未払外国為替	—	23
貸出金	3,355,173	3,367,475	社債	10,000	10,000
割引手形	126	106	信託勘定借	1,102,073	1,055,510
手形貸付	25,075	14,650	その他負債	68,806	142,457
証書貸付	3,028,930	3,062,619	未決済為替借	—	23
当座貸越	301,041	290,099	未払法人税等	6,053	4,038
外国為替	4,073	7,865	未払費用	10,601	11,008
外国他店預け	4,073	7,865	前受収益	297	324
その他資産	188,381	359,752	金融派生商品	69	579
未決済為替貸	0	4	金融商品等受入担保金	9,853	3,314
前払費用	2,198	1,990	資産除去債務	1,136	1,136
未収収益	25,131	25,086	その他の負債	40,793	122,033
先物取引差入証拠金	2,883	2,782	賞与引当金	2,125	2,153
先物取引差金勘定	129	615	変動報酬引当金	467	368
金融派生商品	129	1,473	睡眠預金払戻損失引当金	2,081	1,907
金融商品等差入担保金	115,216	117,649	繰延税金負債	6,631	3,220
その他の資産	42,691	210,150	支払承諾	16,885	14,755
有形固定資産	20,559	86,705	負債の部合計	6,847,033	6,514,977
建物	9,013	8,219	(純資産の部)		
土地	9,185	65,721	資本金	247,369	247,369
建設仮勘定	—	10,597	資本剰余金	15,505	15,505
その他の有形固定資産	2,361	2,167	資本準備金	15,505	15,505
無形固定資産	32,664	30,529	利益剰余金	241,889	253,465
ソフトウェア	8,776	27,895	利益準備金	36,719	41,484
のれん	401	357	その他利益剰余金	205,170	211,980
その他の無形固定資産	23,486	2,276	繰越利益剰余金	205,170	211,980
前払年金費用	55,766	65,759	株主資本合計	504,764	516,339
支払承諾見返	16,885	14,755	その他有価証券評価差額金	76,295	49,981
貸倒引当金	△2,324	△3,689	繰延ヘッジ損益	△1,608	△4,615
資産の部合計	7,426,486	7,076,682	評価・換算差額等合計	74,687	45,365
			純資産の部合計	579,452	561,705
			負債及び純資産の部合計	7,426,486	7,076,682

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
経常収益	209,539	209,112
信託報酬	54,997	59,132
資金運用収益	42,795	37,305
貸出金利息	26,691	24,619
有価証券利息配当金	13,786	10,654
コールローン利息	270	170
債券貸借取引受入利息	31	28
預け金利息	1,847	1,712
その他の受入利息	167	120
役務取引等収益	70,307	70,610
受入為替手数料	276	259
その他の役務収益	70,030	70,351
特定取引収益	1,552	1,526
特定取引有価証券収益	68	—
特定金融派生商品収益	1,483	1,526
その他業務収益	8,319	24,319
国債等債券売却益	8,052	23,919
その他の業務収益	266	399
その他経常収益	31,567	16,217
償却債権取立益	180	299
株式等売却益	29,241	11,568
金銭の信託運用益	217	291
その他の経常収益	1,928	4,057
経常費用	154,184	159,435
資金調達費用	16,415	13,445
預金利息	1,059	614
譲渡性預金利息	44	51
コールマネー利息	1,800	572
売現先利息	871	288
債券貸借取引支払利息	3,334	2,700
借入金利息	3,909	3,471
社債利息	224	224
金利スワップ支払利息	435	615
その他の支払利息	4,735	4,906
役務取引等費用	33,391	35,027
支払為替手数料	291	293
その他の役務費用	33,100	34,733
特定取引費用	0	20
商品有価証券費用	0	0
特定取引有価証券費用	—	20
その他業務費用	6,037	11,458
外国為替売買損	67	111
国債等債券売却損	4,710	11,157
金融派生商品費用	1,257	184
その他の業務費用	2	4
営業経費	82,395	81,211
その他経常費用	15,944	18,272
貸倒引当金繰入額	474	1,626
貸出金償却	—	2
株式等売却損	6,198	8,175
株式等償却	446	2,451
睡眠預金払戻損失引当金繰入額	167	—
その他の経常費用	8,657	6,015
経常利益	55,354	49,676

(右上へ続く)

(単位：百万円)

科目	2018年度	2019年度
	(2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	(2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
特別利益	82	907
固定資産処分益	82	907
特別損失	2,245	694
固定資産処分損	120	289
減損損失	2,125	405
税引前当期純利益	53,190	49,888
法人税、住民税及び事業税	12,544	10,342
法人税等調整額	1,582	4,147
法人税等合計	14,127	14,490
当期純利益	39,063	35,398

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	31,970	194,599	226,570	489,445
当期変動額							
剰余金の配当				4,748	△28,493	△23,744	△23,744
当期純利益					39,063	39,063	39,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,748	10,570	15,319	15,319
当期末残高	247,369	15,505	15,505	36,719	205,170	241,889	504,764

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	99,258	1,624	100,882	590,328
当期変動額				
剰余金の配当				△23,744
当期純利益				39,063
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△22,962	△3,232	△26,195	△26,195
当期変動額合計	△22,962	△3,232	△26,195	△10,875
当期末残高	76,295	△1,608	74,687	579,452

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)						株主資本 合計
	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		繰越利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	247,369	15,505	15,505	36,719	205,170	241,889	504,764
当期変動額							
剰余金の配当				4,764	△28,588	△23,823	△23,823
当期純利益					35,398	35,398	35,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	4,764	6,810	11,575	11,575
当期末残高	247,369	15,505	15,505	41,484	211,980	253,465	516,339

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
当期首残高	76,295	△1,608	74,687	579,452
当期変動額				
剰余金の配当				△23,823
当期純利益				35,398
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△26,314	△3,007	△29,322	△29,322
当期変動額合計	△26,314	△3,007	△29,322	△17,747
当期末残高	49,981	△4,615	45,365	561,705

○注記事項(2019年度)

重要な会計方針

1. 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的(以下「特定取引目的」という)の取引については、取引の約定時点を基準とし、貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当事業年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前事業年度末と当事業年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前事業年度末と当事業年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については、原則として、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額を除き、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引(特定取引目的の取引を除く)の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産は、建物については定額法を採用し、その他については定率法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：3年～50年

その他：2年～20年

(2) 無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年～10年)に基づいて償却しております。

5. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、発生時に全額費用として処理しております。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

7. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下「実質破綻先」という)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分

可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。また、当該大口債務者のうち、将来キャッシュ・フローを合理的に見積もることが困難な債務者に対する債権については、個別に算定した予想損失額を計上しております。

上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は215百万円であります。

(追加情報)

当行は、「検査マニュアル廃止後の融資に関する検査・監督の考え方と進め方」(金融庁 令和元年12月18日)の趣旨を踏まえ、一部の与信に対して、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を貸倒引当金に反映しております。具体的には、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響が大きい業種・債務者属性を特定し、債務者ごとの事業環境が回復するのに要する期間及び本邦GDP成長率の予測等の仮定をもとに予想損失額を見積っております。

(2) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 変動報酬引当金

当行の役員及び執行役員に対する報酬のうち変動報酬として支給する業績給及び株式報酬の支払いに備えるため、当事業年度の変動報酬に係る基準額に基づく支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

退職給付引当金(含む前払年金費用)は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生事業年度に一時損益処理

数理計算上の差異：各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際事業年度から損益処理

(5) 睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

8. ヘッジ会計の方法

(イ)金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジを適用しております。

小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下「業種別監査委員会報告第24号」という)を適用しております。

ヘッジ有効性の評価は、小口多数の金銭債権債務に対する包括ヘッジについて以下のとおり行っております。

①相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

②キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係を検証し有効性を評価しております。

個別ヘッジについてもヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。

(ロ)為替変動リスク・ヘッジ

外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号 平成14年7月29日。以下「業種別監査委員会報告第25号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建その他有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(ハ)内部取引等

デリバティブ取引のうち特定取引勘定とそれ以外の勘定との間(又は内部部門間)の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別監査委員会報告第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバー取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

会計方針の変更

従来、金融資産・負債から生じる金利リスクのヘッジ取引に対するヘッジ会計の方法として、繰延ヘッジ又は時価ヘッジを適用しておりましたが、当事業年度より、時価ヘッジを適用していた商品について繰延ヘッジに変更しました。

これは、金利市況の動向を踏まえ、当事業年度にヘッジ取引の運営の見直しを行ったことに伴い、金利変動リスクの管理活動を財務諸表に適切に反映し、財政状態及び経営成績をより適正に表示するために変更したものであります。

なお、当中間会計期間においては、当事業年度で採用した会計方針を採用していません。これは、ヘッジ取引の運営の見直しを行ったのが当中間会計期間後であり、当中間会計期間は従来の会計方針であったことによります。

当中間会計期間で当事業年度と同一の会計方針を採用した場合、当中間会計期間に与える影響額はございません。

当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響額は軽微であるため、前事業年度の財務諸表については遡及適用していません。

なお、これによる損益に与える影響はございません。

貸借対照表関係

1. 関係会社の株式の総額は次のとおりであります。
- | | |
|--|-----------|
| | 38,580百万円 |
|--|-----------|
2. 無担保の消費貸借契約(債券貸借取引)により貸し付けている有価証券が、国債に含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|------------|
| | 一百万円 |
| 現金担保付債券貸借取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。 | |
| (再)担保に差入れている有価証券 | 167,332百万円 |
| 再貸付けに供している有価証券 | 30,448百万円 |
3. 貸出金のうち、破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。
- | | |
|--------|----------|
| 破綻先債権額 | 一百万円 |
| 延滞債権額 | 4,232百万円 |
- なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。
- また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。
- なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。
- | | |
|-----------|----------|
| 貸出条件緩和債権額 | 1,140百万円 |
|-----------|----------|
- なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 合計額 | 5,373百万円 |
|-----|----------|
- なお、上記3.から6.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。
- | | |
|--|--------|
| | 106百万円 |
|--|--------|
8. 担保に供している資産は次のとおりであります。
- | | |
|-------------|------------|
| 担保に供している資産 | |
| 有価証券 | 466,856百万円 |
| 貸出金 | 265,151百万円 |
| 計 | 732,007百万円 |
| 担保資産に対応する債務 | |
| 預金 | 2,057百万円 |
| 債券貸借取引受入担保金 | 282,785百万円 |
| 借入金 | 255,860百万円 |
- また、その他の資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。
- | | |
|-----|----------|
| 保証金 | 6,235百万円 |
|-----|----------|

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 1,402,283百万円
 うち原契約期間が1年以内のもの又は

任意の時期に無条件で取消可能なもの 1,114,930百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額を

することができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保の提供を受けるほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じており

- 10.有形固定資産の圧縮記帳額は次のとおりであります。

圧縮記帳額 848百万円

- 11.社債は全額劣後特約付社債であります、その金額は次のとおりであります。

劣後特約付社債 10,000百万円

- 12.元本補てん契約のある信託の元本金額は次のとおりであります。

金銭信託 883,781百万円

損益計算書関係

1. その他経常費用に計上した関係会社との取引金額は、次のとおりであります。

3,117百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

システム移行関連費用 1,476百万円

有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式は、全て市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：百万円)

子会社株式	35,830
関連会社株式	2,750
合計	38,580

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金	1,195百万円
有価証券有税償却	11,181
退職給付引当金	7,285
その他有価証券評価差額金	1,157
繰延ヘッジ損益	2,035
その他	5,109
繰延税金資産小計	27,964
評価性引当額	△12,614
繰延税金資産合計	15,350
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△13,480
退職給付信託設定益	△4,562
その他	△527
繰延税金負債合計	△18,570
繰延税金資産(負債)の純額	△3,220百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.6%
(調整)	
評価性引当額の増減	△1.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.2
その他	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.0%

■時価情報

(4) 有価証券及び金銭の信託の時価等

○有価証券

「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」、「預け金」中の譲渡性預け金、並びに「買入金銭債権」の一部が含まれています。

(A) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	当事業年度の損益に含まれた評価差額	当事業年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	△0	—

(B) 満期保有目的の債券

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(C) その他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	173,237	73,447	99,790	106,757	42,519	64,237
債券	196,936	196,190	745	248,608	247,062	1,545
国債	130,160	130,008	151	178,183	177,280	902
地方債	1,520	1,493	26	1,048	1,037	10
社債	65,255	64,687	567	69,376	68,743	632
その他	278,022	272,555	5,466	442,270	429,874	12,395
小計	648,195	542,192	106,002	797,636	719,456	78,179
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	11,031	14,394	△3,362	28,177	35,292	△7,115
債券	66,904	67,029	△124	13,739	13,779	△40
国債	60,454	60,545	△91	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	6,450	6,483	△32	13,739	13,779	△40
その他	68,355	74,825	△6,469	72,498	80,022	△7,524
小計	146,292	156,249	△9,956	114,414	129,094	△14,680
合計	794,488	698,441	96,046	912,050	848,551	63,499

(D) 当期中に売却した満期保有目的の債券

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(E) 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

	2018年度			2019年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	26,600	16,257	276	14,857	8,076	873
債券	232,064	932	54	580,176	1,490	1,364
国債	218,927	919	23	580,176	1,490	1,364
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	13,137	12	30	—	—	—
その他	1,964,768	20,104	10,577	3,099,352	25,905	17,095
合計	2,223,433	37,294	10,908	3,694,385	35,471	19,333

(F) 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の内容及び貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
子会社及び関連会社株式		
子会社株式	35,830	35,830
関連会社株式	2,750	2,750
その他有価証券		
非上場株式	8,203	8,138
外国証券	180	176
その他	4,824	3,805

注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、〈その他有価証券〉及び〈子会社株式及び関連会社株式〉には含めていません。

(G) 保有目的を変更した有価証券

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(H) 子会社株式及び関連会社株式

時価のある子会社株式及び関連会社株式は、2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(I) 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価(原則として当該決算日の市場価格。以下同じ)が取得原価(償却原価を含む。以下同じ)に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当該事業年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しています。

前事業年度における減損処理額は、444百万円です。当事業年度における減損処理額は、2,451百万円です。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準を定めており、その概要は、原則として以下のとおりです。

- 時価が取得原価の50%以下の銘柄
- 時価が取得原価の50%超70%以下かつ市場価格が一定水準以下で推移している銘柄

○金銭の信託

(J) 運用目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(K) 満期保有目的の金銭の信託

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(L) その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)

(単位：百万円)

	2018年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	4,641	4,641	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

(単位：百万円)

	2019年度			うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
	貸借対照表計上額	取得原価	差額		
その他の金銭の信託	7,125	7,125	—	—	—

注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

○その他有価証券評価差額金

(M) その他有価証券評価差額金

貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
評価差額		
その他有価証券	96,046	63,499
(△)繰延税金負債	19,750	13,517
その他有価証券評価差額金	76,295	49,981

(5) デリバティブ取引の時価等

○ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	5,687,018	4,736,816	110,172	110,172
		受取変動・支払固定	5,939,386	4,459,386	△105,897	△105,897
		受取変動・支払変動	322,560	261,490	288	288
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	235,000	235,000	3,123	3,123
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	合計		—	—	7,687	7,687

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	金利先渡契約	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	金利スワップ	受取固定・支払変動	6,043,122	5,048,266	165,693	165,693
		受取変動・支払固定	6,600,267	5,032,522	△166,306	△166,306
		受取変動・支払変動	261,490	180,590	222	222
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
	金利オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
内部取引	金利スワップ	受取固定・支払変動	572,857	552,857	6,111	6,111
		受取変動・支払固定	—	—	—	—
		受取変動・支払変動	—	—	—	—
		受取固定・支払固定	—	—	—	—
合計		—	—	5,720	5,720	

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。

2. 時価の算定

店頭取引及び内部取引については、割引現在価値等により算定しています。

(B) 通貨関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	7,574	—	9	9
		買建	8,496	—	89	89
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	99	99

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ		—	—	—	—
	為替予約	売建	216	—	△1	△1
		買建	817	—	△8	△8
	通貨オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△9	△9

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
店頭取引については、割引現在価値等により算定しています。

(C) 株式関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	6,150	—	23	△11
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	23	△11

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物	売建	5,745	—	△567	△567
		買建	—	—	—	—
	株式指数先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	35,750	—	1,272	204
店頭	株リンクスワップ		—	—	—	—
	有価証券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
	その他	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	704	△363

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(D) 債券関連取引

(単位：百万円)

			2018年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	33,788	—	△66	△66
		買建	2,085	—	0	0
	債券先物オプション	売建	5,744	—	△11	3
		買建	1,027	—	1	△1
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	△76	△64

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(単位：百万円)

			2019年度			
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物	売建	2,960	—	194	194
		買建	—	—	—	—
	債券先物オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
店頭	債券店頭オプション	売建	—	—	—	—
		買建	—	—	—	—
合計			／	／	194	194

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しています。
2. 時価の算定
取引所取引については、大阪取引所等における最終の価格によっています。

(E) 商品関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(F) クレジット・デリバティブ取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

○ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算

定方法は、次のとおりです。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(A) 金利関連取引

(単位：百万円)

				2018年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債	—	—	—
		受取変動・支払固定		235,000	235,000	△3,123
合計				／	／	△3,123

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(単位：百万円)

				2019年度		
				契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ	受取固定・支払変動	貸出金、預金、社債、 その他有価証券	—	—	—
		受取変動・支払固定		572,857	552,857	△6,111
合計				／	／	△6,111

注) 1. 主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日)に基づき、繰延ヘッジによっています。
2. 時価の算定
割引現在価値により算定しています。

(B) 通貨関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(C) 株式関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(D) 債券関連取引

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

■ 損益

(6) 国内業務部門・国際業務部門別収支(業務粗利益)の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	549	—	549	591	—	591
資金運用収支	240	23	263	218	20	238
資金運用収益	[0]			[0]		
資金調達費用	296	131	427	276	96	373
	56	[0]		58	[0]	
		108	164		75	134
役務取引等収支	376	△7	369	362	△6	355
役務取引等収益	700	2	703	703	2	706
役務取引等費用	324	9	333	341	8	350
特定取引収支	△11	26	15	82	△67	15
特定取引収益	—	26	15	82	—	15
特定取引費用	11	—	0	0	67	0
その他業務収支	42	△20	22	13	115	128
その他業務収益	48	34	83	65	190	243
その他業務費用	6	54	60	51	75	114
業務粗利益	1,197	23	1,221	1,267	61	1,329
業務粗利益率	2.07%	0.38%	1.93%	2.19%	1.25%	2.14%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用(2018年度は0億円、2019年度は0億円)を控除して表示しています。

3. []内は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息(内書き)です。

4. 資金運用収益及び資金調達費用の一部ならびに特定取引収益及び特定取引費用、その他業務収益及びその他業務費用の一部については、それぞれ、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

5. 業務粗利益率=(業務粗利益/資金運用勘定平均残高)×100

6. 特定取引収支のうち、従来国際業務部門の「特定取引収益」に区分していた残高の一部を国内業務部門の「特定取引費用」に組替えて記載しております。

(7) 資金運用・調達勘定の平均残高、利息、利回り

(単位：億円、%)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用勘定	平均残高	[842]			[578]		
		57,840	5,979	62,977	57,675	4,941	62,038
	利息	[0]			[0]		
		296	131	427	276	96	373
	利回り	0.51	2.20	0.67	0.47	1.94	0.60
うち貸出金	平均残高	31,209	2,457	33,667	31,919	1,890	33,809
	利息	192	74	266	190	55	246
	利回り	0.61	3.01	0.79	0.59	2.93	0.72
うち有価証券	平均残高	5,703	3,277	8,980	4,994	2,884	7,879
	利息	86	51	137	69	37	106
	利回り	1.52	1.55	1.53	1.38	1.28	1.35
うちコールローン 及び買入手形	平均残高	—	118	118	—	94	94
	利息	—	2	2	—	1	1
	利回り	—	2.28	2.28	—	1.80	1.80
うち預け金	平均残高	15,678	88	15,767	16,098	37	16,136
	利息	16	2	18	16	0	17
	利回り	0.10	2.62	0.11	0.10	2.61	0.10
資金調達勘定	平均残高		[842]			[578]	
		62,522	6,152	67,832	61,766	5,040	66,228
	利息		[0]			[0]	
		56	108	164	58	75	134
	利回り	0.08	1.75	0.24	0.09	1.50	0.20
うち預金	平均残高	34,534	137	34,671	33,465	66	33,531
	利息	8	2	10	5	0	6
	利回り	0.02	1.84	0.03	0.01	1.25	0.01
うち譲渡性預金	平均残高	4,141	—	4,141	5,414	—	5,414
	利息	0	—	0	0	—	0
	利回り	0.01	—	0.01	0.00	—	0.00
うちコールマネー 及び売渡手形	平均残高	8,695	946	9,641	7,976	470	8,446
	利息	△3	21	18	△3	8	5
	利回り	△0.04	2.29	0.18	△0.03	1.87	0.06
うちコマース ・ペーパー	平均残高	—	—	—	—	—	—
	利息	—	—	—	—	—	—
	利回り	—	—	—	—	—	—
うち借入金	平均残高	2,448	1,579	4,028	1,519	1,510	3,029
	利息	0	39	39	0	34	34
	利回り	0.00	2.47	0.97	0.00	2.29	1.14

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高及び利息をそれぞれ控除して表示しています。

3. []内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)です。

4. 資金運用勘定及び資金調達勘定の利息については、一部について部門別に収益と費用を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(8) 受取・支払利息の分析

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
受取利息	残高による増減	△0	△5	△2	△0	△21	△6
	利率による増減	13	△21	△6	△18	△14	△48
	純増減	12	△27	△8	△19	△35	△54
うち貸出金	残高による増減	0	△0	0	4	△16	1
	利率による増減	△7	20	12	△6	△2	△21
	純増減	△6	19	13	△1	△18	△20
うち有価証券	残高による増減	△10	△2	△16	△10	△5	△15
	利率による増減	29	△15	17	△7	△8	△15
	純増減	18	△18	0	△17	△13	△31
うちコールローン 及び買入手形	残高による増減	—	△0	△0	—	△0	△0
	利率による増減	—	0	0	—	△0	△0
	純増減	—	0	0	—	△0	△0
うち預け金	残高による増減	△0	0	△0	0	△1	0
	利率による増減	0	1	2	△0	△0	△1
	純増減	0	2	2	△0	△1	△1
支払利息	残高による増減	1	△2	3	△0	△17	△3
	利率による増減	△5	38	34	3	△14	△25
	純増減	△3	36	38	2	△32	△29
うち預金	残高による増減	0	0	0	△0	△1	△0
	利率による増減	△1	1	0	△2	△0	△4
	純増減	△1	1	0	△2	△1	△4
うち譲渡性預金	残高による増減	0	—	0	0	—	0
	利率による増減	△0	—	△0	△0	—	△0
	純増減	0	—	0	0	—	0
うちコールマネー 及び売渡手形	残高による増減	△0	3	1	0	△9	△2
	利率による増減	△0	7	8	0	△3	△10
	純増減	△1	11	9	0	△12	△12
うちコマース ・ペーパー	残高による増減	—	—	—	—	—	—
	利率による増減	—	—	—	—	—	—
	純増減	—	—	—	—	—	—
うち借入金	残高による増減	△0	0	△0	△0	△1	△10
	利率による増減	△0	16	16	0	△2	6
	純増減	△0	16	16	0	△4	△4

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

3. 受取利息及び支払利息については、一部について部門別に増減を相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

(9) 役務取引等利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等利益	376	△7	369	362	△6	355
役務取引等収益	700	2	703	703	2	706
うち信託関連業務	570	—	570	580	—	580
預金・貸出業務	16	0	16	14	0	14
為替業務	2	0	2	2	0	2
証券関連業務	0	—	0	0	0	0
代理業務	16	—	16	20	0	20
保護預り・貸金庫業務	1	—	1	1	0	1
保証業務	0	0	0	0	0	0
役務取引等費用	324	9	333	341	8	350
うち為替業務	2	0	2	2	0	2

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

役務取引等収益のうち、従来「代理業務」に区分していた残高の一部を組替えて記載しております。

(10) 特定取引利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特定取引利益	△11	26	15	82	△67	15
特定取引収益	—	26	15	82	—	15
うち商品有価証券収益	—	—	—	—	—	—
特定取引有価証券収益	—	0	0	—	—	—
特定金融派生商品収益	—	26	14	82	—	15
その他の特定取引収益	—	—	—	—	—	—
特定取引費用	11	—	0	0	67	0
うち商品有価証券費用	0	—	0	0	—	0
特定取引有価証券費用	0	—	—	0	0	0
特定金融派生商品費用	11	—	—	—	67	—
その他の特定取引費用	—	—	—	—	—	—

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 特定取引収益及び特定取引費用については、部門別に相殺しているため、国内業務部門と国際業務部門の合計額が合計欄と一致しない場合があります。

3. 従来、国際業務部門の「特定金融派生商品収益」に区分していた残高の一部を国内業務部門の「特定金融派生商品費用」に組替えて記載しております。

(11) その他業務利益の内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
その他業務利益	42	△20	22	13	115	128
外国為替売買損益	—	△0	△0	—	△1	△1
国債等債券損益	40	△19	20	9	116	125
その他	2	—	2	4	△0	3

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(12) 経費の内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
人件費	397	397
給料・手当	327	325
その他	69	72
物件費	390	409
土地建物機械賃借料	78	87
業務委託費	105	101
減価償却費	58	79
通信交通費	17	17
保守管理費	30	24
その他	100	98
税金	34	34
固定資産税	1	1
印紙税	1	0
消費税	10	11
その他	21	20
合計	822	841

(13) 信託財産残高表

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
資産	貸出金	658,368	634,513
	有価証券	181,657	130,890
	信託受益権	58,391,675	63,240,425
	受託有価証券	384,427	410,192
	金銭債権	5,113,103	5,500,206
	有形固定資産	7,506,801	8,319,291
	無形固定資産	356,556	361,170
	その他債権	606,826	580,858
	銀行勘定貸	1,102,073	1,055,510
	現金預け金	493,344	476,227
	合計	74,794,835	80,709,287
負債	金銭信託	22,197,075	24,065,825
	年金信託	3,148,711	3,183,854
	財産形成給付信託	4,558	4,692
	投資信託	17,562,844	18,396,464
	金銭信託以外の金銭の信託	1,700,809	1,829,192
	有価証券の信託	12,495,611	14,009,829
	金銭債権の信託	3,935,024	4,304,969
	土地及びその定着物の信託	424,654	435,204
	包括信託	13,320,209	14,473,878
	その他の信託	5,335	5,375
	合計	74,794,835	80,709,287
共同信託他社管理財産		286,630	279,436

注) 上記残高表には、金銭評価の困難な信託を除いています。

(14) 金銭信託等の受入残高

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
金銭信託		22,197,075	24,065,825
年金信託		3,148,711	3,183,854
財産形成給付信託		4,558	4,692
合計		25,350,344	27,254,372

(15) 金銭信託等の運用残高

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
金銭信託	貸出金	582,292	527,918
	有価証券	169,440	120,815
年金信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
財産形成給付信託	貸出金	—	—
	有価証券	—	—
合計	貸出金	582,292	527,918
	有価証券	169,440	120,815

(16) 元本補填契約のある信託

(単位：百万円)

		2018年度	2019年度
		金銭信託	金銭信託
資産	貸出金	9,840	8,773
	有価証券	2	1
	その他	865,058	875,127
	合計	874,900	883,902
負債	元本	874,777	883,781
	債権償却準備金	30	27
	その他	92	94
	合計	874,900	883,902

■ 預金等

(17) 総資金量の推移

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
預金	32,534	30,962
譲渡性預金	5,661	6,647
金銭信託	221,970	240,658
年金信託	31,487	31,838
財産形成給付信託	45	46
総資金量	291,699	310,154

注) 総資金量は預金、譲渡性預金及び金銭信託、年金信託、財産形成給付信託の信託財産の合計額です。

(18) 預金の種類別残高

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預金	平均残高	34,534	137	34,671	33,465	66	33,531
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	32,401	133	32,534	30,927	35	30,962
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
流動性預金	平均残高	5,804	—	5,804	5,997	—	5,997
	(%)	(16.8)	—	(16.7)	(17.9)	—	(17.9)
	期末残高	5,878	—	5,878	6,061	—	6,061
	(%)	(18.1)	—	(18.1)	(19.6)	—	(19.6)
定期性預金	平均残高	28,379	—	28,379	26,933	—	26,933
	(%)	(82.2)	—	(81.9)	(80.5)	—	(80.3)
	期末残高	26,145	—	26,145	24,663	—	24,663
	(%)	(80.7)	—	(80.3)	(79.7)	—	(79.6)
うち固定金利	平均残高	28,379	—	28,379	26,933	—	26,933
	定期預金	26,145	—	26,145	24,663	—	24,663
うち変動金利	平均残高	0	—	0	—	—	—
	定期預金	—	—	—	—	—	—
その他預金	平均残高	350	137	487	534	66	600
	(%)	(1.0)	(100.0)	(1.4)	(1.6)	(100.0)	(1.8)
	期末残高	377	133	511	203	35	238
	(%)	(1.2)	(100.0)	(1.6)	(0.7)	(100.0)	(0.8)
譲渡性預金	平均残高	4,141	—	4,141	5,414	—	5,414
	期末残高	5,661	—	5,661	6,647	—	6,647

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
 ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。
 2. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 3. 定期性預金=定期預金+定期積金
 固定金利定期預金：預入時に満期日までの利率が確定する定期預金
 変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期預金

(19) 預金者別預金残高(国内店)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
個人	9,135	8,582
(%)	(28.2)	(27.7)
一般法人	13,732	14,099
(%)	(42.3)	(45.6)
金融機関・政府公金	9,570	8,280
(%)	(29.5)	(26.7)
合計	32,438	30,962
(%)	(100.0)	(100.0)

注) 1. 譲渡性預金、特別国際金融取引勘定分を除外しています。
 2. 「金融機関・政府公金」に区分していた残高の一部を「一般法人」に組替えて記載しています。

(20) 定期預金の残存期間別残高

(単位：億円)

	2018年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,931	4,032	3,831	3,648	2,549	1,152	26,145
うち固定金利定期預金	10,931	4,032	3,831	3,648	2,549	1,152	26,145
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(単位：億円)

	2019年度						合計
	3カ月未満	3カ月以上 6カ月未満	6カ月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	
定期預金	10,472	3,918	3,898	3,549	2,072	752	24,663
うち固定金利定期預金	10,472	3,918	3,898	3,549	2,072	752	24,663
変動金利定期預金	—	—	—	—	—	—	—
その他の定期預金	—	—	—	—	—	—	—

(21) 財形貯蓄残高

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
財形貯蓄残高	3,038	2,957

(22) 信託期間別元本残高

(単位：億円)

	2018年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	14	143,634	3,947	56,168	16,830	220,596

(単位：億円)

	2019年度					合計
	1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 5年未満	5年以上	その他のもの	
金銭信託	14	144,421	19,900	59,018	17,139	240,494

■ 貸出

(23) 貸出金の科目別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度			2019年度			
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計	
手形貸付	平均残高	277	—	277	189	—	189
	期末残高	250	—	250	146	—	146
証書貸付	平均残高	28,295	2,457	30,753	28,809	1,890	30,700
	期末残高	28,186	2,102	30,289	29,053	1,572	30,626
当座貸越	平均残高	2,634	—	2,634	2,918	—	2,918
	期末残高	3,010	—	3,010	2,900	—	2,900
割引手形	平均残高	1	—	1	1	—	1
	期末残高	1	—	1	1	—	1
合計	平均残高	31,209	2,457	33,667	31,919	1,890	33,809
	期末残高	31,449	2,102	33,551	32,102	1,572	33,674

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定)(期末残高)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
証書貸付	5,822	5,279
手形貸付	—	—
当座貸越	—	—
合計	5,822	5,279

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(24) 貸出金の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,372	7,703	6,939	4,427	5,101	7	33,551
うち変動金利	/	4,269	3,268	2,375	1,768	7	/
固定金利	/	3,434	3,670	2,052	3,332	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(単位：億円)

	2019年度						合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	
貸出金	9,078	8,618	6,226	4,752	4,993	4	33,674
うち変動金利	/	4,365	3,499	2,409	1,588	4	/
固定金利	/	4,252	2,727	2,343	3,404	—	/

注) 残存期間1年以下の貸出金については、変動金利、固定金利の区別をしていません。

(25) 貸出金の担保別内訳(銀行勘定・信託勘定)

(単位：億円)

	2018年度		2019年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
有価証券	59	—	18	—
債権	1,847	—	2,630	—
商品	—	—	—	—
不動産	2,592	30	2,027	16
その他	147	—	102	—
計	4,647	30	4,778	16
保証	2,926	4,587	2,616	3,748
信用	25,978	1,205	26,279	1,513
合計	33,551	5,822	33,674	5,279

注) 1. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。
2. 一部、区分の見直しを行っております。

(26) 貸出金の契約期間別残高(信託勘定)

(単位：億円)

	2018年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	207	—	27	838	4,749	5,822

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(単位：億円)

	2019年度					
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超	合計
貸出金	303	0	2	647	4,326	5,279

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(27) 債務の保証(支払承諾)残高

(単位：口、億円)

		2018年度	2019年度
手形引受	口数	—	—
	金額	—	—
信用状	口数	—	—
	金額	—	—
保証	口数	113	125
	金額	168	147
合計	口数	113	125
	金額	168	147

(28) 支払承諾見返の担保別内訳

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	84	79
その他	—	—
計	84	79
保証	—	—
信用	84	68
合計	168	147

注) 一部、区分の見直しを行っております。

(29) 貸出金の使途別残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	2018年度		2019年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
貸出金	33,551	5,822	33,674	5,279
(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
設備資金	9,266	70	10,209	60
(%)	(27.6)	(1.2)	(30.3)	(1.1)
運転資金	24,284	5,752	23,465	5,219
(%)	(72.4)	(98.8)	(69.7)	(98.9)

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(30) 中小企業等に対する貸出金残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	2018年度		2019年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
総貸出金残高(A)	33,535	5,822	33,663	5,279
中小企業等貸出金残高(B)	14,646	4,587	15,307	3,710
$\frac{(B)}{(A)} \times 100$	43.6%	78.7%	45.4%	70.2%

注) 1. 特別国際金融取引勘定分は含まれていません。

2. 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人)以下の会社及び個人です。

3. ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(31) 消費者ローン残高(銀行勘定・信託勘定)

(単位:億円)

	2018年度		2019年度	
	銀行勘定	信託勘定	銀行勘定	信託勘定
消費者ローン	815	32	698	28
うち居住用住宅ローン	749	32	645	28

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

■証券

(32) 有価証券の種類別残高

(銀行勘定)

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券残高	平均残高	5,703	3,277	8,980	4,994	2,884	7,879
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
	期末残高	5,733	2,682	8,416	4,804	4,782	9,586
	(%)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
国債	平均残高	2,315	—	2,315	2,124	—	2,124
	(%)	(40.7)	—	(25.8)	(42.5)	—	(27.0)
	期末残高	1,906	—	1,906	1,781	—	1,781
	(%)	(33.3)	—	(22.7)	(37.1)	—	(18.6)
地方債	平均残高	15	—	15	12	—	12
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	(0.3)	—	(0.2)
	期末残高	15	—	15	10	—	10
	(%)	(0.2)	—	(0.1)	(0.2)	—	(0.1)
短期社債	平均残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
	期末残高	—	—	—	—	—	—
	(%)	—	—	—	—	—	—
社債	平均残高	776	—	776	773	—	773
	(%)	(13.6)	—	(8.7)	(15.5)	—	(9.8)
	期末残高	717	—	717	831	—	831
	(%)	(12.6)	—	(8.6)	(17.3)	—	(8.7)
株式	平均残高	1,387	—	1,387	1,263	—	1,263
	(%)	(24.3)	—	(15.4)	(25.3)	—	(16.0)
	期末残高	2,229	—	2,229	1,735	—	1,735
	(%)	(38.9)	—	(26.5)	(36.1)	—	(18.1)
その他の証券	平均残高	1,209	3,277	4,486	820	2,884	3,705
	(%)	(21.2)	(100.0)	(50.0)	(16.4)	(100.0)	(47.0)
	うち外国債券	—	2,415	2,415	—	2,329	2,329
	外国株式	—	80	80	—	80	80
	期末残高	865	2,682	3,547	444	4,782	5,226
	(%)	(15.0)	(100.0)	(42.1)	(9.3)	(100.0)	(54.5)
	うち外国債券	—	2,233	2,233	—	4,438	4,438
	外国株式	—	80	80	—	80	80

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。
ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(信託勘定) (期末残高)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
国債	1,681	1,195
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	10	10
株式	0	0
その他の証券	2	2
合計	1,694	1,208

注) ここにいう信託勘定とは、金銭信託、年金信託、財産形成給付信託を指すものとします。

(33) 有価証券の残存期間別残高(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	1,350	350	—	—	200	—	—	1,900
地方債	4	10	—	—	—	—	—	14
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	98	163	279	101	69	—	—	711
株式	—	—	—	—	—	—	2,229	2,229
その他の証券	5	282	204	349	1,135	249	1,246	3,473
うち外国債券	—	275	186	332	1,114	249	—	2,158
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(単位：億円)

	2019年度							合計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	
国債	531	1,200	—	—	—	—	—	1,731
地方債	7	2	—	—	—	—	—	10
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	84	120	383	162	73	—	—	825
株式	—	—	—	—	—	—	1,735	1,735
その他の証券	181	741	606	1,014	720	966	757	4,988
うち外国債券	179	739	598	1,000	717	966	—	4,200
外国株式	—	—	—	—	—	—	80	80

(34) 商品有価証券の種類別残高(平均残高)(銀行勘定)

(単位：億円)

	2018年度	2019年度
商品国債	0	0
商品地方債	—	—
商品政府保証債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合計	0	0

■ 諸比率

(35) 利益率

(単位：%)

		2018年度	2019年度
ROA	総資産業務純利益率	0.5	0.6
	総資産経常利益率	0.7	0.6
	総資産当期純利益率	0.5	0.4
ROE	自己資本業務純利益率	6.8	8.5
	自己資本経常利益率	9.4	8.7
	自己資本当期純利益率	6.6	6.2

注) 1. 総資産業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益}}{(\text{総資産期首残高} + \text{総資産期末残高}) \div 2} \times 100$

2. 自己資本業務純(経常、当期純)利益率 = $\frac{\text{業務純(経常、当期純)利益} - \text{普通株主に帰属しない金額}(\ast)}{[(\text{期首株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本及び評価・換算差額等} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})] \div 2} \times 100$

(*) 剰余金の配当による優先配当額等

3. 業務純利益は一般貸倒引当金繰入前です。

(36) 利鞘

(単位：%)

	2018年度			2019年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.51	2.20	0.67	0.47	1.94	0.60
資金調達利回り	0.08	1.75	0.24	0.09	1.50	0.20
資金粗利鞘	0.42	0.44	0.43	0.38	0.44	0.39

注) 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

(37) 貸出金の預金に対する比率(預貸率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
貸出金	(A)	31,449	2,102	33,551	32,102	1,572	33,674
預金	(B)	38,062	133	38,196	37,575	35	37,610
比率	(A/B)	82.62%	1,573.34%	87.84%	85.43%	4,466.35%	89.53%
	期中平均	80.69%	1,786.45%	86.74%	82.09%	2,859.78%	86.81%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

(38) 有価証券の預金に対する比率(預証率)(銀行勘定)

(単位：億円)

		2018年度			2019年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
有価証券	(A)	5,733	2,682	8,416	4,804	4,782	9,586
預金	(B)	38,062	133	38,196	37,575	35	37,610
比率	(A/B)	15.06%	2,007.88%	22.03%	12.78%	13,581.04%	25.48%
	期中平均	14.74%	2,382.27%	23.13%	12.84%	4,363.91%	20.23%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引です。

ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分などは、国際業務部門に含めています。

2. 預金には、譲渡性預金を含んでいます。

■ 為替

(39) 内国為替取扱高

(単位：千口、億円)

		2018年度		2019年度	
		口数	金額	口数	金額
送金為替	仕向	5,377	137,954	4,774	137,984
	被仕向	445	141,853	440	137,961
代金取立	仕向	0	1	1	136
	被仕向	0	0	0	2

(40) 外国為替取扱高

(単位：億米ドル)

		2018年度	2019年度
仕向為替	売渡為替	4	0
	買入為替	1	0
被仕向為替	支払為替	1	5
	取立為替	—	—
合計		7	6

■ 店舗・従業員等

(41) 店舗数等

(単位：店)

	2018年度	2019年度
国内	60	60

注) 本支店及び出張所等です。

(42) 従業員の状況

	2018年度	2019年度
従業員数	3,478人	3,424人
平均年齢	38.6歳	38.9歳
平均勤続年数	14.8年	15.1年
平均年間給与	8,478千円	8,597千円

注) 1. 従業員数は、行外への出向者を除き、行外から受け入れた出向者を含んでいます。また、執行役員、嘱託及び臨時従業員を含んでいません。
 2. 平均勤続年数は、株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研株式会社の間で転籍異動した者については、転籍元会社での勤続年数を通算しています。
 3. 平均年間給与は、3月末の当行従業員に対して支給された年間の給与、賞与及び基準外賃金を合計したものです。

	2018年度	2019年度
執行役員	28人	29人
嘱託・臨時従業員	794人	781人

注) 1. 執行役員は、取締役兼務者を含みません。
 2. 嘱託・臨時従業員は、派遣社員数を除いて算出しています。

■資本

(43) 資本金の推移

(単位：百万円)

年月日	増資額	増資後資本金	摘要
2003年3月12日		247,231	旧みずほアセット信託銀行(注)と旧みずほ信託銀行との合併
2009年5月31日	17	247,249	新株予約権の権利行使
2009年6月30日	1	247,251	同上
2009年7月31日	8	247,260	同上
2010年5月31日	24	247,284	同上
2010年7月31日	18	247,303	同上
2011年5月31日	40	247,344	同上
2011年6月30日	25	247,369	同上

注) 2002年4月に旧安田信託銀行から改称

(44) 大株主の状況(2020年3月31日現在)

(普通株式)

(単位：株)

順位	株主名	所有株式数	所有株式数の割合(%)
1	株式会社みずほフィナンシャルグループ	7,914,784,269	100.0

注) 自己株式として所有しています第一回第一種優先株式155,717,123株、第二回第三種優先株式800,000,000株は、上記大株主からは除外しています。また、上記の所有株式数の割合については、これらの自己株式を除外して算定しています。

みずほ証券

221 連結財務諸表

- (1) 連結貸借対照表
- (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
- (3) 連結株主資本等変動計算書

225 財務諸表

- (1) 貸借対照表
 - (2) 損益計算書
 - (3) 株主資本等変動計算書
-

みずほ証券 連結財務諸表

当社は、2018年度及び2019年度の連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書について会社法第444条第4項の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

■ 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	517,824	690,952
預託金	342,521	394,097
トレーディング商品	7,740,146	9,237,670
商品有価証券等	3,799,556	3,022,488
デリバティブ取引	3,940,589	6,215,182
営業有価証券等	59,880	71,007
営業貸付債権	11,532	8,360
信用取引資産	34,162	22,055
信用取引貸付金	23,975	20,172
信用取引借証券担保金	10,187	1,883
有価証券担保貸付金	6,204,646	6,271,788
借入有価証券担保金	2,353,557	2,131,439
現先取引貸付金	3,851,088	4,140,349
立替金	970	1,421
有価証券等引渡未了勘定	36,088	96,388
短期貸付金	1,613	180
有価証券	85	106
その他の流動資産	473,851	633,598
貸倒引当金	△1,067	△14
流動資産計	15,422,257	17,427,614
固定資産		
有形固定資産	29,065	29,195
建物	11,329	9,790
器具備品	9,140	8,689
土地	8,595	7,727
リース資産	—	2,987
無形固定資産	87,350	90,141
ソフトウェア	63,211	69,903
顧客関連資産	23,503	19,734
その他	635	504
投資その他の資産	103,707	95,762
投資有価証券	51,511	47,424
長期貸付金	57	49
長期差入保証金	12,064	11,690
退職給付に係る資産	24,418	23,299
繰延税金資産	6,749	6,281
その他	12,394	10,455
貸倒引当金	△3,490	△3,436
固定資産計	220,123	215,099
資産合計	15,642,380	17,642,714

科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	6,013,716	7,660,089
商品有価証券等	2,264,094	1,712,066
デリバティブ取引	3,749,621	5,948,022
約定見返勘定	39,128	27,941
信用取引負債	53,591	47,395
信用取引借入金	10,773	7,427
信用取引貸証券受入金	42,818	39,968
有価証券担保借入金	5,470,030	5,410,004
有価証券貸借取引受入金	914,017	790,145
現先取引借入金	4,556,012	4,619,858
預り金	315,662	350,259
受入保証金	359,172	413,931
有価証券等受入未了勘定	30,528	82,308
短期借入金	886,930	1,183,544
コマース・ペーパー	333,200	319,000
1年内償還予定の社債	135,292	202,359
リース債務	174	—
未払法人税等	2,364	3,143
賞与引当金	18,465	22,255
変動報酬引当金	927	816
ポイント引当金	686	487
その他の流動負債	107,885	147,623
流動負債計	13,767,756	15,871,160
固定負債		
社債	779,312	710,635
長期借入金	173,000	135,600
リース債務	59	3,279
繰延税金負債	11	26
役員退職慰労引当金	193	65
執行役員退職慰労引当金	152	92
退職給付に係る負債	21,860	20,631
その他の固定負債	3,099	3,524
固定負債計	977,690	873,856
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,473	2,509
特別法上の準備金計	2,473	2,509
負債合計	14,747,920	16,747,526
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金	358,445	358,414
利益剰余金	444,011	460,906
株主資本合計	927,624	944,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22,131	19,511
為替換算調整勘定	△63,401	△72,854
退職給付に係る調整累計額	2,469	△161
その他の包括利益累計額合計	△38,800	△53,504
非支配株主持分	5,636	4,203
純資産合計	894,460	895,187
負債純資産合計	15,642,380	17,642,714

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	167,998	161,616
委託手数料	29,774	29,813
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	41,996	34,153
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	36,942	40,149
その他の受入手数料	59,284	57,501
トレーディング損益	101,382	108,489
営業有価証券等損益	7,704	3,273
金融収益	104,446	108,396
営業収益計	381,531	381,775
金融費用	97,640	99,690
純営業収益	283,891	282,085
販売費・一般管理費	262,673	252,849
取引関係費	46,982	42,995
人件費	117,338	114,789
不動産関係費	31,687	29,847
事務費	27,222	27,557
減価償却費	28,488	29,684
租税公課	5,737	4,688
貸倒引当金繰入額	541	△1,077
その他	4,675	4,363
営業利益	21,217	29,236
営業外収益	3,208	4,036
営業外費用	1,671	2,014
経常利益	22,754	31,258
特別利益	2,939	658
固定資産売却益	1	23
投資有価証券売却益	2,937	602
関係会社株式売却益	—	33
特別損失	14,347	2,736
固定資産売却損	6	9
固定資産除却損	1,583	277
投資有価証券売却損	291	109
投資有価証券評価損	163	41
関係会社清算損	—	46
ゴルフ会員権評価損	—	4
減損損失	9,555	1,262
特別退職金	—	720
本社移転費用	—	132
システム障害関連損失	732	—
関係会社事業整理損失	1,901	—
事業整理費用	—	96
金融商品取引責任準備金繰入れ	112	36
税金等調整前当期純利益	11,347	29,180
法人税、住民税及び事業税	4,024	5,565
法人税等還付税額	△1,364	△1,333
法人税等調整額	5,412	2,441
法人税等合計	8,072	6,674
当期純利益	3,275	22,506
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,102	1,077
親会社株主に帰属する当期純利益	4,377	21,428

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
当期純利益	3,275	22,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△4,427	△2,618
為替換算調整勘定	△1,109	△9,730
退職給付に係る調整額	△1,469	△2,534
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	△123
その他の包括利益合計	△7,008	△15,006
包括利益	△3,733	7,499
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,557	6,724
非支配株主に係る包括利益	△1,176	774

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			
	株主資本			株主資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	
当期首残高	125,167	358,276	452,233	935,677
当期変動額				
剰余金の配当			△12,594	△12,594
親会社株主に帰属する 当期純利益			4,377	4,377
連結範囲の変動			△5	△5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		168		168
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	168	△8,222	△8,053
当期末残高	125,167	358,445	444,011	927,624

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)				非支配株主 持分	純資産 合計
	その他の包括利益累計額					
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	26,453	△62,237	3,918	△31,865	7,027	910,839
当期変動額						
剰余金の配当						△12,594
親会社株主に帰属する 当期純利益						4,377
連結範囲の変動						△5
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						168
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,322	△1,163	△1,449	△6,935	△1,390	△8,325
当期変動額合計	△4,322	△1,163	△1,449	△6,935	△1,390	△16,378
当期末残高	22,131	△63,401	2,469	△38,800	5,636	894,460

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)			
	株主資本			
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
当期首残高	125,167	358,445	444,011	927,624
当期変動額				
剰余金の配当			△4,533	△4,533
親会社株主に帰属する 当期純利益			21,428	21,428
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△31		△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	△31	16,895	16,863
当期末残高	125,167	358,414	460,906	944,488

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)					純資産 合計
	その他の包括利益累計額				非支配株主 持分	
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	22,131	△63,401	2,469	△38,800	5,636	894,460
当期変動額						
剰余金の配当						△4,533
親会社株主に帰属する 当期純利益						21,428
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						△31
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△2,619	△9,452	△2,631	△14,704	△1,432	△16,137
当期変動額合計	△2,619	△9,452	△2,631	△14,704	△1,432	726
当期末残高	19,511	△72,854	△161	△53,504	4,203	895,187

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。

<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

当社は、2018年度及び2019年度の貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、EY新日本有限責任監査法人の監査証明を受けています。

財務諸表

(1) 貸借対照表

科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	388,516	533,288
預託金	335,712	387,043
トレーディング商品	6,061,110	6,461,814
商品有価証券等	3,064,131	2,366,879
デリバティブ取引	2,996,979	4,094,934
営業有価証券等	28,640	33,430
信用取引資産	34,162	22,055
信用取引貸付金	23,975	20,172
信用取引借証券担保金	10,187	1,883
有価証券担保貸付金	3,871,953	4,296,231
借入有価証券担保金	2,353,557	2,131,439
現先取引貸付金	1,518,395	2,164,792
立替金	488	579
顧客への立替金	454	479
その他の立替金	34	99
短期差入保証金	387,042	544,402
有価証券等引渡未了勘定	9,613	12,971
短期貸付金	52,652	37,298
前払金	733	275
前払費用	3,208	3,080
未収入金	7,082	10,756
未収収益	35,006	34,274
その他の流動資産	1,410	3,040
貸倒引当金	△3	△7
流動資産計	11,217,332	12,380,536
固定資産		
有形固定資産	12,527	11,196
建物	4,673	3,798
器具備品	6,823	7,236
土地	1,030	162
無形固定資産	50,829	61,637
ソフトウェア	50,233	61,143
借家権	51	47
電話加入権	486	447
その他の無形固定資産	58	—
投資その他の資産	315,137	302,584
投資有価証券	45,575	40,470
関係会社株式	199,101	197,202
関係会社長期貸付金	14,360	7,985
長期差入保証金	10,966	10,572
長期前払費用	6,947	5,049
前払年金費用	18,616	21,275
繰延税金資産	19,790	18,739
その他	5,329	5,274
貸倒引当金	△3,488	△3,435
投資損失引当金	△2,062	△548
固定資産計	378,493	375,419
資産合計	11,595,825	12,755,956

科目	(単位：百万円)	
	2018年度 (2019年3月31日現在)	2019年度 (2020年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
トレーディング商品	4,340,952	5,032,193
商品有価証券等	1,511,888	1,197,319
デリバティブ取引	2,829,063	3,834,873
約定見返勘定	36,888	61,668
信用取引負債	53,591	47,395
信用取引借入金	10,773	7,427
信用取引貸証券受入金	42,818	39,968
有価証券担保借入金	3,575,497	3,660,235
有価証券貸借取引受入金	914,264	790,395
現先取引借入金	2,661,233	2,869,840
預り金	308,251	350,409
顧客からの預り金	258,976	317,734
その他の預り金	49,274	32,674
受入保証金	297,472	370,607
有価証券等受入未了勘定	2,064	2,029
受取差金勘定	3,426	12,074
短期借入金	773,484	1,035,215
コマース・ペーパー	333,200	319,000
1年内償還予定の社債	76,393	137,358
リース債務	174	—
前受金	193	127
未払金	1,812	1,789
未払費用	34,869	38,959
未払法人税等	2,220	3,022
賞与引当金	9,359	13,531
変動報酬引当金	927	816
ポイント引当金	686	487
その他の流動負債	497	514
流動負債計	9,851,965	11,087,436
固定負債		
社債	679,688	620,079
長期借入金	173,000	135,600
退職給付引当金	19,799	19,828
その他の固定負債	2,263	2,111
固定負債計	874,751	777,618
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	2,473	2,509
特別法上の準備金計	2,473	2,509
負債合計	10,729,189	11,867,565
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	125,167	125,167
資本剰余金		
資本準備金	285,831	285,831
その他資本剰余金	95,817	95,817
資本剰余金合計	381,649	381,649
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	346,585	371,261
利益剰余金合計	346,585	371,261
株主資本合計	853,401	878,078
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,023	20,066
繰延ヘッジ損益	△9,789	△9,754
評価・換算差額等合計	13,233	10,312
純資産合計	866,635	888,390
負債純資産合計	11,595,825	12,755,956

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)
営業収益		
受入手数料	151,810	149,514
委託手数料	23,947	23,881
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	36,912	30,166
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	27,772	31,525
その他の受入手数料	63,177	63,940
トレーディング損益	93,568	111,981
営業有価証券等損益	5,287	2,621
金融収益	90,465	90,075
営業収益計	341,131	354,192
金融費用	77,794	82,590
純営業収益	263,337	271,602
販売費・一般管理費	236,229	237,737
取引関係費	53,157	57,929
人件費	86,662	86,215
不動産関係費	25,585	24,151
事務費	43,374	42,322
減価償却費	18,931	19,702
租税公課	5,452	4,436
貸倒引当金繰入額	2	△20
その他	3,064	3,000
営業利益	27,107	33,864
営業外収益	9,044	4,744
営業外費用	196	179
経常利益	35,955	38,429
特別利益	2,512	1,110
固定資産売却益	1	23
投資有価証券売却益	2,511	607
関係会社株式売却益	—	480
特別損失	16,467	2,860
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	1,463	253
投資有価証券売却損	338	17
投資有価証券評価損	163	41
関係会社清算損	—	151
ゴルフ会員権評価損	—	4
減損損失	8,763	1,262
特別退職金	—	720
本社移転費用	—	132
システム障害関連損失	410	—
事業整理費用	—	96
投資損失引当金繰入額	5,215	134
金融商品取引責任準備金繰入れ	112	36
税引前当期純利益	22,000	36,679
法人税、住民税及び事業税	3,006	5,158
法人税等調整額	6,600	2,310
法人税等合計	9,607	7,468
当期純利益	12,393	29,210

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		資本剰余金 合計	利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,786	853,602
当期変動額						
剰余金の配当					△12,594	△12,594
当期純利益					12,393	12,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	△200	△200
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,585	853,401

(単位：百万円)

科目	2018年度 (2018年4月1日から 2019年3月31日まで)			純資産 合計
	評価・換算差額等		評価・換算 差額等 合計	
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益		
当期首残高	27,497	△11,969	15,527	869,130
当期変動額				
剰余金の配当				△12,594
当期純利益				12,393
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△4,474	2,180	△2,293	△2,293
当期変動額合計	△4,474	2,180	△2,293	△2,494
当期末残高	23,023	△9,789	13,233	866,635

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)						
	株主資本						
	資本金	資本剰余金			資本剰余金 合計	利益剰余金	株主資本 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金			その他利益剰余金 繰越利益剰余金	
当期首残高	125,167	285,831	95,817	381,649	346,585	853,401	
当期変動額							
剰余金の配当					△4,533	△4,533	
当期純利益					29,210	29,210	
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	24,676	24,676	
当期末残高	125,167	285,831	95,817	381,649	371,261	878,078	

(単位：百万円)

科目	2019年度 (2019年4月1日から 2020年3月31日まで)			
	評価・換算差額等			
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	純資産 合計
当期首残高	23,023	△9,789	13,233	866,635
当期変動額				
剰余金の配当				△4,533
当期純利益				29,210
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△2,956	35	△2,921	△2,921
当期変動額合計	△2,956	35	△2,921	21,754
当期末残高	20,066	△9,754	10,312	888,390

■注記事項等の詳細は、みずほ証券のディスクロージャー誌をご覧ください。
<https://www.mizuho-sc.com/company/financial/disclosure/>

バーゼル規制関連資料

231 みずほフィナンシャルグループ

231 主要な指標

232 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク管理とリスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
出資等又は株式等エクスポージャー
オペレーショナル・リスク
持株レバレッジ比率の構成に関する事項
T L A C 規制
カウンター・シクリカル・バッファ比率に係る国または地域別の状況
グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

292 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率
主な流動性資産の保有状況
主な資金調達状況

294 連結の役職員の報酬等について

299 みずほ銀行（連結）

299 主要な指標

300 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

349 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

350 連結の役職員の報酬等について

352 みずほ銀行（単体）

352 主要な指標

353 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

363 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

364 単体の役職員の報酬等について

366 みずほ信託銀行（連結）

366 主要な指標

367 連結の自己資本の充実の状況

連結の範囲
自己資本
リスク・アセットの概要
財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係
信用リスク
カウンターパーティ信用リスク
証券化エクスポージャー
マーケット・リスク
連結レバレッジ比率の構成に関する事項

417 連結の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

418 連結の役職員の報酬等について

420 みずほ信託銀行（単体）

420 主要な指標

421 単体の自己資本の充実の状況

自己資本
リスク・アセットの概要
マーケット・リスク
単体レバレッジ比率の構成に関する事項

431 単体の流動性に係る経営の健全性の状況

流動性カバレッジ比率

432 単体の役職員の報酬等について

- 記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しています。従って、表中の合計欄・増減欄等の数値が、必ずしも数値の合計・差額等と一致しないことがあります。
- 決算期については、原則として表示を「年度」にて統一しています。
- 当セクションでは西暦を使用しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第20号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第12号）に基づき、持株レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当グループは、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社等の経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準であって、銀行の経営の健全性の判断のために参考となるべきもの」（平成26年金融庁告示第62号、以下「告示第62号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■ 主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第4四半期末	2019年度 第3四半期末	2019年度 第2四半期末	2019年度 第1四半期末	2018年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	7,244,776	7,535,918	7,383,281	7,413,983	7,390,058
2	Tier 1 資本の額	9,024,404	9,327,154	9,161,779	8,956,734	9,232,160
3	総自己資本の額	10,722,278	11,052,065	10,864,818	10,714,473	10,917,507
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	62,141,217	63,219,955	60,599,128	59,928,686	57,899,567
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	11.65%	11.92%	12.18%	12.37%	12.76%
6	連結Tier 1 比率	14.52%	14.75%	15.11%	14.94%	15.94%
7	連結総自己資本比率	17.25%	17.48%	17.92%	17.87%	18.85%
資本バッファ						
8	資本保全バッファ比率	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%	2.50%
9	カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01%	0.04%	0.05%	0.05%	0.05%
10	G-SIB/D-SIBバッファ比率	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%	1.00%
11	最低連結資本バッファ比率	3.51%	3.54%	3.55%	3.55%	3.55%
12	連結資本バッファ比率	7.15%	7.42%	7.68%	7.87%	8.26%
持株レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	220,977,568	211,843,311	210,901,420	208,837,962	208,557,401
14	持株レバレッジ比率	4.08%	4.40%	4.34%	4.28%	4.42%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	60,112,726	60,243,374	58,141,304	61,006,477	59,797,149
16	純資金流出額	43,816,756	41,800,058	41,230,070	42,792,200	41,447,805
17	連結流動性カバレッジ比率	137.3%	144.1%	141.0%	142.5%	144.3%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2018年度	2019年度
連結子会社	117社	126社

主要な連結子会社は、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～65ページをご覧ください。

(C) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(D) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(E) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

当グループ全体が保有するリスクに見合う十分な自己資本を維持していくため、適切かつ有効な自己資本管理態勢を整備するとともに、自己資本の充実度について以下のような評価を定期的に行っています。

適切なBIS自己資本比率の維持

当グループでは、最低所要普通株式等Tier 1比率、Tier 1比率、総自己資本比率及び、最低連結資本バッファ比率を上回る自己資本や、適切な水準のレバレッジ比率、TLAC比率を確保していくだけでなく、経営計画や当グループの戦略目標等に則り、成長のために必要となるリスク・アセットの増加に見合う、質・量ともに十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価し、高水準の財務の健全性を維持していることを確認しています。

リスクと自己資本のバランス

リスクキャピタル配賦の枠組みのもと、グループ全体で抱えているリスク量を可能な限り定量的に把握した上で、主要グループ会社等に対してそのリスク量に応じた資本を自己資本の範囲内で配賦することによって、経営体力の範囲内にリスクを制御していくとともに、リスクプロファイルに照らし十分な自己資本が確保できているかを定期的に評価しています。なお、自己資本の充実度に関する評価にあたっては、足元の経済環境や今後の見通し等を踏まえて設定するリスクシナリオにより、ストレス事象発生時の損失及びリスク量を算出し、自己資本とのバランスを評価しています。また、適切なリスク・リターンが確保できているかについても検証しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	7,207,427	7,465,494	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,395,217	3,393,235	
2	うち利益剰余金の額	3,915,111	4,173,882	
1c	うち自己株式の額(△)	7,703	6,414	
26	うち社外流出予定額(△)	95,197	95,208	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	707	213	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,445,770	992,960	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	6,460	7,549	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	8,660,365	8,466,218	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	459,991	469,463	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	73,003	68,248	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	386,987	401,215	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	36,566	15,053	
11	繰延ヘッジ損益の額	△22,282	124,838	
12	適格引当金不足額	96,090	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	92	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	13,006	21,896	
15	退職給付に係る資産の額	682,142	587,912	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	4,792	2,185	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	1,270,307	1,221,441	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	7,390,058	7,244,776	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)		
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,570,000	1,805,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28,502	20,277	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	303,000	—	
33	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	303,000	—	
35	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二) 1,901,502	1,825,277	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	2,900	1,700	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	56,500	43,950	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 59,400	45,650	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(へ) 1,842,102	1,779,627	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(へ))	(ト) 9,232,160	9,024,404	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)		
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,002,257	1,215,858	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	166,150	130,184	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	7,777	5,955	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	506,118	337,412	
47	うち銀行持株会社及び銀行持株会社の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	102,237	74,725	
49	うち銀行持株会社の連結子法人等(銀行持株会社の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	403,880	262,686	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,377	10,782	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	4,377	4,228	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	6,554	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 1,686,680	1,700,193	

(次ページへ続く)

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		1,333	970	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLACに該当しなくなったものの額		—	1,349	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	1,333	2,319	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,685,347	1,697,873	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	10,917,507	10,722,278	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	57,899,567	62,141,217	
連結自己資本比率及び資本バッファ		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.76%	11.65%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		15.94%	14.52%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		18.85%	17.25%	
64	最低連結資本バッファ比率		3.55%	3.51%	
65	うち資本保全バッファ比率		2.50%	2.50%	
66	うちカウンター・シクリカル・バッファ比率		0.05%	0.01%	
67	うちG-SIB/D-SIBバッファ比率		1.00%	1.00%	
68	連結資本バッファ比率		8.26%	7.15%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		540,695	455,356	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		250,095	268,070	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		233,628	351,227	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		4,377	4,228	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算上限額		43,521	43,991	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	6,554	
79	適格引当金に係るTier2資本算上限額		278,991	302,928	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算上限額		624,941	416,627	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算上限額		506,118	337,412	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		37,812	1,270	

注) 1. 上記は「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第20号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当社は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針 4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。
 当該業務は、自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表 2018年度	公表 連結貸借対照表 2019年度	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	45,108,602	41,069,745		
コールローン及び買入手形	648,254	584,686		
買現先勘定	12,997,628	18,581,488		
債券貸借取引支払保証金	2,578,133	2,243,161		
買入金銭債権	2,828,959	2,688,273		
特定取引資産	12,043,608	13,248,734		6-a
金銭の信託	351,889	411,847		
有価証券	29,774,489	34,907,234		2-b, 6-b
貸出金	78,456,935	83,468,185		6-c
外国為替	1,993,668	2,044,415		
金融派生商品	1,328,227	1,944,060		6-d
その他資産	4,229,589	5,206,121		6-e
有形固定資産	1,037,006	1,103,622		
無形固定資産	620,231	636,139		2-a
退職給付に係る資産	982,804	846,782		3
繰延税金資産	37,960	32,493		4-a
支払承諾見返	6,062,053	6,066,527		
貸倒引当金	△287,815	△424,446		
資産の部合計	200,792,226	214,659,077		
(負債の部)				
預金	124,311,025	131,189,673		
譲渡性預金	13,338,571	13,282,561		
コールマネー及び売渡手形	2,841,931	2,263,076		
売現先勘定	14,640,439	17,971,098		
債券貸借取引受入担保金	1,484,584	1,108,255		
コマースナル・ペーパー	941,181	411,089		
特定取引負債	8,325,520	9,604,890		6-f
借入金	3,061,504	5,209,947		8-a
外国為替	669,578	509,405		
短期社債	355,539	373,658		
社債	8,351,071	8,906,432		8-b
信託勘定借	1,102,073	1,055,510		
金融派生商品	1,165,602	1,619,151		6-g
その他負債	4,512,325	6,111,195		
賞与引当金	68,117	75,175		
変動報酬引当金	2,867	2,559		
退職給付に係る負債	60,873	62,113		
役員退職慰労引当金	1,389	944		
貸出金売却損失引当金	630	637		
偶発損失引当金	4,910	6,443		
睡眠預金払戻損失引当金	19,068	27,851		
債券払戻損失引当金	25,566	18,672		
特別法上の引当金	2,473	2,509		
繰延税金負債	185,974	53,150		4-b
再評価に係る繰延税金負債	63,315	62,695		4-c
支払承諾	6,062,053	6,066,527		
負債の部合計	191,598,188	205,995,229		
(純資産の部)				
資本金	2,256,767	2,256,767		1-a
資本剰余金	1,138,449	1,136,467		1-b
利益剰余金	3,915,521	4,174,190		1-c
自己株式	△7,703	△6,414		1-d
株主資本合計	7,303,034	7,561,010		
その他有価証券評価差額金	1,186,401	823,085		
繰延ヘッジ損益	△22,282	72,081		5
土地再評価差額金	137,772	136,655		
為替換算調整勘定	△111,057	△133,178		
退職給付に係る調整累計額	254,936	94,317		
その他の包括利益累計額合計	1,445,770	992,960	(a)	
新株予約権	707	213		
非支配株主持分	444,525	109,662		7
純資産の部合計	9,194,038	8,663,847		
負債及び純資産の部合計	200,792,226	214,659,077		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

〈附表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
1-a	資本金	2,256,767	2,256,767	
1-b	資本剰余金	1,138,449	1,136,467	
1-c	利益剰余金	3,915,521	4,174,190	
1-d	自己株式	△7,703	△6,414	
	株主資本合計	7,303,034	7,561,010	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	7,302,625	7,560,702	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,395,217	3,393,235	
2	うち利益剰余金の額	3,915,111	4,173,882	
1c	うち自己株式の額(△)	7,703	6,414	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
2-a	無形固定資産	620,231	636,139	
2-b	有価証券	29,774,489	34,907,234	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	7,508	6,971	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△167,749	△173,648	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	73,003	68,248	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	386,987	401,215	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
3	退職給付に係る資産	982,804	846,782	
	上記に係る税効果	△300,661	△258,870	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	682,142	587,912	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
4-a	繰延税金資産	37,960	32,493	
4-b	繰延税金負債	185,974	53,150	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	63,315	62,695	
	無形固定資産の税効果勘案分	167,749	173,648	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	300,661	258,870	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	36,566	15,053	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	233,628	351,227	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	233,628	351,227	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△22,282	72,081	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△22,282	124,838	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
6-a	特定取引資産	12,043,608	13,248,734	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	29,774,489	34,907,234	
6-c	貸出金	78,456,935	83,468,185	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	1,328,227	1,944,060	
6-e	その他資産	4,229,589	5,206,121	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	8,325,520	9,604,890	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,165,602	1,619,151	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	9,026	4,855	
16	普通株式等Tier1相当額	4,792	2,185	
37	その他Tier1相当額	2,900	1,700	
52	Tier2相当額	1,333	970	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	540,695	456,706	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC関連 調達手段のうち、マーケット・メイク目的保 有TLACに該当しなくなったものの額	—	1,349	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	540,695	455,356	
	その他金融機関等(10%超出資)	306,595	312,020	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	56,500	43,950	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	250,095	268,070	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
7	非支配株主持分	444,525	109,662	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	6,460	7,549	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	28,502	20,277	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	166,150	130,184	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	7,777	5,955	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
8-a	借入金	3,061,504	5,209,947	
8-b	社債	8,351,071	8,906,432	
	合計	11,412,575	14,116,380	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,570,000	1,805,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,002,257	1,215,858	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■リスク管理とリスク・アセットの概要

(1) グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループ全体のリスクの特性並びにリスク管理の方針等については、本編83～88ページに記載しています。

(2) リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	信用リスク	38,378,848	37,656,623	3,237,808	3,177,419
2	うち、標準的手法適用分	1,943,907	1,738,523	155,512	139,081
3	うち、内部格付手法適用分	34,895,880	34,352,032	2,959,170	2,913,052
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,539,061	1,566,067	123,124	125,285
4	カウンターパーティ信用リスク	4,515,574	4,491,743	367,950	364,208
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
6	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	165,699	139,720	13,700	11,518
	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,216,072	878,845	102,437	73,961
	うち、CVAリスク	2,137,870	2,457,535	171,029	196,602
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	163,062	190,997	13,044	15,279
	その他	832,869	824,644	67,737	66,846
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	2,327,117	2,492,949	197,339	211,402
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(ルック・スルー方式)	5,104,213	2,620,615	431,577	220,993
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マナド方式)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	588,916	598,267	49,940	50,733
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	93,039	19,489	7,443	1,563
11	未決済取引	17,380	2,705	1,462	229
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	1,050,808	1,050,204	84,064	84,016
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	799,189	735,081	63,935	58,806
14	うち、外部格付準拠方式適用分	242,645	304,189	19,411	24,335
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、先進的計測手法適用分	8,973	10,933	717	874
16	マーケット・リスク	2,476,959	2,034,213	198,156	162,737
17	うち、標準的方式適用分	1,063,932	1,172,343	85,114	93,787
18	うち、内部モデル方式適用分	1,413,026	861,870	113,042	68,949
19	オペレーショナル・リスク	3,355,977	3,236,495	268,478	258,919
20	うち、基礎的手法適用分	664,565	628,110	53,165	50,248
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	2,691,412	2,608,385	215,312	208,670
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,548,246	1,209,277	127,076	99,743
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	62,141,217	57,899,567	4,971,297	4,631,965

(B) 資産種類／格付別信用リスク・アセット

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)	EAD	リスク・アセット	リスク・ウェイト(%)
内部格付手法	1,888,661	423,092	22.40	1,988,392	434,130	21.83
事業法人等向け	1,714,715	298,225	17.39	1,823,204	317,770	17.42
事業法人向け(特定貸付債権を除く)	876,089	273,391	31.20	937,919	292,626	31.19
格付A1-B2	658,925	139,425	21.15	707,745	149,211	21.08
格付C1-D3	202,616	120,457	59.45	213,078	127,383	59.78
格付E1-E2	8,676	11,053	127.39	10,043	13,262	132.05
格付E2R-H1	5,871	2,454	41.81	7,052	2,769	39.27
ソブリン向け	772,277	9,632	1.24	814,382	7,927	0.97
格付A1-B2	771,179	8,863	1.14	813,406	7,220	0.88
格付C1-D3	1,080	738	68.33	958	678	70.76
格付E1-E2	18	30	169.08	17	28	165.14
格付E2R-H1	0	0	40.96	0	0	32.86
金融機関等向け	64,611	13,384	20.71	68,528	14,807	21.60
格付A1-B2	59,513	10,271	17.25	63,270	11,360	17.95
格付C1-D3	5,085	3,107	61.10	5,247	3,442	65.61
格付E1-E2	0	0	153.40	0	1	132.32
格付E2R-H1	12	3	32.33	9	3	32.85
事業法人向け(特定貸付債権)	1,735	1,816	104.67	2,374	2,408	101.40
リート向け	110,463	35,263	31.92	105,288	33,241	31.57
居住用不動産向け	87,162	23,383	26.82	84,032	22,410	26.66
適格リボルビング型リート向け	6,429	5,042	78.42	6,187	4,966	80.26
その他リート向け	16,871	6,837	40.52	15,067	5,865	38.92
株式等	44,074	71,833	162.98	35,993	62,708	174.22
PD/LGD方式	35,598	44,459	124.89	28,098	37,072	131.93
マーケット・ベース方式(簡易手法適用分)	8,476	27,374	322.95	7,894	25,636	324.73
その他	19,407	17,769	91.56	23,905	20,408	85.37
標準的手法	46,206	32,822	71.03	52,263	34,314	65.65
みなし計算	22,628	34,161	150.96	26,471	61,120	230.89
証券化	41,852	9,727	23.24	46,690	10,508	22.50
CVAリスク	/	24,575	/	/	21,378	/
中央清算機関関連向け	/	1,909	/	/	1,630	/
合計	1,999,348	526,288	24.99	2,113,817	563,082	25.54

注) 事業法人向け(特定貸付債権)はスロッシング・クライテリアに割り当てられた特定貸付債権です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2018年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	45,108,602		45,108,602	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	648,254		648,254	—	—	—	—
買現先勘定	12,997,628		—	12,997,628	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	2,578,133		—	2,578,133	—	—	—
買入金銭債権	2,828,959		2,205,129	—	589,211	—	34,619
特定取引資産	12,043,608		—	6,074,759	—	12,043,608	—
金銭の信託	351,889		351,889	—	—	—	—
有価証券	29,774,489		28,542,167	—	1,168,312	—	64,008
貸出金	78,456,935		77,017,297	456	1,439,181	—	—
外国為替	1,993,668		1,993,668	—	—	—	—
金融派生商品	1,328,227		—	1,328,227	—	—	—
その他資産	4,229,589		1,465,349	1,557,007	6,724	—	1,200,507
有形固定資産	1,037,006		1,037,006	—	—	—	—
無形固定資産	620,231		167,749	—	—	—	452,482
退職給付に係る資産	982,804		300,661	—	—	—	682,142
繰延税金資産	37,960		1,393	—	—	—	36,566
支払承諾見返	6,062,053		6,060,193	7	1,852	—	—
貸倒引当金	△287,815		△287,794	—	—	—	△20
資産合計	200,792,226		164,611,568	24,536,221	3,205,281	12,043,608	2,470,306
負債							
預金	124,311,025		—	—	—	—	124,311,025
譲渡性預金	13,338,571		—	—	—	—	13,338,571
コールマネー及び売渡手形	2,841,931		—	—	—	—	2,841,931
売現先勘定	14,640,439		—	14,640,439	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	1,484,584		—	1,484,584	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	941,181		—	—	—	—	941,181
特定取引負債	8,325,520		—	5,745,580	—	8,325,520	—
借入金	3,061,504		—	—	—	—	3,061,504
外国為替	669,578		—	—	—	—	669,578
短期社債	355,539		—	—	—	—	355,539
社債	8,351,071		—	—	—	—	8,351,071
信託勘定借	1,102,073		—	—	—	—	1,102,073
金融派生商品	1,165,602		—	1,165,602	—	—	—
その他負債	4,512,325		—	55,033	—	—	4,457,291
賞与引当金	68,117		—	—	—	—	68,117
変動報酬引当金	2,867		—	—	—	—	2,867
退職給付に係る負債	60,873		—	—	—	—	60,873
役員退職慰労引当金	1,389		—	—	—	—	1,389
貸出金売却損失引当金	630		—	—	—	—	630
偶発損失引当金	4,910		100	—	—	—	4,809
睡眠預金払戻損失引当金	19,068		—	—	—	—	19,068
債券払戻損失引当金	25,566		—	—	—	—	25,566
特別法上の引当金	2,473		—	—	—	—	2,473
繰延税金負債	185,974		—	—	—	—	185,974
再評価に係る繰延税金負債	63,315		—	—	—	—	63,315
支払承諾	6,062,053		—	—	—	—	6,062,053
負債合計	191,598,188		100	23,091,239	—	8,325,520	165,926,908

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2019年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	41,069,745		41,069,745	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	584,686		584,686	-	-	-	-
買現先勘定	18,581,488		-	18,581,488	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	2,243,161		-	2,243,161	-	-	-
買入金銭債権	2,688,273		2,014,799	-	636,282	-	37,191
特定取引資産	13,248,734		-	7,871,551	-	13,248,734	-
金銭の信託	411,847		411,847	-	-	-	-
有価証券	34,907,234		33,530,914	-	1,325,398	-	50,921
貸出金	83,468,185		81,703,282	1,097	1,763,806	-	-
外国為替	2,044,415		2,044,415	-	-	-	-
金融派生商品	1,944,060		-	1,944,060	-	-	-
その他資産	5,206,121		1,406,740	2,309,333	6,277	-	1,483,770
有形固定資産	1,103,622		1,103,622	-	-	-	-
無形固定資産	636,139		173,648	-	-	-	462,491
退職給付に係る資産	846,782		258,870	-	-	-	587,912
繰延税金資産	32,493		17,440	-	-	-	15,053
支払承諾見返	6,066,527		6,064,816	-	1,711	-	-
貸倒引当金	△424,446		△424,435	-	-	-	△10
資産合計	214,659,077		169,960,395	32,950,693	3,733,474	13,248,734	2,637,330
負債							
預金	131,189,673		-	-	-	-	131,189,673
譲渡性預金	13,282,561		-	-	-	-	13,282,561
コールマネー及び売渡手形	2,263,076		-	-	-	-	2,263,076
売現先勘定	17,971,098		-	17,971,098	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	1,108,255		-	1,108,255	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	411,089		-	-	-	-	411,089
特定取引負債	9,604,890		-	7,391,816	-	9,604,890	-
借入金	5,209,947		-	-	-	-	5,209,947
外国為替	509,405		-	-	-	-	509,405
短期社債	373,658		-	-	-	-	373,658
社債	8,906,432		-	-	-	-	8,906,432
信託勘定借	1,055,510		-	-	-	-	1,055,510
金融派生商品	1,619,151		-	1,619,151	-	-	-
その他負債	6,111,195		-	165,027	-	-	5,946,167
賞与引当金	75,175		-	-	-	-	75,175
変動報酬引当金	2,559		-	-	-	-	2,559
退職給付に係る負債	62,113		-	-	-	-	62,113
役員退職慰労引当金	944		-	-	-	-	944
貸出金売却損失引当金	637		-	-	-	-	637
偶発損失引当金	6,443		1,770	-	-	-	4,672
睡眠預金払戻損失引当金	27,851		-	-	-	-	27,851
債券払戻損失引当金	18,672		-	-	-	-	18,672
特別法上の引当金	2,509		-	-	-	-	2,509
繰延税金負債	53,150		-	-	-	-	53,150
再評価に係る繰延税金負債	62,695		-	-	-	-	62,695
支払承諾	6,066,527		-	-	-	-	6,066,527
負債合計	205,995,229		1,770	28,255,349	-	9,604,890	175,525,035

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		2018年度					
		合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	198,321,920	164,611,568	24,536,221	3,205,281	12,043,608	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	25,671,280	100	23,091,239	-	8,325,520	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	172,650,640	164,611,467	1,444,982	3,205,281	3,718,088	
4	オフ・バランスシートの額	18,704,303	17,707,842	-	996,461	-	
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	372,837	372,837	-	-	-	
6	デリバティブ取引等による差異	1,818,614	-	1,818,614	-	-	
7	レボ形式の取引による差異	11,473,212	-	11,473,212	-	-	
8	その他の差異	△21,575	△350,755	-	-	-	
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	204,998,031	182,341,391	14,736,809	4,201,743	3,718,088	

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位:百万円)

項番		2019年度					
		合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	212,021,746	169,960,395	32,950,693	3,733,474	13,248,734	
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	30,470,193	1,770	28,255,349	-	9,604,890	
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	181,551,552	169,958,625	4,695,343	3,733,474	3,643,844	
4	オフ・バランスシートの額	18,475,125	17,539,554	-	935,570	-	
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	509,631	509,631	-	-	-	
6	デリバティブ取引等による差異	2,193,674	-	2,193,674	-	-	
7	レボ形式の取引による差異	14,196,805	-	14,196,805	-	-	
8	その他の差異	37,306	△442,430	-	-	-	
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	216,964,093	187,565,380	21,085,824	4,669,045	3,643,844	

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほフィナンシャルグループ ● 連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループの信用リスクの特性並びに信用リスク管理の方針及び手続等については7～10ページに記載しています。

(2) 会計上の引当て及び償却に関する基準の概要

当グループの会計上の引当て及び償却に関する基準の概要については9ページに記載しています。

(3) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2018年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	626,537	76,391,257	250,708	76,767,086
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,616	22,665,487	—	22,671,103
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,724	49,282,616	2,506	49,288,834
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	640,879	148,339,361	253,215	148,727,025
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	18,741	6,043,311	30,717	6,031,335
6	コミットメント等	15,216	26,990,138	—	27,005,354
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	30,168	31,247,288	30,717	33,036,689
8	合計(4+7)	674,836	181,372,812	283,933	181,763,715

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2019年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	730,173	80,974,338	386,006	81,318,505
2	有価証券(うち負債性のもの)	9,071	28,171,768	—	28,180,839
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,646	44,692,354	3,273	44,697,726
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	747,891	153,838,461	389,280	154,197,072
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	19,683	6,047,710	30,808	6,036,585
6	コミットメント等	25,428	26,659,617	—	26,685,045
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	45,111	32,707,327	30,808	32,721,631
8	合計(4+7)	793,003	186,545,789	420,088	186,918,703

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	650,153	189,147	403,743	1,243,044	674,367	184,150	364,388	1,222,906
海外	439,141	78,046	113,319	630,506	457,125	128,180	110,831	696,138
アジア	114,806	20,687	18,125	153,619	115,471	21,858	23,088	160,418
中南米	37,801	690	15,558	54,050	40,261	694	13,247	54,203
北米	155,968	28,115	56,242	240,326	166,462	89,351	57,006	312,820
東欧	3,381	—	68	3,450	4,064	—	75	4,140
西欧	87,007	21,996	19,839	128,843	87,900	11,704	14,919	114,524
その他の地域	40,175	6,554	3,485	50,215	42,965	4,571	2,493	50,030
合計	1,089,294	267,193	517,063	1,873,551	1,131,493	312,330	475,220	1,919,045
標準的手法適用分	/	/	/	34,468	/	/	/	37,445

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. 非居住者分は海外に含みます。
 3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。
 4. 2018年度のエクスポージャー残高の一部について、地域区分の組替えを実施しております。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	246,751	19,619	4,065	270,436	257,581	16,661	4,964	279,207
建設業	17,560	2,303	53	19,917	19,614	2,059	91	21,766
不動産業	104,288	8,753	58	113,100	112,040	9,861	51	121,954
各種サービス業	58,850	4,189	344	63,383	60,326	3,903	7,219	71,449
卸売・小売業	102,958	7,028	6,997	116,984	103,508	7,208	5,530	116,248
金融・保険業	162,540	29,572	114,325	306,438	173,942	49,186	113,329	336,458
個人	116,840	—	102	116,943	112,169	—	76	112,246
その他の業種	263,859	65,743	27,282	356,885	277,874	94,085	26,505	398,465
日本国・日本銀行	15,644	129,983	363,835	509,462	14,435	129,363	317,450	461,249
合計	1,089,294	267,193	517,063	1,873,551	1,131,493	312,330	475,220	1,919,045
標準的手法適用分	/	/	/	34,468	/	/	/	37,445

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。
 3. 2018年度のエクスポージャー残高の一部について、業種区分の組替えを実施しております。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	280,475	121,582	76,055	478,113	285,263	90,305	65,648	441,217
1年以上3年未満	281,297	41,536	174	323,008	315,668	55,480	120	371,269
3年以上5年未満	232,290	12,521	138	244,950	231,888	39,803	59	271,750
5年以上	291,609	49,804	381	341,795	292,608	94,759	1,086	388,455
期間の定めのないもの等	3,621	41,748	440,313	485,683	6,065	31,981	408,306	446,352
合計	1,089,294	267,193	517,063	1,873,551	1,131,493	312,330	475,220	1,919,045
標準的手法適用分	/	/	/	34,468	/	/	/	37,445

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	5,542	1,100	159	6,527	1,478	184
海外	2,110	610	94	2,297	774	32
アジア	647	283	89	676	280	4
中南米	332	29	5	259	45	1
北米	781	195	—	709	59	25
東欧	2	2	—	—	—	—
西欧	222	40	0	327	126	0
その他の地域	123	57	—	323	263	0
合計	7,652	1,710	254	8,825	2,253	216
標準的手法適用分	88	30	9	63	13	2

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 2018年度のエクスポージャー残高の一部について、地域区分の組替えを実施しております。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	1,513	482	32	2,141	731	21
建設業	215	63	94	241	70	2
不動産業	516	22	0	584	40	1
各種サービス業	929	153	9	1,144	395	24
卸売・小売業	1,488	293	83	1,913	466	116
金融・保険業	264	39	0	268	42	—
個人	785	102	30	741	93	26
その他の業種	1,939	553	4	1,789	414	23
合計	7,652	1,710	254	8,825	2,253	216
標準的手法適用分	88	30	9	63	13	2

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 2018年度のエクスポージャー残高の一部について、業種区分の組替えを実施しております。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2018年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,856	1,173	247	1,195	6,473

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2019年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,641	307	174	1,216	5,339

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2018年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
2,632	2,254	377

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2019年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,321	2,974	346

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2018年度		
項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	653,659
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の 変動額	224,717
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		その他の変動額
6	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	△118,308
		640,879

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

2019年度		
項番		額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	640,879
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の 変動額	320,167
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		償却された額
6		その他の変動額
6	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	△119,976
		747,891

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(4) 内部格付手法における信用リスク

(i) 内部格付手法の適用について

当グループにおいては、信用リスク・アセットの算出手法として、2009年3月末より先進的内部格付手法を適用しています。

先進的内部格付手法が適用される事業単位は以下の通りです。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほトラスト保証株式会社、瑞穂銀行(中国)有限公司、Mizuho Bank (USA)、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Capital Markets LLC、Mizuho Markets Cayman LP、Mizuho Americas LLC

(注) 上記事業単位が実質的に管理を行っている特別目的会社(SPC)については、本体との一体的な業務運営の観点から、先進的内部格付手法を使用しています。

内部格付手法の適用の範囲は、事業単位の信用リスク・アセットの合計額が当グループ全体の信用リスク・アセットに占める割合等、事業単位の重要性を考慮し、決定しています。

先進的内部格付手法を適用する事業単位が保有する資産については、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要性が低いと判断した一部の資産区分を除き、先進的内部格付手法を適用しています。また、株式等エクスポージャーについては、事業単位の適用手法に関わらず、全て先進的内部格付手法を適用しています。信用リスク・アセットのみなし計算の対象となる資産については、裏付となる資産等について内部格付手法に基づく適切な信用リスク・アセットの算出が困難であり、信用リスク・アセットの信頼性が確保できない場合を除いたラック・スルー方式を適用している資産について先進的内部格付手法を適用しています。

上記に該当しない事業単位・資産区分については、標準的手法を適用しています。

(ii) 内部格付制度の概要

当グループの内部格付制度及び格付付与手続きの概要については7～9ページに記載しています。

パラメータ推計及びその検証体制

バーゼル信用リスク・アセットの額の算出に使用するパラメータは自行推計を行っています。また、原則として年次でバックテスト等により検証を行っています。推計及び検証の方法、結果についてはリスク管理グループ長の承認を受けています。

PD	デフォルト率(一年間に債務者がデフォルトする確率)
LGD	デフォルト時損失率
EAD	デフォルト時エクスポージャー

デフォルトの定義は、金融庁告示の定めに基づいています。

PDの推計

PDについては、事業法人等向けエクスポージャーは債務者格付ごと、リテール向けエクスポージャーはプール割当区分ごとに決定しています。原則として、内部のデフォルト実績の長期平均に推計誤差等の保守的調整を加味し、推計値を算出しており、デフォルトの可能性が低いポートフォリオ(Low Default Portfolio)については、外部データによる補完を行っています。なお、信用リスク・アセットの計測に当たり、A1格については規制上のフロアPD(0.03%)を適用しています(ソブリン向けを除きます)。

過去3年間はいずれも、ほぼ全ての推計区分において推計値が実績値を上回っています。差の要因として、直近数年のデフォルト実績が推計データの全期間の長期平均に比べて低くなっていること、推計値には保守的調整が含まれていること等が挙げられます。

LGDの推計

LGDは、債務者区分/プール割当区分、及び保全状況に応じて決定しています。債務者区分ごとのLGDについては、過去にデフォルトした先のデータを基に平常時のLGDを推計し、確率的手法により、景気後退期を勘案した調整を行っています。また、デフォルト時からエクスポージャーの清算までに要する期間、及びLow Default PortfolioのLGD等について検証を行い、検証結果を踏まえて推計を実施しています。保全については、担保種類ごとにLGDを推計しており、推計に当たって一部外部データを使用しています。

EADの推計

EADについては過去のデフォルト先におけるデータを基に推計を行っています。

(iii) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2018年度	2019年度
内部格付手法	98.08%	98.18%
事業法人等向け	86.81%	87.78%
リテール向け	6.12%	5.70%
株式等	2.44%	1.95%
購入債権	1.62%	1.45%
その他	1.07%	1.29%
標準的手法	1.91%	1.81%
合計	100.00%	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあつては、エクスポージャーの額です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(iv) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2018年度											EL	適格引当金	
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル			ラ
		オン・バランス シート・クロス エクスポー ジャーの額	CCF-信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	平均CCF	CCF-信用 リスク削減 手法適用後 EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リス ク・アセッ トの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)				
ソブリン向けエクスポージャー															
1	0.00 以上0.15 未満	66,209,608	413,709	79.43	67,797,332	0.00	0.3	38.03	1.3	671,312	0.99	930	/		
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
3	0.25 以上0.50 未満	22,190	1,474	75.00	11,124	0.34	0.0	36.76	3.9	6,566	59.03	13	/		
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
5	0.75 以上2.50 未満	138,214	4,995	75.00	85,505	1.11	0.0	37.97	1.1	55,620	65.04	361	/		
6	2.50 以上10.00 未満	61,800	5,173	75.00	1,489	3.91	0.0	38.01	1.4	1,573	105.67	22	/		
7	10.00 以上100.00 未満	16,436	-	-	1,428	14.89	0.0	33.77	3.0	2,429	170.03	71	/		
8	100.00(デフォルト)	2	-	-	2	100.00	0.0	30.41	1.0	0	38.64	0	/		
9	小計	66,448,251	425,353	79.31	67,896,882	0.00	0.3	38.03	1.3	737,504	1.08	1,400	870		
金融機関等向けエクスポージャー															
1	0.00 以上0.15 未満	3,592,231	725,966	74.88	4,596,204	0.05	0.3	37.91	1.5	688,280	14.97	919	/		
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
3	0.25 以上0.50 未満	237,686	40,584	60.92	278,522	0.36	0.1	36.95	1.6	107,045	38.43	326	/		
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
5	0.75 以上2.50 未満	219,123	29,303	84.78	216,764	1.09	0.0	37.02	0.9	154,486	71.26	882	/		
6	2.50 以上10.00 未満	21,103	22,332	74.21	21,994	3.07	0.0	41.05	2.6	26,736	121.56	277	/		
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
8	100.00(デフォルト)	1,027	-	-	1,027	100.00	0.0	96.59	5.0	313	30.50	967	/		
9	小計	4,071,173	818,186	74.53	5,114,513	0.15	0.5	37.84	1.5	976,862	19.09	3,372	2,097		
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)															
1	0.00 以上0.15 未満	40,813,958	24,147,753	73.81	59,581,637	0.06	7.4	37.97	2.4	11,710,662	19.65	14,916	/		
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
3	0.25 以上0.50 未満	7,720,193	2,298,649	74.72	8,953,178	0.36	8.8	33.72	2.7	4,145,489	46.30	11,029	/		
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
5	0.75 以上2.50 未満	4,813,838	1,175,144	75.42	5,206,907	1.15	4.9	32.17	2.8	3,721,758	71.47	19,267	/		
6	2.50 以上10.00 未満	1,460,606	388,260	66.82	1,284,345	3.55	325.4	30.88	2.8	1,217,196	94.77	14,174	/		
7	10.00 以上100.00 未満	528,967	156,905	78.38	439,761	14.89	3.1	28.10	2.5	605,761	137.74	18,409	/		
8	100.00(デフォルト)	427,003	27,531	75.69	428,303	100.00	2.7	45.25	1.7	172,313	40.23	180,058	/		
9	小計	55,764,567	28,194,244	73.88	75,894,134	0.88	352.5	36.94	2.5	21,573,181	28.42	257,855	160,329		
中堅中小企業向けエクスポージャー															
1	0.00 以上0.15 未満	203,291	31,166	73.21	229,178	0.06	0.0	34.50	3.2	47,184	20.58	49	/		
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
3	0.25 以上0.50 未満	1,375,014	60,686	74.30	1,398,157	0.37	7.0	25.12	3.0	427,172	30.55	1,298	/		
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
5	0.75 以上2.50 未満	1,354,712	45,022	77.81	1,353,538	1.16	6.0	22.44	3.3	580,133	42.86	3,600	/		
6	2.50 以上10.00 未満	489,549	13,808	80.96	483,191	3.19	110.3	21.16	3.8	261,443	54.10	3,316	/		
7	10.00 以上100.00 未満	173,990	3,889	70.49	169,776	14.89	1.8	17.62	3.2	126,925	74.76	4,456	/		
8	100.00(デフォルト)	134,811	926	76.62	126,842	100.00	1.0	39.69	2.2	42,527	33.52	46,945	/		
9	小計	3,731,369	155,499	75.61	3,760,684	5.01	126.4	24.37	3.2	1,485,386	39.49	59,667	37,099		
特定貸付債権															
1	0.00 以上0.15 未満	2,709,198	333,675	76.43	2,561,400	0.08	0.4	34.94	4.3	736,152	28.74	725	/		
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
3	0.25 以上0.50 未満	683,188	291,892	77.22	695,724	0.33	0.1	38.38	4.1	444,157	63.84	915	/		
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/		
5	0.75 以上2.50 未満	383,404	81,839	74.89	326,439	0.93	0.0	38.87	4.4	320,941	98.31	1,186	/		
6	2.50 以上10.00 未満	77,269	6,208	92.47	44,533	3.46	0.0	37.55	3.7	55,284	124.13	582	/		
7	10.00 以上100.00 未満	24,918	6,265	77.55	16,303	14.89	0.0	38.01	3.9	32,615	200.04	923	/		
8	100.00(デフォルト)	29,225	363	100.00	27,175	100.00	0.0	62.73	4.4	14,536	53.48	15,884	/		
9	小計	3,907,204	720,244	76.74	3,671,578	1.05	0.7	36.19	4.2	1,603,687	43.67	20,218	12,571		
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)															
1	0.00 以上0.15 未満	3,123,409	11,603	100.00	3,135,013	0.04	1.0	90.00	5.0	3,165,376	100.96	/	/		
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/		
3	0.25 以上0.50 未満	119,829	-	-	119,829	0.33	0.7	90.00	5.0	202,127	168.67	/	/		
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/		
5	0.75 以上2.50 未満	70,861	-	-	70,861	1.19	0.2	90.00	5.0	192,321	271.40	/	/		
6	2.50 以上10.00 未満	11,930	-	-	11,930	4.01	0.0	90.00	5.0	45,342	380.06	/	/		
7	10.00 以上100.00 未満	1,164	-	-	1,164	14.89	0.0	90.00	5.0	7,520	646.00	/	/		
8	100.00(デフォルト)	4,084	-	-	4,084	100.00	0.1	90.00	5.0	45,948	1,125.00	/	/		
9	小計	3,331,279	11,603	100.00	3,342,883	0.22	2.2	90.00	5.0	3,658,637	109.44	/	/		

(次ページへ続く)

(続き)

(単位: 百万円、%、千件、年)

		2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD区分												
購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,072,913	550,531	78.15	2,503,107	0.06	0.6	38.33	1.5	338,704	13.53	657	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	232,216	74,542	76.53	289,269	0.37	0.2	38.01	1.7	127,787	44.17	413	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	83,738	22,631	86.29	103,268	0.93	0.0	38.01	1.1	62,883	60.89	366	／
6	2.50 以上10.00 未満	18,318	2,873	94.31	21,029	3.08	0.0	38.01	1.3	20,303	96.55	246	／
7	10.00 以上100.00 未満	0	17,891	75.08	13,434	14.89	0.0	38.01	1.0	23,247	173.03	760	／
8	100.00(デフォルト)	217	-	-	217	100.00	0.0	31.88	4.3	91	42.30	61	／
9	小計	2,407,405	668,470	78.23	2,930,326	0.22	1.0	38.28	1.5	573,018	19.55	2,506	1,558
購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,039,561	80,631	100.00	1,120,192	0.07	0.1	38.01	-	145,295	12.97	313	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	72,202	-	-	72,202	0.33	0.0	37.89	-	24,992	34.61	91	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	94,637	-	-	94,637	1.37	0.0	38.01	-	65,989	69.72	493	／
6	2.50 以上10.00 未満	6,623	-	-	6,623	3.54	0.0	38.01	-	6,473	97.73	89	／
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
8	100.00(デフォルト)	7,126	-	-	7,126	100.00	0.0	46.87	-	3,825	53.67	3,034	／
9	小計	1,220,150	80,631	100.00	1,300,781	0.74	0.1	38.05	-	246,577	18.95	4,022	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	／	-	-	-	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	25	0.19	0.8	77.69	／	2	8.14	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	30	0.33	0.7	78.44	／	3	12.65	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	／	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	237,551	865,682	14.27	361,157	2.34	593.9	78.44	／	204,539	56.63	6,653	／
6	2.50 以上10.00 未満	170,152	892,916	7.95	241,079	4.14	2,067.1	78.45	／	199,358	82.69	7,829	／
7	10.00 以上100.00 未満	34,125	17,631	33.62	40,054	19.89	205.0	78.45	／	71,273	177.93	6,251	／
8	100.00(デフォルト)	482	1,229	11.44	619	100.00	1.9	71.90	／	522	84.32	403	／
9	小計	442,312	1,777,459	11.28	642,966	4.20	2,869.6	78.44	／	475,700	73.98	21,139	13,144
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,944,487	-	-	1,979,064	0.08	248.9	28.72	／	115,422	5.83	475	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,147,939	-	-	1,150,775	0.20	114.5	31.96	／	150,495	13.07	756	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,988,711	-	-	1,988,027	0.34	231.1	32.65	／	388,607	19.54	2,253	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,880,714	88,387	97.55	1,928,162	0.64	284.0	35.67	／	639,405	33.16	4,434	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,501,250	629	100.00	1,503,498	1.09	198.7	35.64	／	703,107	46.76	5,783	／
6	2.50 以上10.00 未満	70,680	2,380	100.00	73,417	9.45	10.4	37.38	／	121,737	165.81	2,592	／
7	10.00 以上100.00 未満	26,306	2,136	100.00	28,456	46.92	4.3	39.43	／	54,817	192.63	5,272	／
8	100.00(デフォルト)	63,491	1,315	100.00	64,871	100.00	5.4	44.36	／	32,383	49.91	26,192	／
9	小計	8,623,582	94,848	97.72	8,716,274	1.43	1,097.6	33.00	／	2,205,975	25.30	47,762	29,697
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	22	-	-	259,936	0.05	37.7	47.73	／	18,716	7.20	73	／
2	0.15 以上0.25 未満	6	-	-	68,228	0.18	4.8	46.76	／	12,328	18.06	60	／
3	0.25 以上0.50 未満	117,622	32	100.00	118,210	0.35	5.2	47.57	／	32,836	27.77	197	／
4	0.50 以上0.75 未満	94,978	266	75.25	93,320	0.66	88.6	46.78	／	36,409	39.01	287	／
5	0.75 以上2.50 未満	953,276	3,252	80.96	890,437	1.36	27.1	46.54	／	443,075	49.75	5,181	／
6	2.50 以上10.00 未満	352,855	1,980	61.13	156,726	6.46	11.1	19.31	／	44,909	28.65	1,593	／
7	10.00 以上100.00 未満	88,419	9,336	52.40	45,890	17.80	15.0	32.98	／	31,233	68.06	2,940	／
8	100.00(デフォルト)	67,629	2,590	90.22	53,369	100.00	2.8	47.47	／	25,175	47.17	23,323	／
9	小計	1,674,812	17,457	64.76	1,686,119	5.04	192.7	43.95	／	644,684	38.23	33,658	20,927
合計(全てのポートフォリオ)		151,622,109	32,964,000	70.89	174,957,145	0.66	4,644.3	38.17	2.00	34,181,215	19.53	451,605	278,296

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2019年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	66,112,950	284,237	78.99	67,508,131	0.00	0.2	37.86	1.7	542,559	0.80	776	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	2,460	—	—	2,980	0.33	0.0	32.66	4.4	1,680	56.38	3	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	131,986	4,897	75.00	87,530	1.21	0.0	37.83	1.0	57,127	65.26	402	／
6	2.50 以上10.00 未満	64,275	5,125	75.00	1,011	3.25	0.0	37.83	1.4	1,000	98.87	12	／
7	10.00 以上100.00 未満	4,385	—	—	1,670	14.88	0.0	34.49	1.1	2,623	157.03	85	／
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	31.00	0	／
9	小計	66,316,058	294,260	78.85	67,601,324	0.00	0.3	37.85	1.7	604,991	0.89	1,280	1,133
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	3,973,105	698,395	69.81	4,864,573	0.05	0.3	37.61	1.6	745,059	15.31	958	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	173,975	33,423	72.06	235,649	0.38	0.0	36.96	1.6	95,667	40.59	295	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	223,190	45,001	65.04	233,351	0.99	0.0	36.65	0.9	153,226	65.66	844	／
6	2.50 以上10.00 未満	63,182	19,948	74.85	56,784	3.06	0.0	40.51	2.2	66,961	117.92	705	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	991	—	—	991	100.00	0.0	96.38	5.0	307	30.99	931	／
9	小計	4,434,445	796,768	69.76	5,391,351	0.16	0.5	37.58	1.6	1,061,223	19.68	3,735	3,307
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	44,317,396	24,501,726	73.90	63,304,761	0.06	7.7	37.84	2.4	12,346,249	19.50	15,826	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	7,892,615	2,151,506	73.83	9,062,547	0.35	8.7	33.24	2.5	3,991,325	44.04	10,841	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	5,063,138	1,051,317	75.99	5,676,328	1.14	4.7	32.19	2.9	4,065,920	71.62	20,961	／
6	2.50 以上10.00 未満	1,969,104	338,000	69.57	1,619,745	3.68	247.7	31.73	2.9	1,628,857	100.56	19,039	／
7	10.00 以上100.00 未満	491,111	120,282	79.77	433,252	14.88	3.7	29.62	2.5	638,624	147.40	19,109	／
8	100.00(デフォルト)	533,830	39,705	74.42	538,661	100.00	0.6	40.31	2.5	201,350	37.37	201,042	／
9	小計	60,267,197	28,202,538	73.95	80,635,297	0.99	273.2	36.78	2.5	22,872,327	28.36	286,822	253,974
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	210,259	31,485	75.08	233,312	0.08	0.0	34.11	3.0	46,542	19.94	63	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,473,199	67,145	74.51	1,500,923	0.37	7.1	24.71	3.1	456,313	30.40	1,370	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,248,134	39,869	72.70	1,245,572	1.13	5.6	21.95	3.3	514,452	41.30	3,092	／
6	2.50 以上10.00 未満	542,492	23,797	78.15	550,519	3.23	89.0	21.90	3.6	305,964	55.57	3,939	／
7	10.00 以上100.00 未満	182,839	1,633	79.07	175,400	14.88	1.7	18.57	3.3	137,401	78.33	4,851	／
8	100.00(デフォルト)	139,341	569	78.49	131,649	100.00	0.8	37.19	2.3	41,547	31.55	45,644	／
9	小計	3,796,267	164,499	74.77	3,837,379	5.09	104.5	24.13	3.2	1,502,221	39.14	58,962	52,209
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	3,321,192	362,713	76.59	3,076,754	0.08	0.5	34.35	4.3	867,321	28.18	855	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	700,504	293,804	76.59	791,489	0.37	0.1	38.30	4.2	528,996	66.83	1,132	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	429,914	169,232	75.79	348,693	0.92	0.0	39.15	4.0	328,763	94.28	1,255	／
6	2.50 以上10.00 未満	70,709	5,836	90.14	48,888	3.61	0.0	37.31	3.8	61,264	125.31	661	／
7	10.00 以上100.00 未満	41,074	5,861	77.37	18,697	14.88	0.0	37.83	4.2	37,678	201.52	1,053	／
8	100.00(デフォルト)	28,492	240	99.99	27,606	100.00	0.0	60.41	4.3	14,698	53.24	15,501	／
9	小計	4,591,887	837,688	76.54	4,312,130	0.94	0.7	35.68	4.2	1,838,722	42.64	20,480	18,116
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,396,268	—	—	2,396,268	0.04	1.0	90.00	5.0	2,405,221	100.37	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	97,112	—	—	97,112	0.33	0.6	90.00	5.0	164,235	169.11	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	28,013	—	—	28,013	1.16	0.2	90.00	5.0	74,961	267.58	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	47,272	—	—	47,272	5.68	0.0	90.00	5.0	205,930	435.62	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	2,208	—	—	2,208	14.88	0.0	90.00	5.0	14,294	647.35	—	／
8	100.00(デフォルト)	4,801	—	—	4,801	100.00	0.1	90.00	5.0	54,016	1,125.00	—	／
9	小計	2,575,676	—	—	2,575,676	0.37	2.1	90.00	5.0	2,918,659	113.31	—	／

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,180,942	243,041	77.54	2,369,298	0.06	0.7	38.12	1.4	299,332	12.63	581	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	187,781	25,223	80.65	208,126	0.32	0.2	37.83	1.9	87,923	42.24	258	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	61,612	3,297	85.45	64,430	1.20	0.0	37.83	2.6	52,917	82.13	294	／
6	2.50 以上10.00 未満	23,611	10,838	86.30	32,966	3.23	0.0	37.83	1.8	33,954	102.99	403	／
7	10.00 以上100.00 未満	753	-	-	753	14.88	0.0	37.83	0.1	1,237	164.30	42	／
8	100.00(デフォルト)	917	-	-	917	100.00	0.0	45.30	0.9	474	51.66	377	／
9	小計	2,455,620	282,399	78.25	2,676,492	0.19	1.0	38.09	1.5	475,839	17.77	1,959	1,734
購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,100,298	36,485	100.00	1,136,783	0.06	0.1	37.83	-	136,422	12.00	295	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	89,397	11,380	100.00	100,777	0.32	0.0	37.67	-	34,199	33.93	124	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	42,229	-	-	42,229	1.52	0.0	37.83	-	32,242	76.35	243	／
6	2.50 以上10.00 未満	42,264	-	-	42,264	3.24	0.0	37.83	-	39,998	94.63	519	／
7	10.00 以上100.00 未満	843	-	-	843	14.88	0.0	37.83	-	1,451	171.98	47	／
8	100.00(デフォルト)	26,636	-	-	26,636	100.00	0.0	51.23	-	15,218	57.13	12,429	／
9	小計	1,301,669	47,865	100.00	1,349,534	2.21	0.1	38.08	-	259,532	19.23	13,659	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	／	-	-	-	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	2	0.15	0.0	72.62	／	0	6.42	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	30	0.33	0.7	79.32	／	3	12.90	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	27	0.73	1.6	79.32	／	6	23.94	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	227,008	842,372	13.74	342,771	2.38	571.9	79.31	／	198,228	57.83	6,472	／
6	2.50 以上10.00 未満	167,858	875,085	7.89	236,844	4.24	2,044.5	79.32	／	201,203	84.95	7,976	／
7	10.00 以上100.00 未満	33,264	17,653	29.19	38,417	18.69	207.4	79.32	／	68,507	178.32	5,696	／
8	100.00(デフォルト)	507	1,239	10.86	639	100.00	1.9	72.11	／	572	89.50	415	／
9	小計	428,639	1,736,351	10.94	618,733	4.20	2,828.2	79.31	／	468,522	75.72	20,561	18,206
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,802,107	-	-	1,837,359	0.08	217.3	28.77	／	107,528	5.85	443	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,069,410	-	-	1,071,224	0.20	100.6	31.92	／	138,852	12.96	696	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,843,518	-	-	1,900,321	0.34	217.0	32.11	／	360,340	18.96	2,077	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,968,725	76,439	96.76	1,947,361	0.63	278.1	34.38	／	611,736	31.41	4,210	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,458,221	415	100.00	1,459,858	1.07	183.3	34.82	／	657,889	45.06	5,371	／
6	2.50 以上10.00 未満	100,861	2,131	100.00	103,246	9.29	14.3	36.29	／	165,152	159.95	3,483	／
7	10.00 以上100.00 未満	20,248	1,560	100.00	21,814	50.21	3.3	39.32	／	39,824	182.55	4,305	／
8	100.00(デフォルト)	60,942	1,178	100.00	62,104	100.00	5.0	44.12	／	32,829	52.86	24,779	／
9	小計	8,324,037	81,724	96.97	8,403,291	1.43	1,019.2	32.51	／	2,114,155	25.15	45,368	40,173
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	19	-	-	231,398	0.06	32.9	47.27	／	17,718	7.65	69	／
2	0.15 以上0.25 未満	13	-	-	63,248	0.17	3.5	46.22	／	10,945	17.30	52	／
3	0.25 以上0.50 未満	114,025	104	90.38	114,254	0.34	3.2	48.19	／	31,634	27.68	188	／
4	0.50 以上0.75 未満	19,389	84	75.00	19,518	0.65	0.9	18.72	／	3,047	15.61	24	／
5	0.75 以上2.50 未満	890,961	3,053	77.88	838,185	1.34	102.7	44.61	／	396,337	47.28	4,595	／
6	2.50 以上10.00 未満	329,655	1,551	64.73	147,700	6.50	16.0	18.32	／	39,839	26.97	1,331	／
7	10.00 以上100.00 未満	77,356	7,855	53.54	40,363	17.97	14.0	34.30	／	28,552	70.73	2,696	／
8	100.00(デフォルト)	64,190	2,178	96.24	50,786	100.00	2.6	47.82	／	24,692	48.61	22,313	／
9	小計	1,495,612	14,828	66.38	1,505,455	5.29	176.0	42.27	／	552,767	36.71	31,271	27,690
合計(全てのポートフォリオ)		155,987,112	32,458,925	70.72	178,906,668	0.73	4,406.4	37.70	2.2	34,668,964	19.37	484,080	416,548

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性・信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

		2018年度
項番		信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	400,088
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

		2019年度
項番		信用リスク・アセットの額
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	387,835
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		ポートフォリオの質
4		モデルの更新
5		手法及び方針
6		買収又は売却
7		為替の変動
8		その他
9		2019年度末時点における信用リスク・アセットの額

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2018年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相対平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	2,404	2,381	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.14	5,295	5,295	2	-	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.51	21,259	21,605	44	1	0.22
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.24	2.15	9,037	8,453	115	2	1.29
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	10.79	13.08	2,144	1,882	140	2	7.77
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.40	2.81	376,296	363,146	7,834	913	1.88
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.75	6.73	109,372	115,560	11,704	709	8.95
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	96,887	87,230	38	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.15	0.15	78,362	78,900	39	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	396,443	385,619	871	5	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.30	1.26	75,664	82,718	363	-	0.51
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	21.24	22.41	8,551	9,024	961	-	10.77
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.77	0.67	389,084	273,543	1,343	25	0.32
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.38	3.20	273,668	207,228	1,508	12	0.48
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.47	22.85	47,239	34,136	2,579	5	4.46

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け75%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2019年度													
ポートフォリオ	PD区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.05	2,428	2,448	1	-	0.00
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	5,415	5,793	4	-	0.05
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.50	21,637	21,594	48	1	0.24
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.04	2.53	8,470	8,398	146	2	1.42
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-C	12.53	13.08	1,949	1,949	139	3	7.47
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.75	2.94	331,852	310,140	6,405	475	1.89
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	13.19	9.12	146,854	149,075	11,657	743	9.13
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	87,230	77,325	33	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	78,900	78,259	46	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.50	0.51	385,619	382,771	872	2	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.25	1.22	82,718	82,274	338	-	0.47
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	20.37	21.31	9,024	10,757	1,050	-	10.70
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.79	0.67	400,105	306,402	1,268	24	0.31
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.72	3.14	80,665	50,604	855	10	0.53
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	13.04	22.53	34,136	24,918	1,850	2	4.34

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け80%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け2%。
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
 6. バックテストの対象期間は2018年9月末~2019年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2018年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,983	—	70%	—	24,983	—	—	24,983	17,488	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	504	—	90%	—	504	—	—	504	454	4
可(Satisfactory)		3,735	10,422	115%	—	11,553	—	—	11,553	13,286	323
弱い(Weak)		9,962	—	250%	—	10,109	—	—	10,109	25,273	808
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,267	10,422	—	—	56,463	—	—	56,463	56,502	5,892
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	8,449	—	70%		8,449	5,914	33			
	2.5年以上	72,936	14,206	95%		83,601	79,421	334			
良(Good)	2.5年未満	2,010	—	95%		2,010	1,910	8			
	2.5年以上	8,654	18,530	120%		22,555	27,066	90			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		92,050	32,736	—		116,618	114,313	466			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法－上場株式	721,228	30,289	300%		751,517	2,254,553					
簡易手法－非上場株式	57,192	1,694	400%		58,463	233,852					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	778,420	31,984	—		809,980	2,488,405					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,543	—	100%		4,543	4,543					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2019年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	25,007	—	70%	—	25,007	—	—	25,007	17,505	100
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	2,634	—	90%	—	2,635	—	—	2,635	2,371	21
可(Satisfactory)		3,838	23,370	115%	—	21,369	—	—	21,369	24,575	598
弱い(Weak)		8,657	—	250%	—	8,756	—	—	8,756	21,890	700
デフォルト(Default)		6,525	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		46,662	23,370	—	—	67,081	—	—	67,081	66,343	6,076
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	16,351	—	70%		16,358	11,450	65			
	2.5年以上	113,965	31,991	95%		137,982	131,083	551			
良(Good)	2.5年未満	3,120	—	95%		3,122	2,965	12			
	2.5年以上	6,369	8,250	120%		12,560	15,072	50			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		139,807	40,241	—		170,023	160,572	680			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失					
簡易手法—上場株式	511,441	170,264	300%		681,705	2,045,116					
簡易手法—非上場株式	68,124	1,661	400%		69,370	277,483					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	579,566	171,925	—		751,076	2,322,599					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,517	—	100%		4,517	4,517					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(5) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法におけるリスク・ウェイトの判定

標準的手法が適用されるポートフォリオにおいてリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関は、国内では株式会社格付投資情報センター(R&I)、海外ではS&Pグローバル・レーティングです。また、

全ての法人等向けエクスポージャーについて、100%のリスク・ウェイトを適用しています。

(ii) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		116	-	-	-	-	-	-	-	-	-	116	
2	日本国政府及び日本銀行向け		465,728	-	-	-	-	-	-	-	-	-	465,728	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		46,903	-	39,562	-	123,316	-	55,915	-	-	-	265,699	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1,043	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1,043	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,103	-	61	-	28	-	-	-	1,194	
7	国際開発銀行向け		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
8	地方公共団体金融機構向け		-	1	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
9	我が国の政府関係機関向け		-	2,328	-	-	-	-	-	-	-	-	2,328	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	238,960	-	45,431	-	62,702	-	-	-	347,093	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,479,276	-	-	-	1,479,276	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	87	-	17	21	-	-	126	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		513,798	2,330	279,627	-	168,897	-	1,597,940	21	-	-	2,562,615	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		80	-	-	-	-	-	-	-	-	-	80	
2	日本国政府及び日本銀行向け		508,644	-	-	-	-	-	-	-	-	-	508,644	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		107,321	-	63,522	-	151,255	-	46,736	1	-	-	368,837	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		2,838	-	-	-	-	-	-	-	-	-	2,838	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	431	-	0	-	0	-	-	-	432	
7	国際開発銀行向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
8	地方公共団体金融機構向け		-	7	-	-	-	-	-	-	-	-	7	
9	我が国の政府関係機関向け		-	5,259	-	-	-	-	-	-	-	-	5,259	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	374,887	-	63,908	-	77,204	-	-	-	516,000	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	1,623,973	-	-	-	1,623,973	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	232	-	12	28	-	-	272	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		618,884	5,267	438,841	-	215,395	-	1,747,926	30	-	-	3,026,345	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(6) 信用リスク削減手法

(i) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

当グループでは債権保全の手段として、担保及び保証を取得しています。担保及び保証の取得においては、担保価値・保証履行能力や法的有効性等を評価し、取得後も定期的に再評価を行っています。さらに、担保の種類別の集中状況や保証等の間接与信を含めた個社のリスクの集中状況についても把握し、特定の区分へのリスク集中が発生し

ていないかモニタリングしています。自己資本比率規制における信用リスク・アセットの額の算出に際しては、主として預金や有価証券等の金融資産担保や不動産等の資産担保、及び「一定格付以上のソブリン、金融機関、事業法人等」からの保証等による信用リスク削減の効果を反映しています。

(ii) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番	2018年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	60,910,902	15,856,184	6,365,790	7,169,389	3,137
2	有価証券(負債性のもの)	22,289,542	381,561	212,479	95,790	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	49,191,702	97,131	3,037	78,503	—
4	合計(1+2+3)	132,392,148	16,334,877	6,581,306	7,343,683	3,137
5	うちデフォルトしたもの	261,864	220,226	101,305	47,220	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番	2019年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	65,503,018	15,815,487	6,493,163	7,043,960	3,019
2	有価証券(負債性のもの)	27,701,052	479,786	303,452	81,134	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	44,625,456	72,270	2,198	56,783	—
4	合計(1+2+3)	137,829,527	16,367,544	6,798,814	7,181,879	3,019
5	うちデフォルトしたもの	279,426	254,343	135,921	43,523	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。

2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1	現金	116	—	116	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	465,728	—	465,728	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	265,699	—	265,699	—	—	—	125,486	—	—	—	47.22	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	1,043	—	1,043	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,194	—	1,194	—	—	—	280	—	—	—	23.48	
7	国際開発銀行向け	6	—	6	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
8	地方公共団体金融機構向け	1	—	1	—	—	—	0	—	—	—	10.00	
9	我が国の政府関係機関向け	2,328	—	2,328	—	—	—	232	—	—	—	10.00	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	315,793	63,536	315,325	31,768	133,210	—	—	—	—	—	38.37	
12	法人等向け	1,274,106	258,259	1,274,106	205,170	1,479,220	—	—	—	—	—	99.99	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	126	—	126	—	—	—	93	—	—	—	73.70	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	2,326,144	321,795	2,325,677	236,938	1,738,523	—	—	—	—	—	67.84	

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額
1	現金	80	—	80	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	508,644	—	508,644	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	368,837	—	368,837	—	—	—	135,071	—	—	—	36.62	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	2,838	—	2,838	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	432	—	432	—	—	—	87	—	—	—	20.14	
7	国際開発銀行向け	80	—	0	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
8	地方公共団体金融機構向け	7	—	7	—	—	—	0	—	—	—	10.00	
9	我が国の政府関係機関向け	5,259	—	5,259	—	—	—	525	—	—	—	10.00	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	455,861	131,306	453,575	62,425	184,136	—	—	—	—	—	35.68	
12	法人等向け	1,409,004	270,006	1,408,323	215,650	1,623,915	—	—	—	—	—	99.99	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	272	—	272	—	—	—	170	—	—	—	62.55	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	2,751,318	401,312	2,748,270	278,075	1,943,907	—	—	—	—	—	64.23	

(C) CR7：内部格付手法—信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額
 与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	640,973	640,973
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	906,425	906,425
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	23,135,521	23,133,739
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,866,300	1,866,300
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	475,700	475,700
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,205,975	2,205,975
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	644,684	644,684
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,658,637	3,658,637
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	819,595	819,595
16	合計	34,353,814	34,352,032

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2019年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リスク・ アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	517,251	517,251
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,005,223	1,005,223
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	24,415,292	24,414,538
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,169,388	2,169,388
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	468,522	468,522
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,114,155	2,114,155
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	552,767	552,767
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	2,918,659	2,918,659
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	735,372	735,372
16	合計	34,896,634	34,895,880

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(7) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	2,111,716	2,492,474
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	149,567	147,229
フォールバック方式1250%	1,559	7,443
合計	2,262,842	2,647,147

注) 1. ルック・スルー方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 2. マンドート方式は、持株自己資本比率告示第54条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 3. 蓋然性方式250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 4. 蓋然性方式400%は、持株自己資本比率告示第54条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 5. フォールバック方式1250%は、持株自己資本比率告示第54条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

派生商品取引及びレポ形式等の取引相手(中央清算機関を含む)の信用リスク(カウンターパーティ信用リスク)については、原則貸出金等の与信と合わせリスクキャピタルを配賦し、管理しています(派生商品取引に関しては誤方向リスクを加味しています。)

派生商品取引及びレポ取引においては、取引国ごとの法制度等に照らし、相対ネットリング契約が有効な場合に、その効果を勘案してい

ます。また、金融機関等との派生商品取引では、必要に応じ、取引相手との間で発生している再構築コストに応じて担保の受渡しを定期的に行い、信用リスクを削減する取引(担保付派生商品取引)を行っています。その取引において、当グループの信用力の悪化により担保を追加的に提供するリスクがあります。

(2) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	170,412	200,077	/	/	370,490	139,720
2	期待エクスポージャー方式	/	/	1,994,045	1.4	2,791,664	878,845
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	41,823	31,043
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	10,176,903	793,601
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	1,843,210

(単位：百万円)

項番		2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	184,328	259,484	/	/	443,813	165,699
2	期待エクスポージャー方式	/	/	2,567,614	1.4	3,594,660	1,216,072
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	61,562	33,887
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	15,037,228	798,982
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,214,641

(B) CCR2 : CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,162,959	2,457,535
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,162,959	2,457,535

(単位：百万円)

項番		2019年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,999,491	2,137,870
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,999,491	2,137,870

(C) CCR3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	68,027	—	—	—	—	—	—	—	—	68,027	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	822	—	8,120	532	—	697	—	—	—	10,173	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	25,043	3,945	—	19	—	—	—	29,008	
6	国際開発銀行向け	7,933	—	—	—	—	—	—	—	—	7,933	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	819	—	—	—	—	—	—	—	819	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	499,625	16,438	—	31,460	—	—	—	547,524	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	686,087	—	—	—	686,087	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	76,784	819	532,788	20,916	—	718,265	—	—	—	1,349,574	

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	13,229	—	—	—	—	—	—	—	—	13,229	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,236	—	150	94	—	57	—	—	—	3,539	
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	7,200	2,103	—	72	—	—	—	9,376	
6	国際開発銀行向け	3,119	—	—	—	—	—	—	—	—	3,119	
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け	—	1,426	—	—	—	—	—	—	—	1,426	
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	784,856	19,498	—	32,167	—	—	—	836,523	
11	法人等向け	—	—	—	—	—	639,319	—	—	—	639,319	
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計	19,585	1,426	792,207	21,696	—	671,617	—	—	—	1,506,532	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法—ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,930,341	0.00	0.0	38.01	4.6	118,295	1.32
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	500	0.27	0.0	38.01	2.9	240	48.11
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,527	0.91	0.0	38.01	4.5	3,388	96.04
6	2.50 以上10.00 未満	43	3.06	0.0	38.01	1.3	42	97.12
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,934,414	0.00	0.0	38.01	4.6	121,967	1.36
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,290,871	0.05	0.3	38.01	2.3	266,984	20.68
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	22,216	0.29	0.0	37.98	1.5	10,872	48.94
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	110	1.07	0.0	37.74	1.2	73	66.63
6	2.50 以上10.00 未満	794	3.06	0.0	38.01	0.5	709	89.25
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	196	100.00	0.0	96.59	5.0	60	30.50
9	小計	1,314,189	0.07	0.4	38.01	2.3	278,700	21.20
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,207,074	0.06	2.4	37.89	3.2	287,136	23.78
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	72,626	0.36	2.1	34.74	2.7	34,397	47.36
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	68,940	1.08	1.3	36.25	2.6	52,736	76.49
6	2.50 以上10.00 未満	22,183	3.23	0.3	33.42	2.9	22,351	100.75
7	10.00 以上100.00 未満	3,476	14.89	0.1	33.95	2.5	5,813	167.20
8	100.00(デフォルト)	1,436	100.00	0.1	41.93	2.9	408	28.45
9	小計	1,375,738	0.32	6.6	37.56	3.2	402,844	29.28

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	828	0.10	0.0	19.39	3.3	105	12.71
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	13,396	0.35	1.3	23.89	3.3	4,208	31.41
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	10,122	1.13	1.1	22.40	3.6	4,667	46.11
6	2.50 以上10.00 未満	5,463	3.08	0.3	21.83	4.0	3,056	55.94
7	10.00 以上100.00 未満	1,123	14.89	0.0	28.90	3.1	1,404	125.04
8	100.00(デフォルト)	605	100.00	0.0	32.29	3.1	215	35.54
9	小計	31,538	3.50	2.9	23.28	3.5	13,656	43.30
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	230,919	0.09	0.1	40.54	4.5	86,486	37.45
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	104,070	0.35	0.0	38.01	4.6	71,498	68.70
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	34,753	1.04	0.0	38.01	4.4	34,152	98.26
6	2.50 以上10.00 未満	1,057	3.77	0.0	38.01	3.9	1,383	130.80
7	10.00 以上100.00 未満	606	14.89	0.0	38.01	3.8	1,208	199.35
8	100.00(デフォルト)	2,530	100.00	0.0	54.96	4.9	1,504	59.45
9	小計	373,938	0.96	0.3	39.68	4.5	196,232	52.47
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	951	1.85	0.9	28.36	/	343	36.04
6	2.50 以上10.00 未満	8	3.95	0.0	4.41	/	0	6.36
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.57	0.0	23.05	/	16	43.25
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	53.05	/	1	48.18
9	小計	1,001	2.69	1.0	28.04	/	361	36.12
合計(全てのポートフォリオ)		12,030,820	0.08	11.4	37.97	4.2	1,013,762	8.42

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	13,420,020	0.00	0.0	37.83	4.6	85,889	0.64
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	30	0.26	0.0	37.83	2.9	14	46.64
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	4,360	0.99	0.0	37.83	4.5	4,236	97.14
6	2.50 以上10.00 未満	14	3.06	0.0	37.83	1.0	13	93.01
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	13,424,426	0.00	0.0	37.83	4.6	90,153	0.67
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,408,013	0.05	0.3	37.83	2.3	316,582	22.48
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	28,509	0.28	0.0	37.81	1.5	13,726	48.14
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,365	1.41	0.0	37.56	0.6	1,031	75.53
6	2.50 以上10.00 未満	874	3.06	0.0	37.83	2.1	929	106.28
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,438,763	0.06	0.4	37.82	2.3	332,269	23.09
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,760,853	0.05	2.5	37.75	3.2	403,040	22.88
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	109,197	0.35	2.0	35.89	2.3	49,170	45.02
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	94,588	1.27	1.2	36.20	2.5	74,746	79.02
6	2.50 以上10.00 未満	42,656	3.32	0.4	35.65	2.4	45,307	106.21
7	10.00 以上100.00 未満	12,399	14.88	0.1	36.14	1.5	20,834	168.03
8	100.00(デフォルト)	2,835	100.00	0.1	54.25	2.9	1,221	43.08
9	小計	2,022,530	0.43	6.5	37.54	3.1	594,320	29.38

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	10,896	0.11	0.0	36.44	4.8	5,457	50.08
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	21,041	0.37	1.3	28.50	3.8	8,608	40.91
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	9,763	1.11	1.0	24.72	3.4	4,844	49.61
6	2.50 以上10.00 未満	6,232	3.33	0.2	21.45	4.1	3,547	56.91
7	10.00 以上100.00 未満	1,486	14.88	0.1	27.40	3.6	1,741	117.17
8	100.00(デフォルト)	415	100.00	0.0	33.94	2.9	158	38.06
9	小計	49,836	2.09	2.8	28.63	4.0	24,357	48.87
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	453,862	0.09	0.2	38.92	4.4	164,800	36.31
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	140,746	0.36	0.0	37.83	4.2	92,839	65.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	90,386	0.98	0.0	37.83	4.5	88,431	97.83
6	2.50 以上10.00 未満	5,287	4.27	0.0	37.83	3.3	6,775	128.13
7	10.00 以上100.00 未満	4	14.88	0.0	37.83	1.0	8	171.98
8	100.00(デフォルト)	3,184	100.00	0.0	53.28	4.8	1,870	58.74
9	小計	693,472	0.75	0.3	38.62	4.4	354,727	51.15
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,233	1.88	1,007.0	33.09	/	521	42.30
6	2.50 以上10.00 未満	6	3.88	12.0	4.46	/	0	6.42
7	10.00 以上100.00 未満	81	13.71	65.0	34.25	/	51	63.95
8	100.00(デフォルト)	4	100.00	14.0	41.31	/	2	47.29
9	小計	1,328	2.96	1,099.0	33.08	/	577	43.46
合計(全てのポートフォリオ)		17,630,357	0.09	11,416.0	37.80	4.2	1,396,406	7.92

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	11,079	570,998	4,056	883,792	1,704,049	3,730,404
2	現金(外国通貨)	336,654	336,381	260,207	374,001	14,465,337	11,540,222
3	国内ソブリン債	19,336	324,357	106,721	377,249	3,183,024	2,674,023
4	その他ソブリン債	105,414	91,743	306,088	118,358	9,482,818	11,223,557
5	政府関係機関債	226	—	—	—	206,703	61,130
6	社債	20	24,331	20	5,077	1,102,381	1,777,925
7	株式	—	93,877	—	86,874	1,645,752	1,311,029
8	その他担保	—	—	—	—	13,411	433,352
9	合計	472,731	1,441,690	677,094	1,845,353	31,803,478	32,751,646

(単位：百万円)

		2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
項番		分別管理 されている	分別管理 されていない	分別管理 されている	分別管理 されていない		
1	現金(国内通貨)	29,677	615,706	41,232	727,303	1,225,770	10,143,540
2	現金(外国通貨)	705,469	528,893	559,218	765,558	18,064,321	10,573,454
3	国内ソブリン債	21,793	301,449	52,105	324,936	8,794,096	2,563,951
4	その他ソブリン債	62,989	97,767	303,475	182,898	8,826,034	14,569,644
5	政府関係機関債	14,734	—	—	—	310,392	72,823
6	社債	61	36,172	61	9,776	827,854	1,425,685
7	株式	—	162,332	—	107,448	1,951,499	1,425,996
8	その他担保	—	—	—	—	13,067	531,918
9	合計	834,725	1,742,321	956,094	2,117,921	40,013,036	41,307,015

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,108,432	1,109,082
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	350,692	330,913
3	トータル・リターン・スワップ	14,431	23,471
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	1,100	—
6	想定元本合計	1,474,656	1,463,467
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	2,653	16,814
8	マイナスの公正価値(負債)	△14,162	△1,969

(単位：百万円)

項番		2019年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,561,051	1,273,329
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	1,084,242	750,676
3	トータル・リターン・スワップ	243,973	33,314
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	1,100	—
6	想定元本合計	2,890,367	2,057,320
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	26,832	12,933
8	マイナスの公正価値(負債)	△16,830	△16,264

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		2018年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	8,878	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	347
3		取引相手方の信用力	△561
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	121
8		その他	2
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	8,788

(単位：億円)

項番		2019年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	8,788	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	3,768
3		取引相手方の信用力	△75
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△303
8		その他	△17
9		2019年度末時点における信用リスク・アセットの額	12,160

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	190,997
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	654,350	4,670
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	145,239	501
4	(ii) 派生商品取引(上場)	83,138	1,931
5	(iii) レボ形式の取引	425,973	2,237
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	167,185	/
8	分別管理されていない当初証拠金	478,110	9,317
9	事前拋出された清算基金	219,871	177,009
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	163,062
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	996,454	15,025
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	328,996	2,262
4	(ii) 派生商品取引(上場)	294,314	7,818
5	(iii) レボ形式の取引	373,143	4,944
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	541,202	/
8	分別管理されていない当初証拠金	658,624	13,581
9	事前拋出された清算基金	289,075	134,454
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

■証券化エクスポージャー

証券化エクスポージャーについては、自己資本比率告示等の定義に従い、「ノン・リコース」及び「優先劣後構造」の2つの特徴をもと

に対象取引を区分しています。ただし、特定貸付債権に該当する取引は、含まれていません。

(1) 証券化エクスポージャーの概要及びリスク管理等

○当グループの証券化取引における役割

当グループでは、様々な目的と立場から、銀行勘定及び特定取引勘定にて、証券化取引に関わっています。

引については、リスク管理委員会等において当該取引の投資枠を設定、厳格に管理を行う仕組みを構築しています。また、市場流動性枯渇や価格急落等を踏まえたストレステストについても実施しています。

(イ) 保有資産の流動化(以下、オリジネーターとしての証券化)

信用リスクの削減、与信集中リスクの削減、経済的資本コントロール、並びに投資家ニーズへの対応等を目的に、保有する住宅ローン、事業法人向け貸出等を裏付資産とする証券化スキームを用いた流動化に取り組んでいます。オリジネーターとしての証券化案件実行に際しては、経済的資本の削減とリスク・リターン改善効果、リスク移転の実態的な効果等をあらゆる角度から検討の上で取引方法や可否を判断しています。

その他、お客さまの資金調達手段として、ABL、ABCP、信託スキーム等、様々な流動化プログラムのアレンジを手掛けています。原資産等のリスク実態を把握し、投資されるお客さまにリスクやプログラムの内容を適切に開示するよう努めています。

(ロ) 流動化プログラム(ABCP/ABL)のスポンサー

お客さまの保有する売掛債権・手形債権等の流動化を支援する目的で、特別目的会社(ケイマン法人等の形態によります。)に対し、スポンサーとして、ABLの供与(オン・バランス取引)、ABCPバックアップライン(オフ・バランス取引)により証券化エクスポージャーを保有しています。その際には、当グループとして投資家の立場も踏まえたデューデリジェンス等によりリスクの実態を正確に把握するとともに、内部格付の付与、案件審査等の案件評価を実施し、他の直接的な貸出資産と併せて厳正に管理をしています。

このほかにも、サービサー案件の受託を積極的に行うほか、決済資金ファシリティの提供(サービサー・キャッシュ・アドバンス)、証券化目的導管体への金利スワップの提供などを行っています。

なお、当社の関連会社のうち、みずほリース株式会社は当グループがオリジネーターもしくはスポンサーとして関与している証券化商品を保有しています。

(ハ) 代替的な信用リスク資産への投資(以下、投資家としての証券化取引)

分散投資の観点から既存の与信とは異なる代替的な信用リスク資産への投資等を目的に、証券化商品(ABS、CMBS、RMBS、CDO等)及び再証券化商品を保有しています。投資家としての証券化取

扱が連結の範囲に含めている証券化目的導管体は下記の通りです。

ROCK FIELD CORPORATION、FANTASTIC FUNDING CORPORATION、ARTEMIS FUNDING CORPORATION、N&M FUNDING CORPORATION、電子債権買取合同会社、JAPAN SECURITIZATION CORPORATION、オールスターファンディング、SPARCS FUNDING CORPORATION、PERPETUAL FUNDING CORPORATION、Working Capital Management Co. L.P.、ALWAYS CAPITAL CORPORATION、HORIZON CAPITAL CORPORATION

契約外の信用補完等を提供している証券化目的導管体はありません。

○証券化のリスク特性の概要及びモニタリング体制

証券化商品及び再証券化商品は、価格変動リスク・市場流動性リスクに加え、裏付となる原資産のデフォルトリスクや回収リスク、分散度合い等の原資産のポートフォリオに関するリスクに晒されています。また、オリジネーターのリスクや原資産の管理・受託者やマネージャーのリスクといった商品のストラクチャーに関するリスクにも晒されています。

商品については、裏付となる証券化商品の更に裏付となる資産内容等を確認しています。また、信用リスクの水準を表す内部格付をすべての商品に付与し、最低年1回以上見直しを行うとともに、信用状況に変化があった場合は随時見直しを実施しています。上記のように、証券化エクスポージャーの包括的なリスクの把握及び管理を行っています。

各リスクへの対応として、裏付となる資産内容、クレジットイベントの内容といったストラクチャーの分析、原資産ポートフォリオの運用・管理を担っているオリジネーター・マネージャー等の能力・資質・運用状況、コベナンツに係る情報、プログラム関係人の信用状況等について、案件ごとに応じたモニタリングを実施しています。再証券化

当グループにおいては、証券化取引を含めたすべての与信取引に係る信用リスク量の計測のほか、証券化取引等の投資残高・パフォーマンスの定期的なモニタリングを行い、リスク管理委員会等に報告しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

○バーゼル規制に係る対応の状況

証券化エクスポージャーの信用リスク・アセットの額等の算出においては、自己資本比率告示に従い、裏付資産のプールを構成するエクスポージャーの全てが内部格付手法を適用するために十分な情報を取得している場合は内部格付手法準拠方式、内部格付準拠方式が適用できない場合であって適格格付機関の格付が付与されている場合は外部格付準拠方式、それ以外の場合については標準的手法準拠方式を適用しています。内部格付手法準拠方式、外部格付準拠方式、標準的手法準拠方式のいずれも適用できない場合には1,250%のリスク・ウェイトを適用しています。

マーケット・リスク規制の対象となるトレーディング勘定における証券化エクスポージャーについては、証券化商品の個別リスクに係るマーケット・リスク相当額について、自己資本比率告示に従い、標準的方式を採用し、適格格付機関の格付に応じたリスク・ウェイト等に基づき算出しています。

証券化エクスポージャーのリスク・ウェイトの判定に使用する適格格付機関として、株式会社格付投資情報センター(R&I)、株式会社日本格付研究所(JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(Moody's)、S&Pグローバル・レーティング、フィッチレーティングスリミテッド(Fitch)を採用しています。

(2) 証券化取引に関する会計方針

証券化取引に関する金融資産及び金融負債の発生及び消滅の認識、その評価及び会計処理については、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)等に準拠しています。

(3) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	978,411	—	978,411	1,481,218	—	1,481,218
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	606,346	—	606,346
3	クレジットカード債権	—	—	—	290,688	—	290,688	70,910	—	70,910
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	687,722	—	687,722	803,962	—	803,962
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	59,109	341,145	400,254	201,905	—	201,905	1,139,953	—	1,139,953
7	事業法人向けローン	59,109	341,145	400,254	—	—	—	538,872	—	538,872
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	184	—	184
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	189,125	—	189,125	477,959	—	477,959
10	その他のホールセール	—	—	—	12,779	—	12,779	122,936	—	122,936
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2019年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,132,931	—	1,132,931	1,487,047	—	1,487,047
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	582,986	—	582,986
3	クレジットカード債権	—	—	—	375,844	—	375,844	72,248	—	72,248
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	757,087	—	757,087	831,812	—	831,812
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	81,692	192,559	274,252	258,517	—	258,517	1,516,295	—	1,516,295
7	事業法人向けローン	81,692	192,559	274,252	18,145	—	18,145	611,982	—	611,982
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	17	—	17
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	158,812	—	158,812	745,358	—	745,358
10	その他のホールセール	—	—	—	81,560	—	81,560	158,937	—	158,937
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2018年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	20,847	—	20,847
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	13,727	—	13,727
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	6,243	—	6,243
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	875	—	875
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	0	—	0
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2019年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	30,122	—	30,122
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	7,414	—	7,414
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	21,957	—	21,957
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	750	—	750
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,703	—	9,703
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,589	—	9,589
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	113	—	113
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2018年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
合計		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア
項番										
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,183,396	922,808	922,808	735,148	187,660	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	324,215	262,437	262,437	193,235	69,202	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,795	36,795	36,795	34,918	1,876	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	35,483	17,383	17,383	15,108	2,275	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,579,891	1,239,426	1,239,426	978,411	261,014	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	402,373	345,603	345,603	282,384	63,219	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	32,189	27,648	27,648	22,590	5,057	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—	—

		2018年度								
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
合計		合成型証券 化取引 (小計)		証券化			再証券化			
				裏付けとなる リート		ホールセール			シニア	非シニア
項番										
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	260,587	260,587	—	260,587	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,777	61,777	—	61,777	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,100	18,100	—	18,100	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	340,465	340,465	—	340,465	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	56,769	56,769	—	56,769	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,541	4,541	—	4,541	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ

連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項目		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	裏付けとなる ホールセール リート		シニア		非シニア		
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,419,244	1,238,932	1,238,932	960,518	278,414	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	127,480	127,480	127,480	69,927	57,552	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,000	36,000	36,000	33,249	2,750	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	82,297	70,729	70,729	69,236	1,493	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,665,022	1,473,142	1,473,142	1,132,931	340,210	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	427,656	394,705	394,705	323,845	70,860	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,212	31,576	31,576	25,907	5,668	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

項目		2019年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化		
		裏付けとなる リート	ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	180,311	180,311	—	180,311	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	11,567	11,567	—	11,567	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	191,879	191,879	—	191,879	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	32,951	32,951	—	32,951	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,636	2,636	—	2,636	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計		資産譲渡型 証券化取引 (小計)		証券化			再証券化		
				裏付けとなる リート	ホールセール				シニア 非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,407,832	2,407,832	2,407,832	1,318,476	1,089,355	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,044	20,044	20,044	20,044	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,557	162,557	162,557	137,995	24,561	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	30,542	30,542	30,542	4,701	25,840	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	194	194	194	0	194	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,462,952	1,462,952	1,462,952	867,244	595,708	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,158,024	1,158,024	1,158,024	613,974	544,050	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	194	194	194	0	194	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	332,708	332,708	332,708	216,665	116,042	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	304,189	304,189	304,189	123,610	180,579	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	2,433	2,433	2,433	0	2,433	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,616	26,616	26,616	17,333	9,283	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	24,335	24,335	24,335	9,888	14,446	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	194	194	194	0	194	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
合計		合成型証券 化取引 (小計)		証券化			再証券化		
				裏付けとなる リート	ホールセール				シニア 非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化		再証券化				
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,731,147	2,731,147	2,731,147	1,311,887	1,419,260	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	143,760	143,760	143,760	76,525	67,234	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,644	95,644	95,644	95,494	150	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	32,751	32,751	32,751	3,139	29,612	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	0	37	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,800,680	1,800,680	1,800,680	901,583	899,096	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,202,625	1,202,625	1,202,625	585,463	617,161	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	37	37	37	0	37	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	371,532	371,532	371,532	207,709	163,823	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	242,645	242,645	242,645	66,877	175,767	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	473	473	473	0	473	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,722	29,722	29,722	16,616	13,105	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	19,411	19,411	19,411	5,350	14,061	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	37	37	37	0	37	—	—	—

項番		2019年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化			
			証券化		再証券化		シニア		非シニア
			裏付けとなる リート	ホールセール		シニア		非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

マーケット・リスクに関わる市場リスク管理態勢等については、11～13ページをご覧ください。

(1) トレーディング業務

自己資本比率規制におけるマーケット・リスク相当額では、市場全体の共通の要素（金利、為替等）の変動により発生するリスクを一般市場リスク、一般市場リスク以外の債券や株式等の銘柄固有の信用力や市場流動性等により発生するリスクを個別リスクとしています。

当グループでは、基本的に一般市場リスクは内部モデル方式、個別リスクは標準的方式を適用し、一般市場リスクと個別リスクの単純合算により算出しています。内部モデル方式は、トレーディング取引等を対象とし、VARとストレスVARの合計により算出します。

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2018年度		2019年度	
		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	536,232		428,815
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	288,604		312,525
3	外国為替リスクの額	53,471		47,344
4	コモディティ・リスクの額	187,430		182,860
	オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—		—
6	デルタ・プラス法により算出した額	37,307		7,609
7	シナリオ法により算出した額	—		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	69,297		84,777
9	合計	1,172,343		1,063,932

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番		2018年度					合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	
1 a	2017年度末におけるリスク・アセット	2,690	7,948	—	—	/	10,639
1 b	2017年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.02	3.72	—	—	/	3.51
1 c	2017年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	890	2,136	—	—	/	3,026
2	リスク量の変動	276	293	—	—	/	570
3	モデルの更新又は変更	28	57	—	—	/	85
4	期中の	—	—	—	—	/	—
5	要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
6	買収及び売却	—	—	—	—	/	—
7	為替の変動	303	232	—	—	/	536
7	その他	△839	△541	—	—	/	△1,380
8 a	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	660	2,179	—	—	/	2,839
8 b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.92	2.76	—	—	/	3.03
8 c	2018年度末におけるリスク・アセット	2,590	6,028	—	—	/	8,618

(単位：億円)

項番		2019年度					合計
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
		バリュー・アット・リスク	ストレス・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	
1 a	2018年度末におけるリスク・アセット	2,590	6,028	—	—	/	8,618
1 b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	3.92	2.76	—	—	/	3.03
1 c	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	660	2,179	—	—	/	2,839
2	リスク量の変動	571	683	—	—	/	1,254
3	モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4	期中の	—	—	—	—	/	—
5	要因別の変動額	—	—	—	—	/	—
6	買収及び売却	—	—	—	—	/	—
7	為替の変動	△49	△1,006	—	—	/	△1,055
7	その他	721	945	—	—	/	1,666
8 a	2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	1,902	2,801	—	—	/	4,704
8 b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.11	3.60	—	—	/	3.00
8 c	2019年度末におけるリスク・アセット	4,023	10,106	—	—	/	14,130

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

(単位：百万円)

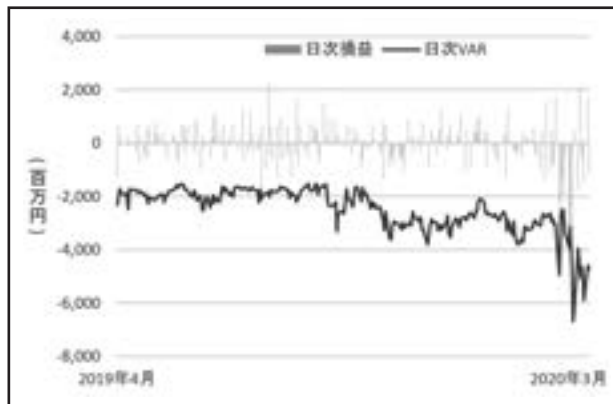
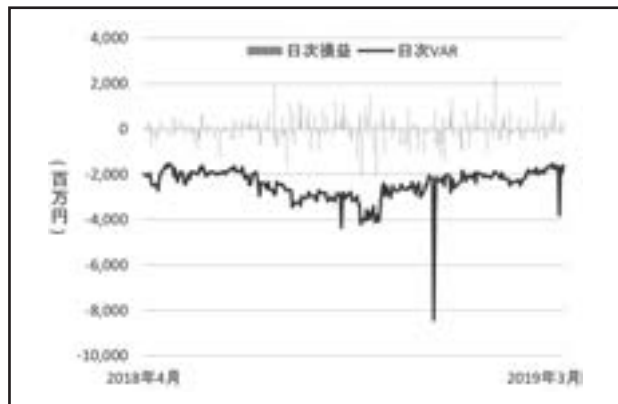
項番		2018年度	2019年度
	バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
1	最大値	27,114	21,317
2	平均値	7,939	8,038
3	最小値	4,800	5,022
4	期末	5,280	15,218
	ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)		
5	最大値	61,302	39,947
6	平均値	21,544	21,633
7	最小値	12,623	13,614
8	期末	17,434	22,415
	追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
	包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)		
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2018年度

2019年度



- 注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2019年度3回(2018年度0回)です。
 超過日：2019年8月1日基準日、超過額：136百万円、超過の主な要因：為替変動
 超過日：2020年3月16日基準日、超過額：215百万円、超過の主な要因：金利変動
 超過日：2020年3月17日基準日、超過額：680百万円、超過の主な要因：株価変動

(2) バンキング業務

バンキング業務における金利リスク規制では、上下パラレルシフト等の所定のストレス的な金利ショックを想定した場合にバンキング業務から発生する経済的価値の変動額(ΔEVE: Economic Value of Equity)及び算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利

収益の変動額(ΔNII: Net Interest Income)を計測することが求められています。バンキング業務のポートフォリオの変化に応じ、ΔEVE、ΔNIIは変動します。

(A) IRRBB1: 金利リスク

(単位: 百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	上方パラレルシフト	901,099	673,609	△343,258	△376,420				
2	下方パラレルシフト	0	0	440,507	459,808				
3	スティープ化	333,766	357,183	/	/				
4	フラット化	102,550	83,150	/	/				
5	短期金利上昇	329,962	229,431	/	/				
6	短期金利低下	41,523	64,517	/	/				
7	最大値	901,099	673,609	440,507	459,808				
		ホ				へ			
		2019年度		2018年度		2019年度		2018年度	
8	Tier1 資本の額	9,024,404		9,232,160					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.7年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■出資等又は株式等エクスポージャー

(1) リスクの特性並びにリスク管理の方針、手続及び体制の概要

株式等は、デフォルトリスクを信用リスク管理の枠組みで、価格変動リスクを市場リスク管理の枠組みで管理する態勢としています。

当社が出資する子会社及び関連会社については連結ベースでリスク管理の対象とし、管理区分に応じた適切な管理を行っています。

また、株式等エクスポージャーのうち、有価証券の評価は、時価の

あるものについては、国内株式は決算期末月1ヵ月平均に基づいた市場価格等、それ以外は決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っています。

■オペレーショナル・リスク

(1) リスク管理の方針及び手続の概要

オペレーショナル・リスクの管理方針等については、15~18ページに記載しています。

(2) オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法

当グループでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出に先進的計測手法を採用しています。先進的計測手法の概要については、16~18ページに記載しています。先進的計測手法が適用される法人単位は以下の通りです。なお、計測に当たり、保険によるリスク削減は行っていません。

株式会社みずほフィナンシャルグループ、株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社、みずほ証券株式会社、みずほ情報総研

株式会社、みずほオペレーションサービス株式会社、みずほ信用保証株式会社、みずほビジネスサービス株式会社、みずほトラストオペレーションズ株式会社、株式会社みずほトラストシステムズ、みずほトラストビジネスオペレーションズ株式会社、みずほトラストリテールサポート株式会社、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho International plc

■ 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2)の該当番号	国際様式(表1)の該当番号	項目	2018年度	2019年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	170,866,057	176,472,143
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	200,792,226	214,659,077
1b	2	持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	29,926,169	38,186,933
2	7	Tier1資本に係る調整項目の額(△)	1,338,983	1,120,264
3		オン・バランス資産の額	(イ) 169,527,074	175,351,879
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,965,230	2,913,469
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,846,996	6,853,455
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	885,366	1,480,143
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	130,942	266,007
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,469,165	1,827,558
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,350,813	1,655,992
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 9,946,886	11,684,642
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	15,575,762	20,824,650
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	4,961,226	5,439,650
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	457,242	836,282
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 11,071,778	16,221,282
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	41,344,892	41,023,520
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	23,333,230	23,303,756
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 18,011,661	17,719,764
5. 持株レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 9,232,160	9,024,404
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 208,557,401	220,977,568
22		持株レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.42%	4.08%

注) 当社は、持株レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当社と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当社に対しその結果を報告するものです。

■ TLAC規制

(1) TLAC1 : TLACの構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度	ロ 2019年度
想定される処理方針について		(1)		
<p>当グループについて想定されている望ましい処理方針はSPE (Single Point of Entry) アプローチです。 具体的には、主要子会社である株式会社みずほ銀行、みずほ信託銀行株式会社又はみずほ証券株式会社に財務上の危機が生じた場合、当局のイニシアチブの下、持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループが損失の集約先となり法的破産手続の下で処理される一方、健全性を回復した主要子会社は預金保険機構が出資する承継持株会社の傘下に移転した上で通常通り営業を続けることが想定されます。</p>				
自己資本比率規制上の外部TLAC		(2)		
1	普通株式等Tier1資本の額	(イ)	7,390,058	7,244,776
2	TLAC調整項目適用前のその他Tier1資本の額	(ロ)	1,842,102	1,779,627
3	子会社発行のTLAC非適格その他Tier1資本の額	(ハ)	—	—
4	その他のその他Tier1資本に係る調整項目	(ニ)	—	—
5	外部TLAC適格のその他Tier1資本の額((ロ)-(ハ)-(ニ))	(ホ)	1,842,102	1,779,627
6	TLAC調整項目適用前のTier2資本の額	(ヘ)	1,685,347	1,697,873
7	残存期間が1年以上5年以下のTier2資本のうち、自己資本比率の算定上控除されている額	(ト)	△189,764	△256,731
8	子会社発行のTLAC非適格Tier2資本の額	(チ)	—	—
9	その他のTier2資本に係る調整項目	(リ)	189,401	210,907
10	外部TLAC適格のTier2資本の額((ヘ)-(ト)-(チ)-(リ))	(ヌ)	1,685,711	1,743,698
11	自己資本比率規制上の外部TLACの額((イ)+(ホ)+(ヌ))	(ル)	10,917,871	10,768,102
自己資本比率規制外の外部TLAC		(3)		
12	その他外部TLACの額	(ヲ)	2,537,990	3,506,196
13	特例外部TLAC調達手段(=劣後性要件を除く全ての外部TLAC適格要件を満たすもの)の総額		/	/
14	特例外部TLAC調達手段のうち、外部TLACへの算入が認められている額		/	/
15	TLAC完全適用以前に資金調達ピークルによって発行された外部TLAC		/	/
16	資本再構築のための事前のコミットメント相当額	(ワ)	1,447,489	1,553,530
17	調整項目適用前の自己資本比率規制外の外部TLACの額((ヲ)+(ワ))	(カ)	3,985,479	5,059,726
自己資本比率規制外の外部TLAC(調整項目)		(4)		
18	外部TLACの額(調整前)((ル)+(カ))	(ヨ)	14,903,350	15,827,828
19	破綻処理グループ間のエクスポージャー	(タ)	—	—
20	自己保有のその他TLAC負債の額	(レ)	2,587	3,441
21	その他調整項目	(ソ)	—	—
22	外部TLACの額(調整後)((ヨ)-(タ)-(レ)-(ソ))	(ツ)	14,900,763	15,824,386
リスク・アセットの額及び総エクスポージャー		(5)		
23	リスク・アセットの額	(ネ)	57,899,567	62,141,217
24	総エクスポージャーの額	(ナ)	208,557,401	220,977,568
外部TLAC比率及び資本バッファー		(6)		
25	資本バッファー勘案前のリスク・アセットベース外部TLAC比率((ツ)/(ネ))		25.73%	25.46%
25a	リスク・アセットベース外部TLAC比率		22.18%	21.95%
26	総エクスポージャーベース外部TLAC比率((ツ)/(ナ))		7.14%	7.16%
27	連結資本バッファー比率		8.26%	7.15%
28	最低連結資本バッファー比率		3.55%	3.51%
29	うち、資本保全バッファー比率		2.50%	2.50%
30	うち、カウンター・シクリカル・バッファー比率		0.05%	0.01%
31	うち、G-SIB/D-SIBバッファー比率		1.00%	1.00%

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

(2) TLAC2：内部TLAC等の債権者順位(主要子会社別)(規制上の単体ベース・経過措置は考慮せず・額面金額を記載)

みずほ銀行(単体)

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2018年度										合計
		債権者順位										
		1		2		3		4		5		
		最劣後								最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計 (信用リスク削減手法助産後)(イ)	3,690,389	-	1,873,004	-	1,168,772	-	166,515	601,000	2,537,990	-	10,037,671
4	うち除外債務(ロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,690,389	-	1,873,004	-	1,168,772	-	166,515	601,000	2,537,990	-	10,037,671
6	うち内部TLAC適格のもの	3,690,389	-	1,570,000	-	1,002,257	-	-	-	2,537,990	-	8,800,637
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	-	-	-	1,480,946	-	1,480,946
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	907,257	-	-	946,034	-	1,853,291
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	95,000	-	-	111,010	-	206,010
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,690,389	-	1,570,000	-	-	-	-	-	-	-

注) その他Tier1資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier1資本調達手段(303,000百万円)を含みます。

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	項目	2019年度										合計
		債権者順位										
		1		2		3		4		5		
		最劣後								最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	✓	-	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		その他Tier1 資本調達手段		Tier2 資本調達手段		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計 (信用リスク削減手法助産後)(イ)	3,690,389	-	1,805,004	-	1,391,867	-	163,245	393,000	3,506,196	-	10,949,702
4	うち除外債務(ロ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	資本及び負債の合計 (除外債務控除後)((イ)-(ロ))	3,690,389	-	1,805,004	-	1,391,867	-	163,245	393,000	3,506,196	-	10,949,702
6	うち内部TLAC適格のもの	3,690,389	-	1,805,000	-	1,228,622	-	-	-	3,506,196	-	10,230,208
7	残 存 期 間	1年以上2年未満	-	-	-	-	-	-	-	864,017	-	864,017
8		2年以上5年未満	-	-	-	-	105,000	-	-	1,317,283	-	1,422,283
9		5年以上10年未満	-	-	-	-	1,023,622	-	-	1,044,705	-	2,068,327
10		10年以上 (永久債を除く)	-	-	-	-	100,000	-	-	280,190	-	380,190
11		満期がないもの (永久債を含む)	3,690,389	-	1,805,000	-	-	-	-	-	-	-

みずほ信託銀行（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2018年度						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満		—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満		—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満		—	—	—	—	—
10		10年以上（永久債を除く）		—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）		262,874	—	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2019年度						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		適格旧Tier2 資本調達手段		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	262,874	—	—	10,000	—	—	272,874
6	うち内部TLAC適格のもの	262,874	—	—	—	—	—	262,874
7	残 存 期 間	1年以上2年未満		—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満		—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満		—	—	—	—	—
10		10年以上（永久債を除く）		—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）		262,874	—	—	—	—

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

みずほ証券（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2018年度						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
6	うち内部TLAC適格のもの	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816
7	残 存 期 間	1年以上2年未満		—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満		—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満		—	—	—	—	—
10		10年以上（永久債を除く）		—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）		485,530	21,286	—	—	—

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2019年度						合計
		債権者順位						
		1		2		3		
		最劣後				最優先		
1	破綻処理対象法人が債権者か否か	✓	—	✓	—	✓	—	
2	債権者順位に関する説明	普通株式		長期劣後債務・ 短期劣後債務		その他内部TLAC 調達手段		
3	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
4	うち除外債務(ロ)	—	—	—	—	—	—	—
5	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	485,530	21,286	—	90,000	—	—	596,816
6	うち内部TLAC適格のもの	485,530	21,286	—	—	—	—	506,816
7	残 存 期 間	1年以上2年未満		—	—	—	—	—
8		2年以上5年未満		—	—	—	—	—
9		5年以上10年未満		—	—	—	—	—
10		10年以上（永久債を除く）		—	—	—	—	—
11		満期がないもの（永久債を含む）		485,530	21,286	—	—	—

(3) TLAC3：外部TLAC等の債権者順位
みずほフィナンシャルグループ（単体）

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2018年度				合計	
		債権者順位					
		1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債		
2	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	3,453,440	1,873,000	1,335,287	2,542,714	9,204,443	
3	うち除外債務(ロ)	—	—	—	4,724	4,724	
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	3,453,440	1,873,000	1,335,287	2,537,990	9,199,718	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,440	1,873,000	1,335,287	2,537,990	9,199,718	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	—	
7		2年以上5年未満	—	—	333,030	1,480,946	1,813,976
8		5年以上10年未満	—	—	907,257	946,034	1,853,291
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	95,000	111,010	206,010
10		満期がないもの（永久債を含む）	3,453,440	1,873,000	—	—	5,326,440

注) 1.その他Tier1資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier1資本調達手段（303,000百万円）を含みます。

2.Tier2資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier2資本調達手段（166,515百万円）を含みます。

3.無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。

4.除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

（単位：百万円）

国際様式の 該当番号	項目	2019年度				合計	
		債権者順位					
		1	2	3	4		
		最劣後			最優先		
1	債権者順位に関する説明	普通株式	その他Tier1 資本調達手段	Tier2 資本調達手段	無担保シニア債		
2	資本および負債の合計（信用リスク削減手法勘案後）(イ)	3,453,427	1,805,000	1,555,112	3,511,476	10,325,015	
3	うち除外債務(ロ)	—	—	—	5,280	5,280	
4	資本及び負債の合計（除外債務控除後）((イ)－(ロ))	3,453,427	1,805,000	1,555,112	3,506,196	10,319,735	
5	うち外部TLAC適格のもの	3,453,427	1,805,000	1,555,112	3,506,196	10,319,735	
6	残 存 期 間	1年以上2年未満	—	—	—	864,017	864,017
7		2年以上5年未満	—	—	431,490	1,317,283	1,748,773
8		5年以上10年未満	—	—	1,023,622	1,044,705	2,068,327
9		10年以上（永久債を除く）	—	—	100,000	280,190	380,190
10		満期がないもの（永久債を含む）	3,453,427	1,805,000	—	—	5,258,427

注) 1.Tier2資本調達手段には、SPC発行の適格旧Tier2資本調達手段（163,245百万円）を含みます。

2.無担保シニア債については、グループ内取引を控除しています。

3.除外債務については、金額的な重要性を考慮の上、保守的に計上しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の自己資本の充実の状況

■カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(1) CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファー比率に係る国又は地域別の状況

(単位：百万円、%)

国又は地域	2018年度			
	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・ シクリカル・ バッファー比率	ニ カウンター・ シクリカル・ バッファーの額
香港	2.50%	506,903	/	/
スウェーデン	2.00%	38,767	/	/
英国	1.00%	1,294,630	/	/
小計	/	1,840,301	/	/
合計	/	46,499,620	0.05%	28,949

注) カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記載地ベースで算出しています。

(単位：百万円、%)

国又は地域	2019年度			
	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファー比率の計算に用いた 当該国又は地域に係る 信用リスク・アセットの額	ハ カウンター・ シクリカル・ バッファー比率	ニ カウンター・ シクリカル・ バッファーの額
フランス	0.25%	235,298	/	/
香港	1.00%	525,507	/	/
ルクセンブルク	0.25%	252,773	/	/
小計	/	1,013,578	/	/
合計	/	49,862,640	0.01%	6,214

注) カウンター・シクリカル・バッファー比率の計算に用いた国又は地域に係る信用リスク・アセットの額は、所在地ベースで算出しています。
一部の株式等エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、証券化エクスポージャー及び標準的手法適用分等、所在地ベースでの算出が実務的に困難なエクスポージャーについては、記載地ベースで算出しています。

■グローバルなシステム上重要な銀行の選定指標に関する開示事項

(1) GSIB1：G-SIB選定指標

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号			2018年度	2019年度
1	国際的な活動	対外与信の残高	50,199,293	57,180,192
2		対外債務の残高	32,082,253	40,186,448
3	規模	資産及び取引に関する残高の合計額	209,896,384	222,097,832
4	相互連関性	金融機関等向け与信に関する残高の合計額	12,963,646	14,160,806
5		金融機関等に対する債務に関する残高の合計額	17,843,309	18,733,603
6		発行済の有価証券の残高	27,330,280	26,108,286
7	代替可能性/ 金融インフラ	信託財産及びこれに類する資産の残高	74,795,019	80,709,479
8		決済システムを通じた決済の年間の合計額	4,597,783,411	4,997,671,697
9		債券及び株式に係る引受けの年間の合計額	15,764,776	15,291,594
10	複雑性	金融商品市場等によらないで行う金融機関等との派生商品取引及び長期決済期間取引に係る想定元本額の合計額	1,325,053,254	1,366,796,397
11		観察可能な市場データ以外の情報に基づき公正価値評価された資産の残高	1,941,045	2,245,462
12		売買目的有価証券及びその他有価証券の残高の合計額	10,073,336	11,063,839

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2019年度第3四半期		2019年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	60,243,374		60,112,726	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	48,279,023	3,833,296	48,616,795	3,859,023
3 うち、安定預金の額	14,246,898	427,406	14,361,294	430,838
4 うち、準安定預金の額	34,032,125	3,405,889	34,255,501	3,428,184
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	69,709,084	37,607,713	72,817,754	40,494,663
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	64,728,667	32,627,296	66,075,405	33,752,315
8 うち、負債性有価証券の額	4,980,416	4,980,416	6,742,348	6,742,348
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	1,126,131	/	1,203,274
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	26,615,223	7,514,326	26,238,200	7,515,673
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	1,767,441	1,767,441	1,833,817	1,833,817
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	25,001	25,001	24,888	24,888
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,822,780	5,721,883	24,379,494	5,656,967
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	5,798,066	1,736,961	6,589,594	1,613,664
15 偶発事象に係る資金流出額	75,502,091	689,283	73,458,163	616,388
16 資金流出合計額	/	52,507,712	/	55,302,688
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	14,852,485	1,229,494	15,790,776	1,429,714
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	10,643,373	7,384,318	11,389,660	7,802,354
19 その他資金流入額	6,885,131	2,093,841	8,311,483	2,253,862
20 資金流入合計額	32,380,991	10,707,654	35,491,920	11,485,932
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	60,243,374	/	60,112,726
22 純資金流出額	/	41,800,058	/	43,816,756
23 連結流動性カバレッジ比率	/	144.1%	/	137.3%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当グループの連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当グループの連結LCRは、流動性比率規制で求められる規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当グループの負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間に、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当グループの連結LCRは、告示第62号第28条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第62号第37条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第62号第59条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第62号第52条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第62号第72条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

一部の連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

■主な流動性資産の保有状況

(単位：億円)

項目	2018年度	2019年度
現金預け金(中央銀行預け金を含む)	451,086	410,697
売買目的有価証券	59,688	53,771
有価証券	291,350	339,787
満期保有目的の債券	16,022	8,602
その他有価証券	275,328	331,185
国内株式	31,435	23,384
国内債券	147,869	157,025
国債	118,961	126,019
地方債	2,098	2,725
社債	26,809	28,280
その他	96,023	150,776
外国債券	74,183	127,022
その他	21,839	23,753
合計	802,124	804,257
うち担保に供している総額	△96,919	△94,783
控除後合計	705,205	709,473

注) 1. 有価証券は、時価のあるものを計上しています。
 2. 担保に供している総額は、借入金、為替決済、デリバティブ等の取引の担保や、先物取引証拠金等の代用として差し入れている有価証券等の金額です。
 3. 上記の主な流動性資産の金額は、流動性比率規制における適格流動資産の金額と一致するものではありません。

■主な資金調達状況

(単位：億円)

種類	2018年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,201,843	31,662	7,038	616	539	1,409
譲渡性預金	129,644	3,774	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	28,419	—	—	—	—	—
借入金	9,703	10,589	3,042	2,580	2,252	2,447
短期社債	3,555	—	—	—	—	—
社債	10,103	14,943	11,584	10,146	14,648	6,237
信託勘定借	11,020	—	—	—	—	—
合計	1,394,290	60,969	21,665	13,343	17,440	10,095

(単位：億円)

種類	2019年度					
	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超7年以内	7年超10年以内	10年超
預金	1,273,270	29,042	7,426	461	426	1,268
譲渡性預金	129,852	2,322	662	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	22,630	—	—	—	—	—
借入金	41,049	3,762	1,925	2,204	1,129	2,027
短期社債	3,736	—	—	—	—	—
社債	4,560	21,535	15,031	11,708	11,266	6,765
信託勘定借	10,555	—	—	—	—	—
合計	1,485,655	56,663	25,046	14,375	12,822	10,061

注) 1. 預金のうち、要求払い預金については、「1年以内」に含めて開示しています。
 2. 借入金及び社債のうち、期間の定めのないもの(2018年度は社債15,850億円、2019年度は社債18,200億円)は含めていません。

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定性的開示事項

(A) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する組織体制の整備状況

1. 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び執行役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当社では、当社の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、銀行持株会社または銀行の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの、及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的にはみずほ銀行及び米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人、みずほ信託銀行、みずほ証券、米国みずほ証券ならびにみずほインターナショナルが該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその「主要な連結子法人等」から基準額以上の報酬等を受ける者をさします。当社では基準額を60百万円に設定しています。当該基準額は、過年度の報酬水準の変動も踏まえ、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行の取締役及び執行役(社外取締役を除きます。)の過去3年の報酬額の平均(当該年度を通じて在任した者に限ります。)をもとに設定しています。なお、本項目における各社の「高額の報酬等を受ける者」の抽出基準を統一するため、上記基準額を共通の基準として適用します。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当社の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

2. 「対象役職員」の報酬等の決定及び報酬等の支払その他の報酬等に関する業務執行の監督を行う委員会その他の主要な機関等の名称、構成及び職務について

①報酬委員会等の整備・確保の状況について

当社は、指名委員会等設置会社であり、法定の委員会として報酬委員会を設置しています。

報酬委員会は、役員報酬の客観性や透明性を確保するため、委員長を社外取締役とし、他の委員についても原則として社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定することとしており、2020年3月においては、委員長を含む4名全員が社外取

締役となっています。同委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬に関する基本方針、役員報酬制度の決定のほか、当社取締役及び執行役の個人別の報酬の決定、ならびにみずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役の個人別の報酬の当社における承認を行います。また、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の執行役員及び専門役員の個人別の報酬は、各社社長・頭取が決定しています。

②「対象従業員等」の報酬等の決定について

当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における執行役員及び専門役員に関しましては、上記「①報酬委員会等の整備・確保の状況について」に記載の通りです。

みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役の報酬については、監査等委員である取締役及び監査等委員でない取締役に関する法定の各手続に則り、定時株主総会において決議された取締役報酬の総額の範囲内で報酬案を策定したうえ、当社報酬委員会の承認を受けて決定しています。

その他の「対象従業員等」の報酬等は、当社及び「主要な連結子法人等」にて制定された給与・賞与制度に基づいて、決定され、支払われています。当該制度は、業務推進部門から独立した当社及び「主要な連結子法人等」の人事部等においてその制度設計・文書化がなされています。なお、海外現地社員の報酬については現地の法・規制や雇用関係に応じ、各現地法人・海外拠点が報酬制度を定めています。

3. 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2019年4月～2020年3月)
報酬委員会(持株会社)	3回

注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載していません。

(B) 当グループの「対象役職員」の報酬等に関する体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

1. 報酬等に関する方針について

①「対象役員」の報酬等に関する方針

当社は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「役員等」という)が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する「みずほフィナンシャルグループ報酬の決定方針」を定めています。

(ア) 理念・目的

当該方針に基づく当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の役員報酬は、適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、みずほフィナンシャルグループ(以下、「当社グループ」という)の企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、各役員等が果たすべき役割を最大限発揮するためのインセンティブ及び当該役割発揮に対する対価として機能することを目的とします。

(イ) 基本方針

当社及び中核3社の役員等が受ける個人別の報酬等の内容に係る決定に関する基本方針は以下の通りとします。

(i) 適切なガバナンスとコントロールに基づいて決定するとともに、当社グループの企業理念の下、経営の基本方針に基づき様々なステークホルダーの価値創造に資する経営の実現と当社グループの持続的かつ安定的な成長による企業価値の向上を図る上で、適切なインセンティブとして機能させます。

(ii) 各々の役員等が担う役割・責任や成果に応じた報酬体系とします。

(iii) 過度なリスクテイクを抑制しつつ、短期のみならず中長期に亘る企業価値向上や様々なステークホルダーの価値創造に資する報酬体系とします。

(iv) 当社グループの経営環境や業績の状況を反映した報酬体系とします。

(v) マーケット競争力のあるプロフェッショナル等の専門人材を確保するための報酬を提供可能とします。

(vi) 経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の適時適切な見直しを行うとともに、競争力のある適切な水準に設定します。

(vii) 内外の役員報酬に係る規制・ガイドライン等を遵守します。

(ウ) 報酬体系

I. 役員等が受ける報酬は、原則として、「基本給」、「業績給」、「株式報酬」の構成とします。

(i) 「基本給」は、役位に基づく基準額に、各役員等の役割・職責を反映した加算を行う体系とし、金銭にて毎月支給します。

(ii) 「業績給」は、各役員等の年度計画達成へのインセンティブ及びその成果への対価として金銭を支給するものであり、役位に基づく基準額に、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映する体系とします。

支給に際しては、業績給の一定額以上について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

(iii) 「株式報酬」は、株主との利益の一致を図り、企業価値増大へのインセンティブを向上させることを目的として、信託を通じて株式市場から取得した当社株式を支給するものであり、「株式報酬Ⅰ」、「株式報酬Ⅱ」で構成します。

a. 「株式報酬Ⅰ」は、役位に基づき算定された当社株式を、各役員等の退任時に支給します。支給に際しては、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、減額や没収が可能な仕組みを導入します。

b. 「株式報酬Ⅱ」は、役位に基づく基準額に、5ヵ年経営計画の達成状況等を反映した額に相当する当社株式を支給します。支給に際しては、全額について3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で、報酬委員会等の決議により、繰延部分の減額や没収が可能な仕組みを導入します。

II. 役員等のうち、業務執行を担う取締役、執行役、執行役員及び専門役員(以下、「業務執行を担う役員」という)と、経営の監督を担う非執行の取締役(以下「経営の監督を担う非執行の役員」という)の報酬は別体系とします。

(i) 業務執行を担う役員の基本的な報酬体系は、「基本給」、「業績給」、「株式報酬(Ⅰ・Ⅱ)」とします。

a. 報酬の構成比率は、原則として、「基本給」50、「業績給」17.5、「株式報酬(Ⅰ・Ⅱ)」32.5とします。

b. 「業績給」は、原則として、役位に基づく基準額の0%~170%の範囲で支給を行う。

c. 「株式報酬Ⅱ」は、原則として、役位に基づく基準額の0%~130%の範囲で支給を行う。

(ii) 経営の監督を担う非執行の役員に対しては、監督機能を有効に機能させる観点から固定報酬を原則とする。報酬の体系は「基本給」及び「株式報酬Ⅰ」とし、その構成比率は、原則として、「基本給」:「株式報酬Ⅰ」=85:15とします。

III. 海外現地採用役員を含め、一部のプロフェッショナル人材の報酬等については、現地の報酬規制を遵守した上で、本方針を踏まえながら、現地報酬慣行や各対象役員の職責、業務特性、マーケットバリュー等を勘案して、個別に設計する場合があります。

なお、個別に設計する場合であっても、業績に応じて支給する報酬の一定額ないしは一定割合について繰延支給や株式等の非金銭支給とすることや、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収が可能な仕組みの導入等により、過度なリスクテイクを招かないよう設計します。

(工) 報酬決定プロセス

- I. 報酬委員会は、役員等が受ける個人別の報酬等に関する透明性・客観性を実効的に確保するため、当社及び中核3社の役員報酬の決定方針、(ウ)に定める報酬体系を含む役員報酬制度の決定を行います。また、当社取締役及び執行役の個人別の報酬等の内容の決定、中核3社の取締役の個人別の報酬等の内容の当社における承認等を行います。
- II. 執行役社長は、本方針ならびに本方針に係る規程及び細則等に定めるところに従い、当社執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の決定及び中核3社の執行役員及び専門役員の個人別の報酬等の内容の当社における承認を行います。
- III. 報酬委員会は、経済・社会の情勢及び外部専門機関による経営者報酬の調査データ等を踏まえて報酬体系・水準の妥当性を検証します。
- IV. 報酬委員会は全員を原則社外取締役(少なくとも非執行取締役)から選定し、報酬委員会の委員長は社外取締役とします。
- V. 報酬委員会は、十分かつ適切な審議・決定を行うために、執行役社長をはじめとした委員以外の役職者(中核3社の役職者を含む)及び外部専門家等を出席させ、意見を求めることができます。

②「対象従業員等」の報酬等に関する方針

当社執行役員及び専門役員のほか、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券における取締役、執行役員及び専門役員の報酬等に関する方針も上記『①「対象役員」の報酬等に関する方針』と同じです。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

2. 報酬等の全体の水準が自己資本に及ぼす影響について

当社の報酬委員会は、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の前年度の実績、執行役、執行役員及び専門役員に対する報酬支給額の報告を受け、当グループの業績、自己資本の十分性に対して重大な影響を及ぼさないことを確認しています。

(C) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項**1. 「対象役職員」の報酬等の体系とリスク管理の整合性について**

リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の職員の報酬は給与・賞与制度に基づき決定され、具体的な支給額は、当該部門と人事部門の人事査定に基づき確定されることにより、業務推進部門から独立して報酬の決定がなされています。

また、人事査定の評価項目は、リスク管理部門・コンプライアンス部門・内部監査部門の各職員が上司の承認の下、目標を設定したうえで、その達成度を評価しており、リスク管理態勢・遵法態勢や内部監査態勢構築への貢献度を反映する仕組みとなっています。

2. 「対象役職員」の報酬等と業績の連動について

業務執行を担う役員の業績給及び株式報酬Ⅱについては、役位に基づく基準額に、5ヵ年経営計画の達成状況、管掌する組織(カンパニー・ユニット等)の業績、及び各役員等の成果等を反映する体系としています。支給に際しては、業績給は一定額以上、株式報酬Ⅱについては全額を3年間に亘る繰延支給を行うとともに、会社や本人の業績等次第で繰延部分の減額や没収を行う場合があります。なお、一部の対象役職員については、報酬等に関して個別契約を締結している場合があります。

経営の監督を担う非執行の役員の株式報酬Ⅰは、役位に基づく基準額に応じて支給します。但し、各役員の成果に応じた支給水準の変動は行いません。

その他の従業員等の報酬については、給与は職務や職責に応じて決定しています。また、賞与のうち、業績に連動する部分については、過度な成果主義とならないよう、定性的な組織貢献度等も含め、業績への貢献度を総合的かつ適切に評価したうえで、決定しています。

みずほフィナンシャルグループ連結の役職員の報酬等について

(2) 報酬等に関する定量的開示事項

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	13	250
2	固定報酬の総額(3+5+7)	612	9,947
3	うち、現金報酬額	490	8,454
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	121	8
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	1	1,484
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	9	244
10	変動報酬の総額(11+13+15)	58	12,159
11	うち、現金報酬額	28	11,312
12	11のうち、繰延額	-	3,717
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	29	842
14	13のうち、繰延額	29	442
15	うち、その他報酬額	-	4
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	1
18	退職慰労金の総額	-	355
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	181
21	その他の報酬の総額	-	1,323
22	うち、繰延額	-	470
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	671	23,785

- 注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しています。
 2. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2019年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2018年度に係る報酬等(2018年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
 3. 記載金額は、2019年度分及び2018年度分の合計金額を記載しています。
 4. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2019年度に係る弔慰金保険料等を含みます。
 5. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対して2018年度分として決定した業績給を含め記載しています。
 なお、このうち一定額を超える部分については、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 6. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対して2018年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額158,2734円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 7. 当社、みずほ銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の取締役、執行役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬IIについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。
 8. 株式報酬型ストックオプションの権利行使時期は以下の通りです。なお、当該ストックオプション契約では、行使期間中であっても権利行使は役職員の退職時まで繰延べることとしています。

	行使期間
株式会社みずほフィナンシャルグループ第1回新株予約権	2009年2月17日から2029年2月16日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第2回新株予約権	2009年9月28日から2029年9月25日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第3回新株予約権	2010年8月27日から2030年8月26日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第4回新株予約権	2011年12月9日から2031年12月8日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第5回新株予約権	2012年9月3日から2032年8月31日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第6回新株予約権	2014年2月18日から2034年2月17日まで
株式会社みずほフィナンシャルグループ第7回新株予約権	2014年12月2日から2034年12月1日まで

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	1	470	24	1,388

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	1	1	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	212	135	-	△59
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	6,015	187	50	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	888	175	50	△0
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	7,118	501	100	△60	2,818

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第4四半期末	2019年度 第3四半期末	2019年度 第2四半期末	2019年度 第1四半期末	2018年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,501,356	6,868,857	6,761,405	6,715,459	6,689,713
2	Tier 1 資本の額	8,274,743	8,652,283	8,532,563	8,250,556	8,527,390
3	総自己資本の額	9,864,698	10,285,723	10,142,360	9,894,082	10,098,046
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	57,040,297	58,076,662	55,484,108	54,966,252	53,073,603
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	11.39%	11.82%	12.18%	12.21%	12.60%
6	連結Tier 1 比率	14.50%	14.89%	15.37%	15.01%	16.06%
7	連結総自己資本比率	17.29%	17.71%	18.27%	18.00%	19.02%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	205,343,924	194,958,350	193,819,648	189,705,300	191,918,033
14	連結レバレッジ比率	4.02%	4.43%	4.40%	4.34%	4.44%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	56,118,404	55,966,927	53,764,846	56,724,830	55,706,178
16	純資金流出額	41,302,590	39,355,548	38,402,255	40,500,265	39,148,498
17	連結流動性カバレッジ比率	136.0%	142.2%	140.1%	140.0%	142.4%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2018年度	2019年度
連結子会社	73社	86社

主要な連結子会社は、Mizuho Bank Europe N.V.、Mizuho Bank (USA)、みずほ信用保証株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～65ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	6,267,141	6,460,906	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	3,614,776	
2	うち利益剰余金の額	2,651,386	3,039,786	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	0	193,657	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	1,363,493	960,900	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	379	378	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額 (イ)	7,631,014	7,422,184	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	273,519	294,410	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	12,522	11,258	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	260,997	283,152	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	8,263	3,493	
11	繰延ヘッジ損益の額	△20,688	127,271	
12	適格引当金不足額	94,374	—	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	92	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	12,476	20,977	
15	退職給付に係る資産の額	573,354	474,581	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額 (ロ)	941,301	920,827	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	6,689,713	6,501,356	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)		
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,570,000	1,805,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額	21,173	12,332	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額	303,004	4	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	303,004	4	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二) 1,894,177	1,817,336	
その他Tier1資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額	—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額	56,500	43,950	
42	Tier2資本不足額	—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ) 56,500	43,950	
その他Tier1資本				
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(へ) 1,837,677	1,773,386	
Tier1資本				
45	Tier1資本の額((ハ)+(へ))	(ト) 8,527,390	8,274,743	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)		
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,168,407	1,346,043	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額	—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額	4,699	2,501	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額	483,233	322,155	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額	483,233	322,155	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額	—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額	4,465	11,077	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額	4,465	4,256	
50b	うち適格引当金Tier2算入額	—	6,821	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ) 1,660,806	1,681,778	

(次ページへ続く)

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,150	91,823	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	90,150	91,823	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,570,655	1,589,955	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	10,098,046	9,864,698	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	53,073,603	57,040,297	
連結自己資本比率		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.60%	11.39%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		16.06%	14.50%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		19.02%	17.29%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		412,785	335,710	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		215,059	230,666	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		179,460	272,689	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		4,465	4,256	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		31,522	33,017	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	6,821	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		266,370	290,456	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		440,638	293,758	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		483,233	322,155	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		57,344	15,107	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。
 2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	八	二
	公表 連結貸借対照表 2018年度	公表 連結貸借対照表 2019年度	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	42,258,796	38,741,251		
コールローン及び買入手形	626,491	1,170,669		
買現先勘定	9,516,929	15,112,145		
債券貸借取引支払保証金	100,501	122,001		
買入金銭債権	2,822,267	2,655,780		
特定取引資産	4,673,624	5,633,574		6-a
金銭の信託	504	503		
有価証券	28,790,124	33,803,968		2-b, 6-b
貸出金	76,228,144	81,198,722		6-c
外国為替	1,979,171	2,022,793		
金融派生商品	1,343,524	1,954,990		6-d
その他資産	2,981,044	3,639,083		6-e
有形固定資産	753,978	921,308		
無形固定資産	380,007	410,487		2-a
退職給付に係る資産	826,396	684,032		3
繰延税金資産	27,305	20,533		4-a
支払承諾見返	6,054,793	6,060,442		
貸倒引当金	△280,414	△416,808		
資産の部合計	179,083,191	193,735,481		
(負債の部)				
預金	121,262,210	128,223,625		
譲渡性預金	12,720,197	12,536,232		
コールマネー及び売渡手形	1,319,043	1,224,630		
売現先勘定	10,542,838	13,984,071		
債券貸借取引受入担保金	305,032	276,869		
コマースナル・ペーパー	941,181	411,089		
特定取引負債	2,673,669	3,566,346		6-f
借入金	7,737,677	11,480,368		8-a
外国為替	740,635	590,643		
短期社債	22,339	54,658		
社債	2,093,598	1,242,436		8-b
金融派生商品	1,182,429	1,633,383		6-g
その他負債	3,161,853	4,588,561		
賞与引当金	41,486	44,782		
変動報酬引当金	1,100	765		
退職給付に係る負債	6,980	8,336		
役員退職慰労引当金	447	416		
貸出金売却損失引当金	630	637		
偶発損失引当金	4,910	6,443		
睡眠預金払戻損失引当金	16,987	25,943		
債券払戻損失引当金	25,566	18,672		
繰延税金負債	156,192	31,178		4-b
再評価に係る繰延税金負債	63,315	62,695		4-c
支払承諾	6,054,793	6,060,442		
負債の部合計	171,075,117	186,073,230		
(純資産の部)				
資本金	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,211,694	2,210,715		1-b
利益剰余金	2,651,386	3,039,786		1-c
株主資本合計	6,267,145	6,654,567		
その他有価証券評価差額金	1,084,133	751,514		
繰延ヘッジ損益	△20,688	76,700		5
土地再評価差額金	137,772	136,655		
為替換算調整勘定	△77,422	△90,390		
退職給付に係る調整累計額	239,697	86,420		
その他の包括利益累計額合計	1,363,493	960,900	(a)	
非支配株主持分	377,434	46,783		7
純資産の部合計	8,008,073	7,662,251		
負債及び純資産の部合計	179,083,191	193,735,481		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,211,694	2,210,715	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,651,386	3,039,786	
	株主資本合計	6,267,145	6,654,567	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	普通株式等Tier1 資本に係る額	6,267,141	6,654,563	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,615,755	3,614,776	
2	うち利益剰余金の額	2,651,386	3,039,786	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
2-a	無形固定資産	380,007	410,487	
2-b	有価証券	28,790,124	33,803,968	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	7,508	6,971	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△113,996	△123,049	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	12,522	11,258	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	260,997	283,152	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
3	退職給付に係る資産	826,396	684,032	
	上記に係る税効果	△253,042	△209,450	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	573,354	474,581	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
4-a	繰延税金資産	27,305	20,533	
4-b	繰延税金負債	156,192	31,178	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	63,315	62,695	
	無形固定資産の税効果勘案分	113,996	123,049	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	253,042	209,450	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	8,263	3,493	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	179,460	272,689	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	179,460	272,689	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△20,688	76,700	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△20,688	127,271	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
6-a	特定取引資産	4,673,624	5,633,574	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	28,790,124	33,803,968	
6-c	貸出金	76,228,144	81,198,722	劣後ローン等を含む
6-d	金融派生商品	1,343,524	1,954,990	
6-e	その他資産	2,981,044	3,639,083	出資金等を含む
6-f	特定取引負債	2,673,669	3,566,346	特定取引金融派生商品等を含む
6-g	金融派生商品	1,182,429	1,633,383	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	412,785	335,710	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	412,785	335,710	
	その他金融機関等(10%超出資)	361,710	366,439	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	56,500	43,950	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	90,150	91,823	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	215,059	230,666	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
7	非支配株主持分	377,434	46,783	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	379	378	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	21,173	12,332	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	4,699	2,501	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
8-a	借入金	7,737,677	11,480,368	
8-b	社債	2,093,598	1,242,436	
	合計	9,831,275	12,722,804	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,570,000	1,805,000	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,168,407	1,346,043	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ ロ		ハ ニ	
		リスク・アセット		所要自己資本	
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	信用リスク	37,313,531	36,399,476	3,149,118	3,072,959
2	うち、標準的手法適用分	1,799,001	1,565,080	143,920	125,206
3	うち、内部格付手法適用分	34,174,244	33,541,908	2,897,975	2,844,353
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—
	その他	1,340,285	1,292,488	107,222	103,399
4	カウンターパーティ信用リスク	3,978,506	3,980,498	325,122	323,392
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	127,405	92,532	10,689	7,754
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	1,114,918	791,411	94,434	67,029
	うち、CVAリスク	2,015,395	2,317,239	161,231	185,379
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	121,841	151,298	9,747	12,103
	その他	598,945	628,016	49,019	51,125
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,897,983	1,975,007	160,949	167,480
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	4,892,919	2,441,995	413,690	205,872
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	180,938	248,534	15,343	21,075
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	82,927	12,833	6,634	1,031
11	未決済取引	16,897	2,646	1,423	224
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	991,463	966,325	79,317	77,306
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	795,531	728,667	63,642	58,293
14	うち、外部格付準拠方式適用分	187,432	229,157	14,994	18,332
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	8,500	680	680
16	マーケット・リスク	1,498,965	1,386,808	119,917	110,944
17	うち、標準的方式適用分	526,391	675,741	42,111	54,059
18	うち、内部モデル方式適用分	972,574	711,067	77,805	56,885
19	オペレーショナル・リスク	2,353,353	2,301,451	188,268	184,116
20	うち、基礎的手法適用分	491,456	460,605	39,316	36,848
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—
22	うち、先進的計測手法適用分	1,861,896	1,840,845	148,951	147,267
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,258,390	986,300	103,439	81,484
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—
24	フロア調整	—	—	—	—
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	57,040,297	53,073,603	4,563,223	4,245,888

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2018年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	42,258,796		42,258,796	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	626,491		626,491	—	—	—	—
買現先勘定	9,516,929		—	9,516,929	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	100,501		—	100,501	—	—	—
買入金銭債権	2,822,267		2,203,156	—	584,555	—	34,556
特定取引資産	4,673,624		—	2,504,353	—	4,673,624	—
金銭の信託	504		504	—	—	—	—
有価証券	28,790,124		27,565,086	—	1,161,029	—	64,008
貸出金	76,228,144		74,744,603	456	1,393,084	—	90,000
外国為替	1,979,171		1,979,171	—	—	—	—
金融派生商品	1,343,524		—	1,343,524	—	—	—
その他資産	2,981,044		1,212,719	1,300,150	6,689	—	461,484
有形固定資産	753,978		753,978	—	—	—	—
無形固定資産	380,007		113,996	—	—	—	266,010
退職給付に係る資産	826,396		253,042	—	—	—	573,354
繰延税金資産	27,305		19,041	—	—	—	8,263
支払承諾見返	6,054,793		6,052,934	7	1,852	—	—
貸倒引当金	△280,414		△280,398	—	—	—	△15
資産合計	179,083,191		157,503,124	14,765,922	3,147,210	4,673,624	1,497,662
負債							
預金	121,262,210		—	—	—	—	121,262,210
譲渡性預金	12,720,197		—	—	—	—	12,720,197
コールマネー及び売渡手形	1,319,043		—	—	—	—	1,319,043
売現先勘定	10,542,838		—	10,542,838	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	305,032		—	305,032	—	—	—
コマーシャル・ペーパー	941,181		—	—	—	—	941,181
特定取引負債	2,673,669		—	2,357,823	—	2,673,669	—
借入金	7,737,677		—	—	—	—	7,737,677
外国為替	740,635		—	—	—	—	740,635
短期社債	22,339		—	—	—	—	22,339
社債	2,093,598		—	—	—	—	2,093,598
金融派生商品	1,182,429		—	1,182,429	—	—	—
その他負債	3,161,853		—	1,217	—	—	3,160,636
賞与引当金	41,486		—	—	—	—	41,486
変動報酬引当金	1,100		—	—	—	—	1,100
退職給付に係る負債	6,980		—	—	—	—	6,980
役員退職慰労引当金	447		—	—	—	—	447
貸出金売却損失引当金	630		—	—	—	—	630
偶発損失引当金	4,910		100	—	—	—	4,809
睡眠預金払戻損失引当金	16,987		—	—	—	—	16,987
債券払戻損失引当金	25,566		—	—	—	—	25,566
繰延税金負債	156,192		—	—	—	—	156,192
再評価に係る繰延税金負債	63,315		—	—	—	—	63,315
支払承諾	6,054,793		—	—	—	—	6,054,793
負債合計	171,075,117		100	14,389,341	—	2,673,669	156,369,829

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

	2019年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	38,741,251		38,741,251	-	-	-	-
コールローン及び買入手形	1,170,669		1,170,669	-	-	-	-
買現先勘定	15,112,145		-	15,112,145	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	122,001		-	122,001	-	-	-
買入金銭債権	2,655,780		1,986,543	-	632,154	-	37,082
特定取引資産	5,633,574		-	3,278,879	-	5,633,574	-
金銭の信託	503		503	-	-	-	-
有価証券	33,803,968		32,435,532	-	1,317,513	-	50,921
貸出金	81,198,722		79,368,577	1,097	1,739,047	-	90,000
外国為替	2,022,793		2,022,793	-	-	-	-
金融派生商品	1,954,990		-	1,954,990	-	-	-
その他資産	3,639,083		1,201,395	1,886,395	6,247	-	545,044
有形固定資産	921,308		921,308	-	-	-	-
無形固定資産	410,487		123,049	-	-	-	287,438
退職給付に係る資産	684,032		209,450	-	-	-	474,581
繰延税金資産	20,533		17,040	-	-	-	3,493
支払承諾見返	6,060,442		6,058,730	-	1,711	-	-
貸倒引当金	△ 416,808		△ 416,798	-	-	-	△ 10
資産合計	193,735,481		163,840,049	22,355,509	3,696,674	5,633,574	1,488,552
負債							
預金	128,223,625		-	-	-	-	128,223,625
譲渡性預金	12,536,232		-	-	-	-	12,536,232
コールマネー及び売渡手形	1,224,630		-	-	-	-	1,224,630
売現先勘定	13,984,071		-	13,984,071	-	-	-
債券貸借取引受入担保金	276,869		-	276,869	-	-	-
コマーシャル・ペーパー	411,089		-	-	-	-	411,089
特定取引負債	3,566,346		-	3,065,339	-	3,566,346	-
借入金	11,480,368		-	-	-	-	11,480,368
外国為替	590,643		-	-	-	-	590,643
短期社債	54,658		-	-	-	-	54,658
社債	1,242,436		-	-	-	-	1,242,436
金融派生商品	1,633,383		-	1,633,383	-	-	-
その他負債	4,588,561		-	47,517	-	-	4,541,043
賞与引当金	44,782		-	-	-	-	44,782
変動報酬引当金	765		-	-	-	-	765
退職給付に係る負債	8,336		-	-	-	-	8,336
役員退職慰労引当金	416		-	-	-	-	416
貸出金売却損失引当金	637		-	-	-	-	637
偶発損失引当金	6,443		1,770	-	-	-	4,672
睡眠預金払戻損失引当金	25,943		-	-	-	-	25,943
債券払戻損失引当金	18,672		-	-	-	-	18,672
繰延税金負債	31,178		-	-	-	-	31,178
再評価に係る繰延税金負債	62,695		-	-	-	-	62,695
支払承諾	6,060,442		-	-	-	-	6,060,442
負債合計	186,073,230		1,770	19,007,180	-	3,566,346	166,563,271

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。

2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	177,585,529	157,503,124	14,765,922	3,147,210	4,673,624
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	14,705,287	100	14,389,341	—	2,673,669
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	162,880,241	157,503,023	376,581	3,147,210	1,999,955
4	オフ・バランスシートの額	18,783,898	17,789,430	—	994,467	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	369,310	369,310	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	1,484,301	—	1,484,301	—	—
7	レボ形式の取引による差異	10,989,985	—	10,989,985	—	—
8	その他の差異	△123,317	△269,846	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	194,384,419	175,391,917	12,850,868	4,141,677	1,999,955

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位:百万円)

項番		2019年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		合計	対応する項目			
		信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	192,246,929	163,840,049	22,355,509	3,696,674	5,633,574
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	19,509,958	1,770	19,007,180	-	3,566,346
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	172,736,971	163,838,279	3,348,329	3,696,674	2,067,227
4	オフ・バランスシートの額	18,570,925	17,636,006	-	934,918	-
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	505,066	505,066	-	-	-
6	デリバティブ取引等による差異	2,047,516	-	2,047,516	-	-
7	レボ形式の取引による差異	13,412,376	-	13,412,376	-	-
8	その他の差異	△162,870	△376,410	-	-	-
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	207,109,985	181,602,942	18,808,222	4,631,593	2,067,227

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等には長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2018年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	616,415	74,128,664	246,927	74,498,152
2	有価証券(うち負債性のもの)	5,616	22,151,898	—	22,157,514
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,724	46,398,849	2,496	46,405,077
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	630,757	142,679,411	249,423	143,060,745
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	18,741	6,036,052	30,700	6,024,093
6	コミットメント等	15,216	26,551,205	—	26,566,422
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	33,957	32,587,258	30,700	32,590,515
合計					
8	合計(4+7)	664,714	175,266,670	280,124	175,651,260

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2019年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	723,938	78,645,830	381,880	78,987,889
2	有価証券(うち負債性のもの)	9,071	27,440,614	—	27,449,686
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	8,646	42,901,731	3,266	42,907,111
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	741,656	148,988,176	385,146	149,344,686
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	19,683	6,041,545	30,786	6,030,442
6	コミットメント等	25,428	26,276,369	—	26,301,798
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	45,111	32,317,915	30,786	32,332,240
合計					
8	合計(4+7)	786,767	181,306,092	415,932	181,676,927

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	623,653	184,765	378,174	1,186,593	647,565	180,578	350,629	1,178,773
海外	438,275	76,504	113,414	628,193	456,324	124,585	111,079	691,990
アジア	114,667	21,291	18,125	154,084	115,358	22,540	23,089	160,987
中南米	37,798	690	15,558	54,047	40,261	694	13,247	54,203
北米	155,809	27,751	56,233	239,793	166,282	86,006	57,006	309,294
東欧	3,381	—	68	3,450	4,064	—	75	4,140
西欧	87,110	20,216	19,943	127,270	87,996	10,773	15,168	113,937
その他の地域	39,507	6,554	3,484	49,547	42,361	4,571	2,492	49,425
合計	1,061,929	261,269	491,588	1,814,787	1,103,890	305,163	461,708	1,870,763
標準的手法適用分	/	/	/	24,310	/	/	/	27,498

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. 非居住者分は海外に含みます。
 3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。
 4. 2018年度のエクスポージャー残高の一部について、地域区分の組替えを実施しております。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	240,061	18,535	4,048	262,645	251,192	15,890	4,934	272,017
建設業	17,015	2,225	53	19,293	19,136	1,991	91	21,219
不動産業	92,364	7,667	56	100,088	99,013	9,000	50	108,064
各種サービス業	57,871	4,153	341	62,365	59,365	3,875	7,217	70,458
卸売・小売業	100,626	6,831	6,997	114,455	101,624	7,026	5,530	114,180
金融・保険業	169,671	31,826	113,170	314,668	180,840	51,457	118,522	350,820
個人	116,008	—	102	116,110	111,420	—	76	111,497
その他の業種	253,665	61,961	26,990	342,616	267,916	87,053	25,354	380,323
日本国・日本銀行	14,643	128,069	339,828	482,542	13,380	128,868	299,930	442,179
合計	1,061,929	261,269	491,588	1,814,787	1,103,890	305,163	461,708	1,870,763
標準的手法適用分	/	/	/	24,310	/	/	/	27,498

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。
 3. 2018年度のエクスポージャー残高の一部について、業種区分の組替えを実施しております。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	283,020	120,224	51,822	455,067	287,238	89,579	54,202	431,020
1年以上3年未満	273,791	40,847	173	314,813	307,477	53,347	120	360,945
3年以上5年未満	224,360	12,081	138	236,580	224,756	39,207	59	264,023
5年以上	277,239	47,369	380	324,989	278,657	91,102	954	370,714
期間の定めのないもの等	3,516	40,746	439,073	483,336	5,760	31,927	406,371	444,059
合計	1,061,929	261,269	491,588	1,814,787	1,103,890	305,163	461,708	1,870,763
標準的手法適用分	/	/	/	24,310	/	/	/	27,498

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	5,451	1,093	159	6,463	1,464	184
海外	2,110	610	94	2,297	774	32
アジア	647	283	89	676	280	4
中南米	332	29	5	259	45	1
北米	781	195	—	709	59	25
東欧	2	2	—	—	—	—
西欧	222	40	0	327	126	0
その他の地域	123	57	—	323	263	0
合計	7,561	1,703	254	8,760	2,239	216
標準的手法適用分	77	20	9	63	13	2

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 2018年度のエクスポージャー残高の一部について、地域区分の組替えを実施しております。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	1,503	478	32	2,118	719	21
建設業	214	62	94	240	69	2
不動産業	510	21	0	580	40	1
各種サービス業	928	153	9	1,144	395	24
卸売・小売業	1,479	292	83	1,913	466	116
金融・保険業	264	39	0	268	42	—
個人	749	101	30	709	92	26
その他の業種	1,911	553	4	1,786	413	23
合計	7,561	1,703	254	8,760	2,239	216
標準的手法適用分	77	20	9	63	13	2

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
2. 2018年度のエクスポージャー残高の一部について、業種区分の組替えを実施しております。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2018年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,839	1,167	244	1,195	6,447

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2019年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
3,634	303	170	1,215	5,324

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2018年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
2,609	2,242	367

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2019年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
3,302	2,963	339

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2018年度		
項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	648,167
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	218,746
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		84,647
6		償却された額
7		33,999
8		その他の変動額
9		△117,510
10	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	630,757

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

2019年度		
項番		額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	630,757
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の変動額	317,743
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		59,643
6		償却された額
7		28,443
8		その他の変動額
9		△118,758
10	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	741,656

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2018年度	2019年度
内部格付手法	98.59%	98.46%
事業法人等向け	87.37%	88.13%
リテール向け	6.24%	5.76%
株式等	2.30%	1.82%
購入債権	1.68%	1.48%
その他	0.98%	1.26%
標準的手法	1.40%	1.53%
合計	100.00%	100.00%

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2018年度											
		イ オン・バランス シート・グロス エクスポー ジャーの額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エク スポージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用 リスク削減 手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リス ク・アセッ トの額	ヌ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)	ル EL	ラ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	63,260,976	413,702	79.43	64,827,646	0.00	0.2	38.04	1.3	647,866	0.99	916	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	22,190	1,474	75.00	11,124	0.34	0.0	36.76	3.9	6,566	59.03	13	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	138,060	4,995	75.00	85,352	1.11	0.0	37.97	1.1	55,502	65.02	360	/
6	2.50 以上10.00 未満	61,737	5,173	75.00	1,489	3.91	0.0	38.01	1.4	1,573	105.67	22	/
7	10.00 以上100.00 未満	16,424	-	-	1,428	14.89	0.0	33.77	3.0	2,429	170.03	71	/
8	100.00(デフォルト)	2	-	-	2	100.00	0.0	30.41	1.0	0	38.64	0	/
9	小計	63,499,391	425,346	79.31	64,927,042	0.00	0.3	38.04	1.3	713,939	1.09	1,386	862
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	4,586,506	1,639,372	61.13	6,058,302	0.05	0.3	37.93	1.6	960,563	15.85	1,154	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	237,686	40,584	60.92	278,522	0.36	0.1	36.95	1.6	107,045	38.43	326	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	218,123	29,303	84.78	215,764	1.08	0.0	37.01	0.9	153,771	71.26	874	/
6	2.50 以上10.00 未満	21,103	22,332	74.21	21,994	3.07	0.0	41.05	2.6	26,736	121.56	277	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	1,027	-	-	1,027	100.00	0.0	96.59	5.0	313	30.50	967	/
9	小計	5,064,447	1,731,592	61.69	6,575,611	0.12	0.5	37.88	1.6	1,248,431	18.98	3,600	2,241
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	38,573,936	23,689,340	73.92	56,997,367	0.06	7.3	37.95	2.4	11,185,481	19.62	14,355	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	7,616,155	2,290,372	74.81	8,841,697	0.36	8.7	33.78	2.7	4,103,823	46.41	10,902	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,720,703	1,168,956	75.33	5,110,082	1.15	4.9	32.20	2.8	3,656,319	71.55	18,938	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,419,147	388,248	66.82	1,248,691	3.56	325.3	31.46	2.8	1,204,343	96.44	14,051	/
7	10.00 以上100.00 未満	530,034	156,905	78.38	440,836	14.89	3.1	28.29	2.5	610,750	138.54	18,579	/
8	100.00(デフォルト)	420,988	27,531	75.69	422,288	100.00	2.7	45.51	1.7	170,118	40.28	178,589	/
9	小計	53,280,966	27,721,353	73.98	73,060,963	0.90	352.3	36.92	2.5	20,930,837	28.64	255,416	159,018
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	203,291	31,166	73.21	229,178	0.06	0.0	34.50	3.2	47,184	20.58	49	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,358,583	60,546	74.30	1,381,095	0.37	6.9	25.33	3.0	424,627	30.74	1,291	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,255,326	44,645	77.83	1,249,155	1.16	5.5	23.54	3.2	559,013	44.75	3,489	/
6	2.50 以上10.00 未満	476,558	13,699	81.01	470,190	3.20	110.3	21.56	3.8	259,010	55.08	3,288	/
7	10.00 以上100.00 未満	172,662	3,889	70.49	168,331	14.89	1.8	17.68	3.2	126,305	75.03	4,434	/
8	100.00(デフォルト)	134,027	926	76.62	126,057	100.00	1.0	39.66	2.2	42,331	33.58	46,610	/
9	小計	3,600,448	154,873	75.61	3,624,009	5.13	125.7	24.95	3.2	1,458,473	40.24	59,164	36,835
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	2,360,923	303,895	76.57	2,229,058	0.08	0.3	35.46	4.2	656,306	29.44	656	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	671,100	292,647	77.21	684,189	0.34	0.1	38.53	4.1	440,457	64.37	907	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	365,915	81,839	74.89	315,179	0.94	0.0	39.22	4.5	313,814	99.56	1,159	/
6	2.50 以上10.00 未満	77,269	6,208	92.47	44,533	3.46	0.0	37.55	3.7	55,284	124.13	582	/
7	10.00 以上100.00 未満	24,918	6,265	77.55	16,303	14.89	0.0	38.01	3.9	32,615	200.04	923	/
8	100.00(デフォルト)	29,225	363	100.00	27,175	100.00	0.0	62.73	4.4	14,536	53.48	15,884	/
9	小計	3,529,352	691,218	76.81	3,316,439	1.15	0.6	36.72	4.2	1,513,013	45.62	20,114	12,523
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,938,661	11,603	100.00	2,950,265	0.04	0.9	90.00	5.0	2,979,363	100.98	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	109,654	-	-	109,654	0.33	0.7	90.00	5.0	184,434	168.19	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	66,147	-	-	66,147	1.19	0.2	90.00	5.0	179,510	271.37	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	11,504	-	-	11,504	3.97	0.0	90.00	5.0	43,557	378.61	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,102	-	-	1,102	14.89	0.0	90.00	5.0	7,111	644.97	/	/
8	100.00(デフォルト)	3,972	-	-	3,972	100.00	0.1	90.00	5.0	44,694	1,125.00	/	/
9	小計	3,131,043	11,603	100.00	3,142,647	0.22	2.1	90.00	5.0	3,438,673	109.41	/	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位: 百万円、%、千件、年)

		2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD区分												
購入債権(事業法人等向け) - デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,071,180	550,531	78.15	2,501,437	0.06	0.6	38.33	1.5	338,629	13.53	657	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	232,216	74,542	76.53	289,269	0.37	0.2	38.01	1.7	127,787	44.17	413	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	83,738	22,631	86.29	103,268	0.93	0.0	38.01	1.1	62,883	60.89	366	／
6	2.50 以上10.00 未満	18,318	2,873	94.31	21,029	3.08	0.0	38.01	1.3	20,303	96.55	246	／
7	10.00 以上100.00 未満	0	17,891	75.08	13,434	14.89	0.0	38.01	1.0	23,247	173.03	760	／
8	100.00(デフォルト)	217	-	-	217	100.00	0.0	31.88	4.3	91	42.30	61	／
9	小計	2,405,672	668,470	78.23	2,928,656	0.22	1.0	38.28	1.5	572,943	19.56	2,506	1,560
購入債権(リテール向け) - デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,039,561	80,631	100.00	1,120,192	0.07	0.1	38.01	-	145,295	12.97	313	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
3	0.25 以上0.50 未満	70,468	-	-	70,468	0.33	0.0	38.01	-	24,244	34.40	88	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	94,637	-	-	94,637	1.37	0.0	38.01	-	65,989	69.72	493	／
6	2.50 以上10.00 未満	6,623	-	-	6,623	3.54	0.0	38.01	-	6,473	97.73	89	／
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	／
8	100.00(デフォルト)	7,126	-	-	7,126	100.00	0.0	46.87	-	3,825	53.67	3,034	／
9	小計	1,218,417	80,631	100.00	1,299,048	0.74	0.1	38.05	-	245,829	18.92	4,019	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	／	-	-	-	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	25	0.19	0.8	77.69	／	2	8.14	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	30	0.33	0.7	78.44	／	3	12.65	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	／	-	-	-	／
5	0.75 以上2.50 未満	237,551	865,682	14.27	361,157	2.34	593.9	78.44	／	204,539	56.63	6,653	／
6	2.50 以上10.00 未満	170,152	892,916	7.95	241,079	4.14	2,067.1	78.45	／	199,358	82.69	7,829	／
7	10.00 以上100.00 未満	34,125	17,631	33.62	40,054	19.89	205.0	78.45	／	71,273	177.93	6,251	／
8	100.00(デフォルト)	472	1,229	11.44	610	100.00	1.9	71.48	／	522	85.59	394	／
9	小計	442,303	1,777,459	11.28	642,956	4.20	2,869.6	78.44	／	475,700	73.98	21,130	13,155
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,944,106	-	-	1,978,682	0.08	248.5	28.71	／	115,381	5.83	475	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,147,255	-	-	1,150,091	0.20	114.2	31.95	／	150,380	13.07	756	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,956,634	-	-	1,955,951	0.34	227.7	32.50	／	380,494	19.45	2,206	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,845,362	88,365	97.55	1,892,788	0.64	281.6	35.55	／	625,141	33.02	4,334	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,494,603	629	100.00	1,496,851	1.09	198.3	35.61	／	699,916	46.75	5,759	／
6	2.50 以上10.00 未満	69,449	2,380	100.00	72,185	9.45	10.3	37.29	／	119,449	165.47	2,544	／
7	10.00 以上100.00 未満	25,697	2,136	100.00	27,847	46.95	4.2	39.37	／	53,547	192.28	5,155	／
8	100.00(デフォルト)	61,932	1,315	100.00	63,312	100.00	5.3	44.31	／	31,583	49.88	25,528	／
9	小計	8,545,041	94,826	97.72	8,637,711	1.42	1,090.3	32.91	／	2,175,894	25.19	46,760	29,112
その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	259,913	0.05	37.7	47.73	／	18,713	7.19	73	／
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	68,221	0.18	4.8	46.76	／	12,327	18.06	60	／
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	555	0.38	1.9	55.70	／	193	34.81	1	／
4	0.50 以上0.75 未満	92,649	266	75.25	90,990	0.66	87.1	46.15	／	35,033	38.50	276	／
5	0.75 以上2.50 未満	950,097	3,252	80.96	887,258	1.36	26.3	46.56	／	441,392	49.74	5,157	／
6	2.50 以上10.00 未満	352,302	1,980	61.13	156,172	6.47	10.4	19.38	／	44,908	28.75	1,593	／
7	10.00 以上100.00 未満	87,782	9,334	52.41	45,253	17.66	14.9	32.63	／	30,416	67.21	2,840	／
8	100.00(デフォルト)	65,671	2,590	90.22	51,410	100.00	2.6	47.21	／	23,971	46.62	22,358	／
9	小計	1,548,502	17,424	64.70	1,559,777	5.28	186.0	43.64	／	606,957	38.91	32,361	20,147
合計(全てのポートフォリオ)		146,265,588	33,374,801	70.36	169,714,864	0.67	4,626.6	38.15	2.0	33,380,694	19.66	446,460	275,457

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2019年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	63,603,180	284,230	78.99	64,979,660	0.00	0.2	37.86	1.7	525,681	0.80	766	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	2,460	—	—	2,980	0.33	0.0	32.66	4.4	1,680	56.38	3	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	131,834	4,897	75.00	87,377	1.21	0.0	37.83	1.0	57,026	65.26	401	/
6	2.50 以上10.00 未満	64,251	5,125	75.00	1,011	3.25	0.0	37.83	1.4	999	98.87	12	/
7	10.00 以上100.00 未満	4,376	—	—	1,670	14.88	0.0	34.49	1.1	2,623	157.03	85	/
8	100.00(デフォルト)	0	—	—	0	100.00	0.0	96.38	1.0	0	31.00	0	/
9	小計	63,806,103	294,253	78.85	65,072,701	0.00	0.2	37.86	1.7	588,012	0.90	1,270	1,124
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	5,561,221	1,619,666	58.77	6,929,091	0.05	0.3	37.67	1.6	1,050,319	15.15	1,293	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	173,975	33,423	72.06	235,649	0.38	0.0	36.96	1.6	95,667	40.59	295	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	222,190	45,001	65.04	232,351	0.99	0.0	36.64	0.9	152,657	65.70	839	/
6	2.50 以上10.00 未満	63,182	19,948	74.85	56,784	3.06	0.0	40.51	2.2	66,961	117.92	705	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	991	—	—	991	100.00	0.0	96.38	5.0	307	30.99	931	/
9	小計	6,021,562	1,718,039	59.38	7,454,869	0.12	0.5	37.65	1.5	1,365,914	18.32	4,065	3,599
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	42,108,222	24,082,332	74.01	60,781,973	0.06	7.6	37.82	2.4	11,842,799	19.48	15,295	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	7,817,428	2,144,767	73.87	8,982,837	0.35	8.6	33.24	2.5	3,959,206	44.07	10,746	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,981,622	1,045,370	75.92	5,588,324	1.14	4.7	32.23	2.9	4,009,499	71.74	20,643	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,954,230	337,291	69.67	1,611,189	3.68	247.7	31.78	2.9	1,622,557	100.70	18,962	/
7	10.00 以上100.00 未満	489,119	120,179	79.77	431,183	14.88	3.7	29.67	2.5	636,713	147.66	19,053	/
8	100.00(デフォルト)	531,091	39,705	74.42	535,921	100.00	0.6	40.29	2.5	199,970	37.31	199,975	/
9	小計	57,881,715	27,769,646	74.04	77,931,430	1.02	273.1	36.74	2.4	22,270,747	28.57	284,677	252,057
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	192,063	31,485	75.08	215,117	0.08	0.0	33.85	3.0	40,844	18.98	56	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,435,049	66,636	74.84	1,462,694	0.37	6.9	24.90	3.1	447,329	30.58	1,346	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,138,052	39,513	72.68	1,128,639	1.13	5.1	23.16	3.2	489,182	43.34	2,954	/
6	2.50 以上10.00 未満	501,864	23,560	78.18	509,468	3.24	88.8	22.96	3.5	296,258	58.15	3,828	/
7	10.00 以上100.00 未満	179,144	1,633	79.07	172,593	14.88	1.7	18.74	3.2	136,370	79.01	4,816	/
8	100.00(デフォルト)	138,548	569	78.49	130,856	100.00	0.8	37.15	2.3	41,348	31.59	45,310	/
9	小計	3,584,722	163,398	74.90	3,619,370	5.29	103.6	24.77	3.1	1,451,334	40.09	58,312	51,630
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	2,875,690	355,541	76.63	2,661,375	0.08	0.4	35.00	4.3	777,906	29.22	777	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	690,301	293,804	76.59	781,286	0.37	0.1	38.32	4.2	522,569	66.88	1,117	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	416,573	169,232	75.79	331,546	0.92	0.0	39.58	4.1	317,155	95.65	1,203	/
6	2.50 以上10.00 未満	70,709	5,836	90.14	48,888	3.61	0.0	37.31	3.8	61,264	125.31	661	/
7	10.00 以上100.00 未満	34,525	5,861	77.37	18,042	14.88	0.0	37.83	4.1	36,330	201.36	1,016	/
8	100.00(デフォルト)	28,492	240	99.99	27,606	100.00	0.0	60.41	4.3	14,698	53.24	15,501	/
9	小計	4,116,292	830,517	76.55	3,868,745	1.04	0.7	36.28	4.2	1,729,926	44.71	20,277	17,954
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,258,312	—	—	2,258,312	0.04	0.9	90.00	5.0	2,266,598	100.36	—	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	87,916	—	—	87,916	0.33	0.6	90.00	5.0	148,823	169.27	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	23,796	—	—	23,796	1.16	0.2	90.00	5.0	63,553	267.07	—	/
6	2.50 以上10.00 未満	46,574	—	—	46,574	5.68	0.0	90.00	5.0	202,911	435.66	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,108	—	—	2,108	14.88	0.0	90.00	5.0	13,634	646.55	—	/
8	100.00(デフォルト)	4,749	—	—	4,749	100.00	0.1	90.00	5.0	53,432	1,125.00	—	/
9	小計	2,423,458	—	—	2,423,458	0.38	2.0	90.00	5.0	2,748,953	113.43	—	/

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスクウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	2,177,576	243,041	77.54	2,366,042	0.06	0.7	38.12	1.4	299,173	12.64	581	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	187,781	25,223	80.65	208,126	0.32	0.2	37.83	1.9	87,923	42.24	258	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	61,612	3,297	85.45	64,430	1.20	0.0	37.83	2.6	52,917	82.13	294	／
6	2.50 以上10.00 未満	23,611	9,096	83.68	31,224	3.24	0.0	37.83	1.8	32,391	103.73	383	／
7	10.00 以上100.00 未満	753	—	—	753	14.88	0.0	37.83	0.1	1,237	164.30	42	／
8	100.00(デフォルト)	917	—	—	917	100.00	0.0	45.30	0.9	474	51.66	377	／
9	小計	2,452,254	280,658	78.11	2,671,494	0.18	1.0	38.09	1.5	474,118	17.74	1,938	1,716
購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	1,100,298	36,485	100.00	1,136,783	0.06	0.1	37.83	—	136,422	12.00	295	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	86,369	11,380	100.00	97,749	0.32	0.0	37.83	—	32,900	33.65	119	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	42,229	—	—	42,229	1.52	0.0	37.83	—	32,242	76.35	243	／
6	2.50 以上10.00 未満	42,264	—	—	42,264	3.24	0.0	37.83	—	39,998	94.63	519	／
7	10.00 以上100.00 未満	843	—	—	843	14.88	0.0	37.83	—	1,451	171.98	47	／
8	100.00(デフォルト)	26,636	—	—	26,636	100.00	0.0	51.23	—	15,218	57.13	12,429	／
9	小計	1,298,641	47,865	100.00	1,346,506	2.21	0.1	38.09	—	258,233	19.17	13,653	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	2	0.15	0.0	72.62	／	0	6.42	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	30	0.33	0.7	79.32	／	3	12.90	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	27	0.73	1.6	79.32	／	6	23.94	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	227,008	842,372	13.74	342,771	2.38	571.9	79.31	／	198,228	57.83	6,472	／
6	2.50 以上10.00 未満	167,858	875,085	7.89	236,844	4.24	2,044.5	79.32	／	201,203	84.95	7,976	／
7	10.00 以上100.00 未満	33,264	17,653	29.19	38,417	18.69	207.4	79.32	／	68,507	178.32	5,696	／
8	100.00(デフォルト)	499	1,239	10.86	631	100.00	1.9	71.77	／	572	90.62	407	／
9	小計	428,631	1,736,351	10.94	618,725	4.20	2,828.2	79.31	／	468,522	75.72	20,553	18,198
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	1,801,737	—	—	1,836,989	0.08	216.9	28.77	／	107,488	5.85	443	／
2	0.15 以上0.25 未満	1,068,981	—	—	1,070,795	0.20	100.4	31.92	／	138,779	12.96	696	／
3	0.25 以上0.50 未満	1,819,301	—	—	1,876,104	0.34	214.4	31.98	／	354,221	18.88	2,042	／
4	0.50 以上0.75 未満	1,937,821	76,422	96.76	1,916,439	0.63	275.9	34.25	／	599,422	31.27	4,124	／
5	0.75 以上2.50 未満	1,449,919	415	100.00	1,451,556	1.07	182.7	34.77	／	653,540	45.02	5,337	／
6	2.50 以上10.00 未満	100,172	2,131	100.00	102,557	9.30	14.2	36.24	／	163,877	159.79	3,456	／
7	10.00 以上100.00 未満	20,238	1,560	100.00	21,805	50.23	3.3	39.31	／	39,805	182.54	4,305	／
8	100.00(デフォルト)	60,825	1,178	100.00	61,987	100.00	4.9	44.08	／	32,773	52.87	24,702	／
9	小計	8,258,999	81,707	96.97	8,338,236	1.44	1,013.0	32.43	／	2,089,907	25.06	45,108	39,939
その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	231,378	0.06	32.8	47.27	／	17,715	7.65	69	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	63,234	0.17	3.4	46.22	／	10,942	17.30	52	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	134	0.37	0.0	32.32	／	26	19.34	0	／
4	0.50 以上0.75 未満	19,058	84	75.00	19,187	0.66	0.9	18.31	／	2,935	15.30	23	／
5	0.75 以上2.50 未満	886,825	3,053	77.88	834,048	1.34	100.8	44.56	／	393,914	47.22	4,568	／
6	2.50 以上10.00 未満	329,185	1,551	64.73	147,230	6.51	15.3	18.37	／	39,819	27.04	1,330	／
7	10.00 以上100.00 未満	76,208	7,855	53.54	39,216	17.40	13.7	33.81	／	27,235	69.44	2,490	／
8	100.00(デフォルト)	61,321	2,178	96.24	47,917	100.00	2.4	47.64	／	22,947	47.88	20,993	／
9	小計	1,372,599	14,724	66.21	1,382,348	5.49	169.8	41.73	／	515,536	37.29	29,528	26,144
合計(全てのポートフォリオ)		151,644,980	32,937,161	70.19	174,727,887	0.74	4,390.4	37.69	2.2	33,961,206	19.43	479,385	412,365

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

		2018年度
項番		信用リスク・アセットの額
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	382,559
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		12,607
4		ポートフォリオの質
5		△22,399
6		モデルの更新
7		—
8		手法及び方針
9		△2,241
10	買収又は売却	
11	—	
12	為替の変動	
13	2,951	
14	その他	
15	△287	
16	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	373,190

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

		2019年度
項番		信用リスク・アセットの額
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	373,190
2	期中の要因別の変動額	資産の規模
3		13,425
4		ポートフォリオの質
5		1,025
6		モデルの更新
7		—
8		手法及び方針
9		—
10	買収又は売却	
11	—	
12	為替の変動	
13	△4,343	
14	その他	
15	△834	
16	2019年度末時点における信用リスク・アセットの額	382,463

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2018年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相対平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	2,374	2,344	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.13	0.14	5,276	5,270	2	-	0.03
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.50	20,880	21,223	44	1	0.22
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.24	2.15	8,510	7,975	115	2	1.37
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	10.79	13.07	2,123	1,863	140	2	7.81
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.40	2.81	376,295	363,146	7,834	913	1.88
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	10.75	6.73	109,372	115,560	11,704	709	8.92
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	96,887	87,230	38	-	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.15	0.15	78,362	78,900	39	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.53	391,391	381,216	850	5	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.30	1.26	75,554	82,549	363	-	0.51
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	21.08	22.30	8,350	8,839	916	-	10.56
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	-	-	-	-	-	-	-
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.85	0.68	383,874	268,718	1,321	25	0.32
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.38	3.25	272,594	206,349	1,498	12	0.48
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	18.38	22.78	47,041	33,963	2,530	5	4.41

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け78%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け7%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2017年9月末～2018年9月末です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：％、件)

2019年度													
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加重平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.05	2,395	2,406	1	—	0.00
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	5,395	5,762	4	—	0.05
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.48	0.49	21,290	21,220	48	1	0.24
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.04	2.54	8,015	7,959	146	2	1.51
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	12.52	13.07	1,932	1,928	139	3	7.55
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.75	2.94	331,852	310,140	6,405	475	1.89
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	13.19	9.12	146,854	149,075	11,657	743	9.12
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	0.06	0.06	87,230	77,325	33	—	0.02
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	0.14	0.14	78,900	78,259	46	1	0.06
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.50	0.51	381,216	378,918	855	2	0.24
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.25	1.22	82,549	82,072	338	—	0.47
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	20.20	21.14	8,839	10,602	1,011	—	10.50
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.87	0.68	395,280	301,923	1,248	24	0.31
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.73	3.18	79,786	49,908	843	10	0.55
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	12.99	22.47	33,963	24,746	1,813	2	4.36

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け80%、適格リボルビング型リテール向け1%、居住用不動産向け6%、その他リテール向け2%。
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
 6. バックテストの対象期間は2018年9月末~2019年9月末です。

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2018年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	24,983	—	70%	—	24,983	—	—	24,983	17,488	99
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	504	—	90%	—	504	—	—	504	454	4
可(Satisfactory)		3,735	10,422	115%	—	11,553	—	—	11,553	13,286	323
弱い(Weak)		9,962	—	250%	—	10,109	—	—	10,109	25,273	808
デフォルト(Default)		3,081	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656
合計		42,267	10,422	—	—	56,463	—	—	56,463	56,502	5,892
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	2,149	—	70%	—	—	—	—	2,150	1,505	8
	2.5年以上	68,986	12,186	95%	—	—	—	—	78,136	74,229	312
良(Good)	2.5年未満	2,010	—	95%	—	—	—	—	2,010	1,910	8
	2.5年以上	8,654	18,530	120%	—	—	—	—	22,555	27,066	90
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		81,800	30,716	—	—	—	—	—	104,852	104,711	419
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
				PF	OF	CF	IPRE	合計			
簡易手法－上場株式	573,807	29,161	300%	—	—	—	—	—	602,969	1,808,908	—
簡易手法－非上場株式	39,117	1,694	400%	—	—	—	—	—	40,388	161,555	—
内部モデル手法	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	612,925	30,856	—	—	—	—	—	—	643,358	1,970,464	—
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,543	—	100%	—	—	—	—	—	4,543	4,543	—

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%)

2019年度												
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ	
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外												
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	25,007	—	70%	—	25,007	—	—	25,007	17,505	100	
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—	
	2.5年以上	2,634	—	90%	—	2,635	—	—	2,635	2,371	21	
可(Satisfactory)		3,838	23,370	115%	—	21,369	—	—	21,369	24,575	598	
弱い(Weak)		8,657	—	250%	—	8,756	—	—	8,756	21,890	700	
デフォルト(Default)		6,525	—	—	—	9,312	—	—	9,312	—	4,656	
合計		46,662	23,370	—	—	67,081	—	—	67,081	66,343	6,076	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)												
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優(Strong)	2.5年未満	16,351	—	70%						16,358	11,450	65
	2.5年以上	103,591	29,006	95%						125,369	119,100	501
良(Good)	2.5年未満	3,120	—	95%						3,122	2,965	12
	2.5年以上	4,978	8,000	120%						10,981	13,177	43
可(Satisfactory)		—	—	140%						—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%						—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—						—	—	—
合計		128,042	37,006	—						155,830	146,695	623
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリ	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法—上場株式	419,872	148,374	300%						568,246	1,704,739		
簡易手法—非上場株式	45,935	1,661	400%						47,181	188,726		
内部モデル手法	—	—	—						—	—		
合計	465,807	150,035	—						615,428	1,893,466		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	4,517	—	100%						4,517	4,517		

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		99	-	-	-	-	-	-	-	-	-	99	
2	日本国政府及び日本銀行向け		35,187	-	-	-	-	-	-	-	-	-	35,187	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		4,815	-	39,549	-	121,969	-	55,909	-	-	-	222,245	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	1,006	-	-	-	-	-	-	-	1,006	
7	国際開発銀行向け		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	4	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	162,496	-	44,337	-	57,666	-	-	-	264,500	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-1,327,774	-	-	-	-1,327,774	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	33	-	-	2	-	-	35	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		40,109	4	203,052	-	166,340	-	-1,441,351	2	-	-	-1,850,860	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度										合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル	
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%			
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)												
1	現金		77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	77
2	日本国政府及び日本銀行向け		16,610	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	16,610
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		6,067	-	63,500	-	150,953	-	46,724	-	-	-	-	-	267,245
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		7	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	7
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	398	-	-	-	0	-	-	-	-	-	398
7	国際開発銀行向け		0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	32	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	32
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	305,040	-	61,157	-	74,771	-	-	-	-	-	440,969
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-1,497,621	-	-	-	-	-	-1,497,621
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	182	-	-	-	1	-	-	-	184
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		22,762	32	368,938	-	212,293	-	-1,619,118	1	-	-	-	-	-2,223,147

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いて
います。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番	2018年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	59,241,280	15,256,871	5,944,047	7,080,333	3,137
2	有価証券(負債性のもの)	21,836,534	320,980	166,120	95,790	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	46,307,946	97,131	3,037	78,503	—
4	合計(1+2+3)	127,385,761	15,674,983	6,113,205	7,254,627	3,137
5	うちデフォルトしたもの	252,900	219,068	100,306	47,220	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3か月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番	2019年度					
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	
	非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバ ティブで保全された エクスポージャー	
1	貸出金	63,848,142	15,139,746	6,007,094	6,965,192	3,019
2	有価証券(負債性のもの)	27,038,673	411,012	251,050	81,134	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	42,834,841	72,270	2,198	56,783	—
4	合計(1+2+3)	133,721,657	15,623,029	6,260,343	7,103,110	3,019
5	うちデフォルトしたもの	273,628	253,905	135,572	43,523	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたものには貸出条件緩和債権、3か月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	99	—	99	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	35,187	—	35,187	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	222,245	—	222,245	—	124,804	56.15
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	0	—	0	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	1,006	—	1,006	—	201	20.00
7	国際開発銀行向け	6	—	6	—	—	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	4	—	4	—	0	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	232,732	63,536	232,732	31,768	112,334	42.47
12	法人等向け	1,122,645	258,218	1,122,645	205,129	1,327,718	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	35	—	35	—	20	57.33
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,613,963	321,754	1,613,963	236,897	1,565,080	84.55

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額		
1	現金	77	—	77	—	—	0.00
2	日本国政府及び日本銀行向け	16,610	—	16,610	—	—	0.00
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	267,245	—	267,245	—	134,901	50.47
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—
5	我が国の地方公共団体向け	7	—	7	—	—	0.00
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	398	—	398	—	79	20.05
7	国際開発銀行向け	0	—	0	—	—	0.00
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—
9	我が国の政府関係機関向け	32	—	32	—	3	10.00
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	380,696	120,546	380,696	60,273	166,358	37.72
12	法人等向け	1,281,971	270,006	1,281,971	215,650	1,497,563	99.99
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	184	—	184	—	93	50.95
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—
22	合計	1,947,223	390,552	1,947,223	275,923	1,799,001	80.92

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額
に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	621,915	621,915
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,174,710	1,174,710
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	22,472,489	22,470,707
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	1,758,576	1,758,576
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	475,700	475,700
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,175,894	2,175,894
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	606,957	606,957
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	3,438,673	3,438,673
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	818,772	818,772
16	合計	33,543,690	33,541,908

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2019年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	504,172	504,172
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	1,305,842	1,305,842
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	23,767,834	23,767,080
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	2,044,471	2,041,877
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	468,522	468,522
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	2,089,907	2,089,907
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	515,536	515,536
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	2,748,953	2,748,953
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	732,351	732,351
16	合計	34,177,591	34,174,244

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	1,749,332	2,080,854
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	62,134	45,234
フォールバック方式1250%	1,027	6,634
合計	1,812,492	2,132,722

注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
 5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

項番	2018年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
	RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額	
1	—	—	/	1.4	—	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	145,273	161,215	/	/	306,489	92,532
2	/	/	1,905,808	1.4	2,668,131	791,411	
3	/	/	/	/	41,594	31,043	
4	/	/	/	/	9,031,791	596,972	
5	/	/	/	/	—	—	
6	/	/	/	/	/	/	1,511,960

(単位：百万円)

項番	2019年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
	RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額	
1	—	—	/	1.4	—	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	176,509	242,730	/	/	419,239	127,405
2	/	/	2,457,483	1.4	3,440,476	1,114,918	
3	/	/	/	/	61,335	33,887	
4	/	/	/	/	13,653,804	565,058	
5	/	/	/	/	—	—	
6	/	/	/	/	/	/	1,841,269

(B) CCR2 : CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	2,975,546	2,317,239
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	2,975,546	2,317,239

(単位：百万円)

項番		2019年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク 相当額を8%で除して得た額)
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	—	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	3,822,082	2,015,395
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	3,822,082	2,015,395

(C) CCR3 : 業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度							合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト		チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								その他	合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%			
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	822	—	8,120	532	—	697	—	—	10,173		
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	25,043	3,945	—	19	—	—	29,008		
6	国際開発銀行向け	38	—	—	—	—	—	—	—	38		
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	87,151	16,352	—	31,460	—	—	134,965		
11	法人等向け	—	—	—	—	—	419,754	—	—	419,754		
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	合計	861	—	120,315	20,830	—	451,932	—	—	593,939		

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度							合計		
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト		チ	リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)								その他	合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%			
1	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	3,236	—	150	94	—	57	—	—	3,539		
3	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
4	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	7,200	2,103	—	72	—	—	9,376		
6	国際開発銀行向け	56	—	—	—	—	—	—	—	56		
7	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
8	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
9	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	85,570	16,566	—	32,167	—	—	134,305		
11	法人等向け	—	—	—	—	—	378,770	—	—	378,770		
12	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
13	上記以外	—	—	—	—	—	—	—	—	—		
14	合計	3,293	—	92,921	18,764	—	411,068	—	—	526,048		

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

		2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
項番	PD区分	EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,264,425	0.00	0.0	38.01	4.9	118,295	1.43
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	500	0.27	0.0	38.01	2.9	240	48.11
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	3,527	0.91	0.0	38.01	4.5	3,388	96.04
6	2.50 以上10.00 未満	43	3.06	0.0	38.01	1.3	42	97.12
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,268,497	0.00	0.0	38.01	4.9	121,967	1.47
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,382,700	0.05	0.3	38.01	2.3	285,168	20.62
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	22,216	0.29	0.0	37.98	1.5	10,872	48.94
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	110	1.07	0.0	37.74	1.2	73	66.63
6	2.50 以上10.00 未満	794	3.06	0.0	38.01	0.5	709	89.25
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	196	100.00	0.0	96.59	5.0	60	30.50
9	小計	1,406,019	0.07	0.4	38.01	2.3	296,884	21.11
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,203,921	0.06	2.4	37.89	3.2	286,474	23.79
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	72,626	0.36	2.1	34.74	2.7	34,397	47.36
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	68,940	1.08	1.3	36.25	2.6	52,736	76.49
6	2.50 以上10.00 未満	22,183	3.23	0.3	33.42	2.9	22,351	100.75
7	10.00 以上100.00 未満	3,476	14.89	0.1	33.95	2.5	5,813	167.20
8	100.00(デフォルト)	1,436	100	0.1	41.93	2.9	408	28.45
9	小計	1,372,585	0.32	6.6	37.56	3.2	402,181	29.30
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	828	0.10	0.0	19.39	3.3	105	12.71
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	13,396	0.35	1.3	23.89	3.3	4,208	31.41
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	10,122	1.13	1.1	22.40	3.6	4,667	46.11
6	2.50 以上10.00 未満	5,463	3.08	0.3	21.83	4.0	3,056	55.94
7	10.00 以上100.00 未満	1,123	14.89	0.0	28.90	3.1	1,404	125.04
8	100.00(デフォルト)	605	100.00	0.0	32.29	3.1	215	35.54
9	小計	31,538	3.50	2.9	23.28	3.5	13,656	43.30
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	230,919	0.09	0.1	40.54	4.5	86,486	37.45
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	104,070	0.35	0.0	38.01	4.6	71,498	68.70
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	34,753	1.04	0.0	38.01	4.4	34,152	98.26
6	2.50 以上10.00 未満	1,057	3.77	0.0	38.01	3.9	1,383	130.80
7	10.00 以上100.00 未満	606	14.89	0.0	38.01	3.8	1,208	199.35
8	100.00(デフォルト)	2,530	100.00	0.0	54.96	4.9	1,504	59.45
9	小計	373,938	0.96	0.3	39.68	4.5	196,232	52.47

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	951	1.85	0.9	28.36	/	343	36.04
6	2.50 以上10.00 未満	8	3.95	0.0	4.41	/	0	6.36
7	10.00 以上100.00 未満	38	14.57	0.0	23.05	/	16	43.25
8	100.00(デフォルト)	3	100.00	0.0	53.05	/	1	48.18
9	小計	1,001	2.69	1.0	28.04	/	361	36.12
合計(全てのポートフォリオ)		11,453,581	0.09	11.4	37.97	4.4	1,031,284	9.00

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	12,723,416	0.00	0.0	37.83	4.8	85,889	0.67
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	30	0.26	0.0	37.83	2.9	14	46.64
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	4,360	0.99	0.0	37.83	4.5	4,236	97.14
6	2.50 以上10.00 未満	14	3.06	0.0	37.83	1.0	13	93.01
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	12,727,822	0.00	0.0	37.83	4.8	90,153	0.70
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	1,525,743	0.05	0.3	37.83	2.4	346,253	22.69
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	28,509	0.28	0.0	37.81	1.5	13,726	48.14
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	749	0.86	0.0	37.34	1.2	487	64.95
6	2.50 以上10.00 未満	874	3.06	0.0	37.83	2.1	929	106.28
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	1,555,877	0.06	0.4	37.82	2.4	361,396	23.22
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	1,758,419	0.05	2.5	37.75	3.2	402,552	22.89
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	109,197	0.35	2.0	35.89	2.3	49,170	45.02
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	94,588	1.27	1.2	36.20	2.5	74,746	79.02
6	2.50 以上10.00 未満	42,656	3.32	0.4	35.65	2.4	45,307	106.21
7	10.00 以上100.00 未満	12,399	14.88	0.1	36.14	1.5	20,834	168.03
8	100.00(デフォルト)	2,835	100.00	0.1	54.25	2.9	1,221	43.08
9	小計	2,020,096	0.43	6.5	37.54	3.1	593,833	29.39
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	10,896	0.11	0.0	36.44	4.8	5,457	50.08
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	21,041	0.37	1.3	28.50	3.8	8,608	40.91
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	9,763	1.11	1.0	24.72	3.4	4,844	49.61
6	2.50 以上10.00 未満	6,232	3.33	0.2	21.45	4.1	3,547	56.91
7	10.00 以上100.00 未満	1,486	14.88	0.1	27.40	3.6	1,741	117.17
8	100.00(デフォルト)	415	100.00	0.0	33.94	2.9	158	38.06
9	小計	49,836	2.09	2.8	28.63	4.0	24,357	48.87
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	453,862	0.09	0.2	38.92	4.4	164,800	36.31
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	140,746	0.36	0.0	37.83	4.2	92,839	65.96
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	90,386	0.98	0.0	37.83	4.5	88,431	97.83
6	2.50 以上10.00 未満	5,287	4.27	0.0	37.83	3.3	6,775	128.13
7	10.00 以上100.00 未満	4	14.88	0.0	37.83	1.0	8	171.98
8	100.00(デフォルト)	3,184	100.00	0.0	53.28	4.8	1,870	58.74
9	小計	693,472	0.75	0.3	38.62	4.4	354,727	51.15

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	1,233	1.88	1.0	33.09	/	521	42.30
6	2.50 以上10.00 未満	6	3.88	0.0	4.46	/	0	6.42
7	10.00 以上100.00 未満	81	13.71	0.0	34.25	/	51	63.95
8	100.00(デフォルト)	4	100.00	0.0	41.31	/	2	47.29
9	小計	1,328	2.96	1.0	33.08	/	577	43.46
合計(全てのポートフォリオ)		17,048,434	0.09	11.4	37.80	4.4	1,425,044	8.35

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	11,079	473,975	976	637,749	30,925	1,725,486
2	現金(外国通貨)	336,654	287,297	260,207	389,696	10,829,618	7,892,935
3	国内ソブリン債	—	143,428	63,495	262,560	1,552,323	1,184,911
4	その他ソブリン債	91,365	90,784	306,088	101,717	6,284,616	8,276,635
5	政府関係機関債	—	—	—	—	36,772	44,204
6	社債	—	14,804	—	1,301	1,187,711	1,520,127
7	株式	—	—	—	—	525,806	622,168
8	その他担保	—	—	—	—	7,188	11,503
9	合計	439,099	1,010,290	630,768	1,393,025	20,454,961	21,277,971

(単位：百万円)

項番		2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	29,677	287,082	362	358,377	9,999	8,119,711
2	現金(外国通貨)	705,469	493,370	559,218	725,142	8,111,112	6,927,294
3	国内ソブリン債	—	88,781	—	184,939	7,516,407	1,221,182
4	その他ソブリン債	43,326	97,058	303,475	168,212	5,491,997	5,121,422
5	政府関係機関債	14,662	—	—	—	35,460	50,713
6	社債	—	20,838	—	1,800	988,123	1,295,775
7	株式	—	—	—	—	514,237	552,764
8	その他担保	—	—	—	—	5,337	165,254
9	合計	793,136	987,131	863,057	1,438,472	22,672,676	23,454,118

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	218,796	112,889
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	194,441	174,405
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	413,238	287,295
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	217	—
8	マイナスの公正価値(負債)	△994	△122

(単位：百万円)

項番		2019年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	1,238,830	346,038
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	229,172	171,381
3	トータル・リターン・スワップ	243,973	9,027
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	1,711,975	526,447
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	15,012	2,536
8	マイナスの公正価値(負債)	△9,576	△1,511

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		2018年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	7,935	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	423
3		取引相手方の信用力	△576
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	126
8		その他	4
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	7,914

(単位：億円)

項番		2019年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	7,914	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	3,629
3		取引相手方の信用力	△73
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△305
8		その他	△16
9		2019年度末時点における信用リスク・アセットの額	11,149

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	151,298
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	507,265	4,405
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	129,742	470
4	(ii) 派生商品取引(上場)	72,383	1,943
5	(iii) レボ形式の取引	305,138	1,990
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	162,421	/
8	分別管理されていない当初証拠金	136,356	3,092
9	事前拋出された清算基金	155,653	143,800
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	121,841
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	794,622	15,175
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	274,963	1,457
4	(ii) 派生商品取引(上場)	322,469	9,826
5	(iii) レボ形式の取引	197,189	3,892
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	498,697	/
8	分別管理されていない当初証拠金	234,796	5,651
9	事前拋出された清算基金	199,868	101,015
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	978,411	—	978,411	1,455,062	—	1,455,062
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	601,690	—	601,690
3	クレジットカード債権	—	—	—	290,688	—	290,688	69,410	—	69,410
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	687,722	—	687,722	783,962	—	783,962
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	59,109	323,745	382,854	201,905	—	201,905	1,123,444	—	1,123,444
7	事業法人向けローン	59,109	323,745	382,854	—	—	—	538,872	—	538,872
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	189,125	—	189,125	477,959	—	477,959
10	その他のホールセール	—	—	—	12,779	—	12,779	106,612	—	106,612
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2019年度								
項番	原資産の種類	イ ロ ハ			ニ ホ ヘ			ト チ リ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	1,132,931	—	1,132,931	1,481,420	—	1,481,420
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	578,859	—	578,859
3	クレジットカード債権	—	—	—	375,844	—	375,844	70,748	—	70,748
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	757,087	—	757,087	831,812	—	831,812
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	81,692	175,159	256,852	258,517	—	258,517	1,501,871	—	1,501,871
7	事業法人向けローン	81,692	175,159	256,852	18,145	—	18,145	611,982	—	611,982
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	158,812	—	158,812	745,358	—	745,358
10	その他のホールセール	—	—	—	81,560	—	81,560	144,531	—	144,531
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2018年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	6,669	—	6,669
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,666	—	4,666
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,268	—	1,268
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	735	—	735
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	7,091	—	7,091
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2019年度								
		イ			ロ			ハ		
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
項番	原資産の種類	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,320	—	5,320
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	3,108	—	3,108
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	1,461	—	1,461
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	750	—	750
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	9,703	—	9,703
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	9,589	—	9,589
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	113	—	113
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計		資産譲渡型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,166,996	922,808	922,808	735,148	187,660	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	324,215	262,437	262,437	193,235	69,202	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,795	36,795	36,795	34,918	1,876	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	34,483	17,383	17,383	15,108	2,275	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,562,491	1,239,426	1,239,426	978,411	261,014	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	399,913	345,603	345,603	282,384	63,219	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	31,993	27,648	27,648	22,590	5,057	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
合計		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	244,187	244,187	—	244,187	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	61,777	61,777	—	61,777	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	17,100	17,100	—	17,100	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	323,065	323,065	—	323,065	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	54,309	54,309	—	54,309	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	4,344	4,344	—	4,344	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—	—

(単位: 百万円)

項番		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,402,844	1,238,932	1,238,932	960,518	278,414	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	127,480	127,480	127,480	69,927	57,552	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	36,000	36,000	36,000	33,249	2,750	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	81,297	70,729	70,729	69,236	1,493	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,647,622	1,473,142	1,473,142	1,132,931	340,210	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	425,196	394,705	394,705	323,845	70,860	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	34,015	31,576	31,576	25,907	5,668	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	—	—	—	—	—	—	—

項番		2019年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化			
		証券化	証券化	裏付けとなる ホールセール リート		再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	163,911	163,911	—	163,911	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	10,567	10,567	—	10,567	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	174,479	174,479	—	174,479	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	680	680	—	680	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	30,491	30,491	—	30,491	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	8,500	8,500	—	8,500	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	2,439	2,439	—	2,439	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	680	680	—	680	—	—	—	

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
合計		資産譲渡型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,381,676	2,381,676	2,381,676	1,292,320	1,089,355	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	20,044	20,044	20,044	20,044	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	162,557	162,557	162,557	137,995	24,561	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	14,228	14,228	14,228	4,701	9,526	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,436,796	1,436,796	1,436,796	841,087	595,708	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,141,710	1,141,710	1,141,710	613,974	527,735	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	328,754	328,754	328,754	212,711	116,042	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	229,157	229,157	229,157	123,610	105,547	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	26,300	26,300	26,300	17,016	9,283	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	18,332	18,332	18,332	9,888	8,443	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型証券化取引(小計)		裏付けとなるホールセールリテール				シニア 非シニア	
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,727,020	2,727,020	2,727,020	1,307,760	1,419,260	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	142,260	142,260	142,260	75,025	67,234	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	95,494	95,494	95,494	95,494	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	18,516	18,516	18,516	3,139	15,376	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	1,795,052	1,795,052	1,795,052	895,956	899,096	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,188,239	1,188,239	1,188,239	585,463	602,775	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	0	0	0	0	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	370,334	370,334	370,334	206,510	163,823	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	187,432	187,432	187,432	66,877	120,555	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	0	0	0	0	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	29,626	29,626	29,626	16,520	13,105	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	14,994	14,994	14,994	5,350	9,644	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	0	0	0	0	—	—	—	—

		2019年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化			
				裏付けとなるホールセールリテール				シニア 非シニア	
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	281,161		130,179
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	60,847		88,171
3	外国為替リスクの額	44,661		39,600
4	コモディティ・リスクの額	187,395		182,860
	オプション取引			
5	簡便法により算出した額	—		—
6	デルタ・プラス法により算出した額	37,307		7,609
7	シナリオ法により算出した額	—		—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	64,369		77,970
9	合計	675,741		526,391

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：億円)

項番		2018年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュー・アット・リスク	ストレ・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1a	2017年度末におけるリスク・アセット	1,856	4,545	—	—	/	6,401	
1b	2017年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.96	3.04	—	—	/	3.01	
1c	2017年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	626	1,493	—	—	/	2,120	
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	65	313	—	—	/	378
3		モデルの更新又は変更	28	57	—	—	/	86
4		手法及び方針	—	—	—	—	/	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6		為替の変動	649	484	—	—	/	1,133
7		その他	△885	△467	—	—	/	△1,352
8a		2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	484	1,882	—	—	/	2,367
8b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	4.22	2.68	—	—	/	3.00	
8c	2018年度末におけるリスク・アセット	2,049	5,060	—	—	/	7,110	

(単位：億円)

項番		2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		バリュー・アット・リスク	ストレ・バリュー・アット・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他	合計	
1a	2018年度末におけるリスク・アセット	2,049	5,060	—	—	/	7,110	
1b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	4.22	2.68	—	—	/	3.00	
1c	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	484	1,882	—	—	/	2,367	
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△84	165	—	—	/	80
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	/	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6		為替の変動	△291	△1,016	—	—	/	△1,307
7		その他	1,443	503	—	—	/	1,946
8a		2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	1,551	1,534	—	—	/	3,086
8b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.12	4.19	—	—	/	3.15	
8c	2019年度末におけるリスク・アセット	3,293	6,432	—	—	/	9,725	

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

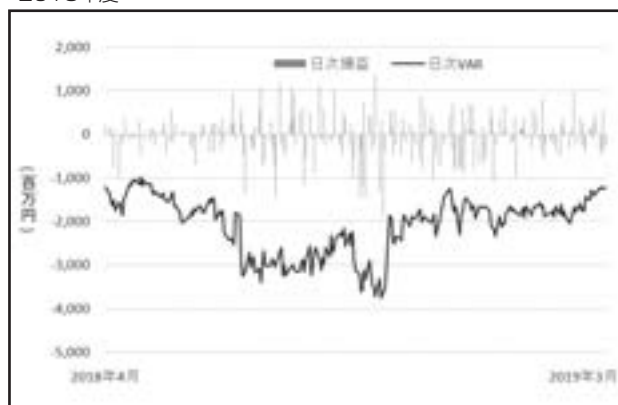
(単位：百万円)

項番		2018年度	2019年度
バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	11,878	14,608
2	平均値	6,540	7,432
3	最小値	3,111	4,251
4	期末	3,878	12,415
ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	42,489	29,982
6	平均値	19,769	17,073
7	最小値	8,033	11,574
8	期末	15,058	12,274
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

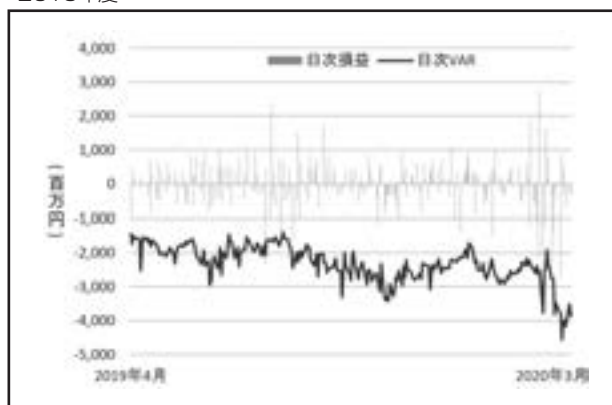
- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2018年度



2019年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2019年度1回(2018年度0回)です。
 超過日：2019年8月1日基準日、超過額：279百万円、超過の主な要因：為替変動

みずほ銀行連結の自己資本の充実の状況

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2019年度		2018年度		2019年度		2018年度	
1	上方パラレルシフト	869,796	639,602	△328,513	△357,962				
2	下方パラレルシフト	0	0	430,257	444,212				
3	スティープ化	320,228	335,034	/	/				
4	フラット化	99,581	83,002	/	/				
5	短期金利上昇	322,245	226,860	/	/				
6	短期金利低下	41,467	64,367	/	/				
7	最大値	869,796	639,602	430,257	444,212				
		ホ				へ			
		2019年度		2018年度		2019年度		2018年度	
8	Tier1資本の額	8,274,743		8,527,390					

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.7年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2018年度	2019年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	158,954,503	166,053,792
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	179,083,191	193,735,481
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	20,128,688	27,681,689
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	1,006,012	816,435
3		オン・バランス資産の額	(イ) 157,948,491	165,237,356
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,628,634	2,323,775
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	6,712,134	6,844,105
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	608,586	1,153,229
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	130,942	266,007
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	289,268	525,593
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	289,046	486,338
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 9,080,520	10,626,373
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	9,617,430	15,234,147
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	3,283,807	4,024,008
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	308,901	317,557
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 6,642,524	11,527,696
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	41,844,049	41,545,342
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額(△)	23,597,552	23,592,844
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 18,246,497	17,952,497
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 8,527,390	8,274,743
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 191,918,033	205,343,924
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.44%	4.02%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2019年度第3四半期		2019年度第4四半期		
適格流動資産	(1)	/	/	/	
1 適格流動資産の合計額		55,966,927		56,118,404	
資金流出額	(2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額		46,574,937	3,680,588	46,903,227	3,705,512
3 うち、安定預金の額		13,992,105	419,763	14,104,381	423,131
4 うち、準安定預金の額		32,582,832	3,260,824	32,798,845	3,282,381
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額		68,167,042	36,336,204	71,222,416	39,210,644
6 うち、適格オペレーショナル預金の額		0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額		63,515,951	31,685,113	64,884,633	32,872,861
8 うち、負債性有価証券の額		4,651,090	4,651,090	6,337,782	6,337,782
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		/	711,838	/	744,143
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		25,904,090	7,124,297	25,510,025	7,099,204
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額		1,450,716	1,450,716	1,488,493	1,488,493
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額		25,001	25,001	24,280	24,280
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額		24,428,372	5,648,579	23,997,251	5,586,430
14 資金提供義務に基づく資金流出額等		3,201,822	669,794	3,790,768	556,841
15 偶発事象に係る資金流出額		75,511,199	646,562	73,439,020	568,349
16 資金流出合計額		/	49,169,285	/	51,884,695
資金流入額	(3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額		10,935,602	762,354	11,580,920	924,336
18 貸付金等の回収に係る資金流入額		10,843,754	7,642,786	11,713,545	8,214,206
19 その他資金流入額		4,724,989	1,408,596	5,855,048	1,443,561
20 資金流入合計額		26,504,346	9,813,737	29,149,513	10,582,105
連結流動性カバレッジ比率	(4)	/	/	/	/
21 算入可能適格流動資産の合計額		/	55,966,927	/	56,118,404
22 純資金流出額		/	39,355,548	/	41,302,590
23 連結流動性カバレッジ比率		/	142.2%	/	136.0%
24 平均値計算用データ数		62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

296ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」は、米国みずほ銀行等支店と同様に銀行業務を担う海外現地法人ならびに米国みずほ証券が該当します。

(イ)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、296ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び専門役員ならびに、「主要な連結子法人等」の取締役、執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	6	216
2	固定報酬の総額(3+5+7)	223	8,458
3	うち、現金報酬額	179	7,056
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	44	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	0	1,401
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	3	213
10	変動報酬の総額(11+13+15)	18	10,866
11	うち、現金報酬額	9	10,536
12	11のうち、繰延額	-	3,401
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	9	325
14	13のうち、繰延額	9	158
15	うち、その他報酬額	-	4
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	1
18	退職慰労金の総額	-	355
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	175
21	その他の報酬の総額	-	1,113
22	うち、繰延額	-	470
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	242	20,793

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2019年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2018年度に係る報酬等(2018年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2019年度分及び2018年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2019年度に係る甲斐金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2018年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2018年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(158,2734円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ銀行連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	1	470	24	1,188

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	56	46	-	△19
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	5,148	187	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	173	173	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	5,377	407	-	△19	2,396

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第4四半期末	2019年度 第3四半期末	2019年度 第2四半期末	2019年度 第1四半期末	2018年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	6,130,376	6,528,901	6,422,636	6,373,834	6,362,588
2	Tier 1 資本の額	7,905,078	8,306,803	8,190,637	7,906,835	8,198,589
3	総自己資本の額	9,481,981	9,934,696	9,792,097	9,539,229	9,756,669
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	53,404,453	54,271,980	52,213,339	52,021,556	50,488,405
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	11.47%	12.02%	12.30%	12.25%	12.60%
6	Tier 1 比率	14.80%	15.30%	15.68%	15.19%	16.23%
7	総自己資本比率	17.75%	18.30%	18.75%	18.33%	19.32%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	196,126,728	186,290,907	185,201,797	181,286,685	183,888,917
14	単体レバレッジ比率	4.03%	4.45%	4.42%	4.36%	4.45%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	55,298,340	55,206,298	53,052,931	56,094,048	55,115,802
16	純資金流出額	40,214,436	38,085,552	37,164,239	39,535,307	38,365,550
17	単体流動性カバレッジ比率	137.7%	145.0%	142.8%	141.9%	143.8%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	5,854,292	5,969,372	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,163,903	2,472,640	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	0	193,657	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	1,181,291	944,588	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,035,584	6,913,961	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	245,686	247,986	
8	うちのれんに係るものの額	—	—	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	245,686	247,986	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△27,639	122,265	
12	適格引当金不足額	110,836	9,188	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	92	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	9,787	18,109	
15	前払年金費用の額	334,325	385,942	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 672,995	783,584	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 6,362,588	6,130,376	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		1,570,000	1,805,000	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		303,004	4	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	1,873,004	1,805,004	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		37,003	30,302	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	37,003	30,302	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	1,836,001	1,774,702	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	8,198,589	7,905,078	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		1,168,407	1,346,043	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		478,928	319,285	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		776	1,574	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		776	1,574	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	1,648,112	1,666,903	

(次ページへ続く)

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		90,033	90,000	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	90,033	90,000	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	1,558,079	1,576,903	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	9,756,669	9,481,981	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	50,488,405	53,404,453	
自己資本比率		(7)			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		12.60%	11.47%	
62	Tier1比率((ト)/(ヲ))		16.23%	14.80%	
63	総自己資本比率((ル)/(ヲ))		19.32%	17.75%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		409,422	327,381	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		168,884	170,924	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		164,326	254,031	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		776	1,574	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		3,860	4,278	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		271,579	292,806	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		440,638	293,758	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		478,928	319,285	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		61,650	17,977	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率の及びレバレッジ比率算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	公表 貸借対照表 2018年度	規制上の連結 範囲に基づく 連結貸借対照表 2018年度	公表 貸借対照表 2019年度	別紙様式第一号を 参照する番号又は 記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)					
現金預け金	42,044,263	42,044,263	38,833,234		
コールローン	516,085	516,085	958,359		
買現先勘定	4,226,040	4,226,040	8,599,865		
債券貸借取引支払保証金	100,501	100,501	122,001		
買入金銭債権	491,276	491,276	430,330		
特定取引資産	3,708,952	3,708,952	5,013,413		6-a
金銭の信託	503	503	503		
有価証券	29,475,876	29,471,466	34,372,765		6-b
貸出金	76,047,363	76,047,363	80,871,269		6-c
外国為替	2,043,874	2,043,874	1,966,593		
その他資産	5,897,245	5,897,247	8,103,925		6-d
有形固定資産	729,129	729,129	843,058		
無形固定資産	354,116	354,116	357,432		2
前払年金費用	481,875	481,875	556,273		3
繰延税金資産	—	—	36,950		4-a
支払承諾見返	6,492,905	6,492,905	6,535,786		
貸倒引当金	△242,076	△242,076	△385,129		
投資損失引当金	△370	△370	△2,458		
資産の部合計	172,367,564	172,363,156	187,214,174		
(負債の部)					
預金	119,411,223	119,411,112	126,337,030		
譲渡性預金	12,912,548	12,912,548	12,706,349		
コールマネー	1,308,045	1,308,045	1,213,576		
売現先勘定	5,162,334	5,162,334	7,469,615		
債券貸借取引受入担保金	305,032	305,032	276,869		
コマーシャル・ペーパー	941,181	941,181	411,089		
特定取引負債	2,577,856	2,577,856	3,795,423		6-e
借入金	7,998,715	7,691,315	11,394,924		7-a
外国為替	925,879	925,879	716,394		
社債	1,968,205	1,968,205	1,100,670		7-b
その他負債	5,169,812	5,169,747	8,018,493		6-f
賞与引当金	22,362	22,362	19,841		
変動報酬引当金	1,100	1,100	765		
貸出金売却損失引当金	630	630	637		
偶発損失引当金	100	100	1,770		
睡眠預金払戻損失引当金	16,987	16,987	25,943		
債券払戻損失引当金	25,566	25,566	18,672		
繰延税金負債	28,338	28,338	—		4-b
再評価に係る繰延税金負債	63,315	63,315	62,695		4-c
支払承諾	6,492,905	6,492,905	6,535,786		
負債の部合計	165,332,144	165,024,568	180,106,550		
(純資産の部)					
資本金	1,404,065	1,404,065	1,404,065		1-a
資本剰余金	2,286,328	2,286,328	2,286,328		1-b
利益剰余金	2,163,735	2,163,903	2,472,640		1-c
株主資本合計	5,854,129	5,854,297	6,163,034		
その他有価証券評価差額金	1,071,157	1,071,157	736,239		
繰延ヘッジ損益	△27,639	△27,639	71,693		5
土地再評価差額金	137,772	137,772	136,655		
評価・換算差額等合計	1,181,291	1,181,291	944,588	(a)	
非支配株主持分	—	303,000	—		
純資産の部合計	7,035,420	7,338,588	7,107,623		
負債及び純資産の部合計	172,367,564	172,363,156	187,214,174		

注) 2019年度については、規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

〈付表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
1-a	資本金	1,404,065	1,404,065	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-b	資本剰余金	2,286,328	2,286,328	適格旧Tier1 資本調達手段を含む
1-c	利益剰余金	2,163,903	2,472,640	
	株主資本合計	5,854,297	6,163,034	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	普通株式等Tier1 資本に係る額	5,854,292	6,163,030	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	3,690,389	3,690,389	
2	うち利益剰余金の額	2,163,903	2,472,640	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1 資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
2	無形固定資産	354,116	357,432	
	上記に係る税効果	△108,430	△109,445	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	—	—	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	245,686	247,986	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
3	前払年金費用	481,875	556,273	
	上記に係る税効果	△147,550	△170,330	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
15	前払年金費用の額	334,325	385,942	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
4-a	繰延税金資産	—	36,950	
4-b	繰延税金負債	28,338	—	
4-c	再評価に係る繰延税金負債	63,315	62,695	
	無形固定資産の税効果勘案分	108,430	109,445	
	前払年金費用の税効果勘案分	147,550	170,330	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	164,326	254,031	資産負債相殺処理等のため、貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	164,326	254,031	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位:百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△27,639	71,693	

②自己資本の構成

(単位:百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△27,639	122,265	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
6-a	特定取引資産	3,708,952	5,013,413	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	29,471,466	34,372,765	
6-c	貸出金	76,047,363	80,871,269	劣後ローン等を含む
6-d	その他資産	5,897,247	8,103,925	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	2,577,856	3,795,423	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	5,169,747	8,018,493	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	409,422	327,381	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	409,422	327,381	
	その他金融機関等(10%超出資)	295,920	291,226	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	37,003	30,302	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	90,033	90,000	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	168,884	170,924	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
7-a	借入金	7,691,315	11,394,924	
7-b	社債	1,968,205	1,100,670	
	合計	9,659,521	12,495,595	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	1,570,000	1,805,000	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	1,168,407	1,346,043	

■ リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	信用リスク	36,478,384	35,812,727	3,087,130	3,031,395				
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
3	うち、内部格付手法適用分	35,179,123	34,661,963	2,983,189	2,939,334				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	1,299,261	1,150,763	103,940	92,061				
4	カウンターパーティ信用リスク	2,668,772	3,324,835	218,797	270,765				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	41,551	34,664	3,523	2,939				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	833,178	777,715	70,653	65,950				
	うち、CVAリスク	1,491,081	2,205,586	119,286	176,446				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	74,359	123,798	5,948	9,903				
	その他	228,599	183,070	19,385	15,524				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	1,599,750	1,743,957	135,658	147,887				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(リスク・スルー方式)	5,071,786	2,554,068	428,858	215,376				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(蓋然性方式400%)	186,343	250,962	15,801	21,281				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算(フォールバック方式1250%)	82,927	12,833	6,634	1,031				
11	未決済取引	15,013	2,622	1,273	222				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	943,888	943,680	75,511	75,494				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	747,955	706,022	59,836	56,481				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	187,432	229,157	14,994	18,332				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	8,500	8,500	680	680				
16	マーケット・リスク	833,704	746,021	66,696	59,681				
17	うち、標準的方式適用分	248,258	301,732	19,860	24,138				
18	うち、内部モデル方式適用分	585,445	444,288	46,835	35,543				
19	オペレーショナル・リスク	1,861,896	1,840,845	148,951	147,267				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	1,861,896	1,840,845	148,951	147,267				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	1,062,389	833,026	87,042	68,668				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	53,404,453	50,488,405	4,272,356	4,039,072				

みずほ銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位:百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	上方パラレルシフト	855,726	626,140			△308,226	△340,968		
2	下方パラレルシフト	0	0			409,725	426,968		
3	スティープ化	318,035	334,193			/	/		
4	フラット化	87,484	72,112			/	/		
5	短期金利上昇	306,573	211,618			/	/		
6	短期金利低下	38,343	62,985			/	/		
7	最大値	855,726	626,140			409,725	426,968		
		ホ				へ			
		2019年度				2018年度			
8	Tier1資本の額	7,905,078				8,198,589			

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。

2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.7年、ドル預金0.1年となります。最長の金利改定満期は、円預金10.0年、ドル預金5.0年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。

3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。

4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。

5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■ 単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2018年度	2019年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	154,917,242	161,884,688
1a	1	貸借対照表における総資産の額	172,363,156	187,214,174
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	17,445,914	25,329,485
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	727,850	673,419
3		オン・バランス資産の額	(イ) 154,189,391	161,211,268
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するROCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	1,394,938	1,975,125
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	4,684,237	4,753,743
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	778,596	919,202
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	1,970	269,591
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	1,970	264,149
11	4	デリバティブ取引等に関する額	(ロ) 6,857,772	7,653,513
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	4,326,541	8,721,866
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	536,028	149,709
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	210,180	202,011
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額	(ハ) 4,000,694	8,774,168
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	42,793,950	42,312,567
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	23,952,892	23,824,789
19	6	オフ・バランス取引に関する額	(ニ) 18,841,058	18,487,778
5. 単体レバレッジ比率				
20		資本の額	(ホ) 8,198,589	7,905,078
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ))	(ヘ) 183,888,917	196,126,728
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	4.45%	4.03%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2019年度第3四半期		2019年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	55,206,298		55,298,340	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	46,574,471	3,680,541	46,902,750	3,705,464
3 うち、安定預金の額	13,992,105	419,763	14,104,381	423,131
4 うち、準安定預金の額	32,582,365	3,260,778	32,798,369	3,282,333
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	66,687,696	35,769,791	69,618,546	38,585,936
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	62,105,790	31,187,885	63,347,764	32,315,155
8 うち、負債性有価証券の額	4,581,905	4,581,905	6,270,781	6,270,781
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	9,999	/	12,865
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	25,519,764	6,741,436	25,161,586	6,769,616
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	982,225	982,225	1,072,484	1,072,484
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	24,537,538	5,759,210	24,089,102	5,697,131
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	843,855	315,978	1,322,628	232,071
15 偶発事象に係る資金流出額	77,633,896	647,507	75,448,163	568,055
16 資金流出合計額	/	47,165,254	/	49,874,010
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	6,448,642	435,985	6,335,421	456,351
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	10,774,490	7,611,013	11,398,394	8,093,991
19 その他資金流入額	2,821,643	1,032,703	3,822,512	1,109,231
20 資金流入合計額	20,044,776	9,079,702	21,556,328	9,659,574
単体流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	55,206,298	/	55,298,340
22 純資金流出額	/	38,085,552	/	40,214,436
23 単体流動性カバレッジ比率	/	145.0%	/	137.7%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員、専門役員及び職員のうち、「高額報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額報酬等を受ける者」の範囲

「高額報酬等を受ける者」とは、296ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員、専門役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	6	25
2	固定報酬の総額(3+5+7)	223	1,016
3	うち、現金報酬額	179	947
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	44	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	0	69
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	3	24
10	変動報酬の総額(11+13+15)	18	1,288
11	うち、現金報酬額	9	962
12	11のうち、繰延額	-	368
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	9	325
14	13のうち、繰延額	9	158
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	1
18	退職慰労金の総額	-	355
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	3
21	その他の報酬の総額	-	16
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	242	2,676

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2019年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2018年度に係る報酬等(2018年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2019年度分及び2018年度分合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2019年度に係る甲礼金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2018年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)、執行役員及び専門役員に対して2018年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(158,2734円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役、執行役員及び専門役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ銀行単体の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	3	372

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	56	46	-	△19
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	698	187	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	173	173	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	928	407	-	△19	436

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行連結の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、連結自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、連結レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、連結流動性カバレッジ比率（以下「連結LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第4四半期末	2019年度 第3四半期末	2019年度 第2四半期末	2019年度 第1四半期末	2018年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	488,774	531,327	510,298	500,550	500,428
2	Tier 1 資本の額	489,231	531,793	510,737	501,025	500,966
3	総自己資本の額	490,899	533,923	513,360	504,174	504,620
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,067,316	2,277,467	2,128,955	2,101,734	2,113,494
自己資本比率						
5	連結普通株式等Tier 1 比率	23.64%	23.32%	23.96%	23.81%	23.67%
6	連結Tier 1 比率	23.66%	23.35%	23.99%	23.83%	23.70%
7	連結総自己資本比率	23.74%	23.44%	24.11%	23.98%	23.87%
連結レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	7,196,856	7,163,434	7,400,068	7,776,286	7,644,334
14	連結レバレッジ比率	6.79%	7.42%	6.90%	6.44%	6.55%
連結流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,546,160	2,656,653	2,748,930	2,730,195	2,674,793
16	純資金流出額	1,691,094	1,638,893	1,623,839	1,641,886	1,663,007
17	連結流動性カバレッジ比率	151.2%	163.0%	171.9%	168.4%	162.4%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項」（平成26年金融庁告示第7号）に基づき開示しています。

定性的な開示事項のうちグループ共通の事項については、みずほフィナンシャルグループの「連結の自己資本の充実の状況」にて包括して記載しています。

■ 連結の範囲

(1) 連結自己資本比率の算出における連結の範囲

(A) 連結財務諸表規則に基づき連結の範囲(以下「会計連結範囲」)に含まれる会社との相違点

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(B) 連結子会社の数

	2018年度	2019年度
連結子会社	12社	12社

主要な連結子会社は、みずほ不動産販売株式会社、Mizuho Trust & Banking (Luxembourg) S.A.、株式会社みずほトラストシステムズ、みずほリアルティOne株式会社です。

各連結子会社の主要な業務の内容については、59～65ページをご覧ください。

(C) 自己資本比率告示第9条が適用される金融業務を営む関連法人等

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(D) 連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるもの

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(E) 連結グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

(F) その他金融機関等であって銀行の子法人等であるもののうち、規制上の所要自己資本を下回った会社

2018年度、2019年度とも、該当ありません。

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目		(1)		
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	501,073	521,765	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	266,265	266,265	
2	うち利益剰余金の額	258,632	276,315	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	23,823	20,815	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	97,916	65,643	(a)
5	普通株式等Tier1資本に係る調整後非支配株主持分の額	—	—	
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 598,989	587,408	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目		(2)		
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	38,742	35,405	
8	うちのれんに係るもの(のれん相当差額を含む。)の額	14,195	13,328	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外のものの額	24,547	22,077	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	10	
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,608	△2,430	
12	適格引当金不足額	983	448	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	退職給付に係る資産の額	60,443	65,199	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 98,561	98,633	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 500,428	488,774	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
34-35	その他Tier1資本に係る調整後非支配株主持分等の額		537	456	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
33	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		—	—	
35	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	537	456	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	537	456	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	500,966	489,231	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
48-49	Tier2資本に係る調整後非支配株主持分等の額		126	107	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		3,453	1,450	
47	うち銀行及び銀行の特別目的会社等の発行する資本調達手段の額		3,453	1,450	
49	うち銀行の連結子法人等(銀行の特別目的会社等を除く。)の発行する資本調達手段の額		—	—	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		74	110	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		74	110	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	3,654	1,668	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十四号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)-(リ))	(ヌ)	3,654	1,668	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)+(ヌ))	(ル)	504,620	490,899	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,113,494	2,067,316	
連結自己資本比率		(7)			
61	連結普通株式等Tier1比率((ハ)/(ヲ))		23.67%	23.64%	
62	連結Tier1比率((ト)/(ヲ))		23.70%	23.66%	
63	連結総自己資本比率((ル)/(ヲ))		23.87%	23.74%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		15,964	9,646	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		1,797	1,731	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		21,998	27,549	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		74	110	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		1,355	1,318	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		10,190	9,799	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		23,013	15,342	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した連結ベースの計数となっています。

2. 当行は、連結自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 連結貸借対照表 2018年度	公表 連結貸借対照表 2019年度	別紙様式第五号を参照 する番号又は記号	付表を参照する 番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	2,539,781	1,852,175		
コールローン及び買入手形	24,417	14,678		
債券貸借取引支払保証金	332,116	198,053		
買入金銭債権	6,692	32,493		
特定取引資産	111,667	169,750		6-a
金銭の信託	4,641	7,125		
有価証券	840,220	954,294		2-b, 6-b
貸出金	3,337,229	3,353,575		6-c
外国為替	4,073	7,865		
その他資産	203,540	374,233		6-d
有形固定資産	23,960	89,903		
無形固定資産	49,937	45,267		2-a
退職給付に係る資産	87,168	94,017		3
繰延税金資産	397	602		4-a
支払承諾見返	16,907	14,773		
貸倒引当金	△3,132	△4,359		
資産の部合計	7,579,619	7,204,451		
(負債の部)				
預金	3,339,104	3,151,922		
譲渡性預金	566,110	664,780		
コールマネー及び売渡手形	947,104	807,706		
売現先勘定	22,198	—		
債券貸借取引受入担保金	362,246	289,789		
特定取引負債	107,096	170,146		6-e
借入金	379,706	255,860		8-a
外国為替	—	23		
社債	10,000	10,000		8-b
信託勘定借	1,102,073	1,055,510		
その他負債	76,373	151,977		6-f
賞与引当金	3,607	3,771		
変動報酬引当金	467	368		
退職給付に係る負債	1,303	1,459		
役員退職慰労引当金	287	291		
睡眠預金払戻損失引当金	2,081	1,907		
繰延税金負債	16,485	11,721		4-b
支払承諾	16,907	14,773		
負債の部合計	6,953,154	6,592,010		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	18,895	18,895		1-b
利益剰余金	258,632	276,315		1-c
株主資本合計	524,897	542,581		
その他有価証券評価差額金	77,588	50,597		
繰延ヘッジ損益	△1,608	△4,615		5
為替換算調整勘定	1,173	1,077		
退職給付に係る調整累計額	20,762	18,583		
その他の包括利益累計額合計	97,916	65,643	(a)	
非支配株主持分	3,651	4,216		7
純資産の部合計	626,465	612,440		
負債及び純資産の部合計	7,579,619	7,204,451		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

〈付表〉

1. 株主資本

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	18,895	18,895	
1-c	利益剰余金	258,632	276,315	
	株主資本合計	524,897	542,581	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	524,897	542,581	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	266,265	266,265	
2	うち利益剰余金の額	258,632	276,315	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
2-a	無形固定資産	49,937	45,267	
2-b	有価証券	840,220	954,294	
	うち持分法適用会社に係るのれん相当額	—	—	持分法適用会社に係るのれん相当額
	上記に係る税効果	△11,195	△9,861	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	14,195	13,328	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	24,547	22,077	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

3. 退職給付に係る資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
3	退職給付に係る資産	87,168	94,017	
	上記に係る税効果	△26,725	△28,817	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
15	退職給付に係る資産の額	60,443	65,199	

4. 繰延税金資産

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
4-a	繰延税金資産	397	602	
4-b	繰延税金負債	16,485	11,721	
	無形固定資産の税効果勘案分	11,195	9,861	
	退職給付に係る資産の税効果勘案分	26,725	28,817	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	10	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
	一時差異に係る繰延税金資産	21,998	27,549	資産負債相殺処理等のため、連結貸借対照表計上額とは一致せず
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	21,998	27,549	

5. 繰延ヘッジ損益

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△1,608	△4,615	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,608	△2,430	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額合計」として計上されているものを除いたもの

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
6-a	特定取引資産	111,667	169,750	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	840,220	954,294	
6-c	貸出金	3,337,229	3,353,575	
6-d	その他資産	203,540	374,233	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	107,096	170,146	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	76,373	151,977	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	15,964	9,646	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	15,964	9,646	
	その他金融機関等(10%超出資)	1,797	1,731	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,797	1,731	

7. 非支配株主持分

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
7	非支配株主持分	3,651	4,216	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
5	普通株式等Tier1資本に係る額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
30-31ab-32	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
34-35	その他Tier1資本に係る額	537	456	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	—	—	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後
48-49	Tier2資本に係る額	126	107	算入可能額(調整後非支配株主持分)勘案後

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

8. その他資本調達

①連結貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	連結貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
8-a	借入金	379,706	255,860	
8-b	社債	10,000	10,000	
	合計	389,706	265,860	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■ リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	信用リスク	1,239,207	1,225,655	104,152	103,319				
2	うち、標準的手法適用分	17,837	23,381	1,426	1,870				
3	うち、内部格付手法適用分	1,044,908	1,097,291	88,608	93,050				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	176,461	104,983	14,116	8,398				
4	カウンターパーティ信用リスク	13,433	9,279	1,094	753				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	37	0	3	0				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	3,093	2,016	262	170				
	うち、CVAリスク	9,138	6,769	731	541				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	127	85	10	6				
	その他	1,037	407	87	34				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	252,423	336,706	21,405	28,552				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	78,141	75,872	6,596	6,407				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	4,898	6,388	415	541				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	36	2,860	2	228				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,658	6,413	292	513				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	3,658	6,413	292	513				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	15,695	8,352	1,255	668				
17	うち、標準的方式適用分	2,519	2,114	201	169				
18	うち、内部モデル方式適用分	13,176	6,237	1,054	498				
19	オペレーショナル・リスク	303,661	291,411	24,292	23,312				
20	うち、基礎的手法適用分	46,345	44,141	3,707	3,531				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	257,315	247,269	20,585	19,781				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	73,201	59,488	5,876	4,780				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計（スケーリング・ファクター勘案後）	2,067,316	2,113,494	165,385	169,079				

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■財務諸表と規制上のエクスポージャーとの間の対応関係

(A) LI1：会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲との間の差異及び連結貸借対照表の区分と自己資本比率規制上のリスク・カテゴリーとの対応関係

(単位：百万円)

	2018年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
		信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	2,539,781		2,539,781	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	24,417		24,417	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	332,116		—	332,116	—	—	—
買入金銭債権	6,692		1,972	—	4,656	—	63
特定取引資産	111,667		—	111,646	—	111,667	—
金銭の信託	4,641		4,641	—	—	—	—
有価証券	840,220		840,220	—	—	—	—
貸出金	3,337,229		3,298,329	—	38,900	—	—
外国為替	4,073		4,073	—	—	—	—
その他資産	203,540		82,378	121,161	—	—	—
有形固定資産	23,960		23,960	—	—	—	—
無形固定資産	49,937		11,596	—	—	—	38,341
退職給付に係る資産	87,168		26,725	—	—	—	60,443
繰延税金資産	397		397	—	—	—	—
支払承諾見返	16,907		16,907	—	—	—	—
貸倒引当金	△3,132		△3,127	—	—	—	△4
資産合計	7,579,619		6,872,275	564,925	43,556	111,667	98,843
負債							
預金	3,339,104		—	—	—	—	3,339,104
譲渡性預金	566,110		—	—	—	—	566,110
コールマネー及び売渡手形	947,104		—	—	—	—	947,104
売現先勘定	22,198		—	22,198	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	362,246		—	362,246	—	—	—
特定取引負債	107,096		—	107,096	—	107,096	—
借入金	379,706		—	—	—	—	379,706
社債	10,000		—	—	—	—	10,000
信託勘定借	1,102,073		—	—	—	—	1,102,073
その他負債	76,373		—	69	—	—	76,303
賞与引当金	3,607		—	—	—	—	3,607
変動報酬引当金	467		—	—	—	—	467
退職給付に係る負債	1,303		—	—	—	—	1,303
役員退職慰労引当金	287		—	—	—	—	287
睡眠預金払戻損失引当金	2,081		—	—	—	—	2,081
繰延税金負債	16,485		—	—	—	—	16,485
支払承諾	16,907		—	—	—	—	16,907
負債合計	6,953,154		—	491,610	—	107,096	6,461,543

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

(単位：百万円)

	2019年度						
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
	連結貸借対照表計上額	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表計上額	各項目に対応する帳簿価額				所要自己資本算定対象外の項目又は規制資本からの調整項目
信用リスク (二欄及びホ欄に該当する額を除く。)			カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー (ヘ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク		
資産							
現金預け金	1,852,175		1,852,175	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	14,678		14,678	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	198,053		—	198,053	—	—	—
買入金銭債権	32,493		28,256	—	4,127	—	109
特定取引資産	169,750		—	169,750	—	169,750	—
金銭の信託	7,125		7,125	—	—	—	—
有価証券	954,294		954,294	—	—	—	—
貸出金	3,353,575		3,334,675	—	18,900	—	—
外国為替	7,865		7,865	—	—	—	—
その他資産	374,233		248,353	125,880	—	—	—
有形固定資産	89,903		89,903	—	—	—	—
無形固定資産	45,267		10,219	—	—	—	35,048
退職給付に係る資産	94,017		28,817	—	—	—	65,199
繰延税金資産	602		592	—	—	—	10
支払承諾見返	14,773		14,773	—	—	—	—
貸倒引当金	△4,359		△4,359	—	—	—	△0
資産合計	7,204,451		6,587,371	493,685	23,027	169,750	100,367
負債							
預金	3,151,922		—	—	—	—	3,151,922
譲渡性預金	664,780		—	—	—	—	664,780
コールマネー及び売渡手形	807,706		—	—	—	—	807,706
売現先勘定	—		—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	289,789		—	289,789	—	—	—
特定取引負債	170,146		—	170,146	—	170,146	—
借入金	255,860		—	—	—	—	255,860
社債	10,000		—	—	—	—	10,000
信託勘定借	1,055,510		—	—	—	—	1,055,510
その他負債	151,977		—	579	—	—	151,398
賞与引当金	3,771		—	—	—	—	3,771
変動報酬引当金	368		—	—	—	—	368
退職給付に係る負債	1,459		—	—	—	—	1,459
役員退職慰労引当金	291		—	—	—	—	291
睡眠預金払戻損失引当金	1,907		—	—	—	—	1,907
繰延税金負債	11,721		—	—	—	—	11,721
支払承諾	14,773		—	—	—	—	14,773
負債合計	6,592,010		—	460,515	—	170,146	6,131,495

注) 1. 会計上の連結範囲と自己資本比率規制上の連結範囲が同一であるため、イ及びロ欄を統合しています。
2. マーケット・リスクは、銀行勘定の為替リスクやコモディティリスクも含まれますが、特定取引勘定の科目のみ計上しています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) LI2:自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異の主な要因 (単位:百万円)

項番		2018年度					
		合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目				
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,480,776		6,872,275	564,925	43,556	111,667
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	491,610		—	491,610	—	107,096
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,989,166		6,872,275	73,314	43,556	4,570
4	オフ・バランスシートの額	355,733		355,733	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	3,798		3,798	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△113,526		—	△113,526	—	—
7	レボ形式の取引による差異	722,416		—	722,416	—	—
8	その他の差異	4,326		△223	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,961,914		7,231,583	682,204	43,556	4,570

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

(単位:百万円)

項番		2019年度					
		合計	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
			対応する項目				
			信用リスク(ハ欄及びニ欄に該当する額を除く。)	カウンターパーティ信用リスク	証券化エクスポージャー(ホ欄に該当する額を除く。)	マーケット・リスク	
1	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産の額	7,104,084		6,587,371	493,685	23,027	169,750
2	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく負債の額	460,515		—	460,515	—	170,146
3	自己資本比率規制上の連結範囲に基づく資産及び負債の純額	6,643,569		6,587,371	33,169	23,027	△395
4	オフ・バランスシートの額	327,634		327,634	—	—	—
5	引当て及び償却を勘案することによる差異	4,726		4,726	—	—	—
6	デリバティブ取引等による差異	△105,747		—	△105,747	—	—
7	レボ形式の取引による差異	795,139		—	795,139	—	—
8	その他の差異	4,406		4,802	—	—	—
9	自己資本比率規制上のエクスポージャーの額	7,669,728		6,924,534	722,561	23,027	△395

注) 1. 複数のリスク・カテゴリーで資本賦課の対象となるエクスポージャーが存在するため、イ欄はロ欄からホ欄までの合計と一致しない場合があります。
 2. 自己資本比率規制上のエクスポージャーの額と連結貸借対照表計上額との差異及びその要因に関する説明は以下の通りです。
 ・ オフ・バランスシートの額は、主に、コミットメントラインの未引出額に係るエクスポージャーを加算したこと、支払承諾見返に自己資本比率規制上のオフ・バランス項目に適用される掛目を乗じたことによる差異です。
 ・ 引当て及び償却を勘案することによる差異は、主に、内部格付手法対象の資産につき、貸倒引当金・部分直接償却等を調整したことによるものです。
 ・ デリバティブ取引等による差異は、主に、規制上のエクスポージャーに将来の時価変動を反映していること、ネットティング効果等を勘案したことによるものです。デリバティブ取引等は長期決済期間取引を含みます。
 ・ レボ形式の取引による差異は、主に、担保提供資産に係るエクスポージャーを加算したこと、担保・ネットティング効果等を勘案したことによるものです。
 ・ その他の差異は、主に、繰延税金資産と繰延税金負債の相殺処理、規制上認められるヘッジ効果の勘案、及びその他規制上保守的な調整によるものです。

■信用リスク

(1) 信用リスクに関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR1：資産の信用の質

(単位：百万円)

項番	2018年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の 総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	6,128	3,292,201	3,014	3,295,314
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	511,923	—	511,923
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	2,565,978	15	2,565,963
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	6,128	6,370,103	3,029	6,373,202
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	16,907	17	16,890
6	コミットメント等	—	454,801	—	454,801
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	—	471,709	17	471,691
合計					
8	合計(4+7)	6,128	6,841,812	3,047	6,844,893

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

(単位：百万円)

項番	2019年度				
	イ	ロ	ハ	ニ	
	帳簿価額の デフォルトした エクスポージャー	額の 総額 非デフォルト エクスポージャー	引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)	
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	6,235	3,328,440	4,238	3,330,437
2	有価証券(うち負債性のもの)	—	729,362	—	729,362
3	その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)	—	1,901,202	9	1,901,193
4	オン・バランスシートの資産の合計(1+2+3)	6,235	5,959,005	4,248	5,960,992
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	—	14,773	21	14,751
6	コミットメント等	—	386,748	—	386,748
7	オフ・バランスシートの資産の合計(5+6)	—	401,522	21	401,500
合計					
8	合計(4+7)	6,235	6,360,527	4,269	6,362,493

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. デフォルトしたエクスポージャーには貸出条件緩和債権、3ヵ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれます。
3. 引当金は貸倒引当金の金額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(B) 信用リスクに関するエクスポージャーの区分ごとの期末残高と主な種類別内訳

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
国内	37,200	5,598	26,084	68,884	37,166	4,711	21,993	63,871
海外	976	2,397	45	3,419	880	4,505	37	5,423
アジア	139	1	0	140	113	1	0	114
中南米	2	—	—	2	0	—	—	0
北米	166	575	13	756	163	3,545	2	3,711
東欧	—	—	—	—	—	—	—	—
西欧	0	1,819	30	1,850	—	958	33	992
その他の地域	667	—	0	668	603	—	1	604
合計	38,177	7,995	26,130	72,303	38,046	9,216	22,031	69,295
標準的手法適用分	/	/	/	2,133	/	/	/	1,957

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. 非居住者分は海外に含みます。
 3. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。
 4. 2018年度のエクスポージャー残高の一部について、地域区分の組替えを実施しております。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
製造業	6,690	1,083	17	7,791	6,371	771	30	7,172
建設業	545	78	—	623	477	68	—	546
不動産業	12,016	1,086	1	13,103	13,027	861	1	13,889
各種サービス業	978	38	3	1,019	961	29	1	992
卸売・小売業	2,331	197	—	2,528	1,884	182	—	2,067
金融・保険業	3,578	131	1,550	5,260	3,481	69	2,952	6,503
個人	832	—	0	832	831	—	0	831
その他の業種	10,204	3,468	551	14,223	9,957	6,739	1,525	18,222
日本国・日本銀行	1,000	1,913	24,006	26,919	1,054	495	17,520	19,069
合計	38,177	7,995	26,130	72,303	38,046	9,216	22,031	69,295
標準的手法適用分	/	/	/	2,133	/	/	/	1,957

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(c) 残存期間別内訳

(単位：億円)

	2018年度				2019年度			
	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計	貸出金・コミットメント・デリバティブ以外のオフ・バランス	有価証券	その他	合計
1年未満	8,313	1,358	24,528	34,200	8,040	726	19,421	28,188
1年以上3年未満	7,314	688	0	8,004	8,484	2,133	0	10,617
3年以上5年未満	7,930	439	—	8,369	7,134	595	—	7,729
5年以上	14,512	2,435	2	16,949	14,081	3,657	253	17,992
期間の定めのないもの等	107	3,073	1,598	4,780	306	2,104	2,356	4,767
合計	38,177	7,995	26,130	72,303	38,046	9,216	22,031	69,295
標準的手法適用分	/	/	/	2,133	/	/	/	1,957

注) 1. 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。
 2. その他には現金、預け金、コールローン、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替、その他資産等が含まれます。

(C) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項、第3項又は第4項に規定する債権に係る債務者のエクスポージャー

(a) 地域別内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
国内	90	7	—	64	13	0
海外	—	—	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—
中南米	—	—	—	—	—	—
北米	—	—	—	—	—	—
東欧	—	—	—	—	—	—
西欧	—	—	—	—	—	—
その他の地域	—	—	—	—	—	—
合計	90	7	—	64	13	0
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(b) 業種別内訳

(単位：億円)

	2018年度			2019年度		
	期末残高	引当金の額	償却額	期末残高	引当金の額	償却額
製造業	9	3	—	23	11	—
建設業	1	0	—	1	0	—
不動産業	6	0	—	4	0	—
各種サービス業	0	0	—	—	—	—
卸売・小売業	8	0	—	—	—	—
金融・保険業	—	—	—	—	—	—
個人	35	1	—	31	1	0
その他の業種	27	—	—	3	0	—
合計	90	7	—	64	13	0
標準的手法適用分	—	—	—	—	—	—

注) 標準的手法適用分は、信用リスク・アセットの額を算出するにあたって重要でない事業単位または資産区分に対して適用した標準的手法による金額です。

(D) 延滞期間別のエクスポージャー

(単位：億円)

2018年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
16	5	3	—	25

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2019年度				
1ヵ月未満	1ヵ月以上2ヵ月未満	2ヵ月以上3ヵ月未満	3ヵ月以上	合計
6	4	3	1	15

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権に該当するものを除きます。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(E) 経営再建又は支援を図ることを目的として貸出条件の緩和を実施した債権に係る債務者のエクスポージャー (単位：億円)

2018年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
23	12	10

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(単位：億円)

2019年度		
期末残高	うち、貸出条件の緩和を実施したことに伴い、当該エクスポージャーに係る引当金の額を増加させたものの額	うち、それ以外のものの額
19	11	7

注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則第4条第2項に規定する破産更生債権及びこれらに準ずる債権、同条第3項に規定する危険債権または同条第4項に規定する3ヵ月以上延滞債権に該当するものを除きます。

(F) CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高の変動 (単位：百万円)

2018年度		
項番		額
1	2017年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	5,648
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の 変動額	1,810
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		498
6		償却された額
7		—
8		その他の変動額
9		△1,830
10	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	6,128

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(単位：百万円)

2019年度		
項番		額
1	2018年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高	6,128
2		デフォルトした額
3	貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の期中の要因別の 変動額	2,357
4		非デフォルト状態へ復帰した額
5		1,237
6		償却された額
7		265
8		その他の変動額
9		△747
10	2019年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等(うち負債性のもの)の残高(1+2-3-4+5)	6,235

注) その他の変動額はデフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による残高減少、デフォルト期間中の追加与信等によるものです。

(2) 内部格付手法における信用リスク

(i) 信用リスク・アセットの額を算出する手法の種類ごとの資産区分別のEADがEADの総額に占める割合

	2018年度	2019年度
内部格付手法	97.03%	97.15%
事業法人等向け	89.05%	89.10%
リテール向け	2.84%	2.73%
株式等	4.34%	3.43%
購入債権	0.02%	0.04%
その他	0.76%	1.84%
標準的手法	2.96%	2.84%
合計	100.00%	100.00%

注) 1.カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2.EADは、標準的手法が適用されるポートフォリオにあっては、エクスポージャーの額です。

(ii) 内部格付手法に関する定量的開示事項

(A) CR6：内部格付手法-ポートフォリオ及びデフォルト率(PD)区分別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD 区分	2018年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	2,948,632	7	-	2,969,686	0.00	0.0	37.96	0.5	23,445	0.78	13	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	153	-	-	153	0.81	0.0	38.01	2.9	118	77.14	0	/
6	2.50 以上10.00 未満	62	-	-	0	3.06	0.0	38.01	2.4	0	108.77	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	11	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	2,948,860	7	-	2,969,840	0.00	0.0	37.96	0.5	23,564	0.79	14	9
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	92,061	8,495	75.50	98,475	0.03	0.0	38.01	1.8	15,158	15.39	14	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	0	-	-	0	0.48	0.0	38.01	0.0	0	33.42	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,000	-	-	1,000	2.09	0.0	38.01	0.0	714	71.44	7	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	93,061	8,495	75.50	99,475	0.05	0.0	38.01	1.8	15,873	15.95	21	14
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,240,022	458,413	68.06	2,584,251	0.05	0.4	38.51	2.9	525,178	20.32	561	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	104,237	8,276	51.09	111,681	0.39	0.1	28.61	2.2	41,778	37.40	127	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	93,134	6,188	93.27	95,295	1.12	0.1	30.66	2.7	63,760	66.90	322	/
6	2.50 以上10.00 未満	41,459	12	100.00	35,654	3.14	0.1	10.40	4.8	12,852	36.04	122	/
7	10.00 以上100.00 未満	2,926	-	-	2,918	14.89	0.0	9.58	3.2	1,464	50.16	41	/
8	100.00(デフォルト)	2,020	-	-	2,020	100.00	0.0	30.31	1.2	753	37.28	552	/
9	小計	2,483,801	472,891	68.10	2,831,821	0.23	0.9	37.46	2.9	645,787	22.80	1,727	1,163
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	16,430	1,102	96.82	17,061	0.48	0.0	6.90	4.9	2,002	11.73	5	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	99,386	8,441	98.88	105,913	1.15	0.5	7.21	4.9	16,791	15.85	87	/
6	2.50 以上10.00 未満	12,990	236	88.47	13,001	3.16	0.0	6.60	4.9	2,319	17.84	26	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,328	116	100.00	1,444	14.89	0.0	7.35	4.9	454	31.47	15	/
8	100.00(デフォルト)	784	-	-	784	100.00	0.0	44.67	5.0	195	24.91	334	/
9	小計	130,920	9,897	98.41	138,205	1.96	0.7	7.33	4.9	21,763	15.74	471	317
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	348,274	29,780	74.99	332,342	0.06	0.0	31.44	4.4	79,846	24.02	68	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	12,088	-	-	12,088	0.26	0.0	29.70	2.4	4,027	33.31	9	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	17,488	-	-	11,260	0.81	0.0	29.26	3.3	7,127	63.29	26	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	377,851	29,780	74.99	355,691	0.09	0.0	31.31	4.3	91,001	25.58	105	70
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	185,546	-	-	185,546	0.05	0.2	90.00	5.0	186,811	100.68	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	10,354	-	-	10,354	0.34	0.1	90.00	5.0	18,161	175.39	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,714	-	-	4,714	1.21	0.0	90.00	5.0	12,810	271.73	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	425	-	-	425	5.14	0.0	90.00	5.0	1,785	419.18	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	97	-	-	97	14.89	0.0	90.00	5.0	646	664.57	/	/
8	100.00(デフォルト)	75	-	-	75	100.00	0.0	90.00	5.0	852	1,125.00	/	/
9	小計	201,214	-	-	201,214	0.15	0.4	90.00	5.0	221,067	109.86	/	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

		2018年度											
項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF-信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF-信用リスク削減手法適用後のEAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	1,733	-	-	1,670	0.04	0.0	38.01	0.1	74	4.47	0	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	1,733	-	-	1,670	0.04	0.0	38.01	0.1	74	4.47	0	0
購入債権(リテール向け)-デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	1,733	-	-	1,733	0.48	0.0	33.02	-	747	43.15	3	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	/
9	小計	1,733	-	-	1,733	0.48	0.0	33.02	-	747	43.15	3	/
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
2	0.15 以上0.25 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
3	0.25 以上0.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
4	0.50 以上0.75 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
5	0.75 以上2.50 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
6	2.50 以上10.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
7	10.00 以上100.00 未満	-	-	-	-	-	-	-	/	-	-	-	/
8	100.00(デフォルト)	9	-	-	9	100.00	0.0	100.00	/	-	-	9	/
9	小計	9	-	-	9	100.00	0.0	100.00	/	-	-	9	6
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	381	-	-	381	0.11	0.4	42.32	/	41	10.76	0	/
2	0.15 以上0.25 未満	683	-	-	683	0.19	0.3	42.32	/	114	16.74	0	/
3	0.25 以上0.50 未満	32,076	-	-	32,076	0.34	3.4	42.33	/	8,112	25.29	47	/
4	0.50 以上0.75 未満	35,351	21	100.00	35,373	0.66	2.3	42.32	/	14,263	40.32	100	/
5	0.75 以上2.50 未満	6,647	-	-	6,647	0.86	0.4	42.32	/	3,190	48.00	24	/
6	2.50 以上10.00 未満	1,231	-	-	1,231	9.29	0.1	42.32	/	2,288	185.81	48	/
7	10.00 以上100.00 未満	608	-	-	608	45.65	0.0	42.32	/	1,269	208.62	117	/
8	100.00(デフォルト)	1,559	-	-	1,559	100.00	0.1	46.67	/	800	51.30	663	/
9	小計	78,541	21	100.00	78,563	3.00	7.3	42.41	/	30,081	38.28	1,002	675
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	22	-	-	22	0.08	0.0	71.99	/	3	15.45	0	/
2	0.15 以上0.25 未満	6	-	-	6	0.22	0.0	42.32	/	1	18.59	0	/
3	0.25 以上0.50 未満	117,622	32	100.00	117,654	0.35	3.2	47.53	/	32,642	27.74	196	/
4	0.50 以上0.75 未満	2,329	-	-	2,329	0.63	1.4	71.47	/	1,375	59.05	10	/
5	0.75 以上2.50 未満	3,179	-	-	3,179	1.77	0.8	42.42	/	1,682	52.92	23	/
6	2.50 以上10.00 未満	553	-	-	553	3.05	0.7	0.17	/	1	0.23	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	636	1	-	636	28.15	0.1	57.26	/	816	128.21	99	/
8	100.00(デフォルト)	1,958	-	-	1,958	100.00	0.2	54.21	/	1,203	61.43	965	/
9	小計	126,309	33	95.59	126,341	2.08	6.6	47.80	/	37,727	29.86	1,296	873
合計(全てのポートフォリオ)		6,444,037	521,126	69.19	6,804,566	0.22	16.1	38.56	2.0	1,087,689	15.98	4,651	3,131

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみならず計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(単位：百万円、%、千件、年)

		2019年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシートエクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
項番	PD 区分												
ソブリン向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	2,509,769	7	—	2,528,470	0.00	0.0	37.79	1.0	16,878	0.66	9	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	152	—	—	152	0.81	0.0	37.83	1.9	101	66.43	0	/
6	2.50 以上10.00 未満	24	—	—	0	6.22	0.0	37.83	1.4	0	125.65	0	/
7	10.00 以上100.00 未満	8	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	2,509,954	7	—	2,528,623	0.00	0.0	37.79	1.0	16,979	0.67	10	9
金融機関等向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	234,298	143	100.00	234,441	0.03	0.0	37.83	1.4	28,005	11.94	29	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	0	—	—	0	0.26	0.0	37.83	0.0	0	21.61	0	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	1,000	—	—	1,000	1.24	0.0	37.83	0.0	568	56.87	4	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	235,298	143	100.00	235,441	0.03	0.0	37.83	1.4	28,574	12.13	34	29
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)													
1	0.00 以上0.15 未満	2,209,173	419,393	67.66	2,522,773	0.05	0.4	38.38	2.8	503,448	19.95	531	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	75,187	6,771	58.94	79,742	0.36	0.1	32.27	2.0	32,131	40.29	95	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	81,516	5,946	88.71	86,533	1.21	0.0	29.01	2.5	54,879	63.42	312	/
6	2.50 以上10.00 未満	14,873	709	22.47	8,556	3.74	0.0	22.49	3.6	6,300	73.63	76	/
7	10.00 以上100.00 未満	1,991	103	75.00	2,068	14.88	0.0	18.18	2.6	1,910	92.35	56	/
8	100.00(デフォルト)	2,739	—	—	2,739	100.00	0.0	42.97	1.5	1,379	50.34	1,066	/
9	小計	2,385,482	432,923	67.74	2,702,413	0.22	0.6	37.84	2.8	600,049	22.20	2,138	1,868
中堅中小企業向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	18,195	—	—	18,195	0.10	0.0	37.20	3.6	5,698	31.31	7	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	38,150	1,351	74.49	38,229	0.40	0.1	16.65	4.4	8,513	22.26	22	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	110,081	7,411	98.80	118,403	1.14	0.5	8.70	4.8	21,691	18.32	120	/
6	2.50 以上10.00 未満	40,627	481	87.72	41,050	3.09	0.1	8.56	4.9	9,489	23.11	108	/
7	10.00 以上100.00 未満	3,695	111	100.00	2,807	14.88	0.0	7.26	4.9	873	31.10	30	/
8	100.00(デフォルト)	793	—	—	793	100.00	0.0	44.17	5.0	198	25.05	334	/
9	小計	211,544	9,356	94.73	219,479	1.82	0.9	12.53	4.7	46,464	21.17	624	545
特定貸付債権													
1	0.00 以上0.15 未満	445,502	7,171	74.99	415,379	0.06	0.0	30.21	4.2	89,414	21.52	78	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
3	0.25 以上0.50 未満	10,203	—	—	10,203	0.40	0.0	37.24	4.2	6,426	62.98	14	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
5	0.75 以上2.50 未満	13,340	—	—	13,340	1.06	0.0	28.83	2.4	7,875	59.03	41	/
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
7	10.00 以上100.00 未満	6,548	—	—	654	14.88	0.0	37.83	4.6	1,347	205.77	36	/
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/
9	小計	475,594	7,171	74.99	439,577	0.12	0.1	30.34	4.2	105,064	23.90	170	149
株式等エクスポージャー(PD/LGD方式が適用されるエクスポージャー)													
1	0.00 以上0.15 未満	138,742	—	—	138,742	0.05	0.2	90.00	5.0	139,409	100.48	/	/
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
3	0.25 以上0.50 未満	9,375	—	—	9,375	0.32	0.1	90.00	5.0	15,879	169.37	/	/
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	/	/
5	0.75 以上2.50 未満	4,217	—	—	4,217	1.17	0.0	90.00	5.0	11,407	270.51	/	/
6	2.50 以上10.00 未満	698	—	—	698	5.57	0.0	90.00	5.0	3,019	432.49	/	/
7	10.00 以上100.00 未満	99	—	—	99	14.88	0.0	90.00	5.0	660	664.47	/	/
8	100.00(デフォルト)	51	—	—	51	100.00	0.0	90.00	5.0	583	1,125.00	/	/
9	小計	153,184	—	—	153,184	0.16	0.4	90.00	5.0	170,960	111.60	/	/

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度											
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)	EL	適格引当金
購入債権(事業法人等向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	3,366	—	—	3,256	0.04	0.0	37.83	0.2	158	4.87	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	3,366	—	—	3,256	0.04	0.0	37.83	0.2	158	4.87	0	0
購入債権(リテール向け) -デフォルト・リスク相当分													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
購入債権(希薄化リスク相当分)													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	3,027	—	—	3,027	0.48	0.0	32.75	—	1,299	42.90	5	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	／
9	小計	3,027	—	—	3,027	0.48	0.0	32.75	—	1,299	42.90	5	／
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—	／	—	—	—	／
8	100.00(デフォルト)	7	—	—	7	100.00	0.0	100.00	／	—	—	7	／
9	小計	7	—	—	7	100.00	0.0	100.00	／	—	—	7	6
居住用不動産向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	370	—	—	370	0.11	0.3	42.57	／	40	10.98	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	429	—	—	429	0.20	0.2	42.57	／	73	17.06	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	24,217	—	—	24,217	0.34	2.6	42.57	／	6,118	25.26	35	／
4	0.50 以上0.75 未満	30,904	17	100.00	30,921	0.65	2.1	42.57	／	12,314	39.82	85	／
5	0.75 以上2.50 未満	8,301	—	—	8,301	0.97	0.6	42.57	／	4,349	52.39	34	／
6	2.50 以上10.00 未満	688	—	—	688	9.08	0.0	42.57	／	1,275	185.06	26	／
7	10.00 以上100.00 未満	9	—	—	9	11.53	0.0	42.57	／	19	203.94	0	／
8	100.00(デフォルト)	116	—	—	116	100.00	0.0	69.99	／	56	48.25	77	／
9	小計	65,038	17	100.00	65,055	0.84	6.1	42.61	／	24,248	37.27	260	227
その他リテール向けエクスポージャー													
1	0.00 以上0.15 未満	19	—	—	19	0.07	0.0	75.19	／	2	14.79	0	／
2	0.15 以上0.25 未満	13	—	—	13	0.22	0.0	43.63	／	2	19.14	0	／
3	0.25 以上0.50 未満	114,025	104	90.38	114,119	0.34	3.1	48.21	／	31,608	27.69	188	／
4	0.50 以上0.75 未満	330	—	—	330	0.60	0.0	42.57	／	111	33.84	0	／
5	0.75 以上2.50 未満	4,136	—	—	4,136	1.34	1.8	55.40	／	2,423	58.57	27	／
6	2.50 以上10.00 未満	470	—	—	470	3.44	0.6	2.54	／	19	4.18	1	／
7	10.00 以上100.00 未満	1,147	—	—	1,147	37.43	0.2	51.19	／	1,317	114.85	205	／
8	100.00(デフォルト)	2,869	—	—	2,869	100.00	0.2	50.87	／	1,744	60.81	1,320	／
9	小計	123,013	104	90.38	123,107	3.05	6.2	48.36	／	37,230	30.24	1,743	1,523
合計(全てのポートフォリオ)		6,165,512	449,723	68.43	6,473,176	0.23	14.5	37.93	2.2	1,031,031	15.92	4,996	4,359

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. オン・バランスシート・クロスエクスポージャーの額、CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額、平均CCFは信用リスク削減手法適用前のPD推計値に基づき、PD区分に割り当てています。
 3. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。

(B) CR8：内部格付手法を適用した信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

		2018年度	
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額	17,970	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△2,346
3		ポートフォリオの質	△492
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	△0
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	5
8		その他	△4
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	15,133

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

(単位：億円)

		2019年度	
項番		信用リスク・アセットの額	
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	15,133	
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△546
3		ポートフォリオの質	21
4		モデルの更新	—
5		手法及び方針	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△8
8		その他	△7
9		2019年度末時点における信用リスク・アセットの額	14,593

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. 資産の規模は、会計上の資産の増減、新規事業の取組による資産の増加及び債権の満期到来による資産の減少等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 3. ポートフォリオの質は、債務者及び案件の格付区分の遷移、担保価値及び保証の変動等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 4. 手法及び方針は、当局による規制の変更による計算手法の変更等に起因するリスク・アセットの変動額です。
 5. 為替の変動は、外貨建取引のエクスポージャーが為替変動の影響を受けることに起因するリスク・アセットの変動額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR9：内部格付手法－ポートフォリオ別のデフォルト率(PD)のバック・テスト

(単位：％、件)

2018年度													
イ ポートフォリオ	ロ PD区分	ハ 相当する外部格付					ニ 加重平均PD (EAD加重)	ホ 相加重平均PD	ヘ 債務者の数		ト 期中にデフォルトした 債務者の数	チ うち、期中に デフォルトした新たな 債務者の数	リ 過去の年平均 デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-							
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.05	0.05	321	357	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.14	0.13	332	319	—	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.55	0.61	665	659	—	—	0.10
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	2.16	2.10	649	569	1	—	0.21
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	11.88	12.72	37	37	—	—	5.36
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.34	2.34	1	—	—	—	1.61
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.55	5,052	4,403	21	—	0.33
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	0.76	0.99	110	169	—	—	0.09
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.16	26.59	201	185	45	—	20.72
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.37	0.46	5,210	4,825	22	—	0.38
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	2.02	2.35	1,074	879	10	—	0.75
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	31.77	27.30	198	173	49	—	22.27

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
 2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
 3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
 4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け68%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け2%、その他リテール向け2%。
 5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
 6. バックテストの対象期間は2017年9月末~2018年9月末です。

(単位：％、件)

2019年度													
ポートフォリオ	PD 区分	相当する外部格付					加重平均PD (EAD加重)	相加平均PD	債務者の数		期中にデフォルトした債務者の数	うち、期中にデフォルトした新たな債務者の数	過去の年平均デフォルト率 (5年間)
		S&P	Moody's	Fitch	R&I	JCR			前期末	当期末			
		AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-			0.00以上 0.10未満	0.10以上 0.20未満			
事業法人等向け	0.00以上 0.10未満	AAA~A-	Aaa~A3	AAA~A-	AAA~A-	AAA~A-	0.04	0.04	355	347	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	BBB+~ BBB-	Baa1~ Baa3	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	BBB+~ BBB-	0.12	0.12	317	308	—	—	0.07
	0.20以上 1.00未満	BB+~BB-	Ba1~Ba3	BB+~BB-	BB+~BB-	BB+~BB-	0.56	0.61	623	632	1	—	0.06
	1.00以上 5.00未満	B+~B-	B1~B3	B+~B-	B+~B-	B+~B-	1.98	2.11	544	527	1	—	0.14
	5.00以上 100.00未満	CCC+~ CCC-	Caa1~ Caa3	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	CCC+~ CCC-	13.63	13.13	35	37	—	—	2.69
適格リボルビング型 リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
居住用不動産向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.53	0.54	4,403	3,853	17	—	0.34
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	0.92	1.02	169	202	—	—	—
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	29.34	29.13	185	155	39	—	20.21
その他リテール向け	0.00以上 0.10未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.10以上 0.20未満	/	/	/	/	/	—	—	—	—	—	—	—
	0.20以上 1.00未満	/	/	/	/	/	0.36	0.45	4,825	4,479	20	—	0.41
	1.00以上 5.00未満	/	/	/	/	/	1.84	1.83	879	696	12	—	0.84
	5.00以上 100.00未満	/	/	/	/	/	28.37	26.27	173	172	37	—	21.75

- 注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. ソブリン向けエクスポージャー、金融機関等向けエクスポージャーは債務者が特定されることが想定されるため、また、事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く)、特定貸付債権、株式等エクスポージャー、購入債権(事業法人等向け)は、それぞれのポートフォリオのデータをPD推計において個別に使用していないため、統合して事業法人等向けとして開示しています。購入債権(リテール向け)は、全体に占める割合が少ないため、購入した債権のポートフォリオ区分に応じてそれぞれ適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャーに統合しています。
3. PD区分は集約した複数の内部格付のPD推計値の範囲を記載しています。
4. 先進的内部格付手法により算出した信用リスク・アセットのうち、各ポートフォリオが占める割合は以下の通りです。事業法人等向け61%、適格リボルビング型リテール向け0%、居住用不動産向け2%、その他リテール向け2%。
5. 債務者の数は、適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー、居住用不動産向けエクスポージャー、その他リテール向けエクスポージャー(事業性と信を除く)においては、債権の数を開示しています。
6. バックテストの対象期間は2018年9月末~2019年9月末です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CR10：内部格付手法－特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)と株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)

(単位：百万円、%)

2018年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロッシング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
優(Strong)	2.5年未満	6,299	—	70%	6,299	4,409	25				
	2.5年以上	3,950	2,020	95%	5,465	5,192	21				
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%	—	—	—				
	2.5年以上	—	—	120%	—	—	—				
可(Satisfactory)		—	—	140%	—	—	—				
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—				
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—				
合計		10,250	2,020	—	11,765	9,602	47				
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリー	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失					
簡易手法－上場株式	100,512	1,127	300%	101,639	304,919						
簡易手法－非上場株式	7,946	—	400%	7,946	31,786						
内部モデル手法	—	—	—	—	—						
合計	108,458	1,127	—	109,586	336,706						
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%	—	—						

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

(単位:百万円、%)

2019年度											
イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
特定貸付債権(スロットティング・クライテリア方式)											
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)以外											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額(EAD)					信用リスク・ アセットの額	期待損失
					PF	OF	CF	IPRE	合計		
優(Strong)	2.5年未満	—	—	50%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
良(Good)	2.5年未満	—	—	70%	—	—	—	—	—	—	—
	2.5年以上	—	—	90%	—	—	—	—	—	—	—
可(Satisfactory)		—	—	115%	—	—	—	—	—	—	—
弱い(Weak)		—	—	250%	—	—	—	—	—	—	—
デフォルト(Default)		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け(HVCRE)											
規制上の区分	残存期間	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失			
優(Strong)	2.5年未満	—	—	70%		—	—	—			
	2.5年以上	10,374	2,985	95%		12,613	11,982	50			
良(Good)	2.5年未満	—	—	95%		—	—	—			
	2.5年以上	1,391	250	120%		1,579	1,895	6			
可(Satisfactory)		—	—	140%		—	—	—			
弱い(Weak)		—	—	250%		—	—	—			
デフォルト(Default)		—	—	—		—	—	—			
合計		11,765	3,235	—		14,192	13,877	56			
株式等エクスポージャー(マーケット・ベース方式等)											
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー											
カテゴリ	オン・パ ランスシ ートの額	オフ・パ ランスシ ートの額	リスク・ ウェイト		エクスポ ージャーの額 (EAD)	信用リスク・ アセットの額	期待損失				
簡易手法-上場株式	51,611	21,889	300%		73,501	220,504					
簡易手法-非上場株式	7,979	—	400%		7,979	31,919					
内部モデル手法	—	—	—		—	—					
合計	59,591	21,889	—		81,481	252,423					
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー											
自己資本比率告示第166条第1項ただし書又は持株自己資本比率告示第144条第1項ただし書の定めるところにより100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー	—	—	100%		—	—					

注) 1. カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。
2. PF、OF、CF、IPREは、それぞれプロジェクト・ファイナンス、オブジェクト・ファイナンス、コモディティ・ファイナンス、事業用不動産向け貸付けの略称です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(3) 標準的手法における信用リスク

(i) 標準的手法に関する定量的開示事項

(A) CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2018年度										合計	
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		6	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6
2	日本国政府及び日本銀行向け		19,003	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	19,003
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		21,841	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	21,841
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	86,819	-	200	-	5,017	-	-	-	-	92,036
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	900	-	-	-	-	900
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		40,852	-	86,819	-	200	-	5,917	-	-	-	-	133,789

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

(単位：百万円)

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	2019年度										合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ		ル
			信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)											
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%		
1	現金		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
2	日本国政府及び日本銀行向け		17,199	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17,199	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		18,261	-	-	-	-	-	-	-	-	-	18,261	
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	我が国の地方公共団体向け		1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	72,903	-	184	-	2,299	-	-	-	75,387	
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	864	-	-	-	864	
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
21	出資等(重要な出資を除く。)		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
22	合計		35,463	-	72,903	-	184	-	3,164	-	-	-	111,716	

注) カウンターパーティ信用リスク、証券化取引に係る信用リスク及びリスク・ウェイトのみなし計算に係る信用リスクを除いています。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(4) 信用リスク削減手法

(i) 信用リスク削減手法に関する定量的開示事項

カウンターパーティ信用リスク、証券化エクスポージャー、信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーを除いています。

(A) CR3：信用リスク削減手法

(単位：百万円)

項番		2018年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,696,002	599,312	421,742	89,056	—
2	有価証券(負債性のもの)	451,343	60,580	46,358	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	2,565,963	—	—	—	—
4	合計(1+2+3)	5,713,308	659,893	468,100	89,056	—
5	うちデフォルトしたもの	3,892	859	700	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたのものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(単位：百万円)

項番		2019年度				
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		非保全 エクスポージャー	保全された エクスポージャー	担保で保全された エクスポージャー	保証で保全された エクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全された エクスポージャー
1	貸出金	2,654,696	675,740	486,068	78,768	—
2	有価証券(負債性のもの)	660,588	68,774	52,402	—	—
3	その他オン・バランスシートの資産 (負債性のもの)	1,901,193	—	—	—	—
4	合計(1+2+3)	5,216,477	744,514	538,471	78,768	—
5	うちデフォルトしたもの	3,847	437	349	—	—

注) 1. その他オン・バランスシートの資産(うち負債性のもの)には預け金、コールローン、買入手形、買入金銭債権、金銭の信託、外国為替等が含まれます。
2. うちデフォルトしたのものには貸出条件緩和債権、3カ月以上延滞債権、破綻先債権等が含まれています。

(B) CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2018年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額		リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額
1	現金	6	—	6	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	19,003	—	19,003	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	21,841	—	21,841	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	92,036	—	92,036	—	22,481	—	22,481	—	24.42	—	24.42	
12	法人等向け	900	—	900	—	900	—	900	—	100.00	—	100.00	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	133,789	—	133,789	—	23,381	—	23,381	—	17.47	—	17.47	

(単位：百万円、%)

項番	資産クラス	2019年度											
		イ		ロ		ハ		ニ		ホ		ヘ	
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー		信用リスク・ アセットの額		リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)					
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額
1	現金	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
2	日本国政府及び日本銀行向け	17,199	—	17,199	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	18,261	—	18,261	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
4	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	我が国の地方公共団体向け	1	—	1	—	—	—	—	—	—	—	0.00	
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	75,387	—	75,387	—	16,972	—	16,972	—	22.51	—	22.51	
12	法人等向け	864	—	864	—	864	—	864	—	100.00	—	100.00	
13	中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	不動産取得等事業向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	三月以上延滞等(抵当権付住宅ローンを除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
19	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21	出資等(重要な出資を除く。)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
22	合計	111,716	—	111,716	—	17,837	—	17,837	—	15.96	—	15.96	

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2018年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	19,057	19,057
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	15,873	15,873
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	664,607	664,607
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	108,054	108,054
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	30,081	30,081
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	37,727	37,727
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	221,067	221,067
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	822	822
16	合計	1,097,291	1,097,291

(単位：百万円)

項番	ポートフォリオ	2019年度	
		イ	ロ
		クレジット・デリバティブ 勘案前の信用リス ク・アセットの額	実際の信用リスク・ アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー -FIRB	—	—
2	ソブリン向けエクスポージャー -AIRB	13,079	13,079
3	金融機関等向けエクスポージャー -FIRB	—	—
4	金融機関等向けエクスポージャー -AIRB	28,574	28,574
5	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-FIRB	—	—
6	事業法人向けエクスポージャー(特定貸付債権を除く。)-AIRB	644,439	644,439
7	特定貸付債権 -FIRB	—	—
8	特定貸付債権 -AIRB	124,917	124,917
9	リテール -適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	—	—
10	リテール -居住用不動産向けエクスポージャー	24,248	24,248
11	リテール -その他リテール向けエクスポージャー	37,230	37,230
12	株式 -FIRB	—	—
13	株式 -AIRB	170,960	170,960
14	購入債権 -FIRB	—	—
15	購入債権 -AIRB	1,457	1,457
16	合計	1,044,908	1,044,908

(5) リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
	期末残高	期末残高
ルック・スルー方式	35,531	32,839
マンドート方式	—	—
蓋然性方式250%	—	—
蓋然性方式400%	1,597	1,224
フォールバック方式1250%	228	2
合計	37,357	34,066

- 注) 1. ルック・スルー方式は、自己資本比率告示第76条の5第2項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
2. マンドート方式は、自己資本比率告示第76条の5第6項の規定により算出した割合をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
3. 蓋然性方式250%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第1号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
4. 蓋然性方式400%は、自己資本比率告示第76条の5第9項第2号に定める比率をリスク・ウェイトとして用いるエクスポージャー又は同第167条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーです。
5. フォールバック方式1250%は、自己資本比率告示第76条の5第10項のリスク・ウェイトを用いるエクスポージャー又は同第167条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーの額です。

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■カウンターパーティ信用リスク

(1) カウンターパーティ信用リスクに関する定量的開示事項

(A) CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

(単位：百万円)

		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	16	—	/	/	16	0
2	期待エクスポージャー方式	/	/	5,505	1.4	7,708	2,016
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	229	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	669,859	407
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	2,424

(単位：百万円)

		2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される α	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
項番							
1	SA-CCR	—	—	/	1.4	—	—
	カレント・エクスポージャー方式	56	448	/	/	504	37
2	期待エクスポージャー方式	/	/	9,482	1.4	13,275	3,093
3	信用リスク削減手法における簡便手法	/	/	/	/	226	—
4	信用リスク削減手法における包括的手法	/	/	/	/	703,176	1,037
5	エクスポージャー変動推計モデル	/	/	/	/	—	—
6	合計	/	/	/	/	/	4,168

(B) CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

(単位：百万円)

		2018年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
項番			
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	7,708	6,769
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	7,708	6,769

(単位：百万円)

		2019年度	
		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額(CVAリスク相当額を8%で除して得た額)
項番			
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	—	—
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額(乗数適用後)	/	—
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	13,275	9,138
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	13,275	9,138

(C) CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2018年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		229	—	—	—	—	—	—	—	229	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		229	—	—	—	—	—	—	—	229	

(単位：百万円)

項番	業種	リスク・ウェイト	2019年度								合計	
			イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ		リ
			与信相当額(信用リスク削減効果勘案後)									
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け		226	—	—	—	—	—	—	—	226	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	国際決済銀行等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	我が国の地方公共団体向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
6	国際開発銀行向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	地方公共団体金融機構向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	我が国の政府関係機関向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	地方三公社向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	法人等向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	中小企業等向け及び個人向け		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	上記以外		—	—	—	—	—	—	—	—	—	
14	合計		226	—	—	—	—	—	—	—	226	

みずほ信託銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	665,916	0.00	0.0	38.01	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	665,916	0.00	0.0	38.01	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	8,507	0.03	0.0	38.01	2.8	1,761	20.70
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	8,507	0.03	0.0	38.01	2.8	1,761	20.70
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	3,160	0.05	0.0	38.00	2.2	663	20.98
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	3,160	0.05	0.0	38.00	2.2	663	20.98
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2018年度						
		イ EAD(信用リ スク削減効果 勘案後)	ロ 平均PD	ハ 取引相手方の数	ニ 平均LGD	ホ 平均残存期間	ヘ 信用リスク・アセット	ト リスク・ウェイトの 加重平均値 (RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	—
9	小計	—	—	—	—	/	—	—
合計(全てのポートフォリオ)		677,584	0.00	0.0	38.01	1.0	2,424	0.35

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	696,603	0.00	0.0	37.83	1.0	0	0.00
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	696,603	0.00	0.0	37.83	1.0	0	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	17,293	0.03	0.0	37.83	2.5	3,134	18.12
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	616	2.08	0.0	37.83	0.0	544	88.41
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	17,909	0.10	0.0	37.83	2.4	3,679	20.54
事業法人向けエクスポージャー(中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。)								
1	0.00 以上0.15 未満	2,443	0.06	0.0	37.83	2.0	488	20.01
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	2,443	0.06	0.0	37.83	2.0	488	20.01
中堅中小企業向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—
特定貸付債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	—
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	—
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	—
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	—
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	—
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	—
9	小計	—	—	—	—	—	—	—

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%、千件、年)

項番	PD区分	2019年度						
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD(信用リスク削減効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・アセット	リスク・ウェイトの加重平均値 (RWA density)
購入債権								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	—	—	
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	—	—	
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	—	—	
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	—	—	
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	—	—	
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	—	—	
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	—	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	—	—	
9	小計	—	—	—	—	—	—	
リテール向けエクスポージャー								
1	0.00 以上0.15 未満	—	—	—	—	/	—	
2	0.15 以上0.25 未満	—	—	—	—	/	—	
3	0.25 以上0.50 未満	—	—	—	—	/	—	
4	0.50 以上0.75 未満	—	—	—	—	/	—	
5	0.75 以上2.50 未満	—	—	—	—	/	—	
6	2.50 以上10.00 未満	—	—	—	—	/	—	
7	10.00 以上100.00 未満	—	—	—	—	/	—	
8	100.00(デフォルト)	—	—	—	—	/	—	
9	小計	—	—	—	—	/	—	
合計(全てのポートフォリオ)		716,956	0.00	0.0	37.83	1.0	4,168	0.58

(E) CCR5：担保の内訳

(単位：百万円)

項番		2018年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	—	9,935	5,500	13,214	174,176	—
2	現金(外国通貨)	—	3,823	—	3,348	209,011	—
3	国内ソブリン債	—	—	—	—	332,679	250,295
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	415,620
9	合計	—	13,759	5,500	16,563	715,867	665,916

(単位：百万円)

項番		2019年度					
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		派生商品取引で使用される担保				レボ形式の取引で使用される担保	
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値
	分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金(国内通貨)	—	3,314	5,000	8,351	—	—
2	現金(外国通貨)	—	294	—	7,990	289,789	—
3	国内ソブリン債	—	—	17,122	—	197,780	337,707
4	その他ソブリン債	—	—	—	—	—	—
5	政府関係機関債	—	—	—	—	—	—
6	社債	—	—	—	—	—	—
7	株式	—	—	—	—	—	—
8	その他担保	—	—	—	—	—	358,896
9	合計	—	3,608	22,122	16,341	487,569	696,603

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(F) CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度	
		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
想定元本			
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	—	—
3	トータル・リターン・スワップ	—	—
4	クレジットオプション	—	—
5	その他のクレジット・デリバティブ	—	—
6	想定元本合計	—	—
公正価値			
7	プラスの公正価値(資産)	—	—
8	マイナスの公正価値(負債)	—	—

(G) CCR7：期待エクスポージャー方式を用いたカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャーのリスク・アセット変動表

(単位：億円)

項番		2018年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2017年度末時点における信用リスク・アセットの額		23.5
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	△8.7
3		取引相手方の信用力	4.9
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	0.5
8		その他	△0.0
9		2018年度末時点における信用リスク・アセットの額	

(単位：億円)

項番		2019年度	
		信用リスク・アセットの額	
1	2018年度末時点における信用リスク・アセットの額		20.1
2	期中の要因別の変動額	資産の規模	12.3
3		取引相手方の信用力	△1.0
4		モデルの更新(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
5		手法及び方針(期待エクスポージャー方式に係る変動のみ)	—
6		買収又は売却	—
7		為替の変動	△0.5
8		その他	0.0
9		2019年度末時点における信用リスク・アセットの額	

(H) CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

(単位：百万円)

項番		2018年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	85
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	1,590	31
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	1,586	31
4	(ii) 派生商品取引(上場)	4	0
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	5,500	/
8	分別管理されていない当初証拠金	2,500	50
9	事前拋出された清算基金	300	3
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

(単位：百万円)

項番		2019年度	
		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	127
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	2,018	42
3	(i) 派生商品取引(上場以外)	1,894	37
4	(ii) 派生商品取引(上場)	123	4
5	(iii) レボ形式の取引	—	—
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
7	分別管理されている当初証拠金	22,122	/
8	分別管理されていない当初証拠金	3,110	84
9	事前拋出された清算基金	250	0
10	未拋出の清算基金	—	—
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー(合計)	/	—
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー(当初証拠金を除く。)	—	—
13	(i) 派生商品取引(上場以外)	—	—
14	(ii) 派生商品取引(上場)	—	—
15	(iii) レボ形式の取引	—	—
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	—	—
17	分別管理されている当初証拠金	—	/
18	分別管理されていない当初証拠金	—	—
19	事前拋出された清算基金	—	—
20	未拋出の清算基金	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■証券化エクスポージャー

(1) 証券化エクスポージャーに関する定量的開示事項

(A) SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2018年度								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	26,156
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,656	—	4,656
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,500	—	1,500
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	20,000	—	20,000
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2019年度								
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
		1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	5,627
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	4,127	—	4,127
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	1,500	—	1,500
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	17,400	17,400	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(B) SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャー）

(単位：百万円)

		2018年度								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2019年度								
		イ			ロ			ハ		
項番	原資産の種類	自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計	資産譲渡型証券化取引	合成型証券化取引	小計
1	リテール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	担保付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	クレジットカード債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	その他リテールに係るエクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	ホールセール(合計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7	事業法人向けローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	商業用モーゲージ担保証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	リース債権及び売掛債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10	その他のホールセール	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11	再証券化	—	—	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(C) SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(オリジネーター又はスポンサーである場合)

(単位：百万円)

		2018年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計	資産譲渡型証券化取引(小計)		証券化		再証券化		
					裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

		2018年度							
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ	
		合計	合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化		
					裏付けとなる リート	ホールセール		シニア	非シニア
項番									
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	16,400	—	—	16,400	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	—	—	1,000	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	17,400	—	—	17,400	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	2,460	—	—	2,460	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	196	—	—	196	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
項番		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

		2019年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化		
項番		証券化	証券化	裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	16,400	16,400	—	16,400	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,000	1,000	—	1,000	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	17,400	17,400	—	17,400	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	2,460	2,460	—	2,460	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	196	196	—	196	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(D) SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本
(投資家である場合)

(単位：百万円)

		2018年度								
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
合計		資産譲渡型証券化取引(小計)		証券化		再証券化				
項番				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	26,156	26,156	26,156	26,156	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	26,156	26,156	26,156	26,156	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	3,953	3,953	3,953	3,953	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	316	316	316	316	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

		2018年度								
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ		
合計		合成型証券化取引(小計)		証券化		再証券化				
項番				裏付けとなる リート	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	—	

(単位：百万円)

項番		2019年度							
		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ
		合計		証券化		再証券化			
		資産譲渡型 証券化取引 (小計)	証券化	裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)									
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	4,127	4,127	4,127	4,127	—	—	—	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,500	1,500	1,500	1,500	—	—	—	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
エクスポージャーの額(算出方法別)									
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	5,627	5,627	5,627	5,627	—	—	—	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—	
信用リスク・アセットの額(算出方法別)									
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	1,198	1,198	1,198	1,198	—	—	—	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—	
所要自己資本の額(算出方法別)									
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	95	95	95	95	—	—	—	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—	

項番		2019年度						
		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券 化取引 (小計)		証券化		再証券化		
		証券化	裏付けとなる リート	ホールセール	再証券化	シニア	非シニア	
エクスポージャーの額(リスク・ウェイト区分別)								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
エクスポージャーの額(算出方法別)								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	—	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額(算出方法別)								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	—	—	—	—	—	—	—
所要自己資本の額(算出方法別)								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	—	—	—	—	—	—	—

みずほ信託銀行

● 連結の自己資本の充実の状況

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) トレーディング業務

(A) MR1：標準的方式によるマーケット・リスク相当額

(単位：百万円)

項番	2018年度		2019年度	
	リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)		リスク・アセット (リスク相当額を8%で除して得た額)	
1	金利リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—
2	株式リスク(一般市場リスク及び個別リスク)の額	—	—	—
3	外国為替リスクの額	2,114	2,519	—
4	コモディティ・リスクの額	—	0	—
オプション取引				
5	簡便法により算出した額	—	—	—
6	デルタ・プラス法により算出した額	—	—	—
7	シナリオ法により算出した額	—	—	—
8	証券化エクスポージャーに係る個別リスクの額	—	—	—
9	合計	2,114	2,519	—

(B) MR2：内部モデル方式を適用して算出されたリスク・アセットの額の変動要因

(単位：百万円)

項番	2018年度						合計	
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ		
	バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他			
1a	2017年度末におけるリスク・アセット	2,803	9,650	—	—	/	12,454	
1b	2017年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	7.07	9.46	—	—	/	8.79	
1c	2017年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	396	1,019	—	—	/	1,415	
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	797	916	—	—	/	1,714
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	/	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6		為替の変動	△8	△3	—	—	/	△11
7		その他	△420	△430	—	—	/	△851
8a		2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	764	1,502	—	—	/	2,266
8b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.43	2.91	—	—	/	2.75	
8c	2018年度末におけるリスク・アセット	1,864	4,373	—	—	/	6,237	

(単位：百万円)

項番	2019年度						合計	
	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ		
	バリュエーション・リスク	ストレステスト・バリュエーション・リスク	追加的リスク	包括的リスク	その他			
1a	2018年度末におけるリスク・アセット	1,864	4,373	—	—	/	6,237	
1b	2018年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	2.43	2.91	—	—	/	2.75	
1c	2018年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	764	1,502	—	—	/	2,266	
2	期中の要因別の変動額	リスク量の変動	△231	290	—	—	/	58
3		モデルの更新又は変更	—	—	—	—	/	—
4		手法及び方針	—	—	—	—	/	—
5		買収及び売却	—	—	—	—	/	—
6		為替の変動	△31	△31	—	—	/	△63
7		その他	275	21	—	—	/	296
8a		2019年度末の算出基準日における内部モデル方式の算出額	776	1,782	—	—	/	2,558
8b	2019年度末における自己資本比率規制上のリスク・アセット額への調整	4.16	5.57	—	—	/	5.14	
8c	2019年度末におけるリスク・アセット	3,234	9,941	—	—	/	13,176	

(C) MR3：内部モデル方式の状況(マーケット・リスク)

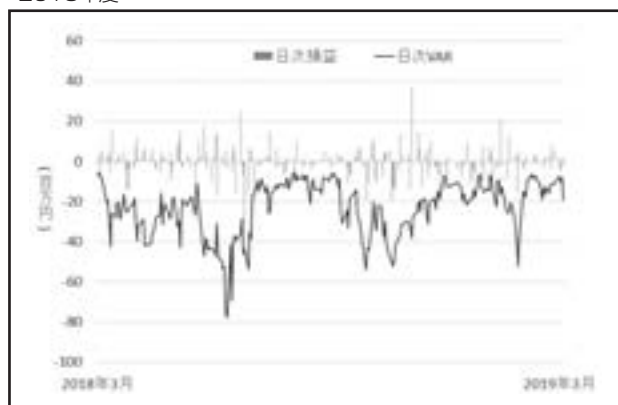
(単位：百万円)

項番		2018年度	2019年度
バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
1	最大値	246	228
2	平均値	74	66
3	最小値	16	9
4	期末	61	62
ストレス・バリュー・アット・リスク (保有期間10営業日、片側信頼区間99%)			
5	最大値	703	617
6	平均値	227	191
7	最小値	44	35
8	期末	120	142
追加的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
9	最大値	—	—
10	平均値	—	—
11	最小値	—	—
12	期末	—	—
包括的リスクの額(片側信頼区間99.9%)			
13	最大値	—	—
14	平均値	—	—
15	最小値	—	—
16	期末	—	—
17	フロア(修正標準的方式)	—	—

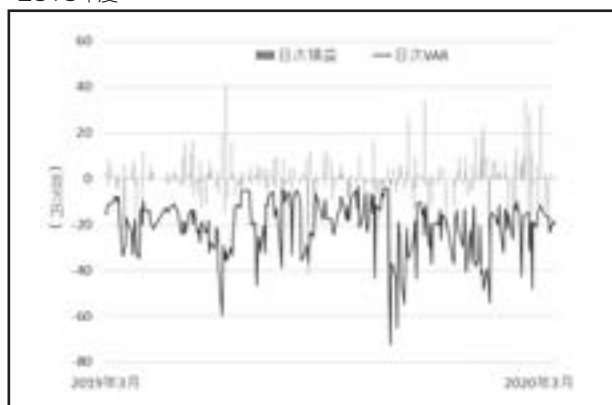
- 注) 1. 内部モデル方式におけるVAR及びストレスVAR計測手法はヒストリカルシミュレーション法を用いています。
 2. VAR計測では、観測期間は3年(801営業日)、信頼区間は片側99%、保有期間は1日で算出し、 \sqrt{T} 倍法により、保有期間10営業日に換算しています。ヒストリカル・データは原則日次で更新しており重み付けは行っていません。価格再評価ではフルリバリュエーション法、感応度による方法等により行っています。リスク・ファクターの変動は商品の属性に応じ変動幅もしくは変動率により捕捉しています。
 3. ストレスVAR計測では、観測期間を1年(265営業日)としている点以外は、VARの計測手法と同様です。ストレス期間は、直近のポートフォリオを踏まえた一定の基準により、十分な期間を対象に最もストレスのかかる期間を適切に選定しています。
 4. 内部モデルの使用にあたり、計測に用いる前提条件等について、定期的に検証しています。

(D) MR4：内部モデル方式のバック・テストの結果

2018年度



2019年度



注) 過去250営業日のVARについて翌営業日の損失がVARを超過した回数は2019年度6回(2018年度0回)です。

- 超過日：2019年 9月 5日基準日、超過額：4百万円、超過の主な要因：金利変動
 超過日：2019年11月 5日基準日、超過額：3百万円、超過の主な要因：金利変動
 超過日：2019年11月 8日基準日、超過額：1百万円、超過の主な要因：金利変動
 超過日：2019年12月30日基準日、超過額：4百万円、超過の主な要因：為替変動
 超過日：2020年 3月 9日基準日、超過額：2百万円、超過の主な要因：金利変動
 超過日：2020年 3月26日基準日、超過額：0百万円、超過の主な要因：為替変動

みずほ信託銀行連結の自己資本の充実の状況

(2) バンキング業務

(A) IRRBB1：金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ		ロ		ハ		ニ	
		ΔEVE				ΔNII			
		2019年度		2018年度		2019年度		2018年度	
1	上方パラレルシフト	31,633	35,181	△14,745	△18,457				
2	下方パラレルシフト	0	0	10,249	15,596				
3	スティープ化	13,535	22,260	/	/				
4	フラット化	3,217	216	/	/				
5	短期金利上昇	10,443	5,087	/	/				
6	短期金利低下	1,472	1,046	/	/				
7	最大値	31,633	35,181	10,249	15,596				
		ホ				へ			
		2019年度		2018年度		2019年度		2018年度	
8	Tier1 資本の額	489,231		500,966					

- 注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■連結レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2018年度	2019年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	7,100,719	6,799,968
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	7,579,619	7,204,451
1b	2	連結レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額(△)	—	—
1c	7	連結レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額(連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	—	—
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	478,900	404,482
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	100,169	101,064
3		オン・バランス資産の額 (イ)	7,000,549	6,698,904
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	15,176	6,420
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	46,278	44,495
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	18,099	20,431
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	79,553	71,347
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	332,116	198,053
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	2,353	6,573
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	334,469	204,627
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	537,031	488,271
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への交換調整の額(△)	307,270	266,293
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	229,761	221,977
5. 連結レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	500,966	489,231
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,644,334	7,196,856
22		連結レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.55%	6.79%

注) 当行は、連結レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、連結財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。

当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行連結の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2019年度第3四半期		2019年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	2,656,653		2,546,160	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,704,190	152,718	1,713,701	153,523
3 うち、安定預金の額	254,797	7,643	256,925	7,707
4 うち、準安定預金の額	1,449,393	145,074	1,456,775	145,815
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,761,879	1,478,150	1,933,889	1,614,415
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,635,987	1,352,258	1,739,992	1,420,518
8 うち、負債性有価証券の額	125,891	125,891	193,897	193,897
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	0	/	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	415,529	94,925	407,544	96,066
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,364	18,364	22,063	22,063
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	397,165	76,561	385,481	74,002
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	68,567	45,845	97,207	18,611
15 偶発事象に係る資金流出額	999,444	1,957	974,045	1,751
16 資金流出合計額	/	1,773,597	/	1,884,367
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	98,524	0	72,265	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	185,144	127,185	267,460	183,077
19 その他資金流入額	93,490	7,518	89,259	10,196
20 資金流入合計額	377,158	134,704	428,985	193,273
連結流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/		2,546,160	
22 純資金流出額	/		1,691,094	
23 連結流動性カバレッジ比率	/		151.2%	
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の連結LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の連結LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、連結LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の連結LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の連結LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」には、「小規模連結子法人に係る資金流出額」等を計上しています。

なお、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

連結子会社に関するデータ等については、月次データもしくは四半期データを使用しています。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

■ 役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員ならびに「主要な連結子法人等」の役職員のうち、「高額な報酬等を受ける者」、かつ「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「主要な連結子法人等」の範囲

296ページ1.②(ア)に記載の定義と同様であり、当行における「主要な連結子法人等」はありません。

(イ)「高額な報酬等を受ける者」の範囲

「高額な報酬等を受ける者」とは、296ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(ウ)「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行、「主要な連結子法人等」の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
2	固定報酬の総額(3+5+7)	145	-
3	固定報酬	うち、現金報酬額	117
4		3のうち、繰延額	-
5		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	28
6		5のうち、繰延額	-
7		うち、その他報酬額	0
8		7のうち、繰延額	-
9		対象役員及び対象従業員等の数	3
10	変動報酬の総額(11+13+15)	11	-
11	変動報酬	うち、現金報酬額	5
12		11のうち、繰延額	-
13		うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	6
14		13のうち、繰延額	6
15		うち、その他報酬額	-
16	15のうち、繰延額	-	
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18	退職慰労金の総額	-	-
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	157	-

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2019年度分)及び当事業年度において支給または支給する見込みの額が明らかとなった2018年度に係る報酬等(2018年度分)を通じての実支給人数を記載しています。

2. 記載金額は、2019年度分及び2018年度分の合計金額を記載しています。

3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2019年度に係る甲斐金保険料等を含みます。

4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2018年度分として決定した業績給を含め記載しています。

なお、このうち一定額を超える部分については、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2018年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(158.2734円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。

6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ信託銀行連結の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	28	28	-	△9
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	28	28	-	△9	19

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

みずほ信託銀行単体の主要な指標

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく自己資本比率規制では、自己資本比率等の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に基づき、単体自己資本比率を算出しています。

また、当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準の補完的指標として定めるレバレッジに係る健全性を判断するための基準」（平成31年金融庁告示第11号）に基づき、単体レバレッジ比率を算出しています。

バーゼル銀行監督委員会の合意に基づく流動性比率規制では、流動性カバレッジ比率の最低水準を充足することが求められています。

当行は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその経営の健全性を判断するための基準として定める流動性に係る健全性を判断するための基準」（平成26年金融庁告示第60号、以下「告示第60号」）に基づき、単体流動性カバレッジ比率（以下「単体LCR」）を算出しています。

■主要な指標

KM1：主要な指標

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
		2019年度 第4四半期末	2019年度 第3四半期末	2019年度 第2四半期末	2019年度 第1四半期末	2018年度 第4四半期末
資本						
1	普通株式等Tier 1 資本の額	475,276	518,817	500,293	494,169	493,994
2	Tier 1 資本の額	475,276	518,817	500,293	494,169	493,994
3	総自己資本の額	476,827	520,830	502,806	497,196	497,514
リスク・アセット						
4	リスク・アセットの額	2,056,842	2,259,154	2,116,090	2,081,583	2,094,734
自己資本比率						
5	普通株式等Tier 1 比率	23.10%	22.96%	23.64%	23.74%	23.58%
6	Tier 1 比率	23.10%	22.96%	23.64%	23.74%	23.58%
7	総自己資本比率	23.18%	23.05%	23.76%	23.88%	23.75%
単体レバレッジ比率						
13	総エクスポージャーの額	7,134,125	7,081,418	7,329,976	7,700,809	7,559,729
14	単体レバレッジ比率	6.66%	7.32%	6.82%	6.41%	6.53%
単体流動性カバレッジ比率						
15	算入可能適格流動性資産の合計額	2,489,140	2,606,634	2,687,519	2,660,161	2,612,378
16	純資金流出額	1,599,123	1,554,670	1,523,746	1,553,376	1,530,737
17	単体流動性カバレッジ比率	156.2%	168.7%	179.5%	173.7%	171.8%

注) 項番15～17には四半期平均値を記載しています。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■自己資本

(1) 自己資本の構成等

(A) CC1：自己資本の構成

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目	イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
普通株式等Tier1資本に係る基礎項目 (1)				
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	480,941	495,524	
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	241,889	253,465	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
26	うち社外流出予定額(△)	23,823	20,815	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
1b	普通株式に係る新株予約権の額	—	—	
3	評価・換算差額等及びその他公表準備金の額	74,687	45,365	(a)
6	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額	(イ) 555,629	540,889	
普通株式等Tier1資本に係る調整項目 (2)				
8+9	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。)の額の合計額	22,791	21,297	
8	うちのれんに係るものの額	401	357	
9	うちのれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	22,390	20,939	
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,608	△2,430	
12	適格引当金不足額	1,749	1,109	
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	
15	前払年金費用の額	38,701	45,637	
16	自己保有普通株式(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	—	—	
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	—	—	
19+20+21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
19	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
20	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
21	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
22	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
23	うちその他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	—	—	
24	うち無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
25	うち繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	
27	その他Tier1資本不足額	—	—	
28	普通株式等Tier1資本に係る調整項目の額	(ロ) 61,634	65,613	
普通株式等Tier1資本				
29	普通株式等Tier1資本の額((イ)-(ロ))	(ハ) 493,994	475,276	

(次ページへ続く)

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
その他Tier1資本に係る基礎項目		(3)			
30 31a	その他Tier1資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
30 31b	その他Tier1資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
30 32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額		—	—	
30	特別目的会社等の発行するその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
33+35	適格旧Tier1資本調達手段の額のうちその他Tier1資本に係る基礎項目の額に含まれる額		—	—	
36	その他Tier1資本に係る基礎項目の額	(二)	—	—	
その他Tier1資本に係る調整項目					
37	自己保有その他Tier1資本調達手段の額		—	—	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
40	その他金融機関等のその他Tier1資本調達手段の額		—	—	
42	Tier2資本不足額		—	—	
43	その他Tier1資本に係る調整項目の額	(ホ)	—	—	
その他Tier1資本					
44	その他Tier1資本の額((二)-(ホ))	(ヘ)	—	—	
Tier1資本					
45	Tier1資本の額((ハ)+(ヘ))	(ト)	493,994	475,276	
Tier2資本に係る基礎項目		(4)			
46	Tier2資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る新株予約権の額		—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額		—	—	
46	特別目的会社等の発行するTier2資本調達手段の額		—	—	
47+49	適格旧Tier2資本調達手段の額のうちTier2資本に係る基礎項目の額に含まれる額		3,453	1,450	
50	一般貸倒引当金Tier2算入額及び適格引当金Tier2算入額の合計額		65	100	
50a	うち一般貸倒引当金Tier2算入額		65	100	
50b	うち適格引当金Tier2算入額		—	—	
51	Tier2資本に係る基礎項目の額	(チ)	3,519	1,550	

(次ページへ続く)

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

(続き)

(単位：百万円、%)

国際様式の 該当番号	項目		イ 2018年度	ロ 2019年度	ハ 別紙様式第十三号 (CC2)の参照項目
Tier2資本に係る調整項目		(5)			
52	自己保有Tier2資本調達手段の額		—	—	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
54	少数出資金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
55	その他金融機関等のTier2資本調達手段及びその他外部TLAC関連調達手段の額		—	—	
57	Tier2資本に係る調整項目の額	(リ)	—	—	
Tier2資本					
58	Tier2資本の額((チ)－(リ))	(ヌ)	3,519	1,550	
総自己資本					
59	総自己資本の額((ト)＋(ヌ))	(ル)	497,514	476,827	
リスク・アセット		(6)			
60	リスク・アセットの額	(ヲ)	2,094,734	2,056,842	
自己資本比率		(7)			
61	普通株式等Tier1比率((ハ)／(ヲ))		23.58%	23.10%	
62	Tier1比率((ト)／(ヲ))		23.58%	23.10%	
63	総自己資本比率((ル)／(ヲ))		23.75%	23.18%	
調整項目に係る参考事項		(8)			
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額		15,681	9,362	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額		598	506	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額		20,305	26,134	
Tier2資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項		(9)			
76	一般貸倒引当金の額		65	100	
77	一般貸倒引当金に係るTier2資本算入上限額		758	838	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
79	適格引当金に係るTier2資本算入上限額		10,640	10,259	
資本調達手段に係る経過措置に関する事項		(10)			
82	適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額		—	—	
83	適格旧Tier1資本調達手段の額から適格旧Tier1資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	
84	適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額		23,013	15,342	
85	適格旧Tier2資本調達手段の額から適格旧Tier2資本調達手段に係る算入上限額を控除した額(当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。)		—	—	

注) 1. 上記は「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号。以下、「告示」という。)に基づいて算出したものであり、国際統一基準を採用した単体ベースの計数となっています。

2. 当行は、単体自己資本比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は自己資本比率そのものや自己資本比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

(B) CC2：貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

(単位：百万円)

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表 貸借対照表	公表 貸借対照表	別紙様式第一号を参照 する番号又は記号	付表 参照番号
	2018年度	2019年度		
(資産の部)				
現金預け金	2,434,150	1,766,799		
コールローン	24,417	14,678		
債券貸借取引支払保証金	332,116	198,053		
買入金銭債権	6,692	32,493		
特定取引資産	111,667	169,750		6-a
金銭の信託	4,641	7,125		
有価証券	841,621	958,624		6-b
貸出金	3,355,173	3,367,475		6-c
外国為替	4,073	7,865		
その他資産	188,381	359,752		6-d
有形固定資産	20,559	86,705		
無形固定資産	32,664	30,529		2
前払年金費用	55,766	65,759		3
支払承諾見返	16,885	14,755		
貸倒引当金	△2,324	△3,689		
資産の部合計	7,426,486	7,076,682		
(負債の部)				
預金	3,253,498	3,096,295		
譲渡性預金	566,110	664,780		
コールマネー	947,104	807,706		
売現先勘定	22,198	—		
債券貸借取引受入担保金	362,246	289,789		
特定取引負債	107,096	170,146		6-e
借入金	379,706	255,860		7-a
外国為替	—	23		
社債	10,000	10,000		7-b
信託勘定借	1,102,073	1,055,510		
その他負債	68,806	142,457		6-f
賞与引当金	2,125	2,153		
変動報酬引当金	467	368		
睡眠預金払戻損失引当金	2,081	1,907		
繰延税金負債	6,631	3,220		4-b
支払承諾	16,885	14,755		
負債の部合計	6,847,033	6,514,977		
(純資産の部)				
資本金	247,369	247,369		1-a
資本剰余金	15,505	15,505		1-b
利益剰余金	241,889	253,465		1-c
株主資本合計	504,764	516,339		
その他有価証券評価差額金	76,295	49,981		
繰延ヘッジ損益	△1,608	△4,615		5
評価・換算差額等合計	74,687	45,365	(a)	
純資産の部合計	579,452	561,705		
負債及び純資産の部合計	7,426,486	7,076,682		

注) 規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であります。

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

〈附表〉

1. 株主資本

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
1-a	資本金	247,369	247,369	
1-b	資本剰余金	15,505	15,505	
1-c	利益剰余金	241,889	253,465	
	株主資本合計	504,764	516,339	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	普通株式等Tier1資本に係る額	504,764	516,339	普通株式に係る株主資本(社外流出予定額調整前)
1a	うち資本金及び資本剰余金の額	262,874	262,874	
2	うち利益剰余金の額	241,889	253,465	
1c	うち自己株式の額(△)	—	—	
	うち上記以外に該当するものの額	—	—	
31a	その他Tier1資本調達手段に係る額	—	—	

2. 無形固定資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
2	無形固定資産	32,664	30,529	
	上記に係る税効果	△9,872	△9,232	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
8	無形固定資産 のれんに係るもの	401	357	
9	無形固定資産 その他の無形固定資産	22,390	20,939	のれん、モーゲージ・サービシング・ライセンス以外(ソフトウェア等)
	無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライセンス	—	—	
20	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
24	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
74	無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	—	—	

3. 前払年金費用

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
3	前払年金費用	55,766	65,759	
	上記に係る税効果	△17,064	△20,122	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
15	前払年金費用の額	38,701	45,637	

4. 繰延税金資産

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
	繰延税金資産	—	—	
4-b	繰延税金負債	6,631	3,220	
	無形固定資産の税効果勘案分	9,872	9,232	
	前払年金費用の税効果勘案分	17,064	20,122	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
10	繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)	—	—	
	一時差異に係る繰延税金資産	20,305	26,134	
21	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
25	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
75	繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に係る調整項目不算入額	20,305	26,134	

5. 繰延ヘッジ損益

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
5	繰延ヘッジ損益	△1,608	△4,615	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
11	繰延ヘッジ損益の額	△1,608	△2,430	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「評価・換算差額等合計」として計上されているものを除いたもの

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

6. 金融機関向け出資等の対象科目

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
6-a	特定取引資産	111,667	169,750	商品有価証券、特定取引金融派生商品等を含む
6-b	有価証券	841,621	958,624	
6-c	貸出金	3,355,173	3,367,475	
6-d	その他資産	188,381	359,752	金融派生商品、出資金等を含む
6-e	特定取引負債	107,096	170,146	特定取引金融派生商品等を含む
6-f	その他負債	68,806	142,457	金融派生商品等を含む

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
	自己保有資本調達手段の額	—	—	
16	普通株式等Tier1相当額	—	—	
37	その他Tier1相当額	—	—	
52	Tier2相当額	—	—	
	意図的に保有している他の金融機関等の資本 調達手段の額	—	—	
17	普通株式等Tier1相当額	—	—	
38	その他Tier1相当額	—	—	
53	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
	少数出資金融機関等の資本調達手段の額	15,681	9,362	
18	普通株式等Tier1相当額	—	—	
39	その他Tier1相当額	—	—	
54	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段 に係る調整項目不算入額	15,681	9,362	
	その他金融機関等(10%超出資)	598	506	
19	特定項目に係る10%基準超過額	—	—	
23	特定項目に係る15%基準超過額	—	—	
40	その他Tier1相当額	—	—	
55	Tier2相当額及びその他外部TLAC関連調達 手段の額	—	—	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手 段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	598	506	

7. その他資本調達

①貸借対照表

(単位：百万円)

参照番号	貸借対照表科目	2018年度	2019年度	備考
7-a	借入金	379,706	255,860	
7-b	社債	10,000	10,000	
	合計	389,706	265,860	

②自己資本の構成

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号	自己資本の構成に関する開示事項	2018年度	2019年度	備考
32	その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	—	—	
46	Tier2資本調達手段に係る負債の額	—	—	

■ リスク・アセットの概要

(A) OV1：リスク・アセットの概要

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	信用リスク	1,301,984	1,284,323	109,630	108,479				
2	うち、標準的手法適用分	—	—	—	—				
3	うち、内部格付手法適用分	1,139,963	1,194,461	96,668	101,290				
	うち、重要な出資のエクスポージャー	—	—	—	—				
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	—	—	—	—				
	その他	162,020	89,861	12,961	7,188				
4	カウンターパーティ信用リスク	15,298	11,152	1,252	912				
5	うち、SA-CCR適用分	—	—	—	—				
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分	37	0	3	0				
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分	3,093	2,016	262	170				
	うち、CVAリスク	9,138	6,769	731	541				
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	127	85	10	6				
	その他	2,901	2,280	246	193				
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	231,426	312,254	19,624	26,479				
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (リスク・スルー方式)	78,141	75,872	6,596	6,407				
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (マンドート方式)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式250%)	—	—	—	—				
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (蓋然性方式400%)	2,058	3,548	174	300				
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算 (フォールバック方式1250%)	13	11	1	0				
11	未決済取引	—	—	—	—				
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	3,658	6,413	292	513				
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分	3,658	6,413	292	513				
14	うち、外部格付準拠方式適用分	—	—	—	—				
15	うち、標準的手法準拠方式適用分	—	—	—	—				
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	—	—	—	—				
16	マーケット・リスク	13,183	6,439	1,054	515				
17	うち、標準的方式適用分	7	202	0	16				
18	うち、内部モデル方式適用分	13,176	6,237	1,054	498				
19	オペレーショナル・リスク	257,315	247,269	20,585	19,781				
20	うち、基礎的手法適用分	—	—	—	—				
21	うち、粗利益配分手法適用分	—	—	—	—				
22	うち、先進的計測手法適用分	257,315	247,269	20,585	19,781				
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	66,602	52,259	5,334	4,187				
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	—	—	—	—				
24	フロア調整	—	—	—	—				
25	合計(スケーリング・ファクター勘案後)	2,056,842	2,094,734	164,547	167,578				

みずほ信託銀行単体の自己資本の充実の状況

■マーケット・リスク

(1) バンキング業務

(A) IRRBB1:金利リスク

(単位：百万円)

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		2019年度	2018年度	2019年度	2018年度
1	上方パラレルシフト	31,633	35,181	△14,745	△18,457
2	下方パラレルシフト	0	0	10,249	15,596
3	スティーブ化	13,535	22,260	/	/
4	フラット化	3,217	216	/	/
5	短期金利上昇	10,443	5,087	/	/
6	短期金利低下	1,472	1,046	/	/
7	最大値	31,633	35,181	10,249	15,596
		ホ		ヘ	
		2019年度		2018年度	
8	Tier1 資本の額	475,276		493,994	

注) 1. 経済的価値・金利収益が減少する方向をプラスで表記しています。
 2. 明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される当座預金や普通預金等の一部では、コア預金として認識の上、適切な方法により計測を行っています。金利改定の平均満期は、円預金0.3年となります。最長の金利改定満期は、円預金4.5年となります。また、定期預金や貸出等は、返済・解約実績等を踏まえ期限前解約率を推定し、適切な方法により計測を行っています。
 3. ΔEVEにおける複数の通貨の集計は、過去データに基づき主要通貨間の相関関係を推定する内部モデルを用いています。ΔNIIにおける複数の通貨の集計は、各通貨の単純合算により集計しています。
 4. ΔEVE、ΔNIIの計測にあたり、割引金利や参照金利に応じて適切な金利やスプレッドを設定しています。
 5. 算出にあたり、規制で定められた金利ショック等の前提を用いています。

■単体レバレッジ比率の構成に関する事項

(1) レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式(表2) の該当番号	国際様式(表1) の該当番号	項目	2018年度	2019年度
1. オン・バランス資産の額				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	6,947,607	6,672,217
1a	1	貸借対照表における総資産の額	7,426,486	7,076,682
1b	3	貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額(△)	478,878	404,465
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額(△)	63,242	68,043
3		オン・バランス資産の額 (イ)	6,884,365	6,604,173
2. デリバティブ取引等に関する額				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	15,176	6,420
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	—	—
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	46,278	44,495
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	18,099	20,431
6		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	—	—
		貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	—	—
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額(△)	—	—
8		清算会員である銀行が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額(△)	/	/
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	—	—
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額(△)	—	—
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	79,553	71,347
3. レボ取引等に関する額				
12		レボ取引等に関する資産の額	332,116	198,053
13		レボ取引等に関する資産の額から控除した額(△)	—	—
14		レボ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	32,398	37,021
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	/
16	5	レボ取引等に関する額 (ハ)	364,514	235,075
4. オフ・バランス取引に関する額				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	552,570	503,953
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額(△)	321,274	280,423
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	231,295	223,529
5. 単体レバレッジ比率				
20		資本の額 (ホ)	493,994	475,276
21	8	総エクスポージャーの額((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)) (ヘ)	7,559,729	7,134,125
22		単体レバレッジ比率((ホ)/(ヘ))	6.53%	6.66%

注) 当行は、単体レバレッジ比率の算定に関する外部監査として、日本公認会計士協会専門業務実務指針4465「自己資本比率及びレバレッジ比率の算定に対する合意された手続業務に関する実務指針」に基づく合意された手続業務を、EY新日本有限責任監査法人により受けています。なお、当該業務は、財務諸表の監査又は財務報告に係る内部統制の監査の一部ではありません。当該業務は、レバレッジ比率そのものやレバレッジ比率の算定に係る内部管理体制について意見又は結論を表明するものではなく、当行と合意した範囲において手続をEY新日本有限責任監査法人が実施し、当行に対しその結果を報告するものです。

みずほ信託銀行単体の流動性に係る経営の健全性の状況

■流動性カバレッジ比率

「銀行法施行規則第19条の2第1項第5号ホ等の規定に基づき、経営の健全性の状況について金融庁長官が別に定める事項のうち、

流動性に係る健全性を判断するための基準に係る事項」(平成27年金融庁告示第7号)に基づき、開示しています。

(1) 流動性カバレッジ比率に関する定量的開示事項

(単位：百万円、件)

項目	2019年度第3四半期		2019年度第4四半期	
適格流動資産 (1)	/		/	
1 適格流動資産の合計額	2,606,634		2,489,140	
資金流出額 (2)	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額	資金流出率を乗じる前の額	資金流出率を乗じた後の額
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	1,704,190	152,718	1,713,701	153,523
3 うち、安定預金の額	254,797	7,643	256,925	7,707
4 うち、準安定預金の額	1,449,393	145,074	1,456,775	145,815
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	1,685,340	1,401,610	1,850,790	1,531,316
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	1,559,448	1,275,718	1,656,892	1,337,418
8 うち、負債性有価証券の額	125,891	125,891	193,897	193,897
9 有担保資金調達等に係る資金流出額	/	0	/	0
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	415,529	94,925	407,544	96,065
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	18,364	18,364	22,063	22,063
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	397,165	76,561	385,481	74,002
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	59,693	36,971	88,000	9,404
15 偶発事象に係る資金流出額	1,015,144	2,428	989,745	2,222
16 資金流出合計額	/	1,688,655	/	1,792,532
資金流入額 (3)	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額	資金流入率を乗じる前の額	資金流入率を乗じた後の額
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	98,524	0	72,265	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	175,405	117,447	258,077	173,694
19 その他資金流入額	94,778	16,537	93,332	19,714
20 資金流入合計額	368,708	133,985	423,674	193,408
単体流動性カバレッジ比率 (4)	/		/	
21 算入可能適格流動資産の合計額	/	2,606,634	/	2,489,140
22 純資金流出額	/	1,554,670	/	1,599,123
23 単体流動性カバレッジ比率	/	168.7%	/	156.2%
24 平均値計算用データ数	62		58	

(2) 流動性カバレッジ比率に関する定性的開示事項

(A) 時系列における流動性カバレッジ比率の変動に関する事項

当行の単体LCRは、過去2年間安定的に推移しています。

(B) 流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項

当行の単体LCRは、流動性比率規制で求められる最終的な規制水準(100%)を上回っており、特段の問題はないものと評価しています。

また、単体LCRの実績値は当初の見通しと大きく異なっていません。

なお、今後の単体LCRの見通しが開示された比率と大きく乖離することは想定していません。

(C) 算入可能適格流動資産の合計額に関する事項

算入可能適格流動資産の通貨又は種類等の構成や所在地に著しい変動はありません。

なお、主要な通貨(通貨建て負債合計額が当行の負債合計額の5%以上を占める通貨)において、算入可能適格流動資産の合計額と純資金流出額の間、著しい通貨のミスマッチはありません。

(D) その他流動性カバレッジ比率に関する事項

当行の単体LCRは、告示第60号第29条の「適格オペレーショナル預金に係る特例」及び同告示第60号第38条の「シナリオ法による時価変動時所要追加担保額」を適用していません。

なお、告示第60号第60条の「その他契約に基づく資金流出額」、告示第60号第53条の「その他偶発事象に係る資金流出額」、告示第60号第73条の「その他契約に基づく資金流入額」について開示が必要となる重要な項目はありません。

単体LCRに与える影響に鑑み、重要性が乏しい項目等については、日次データを使用していない場合があります。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

■役職員の報酬等について

(1) 報酬等に関する定量的開示事項

開示の対象となる金融庁告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」(あわせて「対象役職員」)の範囲については、以下の通りです。

①「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当行の取締役です。なお、社外取締役を除いています。

②「対象従業員等」の範囲

当行では、当行の執行役員及び職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」、かつ「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」等を「対象従業員等」として、開示の対象としています。

(ア)「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、296ページ1.②(イ)に記載の基準額以上の報酬等を受ける者をさします。

(イ)「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「当行の業務の運営または財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当行の業務の運営に相当程度の影響を与え、または取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。具体的には、当行の執行役員及び市場部門の従業員等を含みます。

(A) REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

項番		イ	ロ
		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
2	固定報酬の総額(3+5+7)	145	-
3	うち、現金報酬額	117	-
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	28	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	0	-
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	3	-
10	変動報酬の総額(11+13+15)	11	-
11	うち、現金報酬額	5	-
12	11のうち、繰延額	-	-
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	6	-
14	13のうち、繰延額	6	-
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
18	退職慰労金の総額	-	-
19	うち、繰延額	-	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額(2+10+18+21)	157	-

注) 1. 記載人数は、当事業年度に係る報酬等(2019年度分)及び当事業年度において支給し又は支給する見込みの額が明らかとなった2018年度に係る報酬等(2018年度分)を通じての実支給人数を記載しています。
 2. 記載金額は、2019年度分及び2018年度分の合計金額を記載しています。
 3. 「固定報酬の総額のうち、その他報酬額」は、2019年度に係る甲慰金保険料等を含みます。
 4. 「変動報酬の総額のうち、現金報酬額」には、当行の取締役(非執行取締役を除く)及び執行役員に対して2018年度分として決定した業績給を含め記載しています。なお、このうち一定額を超える部分については、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 5. 「変動報酬の総額のうち、株式報酬額又は株式連動型報酬額」には、当行の取締役(社外取締役を除く)及び執行役員に対して2018年度分として付与した株式給付等ポイント(1ポイントが当社株式1株に換算されます)に、当社株式の帳簿価額(158.2734円/株)を乗じた額を含め記載しています。なお、これらは、2020年度より3年間に亘って繰延支給することを予定しています。
 6. 当行の取締役及び執行役員に対する当事業年度に係る業績給及び株式報酬Ⅱについては、現時点で金額が確定していないため、上記のいずれの報酬等にも含めていませんが、会計上は、所要の引当金を計上致しています。

みずほ信託銀行単体の役職員の報酬等について

(B) REM2：特別報酬等

(単位：人、百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
	ボーナス保証		採用時一時金		割増退職金	
	人数	総額	人数	総額	人数	総額
対象役員	-	-	-	-	-	-
対象従業員等	-	-	-	-	-	-

(C) REM3：繰延報酬等

(単位：百万円)

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額	当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	28	28	-	△9
	その他の報酬額	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-
総額	28	28	-	-	19

(D) 当グループの「対象役職員」の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

前項までに掲げたもののほか、特段該当する事項はありません。

ディスクロージャー方針

当グループは、当グループの情報開示に関する基本的な考え方や情報開示統制の枠組み等についてまとめた「ディスクロージャー方針」を制定し、みずほフィナンシャルグループのホームページ等で公表しています。

ディスクロージャー方針

1. 基本的な考え方

当社グループは、幅広いお客さまとともに持続的かつ安定的に成長し、内外の経済・社会の健全な発展にグループ一体となって貢献する「日本を代表する、グローバルで開かれた総合金融グループ」として、国内外における多数のお客さま・株主・投資家のみなさまが当社グループの実態を正確に認識・判断できるよう、継続して、公平かつ適時・適切な情報開示につとめることを経営上の最重要課題の一つに位置付けております。そのために、情報開示に関する国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに、適切な情報開示統制の構築・運用に取り組んでおります。

2. 情報開示統制

(1) 情報開示統制の構築・運用等

当社グループにおける「情報開示統制」は、国内外の関係法令および証券取引所規則等を遵守するとともに当社グループの企業情報等の公平かつ適時・適切な情報開示を実施するために構築され、当社グループの役職員によって遂行されるプロセスを指し、財務諸表等に係る信頼性を確保するための「財務報告の内部統制」を含みます。当社グループでは、情報開示統制の基本的考え方やグループ各社を含めた管理の枠組を規定する情報開示統制関連規程を制定し、情報開示統制の構築、運用および継続的な改善につとめております。また、当社では情報開示統制に関する審議・調整を行う経営政策委員会としてディスクロージャー委員会を設置しております。

(2) 情報開示統制の有効性評価

当社グループにおいては、情報開示統制における手続を文書化し、その内容と実施状況を検証すること等によって情報開示統制全般の有効性を定期的に評価しております。また、情報開示統制の有効性および適切性の確認は、内部監査等を通じて実施しております。

(3) その他

当社グループの財務関連役職員が遵守すべき規範を示す「財務関連役職員に係る倫理規範」を制定しております。また、「会計・監査ホットライン」を設置し、社内外からの会計、財務報告に係る内部統制、監査に係る不適切な事項に関する通報制度を整備しております。

3. 情報開示の方法等

(1) 情報開示の方法

国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目については、事業報告・有価証券報告書・統合報告書（ディスクロージャー誌）への掲載や、国内外の証券取引所の情報伝達システム・プレスリリースでの発表等、所定の開示手順を踏んでまいります。それ以外の情報についても、公平かつ適時・適切な情報開示につとめます。なお、開示する情報は、原則当社グループのウェブサイトにも掲載するほか、より公平かつ広範な情報開示を行えるよう、最新の情報開示手法・ツール等の利用につとめます。

(2) IR活動

株主・投資家・証券アナリストといった国内外の市場参加者に対するIR活動は、執行役社長、財務・主計グループ長、IR部長およびそれらが指定する役職員を通じて行い、上記1の「基本的な考え方」に則り、双方向性にも留意の上、誠意を持った対応を旨とし、当社グループの経営戦略や財務状況等に関する内容を的確に理解していただけるようつとめることで、市場の信頼と正当な評価を得ることを目指します。

また、国内外の関係法令および証券取引所規則等で開示が定められている項目はもとより、どのような情報が求められているかを的確に捉え、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールを遵守した上で、有効かつ適切な情報を自主的・積極的に開示すべく努力します。特に重要と思われる情報の開示にあたっては、既にプレスリリース等が行われている場合でも、臨時的説明会等を実施するなど、必要に応じて臨機応変な対応を行います。

なお、当社グループへの問い合わせや当社グループが主催または参加する非公開のミーティング・カンファレンス等においては、公平開示等の諸原則を尊重し、既に公開された情報や周知となった事実に関する説明に限定するよう留意いたします。万一、斯様な説明の場において、インサイダー取引規制の対象となる情報や当社株価等に重要な影響を与える確定的な決算情報等の重要情報を伝達した場合には、所謂フェア・ディスクロージャー・ルールに従い、可及的速やかに当該事項を公表する等、必要な対応を行います。

(3) 市場との認識ギャップの是正

風説の流布等により、市場との間において重大な認識ギャップが存在していることが判明した場合には、可及的速やかにその原因の追求、およびギャップ是正のため努力いたします。

株式会社みずほフィナンシャルグループ
〒100-8176 東京都千代田区大手町1-5-5

<https://www.mizuho-fg.co.jp/>



こちらの報告書PDFは、認証紙に印刷された認証印刷物のデータを使用して作成しました。